【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年６月21日
【事業年度】	自　2023年１月１日　至　2023年12月31日
【会社名】	新韓銀行 (Shinhan Bank)
【代表者の役職氏名】	銀行長兼最高経営責任者　丁 相赫 (Sang Hyuk Jung, President and Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル特別市中区世宗大路９道20 (20, Sejong-Daero 9-Gil, Jung-Gu, Seoul, the Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　島崎文彰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【事務連絡者氏名】	弁護士　島崎文彰
【連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目７番地　小川町メセナビル４階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843-9631
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 1．本有価証券報告書（以下「本書」ということがある。）において別段の記載がある場合を除き、下記の語の意味はそれぞれ対置された内容を指すものとする。

「発行会社」または「当行」	文脈上別段に解釈すべき場合を除き、新韓銀行およびその子会社
「韓国」	大韓民国
「金融サービス委員会」または「FSC」	韓国の金融サービス委員会
「金融監督院」または「FSS」	FSCの執行機関である韓国の金融監督院

2．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」は韓国ウォンをいい、「円」は日本の通貨をいう。2024年３月21日現在の東京の主要銀行の対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、100ウォン＝11.37円であった。

3．当行の事業年度は暦年である。

4．本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

5．将来予測に関する記述

本書に含まれる一定の記載は、発行会社の将来の業績および事業見通しについての期待および予測に関する記述を含む「将来予測に関する記載」を構成している。「信じている」、「期待している」、「予想している」、「見積もっている」、「予測している」、「～であろう」、「～つもりである」、「～となりそうである」、「引続き～であろう」、「意図している」、「計画している」、「企図している」、「求めている」、「将来」、「目的」、「目標」、「～するべきである」、「追求するであろう」といった用語ならびに類似の表現またはこれらの表現の変形は、将来予測に関する記載を示すものとして用いられている。さらに、本書に記載される歴史的事実についての記述を除くすべての記載（発行会社の商品およびサービスに関する開発計画および目標を含む発行会社の財政状態および業績、事業戦略、将来の事業に係る経営計画および目標を含むが、これらに限定されない。）は将来予測に関する記載である。かかる将来予測に関する記載および本書に記述されるその他の予測（発行会社によりなされたか第三者によるものかを問わない。）は、将来予測に関する記載により表明または示唆される将来の結果、業績または成果とは著しく異なる実際の結果、業績または成果をもたらす可能性のある既知および未知のリスク、不確実性ならびにその他の要因に関わっている。かかる将来予測に関する記載は、発行会社の現在および将来の事業戦略ならびに発行会社が将来行う事業環境に関する現在の確信、仮定、期待、見積りおよび予測に基づいている。これらの仮定の一部もしくは全部を阻害し、または将来予測に関する記述とは著しく異なる発行会社の実際の結果、業績もしくは成果をもたらす可能性のある重要な要因の中には、とりわけ、下記の事項が含まれている。

・韓国および世界の経済停滞による悪影響のリスク

・発行会社がその事業戦略を首尾よく実行しうる能力

・消費者の信認および支出の変化を含む韓国、アジアまたは世界の経済の状況および変化

・不良債権の将来の水準

・発行会社が事業戦略を首尾良く成し遂げられるかどうかを含む発行会社の成長および拡大

・金利の変動や政府規制ならびに韓国および発行会社が事業を行うその他の法域における発行会社の事業免許の変更

・金融サービス業界における競争

発行会社の実際の結果、業績または成果を著しく異なるものにさせることがありうる追加的な要因には、「第一部　第３ - ３ 事業等のリスク」において記載されるものを含むが、これらに限られない。なお、本書に含まれる将来予測に関する記載は、本書提出日現在においてのみ有効なものとして述べられている。

６．本書に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り韓国採択国際会計基準（以下「韓国IFRS」という。）ならびに適用ある場合には銀行業に適用される韓国の会計基準に基づく会計および報告ガイドラインに準拠した連結ベースで表示されている。個々の借り手、借り手のグループもしくは区分または産業別、地域別、規模その他による分類に関する本書の財務およびその他の情報（貸出金、信用、総エクスポージャー、引当金、担保価値、不良債権およびその他の事項についての情報を含む。）は、専ら当行の内部管理情報システムから得られている。

韓国の1950年銀行法（その後の改正を含む。）（以下「銀行法」という。）に基づき、韓国の銀行が信託を受けた資産は当該銀行勘定のその他の資産と分別されなければならない。したがって、当行を含め、銀行業および信託業に従事する銀行は、そのそれぞれの銀行業および信託業の詳細を示す、銀行勘定および信託勘定の２つの別個の勘定ならびに２つの独立した会計記録を維持しなければならない。別段の記載のない限り、当行に関する本書に記載されるすべての財務情報は当行の銀行勘定のみに関して表示されている。

７．別段の記載のない限り、本書記載の財務書類または添付の監査報告書の解釈に相違が生じた場合は、監督官庁への報告のために用いられる韓国語版が優先する。

第一部【企業情報】

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行を規律する法制度は、韓国の商法（以下「商法」という。）である。以下は、商法の規定に基づいて設立された株式会社（当行を含む。）に適用される商法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

(ⅰ) １人以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、１株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。

(ⅱ) 発起人は、定款を作成して全員が記名および捺印または署名しなければならない。

(ⅲ) 定款を作成し、株主を確定してから払込金が受領される。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の２つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。

(ⅳ) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役または監査役による設立日から２年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

商法に規定された定款の効力の必要条件として必要な記載事項が欠如していたり、かかる事項について違法な規定が含まれるときは、定款は無効となる。定款の必要記載事項は、（ⅰ）目的、（ⅱ）商号、（ⅲ）株式会社が発行する株式の総数、（ⅳ）額面株式が発行される場合は１株の額面金額、（ⅴ）株式会社の設立に際して発行する株式の総数、（ⅵ）本店の所在地、（ⅶ）公告の方法ならびに（ⅷ）発起人の氏名、住民登録番号および住所である。

(b) 株式

株式会社の資本は、これを株式に分割しなければならず、１株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。無額面株式の発行は定款でその旨を定める場合は商法上認められる。この場合、かかる会社は額面株式を発行することができない。商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。その場合、取締役会の承認を得ない株式の譲渡は会社に対して効力を生じない。譲渡は株券の交付によって行われるが、株式会社に対して株式の譲渡の効力を主張するには、かかる会社の株主名簿に譲受人の氏名および住所が記載されなければならない。

(c) 株主および株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律および定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年１回一定の時期に招集しなければならず、年２回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、議決権のない株式および自己株式を除いた発行済株式総数の100分の３以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役会に請求することができ、もしも取締役会がこれに応じないときは、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、または代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として１株につき１個が与えられる。ただし、株式会社が異なる種類の株式を発行する場合においては、利益の配当に関して優先的内容を有する優先株式については、定款の規定をもって議決権がないものとすることができる。また、株式会社が自己の株式を有する場合およびその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会および監査役

取締役は、株主総会で選任し、３人以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が１十億ウォン未満の株式会社については１名または２名の取締役で足りる。）。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要な機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役が設置される（ただし、資本の額面金額の総額が１十億ウォン未満の株式会社については監査役を設置しなくてもよい。）。監査役は株主総会で選任される。監査役の選任において、無議決権株式を除いた発行済株式総数の３％（または定款に規定されるより低い比率）を超過する数の株式を有する株主は、その３％（または定款に規定されるより低い比率）を超過する株式については、議決権を行使することができない。監査役は、取締役の業務執行を監査する。株式会社は、定款に従い監査役に代えて監査委員会を設置することができるが、この場合は監査役を置くことはできない。

（e）財務情報の開示

商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益剰余金処分計算書（または欠損金処理計算書）および財務書類注記ならびにそれらの附属明細書（これらを総称して、以下「財務諸表」という。）ならびに事業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の会日の６週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後４週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。取締役は、定時株主総会の会日の１週間前からかかる書類および監査報告書を本店に５年間、支店に３年間備え置き、これらの備置書類を株主および会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また事業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。上記にかかわらず、一定の要件を満たし、かつ会社の定款が認める場合には、取締役は財務諸表のそれぞれをその承認のために取締役会に提出し、取締役会の承認を得た後、取締役は財務諸表の内容を定時株主総会で報告しなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られると、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

株式会社等の外部監査に関する法律に従い、(ⅰ)直前の会計年度末時点で資産合計額または売上高合計額が50十億ウォン以上の株式会社、(ⅱ)上場しているかもしくは当会計年度もしくは翌会計年度に上場予定の株式会社、または(ⅲ)直前の会計年度末時点で、(A)資産合計額が12十億ウォン以上である株式会社、(B)負債合計額が７十億ウォン以上である株式会社、(C)売上高合計額が10十億ウォン以上である株式会社、および(D)従業員数が100人以上である株式会社、のうち２つ以上に該当する株式会社は、その財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。また、韓国の資本市場を規制するいくつかの法律（証券取引法を含む。）を統合した資本市場および金融投資業に関する法律（以下「FSCMA」といい、2009年２月４日付で施行された。一方、同日付で証券取引法は廃止された。）、同施行令および金融委員会（以下「FSC」という。）の規則に基づき、韓国証券取引所に株式または社債を上場している株式会社は、(ⅰ)年次報告書（監査済個別財務書類および監査済連結財務書類を含む。）を会計年度末から90日以内に（ただし、直前の会計年度末現在の資産合計額が２兆ウォン未満でかつ株式会社等の外部監査に関する法律施行令に基づき国際会計基準を採用していない会社の場合、提出期限の延長が認められる。）、ならびに(ⅱ)各会計年度の期初からそれぞれ３ヵ月間、６ヵ月間および９ヵ月間にかかる中間報告書を各期間末から45暦日以内に（ただし、例外として、連結財務書類を使用して中間報告書を作成することを採用してから１年目および２年目の事業年度に限り、各期間末から60日以内に中間報告書を提出することができる。）、FSCおよび韓国証券取引所に対して提出しなければならない。かかる報告書の写しは、FSCおよび韓国証券取引所において公衆の閲覧に供される。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関および会計に関する当行の定款（以下「当行定款」という。）における一般規定の要約である。

（a）株式

当行の授権株式の総数は20億株であり、額面金額は5,000ウォンである。当行は、普通株式および優先株式を記名式で発行することができる。新株の発行は株主総会の決議により決定される。優先株式は議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

株主は、当行が発行する新株を、その持分に比例して引受ける新株引受権を有する。ただし、当行は、以下の場合に株主総会の決議により既存の株主以外の者に新株を割当てることができる。

(ⅰ) FSCMAの規定に従って新株を募集するかまたは引受人に引受させる場合

(ⅱ) FSCMAの規定に従って従業員持株組合員に新株を優先的に配分する場合

(ⅲ) FSCMAの規定に従って預託証券の発行のために新株を発行する場合

(ⅳ) 政府または韓国預金保険公社（「KDIC」）の出資に係る新株を発行する場合

(ⅴ) 先進金融技術の導入、当行の資金需要、当行の財務状況の改善または戦略的業務提携など経営上の必要により外国人投資者、国内外金融機関または提携会社などから資本を調達するために新株を発行する場合

上記(ⅲ)または(ⅴ)に基づいて発行される株式合計数は発行済株式総数の50%を超えることはできず、当該株式の種類、数および発行価格は株主総会の決議により決定されなければならない。

（b）株主総会

当行の株主総会は、定時株主総会か臨時株主総会のいずれかである。定時株主総会は各会計年度末から３ヵ月以内に招集されるものとし、臨時株主総会は必要な時にこれを招集することができる。法令に別段の定めがある場合を除き、定時株主総会は、当行の取締役会（以下「当行取締役会」という。）の決議に従って、当行の銀行長（以下「当行銀行長」という。）により招集される。株主総会の招集に際しては、適用ある法令に別段の定めがない限り、日時、場所および議題を記載する通知が、かかる総会の会日の少なくとも２週間前に郵便または電磁的方法により発されなければならない。

各株主は、その所有する株式１株につき１個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。

株主総会の招集を決議する取締役会において、書面による議決権行使を可能とする議案が可決された場合には、株主は総会に出席せずに書面によって議決権を行使することができる。

株主総会のすべての決議は、適用ある法令に別段の定めがない限り、出席株主の過半数の賛成票（ただし、発行済株式総数の４分の１以上に相当しなければならない。）により可決されるものとする。

（c）取締役、取締役会、銀行長および監査委員会

当行は、５名以上11名以内の取締役を有する。社外取締役の数は３名以上で、取締役総数の50%超でなければならない。

取締役の任期は以下のとおりで、株主総会において決定され、再任されうる。下記の任期はその任期中の最終決算期に関する定時株主総会の終結時まで延長することができる。

(ⅰ) 社外取締役: ２年以内とし、社外取締役が再任される場合、当該社外取締役の再任後の任期は１年以内に制限されるとともに、当行における在任期間が６年を超える継続的な再任は認められず、当行またはその系列会社における在任期間が累計して９年を超えてはならない。

(ⅱ) 当行監査委員会（以下に定義する。）の常任委員を兼任する取締役：３年以内

(ⅲ) 上記(ⅰ)および(ⅱ)に該当しないその他の取締役: ３年以内

取締役は株主総会で選任される。社外取締役は、役員候補推薦委員会の推薦を得て株主総会で選任される。

当行取締役会は、取締役により構成され、四半期ごとに開催される定例取締役会および特別取締役会により当行のすべての重要事項を決定することができる。当行取締役会は当行取締役会内に、監査委員会（以下「当行監査委員会」という。）、リスク管理委員会、報酬委員会、役員候補推薦委員会およびESG委員会を設置する。各委員会の構成および運営に関する事項は当行取締役会の決議により定められる。

当行銀行長は持株会社の子会社最高経営責任者候補推薦委員会および役員候補推薦委員会の推薦を経て、株主総会の決議により選任される。当行銀行長は当行を代表し、当行取締役会で決定された事項を含む当行の一切の業務を執行する。

当行は、監査役を有する代わりに、３名以上の取締役からなり、１名以上の当行監査委員会常任委員を含む当行監査委員会を設置する。当行監査委員会の少なくとも３分の２は社外取締役でなければならない。さらに監査委員会の委員のうち少なくとも１名は関係法令に定められる会計または財務の専門家でなければならない。

当行監査委員会は、当行の会計および業務を検査する。当行監査委員会は株主総会に提出される議案および書類に記載される事項を調査し、法令もしくは定款に違反する事項または著しく不当な事項が存在するか否かに関して株主総会においてその意見を表明する。当行監査委員会は、その職務を遂行するに当たって必要な場合、臨時株主総会の議題および招集理由を記載した書面を当行取締役会に提出することにより、当行取締役会に対し臨時株主総会の招集を請求すること、ならびに当行の子会社から事業報告書を徴求することができる。当行監査委員会は外部監査人を選任し、また、外部監査人の解任を要請することができる。

（d）会計

当行の事業年度は、毎年１月１日に開始し、12月31日に終了する。

当行銀行長は、定時株主総会の会日の６週間前までに事業報告書ならびに連結および個別ベースの（ⅰ）貸借対照表、（ⅱ）損益計算書および（ⅲ）当行の財政状態および経営成績を示す、商法施行令により要求されるその他の書類、ならびにそれらの附属明細書からなる財務書類を当行監査委員会に提出する。当行監査委員会は、上記の書類を受領した日から４週間以内に監査報告書を当行銀行長に提出する。

（e）利益処分および分配

株主総会の決議により別段の決定がなされる場合を除き、当行は毎事業年度の処分前利益余剰金を以下の通り処分する。(ⅰ)利益準備金（利益の10%以上）、(ⅱ)株主への配当、(ⅲ)配当平準化準備金、(ⅳ)役員に対する賞与、(ⅴ)退職給付金、(ⅵ)その他準備金および(ⅶ)翌期への繰越し。

当行の配当は、毎会計年度末日現在の株主名簿に記載された株主または登録された質権者に分配される。当行は、商法に従い当行取締役会決議により一定の日を定めてその日の株主に対して中間配当を支払うことができる。ただし、中間配当は金銭により支払われる。

２【外国為替管理制度】

外国為替取引法および同法施行令ならびにこれらに基づく規則（以下「外国為替取引法」と総称する。）は、非居住者による韓国の有価証券への投資および韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外貨建有価証券の元本総額が50,000,000米ドルを上回り、かつその期間が１年を超える場合、当行は、かかる有価証券の非居住者に対する各発行について、韓国企画財政部（以下「企画財政部」という。）に報告書を提出し、その承認を得なければならない。また、当行が法人投資家と外国為替デリバティブ取引を行う場合、かかる投資家のリスクヘッジ比率（以下の上限が適用される期間内に関連銀行機関およびその他の銀行機関との間で行われた新規外貨建デリバティブ取引の合計額を、かかる取引によりヘッジされるポジションの価値で除したもの）は100%以下でなければならない。

一定の制限がある場合を除き、企画財政部は外国為替取引法のもとで以下の措置をとる権限を有するが、特別の理由がない限り、かかる措置が行われるのは最長６ヵ月以内とし、かかる措置の理由がなくなった場合は直ちに当該措置を取消さなければならない。

(ⅰ) 韓国政府が、戦争、武力衝突、自然災害または国内外の経済情勢の深刻かつ突発的で重大な変化またはその他これに準ずる事由または状況を理由に必要とみなした場合、企画財政部は、外国為替取引法が適用されるすべての外国為替取引に基づく手続の全部もしくは一部を一時的に停止し（外国為替の受払いの停止を含む。）または支払手段を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他一定の政府機関または金融会社等に預託し、その保護預りに付しまたは売却する義務を課することができる。

(ⅱ) 韓国政府が、国際収支および国際金融市場に深刻な混乱が生じているかまたは生ずる虞がある、または韓国と他の諸国との間の資本移動が通貨政策、為替政策またはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす可能性が高いと判断した場合、企画財政部は、資本取引を行おうとする者に対して許可を取得するよう要求し、または資本取引を行った者に対してかかる取引により取得した支払手段の一部を韓国銀行、外国為替平衡基金またはその他の金融会社等に預託するよう要求する措置を講ずることができる。

さらに、企画財政部はその裁量により、当行に対し、外貨建社債の発行にかかる報告書を受理するにあたって為替相場の変動を回避するために必要な措置を講ずるよう指示することができる。

３【課税上の取扱い】

以下の概要は、本書の日付現在有効な韓国税法以外の法律について説明することを意図したものではない。以下の韓国の税務上の考慮事項の概要は、次のいずれにも該当しない場合、当行の社債の保有者に適用される。

- 韓国の居住者
- 韓国内に所在する登録本店もしくは主要事務所を有する法人または韓国で有効な管理が行われている法人
- 関連所得がそれに帰せられるかまたは関連所得がそれに実質的な関連を有する恒久的施設または固定的施設（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国国内における取引または事業に従事している者

韓国の居住者ではない個人または外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が、韓国国内に恒久的施設を有しているか否かにより異なる。韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者に対する課税については、以下に記載される。韓国国内に恒久的施設を有する非居住者に対する課税には、別の規則が適用される。

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）では、当行が韓国国外で発行し、非居住者が所有する外貨建社債に係る利息および一定の手数料に対する個人所得税および法人所得税は免除される。韓国の税当局は、韓国税法のもとでは、社債の償還に係る割増金は、一定の事実関係の下では利子所得とみなされるべきであるとの公式見解を発表した。外貨建社債については、かかる社債が韓国国外で発行された場合に限り、その利息は課税対象とならない。

韓国税法のもとでは、韓国国内に恒久的施設を有しない非居住者による別の非居住者に対する社債の譲渡（かかる非居住者の韓国国内の恒久的施設に対するものである場合を除く。）による所得は、韓国の課税対象とはならない。さらに、韓国国外で行われた社債の譲渡により非居住者が得た所得も、かかる社債が租税特例制限法上の韓国国外で発行された外貨建社債である場合には、租税特例制限法に基づき現在韓国の課税対象となっていない。

将来の法律の変更により、租税特例制限法に定める免税が廃止された場合は、上記の利息の支払いには、韓国の源泉徴収税が課せられる可能性がある。韓国と日本の間の所得税の二重課税回避および脱税防止に関する条約（以下「日韓租税条約」という。）では、日本の居住者に対して当行が支払う利息および前述の追加的な支払い（利子所得とみなされる場合。）には、10%を上限とする税率（地方所得税を含む。）で源泉徴収税が課せられる。また、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に係る租税は、譲渡人が居住する国においてのみ課せられる。

利子などの一定の韓国源泉所得に対し適用ある租税条約に基づく軽減税率の恩恵を非居住者が受けるためには、韓国税法は、一定の例外が適用される場合を除き、かかる非居住者（またはその代理人）に対し、かかる韓国源泉所得を受領する前に、軽減税率適用届出書を韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（非居住者の居住国の管轄税務当局により発行された居住地証明書を含む。）とともに、かかる韓国源泉所得の支払者に提出することを義務付けている。韓国源泉所得が海外の投資ビークルを通じて非居住者に支払われる場合、かかる投資ビークルは、かかる韓国源泉所得の受益者であるそれぞれの非居住者から租税条約に基づく軽減税率適用届出書を、韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（納税上の居住地証明書を含む。）とともに取得し、かかる韓国源泉所得の支払者に、海外投資ビークル報告書を、かかる所得の受益者についての明細書および受益者から受領した軽減税率適用届出書とともに提出しなければならない。海外投資ビークルとは、投資対象の取得、処分またはその他投資することにより、投資勧誘を通じて集めた資金を運用し、かかる運用の成果を投資家に分配する韓国外に設立された組織を意味する。

譲渡収益などの一定の韓国源泉所得に関する日韓租税条約に基づく免税を受けるためには、非居住者である譲渡人は、譲渡代金の受領前に韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（譲渡人の居住国の管轄税務当局により発行された居住地証明書を含む。）を添付した免除届出書を提出しなければならない。かかる届出書は、韓国源泉所得の最初の支払日の翌月の９日までに管轄税務当局に提出しなければならない。一定の例外に服するが、海外投資ビークルは各受益者から免除届出書を、韓国源泉所得の受益者であることを証明する書類（受益者の税務上の居住地証明書を含む。）とともに回収し、海外投資ビークル報告書を、かかる所得の受益者についての明細書およびその受益者の免除届出書とともに提出しなければならない。

非居住者によって提出された軽減税率適用届出書および/または免除届出書は提出日から３年間有効であるが、かかる届出書の記載事項に重要な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した届出書を新たに提出しなければならない。ただし、かかる証明は、上記の租税特例制限法を含む韓国税法に基づく免税には適用されない。

さらに、2022年１月１日から、(ⅰ)適用ある租税条約に基づき、海外投資ビークルが設立国において納税義務を負っているかまたは海外投資ビークルが韓国源泉所得の受益者とみなされており、かつ(ⅱ)韓国源泉所得が租税条約に基づく租税条約上の優遇措置の対象として適格である場合、海外投資ビークルは、韓国源泉所得の受益者であるとみなされる。韓国と当該海外投資ビークルの居住国との間の租税条約上の優遇措置は、韓国の税法に規定される一定の要件に従い、当該海外投資ビークルに支払われる当該所得に対して適用される。

相続税は、相続の発生時に被相続人が韓国の居住者であるか、または相続した資産が韓国に所在する場合に課せられる。贈与税は、一般的に贈与時に受贈者が韓国の居住者である場合、または贈与された資産が韓国に所在する場合に課せられる。相続税および贈与税は、相続財産または贈与財産の価値が一定の上限を超えている場合に課せられ、その税率は、当該財産の価値および当事者に応じて10%から50%と様々である。とりわけ、相続財産または贈与財産の価値および当事者に応じて決定される。現時点において韓国は相続税および贈与税に関する租税条約を締結していない。

韓国の相続税および贈与税を決定する際に、韓国において設立された法人が発行した社債は、その実際の所在地または所有者にかかわらず、韓国国内に所在する財産とみなされる。

韓国において作成された一部の書類にかかる名目的な印紙税を除き、社債の発行に関し、韓国において社債所持人により支払われるべき印紙税、発行税または登録税はない。社債の譲渡については有価証券取引税は課されない。

４【法律意見】

当行の韓国における法律顧問である法務法人世宗（Shin & Kim LLC）により、大要、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

(a)　当行は、韓国法のもとで適法に設立され、有効に存続している法人である。

(b)　本書中の韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点で真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報(1)

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
営業利益	3,263,303	2,913,646	3,586,717	4,162,750	4,147,197
（百万円）	(371,038)	(331,282)	(407,810)	(473,305)	(471,536)
当期純利益	2,329,268	2,078,232	2,494,894	3,045,732	3,067,991
（百万円）	(264,838)	(236,295)	(283,669)	(346,300)	(348,831)
総包括利益	2,527,665	1,911,575	2,396,828	2,394,238	3,707,829
（百万円）	(287,396)	(217,346)	(272,519)	(272,225)	(421,580)
資本合計（純資産）	26,093,115	27,665,514	29,235,638	31,167,260	33,531,213
（百万円）	(2,966,787)	(3,145,569)	(3,324,092)	(3,543,717)	(3,812,499)
資産合計	392,723,044	427,675,103	467,435,213	491,981,392	508,497,276
（百万円）	(44,652,610)	(48,626,659)	(53,147,384)	(55,938,284)	(57,816,140)
１株当たり当期純利益（基本的）（単位：ウォン）	1,448	1,282	1,538	1,880	1,878
（円）	(165)	(146)	(175)	(214)	(214)
１株当たり当期純利益（希薄化後）（単位：ウォン）	1,448	1,282	1,538	1,880	1,878
（円）	(165)	(146)	(175)	(214)	(214)
自己資本比率（単位：%）	15.91	18.47	18.18	17.77	18.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,606,764	1,422,278	6,581,753	10,403,171	5,163,307
（百万円）	(864,889)	(161,713)	(748,345)	(1,182,841)	(587,068)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,990,665)	(981,513)	(11,300,031)	(8,935,886)	(4,187,829)
（百万円）	(-1,477,039)	(-111,598)	(-1,284,814)	(-1,016,010)	(-476,156)
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,761,168	(957,448)	1,645,843	(1,315,363)	5,266,109
（百万円）	(655,045)	(-108,862)	(187,132)	(-149,557)	(598,757)
期末現在の現金および現金同等物	7,110,517	6,635,614	24,284,592	21,379,922	27,615,908
（百万円）	(808,466)	(754,469)	(2,761,158)	(2,430,897)	(3,139,929)
従業員数（単位：人）	18,788	18,719	18,060	18,314	18,137

個別財務情報[1]

（単位：別段の表示がない限り、百万ウォン）

	12月31日現在／12月31日終了年度				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
営業利益	2,931,709	2,625,060	3,172,820	3,651,198	3,537,469
（百万円）	(333,335)	(298,469)	(360,750)	(415,141)	(402,210)
当期純利益	2,071,235	1,826,170	2,152,934	2,631,873	2,612,112
（百万円）	(235,499)	(207,636)	(244,789)	(299,244)	(296,997)
総包括利益	2,130,313	1,789,615	1,875,321	2,027,693	3,265,293
（百万円）	(242,217)	(203,479)	(213,224)	(230,549)	(371,264)
資本金	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078	7,928,078
（百万円）	(901,422)	(901,422)	(901,422)	(901,422)	(901,422)
発行済株式数（単位：株）	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506	1,585,615,506
資本合計（純資産）	25,074,606	26,525,046	27,573,663	29,138,740	31,056,912
（百万円）	(2,850,983)	(3,015,898)	(3,135,125)	(3,313,075)	(3,531,171)
資産合計	364,744,341	396,716,710	432,515,895	454,842,498	469,727,053
（百万円）	(41,471,432)	(45,106,690)	(49,177,057)	(51,715,592)	(53,407,966)
１株当たり配当（単位：ウォン）	561.30	485.62	567.60	729.75	754.53
（円）	(64)	(55)	(65)	(83)	(86)
１株当たり当期純利益（基本的）（単位：ウォン）	1,285	1,124	1,323	1,619	1,591
（円）	(146)	(128)	(150)	(184)	(181)
１株当たり当期純利益（希薄化後）（単位：ウォン）	1,285	1,124	1,323	1,619	1,591
（円）	(146)	(128)	(150)	(184)	(181)
配当性向（単位：%）[2]	42.97	42.16	41.80	43.97	45.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,586,782	(24,097)	6,760,469	9,618,229	5,871,859
（百万円）	(748,917)	(-2,740)	(768,665)	(1,093,593)	(667,630)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(12,664,502)	(774,779)	(11,133,374)	(8,986,690)	(3,841,859)
（百万円）	(-1,439,954)	(-88,092)	(-1,265,865)	(-1,021,787)	(-436,819)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,026,625	(911,488)	883,845	(1,262,534)	3,935,584
（百万円）	(685,227)	(-103,636)	(100,493)	(-143,550)	(447,476)
期末現在の現金および現金同等物	4,430,809	2,746,085	16,714,298	16,099,750	22,052,038
（百万円）	(503,783)	(312,230)	(1,900,416)	(1,830,542)	(2,507,317)
従業員数（単位：人）[3]	13,165	13,017	12,679	12,561	12,299

注記：
(1) 数値は、該当する年度の連結財務書類および個別財務書類から抜粋している。
(2) 支払配当を純利益で除したもの。

(3) DART(DATA Analysis, Retrieval, and Transfer System)を通じて公表された無期雇用従業員の数である。
(4) 当行の株式は上場していないため、株価収益率（PER）は上記の表には記載されていない。

２【沿革】

朝興銀行（法律上の当行の前身であり、以下「朝興銀行」という。）は、商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、1897年２月19日に設立された漢城銀行と1906年８月８日に設立された東一銀行との新設合併により、韓国の一般銀行法に基づき1943年10月１日に設立された。

1956年６月３日、朝興銀行の株式は韓国証券取引所に上場された。同行は、1999年４月30日および1999年９月11日に、それぞれ忠北銀行および江原銀行と合併した。韓国の金融危機時における1999年に実施された減資および韓国預金保険公社による資本注入の結果、以下に記載される2003年８月19日の新韓フィナンシャル・グループ（下記に定義する。）による朝興銀行の買収時までに、韓国預金保険公社は朝興銀行の発行済株式の80.04%を保有していた。朝興銀行は2003年９月30日現在、468店舗の国内支店、91の預金受入事務所および６店舗の海外支店を通じて営業しており、資本金は3,395,592百万ウォンであった。

1982年７月７日、旧新韓銀行（以下に記載されるとおり、2006年４月１日に朝興銀行に吸収合併された。）は商業銀行業務および信託業務を行うことを目的として、韓国の一般銀行法に基づき設立された。旧新韓銀行は2003年９月30日現在、358支店および177ヵ所に設置された現金自動預払機を通じて営業しており、資本金は1,223,211百万ウォンであった。

2001年９月１日、新韓フィナンシャル・グループ・カンパニー・リミテッド（以下「新韓フィナンシャル・グループ」または「新韓金融持株会社」という。）は、企業、政府、政府機関および個人に広範な金融サービスを提供することを目的とした事業を提供するために銀行業ならびに様々な関連事業に従事するために、韓国金融持株会社法に従い、韓国で初めての民間保有の金融持株会社として設立された。新韓フィナンシャル・グループの設立により、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社のひとつとなった。

2003年８月19日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国預金保険公社から朝興銀行の発行済株式の80.04%を取得し、続いて資本注入により朝興銀行の株式所有を81.15%に増加させ、2004年６月22日に、現金を対価とする公開買付けおよびその後の韓国法に基づく小規模の株式交換により残りの株式、すなわち18.85%を取得した。これにより、朝興銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となり、2004年７月２日にその株式は韓国証券取引所から上場廃止となった。

2005年12月30日付の朝興銀行と旧新韓銀行との合併契約の条項に基づき、旧新韓銀行は、朝興銀行を存続会社として2006年４月１日に朝興銀行と合併し、合併後直ちに朝興銀行はその社名を「新韓銀行」に変更した。また朝興銀行と新韓カード・カンパニー・リミテッド（以下「新韓カード」という。）との間の2005年12月30日付の吸収分割契約の条項に従い、2006年４月１日に朝興銀行のクレジットカード事業は分割され、新韓カードに吸収された。

日本における業務

当行は、日本においてはその海外銀行子会社であるSBJ銀行を通じて一般商業銀行業務を行っている。本書提出日現在、SBJ銀行は日本において、東京都港区芝５丁目36番７号三田ベルジュビル４階（郵便番号108-0014）に所在する東京本店営業部を含む10支店、４ヵ所の両替所および３ヵ所のローンセンターを有している。SBJ銀行は2020年４月１日にコンピューターサービス業務を行うSBJ DNXを設立した。

当行が日本に子会社を設立したのは2009年であるが、当行は1986年３月以来、その支店を通じて日本において銀行業務を提供している。

３【事業の内容】

概要

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の大手商業銀行の一つである。同一の判定基準で韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの、選ばれた海外市場において、個人顧客および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他の銀行業務を提供している。当行は、中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2023年12月31日現在、当行は721の国内支店および14の海外支店ならびに日本、中華人民共和国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアに各１社の計10の子会社を有していた。

旧新韓銀行は、韓国で初めての民間資本による商業銀行として1982年に設立された。朝興銀行は韓国最古の金融機関として1897年に設立された。旧新韓銀行と朝興銀行は2006年に合併し、新銀行の名称を「新韓銀行」とした。

2022年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ491,981十億ウォン、344,299十億ウォンおよび373,104十億ウォンであった。2023年12月31日現在の当行の資産合計、償却原価で測定する正味貸付債権（貸倒引当金控除後）および銀行勘定預金は、それぞれ508,497十億ウォン、348,642十億ウォンおよび370,960十億ウォンであった。2022年および2023年12月31日に終了した年度について、当行の純利益はそれぞれ3,046十億ウォンおよび3,068十億ウォンであった。

韓国の会社登記簿における当行の登録番号は110111-0012809である。当行の本店は、韓国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20に所在する。

金融持株会社の組織

2001年９月、旧新韓銀行は韓国金融持株会社法に従って金融持株会社である新韓フィナンシャル・グループを設立した。旧新韓銀行の株式は、新韓フィナンシャル・グループの株式と交換された。かかる株式交換の一環として、旧新韓銀行は新韓キャピタル・カンパニー・リミテッドに対するその持分を新韓フィナンシャル・グループに譲渡した。新組織のもとで、2001年９月１日を実施日として、旧新韓銀行は新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。金融持株会社の組織に関する詳細は、「第２－３－(4) 新韓フィナンシャル・グループ」を参照されたい。

(1) 事業

事業の概観

当行の主要業務

当行は、個人顧客および法人顧客からの預金を受入れており、これは様々な銀行サービスを提供するために必要な資金を当行に提供している。当行は、主に４つの事業セグメントにより構成される包括的な銀行サービスを提供している。2019年１月、当行は与信管理プロセスを合理化するために、SOHO（「Small Office, Home Office」を意味し、以下「SOHO」という。）部門を個人向け銀行業務から法人向け銀行業務に再分類した。これまで、当行の個人向け銀行業務セグメントの下に行われていたSOHO業務が、法人向け銀行業務セグメントに移管された。当行はこれまで、SOHOに対する貸出を個人向け銀行業務セグメントの下に管理していたが、この変更により、SOHOは個人または世帯によって経営されているものの別の法人格を有しているものとして、現在ではSOHOに対する貸出は他の法人向け貸出とともに管理されている。詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記５を参照のこと。

当行の各事業セグメントの概要は以下のとおりである。

- 個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるものの、病院、空港および学校などの非営利機関に対する貸出ならびに同顧客からの預金の受入れに注力する個人向け銀行業務。
- 中小企業を含む営利目的の法人に対する貸出およびかかる法人からの預金の受入れならびに法人顧客に対する投資銀行業務の提供に注力する法人向け銀行業務。
- 海外の子会社および支店の経営管理ならびにその他国際業務に注力する国際銀行業務。
- 財務業務（行内資産負債管理および非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなるその他業務。

当行の主要業務は、重要な季節的傾向によって左右されない。当行は数多くの海外支店および子会社を有しているが、当行の資産の大部分は韓国に所在し、その収益の大部分は韓国で生じている。

預金受入業務

当行は、異なる顧客セグメントをターゲットとした多くの預金商品を提供しており、これらは各セグメントの財務およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。当行が提供する預金商品には主に以下のものが含まれる。

要求払預金　要求払預金は、無利息であるかまたは定期預金または貯蓄預金より低い利率の利息が生じ、顧客は随時資金の預入れおよび引出しができる。利息が付される場合には、要求払預金の金利は、預入期間および預入金額に応じて固定金利または変動金利となる。2022年12月31日現在および2023年12月31日現在における要求払預金は、当行の預金合計額のそれぞれ約18.0%および16.5%を占めていた。2022年度および2023年度における要求払預金の平均支払金利はそれぞれ0.47%および1.00%であった。

定期預金および貯蓄預金　定期預金は通常、顧客が所定の期間預金を維持することを求められ、その期間中かかる預金には、固定金利または「資金調達コスト・インデックス」（COFIX）を含む一定の金融指標に基づく変動金利が付される。所定期間終了前に預金が引き出される場合には、顧客の受取金利は当初提示された金利よりも低くなる。定期預金の期間は通常１ヵ月から５年である。貯蓄預金は、顧客が随時資金の預入れと引出しを行うことを認め、通常、定期預金または積立預金の適用金利よりも低い調整可能な金利が付される。定期預金および貯蓄預金は、2022年および2023年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ78.0%および80.3%を占め、2022年度および2023年度の平均支払金利はそれぞれ1.40%および2.86%であった。

その他の預金　その他の預金は主に譲渡性預金からなる。譲渡性預金の満期は通常30日から２年である。譲渡性預金の金利は、預金の預入期間および実勢市場金利に基づいて決定される。譲渡性預金は、当該譲渡性預金に対する支払金利を反映して、額面価額から割り引いて販売される。譲渡性預金は、2022年および2023年12月31日現在における当行の預金合計額のそれぞれ4.0%および3.2%を占め、2022年度および2023年度における平均支払金利はそれぞれ1.97%および3.82%であった。

当行はまた、住宅法および住宅供給に関する規則（以下「住宅法」という。）に基づく住宅申込優先権を顧客に付与する預金ならびに抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する適格性を顧客に付与する預金を提供している。2015年６月の住宅法の改正により、住宅申込貯蓄口座、住宅申込定期預金口座および住宅申込積立貯蓄口座に対する新規申込みを2015年９月１日から受けることができなくなった。代わって、現在は誰もが一般住宅申込貯蓄口座（上記３口座すべての機能を併せ持っている。）を利用することが可能である。拠

出期間は、申込日から口座名義人が住宅の買い手として選ばれる日までで、毎月の拠出金額は最低20,000ウォンから最高500,000ウォンである。一般住宅申込貯蓄口座に対する利息は口座終了時に一括して支払われ、その金利は国土交通部により決定され、発表される利率で計算される。一般住宅申込貯蓄口座を有し、一定のその他の基準を充たす者には住宅購入申込優先権が付与される。民間資金による住宅の場合、当該口座に対する合計拠出金額は、当該住宅の所在地別の適用預金限度額（２百万ウォン以上15百万ウォン以下）以上でなければならない。当初の口座名義人の死亡による相続の場合を除き、一般住宅申込貯蓄口座の名義を変更することはできない。当行が提供する主な預金商品の元本別の当行の韓国ウォン建て預金についての詳細は、「第２－３－(2) 資産および負債の詳細－資金調達－預金」を参照されたい。

当行の預金商品に支払われる金利は、平均資金調達費用、利付資産の収益率、金融機関の実勢市場金利およびその他主要な金融指標に応じて著しく異なる場合がある。

当行はまた、韓国の裁判所の訴訟当事者に対して裁判所預託業務を提供しており、これには一定の種類の法的またはその他の手続に関与する訴訟当事者に対して効果的にエスクロー・サービスを提供することが含まれる。朝興銀行は、1958年以降かかるサービスの主な提供者であり、旧新韓銀行による朝興銀行の買収後は、当行がこれらのサービスにおいて引き続き優勢な市場シェアを有している。かかる預金は通常、市場金利を年率約0.35%下回る金利が付され、2022年および2023年12月31日現在の預金額はそれぞれ7,308十億ウォンおよび6,421十億ウォンであった。

韓国銀行の金融政策委員会は、商業銀行のウォン建て預金に対し、通常、満期までの期間および預金商品の種類に基づいて0%から７%の範囲の預金準備率を課している。「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－流動性」を参照されたい。

預金者保護法は、韓国預金保険公社が適格な銀行預金の返済を同法に基づき預金者あたり１行合計50百万ウォンまでおよび確定拠出退職年金に基づき付保される50百万ウォンまでを保証する預金保険制度を規定している。「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－預金保険制度」を参照されたい。

個人向け銀行業務

概観

個人向け銀行業務には、抵当ローン、住宅担保ローンおよび個人向け貸出ならびに要求払預金、貯蓄預金および定期預金の受け入れ、当座口座サービス、エレクトロニック・バンキングおよび自動金銭出納機（以下「ATM」という。）サービス、請求書支払いサービス、給与および小切手の支払サービス、為替ならびに資金の電子送金が含まれる。当行は、近代的かつ効率的な個人向け銀行業務の提供は、当行の公共性を維持するためにも、また手数料ベースの収入源としても重要であると考えている。したがって、当行は、国内銀行部門が一段と発展してその複雑さが増すことから、個人向け銀行業務および商品が今後数年でますます重要になると考えている。

個人向け銀行業務はこれまで当行の中核事業の一つであり、今後もそうあり続けるであろう。個人向け銀行業務における当行の戦略は、自動化の拡大および顧客サービスの向上ならびに販売に注力した支店網の合理化を通じて個人顧客に迅速かつ総合的なサービスを提供することである。個人部門は、富裕層の個人をターゲットとすることに注力している。2023年12月31日現在の当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は141,819十億ウォンであった。

個人向け貸出業務

当行は、様々な個人向け貸出商品を提供しているが、これは主に個人および家計向け貸出からなっている。当行の個人向け貸出商品は人々の様々なセグメントをターゲットとし、各顧客の職業、年齢、借入目的、担保要件および顧客と当行との取引期間を含む各セグメントの金融特性およびその他の特徴に合わせた機能を備えている。個人向け貸出は主に以下から構成される。

抵当ローンおよび住宅担保ローン　これは大部分が住宅購入の資金調達のために使用される抵当ローンからなっており、通常は購入する住宅によって担保される。

その他の個人向け貸出　これは抵当ローンおよび住宅担保ローン以外を目的として行われる顧客への貸出であり、その条件は主に借り手の特性によって異なり、無担保であるか、または預金もしくは第三者による担保もしくは保証が付される。その他の個人向け貸出はまた、個人の借り手に無担保で提供される短期ローン（その借入金の使途が建設完了前の住宅購入資金に制限される。）を含む。

2023年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他の個人向け貸出金は当行のウォン建て個人向け貸出金のそれぞれ61.1%および38.9%を占めていた。

有担保の貸出については、当行は、先順位担保権（少額の権利を除く。）があればこれを考慮して、当該担保の評価額の40%から100%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンについては、当行は、政府により実施される抵当ローンについてのローン資産価値比率（loan-to-value ratio）、債務所得比率（debt-to-income ratio)および債務返済比率（debt service ratio）の上限の要件に従うことを条件に、当該担保の評価額の40%から85%までを貸し付ける方針である。抵当ローンおよび住宅担保ローンを含む有担保貸出のローン資産価値比率は、最新の担保評価額を用いて毎月更新され、ローン資産価値比率の上限は、担保資産の所在地、貸出の性質および目的ならびに市場競争の水準といった要因に基づきさらに調整される。2019年１月11日から、ローン資産価値比率の上限は（2019年１月11日より前は５%ごとであったのに対し）１%ごとに決定され、調整することができるため、当行はその有担保貸出に対し、より正確かつ個別仕様のローン資産価値比率限度を設定することができる。

2023年12月31日現在、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は46.2%であった。2023年12月31日現在、実質的にすべての当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンは居住用不動産によって担保されていた。

銀行業務の監督に関する規則および銀行業務の監督に関する細則に基づき、当行は抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する場合には、ローン資産価値比率の上限を70%（下記の規制地域を含む一定の例外を除く。）とし、債務所得比率上限を60%（ソウル首都圏地域に所在する集合住宅についてのみ、一定の例外がある。）とすることが課されている。

抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。2017年から2022年、文在寅大統領政権は、投機を抑え、住宅価格の上昇を抑えることを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。しかし、尹錫悦大統領政権は、2022年後半から、最近の金利の高騰による住宅価格の暴落を防ぐために、不動産市場における需要側の規制を緩和する一連の政策を発表し、実施した。たとえば、政府はほとんどの地域を「投機地域」、「過熱投機地域」および「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）（これらの地域では抵当ローンおよび住宅担保ローンにより厳しいローン資産価値比率および債務所得比率が適用される。）の指定から解除した。現在では、ソウル首都圏地域の江南区、瑞草区、松坡区および龍山区のみがなお規制地域として指定されている。また、規制地域に所在する高価格住宅を担保とする新規ローンに対するより厳しいローン価値比率の適用がなくなり、すでに１軒以上の住宅を所有している世帯に対する、規制地域に所在する住宅を担保とする新規ローンの提供が認められることとなった。

政府はまた、規制地域に適用されるローン資産価値比率を引上げ、(i)一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在他に住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）に対するローン資産価値比率を住宅評価額の70%とすることを除き、住宅評価額の50%とし、(ⅱ)最高抵当ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、住宅評価額の80%とした。債務所得比率に関する規制はほとんど変更されておらず、住宅に適用される債務所得比率は、(i)規制地域を除くソウル首都圏地域に所在する住宅の場合は60%、(ⅱ)「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%、および(ⅲ)「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅の場合は40%である。ただし、規制地域に所在する住宅に対する債務所得比率は、(i)一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）ならびに(ⅱ)初めて住宅を購入する場合には60%に調整される。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務所得比率を導入した。改訂債務所得比率は、2018年１月31日に施行され、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならび

に(ⅱ)その他の貸出の利息の返済を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ⅱ)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。債務返済比率は、対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息の返済を反映しており、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、適用ある規則に別途の定めがない限り、合計ローン金額が100百万ウォン（申請済であるがまだ提供されていないローン金額を含む。）を超えるローン申請者に適用される債務返済比率は40%を超えてはならない。

政府は2023年８月、住宅保証金詐欺の被害者の救済および住宅の安定確保を目的とした特別法を制定した。これに関連して、FSCは、ローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率に関する既存の規制にかかわらず、住宅保証金詐欺の被害者に対して特別な措置をとることを決定した。住宅保証金詐欺の被害者は、80%を上限とするローン資産価値比率の適用を受けることができ、競争落札による住宅ローンの場合、融資額が400百万ウォンを超えない限り、その地域の規制状況に関わりなく融資を受けることができる。さらに、かかる被害者は、債務所得比率および債務返済比率の規制の適用を免除される場合がある。

一方、FSCは、家計の過剰債務を防止するため、金融部門の変動金利型、混合金利型および循環金利型ローンについて、「ストレスDSR」制度を導入した。「ストレスDSR」制度とは、変動金利型ローンの借り手が、借入期間中の金利上昇により元利金返済の負担を被る可能性を考慮し、債務返済比率の計算時に一定水準の金利スプレッド（ストレス金利）を課すものである。FSCは2024年２月26日、まず銀行部門の抵当ローンにストレスDSRの適用を開始し、今後、全業種のあらゆるローンに順次適用を拡大していく予定である。

さらに、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの利用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

当行は、適用ある規則および関連監督官庁の行政指導を遵守して、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供している。

下表は、当行の個人向け貸出金（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の内訳を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン、%を除く。）	
個人向け貸出金(1)		
抵当ローンおよび住宅担保ローン	81,029	86,712
その他個人向け貸出金	60,773	55,107
総貸出金合計に対する個人向け貸出金の割合	40.9%	40.4%

注記：
(1) 貸出金に対する貸倒引当金ならびに繰延ローン組成費用および手数料控除前

2023年12月31日現在の当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの貸出金残高合計額は86,712十億ウォンで、このうち、元本分割返済型貸出金（その貸出元本が一部分割払いにより返済される貸出）は55,061十億ウォンで、元本分割返済を伴わない貸出金は31,651十億ウォンであった。さらに、2023年12月31日現在、当行はまた元本分割返済を伴わない貸出金の貸出金残高について325十億ウォンの与信枠を提供している。

価格設定

当行の個人向け貸出金に付される金利は、定期的に調整される変動金利（内部振替価格制度を用いて算出された３ヵ月、６ヵ月または12ヵ月間の期間について決定された基準金利に基づいており、貸出関連費用および関連貸出商品の利益率を考慮するために調整された、資金調達の市場コストを反映している。）か、ま

たは貸出関連費用および利益率を考慮するために調整された、資金調達の市場コストを反映した固定金利のいずれかである。固定金利の貸出金は限定された場合に限り変動金利貸出金にプレミアムを付して提供される。当行が変動金利または固定金利に基づき提供している無担保の貸出について、これらにかかる金利は、とりわけ貸出承認プロセスにおいて決定された借り手の信用スコアに基づく利益率が反映される。有担保貸出について、信用限度は担保の種類に基づき、担保およびローン資産価値比率が優先される。当行は、借り手による現在および／または将来予想される当行の収益に対する貢献を反映するために、これらの貸出の価格設定を調整することができる。当行の貸出商品にかかる金利は、貸出延長時に調整することができる。貸出が貸出日から３年以内に弁済される場合、借り手は当行に対して残存期間の元本額および貸出の弁済期日までの残存日数を分子とし、当該貸出期間または３年間のいずれか長い方の日数を分母とする分数を乗じて算出した未払利息金額の通常0.7%から1.4%（貸出の種類および適用金利による。）の早期返済手数料を支払うことが義務付けられる。

2023年12月31日現在における当行の３ヵ月、６ヵ月および12ヵ月の基準金利はそれぞれ3.83%、3.87%および3.74%であった。2023年12月31日現在、満期が５年の抵当ローンおよび住宅担保ローンに対する当行の固定金利は3.81%であった。また、満期が１年のその他の個人向け貸出金に対する当行の固定金利は、顧客の信用スコアに応じて4.21%ないし14.00%の範囲であった。

2023年12月31日現在、当行の個人向け貸出金合計の91.2%は変動金利の貸出であり、8.8%は固定金利の貸出であった。同日現在、満期が１年超の当行の個人向け貸出金の91.3%は変動金利の貸出であり、8.7%が固定金利の貸出であった。

当行が顧客に課す金利は、韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」（COFIX）にある程度基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行８行（当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選定された資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそのそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常、毎月調整される。2019年１月にFSCが「資金調達コスト指数」（COFIX）を計算する際に、要求払い預金のような短期預金に対する金利を反映させる計画を発表したことから、従来のCOFIX金利に比べて、世帯向け貸出に対する金利が低下することが見込まれる。

プライベート・バンキング

当行はこれまで富裕層顧客に注力してきた。当行の個人向け銀行業務には、複雑な財務上の問題について個人的な助言を求める富裕層顧客へのプライベート・バンキング・サービスの提供が含まれる。プライベート・バンキングにおける当行の目的は、当行の富裕層顧客に対して、とりわけ資産ポートフォリオおよび資金管理、税務コンサルティング、不動産管理ならびに家庭オフィスサービス業務を含むカスタマイズされた資産運用ソリューションおよび包括的な金融サービスを提供することで、かかる顧客の富の蓄積を強化し、その金融面での造詣を深めることである。2011年末以来、当行は、商業銀行業務と、新韓投資証券によって提供される投資相談サービスとの相乗効果をより大きくすることにより、進化する顧客のニーズに先手を打って対応し、資産の成長を促進するために、当行の一部の支店と同じ地域に所在する新韓投資証券の支店とを組み合わせたプライベート資産運用センターの営業を開始した。近年、当行は業界の著名な賞をいくつも受賞したことにより、プライベート・バンキングにおける当行の強さが広く認識されてきた。2023年には、韓国標準協会、朝鮮日報および産業通商資源部によるプレミアム・ブランド・インデックスにおいてグランプリ（16年連続受賞）、韓国経済新聞による韓国プレステージ・ブランド賞（８年連続受賞）、メキョン・メディア・グループによるスターブランド賞（６年連続受賞）、朝鮮日報によるナショナル・ブランド賞（６年連続受賞）を受賞した。

2023年12月31日現在、当行は韓国全土において、25の資産運用サービスセンター（ソウルに17ヵ所、京畿道に３ヵ所および韓国の他の地域の市に５ヵ所）を運営している。2023年12月31日現在、当行は約19,462名のプライベート・バンキング顧客（通常、当行に500百万ウォン以上の預金を有する場合、プライベート・バンキング・サービスを利用することができる。）を有していた。

法人向け銀行業務

概観

当行は、SOHOとして知られ、個人または世帯で営まれる企業を含む中小企業および、これより程度は低いものの財閥関連企業を含むより規模の大きい企業に対して法人向け銀行業務サービスを提供している。当行はまた、政府系企業に対しても貸出を行っている。

下表は、表示日現在における当行の法人向け貸出業務の各区分に帰属する当行の貸出金合計額（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の残高および割合を示している。

	12月31日現在			
	2022年		2023年	
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
中小企業向け貸出(1)	131,304	37.9%	134,271	38.3%
大企業向け貸出(2)	73,592	21.2%	74,820	21.3%
法人向け貸出合計	204,896	59.1%	209,091	59.6%

注記：

(1) 小規模および中規模企業に関する基本法ならびに同法大統領令に基づく中小企業の定義を満たす企業に対して付与された貸出金の元本額を表す。

(2) 公的機関およびその他貸出ならびに他銀行への貸出を含む。

中小企業向け銀行業務

小規模および中規模企業に関する基本法（以下「中小企業基本法」という。）ならびに同法大統領令に基づき中小企業として適格となるためには、(i)直前の会計年度末における当該企業の資産合計が500十億ウォン未満で、(ii)その年間売上高の平均および合計がその主たる事業の種類に適用される大統領令に定める基準を満たし、かつ(iii)当該企業は大統領令に定める会社所有者から独立した経営基準（独占規制および公正取引に関する法律において定義されるコングロマリットの構成企業でないことを含む。）を満たさなければならない。独占規制および公正取引法に基づく開示の対象となる事業グループに属しているか、または属しているとみなされる企業は中小企業として適格ではない。中小企業基本法および大統領令に規定される一定の要件を満たす非営利企業は、中小企業として適格とすることができる。さらに、2014年４月15日から、大統領令に規定される協同組合および協同組合連合会は中小企業とみなされる。2023年12月31日現在、当行は合計134,271十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）の貸出を478,471社の中小企業に付与していた。

当行はこれまで中小企業向け貸出に注力してきており、当行は、そのマーケティング能力（当行に著しい顧客ロイヤルティを与えてきたと考えられる。）および与信承認に対する保守的な信用格付制度を含む慎重なリスク管理の実施に鑑みて、中小企業市場で成功するために好位置につけていると考えている。中小企業向け貸出の市場シェアを維持または増大させるために、当行は以下の取組みを行っている。

- *顧客および商品について市場に精通し、また主導する専門性を蓄積してきたこと。*当行は、当該市場セグメントに組み込まれた信用リスクを深く理解し、当該市場セグメントの需要に特に合わせた貸出およびその他の商品を開発することができると考えている。
- *中小企業に対し個別仕様された顧客サービスを提供するための関係管理システムを運営していること。*当行は現在、193の銀行支店に関係管理チームを有しており、このうち63は法人向け銀行業務支店であり、130は個人顧客および限定的な範囲での法人顧客の双方に対するサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店である。これらの関係管理チームは商品を販売し、信用リスクの低い少額貸出の検討および承認を行っている。
- *他の商品とクロス・セルされる貸出商品に引き続き注力していること。*例えば、当行が中小企業向けに貸出を行う時は、かかる企業の従業員向けに、個人向け貸出もしくは預金商品をクロス・セルするかまたは投資顧問サービスを提供する機会も模索する。

大企業向け銀行業務

大企業顧客は、主として財閥グループ企業および金融機関で構成されている。当行の大企業向け貸出は、2023年12月31日現在74,820十億ウォン（貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前）であった。大企業顧客は中小企業顧客よりもより優れた信用プロフィールを持つ傾向にあるため、当行は、そのリスク管理政策の一環としてこれらの顧客に対する注力を拡大してきた。

当行は、事業拡大と成長に向けて努力する法人顧客とパートナーを組むワンストップの金融ソリューションのプロバイダーとなることを目指している。当行は、かかる目的のために、投資銀行業務、不動産ファイナンス、海外不動産プロジェクト・ファイナンス、大規模開発のプロジェクト・ファイナンス、インフラ・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンス、持分投資／ベンチャー投資、M&Aコンサルティング、証券

化およびデリバティブ・サービス（有価証券およびデリバティブ商品ならびに外国為替取引を含む。）を含む広範な法人向け銀行サービスを提供している。当行は、香港支店を通じて、とりわけアジアにおいて海外事業を拡大している韓国企業向けに資金調達を手配し、コンサルティング・サービスを提供している。

法人向けデジタル・バンキング

当行は、「新韓ビズバンク」として知られるウェブベースの総合的な現金管理サービスを法人顧客に提供している。新韓ビズバンクは、基本的な取引履歴の照会や資金振替から信用状開設、貿易金融、支払管理、回収管理、販売決済サービス、購入決済サービス、企業間決済サービス、スイーピング、プーリング（資金プーリング）、ERPインターフェイス・サービス、ホスト間バンキング・ソリューション、SWIFT SCOREサービスおよびグローバルなキャッシュ・流動性管理サービスに至るほぼすべての種類の銀行取引をサポートしている。さらに、当行はインターネット・バンキング、キャピタル・マネジメント・サービスおよび企業資源プランニングを組み合わせ、企業顧客によりよいサービスを行うことを企図した「インサイド・バンク」プログラムを通じて、顧客にその金融サービスへの統合された高度アクセスを提供している。インサイド・バンク・プログラムはまた、様々な業種のコングロマリットから小規模企業に至るまでターゲットとする企業顧客の包括的なニーズを満たすカスタマイズされた金融サービスを提供し、当行の法人顧客が当行の金融サービスにアクセスする際の利便性を高め、その資金の戦略的な運用を支援することを目標とするものである。法人向け取引の非対面のオンラインによる取引を促進するための当行の取組みに沿って、2018年、「新韓ダモア・サービス」として知られる仮想口座に基づく法人向け資金運用サービスをアップグレードし、モバイル・チャネルで利用できるようにした。さらに、当行は、電話番号サービスによる資金の振替（顧客が受取人の口座番号なしで資金の振替ができる。）を可能にした。かかる振替はこれまで個人向け銀行業務の顧客のみが利用できたが、法人向け銀行業務顧客も利用できるようになった。小規模事業者向けの決済手数料を引下げるための当行の取組みの一環として、2019年５月、当行は、スマートフォンでベンダーのQRコードをスキャンすることにより、ベンダーが顧客の口座から簡単に支払いを受取ることができる、口座ベースのモバイル・ペイメント・サービスである「ゼロペイ・ビズ新韓」を開始した。2020年10月、当行のオンラインによる個人向け銀行業プラットフォームと同じように便利でユーザーフレンドリーな法人顧客向けの非対面チャネルを提供できるようプラットフォームを改善することを目指して、当行は「新韓Sコーポレートバンク」プラットフォームを最新化し、法人顧客向けの非対面アプリケーションである「新韓SOLビズ」を立上げた。2021年８月、当行は新韓SOLビズを利用したスマートフォンによる法人銀行顧客向けの非対面名義確認を開始し、法人の顧客が支店に行かなくても新しい銀行口座を開設できるようにした。

法人向け貸出業務

当行の法人顧客向けの主要貸出商品は、運転資金融資および設備融資である。運転資金融資には手形割引と貿易金融を含み、通常一般的な運転資金目的に使用される貸出である。設備融資は、設備の購入や製造工場の建設の資金調達のために提供される。2023年12月31日現在における当行の運転資金融資および設備融資はそれぞれ75,000十億ウォンおよび90,738十億ウォンであり、当行のウォン建て法人向け貸出合計のそれぞれ44.3%および53.6%を占めていた。運転資金融資は通常満期が１年であるが、無担保貸出の場合には合計３年まで、有担保貸出の場合には５年または10年まで１年ごとに延長することができる。設備融資の最長満期は15年で、通常年２回の分割払いにより返済されるが、初回の返済は貸出期間の３分の１を超えない猶予期間があり、期間が３年以下の設備融資は、満期日に全額返済することができる。

法人向け貸出は、無担保であるかまたは不動産、預金もしくは保証状による担保付きである。2023年12月31日現在、有担保貸出および保証付貸出（信用保証保険基金の発行する保証証書によって担保された貸出を含む。）は当行のウォン建て中小企業向け貸出のそれぞれ70.7%および12.8%を占めていた。2023年12月31日現在、法人向け貸出の49.0%は不動産によって担保されていた。

当行は、法人顧客に貸出を供与するか否かを評価する際に、当該顧客の信用度、信用スコア、担保があればその価値および／または第三者の保証を検討する。担保の価値は、担保評価額、先順位担保権または当該担保に対する他の請求権ならびに不動産に関しては前年に裁判所が監督する競売において売却された近隣物件の平均価額を含むいくつかの事項に基づく調整要因を考慮した算式を用いて計算される。当行は、有担保の貸出が更新されるかまたは当該貸出に関するトリガー事由が発生した場合に担保を再評価する。

価格設定

当行は、法人向け貸出商品の価格を、主にそれぞれの資金調達コストおよび借り手の信用リスクに基づく期待損失率に基づいて決定する。2023年12月31日現在、満期までの残存期間が１年以上である当行の法人向け貸出の75.4%は、適用ある市場金利によって決定される変動金利であった。

より具体的には、当行の法人向け貸出の金利は通常次のとおり決定される。

金利 = (当行の期間毎の市場変動金利または参照金利)に取引費用、信用スプレッドおよびリスクプレミアムを加算し、裁量的な調整を加減する。

当行は、市場情勢および借り手との合意に応じて、借り手に対する金利を決定するための基準金利として、期間毎の市場変動金利または参照金利を使用できる。2023年12月31日現在における当行の期間毎の市場変動金利（当行の市場金利システムを利用して算出される３ヵ月、６ヵ月、１年、２年、３年または５年の期間ごとに決定される基準金利に基づいている。）は、３ヵ月物が3.83%、６ヵ月物が3.87%、１年物が3.74%、２年物が3.65%、３年物が3.67%および５年物が3.75%であった。同日における当行の参照金利は4.00%であった。参照金利は、当行が使用する基準貸出金利をいい、とりわけ当行の資金調達コスト、費用効果率および裁量的マージンに基づいて、当行の資産・負債管理委員会が毎年決定する。

取引費用は、各貸出商品に割り当てられる標準的な取引費用およびその他の雑費用（信用保証基金への拠出金を含む。）ならびに教育税を反映している。信用保証基金は法的に設置された団体であり、商業銀行が行った貸出に対する信用保証を提供し、商業銀行が行うすべての貸出金（設備融資といった一部の貸出を除く。）の約0.39%の額に相当する商業銀行からの強制拠出金によって資金が賄われている。

信用スプレッドは、借り手の信用格付および担保または支払保証があればその価値に基づく期待損失を反映するために、期間毎の変動金利に加算される。また、当行は、特定の借り手に付与された信用格付による期待損失を超える可能性のある非期待損失の潜在性を考慮してリスクプレミアムを加算する。

裁量的な調整金利は、借り手の現在および／または将来における当行の収益性に対する貢献を反映するために加算されるかまたは差し引かれる。保証により追加的な信用が提供される場合には、かかる信用スプレッドの変更を反映するために調整金利が差し引かれる。また、競合銀行が類似の借り手に対して設定した価格およびその他の条件によって、当行は他行とより効果的に競合するために当該金利を引き下げることがある。

国際業務

当行は、国際資本市場において財務および投資業務に従事している。これには主に、外貨建て有価証券取引、外国為替取引およびサービス、貿易関連の金融サービス、国際ファクタリング・サービスならびに海外支店および子会社を通じた外国人向け銀行業務が含まれる。当行は、海外の現在および潜在的な顧客の様々な財務上のニーズに応えるために、アジアの主要銀行となり、また当行の海外ネットワークを一段と強化し、海外業務をローカライズし、とりわけ資産運用に関する商品提供の多様化によって国際事業を拡大することを目指している。「販売網－海外のサービス・ネットワーク」を参照のこと。

その他銀行業務

概観

当行により行われるその他銀行業務には財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む。）、債務証券およびより少ない程度であるが持分証券の自己勘定でのトレーディングならびにこれらに対する投資、デリバティブ取引業務ならびにバックオフィス機能の管理が含まれる。

財務

財務部門は当行のすべての事業運営に資金を提供し、当行の運営上の流動性を確保している。当行は、安定した長期資金を確保するために、固定金利および変動金利のノート、社債、ストラクチャード・ファイナンスおよびその他の先進的な資金調達法を使用している。海外での資金調達については、当行は、日本円およびユーロといった米ドル以外の通貨建てで資金調達を行う可能性を注意深くモニタリングしている。また、当行は短期金融市場においてコールローンの貸出およびコールマネーの借入を行っている。コールローンはウォン建てまたは外貨建てのいずれかによる銀行および金融機関間の短期貸出であり、最低取引額は100百万ウォン、満期は通常１日である。

証券投資およびトレーディング

当行は、適切な流動性資源を維持し、受取利息、受取配当およびキャピタル・ゲインを生み出すために、自己勘定で有価証券に投資し、取引を行っている。当行のトレーディングおよび投資ポートフォリオは、主に韓国の財務省証券および政府機関、地方政府または一部の政府出資企業が発行した債券、金融機関債券ならびに韓国取引所のKRX KOSPI市場およびKRX KOSDAQ市場の上場持分証券からなっている。当行の有価証券投

資ポートフォリオの詳細は、「第２－３－(2)資産および負債の詳細－投資ポートフォリオ」を参照されたい。

デリバティブ取引

当行は、以下を含む一連のデリバティブ商品を当行の顧客に提供し、また限定的な範囲において当行の自己勘定でこれらの取引を行う。

・金利リスクに関連する金利スワップ、オプションおよび先物

・大部分が米ドル、円およびユーロに対するウォンのクロスカレンシー・スワップ

・株式および株式連動オプション

・外貨先渡、オプションおよびスワップ

・商品先渡、スワップおよびオプション

・クレジット・デリバティブ

・KOSPI200指数連動株式オプション

2022年および2023年における当行のデリバティブ取引高（想定元本）は、それぞれ239,620十億ウォンおよび251,507十億ウォンであった。かかるデリバティブ業務は通常、当行の法人顧客がリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結するニーズへの対処、およびかかる法人顧客との契約の結果生じた当行のリスク・エクスポージャーをヘッジするためのバック・トゥー・バックのデリバティブが中心となっている。

当行はまた、当行自身の資産および負債から生じる金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ契約を締結している。また、限定的な範囲であるが、当行はその定められたオープン・ポジションの範囲内において自己勘定でデリバティブ取引を行っている。「第２－３－(2) 資産および負債の詳細－デリバティブ」を参照されたい。

信託勘定管理サービス

概観

当行の信託勘定管理サービスには、主として金銭信託の形式による信託勘定の管理が含まれる。信託勘定顧客は通常個人であり、銀行勘定への預金によって提供されるものより高い収益率を求めている。預金準備率要件は、銀行勘定に保有される預金とは違って信託勘定に保有される預金には適用されず、また信託勘定について定める規制は銀行勘定ほど厳しくない傾向があることから、当行は信託勘定商品について概ね銀行預金商品よりも高い収益率を提供することができる。しかしながら、近年は低金利環境が続くことから、当行は信託勘定商品について魅力ある収益率を提供できていない。

信託勘定商品は、通常、類似の銀行勘定預金商品よりも所要最低預金額が高い。銀行預金商品とは異なり、信託勘定への預入金は、主として有価証券(主に債務証券および不動産金融に対する受益証券からなる。)に、また、これより程度は低いものの貸出金に対して投資される。これは、資金源が比較的不足していることから、信託勘定は流動資産への投資比率を高くする必要があるためである。

銀行法、FSCMAおよび信託法に基づき、信託勘定の資産は受託銀行の他の資産とは分離することが義務付けられ、受託銀行の預金者または他の債権者に対する債務の弁済に充当することはできない。したがって、元本（または元本および利息の双方）について保証のない信託勘定は銀行勘定とは分離して計上および報告される。「第２－３－(6) 監督および規制」を参照されたい。信託勘定は信託法およびFSCMAによって規制され、大部分の全国規模の商業銀行は同種の信託勘定商品を提供している。当行は、信託勘定管理業務から収益を得ており、これは正味信託管理報酬として計上されている。

2022年および2023年12月31日現在、当行が保有する信託資産はそれぞれ合計95,855十億ウォンおよび125,906十億ウォンであり、その主な内訳は有価証券投資がそれぞれ22,316十億ウォンおよび21,913十億ウォン、不動産投資がそれぞれ9,767十億ウォンおよび9,022十億ウォンならびに貸出金の元本総額がそれぞれ461十億ウォンおよび409十億ウォンであった。有価証券投資の内訳は、社債、政府関連債券およびその他の有価証券（主にコマーシャル・ペーパー）であった。2022年および2023年12月31日現在、当行の信託勘定合計額のうち、債務証券はそれぞれ22.8%および17.0%を、持分証券はそれぞれ0.5%および0.4%を占めていた。信託勘定からの貸出は、すべて韓国ウォン建てである点を除き、当行の銀行勘定からの貸出と同種のものである。2022年および2023年12月31日現在、信託勘定からの貸出金額のうち、それぞれ83.4%および83.6%が有担保または保証付であった。各信託勘定の受入資金から投資を行う際には、各信託商品は、特に会社、業種および証券に特有の制限を記載した各商品に適用ある投資ガイドラインを定めている。

信託商品

韓国では、信託商品は通常、金銭信託の形式を取る。金銭信託は、受託者が適用ある法律に従ってその投資裁量を有する一任信託であり（特定金銭信託の場合を除く。）、それぞれの種類の信託勘定について混蔵され、合同運用される。特定金銭信託は、自身の信託資産の投資方法に関して特定の指示を与える顧客のために設定される。

当行の信託勘定事業が管理する金銭信託は、2022年および2023年12月31日現在においてそれぞれ61,110十億ウォンおよび69,292十億ウォンであった。

当行は、個人向け支店網を通じて変動金利信託商品を提供している。2022年および2023年12月31日現在における当行の変動金利信託勘定はそれぞれ57,590十億ウォンおよび66,083十億ウォンであり、このうち元本保証された変動金利信託勘定はそれぞれ3,519十億ウォンおよび3,208十億ウォンであった。変動金利信託勘定は、その保有者に対して、信託勘定の預入金元本額に対する変動金利によるリターンを提供し、元本保証型変動金利信託勘定（元本の支払が保証される。）の限られた場合を除き、預入金の元本額に対するリターンの保証は提供しない。当行は、一括金またはかかる信託に保有される資産の固定割合を管理報酬として請求し、信託商品によって、顧客による早期解約の場合には追加手数料を受領する権利を有する。当行を含む韓国の銀行は、現在次の種類の変動金利信託勘定商品の元本を保証することを認められている。それは(i)既設の個人年金信託、(ii)新規の個人年金信託、(iii)既設の退職年金信託、(iv)新規の退職年金信託、(v)年金信託および(vi)従業員退職給付信託である。当行はまた、その保有者に固定金利によるリターンとともに元本返済保証を提供する保証付固定金利信託商品をわずかな金額であるが（2022年および2023年12月31日現在でそれぞれ1.0十億ウォンおよび1.0十億ウォン）提供している。これらは過去に提供した商品が繰越されたもので、当行はもはや保証付固定金利信託商品を提供していない。

販売網

当行は、国内広域にわたる個人向けおよび法人向け銀行業務に特化した支店網や、セルフサービスの端末やエレクトロニック・バンキング（携帯電話バンキングを含む。）および海外サービス・ネットワークで補完される様々な販売網および販売チャネルを通じて、個人顧客および法人顧客に幅広い金融サービスを提供している。

韓国における支店網

2023年12月31日現在、韓国における当行の支店網は721のサービスセンターで構成され、これは513の個人向け銀行業務サービスセンター（25の個人向け資産運用サービスセンターおよび112の個人向け事務所を含む。）、15の大企業顧客向けのバンキング・サービスセンター、63の法人向け銀行業務サービスセンターならびに130のハイブリッド銀行業務支店からなっている。下表は、2023年12月31日現在の当行の韓国における販売網の地理的分布を支店およびその他の販売チャネル別に表示したものである。

	個人向け	法人向け	合計
ソウル首都圏地域	225	76	301
京畿道	99	55	154
６大都市	101	36	137
仁川	40	12	52
釜山	20	9	29
光州	8	4	12
大邱	15	4	19
蔚山	8	3	11
大田	10	4	14
小計	425	167	592
その他	88	41	129

合計	513	208	721

当行の支店網は、支店の各対象顧客に合わせたワンストップの銀行業務サービスを提供するよう設計されている。

個人向け銀行業務チャネル

韓国では、現金またはクレジットカードで多くの個人取引が実施され、従来の当座勘定は通常提供されないか、または米国など他の諸国におけるほど幅広く使用されていない。従来より、広範な銀行取引のための主要なプラットフォームとして広範な個人向け支店網が重要な役割を果たしてきた。しかし、ますます多くの顧客がその銀行取引のニーズを満たすために、インターネット・バンキング、モバイル・バンキングおよびその他の非対面形態のプラットフォームといったその他のサービス手段に変更しつつある。かかる変更に対応して、当行は最近、過剰と思われる一部の支店の転換、合併または閉鎖を含むその個人向け支店ネットワークの再編に注力してきた。

最近では、プライベート・バンキングを通じて富裕層の個人をターゲットとすることが当行の重要な取組みの一つとなっている。当行のプライベート・バンキング業務は主として、ターゲットとする顧客グループの中で、顧客が個々の投資戦略を策定することを支援するプライベート・バンキング・リレーションシップ・マネジャーを通じて提供される。当行は、リレーションシップ・マネジャーが当行顧客との持続的な関係を醸成する一助となるものと確信している。プライベート・バンキング顧客はまた、当行の個人向け支店網および当行が個人向け銀行業務を通じて提供するその他の一般的な銀行商品を利用することができる。

法人向け銀行業務チャネル

当行は現在、大企業顧客へのサービス提供を目的としたコーポレート・バンキング・サービス・センターならびに個人および小企業顧客へのサービス提供を目的としたハイブリッド銀行業務支店を通じて法人向け銀行業務を提供している。中小企業顧客は伝統的に当行の法人顧客の中核であり、当行はこれらの顧客に対する強みを引き続き維持する計画である。

セルフサービス端末

当行の銀行業務支店網を補完するために、当行は幅広い自動窓口機のネットワークを維持し、これらは支店や無人店舗に設置されている。これらの自動窓口機は、ATM、現金支払機および記帳機からなっている。2015年12月、当行は、生体認証技術を特徴とし、新規口座の開設、デビットカードおよびチェック・カードの発行、外国為替および外貨の海外送金といった従来のATMではできなかった広範なサービスを行うことができる新世代自動セルフサービス機「デジタル・キオスク」を導入した。2023年12月31日現在、当行は4,564台のATM、３台の現金支払機および309台のデジタル・キオスクを有していた。当行は、顧客に便利なサービスを提供し、支店レベルでのマーケティングおよび販売機能を最大化し、人件費を削減し、収益性を改善するために、これらの販売チャネルの使用を積極的に推進してきた。2023年において、自動窓口機の取引は、当行の処理件数およびこれらから生じた手数料収入の点で、当行の預金の預入れおよび引出し取引合計のかなりの部分を占めた。

デジタル・バンキング

当行のデジタル・バンキング・サービスは店舗カウンターで利用できるサービスと比較してより総合的であり、24時間の口座残高照会、リアルタイムの口座振替、海外送金および借入申込といったサービスが含まれる。2023年12月31日現在、当行は23,698,015のインターネット・バンキング・サービス利用顧客および16,483,060のスマート・バンキング・アプリ利用顧客を有しており、これは2022年12月31日現在と比較してそれぞれ3.1%および3.06%の増加であった。当行のオンラインおよびモバイル・バンキングの利用者数は引き続き増加するであろう。当行は当初、収益を増やすよりもむしろコスト節減のためにオンラインおよびモバイル・バンキングの提供を開始したが、今ではこれらのサービスを通じて収益を増加させる方法を探求している。これらのサービスは、時間や場所の制約を受けることなく、より簡単で便利な銀行サービスへのアクセスを顧客に提供し、かつ、各顧客に合わせてカスタマイズされたサービスを各顧客に提供することができる。2018年２月、当行は、当行の６つのこれまでの既存のモバイル・アプリケーションを統合するモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOL」を立ち上げた。当行は2019年10月、SOLのみを使用して複数の銀行の口座、商品およびサービスにアクセスすることができるオープンバンキングサービスの提供を開始した。2019年11月、当行はまた外国人向けのモバイル・バンキング・アプリケーションである「SOLグローバル」を立ち上げ、外国人顧客がオープンバンキングやその他の金融サービスを利用できるようにした。2020年、当行はSOLのオープンバンキングサービスを通じてアクセス可能な金融機関のネットワークを拡大し

た。利用者の個人資産運用の好みを反映するようにユーザーインターフェイスをカスタマイズできるようにアップグレードを実施した。さらに、当行は、2021年12月に金融MyDataサービスを利用し、銀行、証券、保険、年金、不動産、自動車など他の機関が保有する資産を新韓SOLに移動できる「MoneyVerse」サービスを開始した。このサービスにより、資産の照会と管理を統合的に行うことが可能となった。当行は、SOLを金融サービスプラットフォームを超えて顧客の生活と密接に結びつくデジタルプラットフォームに変えるためのさまざまな取組みを推進している。2020年および2021年、当行はSOLを通じたCOVID-19政府救済申請サービスを開始し、利用者がモバイル申請を通じて政府緊急資金を申請できるようにした。また、2020年２月にはSOLによる医療保険金請求サービスを開始し、SOLモバイルアプリで補足資料の写真を送信することで、簡単に医療保険金請求を行うことができるようにした。最近の「ライブコマース」の流行に合わせて、当行は2020年10月には金融商品の生放送マーケティングストリームチャネル「SOLライブ」を立ち上げた。当行はまた、2021年に既存のオフライン支店でデジタルイノベーションを推進した。たとえば、顧客はAIコンシェルジュによって迎えられ、セルフサービスバンキングとリモートビデオコンサルティングを含むデジタルサービスを可能にするスマートキオスクを使用することを選択することができる。2021年コンシューマーエレクトロニクスショーに参加することで、当行は革新的な支店サービスと、AIを活用した顧客サービス支援およびサービス担当者とのライブビデオチャットを提供するデジタルデスクなどのデジタルサービスデバイスを世界に紹介することができた。さらに2022年には、当行はSOLのアップグレード版で、ユーザーエクスペリエンスを強化し、使いやすさを改善した「新SOL」を立ち上げた。新SOLは、申請の計画段階で収集された顧客のフィードバックに基づいて特別に設計された銀行プラットフォームへと変容した。ソフトウェアフレームワークの改善により、申請の速度とユーザーエクスペリエンスが大幅に向上した。チャットボットもアップグレードされ、ユーザーのリクエストや問い合わせに対応するマルチタスク機能が改善された。当行は、ユーザーの身元確認のための顔認証技術や人工知能を利用した音声バンキングサービスなど、顧客体験を向上させ、新しいビジネスチャンスを開拓する一連の革新的な技術を引き続き導入する予定である。また、プライバシー保護と金融犯罪の検出のためのセキュリティ対策にも引き続き注力する。また、2022年に当行は、顧客が金融および銀行サービス全般に関するアイデアならびにその商品およびサービスに関するフィードバックを投稿できる顧客コミュニケーションチャネルを立ち上げた。2023年12月に新韓フィナンシャル・グループ傘下の企業向けのグループ全体の統合モバイル・アプリケーションであるスーパーSOLが立ち上げられたことを受け、当行のモバイル・バンキング・アプリケーションはSOLバンクにブランド変更された。

海外のサービス・ネットワーク

下表は、2023年12月31日現在における当行の海外銀行業務子会社および支店を示している。

事業部門	所在地	設立年または取得年
子会社(1)		
ヨーロッパ新韓銀行(2)	ドイツ フランクフルト	1994年
アメリカ新韓銀行	米国 ニューヨーク	1990年
新韓銀行中国有限公司	中国 北京	2008年
新韓カンボジア銀行	カンボジア プノンペン	2007年
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン アルマトイ	2008年
カナダ新韓銀行	カナダ トロント	2009年
SBJ銀行(3)	日本 東京	2009年
新韓バンク・ベトナム(4)	ベトナム ホーチミンシティ	2011年
メキシコ新韓銀行(5)	メキシコ メキシコシティ	2015年
新韓インドネシア銀行(6)	インドネシア ジャカルタ	2016年
支店		
ニューヨーク	米国	1989年
シンガポール	シンガポール	1990年
ロンドン	英国	1991年
ムンバイ	インド	1996年
香港	中国	2006年
ニューデリー	インド	2006年
カーンチープラム	インド	2010年
プネー	インド	2014年
マニラ	フィリピン	2015年
ドバイ	アラブ首長国連邦	2015年
シドニー	オーストラリア	2016年
ヤンゴン	ミャンマー	2016年
アフマダーバード	インド	2016年
ランガ・レッディ	インド	2016年
駐在員事務所(7)		
メキシコ	メキシコ メキシコシティ	2008年
ウズベキスタン	ウズベキスタン タシュケント	2009年
ポーランド(2)	ポーランド ワルシャワ	2014年

ハンガリー(8)　　ハンガリー ブタペスト　　2021年

注記：

(1) 新韓銀行の中国の香港特別行政区の子会社であった新韓アジュ金融有限公司は2020年７月14日付で清算された。

(2) ヨーロッパ新韓銀行は2014年にポーランドに駐在員事務所を設立した。

(3) 当行は2009年に同子会社を日本に設立したが、1986年から支店組織を通じて日本で銀行業務を提供してきた。

(4) 2011年に同子会社を設立する以前、当行は、1995年から支店組織を通じてベトナムで銀行業務を提供してきた。

(5) メキシコ新韓銀行は2018年３月に営業開始した。

(6) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年３月３日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月６日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

(7) ミャンマーの当行駐在事務所は2018年６月８日に閉鎖した。

(8) 当行のハンガリー駐在員事務所は2021年10月19日に営業を開始した。

現在、当行の海外子会社および支店は主に、海外市場において韓国企業や韓国人向けに貿易金融および現地通貨での資金調達を行っており、また、当行の本店と連携して外国為替業務を提供している。限定的ではあるが、これらの海外支店および子会社は外国の発行体の有価証券への投資やこれらのトレーディングを行っている。将来においては、当行は「グローバリゼーション」への取組みの一環として、個人向けおよび法人向け銀行業務において一段と幅広いサービスを提供することで、海外市場における現地顧客のカバレッジを拡大する計画であり、かかる目的のために当行のプレゼンスを高め、これらの市場においてより柔軟にサービス提供を行えるように、選別された市場において支店の代わりに子会社の設立を増加させており、2011年には当行のベトナム銀行子会社２社を合併した。当行は、組織の成長への注力を維持する計画で、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及する場合もある。この目的を追求するために、当行は2015年11月および2016年12月にインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行においてそれぞれ98.01%および100%の持分を取得した。当行は2016年12月にこの２行の合併を完了した。当行はまた2016年下半期にオーストラリア、ミャンマーおよびインドに新たなに支店を開設した。2017年４月、新韓バンク・ベトナムは、ANZバンク（ベトナム）リミテッドのリテール部門を取得した。2017年、当行は韓国の銀行で初めてメキシコに現地子会社を設置する免許を取得し、2018年３月にメキシコにおいて現地業務を開始した。当行はその海外のバンキング・サービス・ネットワークおよびグローバルな営業の拡大の取組みを継続する計画である。

子会社

2023年12月31日現在、当行は10の連結子会社を所有しており、その詳細を下表に示す。

子会社 (1)	所在地	株式持分 (単位：%)	業務内容
アメリカ新韓銀行	ニューヨークおよびカリフォルニア	100.00	一般銀行業務。大部分が米国に居住する韓国人顧客対象。
カナダ新韓銀行	トロント	100.00	一般銀行業務。大部分がカナダに居住する韓国人顧客対象。
新韓銀行中国有限公司	北京	100.00	現地および韓国コミュニティならびに企業に対する金融サービス。
ヨーロッパ新韓銀行	フランクフルト	100.00	海外貸出。大部分が韓国企業および／またはその関連会社対象。
新韓カザフスタン銀行	アルマトイ	100.00	一般銀行業務。大部分がカザフスタンに居住する韓国人顧客対象。
SBJ銀行	東京	100.00	一般銀行業務。大部分が日本に居住する韓国人顧客対象。
新韓バンク・ベトナム	ホーチミンシティ	100.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびベトナムに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。
新韓カンボジア銀行	プノンペン	97.50	一般銀行業務。大部分がカンボジアの韓国企業対象。
メキシコ新韓銀行	メキシコシティ	99.99	一般銀行業務。(2)
新韓インドネシア銀行(3)	ジャカルタ	99.00	一般銀行業務。大部分が現地の個人およびインドネシアに居住する韓国人顧客（法人を含む。）対象。

注記：

(1) 当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティ（構造化企業）134社を有している。

(2) メキシコ新韓銀行は2018年３月に営業開始した。

(3) 当行はインドネシアのBank Metro ExpressおよびCentratama Nasional Bankの２行の持分をそれぞれ2015年11月に98.01%および2016年12月に100%取得した。2016年３月３日、Bank Metro Expressは新韓インドネシア銀行の商号で事業活動を行う免許を取得した。2016年12月６日、Centratama Nasional Bankは新韓インドネシア銀行に吸収合併された。

情報技術

当行は、業務運営を支援し、質の高い顧客サービスを提供することを目的として、高度な情報技術システムを維持するために相当程度の資源を注いでいる。当行の情報技術システムは、包括的なグループ規模の情報収集および処理に基づき、新韓フィナンシャル・グループにより運営されている。新韓フィナンシャル・グループはまた、顧客関係管理機能、リスク管理システムおよびデータ処理のために、「エンタープライズ・データ・ウェアハウス」という単一のグループ規模の企業情報技術システムを運営している。新韓フィナンシャル・グループは、そのリスク管理システムおよびリスク閾値に事業環境の変化を反映するだけでなく、その競合企業との差別化を強調するそのクラスで最高の技術を適用するために、そのグループ規模の情報技術システムを継続的にアップグレードしている。

2013年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体のすべての子会社に対する情報技術システムの包括的な管理を担う新韓データ・センターの建設を完了した。同センターは、最低15年間にわたる中央情報処理設備の安定利用を確保し、さまざまなデータ・センターを組み合わせることにより、経営効率およびコスト効率を最大限にし、情報セキュリティを強化するために設計されている。当行は2014年にその情報管理機能をこのセンターに移転させた。

新韓フィナンシャル・グループは、その子会社によって提供される金融サービスのセキュリティならびに信頼性を強化するために、継続的にグループ全体の情報セキュリティ基準の強化およびその関連システムのアップグレードに努めている。2008年、新韓フィナンシャル・グループは、グループ全体の情報システムおよび方針を設定し、それ以来これを継続的にアップデートし、アップグレードしてきた。2017年、新韓フィナンシャル・グループは、さらにグループ全体の情報セキュリティ統制タワーをそのクラスで最高の水準にアップグレードし、サイバー侵害を受けた際のセキュリティ防御能力を強化するために、その社内の情報セキュリティ担当スタッフの大半を優れた技能を有する外部専門家に入替えた。

当行はまた、電子バンキングおよびモバイル・バンキング、オンラインによるコンサルティング、拡張販売サービスならびにカスタマイズされた情報サービスを含め、顧客サービスの質を向上させることによりその競争力を高めるために、引き続き子会社の情報技術システムをアップグレードしている。さらに、当行は最近、携帯電話から金融サービスにアクセスする顧客基盤がますます成長していることを鑑み、当行のバンキング・アプリケーション「SOL」の開始といった、法人向けオンライン・バンキング・サービスの大幅なアップグレードや、携帯電話ベースの商品提供ならびに販売およびサービスのネットワークの拡大を通じて、その間接サービス・チャネルを強化した。さらに、当行はグローバルな顧客管理システムを通じてその海外子会社および支店の販売能力および経営能力を支援するだけでなく、各国で固有の金融サービスを提供するために、情報技術システムを拡大しており、引き続き拡大する所存である。

当行の情報技術システムは現在、リアルタイム・ベースでバックアップされている。2014年、新韓フィナンシャル・グループは、新韓データ・センターが遮断された場合でも、当行の業務を含むすべての子会社の業務が途切れることなく継続して顧客サービスを提供するために、既存のデータ・センターをバックアップおよび災害復旧センターに転換した。

法的手続きおよびその他事項

当行は、通常の業務過程から生じる様々な訴訟および規制手続きに関与している。2023年12月31日現在、当行が被告となっている係争中の訴訟（規制手続きを含む）の請求総額は156十億ウォンであり、これに対し7.2十億ウォンの引当金を計上した。当行の経営陣は現在入手可能な情報に基づき、これらの訴訟および手続きは全体として当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

2018年10月、FSSは、不適切なコンプライアンス統制があったとされる申立てに関連し、当行に裏付けとなる書類を提出するよう要請した。2018年11月、FSSは、顧客のデューディリジェンスに不備があったとされる申立てに対し当行に機関注意を通知し、顧客確認義務の履行を怠ったことを理由に100百万ウォンの過怠料を科した。2019年12月、FSSは特定金銭信託の宣伝活動、デリバティブへの投資勧誘、信託財産の運用を含む禁止された行為を行ったとされる申立てについて、当行に機関注意を通知し、３十億ウォンの過怠料を科した。2021年２月、FSSは2018年に当行がソウル首都政府のプライマリー・バンクとして指定されたことに関し、内部規制および報告手続きに違反があったとされる申立てを含む理由により、当行に機関警告を通知し、2.1十億ウォンの過怠料を科した。2021年３月、FSSは電子金融取引に関する情報システムの運用における安全基準に違反したとされる申立てならびに電子金融取引でエラーが発生したことの顧客への通知およびかかるエラーの是正措置を怠ったとされる申立てに対して当行に機関注意を通知し、31.2百万ウォンの過怠料を課した。

2018年９月17日、韓国検察庁（「検察庁」）は、当行の前銀行長兼最高経営責任者兼業務執行取締役で（2015年３月から2017年３月まで在任）、新韓フィナンシャル・グループの前会長兼最高経営責任者を、当行でかかる役職にあった間に新入社員の採用プロセスに違法な方法で影響を与えた疑いで起訴した。2022年６月30日、同氏はかかる申立てについて最高裁判所により無罪判決を受けた。当行は、当行には新入社員を

採用するための厳格で公正な行内手続きがあると考えている。当行は、採用慣行の公平性および透明性を高めるための取組みの一環として、韓国銀行連盟が公布したモデル採用手順を採用し、2018年から第三者の人事専門家と行内のコンプライアンス責任者からなる採用委員会を設置している。

FSSは、2019年８月、2019年12月30日現在の運用資産約4.1兆ウォンの当時韓国最大のヘッジファンドであったライム・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（以下「ライムアセット」という。）に対し、ライムアセットが、マルチマネージャーの貿易金融ファンドの投資方法を変更したことと、その貿易金融ファンドの損失を隠蔽したとされる申立てについて調査を開始した。FSSによると、2019年10月以降、ライムアセットはそのファンドの一部からの引出しを一時停止し、2019年末現在で合計約1.7兆ウォンを凍結した。FSSの調査によると、ライムアセットの2.11十億ウォンの貿易金融ファンドは、証券詐欺およびポンジースキームを行ったことにより起訴されているニューヨークを拠点とする投資顧問会社であるインターナショナル・インベストメント・グループLLC（以下「IIG」という。）が関与する巨額損失に関連していることが判明した。2019年11月26日、SECは、IIGが主力ヘッジファンドの損失を隠蔽するために、ファンドのポートフォリオのデフォルトのローンを過大評価し、少なくとも60百万ドルの偽のローン資産を顧客に売却したとして、IIGの登録を取消した。FSSによると、ライムアセットはシンガポールの商品トレーダーと契約を結び、かかるトレーダーは2019年６月にライムアセットの保有するIIGファンドの持分を引き継ぎ、シンガポールの事業体がライムアセットに約束手形を発行したが、ライムアセットはその投資家に対し、IIGファンドから約束手形へファンドの投資対象が変更したことを適切に開示していなかった。

ライムアセットのファンドの一部の投資家は、FSSに紛争仲裁請求を提出し、ライムアセットおよびかかる商品を販売した金融機関に対して、2019年10月になって初めて貿易金融ファンドの投資方法の変更とその損失を知り、またかかる商品に投資する際に誤った説明を受け、これらのファンドに関連するリスクについて十分に知らされていなかったと主張し、刑事および民事請求を提起した。FSSは2019年の11月と12月に包括的な監査を行った。2020年２月、検察庁は、ライムアセットならびに新韓投資証券（旧新韓金融投資）の調査を開始したことを発表し、また本件に関連して2020年７月１日に当行の本部を捜索した。2021年４月22日、FSSの制裁委員会は、問題のあるライムアセットのファンドに対する当行の不適切な勧誘ならびに経営陣によるリスク管理の不備についての疑いに関し、当行に対する一部業務停止命令および8.7十億ウォンの罰金、当行のCEOに対する注意警告、新韓フィナンシャル・グループに対する機関注意および50百万ウォンの罰金ならびに新韓フィナンシャル・グループのCEOに対する注意を勧告した。2022年７月11日、当行に対する一部業務停止命令および5.7十億ウォンの罰金ならびに当行のCEOに対する注意警告が確定した。制裁委員会が勧告した新韓フィナンシャル・グループに対する罰金は、FSSの証券先物委員会で審議され、FSCの定例会議で承認されれば確定となる。

2020年６月、当行は、当行取締役会が、一部のライムアセットのファンドの投資家に対し、かかる投資家の関連商品に対する投資のうち、満期を迎えている商品の50%に相当する金額を前払いすることを決議したと発表した。2021年４月19日、FSSの金融紛争調停委員会は、当行がかかるライムアセットのファンドの投資家に対し、投資家が被った損失の40%から80%の範囲の金額を前払いによって補償する（投資家の性質（例えば、個人投資家か機関投資家か、投資家の年齢と経験レベルなど）および文書化の妥当性などの特定の事実に応じて調整される。）よう勧告した。2022年、金融紛争調停委員会が勧告した補償ガイドラインに従って、当行はライムアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。

2020年６月、FSSは、ダイレクト・レンディング・インベストメントLLC（「DLI」）が運用する米国の特定のファンドに投資したファンドを運営するディスカバリー・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（「ディスカバリーアセット」）の調査を開始した。2019年４月、米国証券取引委員会は、DLIがその運用資産価値を偽って収益を報告したという申立てに基づいて、DLIの資金を凍結するため、管財人を指名する仮差止め命令を取得した。これを受けて、ディスカバリーアセットは、その運用資金からの引出しを停止し、2019年４月現在で投資家の資金合計約256十億ウォンを凍結した。当行はディスカバリーアセットによって組成されたかかるDLI関連ファンドの販売に関与していなかったが、その他のディスカバリーアセットのファンド（かかる引出し停止の影響を受けた。）を韓国の投資家に販売した。2017年から2019年の間に、当行は約93.6十億ウォンのかかるディスカバリーアセットの商品（DLIファンドとは無関係）を販売し、そのうち約45.1十億ウォンがディスカバリーアセットから回収された。2022年、当行はディスカバリーアセットのファンドの実質的にすべての投資家との自発的和解プロセスを完了した。

ライムアセットのファンドおよびディスカバリーアセットのファンドの投資家に対してそれぞれ当行が行った、または行う予定の前払いはすでに決済されているか、場合によっては原資金の回収時に決済される予定である。原資金の回収額が投資家への前払額を下回る場合、当行は、回収額を超える前払額を投資家から回収することができず、損失を被る可能性がある。かかる原資金の運用成績次第で、当行は予想される将来の損失を計上するために貸倒引当金を計上する場合がある。

2023年度、当行はライムアセットおよびディスカバリーアセットの商品を含む金融商品に関連して予想される将来の損失のための引当金として3.7十億ウォンを計上した。原資金の運用成績や投資家との協議の進展といった当行の支配の及ばない要因を含む様々な要因次第で、当行はこれらまたは他の金融商品の予想される将来の損失のために、さらに引当金を計上する可能性があり、その場合、かかる金額が重要でないという保証はない。ライムアセットおよびディスカバリーアセットの商品などの金融商品の不適切な販売が疑われる事件の増加に対応して、当行は、同様の事件を防止するためにリスク管理システムおよび内部統制を改善するための追加措置を講じた。当行は、内部統制および行動規範を最新化した。例えば、当行は、商品審査部（当初は投資商品およびサービス部門の下にあった。）を独立した部門に格上げし、それにより、金融商

品が販売チャネルを通じて販売される前に、かかる金融商品の独立した審査およびメリットの徹底的な評価を行うことを促進した。さらに、当行は人事評価および昇進の基礎として使用される主要な業績指標の構成を変更することにより、従業員が単に販売額を増加するよりも、慎重な販売慣行を遵守し、投機的または高リスクの販売を回避することをさらに奨励している。

2023年11月、FSSは、当行および韓国の他の銀行がハンセン中国企業指数のパフォーマンスに連動する一部の高リスクの株式連動証券商品を過去に販売した際に発生した金融消費者保護法違反などの疑いについて調査を開始した。ハンセン中国企業指数が現在の水準で推移した場合、当該株式連動証券商品を購入した顧客は、当該商品の満期時に多額の損失を被ることが予想される。FSSの調査開始を受け、当行は2024年２月以降、当該商品の販売を停止したことを発表した。当行はFSSによる調査に全面的に協力する意向であるものの、現時点では、こうした調査の最終的な結果や、それが当行または当行の社債の価格に与える潜在的な影響を予測することはできない。また、調査の結果次第では、当行が顧客に対してどの程度の補償を求められるかも現時点では不明であり、かかる補償により、当行が多額の損失を被ったり、将来予想される損失を考慮して貸倒引当金繰入額を計上する可能性もある。

2023年２月、韓国公正取引委員会は、韓国内の銀行が競争に関する法令に違反する不公正な慣行に関与していないかについて調査を開始した。2024年１月、韓国公正取引委員会は、当行を含む韓国の大手銀行４行を対象とした審査報告書を発表し、その中で、銀行同士が結託して有担保貸付の条件を似通ったものに維持していると主張した。具体的には、公正取引委員会は、各銀行がそれぞれの顧客に提供するローン資産価値比率の上限に関する情報を共有し、銀行間で同様の水準を維持することを意図していたと主張している。かかる調査は現在も進行中であり、これらの手続の結果や、それが当行または当行の社債の価格に及ぼしうる影響を予測することは困難である。

2022年６月、当行は、2020年および2021年に行われた一部の海外電信送金について、当行が内部監視システムに基づいて異常を検出したことを自主的にFSSに報告した。同様の動きが別の主要な韓国の銀行からも報告された後、FSSは2022年８月に、当行を含む韓国のすべての主要銀行で同様の状況下で行われた電信送金について調査を開始した。2022年９月に発表された中間報告書において、FSSは、約7.2十億米ドルを超える疑わしい海外電信送金が12の銀行を通じて行われ、そのうち約2.36十億米ドルが当行を通じて電信送金され、これらの送金の少なくとも一部が仮想通貨の裁定取引に関連していると報告した。FSSおよびソウル中央地方検察庁は現在、韓国の外国為替取引法ならびに韓国の特定金融取引情報の報告及び利用に関する法律に基づく一部の監視ならびに報告義務の違反との関連を含め、これらの電信送金とその関係者を調査している。2022年12月、FSSは、十分なスタッフの割当てならびにデジタル資産関連取引の識別およびデジタル資産管理に関連するリスクの評価専用のコンピューターシステムの設定を含め、当行の不正検出システムを改善するよう勧告を行った。FSSは2024年２月、当行を含む商業銀行に対し制裁を発動し、当行に対し2.6ヵ月の業務停止、12百万ウォンの過怠料および174百万ウォンの過徴金を課した。

本書の日付現在、当行の経営陣はこれらの手続きが当行の財政状態、資本または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。しかしながら、当行は、当行に対する訴訟またはその他の規制上の手続における立場を厳格に擁護する所存であるが、これらの手続の最終結果ならびにこれらの手続および関連する事象が当行または当行の社債の価格に及ぼす可能性のある潜在的影響を予測することは困難である。係争中の請求総額は訴訟の過程で増加する可能性があり、同様の申立てに基づいてその他の訴訟が当行に対して提起される可能性がある。したがって、これらの手続および関連する事象が当行または当行の社債の価格に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

これらおよびその他の訴訟に関する事項の詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記39を参照のこと。

(2) 資産および負債の詳細

別段の記載がない限り、下記の情報はすべて連結ベースで表示されている。別段の記載がない限り、当行の信託勘定の資産および負債については、「信託勘定」に記載されている。

貸出ポートフォリオ

当行は、その銀行勘定および信託勘定の双方から貸出を行っている。保証は、当該保証に関し当行が顧客に代わり支払いを行わない限り、および当行が支払いを行うまで、貸出には分類されない。

単一の借り手に対する当行のエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、法律によりTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額のそれぞれ20%および25%に制限されている。新韓フィナンシャル・グループおよび当行を含むその子会社の単一の借り手に対するエクスポージャー合計ならびに独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一の企業グループに属する単一の企業グループに対するエクスポージャー合計は、正味株式資本合計（金融持株会社法大統領令に定義される。）のそれぞれ20%および25%に制限されている。

当行の表示日現在の種類別貸出を下表に示す。別段の記載のある場合を除き、すべての貸出金額は貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前である。貸出金合計は延滞金額を含み、当行の貸出ポートフォリオを反映している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
国内：		
法人向け貸出(1)	176,066	182,361
個人向け貸出(2)	130,446	129,449
国内合計	306,512	311,810
海外：		
法人向け貸出(1)	28,830	26,730
個人向け貸出(2)	11,356	12,370
海外合計	40,186	39,100
貸出合計(3)	346,698	350,910

注記：
(1) 公的機関およびその他貸出、他銀行への貸出を含む。
(2) クレジットカード債権を含む。
(3) 2022年および2023年12月31日現在、当行の総貸出金合計のそれぞれ83.9%および85.3%はウォン建てであった。

借り手別のエクスポージャー上位10件

2023年12月31日現在において、貸出、有価証券ならびに保証および引受手形からなる当行のエクスポージャー上位10件の合計は67,012十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の19.4%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の借り手の上位10件に対するエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て貸出	外貨建て貸出	有価証券	保証および引受手形	エクスポージャー合計
2023年12月31日現在			*(単位：十億ウォン)*		
企画財政部	-	-	34,631	-	34,631
韓国銀行	-	-	6,294	-	6,294
韓国産業銀行	1	-	6,195	-	6,196
韓国住宅金融公社	-	-	5,510	-	5,510
中小企業銀行	345	26	4,859	-	5,230
韓国輸出入銀行	-	116	2,239	71	2,426
アメリカ合衆国	-	-	2,195	-	2,195
サムスン電子	-	1,720	2	-	1,722
LGディスプレイ	416	800	78	240	1,534
國民銀行	619	121	518	16	1,274
合計	1,381	2,783	62,521	327	67,012

主な債務者グループに対するエクスポージャー

2023年12月31日現在、当行のエクスポージャー合計の8.8%はFSS院長により認定された主要債務者10グループに対するもので、その大部分は財閥であった。下表は、表示日現在における、当行が最大エクスポージャーを有する主要債務者10グループに対する当行のエクスポージャー合計を示している。

	ウォン建て貸出	外貨建て貸出	有価証券	保証および手形引受	その他	エクスポージャー合計
2023年12月31日現在			*(単位：十億ウォン)*			
サムスン	181	2,729	1,029	1,845	-	5,784
SK	1,363	840	1,323	725	-	4,251
現代自動車	1,383	1,336	892	522	-	4,133
ロッテ	972	933	1,121	747	-	3,773
現代重工業	462	128	99	2,292	-	2,981
LG	730	942	464	444	-	2,580
ハンファ	498	390	834	787	-	2,509
LS	203	946	155	832	1	2,137
エスオイル	503	568	49	93	-	1,213
ヒョースン	237	689	-	234	-	1,160
合計	6,532	9,501	5,966	8,521	1	30,521

業種別の貸出の集中

下表は、2023年12月31日現在における当行の法人向け貸出の残高合計を業種別に示している。

	2023年12月31日現在	
業種	貸出残高合計	法人向け貸出残高合計に対する割合（%）
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
製造	59,981	28.69
不動産、リースおよびサービス	45,459	21.74
小売および卸売業	27,609	13.20
金融および保険	16,069	7.69
建設	4,377	2.09
ホテルおよびレジャー(1)	8,887	4.25
その他	46,709	22.34
合計	209,091	100.00

注記：
(1) 主にホテル、モーテルおよびレストランからなる。

満期分析

下表は、2023年12月31日現在における当行の貸出ポートフォリオの満期予定（満期までの残存期間別に表示）を示している。開示されている金額は、これに帰属する貸倒引当金および繰延貸付付帯費用控除前の額である。分割返済ローンの場合、分割返済時期を考慮して満期が調整されている。

	2023年12月31日現在				
	１年以下	１年超５年以下	5年超15年以下	15年超(1)	合計
			（単位：十億ウォン）		
法人向け貸出	144,093	59,253	5,122	623	209,091
個人向け貸出	50,193	35,529	22,215	33,882	141,819
総貸出金合計	194,286	94,782	27,337	34,505	350,910

注記：
(1) 延滞貸出を含む。

当行は、当行が貸出審査手順に従って標準的な貸出審査を行った後、法人向け貸出（主に運転資金融資および設備融資からなる。）および個人向け貸出（分割返済でない場合）について借り換えを認めることができる。当行の運転資金融資は合計５年までの期間について、通常１年ごとに延長することができる。設備融資は通常有担保であり、通常は最初の貸出日から15年間を最大として、１年ごとに延長することができる。個人向け貸出は、合計30年間まで延長できる抵当ローンおよび住宅担保ローンを除き、有担保および無担保貸出の双方について、最初の貸出日から合計10年間で、最大12ヵ月までの追加期間を延長することができる。

金利感応度

下表は、2023年12月31日現在における当行の貸出の内訳を金利感応度別に示したものである。

	2023年12月31日現在		
	１年以内(1)	１年超	合計
	（単位：十億ウォン）		
固定金利付貸出(2)			
法人向け	58,013	15,957	73,970
個人向け	4,578	7,947	12,525
固定金利付貸出合計	62,591	23,904	86,495
変動金利付貸出(3)			
法人向け	86,080	49,041	135,121
個人向け	45,615	83,679	129,294
変動金利付貸出合計	131,695	132,720	264,415
総貸出金合計	194,286	156,624	350,910

注記：
(1) 延滞貸出を含む。
(2) 固定金利付貸出は、全期間について金利が固定された貸出である。
(3) 変動金利付貸出または調整可能金利付貸出は、全期間について金利が固定されていない貸出である。

当行の金利リスクの管理に関する情報の詳細は、「第２－３－(3) リスク管理－市場リスク管理－トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー」を参照されたい。

未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出

買戻した貸出の場合を除き、当行は通常、未収利息不計上の貸出にかかる受取利息を、減損損失を測定するためのかかる貸出の将来キャッシュ・フローの割引に用いられた金利を用いて認識する。通常、当行は、金利および／または元本の支払が90日間延滞した場合、貸出にかかる未収利息の計上を停止する。貸出（買戻した貸出を除く。）は、金利および元本の支払が再開されるまで未収利息計上の貸出として再分類されない。

当行は通常、商業貸出の場合は14日まで、抵当ローンおよび住宅担保ローンの場合は60日まで、個人向けのその他の貸出の場合は30日まで金利の支払が延滞している貸出について、貸出元本残高および関連未収利息の全額を即座に返済するよう借り手に要請することはない。

既往の利息は、当行の会計簿上発生していない未収利息不計上貸出金にかかる支払期日到来利息である。2022年および2023年に、当行は未収利息不計上の貸出について、各年度またはその年の一部の間保有した貸出については実行から期末までの期間においてかかる貸出が当初契約条件のとおりに収益計上されていたならそれぞれ51十億ウォンおよび66十億ウォンの総受取利息が計上されたであろう。2022年および2023年の当行の利益に含まれたこれらの貸出金にかかる受取利息はそれぞれ29十億ウォンおよび42十億ウォンであった。

下表は、表示された日における未収利息不計上貸出金および１日以上延滞した未収利息計上貸出金とされた貸出金額を示している。「未収利息計上だが１日延滞」の要件には、まだ未収利息を計上しているが元本または利息の支払が契約上は１日以上延滞している貸出を含む。当行は引き続き、未収利息が現金預金により全額担保されている場合を含め、貸出金の全額が未払いである貸出金にかかる未収利息を計上する。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
未収利息不計上貸出金(1)		
国内：		
法人向け	532	665
個人向け	382	462
海外：		
法人向け	136	155
個人向け	41	70
小計	1,091	1,352
契約上１日以上延滞となっている未収利息計上貸出金		
国内：		
法人向け	229	322
個人向け	357	486
海外：		
法人向け	34	99
個人向け	61	99
小計	681	1,006
合計	1,772	2,358
未収利息不計上貸出金に対する貸倒引当金の比率	41.1%	32.8%

注記：
(1)「不良債権の再編」ならびに金利および／または元本の支払が90日以上延滞している貸出金（二重に計上することを避けるために両方の要件を満たしている貸出金の重複調整後）は、未収利息不計上貸出金に含めることができる。

不良債権の再編

「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。

下表は、表示日現在における「不良債権の再編」とされる当行の貸出を示している。これらの貸出金は主として、債務整理および再生手続きを通じて再編された法人向け貸出からなっている。「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。これらの貸出金は再編に際しての条件の変更により、当初の契約条件よりも低い金利が付されるか、または当初の契約上の満期の延長を伴う。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
「不良債権の再編」に分類された貸出金（未収利息不計上貸出および延滞貸出を除く。）	28	4
「不良債権の再編」に分類された貸出金（未収利息不計上貸出および延滞貸出を含む。）	137	92

下表は、表示期間における、再編済み貸出について、再編済み貸出の当初の契約条件に基づき当行の受取利息に計上されるべきであった金額と、かかる貸出の再編された契約条件に基づき、実際にかかる貸出について当行の受取利息として計上された金額を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
再編済み貸出の当初契約条件に基づく受取利息(1)	7	4
再編済み貸出の再編された契約条件に基づく受取利息	2	2

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、当行の表示日現在における「不良債権の再編」に分類される法人向け貸出の貸出金残高および個別貸倒引当金（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の内訳を、かかる貸出が対象となる再編の種類別に示している。

	12月31日現在			
	2022年		2023年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金
	（単位：十億ウォン）			
「不良債権の再編」に分類された法人向け貸出(1)：				
債務整理	65	32	59	48
再生手続	72	18	33	8
合計	137	50	92	56

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の個人債務者向けの「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出（未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。）の貸出金残高および個別貸倒引当金を示している（かかる貸出は前述の法人向け貸出には含まれないため、上記の表に含まれていない。）。「債務整理前プログラム」に関する詳細は、下記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー―延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム」を参照されたい。

	12月31日現在			
	2022年		2023年	
	貸出金残高	引当金	貸出金残高	引当金
	（単位：十億ウォン）			
「債務整理前プログラム」に基づく債務整理の対象である個人向け貸出(1)	157	92	216	115

注記：
(1) 未収利息不計上貸出金および延滞貸出金を含む。

下表は、表示日現在の法人向け貸出のうち、減損したとみなされ、下記に記載される当行の一般利息計上方針に基づき未収利息不計上に分類される再編済み貸出の金額を示している。同表はまた、表示期間の法人向け貸出について、再編済み貸出金の償却合計および再編の一環として持分証券に転換された貸出に関する再編済み貸出の償却金額を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
減損した未収利息不計上の再編済み貸出金(1)	109	88
再編済み貸出金の償却合計(1)	16	20
再編の一環として持分証券に転換された貸出金に関連する再編済み貸出金の償却(1)	-	1

注記：
(1)法人向け貸出のみを含む。

債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー

当行の再編に対する信用エクスポージャーは、法人債権回収部によって監視され、管理されている。2023年12月31日現在、当行の貸出金合計の0.03%（92十億ウォン）（うち88十億ウォンが未収利息不計上に分類され、４十億ウォンは未収利息計上に分類されている。）が再編中である。当行の信用エクスポージャーの再編が主に取る法的形式は、債務整理および再生手続きである。

債務整理

企業再生促進法は、2007年８月３日（2010年12月31日に失効）、2011年５月19日（2013年12月31日に失効）、2014年１月１日（2015年12月31日に失効）、2016年３月18日（2018年６月30日に失効）、2018年10月16日（2023年10月15日に失効）および2023年12月26日（2026年12月25日に失効予定）に制定された。2023年12月26日に新たに制定され、施行された新企業再生促進法を以下「企業再生促進法」という。

不良兆候会社の「主たる債権者金融機関」が2026年12月25日までに債権者委員会（下記に定義する。）の招集通知を提示した場合、かかる債権者委員会により開始された手続きはいずれも、かかる手続きが完了または停止しない限り、2026年12月25日の後も企業再生促進法の対象となる。

企業再生促進法の主要な規定の概要は以下のとおりである。企業再生促進法は、債務会社またはその他の第三者に「信用供与」を行ったことにより、かかる債務会社に対して金融請求を有する債権者（以下「金融債権者」という。）に適用される。「信用供与」とは、下記のいずれかに該当するFSCにより定められた取引として企業再生促進法において定義される。

- 貸出
- 約束手形および債務証書または債券の購入
- 機器のリース
- 支払保証
- 支払保証に基づく引受手形および保証に関する貸付の提供
- 債務会社による不払いの結果、相手方に損失をもたらす可能性のある直接または間接の金融取引
- 上記のいずれにも該当しないが、上記と実質的に同じ結果を招く可能性のある取引

「債務会社」は、企業再生促進法においては韓国商法に基づき設立された会社または営利事業を行うその他の者と定義されている。「不良兆候会社」とは、企業再生促進法に定める方法で行われた信用評価によって、「主たる債権者金融機関」により、外部による金融支援または追加融資（通常の金融取引の過程で取得する貸出を除く。）がなければかかる金融債権者に対する債務の返済が困難であるとみなされる債務会社を意味する。

「債務会社」が主たる債権者金融機関に「不良兆候会社」の定義に該当する旨を通知されると、かかる会社は事業再生計画および金融機関債権者リストを提出し、かかる債権者金融機関に、金融債権者委員会（以下「債権者委員会」という。）またはかかる主たる債権者金融機関により行われる管理手続きの開始を申請することができる。

企業再生促進法に基づき、不良兆候会社の主たる債権者金融機関は、不良兆候会社の財政状態が、その事業再生計画に従い再生されるかまたは通常に戻る可能性があると判断する場合、下記の行為のうちのひとつを行わなければならない。

- 債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きを開始するか否かを決定するために債権者委員会の第１回集会を招集すること
- 主たる債権者金融機関による不良兆候会社の管理手続きの引受け

企業再生促進法に基づき、債権者委員会の第１回集会を招集するため、主たる債権者金融機関は、金融債権者、不良兆候会社およびFSSに対して通知しなければならない。しかし、主たる債権者金融機関は、金融業務を行わない金融債権者または不良兆候会社に対する請求がわずかである金融債権者に対する通知を省略することができる。主たる債権者金融機関からの通知を受領しない金融債権者は、債権者委員会からは除外されるが、かかる金融債権者が集会への参加を希望する場合は、主たる債権者金融機関はかかる金融債権者を除外してはならない。主たる債権者金融機関が債権者委員会第１回集会を招集する場合、金融債権者に第１回集会が終了するまで請求の執行（担保権の執行を含む。）について猶予を求めることができる。さらに、債権者委員会第１回集会において、金融債権者は管理手続きの開始日から１ヵ月（または不良兆候会社の財政状態に関する調査が必要な場合は３ヵ月）（債権者委員会の決議によりさらに１ヵ月延長することができる。）以内の猶予を宣言することを決議することができる。

債権者委員会の第１回集会に出席した金融債権者はとりわけ、(ⅰ)管理手続きの開始、(ⅱ)かかる管理手続きに参加する金融債権者の構成、および(ⅲ)上記の猶予の宣言を決議することができる。

管理手続きが開始すると、主たる債権者金融機関は、不良兆候会社 の財政状態に関する調査の結果を考慮して、不良兆候会社 の企業再生計画を作成し、かかる計画を債権者委員会の承認を得るために提出しなければならない。企業再生計画はとりわけ、不良兆候会社が有する債務の返済繰延べ、新たな信用供与および不良兆候会社の事業再生計画に関する事項を含むことができる。企業再生計画が猶予期間終了日までに承認されない場合、債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きは終了したとみなされる。

債権者委員会の決議は通常、債権者委員会を構成する金融債権者の不良兆候会社に対する貸付残高の75%以上を有する金融債権者の承認により可決される。ただし、単一の金融債権者が貸付残高の75%以上を有する場合、決議は債権者委員会を構成する金融債権者の総数（かかる単一の金融債権者を含む。）の40%以上による承認により可決される。不良兆候会社の債務繰延べに関しては、債権者委員会を構成する金融債権者が不良兆候会社に対して保有する担保付請求総額の75%以上に持分を有する金融債権者による追加の承認が必要である。

債権者委員会による不良兆候会社の管理手続きの開始、企業再生計画の策定または改訂、管理手続きの延長、請求の繰延べまたは新たな与信の提供に関して債権者委員会の決議に反対する金融債権者（以下「反対金融債権者」という。）は、かかる決議から７日以内に、主たる債権者金融機関に対し、不良兆候会社に対する請求の種類および数量を提示して、その買入れを要請することができる。かかる決議を承認した金融債権者（以下「賛成金融債権者」という。）は、かかる要請から６ヵ月以内にかかる請求を共同で買入れる。

かかる買入の買入価格および条件は、賛成金融債権者と反対金融債権者との間の相互の合意により決定される。かかる事項についての合意が未決定の場合、支払いは暫定的な価格で行われ、合意に達した後に行われた支払いを調整する。合意に達しない場合、かかる事項は企業再生促進法に基づき設立される調整委員会により決定される。

再生手続き

2006年４月１日に施行された債務者再生および破産法のもとでは、法定管理に代えて再生手続が導入された。再生手続では、債務会社の経営が裁判所に任命された管財人に委ねられる法定管理手続とは異なり、債務会社の現最高経営責任者が債務会社の経営を継続することができる。ただし、(ⅰ)資産の不正な委譲または隠蔽が存在しないこと、(ⅱ)債務会社の財政破綻が当該最高経営責任者の重過失によるものでないこと、および(ⅲ)合理的な理由に基づき、当該最高経営責任者の交代を裁判所任命の管財人に要求することを目的とした債権者委員会が開催されていないことを条件とする。再生手続はいかなる支払不能債務者によっても開始することができる。また、国際基準を満たすために、国際破産手続が韓国で導入された。かかる手続に基づいて、外国の破産手続の管財人は係属中の外国破産手続について韓国の裁判所の承認を得て、韓国の破産手続を申請し、またはこれに参加することができる。同様に、国内の再生手続の管財人または破産管財人は、適用ある外国の法律により認められる範囲で、債務者の資産が所在する外国においてその職務を遂行することが認められている。

2023年12月31日現在、再生手続の対象となっていた貸出金合計は33十億ウォンであった。

債務整理および再生手続中の貸出金は、通常90日超延滞しておりかかる貸出金には利息が生じないことから、上記「未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出」に記載されるように当行の財政状態計算書（「第６－１ 財務書類」に記載されている「財務状態表」と同じ意味である。以下、同様。）において未収利息不計上貸出金として計上されている。不良債権の再編の定義を満たす再編済み貸出金は、上述の「不良債権の再編」において記載される不良債権の再編として報告される。かかる再編済み貸出金は、再編の結果として受領する商品の種類に応じて、当行の財政状態計算書上貸出金または有価証券として報告されている。

延滞している消費者および中小企業の借り手に対する信用再生プログラム

韓国政府は、クレジットカードやその他の消費者信用における延滞が徐々に増加していることに鑑みて、延滞している消費者たる借り手の信用再生を支援することを目的としたいくつかの措置を実施している。こうした措置は、当行が延滞している消費者信用から回収する金額や時期に影響を及ぼす可能性がある。

信用カウンセリングおよび再生サービスは、個人債務者に、債務整理前プログラムおよび個人債務整理プログラムのふたつのプログラムを提供しており、いずれも債務金額の合計が1.5十億ウォン以下（担保付債務１十億ウォン以下および無担保債務500百万ウォン以下）である個人が利用することができる。債務整理前プログラムは延滞期間が31日以上89日以下の個人に対し、個人債務整理プログラムはその延滞期間が３ヵ月以上である個人に対して提供される。さらに、2023年４月から、年間所得が45百万ウォンかつ負債総額が1.5十億ウォン以下の個人を対象に、臨時の特別債務調整制度が実施されている。この制度は2024年４月２日まで利用可能で、債務不履行のリスクがあるかまたは30日以内の延滞者を対象としている。個人債務者がこの臨時の特別債務調整制度、債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムを申請すると、信用カウンセリングおよび再生サービスは、債務再編計画を審査し、決定する。信用カウンセリングおよび再生サービスと信用再生支援合意を行っており、かつ当該個人債務者に対する無担保債務および担保付債務それぞれの過半を有する債務者金融機関がかかる再編計画に合意すると、かかる再編計画は完成し、申請された債務整理前プログラムまたは個人債務整理プログラムに従い、満期の延長、金利の調整または債務削減といった債務再編措置が行われる。

債務者再生および破産法に基づき、債務残高合計が無担保債務１十億ウォンおよび／または担保付債務1.5十億ウォンの上限を超えない適格な個人債務者は、債権者に対して拘束力を有する裁判所監督に基づく債務再編を通じて自己の債務を再編することができる。

借り手が、債務整理前プログラムへの参加が適格であるとみなされると、当行は損失を軽減するために速やかにかかる借り手の有担保貸出の担保を売却し、以下の方法により、かかる借り手の無担保貸出（その種類を問わない。）を再編することができる。

- 期間の延長：貸出の種類、貸出金額合計、返済金額および返済可能性についての検討に基づき、３年を超えない猶予期間付きで、無担保貸出の満期を10年まで、有担保貸出の満期を20年まで延長することができる。
- 金利の調整：無担保貸出の金利を当初金利（最高年10%から最低年５%の範囲であるもの）の50%に調整することができる。ただし、当初金利が年利５%未満の場合には調整は適用されない。調整後の金利は、債務整理前プログラムの一環としての調整後の元本に対し適用され、すでに発生している利子または未払手数料には利息は付されない。
- 債務免除：債務整理前プログラムに基づく債務免除は、遅延利息に限定される。
- 繰延べ：レイオフ、失業、事業閉鎖、災害または利益損失による適格な借り手に対する有意義な支援の提供において上記の３つの対策が十分でないとみなされる場合、貸出返済は最長３年まで繰延べることができる。ただし、債務整理前委員会がかかる繰上げ期間を６ヵ月ごとに延長することができるが、６ヵ月を超えない期間については借り手の申請による。繰延期間は返済期間として計算されず、繰延期間中の金利は年２%である。

2022年および2023年に当行の債務整理前プログラムに基づき改訂された貸出金合計はそれぞれ157十億ウォンおよび216十億ウォンであった。かかる改訂済み貸出金はすべて期間の延長および金利引下げを適用されたが、かかる貸出のうちごくわずかについては債務免除および繰延べが適用された。

不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム

当行は通常、再編済み貸出金について、金利の低減、延滞利息の免除、元本の返済期日の延長、債務の株式への転換またはこれらを組み合わせた条件緩和を与えている。かかる条件緩和の内容および程度は、とりわけ借り手の信用度、再編される貸出金の規模、当該貸出金の現行条件および関連する債権者委員会によって関連があるとみなされるその他の要因によって異なる。当行は通常、既存の貸出金を新たな複数の新規貸出金に再編することはしない。

最近では、COVID-19によるパンデミック、インフレ上昇および経済減速に対応して導入された、貸出金の返済繰延べや元本および利息の支払い延期プログラムなど、政府主導のさまざまな財政支援プログラムが、新韓銀行を含む金融機関の資産の質を安定したレベルで管理するのに役立っている。かかる財政支援プログラムは2020年４月１日から導入されており、これまでの貸出で滞納がなく、清算や破産の対象となっていないなど、一定の基準を満たす中小企業およびSOHOが利用できる。かかる財政支援プログラムは、2022年９月30日に満了した。しかし、政府は金融機関との協議を踏まえ、かかる財政支援プログラムの満了日時点でその財政支援プログラムを利用していた債務者に対し、(ⅰ)ローン満期の最長３年までの延長、(ⅱ)2023年９月まで最長１年間のローン返済の延期、または、(ⅲ)2022年10月４日に政府によって設定されたニュースタートファンドに基づくローンのリスケジュールもしくは金融機関が主導するローンのリスケジュールプロ

グラムといった形で、さらなる財政支援を提供することを決定した。かかる政府のイニシアチブに当行が参加することにより、当行が他の方法では貸出提供しない中小企業およびSOHOに貸出提供したり、かかるイニシアチブがなければ他の方法では提供しないような貸出条件を提供することにつながる可能性がある。かかるイニシアチブの恩恵を受けている中小企業の財政状態および流動性が、適時に債務を返済するのに十分に改善されるという保証はない。したがって、かかる政府のイニシアチブに起因する中小企業の借り手に対する当行のエクスポージャーの増加は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、かかる財政支援プログラムの下で、貸出金の返済繰延べならびに元本および利息の支払い延期の対象となる貸出金をステージ２の貸出に分類した。かかる財政支援プログラムによるエクスポージャーの詳細については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の連結財務書類の注記３を参照のこと。

下表は、2022年および2023年12月31日現在、当行の貸出条件改訂プログラムによって再編中の貸出金総額の内訳を、各年度末現在の貸出区分ならびに延滞／非延滞の状況別に示している。

2022年12月31日

改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
		（単位：十億ウォン）	
元本および利息の支払期限延長	12	10	22
金利の低減	6	58	64
株式への転換	-	-	-
追加貸出(1)	-	-	-
その他(2)	39	12	51
合計：	57	80	137

2023年12月31日

改訂プログラム	延滞	非延滞	合計
		（単位：十億ウォン）	
元本および利息の支払期限延長	3	2	5
金利の低減	39	2	41
株式への転換	-	-	-
追加貸出(1)	-	-	-
その他(2)	37	9	46
合計：	79	13	92

注記：

(1) 再編パッケージの一部として、より有利な条件で借り手に提供された追加貸出を示す。これには、中でも支払期日の延長または金利の低減が含まれることがある。

(2) 主として、表示日現在再編条件が決定されていなかった再編済み貸出金からなる。貸出金は、再生手続の開始をもって、または関連する債権者委員会もしくは当行の貸出担当者が借り手は債務整理の対象となると判断した時に再編が開始されたものとみなされ、多くの場合、かかる貸出金についての再編の条件はかかる貸出金が再編の対象になるとみなされる時点においては決定されていない。

債務の株式への転換

当行は、改訂後の条件で回収可能とみなす貸出金と、いかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなす貸出金を区別している。後者の貸出金に関しては、かかる貸出金の一部を借り手との交渉後に持分証券に転換し、以下に詳述するように当該貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券は、入手可能であればかかる証券の時価に基づく公正価値で、時価を入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額で計上される。2023年に持分証券への転換により再編された当行の貸出金は１十億ウォンであった。

債務の株式への転換には、概して二つの主なメリットがある。一つ目は、債務の株式への転換によって借り手の借入額および関連する利息費用が減少し、その結果債務負担額が減少して流動性が増加し、借り手が再編から脱却して当行への債務を返済する可能性が高まる。二つ目は、借り手の再生が成功した場合には、当行は転換された持分証券の価値の値上がり益に対する権利を有する。しかしながら、これらのメリットにも拘らず、再編の一環として転換される貸出金は概ねいかなる条件の改訂を行っても回収不能とみなされることから、債務の株式への転換が当行の受取利息に与える影響は通常重大ではない。当行の資産分類に与える影響については、当行は概して、非再編済み貸出金および再編済み貸出金の双方に対して同じ資産分類基準を適用する。再編済み貸出金については、当行はまた、とりわけ適用可能な範囲で借り手のその事業計画に対する強い意志および自助手段の実行といった追加要因を考慮する。かかる基準を考慮し、当行は通常、債務整理の対象となる貸出金を「要注意」として分類している。当行の貸出分類の一般的な説明については、「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－自己資本比率」を参照のこと。

貸出条件改訂プログラムの評価

当行は、借り手が再編済み貸出金の改訂後の条件を遵守しているかどうかを個別に監視しているものの、現在、個別の条件緩和の成果を種類別に体系的または定量的に評価（歴史的なものか、相互の関連性または韓国の他の金融機関との関係の点からなされるものかを問わない。）してはいない。これは主に以下の理由による。

一つには、再編の対象であるか対象となりそうな大企業（韓国で最も多くの再編事例を占める。）の場合、通常再編手続は当行ではなく、いくつかの大規模な債権者金融機関を含む債権者委員会によって主導され、大企業または大規模なビジネス・コングロマリットのグループ企業の場合には、再編が経済全般に波及効果をもつ可能性に鑑みて政府の指導が必要になることが多い。したがって、当行が借り手の信用情報やどのような種類の条件緩和を与えたかに基づいて個別の条件緩和の成果を評価するのに役立つデータを収集することは困難である。

第二には、韓国における再編事例は借り手が再編プログラムから比較的早期に脱却できる能力の点でみると大部分が成功しており、さらに失敗事例で特に重大なものはこれまでなかったとの当行の一般的な判断にも拘らず、これを体系的には分析できないことである。

その結果、今日まで当行は、提供された特定の条件緩和の成果を種類別に評価する目的で、体系的な分析を実施するための必要な時間と資源を費やすことが特に必要であるかまたは役立つとは考えていない。

しかしながら、当行は限られた方法で、つまり、主に借り手と債権者機関との間で合意された再編計画の契約条件を借り手がどの程度遵守しているかという点から条件緩和の成果を限定的な方法で測定している。再編計画には通常、事業計画および借り手が実施する自力救済が含まれる。当行は、借り手による再編計画の遵守を定期的に監視し（再編計画の条件に従って年毎、半年毎および四半期毎）、(i)事業計画の実施の進展、(ii)自力救済措置の実施の進展、ならびに(iii)経済全般における主要な展開、規制環境、競争上の展望、上級役員の質および経営の透明化といったその他の質的要素という、主に３つの属性に関して当該条件緩和の成果を評価している。当行はまた、借り手のキャッシュ・インフローおよびキャシュ・アウトフローを注意深く監視し、債権者委員会は通常、借り手による主な支出および借入関連の意思決定に参加する権利を有している。

再編済み貸出金に対する未収利息計上方針

当行は、未収利息計上方針の目的上、再編済みの貸出金を主に(i)企業再生促進法に基づく債務整理の対象である貸出金、および(ii)債務者再生および破産法（韓国における総合的な破産関連法）に基づく再生手続きの対象である貸出金に分類している。上記「債務整理および再生手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。債務整理対象の貸出については、当行の一般的方針は、上記「未収利息不計上の貸出および延滞未収利息計上貸出」に記載されるとおり、貸出にかかる元本または利息の支払が90日以上延滞した時に未収利息の計上を中止するというものである。これらの貸出金については、かかる貸出金が未収利息不計上に区分変更された日から利息は現金ベース（すなわち回収時）で認識され、かかる貸出金は延滞している元本および／または利息が全額返済されるまで、利息計上に区分変更されない。この全般的な方針は、かかる貸出金が再編済み貸出金であった場合においても、債務整理対象の貸出金にも適用される。再生手続きの対象である貸出金の場合には（たとえかかる貸出金の支払がまだ遅延していない場合でも）、当行は、借り手の返済能力に関する懸念の高まりに鑑みて、借り手が再生手続きの対象となり次第、直ちに未収利息の計上を中止する。かかる貸出金に対する利息は現金ベースで認識され、かかる貸出金は、借り手が再生手続きから脱却するまでは未収利息計上に区分変更されない。したがって、当行の未収利息計上方針に基づき、未収利息不計上の再編済み貸出金に対する支払回数は、かかる貸出金を利息計上状況に戻すかを判断する際に関連する要素とはならない。

再編済み貸出金の履行の判断

当行は、借り手が既存の貸出条件に基づきその義務を満足に履行したかを判断する場合、主に借り手の支払履歴、すなわち当該借り手が当行の一般的な未収利息計上方針に基づく１日以上の延滞をしたかを検討する。借り手が再編後の条件に従って引き続き契約履行能力を示しているかについては、当行は主に、再編後の条件に基づく借り手の弁済能力の見込みに関する貸出担当者（または多額の貸出金残高を有する大企業の借り手の場合には債権者委員会）による評価に基づいて判断し、かかる評価では問題となっている貸出金の規模、借り手の信用プロファイル、当該貸出金の当初条件および関連する貸出担当者が関連性があるとみなすその他の要因が考慮される。問題となっている貸出金の規模や借り手の信用プロファイルといった様々な要因によって、当行または関連する債権者委員会は、場合に応じて、上述の評価を補完すべく詳細なデューディリジェンスを実施するために外部のコンサルタント会社を雇用する場合がある。一部の場合には、借り手は再編に対する承認を促進するよう自力救済案も提出する。かかる救済策も、再編後の条件に基づいて借

り手が引き続き契約を履行する将来の能力を判断する際に、当行の貸出担当者または関連する債権者委員会（場合による）によって検討される。

再編済み貸出金の償却

当行は、改訂後の条件に基づいて回収可能と考える貸出金に関しては、通常かかる貸出金を改訂後の条件（例えば、元本および／または利息の返済期日を延長するか、適用利率を下回る利率を実勢市場金利を下回る利率に軽減するか、またはこれらの組み合わせによる。）に基づいて再編し、かかる貸出金のいかなる部分も償却しない。

当行は、いかなる条件の改訂にも拘らず回収不能と考える貸出金に関しては、かかる貸出金の一部について、とりわけ(ⅰ)持分証券への転換が借り手の債務負担および流動性上の懸念をどの程度軽減するか、(ⅱ)当該貸出金が持分証券に転換されなかった場合の回収可能性と比較して当該持分証券の価値から得られる当行の潜在的なメリット、ならびに(ⅲ)かかる転換後の持株構成に関する借り手の懸念を考慮して、かかる貸出金の一部を借り手の持分証券（通常は普通株式）に転換することを交渉する。当行は次に、持分証券に転換されなかった貸出金の残存部分を償却する。そのように転換された持分証券の価値は、入手可能であればかかる証券の市場価値に基づく公正価値により、市場価値が入手できない場合には外部評価人による当該証券の評価額により計上される。

当行は、債務整理対象貸出金については通常90日以上の延滞がない限り未収利息を計上するが、再生手続きの対象貸出金については通常未収利息を計上しないことから、償却は当行が特定の再編済み貸出金の未収利息計上状況を判断する際に検討する関連要因とはならない。

当行は、すべての債務に対して契約上支払われるべき利息および元本の返済が合理的に保証されていると判断する場合には、再編済み貸出金について引き続き未収利息を計上する。かかる判断は、とりわけ、問題となっている貸出金の規模および借り手の信用の質といった様々な要素に関する当行貸出担当者または関連する債権者委員会による評価（場合により、外部のコンサルティング会社によるデューディリジェンスによって補われる。）に基づいて、当行が借り手の返済能力を注意深く検討した後にのみなされる。

潜在的不良債権

債務不履行の著しい潜在性を有する貸出についてより体系的かつリアルタイムな監視を可能にするために、当行は「早期警告システム」を運用している。このシステムは、それぞれの貸出金返済条件に従った借り手の返済能力について深刻な疑いがある貸付および返済不能の著しい潜在性のある貸付を識別することにより、当行の経営陣による決定の助けとなるものである。

当行は潜在的不良債権を「早期警告貸出」として指定される貸出として分類し、FSSに報告する。「早期警告貸出」としての指定は、(ⅰ)当行の早期警告システムにより、当該借り手の財務データ、信用情報および/または銀行との取引に基づき信用リスクの兆候を示していると特定され、かかる特定の後、(ⅱ)当行の貸出担当者により、かかる借り手に起こりうる信用問題についての既知情報の評価に基づき潜在的不良債権として指定された借り手に対して適用される。かかる貸出は四半期ごとにFSSに報告することが義務付けられている。ある借り手のローンが上記のプロセスに従い「早期警告貸出」として指定され、当行のFSSへの四半期報告書に記載される場合、当行はこれを、かかる借り手に近い将来その返済条件に従った返済能力に深刻な疑いのある兆候とみなす。2023年12月31日現在、当行の潜在的不良債権は5,812十億ウォンであった。

引当方針

当行は、信用リスクを特定し、貸倒引当金全般を設定するために、定期的かつ系統的に貸出ポートフォリオの詳細な検討を実施している。当行の経営陣は、貸倒引当金は各財政状態計算書日現在における予想信用損失額の最善の見積りを反映していると考えている。

各報告日に、当行は、金融商品の信用リスクが当初認識時から著しく増加したか否かを査定する。査定を行う際に、当行は、予想信用損失額の変動の代わりに、金融商品の予想期間にデフォルトが発生するリスクの変動を利用する。この査定を行うために、当行は、過度のコストおよび労力なく入手可能で、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を示す合理的な補足情報を考慮して、金融商品の報告日のデフォルトリスクと当初認識日のデフォルトリスクを比較する。補足情報はまた当行が有するデフォルト履歴データおよび行内の信用リスク格付の専門家による分析を含む。

デフォルトリスクと合理的な相関性を有する考えられる観察可能なデータおよび履歴に基づき、各個別のエクスポージャーに対し内部信用リスク格付を付与する。内部信用リスク格付は、エクスポージャーの性質および借り手の種類により様々なデフォルトリスクを示す質的要因および量的要因の双方を考慮して決定される。

当行は、商品および借り手の種類ごとの信用リスクに対するエクスポージャーに関する情報およびデフォルト情報ならびに内部信用リスク査定の結果の分析を経て情報を蓄積する。一部のポートフォリオについては、当行は、外部の信用格付機関がこれらの分析を行っている場合は、かかる機関から入手した情報を利用する。

当行は、(i)蓄積した情報によるエクスポージャーの残存期間中のデフォルトの可能性および(ⅱ)全期間に予想されるデフォルトの可能性の変動を見積もるため、統計技法を適用する。

当行は、信用リスクの著しい増加を決定するために、ポートフォリオごとに定義された指標を用いる。かかる指標は一般に、内部信用リスク格付、質的要因、遅延日数その他の変動により予想されるデフォルトリスクの変動からなっている。

当行は、下記の条件のひとつ以上に該当する場合、金融資産がデフォルトの状態にあると考えている。

- 借り手が契約上の支払期日から90日以上延滞した場合
- 当行が、金融資産にかかる担保権を履行しなければ元本および利息の回収が不可能であると決定した場合

当行は、借り手がデフォルトの状態にあるか否かを決定する際に、下記の指標を利用する。

- 質的要因（例えば、契約期間の違反）
- 量的要因（例えば、同じ借り手が当行に対する１つ以上の支払義務を履行しない場合、支払義務ごとの延滞日数。ただし、特定のポートフォリオの場合、当行は金融商品ごとの延滞日数を利用する。）
- 内部および外部データ

当行により適用されるデフォルトの定義は通常、規制上の資本管理目的で定義されたデフォルトの定義と一致している。しかし、状況により、デフォルトが発生したか否かおよびその程度を決定する情報は様々である。

当行は将来予測的に予想信用損失を測定し、予想信用損失は様々な情報源に基づき内部の専門家により提示された情報を反映する。かかる将来予測的な情報の見積もりのために、当行は、国内および海外の調査機関または政府および公的機関が公表する経済見通しおよび予想を利用する。

当行は、予想信用損失の測定に際し、偏りなく、中立的な立場から予想される将来のマクロ経済状況を反映する。この点に関する予想信用損失は、最も発生しそうな状況を反映し、かつ当行が事業計画および経営戦略に用いるのと同じ仮定に基づいている。

予想信用損失の測定に用いられる重要な変数は以下のとおりである。

- デフォルト率（PD）
- デフォルト時損失率（LGD）
- デフォルト時エクスポージャー（EAD）

これらの変数は当行内で開発した統計的技法を用いて過去の履歴データにより見積もられ、将来予測情報を反映して調整される。金融資産の予想信用損失を測定する際に、当行は契約上の満期に基づいた予想信用損失測定期間を反映する。当行は契約上の満期を決定する際に、借り手が有する延長権を考慮する。

PD、LGDおよびEADといったリスク要因は、下記の基準に従い集合的に見積もられる。

- 商品の種類
- 内部信用リスク格付
- 担保の種類
- ローントゥバリュー(LTV)
- 借り手が属する業種
- 借り手または担保の所在地
- 延滞日数

グループの均質性を維持するため、グループの分類基準は定期的に検討され、必要であれば調整される。当行は、過去の経験から蓄積した十分な内部データのない特定のポートフォリオについての内部情報を補足するために外部の基準情報を利用する。

貸出金の経過期間表

下表は、表示日現在におけるすべての貸出に関する当行の貸出金の経過期間表（未収利息を除く。）を示している。

	非延滞		３ヵ月以下の延滞		３ヵ月-６ヵ月の延滞		６ヵ月超の延滞		合計
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額
	（単位：十億ウォン、%を除く）								
2022年12月31日	345,245	99.58	828	0.24	220	0.06	405	0.12	346,698
2023年12月31日	348,918	99.43	1,275	0.36	275	0.08	442	0.13	350,910

不良債権

不良債権は、90日超支払期限を経過した貸出金として定義される。下表は、表示日現在における当行の不良債権ポートフォリオ合計およびその貸出金合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン、%を除く)	
不良債権合計額	625	717
貸出金合計額に占める割合	0.18%	0.20%

不良債権の分析

下表は、表示日現在における当行の不良債権合計を借り手の種類別に示している。

	12月31日現在					
	2022年			2023年		
	貸出金合計	不良債権(1)	不良債権比率(%)	貸出金合計	不良債権(1)	不良債権比率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く。)					
国内：						
法人	176,066	239	0.14%	182,361	224	0.12
個人	130,446	253	0.19	129,449	318	0.25
国内合計	306,512	492	0.16	311,810	542	0.17
海外：						
法人	28,830	92	0.32	26,730	105	0.39
個人	11,356	41	0.36	12,370	70	0.57
海外合計	40,186	133	0.33	39,100	175	0.45
合計	346,698	625	0.18%	350,910	717	0.20

注記：
(1) 90日を超えて支払遅延している貸出を含む。

業種別不良債権

下表は2023年12月31日現在の当行の法人向け不良債権の業種別内訳を示している。

業種	法人向け不良債権 残高総額	法人向け不良債権 残高総額に占める割合
	(単位：十億ウォン)	(%)
不動産、リースおよびサービス	62	18.8
建設	21	6.4
製造	86	26.1
小売および卸売	56	17.0
金融業および保険	-	0.0
輸送、倉庫および通信	5	1.5
ホテルおよびレジャー	34	10.3
その他のサービス(1)	63	19.1
その他(2)	2	0.8
合計	329	100.0

注記：
(1) 出版、マスコミおよび教育といったその他サービスを含む。
(2) 農業、林業、鉱業、電気およびガスといったその他産業を含む。

不良債権上位20件

2023年12月31日現在における当行の不良債権上位20件は、当行の不良債権合計の14.9%を占めていた。下表は、表示日現在における当行の不良債権の上位20件に関する一定の情報を示している。

			2023年12月31日現在	
		業種	元本残高総額	貸倒引当金
			(単位：十億ウォン)	
1	借り手A	不動産、リースおよびサービス	35	14
2	借り手B	製造業	15	8
3	借り手C	建設	9	2
4	借り手D	不動産、リースおよびサービス	7	3
5	借り手E	小売りおよび卸売	5	2
6	借り手F	その他サービス	4	3
7	借り手G	製造	4	1
8	借り手H	ホテルおよびレジャー	3	1
9	借り手I	製造	3	-
10	借り手J	製造	2	-
11	借り手K	その他サービス	2	1
12	借り手L	不動産、リースおよびサービス	2	1
13	借り手M	製造	2	1
14	借り手N	製造	2	-
15	借り手O	その他サービス	2	-
16	借り手P	不動産、リースおよびサービス	2	1
17	借り手Q	製造	2	-
18	借り手R	不動産、リースおよびサービス	2	1
19	借り手S	製造	2	-
20	借り手T	その他サービス	2	-
			107	39

不良債権対処戦略

当行の主な目的の一つは、当行の貸出金の不良債権化を防ぐことである。当行の貸出担当者が、借り手の信用格付に依拠して信用リスクの高い借り手に新規貸出金を付与することを防止するよう設計された当行の企業信用格付システムを通じて、当行は将来の不良債権に関連するリスクの軽減に努めている。また、当行の早期警告システムは、借り手の信用リスクの急激な上昇があれば貸出担当者に注意を喚起するよう設計されており、その後同担当者はかかる貸出金を注意深く監視する。

こうした予防的な仕組みにも拘らず貸出金が不良債権化した場合には、不良債権の監視に責任を負う支店レベルの担当者が当該借り手の資産に関するデューディリジェンスを開始し、支払要請通知または当行が法的措置を取るかもしくは法的措置の準備にかかる旨の通知を送付する。

これと同時に、当行は以下を含む不良債権管理プロセスにも着手する。

- 売却予定の対象となる貸出金を、かかる不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値に基づいて、当該売却による見積損失を評価することで特定する。
- 不良債権の担保（もしあれば）の見積り回収価値および無担保貸出金の予想回収率に基づいて、償却対象となる貸出金を特定する。
- 限定的な範囲で、借り手のキャッシュ・フローの状況に基づいて、正常化への取組みの対象となる商業貸出金を特定する。

不良債権の詳細が特定されると、当行は回収のために早期解決を図る。実際の不良債権回収への取組みは、とりわけかかる貸出金の内容および借り手に応じて関連部門が担当する。

担当部署および部門の担当者または代理人は、不良債権を解決するために以下を含む様々な手法を使用する。

・返済を要求するために借り手への電話や訪問を行うこと

・当行の借り手の資産を継続的に査定および評価すること

・必要に応じて、担保権の執行、差押えおよび訴訟といった法的措置に着手すること

担保権の執行および訴訟の対象となる貸出金の迅速な回収を促すために、これらの貸出金の担当支店は、当該貸出金を本社の関連部門に移管することができる。

当行は、約束手形の場合は支払不履行から１ヵ月以内に、その他の貸出金の場合は支払遅延から４ヵ月以内に法的手続を開始する方針である。支払不能であるかまたは破産した借り手に対する貸出金について、または通常の手続による回収が不可能であると当行が判断したときは、当行は猶予期間に拘らず迅速な法的措置を取る。

当行は、こうした不良債権の回収への取組みの他に、以下を含む不良債権の水準を低下させるための措置を講じている。

・韓国資産管理公社を含む第三者に不良債権を売却すること

・不良債権に関して資産証券化取引を実行すること

・代理契約に基づき新韓信用情報を通じて３ヵ月以上延滞している個人向け貸出を管理すること

・信用情報会社を含む第三者の回収機関を利用すること

2023年、当行は不良債権105十億ウォン（投資運用会社であるUAMCO., Ltd.に譲渡された52十億ウォンを含む。）を第三者に売却した。第三者に譲渡された債権は通常真正売却の基準を充たしているため、認識が中止される。

下表は当行の2023年における不良債権のロールフォワードを示している。

（単位：十億ウォン）

2022年12月31日現在の不良債権	625
延滞による不良債権の増加	362
売却された債権	(105)
償却された債権	(126)
貸出条件の改訂により非延滞となった債権	-
その他調整(1)	(39)
2023年12月31日現在の不良債権	717

注記：

(1) 返済された貸出金および貸出条件改訂によることなく非延滞に戻った貸付金を表している。当行は、売却された不良債権、償却された不良債権および貸出条件が改訂されたことにより非延滞となった不良債権を除く不良債権または売却目的投資ポートフォリオに振替えられた不良債権に関するデータを個別に回収および分析していない。

貸倒引当金の配分

下表は、表示日現在における当行の貸倒引当金の配分を種類別に示している。

	12月31日現在			
	2022年		2023年	
	引当額	引当金合計に対する割合（%）	引当額	引当金合計に対する割合（%）
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
国内：				
法人向け	1,133	58.7	1,334	60.3
個人向け	363	18.8	363	16.5
国内合計	1,496	77.5	1,697	76.8
海外：				
法人向け	369	19.1	408	18.4
個人向け	66	3.4	106	4.8
海外合計	435	22.5	514	23.2
貸倒引当金合計	1,931	100.0	2,211	100.0

当行の貸倒引当金合計は、主にすべてのシナリオにおける主要変数に関する保守的な仮定により、2022年12月31日現在の1,931十億ウォンから280十億ウォン（14.5%）増加して2023年12月31日現在には2,211十億ウォンとなった。COVID-19は終了したが、期待どおりに景気は回復していない。成長減速を伴う現在の経済状況が潜在的な支払能力に与える影響を考慮し、貸倒引当金は2022年に比べ2023年に増額された。

貸倒引当金の分析

下表は、各表示期間における当行の貸倒損失の実績の分析を示している。

	12月31日終了年度	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
期首残高	1,676	1,931
引当金繰入額	579	828
償却総額：		
国内：		
法人	(200)	(259)
個人	(191)	(285)
海外：		
法人	(12)	(32)
個人	(27)	(37)
償却総額合計	(430)	(613)
回収額：		
国内：		
法人	39	42
個人	79	77
海外：		
法人	1	17
個人	1	2
回収額合計	120	138
正味償却額	(310)	(475)
譲渡貸出金関連引当金	(14)	(58)
その他	-	(15)

	12月31日終了年度	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
期末残高	1,931	2,211
正味償却額の平均貸出金残高に対する比率	0.09%	0.14%
法人	0.09%	0.11%
個人	0.10%	0.17%

貸出金の償却

当行の償却総額は、2022年度の430十億ウォンから2023年の613十億ウォンへと42.6%増加したが、これは主に、2022年に比較して2023年の個人向け貸出の償却額が増加したためである。2023年に個人向け貸出の償却額が増加したのは、主に当行が財務健全性を改善するために不良債権を積極的に償却したためである。

2023年には、再編された貸出金の償却額は20十億ウォンとなり、このうち１十億ウォンは、再編の一環として株式に転換された貸出金に関連していた。2022年には、再編された貸出金の償却額は16十億ウォンであった。貸出条件の改訂にもかかわらず当行が回収不能とみなした債権については、当行は借り手との交渉を経てかかる債権の一部を持分証券に転換し、かかる債権の残りを上記「不良債務再編中の貸出金に係る貸出条件改訂プログラム－再編済み貸出金の償却」において記載したとおり償却する。転換された持分証券は、かかる有価証券の市場価格が入手可能であればこれに基づき、市場価格が入手不可能であれば外部鑑定士によるかかる有価証券の評価額に基づき、公正価値で計上される。

基本方針

当行は、貸出供与前の信用リスク分析に基づいた健全な与信承認プロセスを実施し、貸出金残高を体系的に管理することによって貸出金の償却を最小限に留めるよう努めている。

償却対象の貸出金

貸出金は、以下の区分のいずれかに該当し、回収不能とみなされた場合には、償却される。

- 支払不能もしくは破産、解散または債務者の事業の終了によって、その回収を予見することができない貸出金
- 債務者の死亡または行方不明によりその回収を予見することができない貸出金
- 回収費用が回収可能額を上回る貸出金
- 法的手段またはその他の手段を通じて回収することができない貸出金
- 12ヵ月を超えて延滞している無担保の個人向け貸出に対する未返済残高
- 12ヵ月を超えて延滞しているリースに関して延滞している支払額
- 「推定損失」に分類され、回収不能とみなされる貸出金の部分（担保からの回収額があればこれを除く。）
- FSSにより償却が義務付けられている国内貸出金、または当行の外国子会社もしくは支店が保有する貸出金で関連監督官庁により償却もしくは特別な引当金の積立てが義務付けられている貸出。

償却のタイムライン

償却される貸出金は、回収が不可能とみなされた月から１年以内に償却されなければならない。かかる貸出金が１年以内に償却されない場合、その遅延理由を当行の監査部に報告しなければならない。

償却の承認手続

当行の貸出金を償却するための申請は、関連する支店または部署により債権回収部へ提出される。債権回収部は、償却のための当行の行内手続きを確実に遵守するために、かかる申請を監査部に照会する。債権回収部はかかる申請が関連要件を充たしていることを確認するために見直した後、FSSに償却の承認を求めるが、通常は承認される。FSSの承認（10百万ウォン以下の推定損失とされる家計向け貸出を除く償却は自動的にFSSに承認されると考えられている。）を得ると、当行銀行長の承認を経て償却が行われる。

償却された貸出金の取扱い

貸出金が償却されると、これらは当行の財政状態計算書上での認識が中止され、償却された貸出金として分類される。当行は、第三者回収機関を通じて、引き続きこれらの貸出金の回収に努める。債権回収部の部長は報告期間ごとに償却または回収された貸出金額をFSSに永久に報告しなければならない。

担保の取扱い

当行が、不動産を担保とする貸出金を通常の回収チャネルを通じて回収することができないと判断した場合、当行は通常、債務不履行および支払不能が生じてから１ヵ月以内、支払遅延から４ヵ月以内に裁判所に担保権の実行を申し立て、裁判所監督による競売を通じて当該担保を売却する。ただし、かかる手続は、当該競売手続についての制限がある再編、再生手続き、債務整理またはその他の裁判所手続中の会社には適用されない。かかる申立てを裁判所に対して行うと、通常、債務者は延滞している貸出金の返済を促される。債務者が最終的に返済できず、裁判所が担保権実行を承認した場合、当行は当該担保を売却し、売却額（競売によって生じた費用控除後）を上限として元本および未払利息を回収する。韓国の法令に基づく担保権実行手続は、担保の内容によって、開始から回収まで通常７ヵ月から１年間を要する。

財務書類の表示

当行の財務書類は通常、12ヵ月を超えて延滞しているすべての個人向け無担保貸出金を償却として報告している。リースは12ヵ月を超えて延滞すると償却される。有担保貸出金については、当行は対象となる貸出金の簿価が、担保権執行手続きの一環としてその担保の売却により受領されたかまたは受領される金額を超過する金額を償却し、その売却価格はかかる手続きの一環として裁判所公報を通じて認識される。

正味償却額

下表は、表示期間における正味償却額を示している。

	12月31日現在					
	2022年			2023年		
	平均貸出金	正味償却額	割合(%)	平均貸出金	正味償却額	割合(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）					
国内：	–	–		–	–	
法人	169,255	161	0.10	177,231	217	0.12
個人	132,915	112	0.08	128,599	208	0.16
国内合計	302,170	273	0.09	305,830	425	0.14
海外合計	38,638	37	0.10	41,285	50	0.12
合計	340,808	310	0.09	347,115	475	0.14

与信の種類

下表は、表示日現在におけるFSS規則に基づいてFSSに報告された当行の個別ベースの信用ポートフォリオの主な内訳を示しており、これらは概ね、以下のものにより構成されている。

- 割引現在価値控除後の、一定の項目（主として銀行間ローン、コールローンおよび売戻条件付買入有価証券）を除く貸出金
- 確認保証および引受手形（オフ・バランスシート項目）および当行の信託勘定からの貸出金で、当行がその元本および／または利息を保証するもの
- 一定のその他の項目（主に投資銀行業務与信および未決済受取債権）

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
ウォン建て貸出金	281,252	289,834
外貨建て貸出金	17,976	16,858
外貨建て買入手形	6,533	5,682
私募債	56	49
投資銀行業務貸出金	950	516
信託勘定貸出金	601	419
ファクタリング債権	144	124
保証および引受手形に基づく貸出金	4	6
貸出金合計(1)	307,516	313,488
その他の与信：		
保証および手形引受	12,619	13,244
与信としての未決済受取債権	1	12
与信合計	320,136	326,744

注記：
(1) FSCに報告する与信合計額を計算する目的上、貸出金合計額は割引現在価値控除後の値で示されており、一定の貸出金項目（銀行間ローン、コールローンおよび売戻契約付買入有価証券からなる。）は貸出金合計額から除外されている。

固定以下の与信

固定以下の与信はFSCの資産分類基準に基づき固定以下と分類される与信として定義される。

下表は、表示日現在における、FSCに報告された固定以下の与信を含む当行の与信にかかる資産の質についての一定の詳細（割引現在価値控除後）を個別ベースで示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
与信：		
正常	318,250	324,626
要注意	1,094	1,331
固定	497	542
回収疑問	148	95
推定損失	147	150
与信合計	320,136	326,744
固定以下の与信合計	792	787
要注意および固定以下の与信	1,886	2,118
信用損失引当金(1)(2)	3,636	3,700
与信合計に対する固定以下の与信の割合	0.25%	0.24%
与信合計に対する要注意および固定以下の与信の割合	0.59%	0.65%
固定以下の与信に対する信用損失引当金の割合	459.09%	470.14%
与信合計に対する信用損失引当金の割合	1.14%	1.13%

注記：

(1) 信用損失引当金は、貸倒引当金、未決済受取債権引当金、引受手形および保証引当金ならびに銀行業務の監督に関する規則第29条に従った規制上の貸倒損失準備金からなる。

(2) 信用コミットメントについては、信用コミットメント引当金および規制上の貸倒損失準備金を除く。

信託勘定

韓国法のもとでは、当行が信託勘定に受け入れた資産は当行の他の資産とは分離され、預金者または当行のその他の債権者による債権を弁済するために使用することはできない。したがって、当行の信託資産および負債（元本（または元本および金利の双方）を保証されているものを除く。）は、当行の銀行勘定とは分離して計上および報告される。

下表は、表示日現在における当行の信託勘定の資産および負債を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
資産：		
貸出金	461	409
有価証券	22,316	21,913
銀行勘定貸出金	2,831	4,591
その他(1)	70,247	98,992
受取債権評価引当金	0	0
資産合計	95,855	125,905
負債：		
金銭信託	61,110	69,292
財産信託	33,351	54,488
特別準備金	119	115
その他	1,275	2,010
負債合計	95,855	125,905

注記：
(1) 主に財産信託に基づいて受託した不動産資産を含む。

当行は、信託勘定の資産および負債の限られた額について元本および／または利息に対して保証を付与している。2023年12月31日現在、当行が固定金利を保証する固定金利保証付信託は、当行の信託勘定の金銭信託合計額の0.001%を占めていた。2023年12月31日現在、元本または利息について保証が付された金銭信託の合計額は3,650十億ウォンであり、当行の金銭信託合計額の5.1%を占めていた。

当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託は韓国IFRSに基づき連結されている。下表は、当行が元本または元本および利息の双方に保証を付与している金銭信託の資産および負債ならびにかかる資産の当行の信託資産合計に占める割合を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン、%を除く）	
資産	3,911	3,658
負債	3,911	3,658
信託資産合計に占める比率	4.08%	2.9%

投資ポートフォリオ

投資方針

当行は、以下を目的として、ウォン建て有価証券ならびにこれより程度は低いものの外貨建て有価証券への投資および売買を自己勘定で行っている。

・当行の資産の安定性および分散性を維持すること。

・当行の資金需要に見合った、適切なバックアップの流動性の資源を維持すること。

・当行の中核となる貸出業務からの収入を補完すること。

特定の有価証券についての投資決定を行う場合、当行はとりわけ、マクロ経済の動向、産業分析および信用評価を考慮する。

当行の有価証券投資業務は、銀行法のもとで定められた制限を含むいくつかの規制上のガイドラインに従う。これらの規制に基づき、当行は株式および満期までの期間が３年を超える有価証券（韓国銀行が発行する金融安定化債券および国債を除く。）に対する投資を、当行のTier I資本およびTier II資本合計（資本項目控除後）の100.0%に制限しなければならない。通常、当行は他社が発行した議決権付株式の15.0%超を保有することも禁じられている（子会社の設立または取得を目的とする場合を除く。）。当行の投資活動を管理する規制環境に関する情報の詳細は、「第２－３－(6) 監督および規制－銀行に適用される主要な規制－他企業の株式保有に関する規制」を参照されたい。

簿価および市場価値

下表は、表示日現在における当行の投資ポートフォリオにおける金融投資の簿価および市場価値を示している。

	12月31日現在			
	2022年		2023年	
	簿価	市場価値	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)			
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券：				
持分証券	1,216	1,216	1,253	1,253
債務証券：				
国債	20,706	20,706	22,199	22,199
金融機関債券	16,905	16,905	18,069	18,069
社債およびその他	9,944	9,944	9,088	9,088
合計-その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	48,771	48,771	50,609	50,609
償却原価測定有価証券：				
債務証券：				
国債	17,241	16,725	18,555	18,485
金融機関債券	5,364	5,328	5,824	5,866
社債	5,541	5,208	6,151	6,063
その他	234	234	189	189
合計-償却原価測定有価証券	28,380	27,495	30,719	30,603
損益を通じて公正価値で測定される有価証券：				
持分証券	226	226	249	249
債務証券：				
国債	761	761	862	862
金融機関債券	3,354	3,354	3,915	3,915
社債	2,358	2,358	2,231	2,231
買入れ手形	4,110	4,110	6,598	6,598
CMA	3,850	3,850	3,474	3,474
その他	6,467	6,467	6,230	6,230
金／銀預け金	76	76	104	104
合計-損益を通じて公正価値で測定される有価証券	21,202	21,202	23,663	23,663
有価証券合計	98,353	97,468	104,991	104,875

満期分析

下表は、2023年12月31日現在における当行の有価証券を満期および加重平均利回り別に分類したものである。

	2023年12月31日現在									
	1年以下		1年超5年以下		5年超10年以下		10年超		合計	
	簿価	加重平均利回り(1) (%)	簿価	加重平均利回り(1) (%)	簿価	加重平均利回り(1) (%)	簿価	加重平均利回り(1) (%)	簿価	加重平均利回り(1) (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)									
償却原価測定有価証券：										
国債	510	1.97	12,277	2.63	5,621	3.32	147	3.91	18,555	2.83
金融機関債券	-	0.00	5,739	4.30	85	6.27	-	0.00	5,824	4.33
社債	-	0.00	3,798	2.70	2,210	3.63	143	4.71	6,151	3.08
その他	21	8.25	168	5.61	-	0.00	-	0.00	189	5.91
合計	531	2.22	21,982	3.10	7,916	3.44	290	4.30	30,719	3.18

注記：
(1) ポートフォリオの加重平均利回りは、それぞれの有価証券の満期までの償却原価を用いた加重平均利回りである。

リスクの集中

下表は、2023年12月31日現在の当行が保有する簿価合計額が同日現在における当行の株主資本の10%（3,353十億ウォン）を上回る有価証券を示している。

	2023年12月31日現在	
	簿価	市場価値
	(単位：十億ウォン)	
発行体名：		
韓国政府	35,397	35,406
韓国銀行	6,955	6,964
韓国住宅金融公社	5,496	5,397
韓国産業銀行	6,134	6,152
中小企業銀行	4,885	4,899
合計	58,867	58,818

上記の事業体（政府を除く。）はすべて政府機関または政府が支配する事業体である。

与信関連の約定および保証

当行は、その通常の業務の過程において、顧客の資金調達およびその他の事業上の需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ与信供与の約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形式をとる。これらの金融商品の契約上の金額は、相手方が当該約定の実行を請求し、または当行が保証に基づくその義務を履行すべきときに相手方が契約に基づく履行を行わない場合に最大予想損失額を示す。

下表は、表示日現在における当行の与信関連の約定および保証を示している。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	(単位：十億ウォン)	
与信供与約定	106,559	114,461
商業信用状	3,137	2,933
その他(1)	26,458	30,134
合計	136,154	147,528

注記：
(1) 金融保証、履行保証、特別目的事業体に対する流動性ファシリティ、受取手形および裏書手形などからなる。

当行は、財政状態計算書に反映されない与信関連の約定を有しており、これは主に与信供与の約定および商業信用状からなっている。与信限度額を含む与信供与の約定は、貸出金の形による与信の承認の未実行部分を示す。これらの約定は所定の日に失効し、顧客は事前に定められた条件に従って約定に基づく資金を引き出すことを要求される。

商業信用状は、顧客に代わって、特定の契約条件に基づいて所定の金額を上限として資金を引き出すことを第三者に承認する約束である。これらは通常短期であり、関連する商品の裏付となる船荷によって担保されている。

当行はまた、当行の財政状態計算書に開始時の公正価値で計上され、保証の期間にわたり償却される保証を有している。かかる保証は通常、スタンドバイ信用状、その他の金融および履行保証ならびに特別目的事業体に対する流動性ファシリティを含む。

スタンドバイ信用状は、当行の顧客が貸出金または債務商品を返済しなかった場合に、第三者の受益者に対する支払いを行う取消不能の義務であり、通常外貨建てである。これらのスタンドバイ信用状の大部分は、取引関連文書を含む担保物件によって担保されている。

その他の金融および履行保証は、顧客が一部の契約に基づく履行をしなかった場合に、当行が受益者に支払いを行うという取消不能の保証である。特別目的事業体に対する流動性ファシリティは、現金不足などのきっかけとなる事由が生じた場合に、当行の顧客が設定した緊急時流動性与信枠を特別目的事業体に提供するという取消不能の約定である。

当該約定および保証は、未使用のまま期間が終了することが多いため、必ずしも当行のエクスポージャーを表わすものではない。

デリバティブ

上記「第２－３－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－その他銀行業務－デリバティブ取引」に記載される通り、当行は、顧客がリスクをヘッジできるよう、主に顧客の代理としてデリバティブ取引業務を行っており、また、かかる取引から生じるリスク・エクスポージャーをヘッジするために他の金融機関とバック・トゥー・バックのデリバティブも締結している。当行はさらに、自身の資産および負債に起因するリスク・エクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ取引を行っている。このうちのいくつかは、ヘッジ会計の適用要件を満たさない非売買デリバティブである。

下表は、2022年および2023年12月31日現在において当行が(ⅰ)売買目的および(ⅱ)ヘッジ会計に適格であり非売買目的で保有または発行していたデリバティブの想定元本総額または契約金額を示している。

	12月31日現在					
	2022年			2023年		
	原想定元本(1)	見積公正価値資産	見積公正価値負債	原想定元本(1)	見積公正価値資産	見積公正価値負債
	（単位：十億ウォン）					
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	113,618	2,668	2,445	118,517	1,362	1,195
スワップ	40,948	1,589	1,833	43,805	1,414	1,235
オプション	1,328	15	14	1,245	13	13
小計	155,894	4,272	4,292	163,567	2,789	2,443
金利デリバティブ：						
先物および先渡契約	160	-	-	860	1	17
スワップ	69,145	536	589	75,420	398	417
オプション	145	3	-	470	-	17
小計	69,450	539	589	76,750	399	451
株式デリバティブ：						
オプション	218	1	1	210	-	2
先物契約	25	-	-	16	-	-
小計	243	1	1	226	-	2
商品デリバティブ：						
スワップおよび先渡契約	241	11	-	160	3	-
オプション	8	-	2	8	-	-
小計	249	11	2	168	3	-
合計	225,836	4,823	4,884	240,711	3,191	2,896
非売買：						
金利デリバティブ：						
スワップ	13,530	78	895	10,113	66	614
外国為替デリバティブ：						
先物および先渡契約	254	3	1	683	6	3
合計	13,784	81	896	10,796	72	617

注記：
(1)外貨建ての想定元本は、2022年および2023年12月31日現在の実勢為替レートにてウォンに換算されている。

資金調達

当行は、その銀行業務のために、国内外の様々な原資から資金を調達している。当行の主な資金調達源は、銀行業務から得る顧客預金である。また、当行はコールマネー、中央銀行借入金、その他の短期借入金、社債およびその他の長期債務（債務証券および持分証券の発行を含む。）、資産担保証券ならびにレポ取引を通じて、顧客預金を通じた資金調達を補うために、または必要に応じてこれに代えるために資金を取得している。「第３－４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－流動性および資金源」を参照されたい。

預金

当行の銀行預金の大半は短期のものであるが、当行の預金者の大半はこれまで満期時に預金を預け替え、当行の銀行業務に安定的な資金源を供給してきた。

下表は、表示期間における、当行の預金の平均残高および当行の預金について支払われた平均金利ならびに表示期間末現在の無保険預金の残高を示している。

	12月31日に終了した年度			
	2022年		2023年	
	平均残高(1)	平均金利（%）	平均残高(1)	平均金利（%）
	（単位：十億ウォン、%を除く）			
無利子預金：	5,425		4,520	
有利子預金：				
要求払預金	64,764	0.47	59,400	1.00
定期および貯蓄預金	276,256	1.40	294,415	2.86
その他の預金	17,012	1.97	13,007	3.82
有利子預金合計	358,032	1.26	366,822	2.59

	金額	金額
無保険預金	287,066	279,986

注記：
(1) 平均日次残高に基づく。

個人向け預金商品の内訳は、「第２－３－(1)事業－事業の概観－当行の主要業務－預金受入業務」を参照されたい。その他、売却された手形は短期借入金に計上されており、買戻条件付契約に基づき売却された有価証券は担保付借入金として計上されている。

無保険預金

下表は、2023年12月31日現在の保険限度額を超える定期預金の金額と、2023年12月31日現在の残存期間別の無保険の定期預金の金額を示している。

	2023年12月31日現在
	（単位：十億ウォン）
保険限度額を超える定期預金の金額	96,711
無保険の定期預金	
３ヵ月以内	27,745
３ヵ月超６ヵ月以内	10,789
６ヵ月超12ヵ月以内	12,897
12ヵ月超	7,187
合計	58,618

短期借入金

下表は、表示期間における、当行の短期借入金（当初満期が１年以内のもの）に関する情報を示している。

	2022年12月31日現在および同日終了年度				
	残高	平均残高(1)	月末における最高残高	加重平均金利(2) (%)	年度末金利 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金(3)	4,999	4,967	5,031	0.62	0.25-1.75
コールマネーによる借入金	1,200	2,009	3,666	2.81	0.05-6.30
その他短期借入金(4)	15,474	15,710	18,638	2.15	0.00-5.75
	21,673	22,686	27,335	1.88	

注記：
(1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が１ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が６ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、買戻条件付き契約に基づき売却された債券ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

	2023年12月31日現在および同日終了年度				
	残高	平均残高(1)	月末における最高残高	加重平均金利(2) (%)	年度末金利 (%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)				
韓国銀行からの借入金(3)	2,508	3,931	4,954	1.47	2.00-2.00
コールマネーによる借入金	1,801	2,784	3,962	5.17	0.02-5.88
その他短期借入金(4)	21,889	16,310	21,889	3.78	0.00-14.85
	26,198	23,025	30,805	3.56	

注記：
(1) 平均残高は(a)当行の毎日の残高および(b)当行の関連会社の四半期ごとの残高に基づいている。
(2) 加重平均金利は、支払利息合計を平均借入金額で除して算出されている。
(3) 韓国銀行からの借入金は通常、ウォン建て借入金は満期が１ヵ月以内で、外貨建て借入金は満期が６ヵ月以内である。
(4) その他短期借入金には、買戻条件付き契約に基づき売却された債券ならびにウォン建ておよび外貨建て借入金を含む。

当行の短期借入金は、韓国銀行からの借入金（通常、当行が保有するその他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券または償却原価測定される有価証券（これまでは韓国IFRS第1039号に従い売却可能有価証券または満期保有有価証券として分類されていた。）によって担保されている。）を除いて通常無担保で満期は１年未満である。

(3) リスク管理

概観

当行は、許容範囲内で当行のリスクを管理し、資産の健全性を確保するために包括的なリスク管理システムを有している。当行は、効果的なリスク管理を通じて長期的収益性の安定化に努めている。

取締役会は、当行のリスク限度額等、当行のリスク管理および統制に関する基本ガイドラインを定めている。取締役会の監督の下、リスク管理委員会は、各事業グループの資本配分およびリスク限度額を決定し、全銀行業務の基本管理ガイドラインの策定において経営陣を補助する。

基本方針およびガイドラインに従い、ともに上級役員およびグループ長からなるリスク方針委員会ならびに資産・負債管理委員会（以下「ALM委員会」という。）は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを監督する。全事業単位から独立したリスク管理グループは、当行のすべてのリスクを特定、評価および管理し、リスク管理委員会を補佐する。

信用リスク管理

借り手、その他債務者または当行が契約を締結した取引についてのその他の相手方の債務不履行により生じる損失にかかるリスクである信用リスクは当行が直面する最大のリスクである。当行の信用リスク管理は、貸借対照表に記録される取引だけでなく、保証、貸出コミットメントおよびデリバティブ取引といったオフバランスシート取引を含む潜在的な経済損失をもたらす可能性のあるあらゆる信用の分野を網羅している。当行の信用リスク管理は、以下の原則に基づいている。

・関係するリスクの水準に見合った利益水準を達成すること。

・資産の質を改善し、最適な資産構成のポートフォリオを達成すること。

・特定の借り手または業種に対する過剰な貸出の集中を避けること。

・借り手の債務返済能力を厳密に監視すること。

・選別された顧客の成長を推進するために、財務支援を提供すること。

当行の全体的な信用リスク管理計画および信用方針ガイドラインを含む当行の信用リスク管理のための主な方針は、信用リスク管理に関する最高意思決定機関である当行のリスク方針委員会が決定する。リスク方針委員会は、最高リスク責任者（CRO）が代表を務め、最高与信責任者（CCO）および各事業単位の長からなっている。当行は、貸出承認機能を信用方針の意思決定から分離するために与信審議委員会を設けており、同委員会が、行われた貸出による資産の質および収益性の改善に注力して信用審査を評価し、リスク方針委員会とは別に運営される。リスク方針委員会と与信審議委員会はともに、それぞれの委員会の出席委員数の三分の二以上（それぞれの定足数を満たすためには、各委員会の委員数の少なくとも三分の二の出席が必要である。）の投票により決定を行う。

当行は、内部ガイドラインおよび規則に基づいて信用リスク管理手順を遵守し、これらのガイドラインおよび規則を継続的に監視し、改善している。当行の信用リスク管理手順には以下が含まれる。

・信用評価および承認

・信用審査および監視

・信用リスク評価および管理

信用評価および承認

貸出申請者および保証人はすべて、貸出の承認を得る前に信用評価を受けなければならない。貸出申請者の信用評価は、貸出承認の特任上級役員によって実施される。貸出評価は、客観的かつ慎重なプロセスを通じて個人による審査ではなくグループにより実施される。貸出申請者および保証人の信用格付は、貸出金利、必要な内部承認の水準、信用エクスポージャーの限度、潜在的損失計算および資本の見積コストに影響を与えるため、当該事業部門により客観的かつ独立的に決定される。当行は、個人向けローンについては信用スコアリングシステムを、法人向けローンについては信用リスク格付システムを用いている。

当行の借り手のそれぞれに、さまざまな基準を考慮した包括的内部信用評価システムに基づく信用格付が付与されている。個人の借り手の信用格付は、とりわけ借り手の経歴の詳細、当行との過去の取引および外部信用格付情報を考慮する。法人の借り手の信用格付は、とりわけ、財務指標ならびに産業リスク、オペレーショナル・リスクおよびマネジメント・リスクといった非財務指標を考慮する。信用格付が付与されると、それは当行の信用リスク管理のための基本的手段として機能し、与信承認、与信限度管理、貸出の金利設定および貸倒引当金の計算を含む広範な信用リスク管理プロセスに適用される。当行は、個人顧客、SOHO顧客および法人顧客について個別の信用評価システムを有しており、それはさらに細分化され、バーゼルⅡの要件を満たすよう改善されたが、かかる要件はバーゼルⅢに基づき変更されなかった。

個人向けローン

個人向けローンの貸出申請は、当行の信用スコアリングシステムおよび当行の個人向け銀行業部門が維持・運用している担保付貸出および無担保貸出に関する客観的な統計モデルに従い審査されている。当行の信用スコアリングシステムは、貸出申請の評価に用いられる自動与信承認システムであり、貸出の適切な金利を決定し、借り手の個人情報、当行およびその他の金融機関との取引履歴ならびに関連する信用情報等の要素を考慮する。申請者に対しては、(i)申請者の貸出を承認するか否か、(ii)貸出額、および(iii)貸出に係る金利、を決定するために用いられるスコアが付与される。申請者のスコアに応じて申請者が与信を認められるか、条件付で認められるか、追加審査を必要とするか、与信を認められないかが決定される。申請者が追加審査の対象となる場合には、支店レベルまたは本店レベルの適切な裁量権を有する機関が、信用履歴、職業および過去の当行との関係等の質的要素ならびに量的要素に基づいて再評価を行う。

抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに不動産担保ローンについては、当行は、ローンの担保として供される不動産の価値を、韓国全土の不動産価格に関する情報を含む専用データベースを利用して評価する。また、当行は、韓国の不動産市場および資産価額について第三者により提供された最新の情報も利用する。当行は、不動産担保の価額を処理センターの内部職員に評価させる一方、処理センターで当初定められたとおり、評価額が３十億ウォンを超える不動産担保の評価額を審査し、共同で署名する公認鑑定士を雇用する。当行はまた、少なくとも毎年、担保の評価額を概要ベースで内部で再評価する。

有価証券、預金または不動産以外のその他の資産を担保とする貸出については、当行は、借り手に対して、担保付債務について特定の担保率を遵守することを要求する。

法人向け貸出

当行は、すべての法人の借り手を、内部で開発された複数の信用評価システムを用いて格付する。これらの信用評価システムは、与信決定を標準化するための様々な基準（量的、質的、財務および財務以外のもの）を考慮し、貸出金額よりも借り手の質に重点を置いている。量的検討には、借り手の財務およびその他のデータが含まれ、質的検討は、借り手の返済能力に関する当行の与信責任者の判断に基づいている。財務の検討には、総資産利益率およびキャッシュ・フローの債務合計に対する比率等、当行の顧客の財務書類に基づく財務変数や諸比率が含まれ、財務以外の検討には、とりわけ借り手の属する業界、業界における借り手の競争上の立場、稼動力および資金力、経営陣および支配株主の質（部分的に役員および従業員との面接に基づく。）、技術力ならびに労使関係が含まれる。

当行はまた、その内部信用審査の正確性を高めるために、Nice情報サービス（Nice Information Service）および韓国格付＆データ（KoDATA）等外部の信用格付機関が作成した報告書を検討し、実際の債務不履行の記録を継続的に更新しているデータベースを用いて信用リスク格付システムの有効性を監視および改善している。

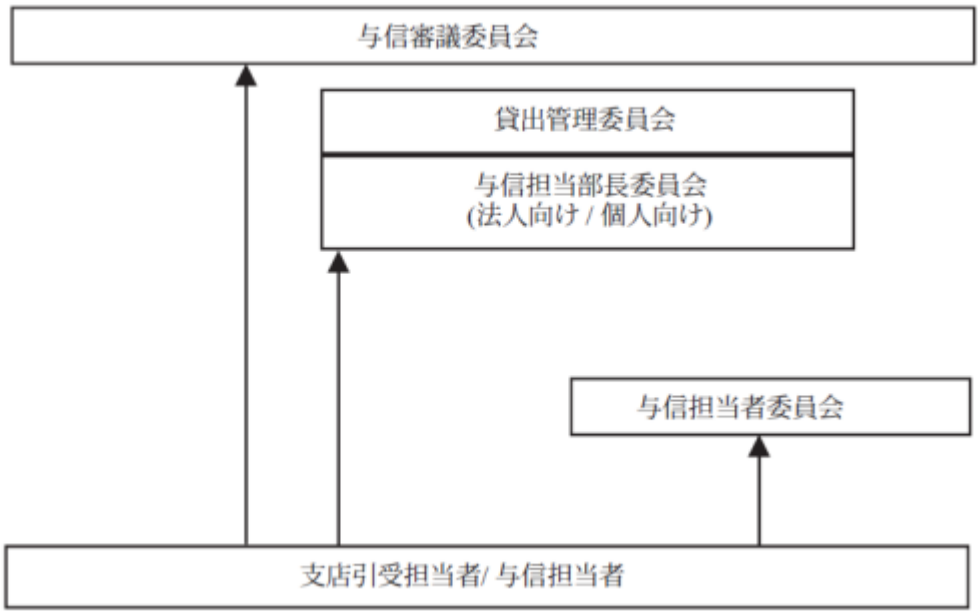
上記の評価基準および債務不履行の可能性を考慮して信用格付システムに基づき計算されたスコアに応じて、当行は借り手を23段階（最高AAAから最低D3まで）に分類する。AAからBは、さらに「＋」、「0」または「－」に細分される。AAAからB-は正常、CCCは要注意、CCからD3は不履行懸念に分類される。信用リスク格付モデルはさらに、法人の借り手の規模および信用ファシリティの種類に応じて分類される。

貸出承認プロセス

貸出は通常、支店レベルのリレーションシップ・マネジャーおよび当行の該当する事業単位の委員会による評価および承認を得た後に承認される。個人向け貸出の承認限度額は、当行の自動信用スコアリングシステムに基づいて設定される。大規模な法人の場合には、承認限度額は本店レベルの与信担当者による審査および承認も経る。貸出の規模および重要度に応じて、承認プロセスはさらに与信担当者委員会、与信担当部長委員会、または50十億ウォンまでの大企業向け貸出もしくは30十億ウォンまでのその他企業向け貸出については貸出管理委員会の審査を経る。貸出が重大であるとみなされるか、または、金額が与信担当部長委員会および貸出管理委員会の裁量権の範囲を超える場合には、与信承認に関する当行の最高意思決定機関である与信審議委員会によって追加的な評価が実施される。貸出限度についての与信審議委員会の評価および承認は、当行の内部信用格付システムが定める借り手の信用格付および借り手の事業規模によって異なる。

例えば、信用格付がB-の借り手に対して、与信審議委員会は、無担保貸出については10十億ウォン、担保付貸出については15十億ウォンを超える額の貸出の評価および承認を行う。一方、信用格付がAAAの借り手に対して同委員会は、無担保貸出については60十億ウォン、担保付貸出については120十億ウォンを超える額の貸出の評価および承認を行う。また、与信審議委員会は、元本額が与信審議委員会の定める所定水準を超える多額の貸出申請の承認を行うために少なくとも１週間に２回の会議を行う。

下記の図は当行の信用承認プロセスの概要を示している。与信担当部長および事業部長は貸出承認について個人で決定を下さず、グループ・レベルでの意思決定プロセスの一部となる。



審査プロセスの各レベルでの審査担当者は、その裁量により、かかるレベルに割り当てられた貸出毎の最大額までの貸出を承認することができる。貸出承認プロセスの各レベルにおける裁量的な貸出承認限度額は、当該借り手に対する総貸出額、与信審査に基づく申請者の信用レベル、担保の有無およびその価値、事業規模ならびに信用格付システムにより設定された信用リスクのレベルが考慮される。

裁量的な貸出承認限度額は、信用格付がB-の無担保の個人向け貸出に対する50百万ウォン（個人向け支店マネジャーの承認を受けなければならない。）から、信用格付がAAAの担保付貸出に対する120十億ウォン（与信担当部長委員会の承認を受けなければならない。）の範囲である。裁量的な貸出承認限度額を超える貸出はいずれも、与信審議委員会または貸出管理委員会による承認を受けなければならない。

信用審査および監視

当行は、主に借り手に関する信用リスクを継続的に審査および監視している。特に、当行の自動早期警告システムが財務要素および非財務要素を用いて借り手を毎日審査しており、支店マネジャーおよび与信担当者は、定期的に貸出監視を行い、独立した与信審査部に報告しなければならない。同部は、その結果を詳細に分析し、これに応じて監視等級および信用格付を調整している。これらの審査に基づき、当行は借り手の信用格付、信用限度額および信用方針を調整している。さらに、主な債務者グループのグループ信用格付がある場合には、FSS院長が信用エクスポージャー残高に基づき指定する主な債務者グループの定期審査後に調整される。当行は、指定された格付の適切性を確保するために、借り手の事業についての業界固有の状況ならびに国内外の資産基盤および事業等その他の要素も継続的に審査する。与信審査部は、引受けとは独立して、信用審査報告書を最高リスク責任者に毎月提出する。

早期警告システムは、当行が信用エクスポージャー（預金担保、積立貯蓄、保証および輸入保証金控除後の借り手からの未回収残高合計）を有する借り手を自動で毎日チェックする。早期警告システムが警告の兆候を検出した場合、与信審査部が、かかる兆候および貸出監視によるその他の所見を検討する。さらに、当行は経済環境の変化に基づいた信用リスク要因の変動に従い、各借り手に対して適時に与信審査を実施している。かかる与信審査の結果は当行の最高リスク責任者に対し継続的に報告される。

早期警告システムが検出した警告の性質に応じて、借り手が「信用悪化」と分類され評価の対象となって信用格付が引き下げられる場合、または当初から「早期警告兆候を示す借り手」に分類されるか、もしくは「正常借り手」に復活する場合がある。「早期警告兆候を示す借り手」に分類された借り手について、支店マネジャーは情報を集め、信用悪化と分類するべきか否かまたは経営改善警告を行うかもしくは共同債権者の管理を実施するかを決定するために借り手の審査を行う。借り手が債務不履行状態に陥った場合には、当行の回収部門は、回収率を最大化するために直接借り手の勘定を管理し、必要に応じて競売、裁判所手続、資産売却または企業再編を実施する。

上記の信用審査および監視手続きに従い、かつ、貸出の質の悪化を速やかに防ぐために、当行は潜在的に問題のある借り手を(i)早期警告兆候を示す借り手、(ii)警戒を要する借り手、(iii)監視を要する借り手および(iv)正常借り手に分類し、それに従い別々に取り扱っている。

当行の法人顧客の返済の延滞を抑制するために、当行は主に(i)貸出残高のある借り手に対する体系的な監視、(ii)信用履歴の良くない借り手および／または問題のある業種に属する借り手の監視の強化、ならびに(iii)特定の業種が一般的な事業サイクルに特に敏感であるか、および／または特定の時期に苦境にあるのか否かの調整を経た業種固有の貸出上限額の割当てといった措置を行う。

貸出残高のある借り手に対する体系的監視

当行は現在、貸出残高（保証付貸出ならびに当行への預金または信用状といった特定の種類の担保により担保された貸出を除く。）がある法人顧客に対し強化監視システムを適用している。この監視システムに基づき、各借り手には下記の格付が付与される。

- 「正常会社」：CCC以上の信用格付（サブボロアー格付が適用される。）で、支払不能の可能性が低いと判断される借り手
- 「監視を要する会社」：CCC以上の信用格付（サブボロアー格付が適用される。）で、将来の企業破産に影響するリスクを一定程度有し、かかるリスクの変動の検出の継続的な監視の対象となる借り手
- 「警戒を要する会社」：デフォルトリスクの増加による支払不能の可能性があり、かかる借り手の信用の質の詳細な調査および追加融資に警戒を要する借り手
- 「早期警告兆候を示す会社」：支払不能の可能性の高い借り手
- 「問題がある再編の対象の会社」：現在、経営改善計画、債務整理または企業再生といった再生手続きの過程にあるか回復の兆候のない借り手。

当行は、早期警告システムによって決定された借り手の監視等級に応じた間隔（例えば、「監視を要する会社」である場合は３ヵ月ごとまたは６ヵ月ごと、「警戒を要する会社」以下の等級の借り手または信用格付がCCCより低い借り手の場合は３ヵ月ごと、「正常会社」には定期監視は行われない。）で上記の借り手に対して体系的な監視を行っている。さらに、与信審査担当者は、借り手に信用の質の悪化の兆候がある場合、より頻繁な監視を要請することができる。２十億ウォン以上の貸出残高を有する借り手については、当行はまたかかる借り手の収益および利益を四半期ごとに四半期終了後、借り手のプロフィールにより５週間から７週間以内に監視する。

信用履歴に問題のある借り手および／または問題のある業種に属する借り手に対する監視の強化

上記の体系的な監視に加え、当行はまた、とりわけ、(i)上記の「監視を要する会社」もしくは「警戒を要する会社」もしくは「早期警告兆候を示す会社」とみなされた借り手、(ⅱ)過去に延滞もしくは再編を経験している借り手、または(iii)固定以下に分類された借入を有する借り手に対して追加的な監視を行っている。これらの借り手に対する強化された監視に基づき、当行は、とりわけ、特定の業種の全体的な資産の質が事業サイクルの各局面でいかに管理されるべきか、かかる借り手に対する貸出エクスポージャーをいかに制限し、縮小すべきか、当行のグループ全体の延滞率および不履行率をいかに変えるかといったことについて緊急対策計画を調整する。

信用リスク評価および管理

当行は、体系的に信用リスクを評価するために、延滞率、不良債権率、予想損失額および加重平均リスク格付を含む選択された各種統計の監視に基づき信用リスクを数量化するように設計されたシステムを開発およびアップグレードした。

当行は、ポートフォリオレベルおよび個別貸出口座レベルの２段階で貸出を監視および管理することで貸出の集中を管理している。ポートフォリオレベルの信用リスクを適切な水準に維持するために、当行は銀行全体およびその各事業単位にバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）による限度額を用いてその貸出を管理している。特定の借り手または借り手の種別にリスクが集中することを防止するため、当行はまた借り手、業種、国およびその他の詳細な分類ごとに信用リスクを管理している。

当行は、信用リスクを内部で蓄積した情報を用いて計測している。当行は、総資産について毎月期待損失および非期待損失を計測し、事業グループのリスク限度額の設定および事業グループへの資本の分配に際して参照している。期待損失は、デフォルト率、デフォルト時損失率、デフォルト時エクスポージャーならびに過去の破産率および回収率に基づき計算され、これに応じて当行は貸倒引当金を計上する。当行はFSS要件または当行の内部計算のいずれか高い方の水準で引当を実施する。非期待損失については、当行の信用リスク限度額の合計および当行内の関連部門の信用リスク限度額に合致しているかを判断するために使用されるVaRに基づき予測される。当行は、口座ごとのレベルでのVaRの計算およびリスク調整済業績測定に、バーゼル委員会により提案されたAIRB（先進内部格付）手法を使用している。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替レート、株価などの市場価格の変動により生じる損失リスクをいう。当行がさらされる主な市場リスクは金利リスクであり、より程度は低いものの、為替リスクおよび株価リスクにもさらされている。これらのリスクは、貸出、預金、有価証券、金融デリバティブなどの金融商品に関連する当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から生じる。当行は、市場リスクをトレーディング業務から発生するリスクと非トレーディング業務から発生するリスクに分けている。

当行のリスク管理委員会は、トレーディング業務と非トレーディング業務の両方について包括的な市場リスク管理方針を定めている。かかる方針に基づき、当行のリスク方針委員会は、市場リスクおよび資産に関し、リスク管理方針およびリスク制限を設定し、当行のトレーディング業務および非トレーディング業務から発生する市場リスクを管理することについて最高意思決定機関として行為している。リスク方針委員会は、当行の８つの事業グループをそれぞれ担当する副銀行長、最高リスク責任者および最高財務責任者で構成される。リスク方針委員会は、少なくとも月に一度の頻度で、とりわけ当行のトレーディング業務に係るポジションおよび市場リスク資本要件と、当行の非トレーディング業務に係るポジションおよび時価分析ならびに正味受取利息シミュレーションに関連する報告書の検討と承認を行っている。さらに、当行のリスク工学部は、当行の業務部門から独立して包括的に市場リスクを管理し、当行のミドル・オフィスとして機能している。当行は、FSCが制定した規則に従って、銀行勘定および信託勘定のすべての資産および負債に関する市場リスクを計測している。

トレーディング業務から生じる市場リスク・エクスポージャー

当行のトレーディング業務は、主に以下のもので構成されている。

- 市況および顧客需要の変化について当行の短期的な見通しに基づく持分証券・債務証券市場および外国為替市場における売買から短期的な売買益を実現するため、自己勘定および顧客の信託勘定で行われるトレーディング業務
- 主に、スワップ、先渡取引、先物取引、オプションなどのデリバティブに関わる裁定取引によって利益を実現するためのトレーディング業務、ならびにより小規模ではあるものの、当行の顧客に対してデリバティブを販売するトレーディング業務およびかかるトレーディング業務に付随する市場リスクを補完するトレーディング業務

これらのトレーディング業務により、当行は主として、金利リスク、為替リスクおよび株価リスクにさらされている。

金利リスク

当行がさらされている金利リスクは、主として直接または受益証券を介して間接的に保有するウォン建て債券および、より小規模ではあるが、金利デリバティブから生じる。外貨建ての売買目的債券から生じる金利リスクに対する当行のエクスポージャーは、かかる債券におけるネット・ポジションが小さいため、軽微である。当行のトレーディング勘定は毎日時価評価されるため、当行は所要自己資本の標準的手法を用いてトレーディング勘定に関係する金利リスクを管理している。

外国為替相場リスク

当行の外国為替相場リスクに対するエクスポージャーは、主に当行のウォン以外の通貨建ての資産および負債（外貨先渡および先物、通貨スワップなどのデリバティブを含む。）に関するものである。当行は、トレーディング勘定と非トレーディング勘定両方のすべての為替直物ポジションおよび先物ポジションを対象として、その外国支店が直面する関連リスクを含む外国為替リスクを連結ベースで管理している。

当行の外貨の正味オープン・ポジションは、外貨建て資産および負債を為替先物ポジションと相殺した差額であり、当行の外国為替リスクに対する主要なエクスポージャーとなる。リスク方針委員会は、トレーディング業務および非トレーディング業務の両方について、外貨の正味オープン・ポジションの限度額、ストップ・ロス限度額およびVaR限度額を設定することにより、当行の外国為替エクスポージャーを監視している。当行は、金融技術センターを通じて外国為替ポジションを集中的に監視し、管理している。金融技術センターのディーラーは、現物取引、先渡契約、通貨オプション、先物取引、スワップおよび為替スワップを通じて、当行の連結されたポジションを事前に設定された限度内で管理する。当行は、通貨ごとに正味オープン・ポジションの限度額を設定している。米ドル、日本円、ユーロおよび中国元以外の通貨の限度額は、かかる通貨における為替取引を最小限に抑えるために保守的な方法で設定されている。

下表は、2022年および2023年12月31日現在の当行の外貨の正味オープン・ポジションを示している。プラスの数値は買い持ち、マイナスの数値は売り持ちを表している。

	12月31日現在	
通貨	2022年	2023年
	（単位：百万米ドル）	
米ドル	40.8	663.7
日本円	467.7	494.7
ユーロ	5.3	7.8
その他	2,320.9	2,344.2
合計	2,834.6	3,510.3

株価リスク

当行のトレーディング業務に係る株価リスクは、主に韓国企業の株式トレーディング・ポートフォリオならびに韓国株価指数先物およびオプションの取引に関するものである。株式トレーディング・ポートフォリオは、韓国証券取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式ならびに厳格な分散化制限およびポジション限度額が定められた期近または翌限月の先物で構成される。当行は、韓国株式市場の不安定性に照らして、これらの業務の厳格な監視を維持しており、損切りおよびその監視についても厳密な監視を行っている。当行がそのトレーディング勘定に保有する持分証券は、債券と比較するとかなり少ないが、持分証券の価値の変動性が高いことから、トレーディング勘定の株価リスクのVaRは、通常トレーディング勘定の金利リスクのVaRよりも高い。2022年および2023年12月31日現在、当行のトレーディング勘定（信託勘定を含む。）における持分証券は、それぞれ74.0十億ウォンおよび30.8十億ウォンであった。

トレーディング業務から生じる市場リスクの管理

下表は、2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度における所要自己資本の標準的手法により計測された当行のトレーディング業務から生じる市場リスクの概要を示している。市場リスク管理上、当行は、規制上の所要自己資本の合計の計算に、銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオと信託勘定の資産を含めており、当行はそれぞれについてFSCの規則に従い元本または固定金利を保証している。

	2023年12月31日に終了した年度のトレーディング・ポートフォリオのリスク(1)			
	平均値	最低値	最高値	2023年12月31日現在
	（単位：十億ウォン）			
感応度ベース手法リスク				
GIRR	116.4	101.1	155.8	107.3
CSR：非流動化	154.6	142.5	165.1	153.0
CSR：流動化（非CTP）	28.2	21.6	34.4	26.2
CSR：流動化（CPT）	-	-	-	-
株価リスク	43.9	30.8	47.6	30.8
為替リスク	438.4	423.3	458.4	458.4
コモディティ・リスク	0.1	0.0	0.3	0.1
合計	780.1	750.3	820.2	775.8
デフォルト・リスク				
非流動化	105.6	88.9	113.8	107.7
流動化（非CTP）	59.7	55.1	64.8	59.5
流動化（非CTP）	-	-	-	-
合計	165.3	146.0	175.9	167.2
残存リスク	2.1	1.7	2.2	1.7
合計(1)	947.5	898.3	992.5	944.8

注記：
(1) 当行が元本または固定金利を保証する銀行勘定のトレーディング・ポートフォリオおよび信託勘定の資産を含む。

当行は通常、ポートフォリオのトレーディング業務から生じる市場リスクを総額を基準に管理する。当行は、トレーディング・ポートフォリオの市場リスクを管理するために、ポジション限度額、市場リスク所要自己資本限度額、ストップ・ロス限度額、Greek限度額およびストレス損失限度額を使用している。また、当行は投資有価証券について別の限度額を設定している。当行は、FSCが公表した規則およびガイドラインに基づいて、デリバティブ取引のためのリスク管理指針を維持し、トレーディング業務を行う事業部門およびチームのリスクを監視および管理するためにトレーディング業務から生じる市場リスクを測定している。当行は、そのトレーディング・ポジションの市場リスク測定システムへの自動インターフェイスに基づき所要自己資本測定を管理し、日ごとに制限している。さらに、当行はトレーディング部門およびデスクに対し、損失限度、感応度限度、投資限度およびストレス限度をあらかじめ設定し、かかる限度およびその遵守を毎日監視している。

バーゼルIII 所要自己資本の標準的手法　当行は、バーゼルIIIの所要自己資本の算定において、市場リスクに関する標準的手法を使用している。標準的手法による所要自己資本は、感応度ベース手法による所要自己資本、デフォルトリスク資本（DRC）所要自己資本および残存リスク・アドオン（RRAO）の３つの構成要素の単純合計である。感応度ベース手法による所要自己資本は、デルタ、ベガおよび曲率という３つのリスク尺度を集約して算出しなければならない。デルタは、規制上のデルタ・リスク要素に対する商品の感応度に基づくリスク尺度である。ベガは、規制上のベガ・リスク要因に対する感応度に基づくリスク尺度である。曲率は、オプションの価格変動に対するデルタ・リスク尺度では捕捉されない増分リスクを捕捉するリスク尺度である。曲率リスクは、各規制上のリスク要因に対する上方へのショックおよび下方へのショックを含む２つのストレス・ シナリオに基づいている。DRC要件は、信用リスクの対象となる商品について、ジャンプ・ツー・デフォルト・リスクを捕捉する。しかし、すべての市場リスクを標準的手法で捕捉できないため、市場リスクを十分にカバーするために、標準的手法の中の他の所要自己資本に加えて、残存リスクを負う商品のグロス想定元本にリスク・ウェイトを乗じたRRAOが計算される。

ストレステスト　所要自己資本の標準的手法のほか、当行は市場リスクを測定するためにストレステストを実施している。所要自己資本の標準的手法は通常の市場環境を前提とするため、当行は起こりそうもない異常な市場変動に対する市場リスク・エクスポージャーをストレステストによって評価している。所要自己資本は当行の通常の予測を超える市場変動が生じた場合の潜在的な損失をカバーしていないため、ストレステストは規制上の所要自己資本を補完するために重要である。ストレステストは、ストレス事象の発生期間中、ポートフォリオのリスク特性を変更するための措置が取られていないことを前提に、一定のシナリオのもとで、保有するポジションについて予想される価値の変動を予測する。

当行は、外国為替レート、株価ならびにウォン建て金利および外貨建て金利の４つの市場リスク要素を考慮することにより、比較的単純ではあるが基本的な７つのストレステストのシナリオを使用する。最悪のシナリオでは、４つの市場リスク要素が瞬時かつ同時に変動することを想定している。かかる変動とは、ウォンが20%上昇し、韓国証券取引所の総合株価指数が30%下落し、かつウォン建て金利および米ドル建て金利がそれぞれ200ベーシスポイント上昇するという状況である。この最悪のケースのシナリオに基づくと、当行のトレーディング・ポートフォリオの市場価額は2023年12月31日現在で1,123十億ウォン減少することになる。当行はストレステストを毎日実施し、その結果をリスク方針委員会に毎月報告し、四半期ごとにリスク管理委員会に報告する。

当行は、業務全体についてのストレステストの上限を設定している。市場の混乱やその他の異常の潜在的な影響が大きい場合には、当行のリスク管理部門の長はかかる影響を通知し、ポートフォリオの再構築またはその他の適正な措置を要求することができる。

ヘッジ取引およびデリバティブ市場リスク

当行のグループ全体のヘッジ戦略の主な目的は、その市場リスクを設定された範囲内で管理することである。当行は、市場リスクをヘッジするため、および事前に設定されたリスクの範囲内でデリバティブ商品を売買することによって収益を上げるため、デリバティブ商品を利用する。当行のデリバティブ取引には、金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ、為替先渡、為替先物、株価指数先物、金利先物、株価指数オプションおよび通貨オプションが含まれる。

当行はヘッジ目的でデリバティブを使用するが、当行は利益を上げるためにトレーディング・ポジションを取ることから、デリバティブ取引はその性質上市場リスクを伴う。これらの業務は主に以下からなっている。

- スポット市場とデリバティブ市場間、またはデリバティブ市場内における短期的な不一致から利益を得るための裁定取引
- 当行の法人顧客の様々な需要を満たす個別仕様のデリバティブ商品の販売、およびこれらの販売から生じるエクスポージャーを低減させるための関連取引

・当行が市場予測に基づいて短期売買による利益を予測する限定的な場合において、ポジションを取ること

・上述の当行の金利および外貨リスクのエクスポージャーをヘッジするために取引を行うこと

2019年１月１日から韓国IFRS第1039号「金融商品：認識と測定」に取り替わった韓国IFRS第1109号「金融商品」に基づく会計上の要件に従い、当行は、特に公正価値モデルが内部で開発され、重要な商品の価格付けに利用される場合、公正価値が適切に測定されることを確実にするために、いくつかの重要な抑制を含む内部プロセスを実施した。

当行は、かかる商品の発売前に内部モデルから得られた新商品の公正な市場価値の妥当性を査定する。査定プロセスには下記が含まれる。

・内部ディーリング・システム市場価値の計算（ディーリング・システムから得られた市場価値を計算するために用いられた公式およびモデルの妥当性の量的分析チームによる査定に基づく。）

・外部信用評価会社から得られた市場価値の計算

・内部ディーリング・システムにより得られた市場価値と外部信用評価会社から得られた市場価値とを比較した後、部門間のコンセンサスに基づく内部で開発された市場価値を利用するかどうかについての決定

上記の査定プロセスを経て当行により公式に利用されるディーリング・システム市場価値は、個別取引の検討に基づく価値を確認するサンプリング・プロセスを経ておらず、ディール・ポートフォリオ感応度に基づくディーリング・システムによる利益に対するかかる価値を比較する追加的な査定手続きの対象となる。「第６－１ 財務書類」に記載される当行の連結財務書類に対する注記２を参照されたい。

非トレーディング業務のための市場リスク管理

金利リスク

金利リスクは当行の非トレーディング業務から生じる主な市場リスクである。金利リスクは、当行の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす金利の変動により生じる損失リスクである。当行の金利リスクは、主として利付資産と有利子負債に係る金利変更の時期が異なることに関連している。

金利リスクは、当行の収益および純資産の経済的価値に以下の影響を及ぼす。

・*収益*金利の変動は、金利感応度の高い営業利益および費用に影響し、これにより当行の正味受取利息に影響を及ぼす。

・*純資産の経済的価値*金利の変動は、資産、負債および当行のその他の取引からのキャッシュ・フローの現在価値に影響し、これにより当行の正味資産に影響を及ぼす。

そのため、当行はその利益および純資産価値の双方に対する金利変動の影響を考慮した上で、非トレーディング業務における金利リスクを測定し、管理している。当行は、その銀行勘定（主にヘッジ目的で締結される金利スワップであるウォン建てのデリバティブを含む。）および信託勘定におけるすべての利付資産および有利子負債について、毎日および毎月のベースで金利リスクを計測し、管理している。ただし、これ以外については当行はVaRを月次ベースで計測している。当行の利付資産および有利子負債の多くはウォン建てである。

金利リスク管理

当行の金利リスク管理の主な目的は、安定した正味受取利息を生み出し、その純資産価値を金利変動のリスクから保護することである。その資産および負債管理システムを通じて、当行は金利ギャップ、デュレーション・ギャップならびに正味現在価値および受取利息シミュレーションといったさまざまな分析手法に基づき金利リスクを監視し、管理し、毎月、金利VaR限度、金利アーニングス・アット・リスク（EaR）限度および金利ギャップ比率限度を監視する。当行は、国際決済銀行が提示した銀行勘定の金利リスク標準化アプローチ（「IRRBB標準化アプローチ」）に基づき金利VaRおよびEaRを測定する。IRRBBは、バーゼル委員会資本枠組みの第２の柱の一部であり、金利リスクの管理と監督に関する2004年の改訂原則に定められた委員会のガイダンスに従っており、銀行の銀行勘定ポジションに影響を及ぼす金利の不利な変動により生じる銀行の資本および利益に対する現在または将来のリスクである。金利リスクは、IRRBB標準化アプローチに基づき将来起こりうる金利環境および顧客行動を反映して管理される。金利VaRは、６種類のシナリオ（上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化、フラット化、短期金利上昇および短期金利低下）における資本の経済価値の変化によって測定される。金利EaRは、２種類のシナリオ（上方パラレルシフトおよび下方パラレルシフト）に基づく最大損失額に基づき測定される。リスク方針委員会は少なくとも年に一度、当行のウォン建てならびに外貨建ての非トレーディング勘定および信託勘定についての金利リスクの限度額を設定し、リスク管理委員会は当行全体の金利リスクの限度額を設定する。そしてリスク管理部は、当行によるかかる限度額の遵守状況を監視し、その監視結果を月に一度リスク方針委員会に報告し、四半期ごとにリス

ク管理委員会に報告する。当行は、その金利エクスポージャーの限度額を管理するために金利スワップを利用する。

金利がマイナスに変動した場合、金利VaRは、正味現在価値計算（利付資産の現在価値から有利子負債の現在価値を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表しており、金利EaRはその直後の１年間についての正味利益計算（受取利息から支払利息を差引くことにより計算される。）における最大予想損失を表している。そのため、金利VaRは金利EaRに比べてより広範な概念であり、前者はすべての利付資産および有利子負債をカバーするのに対し、後者は１年の間に金利ボラティリティにさらされる利付資産および有利子負債のみをカバーする。

そのため、金利VaRにとって、デュレーション・ギャップ（つまり、すべての利付資産の加重平均デュレーションからすべての有利子負債の加重平均デュレーションを差引いたもの。）は、金利VaRへの影響において該当する資産および負債の相対的な規模より重要な要因となる場合がある。対照的に、金利EaRにとって、「１年以下の金利」の形態における該当する資産および負債の相対的規模の差（つまり、満期まで１年未満の利付資産の金額から満期まで１年未満の有利子負債の金額を差し引いたもの）は、金利EaRへの影響において最も重要な要因である。

当行は月ごとに金利VaRおよび金利EaRの非トレーディング・ポジションが上記のそれぞれの限度を上回るか否かを監視している。

トレーディング・リスクの運用に際し、主に(i)裏付資産が異なるため（つまり、市場リスクVaRの場合のトレーディング資産と比較した、金利VaRの場合の非トレーティング利付資産および有利子負債）、ならびに(ⅱ)金利VaRは金利変動のみに敏感であるが、市場リスクVaRは金利変動だけでなく、為替レート、株式の市場価格およびオプション・ボラティリティといったその他の要素に対しても敏感であることから、金利VaRは10日間における99%信頼水準のVaR（以下「市場リスクVaR」という。）と意味のある比較をすることはできない。

仮に金利VaRと市場リスクVaRの金利部分のみを比較したとしても、当行は、金利VaRは資産および負債の双方（相殺する影響を有する傾向にある。）の金利変動の影響を検証するが、市場リスクVaRの金利部分は資産のみの金利変動の影響を検証するため、かかる比較は意味を有さないと考えている。

当行は毎日および毎月のベースで様々な分析的方法を用いて非トレーディング業務における金利リスクを計測し、管理している。かかる方法には以下の分析が含まれる。

・金利ギャップ分析

・デュレーション・ギャップ分析

・市場価値分析

・正味受取利息シミュレーション分析

金利ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債が、見積りキャッシュ・フローと金利更改日に基づいて適切な期間に割り当てられる金利ギャップ表を作成することで、特定の期間についてのそれぞれの満期日と金利更改日における利付資産と有利子負債の金額の差を測定するために、金利ギャップ分析を行っている。当行は、その銀行勘定および信託勘定のウォン建ておよび外貨建ての資産および負債について、日々金利ギャップ分析を行う。当行のギャップ分析には、ウォン建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）および外貨建てのデリバティブ（ヘッジの目的上通貨スワップ）が含まれ、金融技術センターにより集約的に管理されている。当行は、金利の感応度ギャップ、累積ギャップおよびギャップ比率を測定する金利分析を通じて、将来の金利リスクの変動に対するエクスポージャーを評価する。

当行は、金利ギャップ分析について、様々な種類の資産および負債に対して以下の満期を想定および使用している。

・当行は、資産の満期および金利更改日に関しては、プライムレートに連動する貸出の満期は固定金利貸出と同じと想定している。当行は、利付資産から持分証券を除外している。

・当行の負債の満期および金利更改日については、当行は、金融市場の預金口座およびFSCガイドラインのもとで「非中核」である要求払い預金は、ウォン建ておよび外貨建て勘定の双方について１ヵ月以下の満期を有するものと想定している。

・FSCガイドラインのもとで「中核」である要求払い預金については、当行は１ヵ月から５年間を範囲とする８つの異なる期間の満期を有するものと想定している。

下表は、2023年12月31日現在における、(ⅰ)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含むウォン建て非トレーディング銀行勘定および(ⅱ)ヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む外貨建て非トレーディング銀行勘定の当行の金利ギャップを示している。

ウォン建ての非トレーディング銀行勘定(1)

	2023年12月31日現在						
	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-2年	2-3年	3年超	合計
	(単位：十億ウォン、%を除く)						
利付資産	165,339	77,047	39,022	36,631	21,311	34,413	373,763
固定金利	27,745	22,197	24,682	24,791	14,525	18,776	132,715
変動金利	135,345	54,089	12,940	11,711	6,787	15,636	236,508
金利スワップ	2,250	760	1,400	130	0	0	4,540
有利子負債	164,732	50,767	76,141	29,788	19,644	29,495	370,568
固定負債	86,421	36,027	62,243	16,045	6,619	2,372	209,726
変動負債	73,771	14,740	13,899	13,743	13,026	27,123	156,301
金利スワップ	4,540	0	0	0	0	0	4,540
感応度ギャップ	607	26,280	(37,120)	6,844	1,667	4,917	3,195
累積ギャップ	607	26,887	(10,233)	(3,389)	(1,722)	3,195	3,195
総資産に対する割合(%)	0.16%	7.19%	(2.74)%	(0.91)%	(0.46)%	0.86%	0.86%

外貨建ての非トレーディング銀行勘定(1)

	2023年12月31日現在					
	0-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-3年	3年超	合計
	(単位：百万米ドル、%を除く)					
利付資産	28,324	9,377	4,469	5,450	6,317	53,937
有利子負債	32,879	7,290	7,591	6,733	7,482	61,976
感応度ギャップ	(4,556)	2,087	(3,122)	(1,283)	(1,165)	(8,039)
累積ギャップ	(4,556)	(2,468)	(5,591)	(6,873)	(8,039)	(8,039)
総資産に対する割合(%)	(8.45)%	(4.58)%	(10.37)%	(12.74)%	(14.90)%	(14.90)%

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定を含む。

デュレーション・ギャップ分析

当行は、当行の利付資産と有利子負債の保有期間（かかる保有期間は、適用あるイールド・カーブを用いてそれぞれの割引キャッシュ・フローに基づいて計算されたそれぞれの加重平均満期を示している。）の差を審査することにより、資産および負債の市場価値にかかる金利リスクの様々な影響を測定するために、デュレーション・ギャップ分析を行っている。これらの測定は毎日、業務部門、勘定、商品および通貨のそれぞれの、利付資産および有利子負債の保有期間について行われている。

下表は、2023年12月31日現在の非トレーディング勘定における当行のウォン建て利付資産および有利子負債の市場価値のデュレーション・ギャップならびに金利が１パーセント・ポイント上昇した際のこれらの市場価値の変動を示している。

2023年12月31日現在の保有期間（非トレーディングのウォン建て銀行勘定(1)）

	2023年12月31日現在
	（単位：月）
利付資産	9.99
有利子負債	10.22
ギャップ	(0.23)

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

市場価値分析

当行は、当行の有利子負債の市場価値と比較した利付資産の市場価値の変化を測定するために、金利が平行にシフトすると仮定して、市場価値分析を行っている。これらの測定は毎月行われている。

2023年12月31日現在の市場価値（非トレーディングのウォン建て銀行勘定(1)）

	2023年12月31日現在の市場価値		
	実際の金額	１パーセント・ポイント上昇時	変動
	（単位：十億ウォン）		
利付資産	396,541	383,268	(13,273)
有利子負債	442,968	429,309	(13,659)
ギャップ	(46,427)	(46,040)	386

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的のデリバティブを含む。

正味受取利息シミュレーション

当行は、当行の経営成績に対する金利変動の影響を測定するために正味受取利息シミュレーションを行う。かかるシミュレーションは、現在の満期構造に基づき、金利（平行にシフトすると仮定）および資金調達需要に関するさまざまなシナリオを用いて、当行の年次正味受取利息（受取利息から支払利息を控除したもの）の見積変動を測定するために、確定的分析手法を用いている。金利変動に関するシミュレーションでは、当行は、資金調達需要に変動がないとの仮定に基づき、(1)変動なし、(2)金利が１パーセント・ポイント上昇、および(3)金利が１パーセント・ポイント減少、の場合の金利が平行にシフトする３つのシナリオを適用する。

下表は、当行の正味受取利息シミュレーション・モデルを用いて、(a)2023年12月31日現在の満期構造および資金調達需要、ならびに(b)2023年12月31日現在の金利と同じ金利および金利が１パーセント・ポイント上昇または減少した場合を仮定して、ウォン建て利付資産および有利子負債に関する2023年の当行の正味受取利息のシミュレーションした変動を一例として説明している。

シミュレーションした2023年の正味受取利息

(ウォン建ての非トレーディング銀行勘定 (1))

	仮定金利			正味受取利息変動		正味受取利息変動	
	変動なし	1パーセント・ポイント上昇	1パーセント・ポイント減少	金額（1パーセント・ポイント上昇）	%変動（1パーセント・ポイント上昇）	金額（1パーセント・ポイント減少）	%変動（1パーセント・ポイント減少）
	（単位：十億ウォン、パーセントを除く）						
シミュレーションした受取利息	17,773	19,893	15,653	2,120	11.93%	(2,120)	(11.93)%
シミュレーションした支払利息	10,316	11,843	8,790	1,526	14.79%	(1,526)	(14.79)%
正味受取利息	7,456	8,050	6,863	594	7.97%	(594)	(7.97)%

注記：
(1) マーチャント・バンキング勘定およびヘッジ目的で締結されたデリバティブを含む。

当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産の金利更改期間は、かかる勘定の有利子負債の当該期間より平均的に短いため、当行の非トレーディング勘定におけるウォン建て利付資産および有利子負債は、金利の上昇により恩恵を受ける満期構造を有している。これは主に、近年の韓国において低金利環境が続いているためであり、これにより当行の貸出金全体の一定部分を占める変動金利貸出金（固定金利貸出金よりも満期または金利更改期間が短い傾向にある。）に対する需要の著しい増加をもたらしたことにより、当行の貸出金全体の満期または金利更改期間が平均的に短くなった。その結果、当行の正味受取利息は、金利が低下すると減少する傾向にあり、金利が上昇すると総じてその反対となる傾向にある。

非トレーディング資産および負債に対する金利VaR

当行は、非トレーディング業務からの金利リスクに対するVaRを毎月測定している。下表は、2023年12月31日現在および同日に終了した年度についての、その他の資産および負債に対する金利ミスマッチにかかるリスクについてのVaRを示しており、これは、当行の非トレーディングの利付資産（売却可能投資有価証券を含む。）と有利子負債との間の金利更改日におけるミスマッチから生じる。FSC規則に基づき、当行はこれらの利付資産および有利子負債のVaRの計算を、当行の銀行勘定およびマーチャント・バンキング勘定に含めている。

	2023年度についてのVaR(1)			
	平均	最小	最大	12月31日現在
	（単位：十億ウォン）			
金利ミスマッチ－非トレーディング資産および負債	1,408	1,186	1,507	1,186

注記：
(1) 国際決済銀行により提示された銀行勘定の標準化アプローチにおける金利リスクに基づき計算された1年のVaR実績

株価リスク

当行の実質的にすべての株価リスクは、韓国企業の普通株式のポートフォリオに関連している。2023年12月31日現在、当行は未上場の外国会社の株式持分を総額420.4十億ウォン（非上場のプライベート・エクイティ・ファンドへの投資の0.03十億ウォンを含む。）有している。

当行の投資ポートフォリオにおいて保有されるウォン建ての持分証券は、韓国取引所のKRX KOSPI市場またはKRX KOSDAQ市場に上場される株式および一部の非上場株式で構成される。当行は、関連するリスクの管理のためにこれらの持分証券のほとんどについてエクスポージャーの限度を設定している。2023年12月31日現在、当行はその非トレーディング勘定において総額1,585.5十億ウォンの持分証券を有しており、このうち345.5十億ウォンはとりわけ経営支配目的および延滞した貸付があった貸出先の会社の再編手続の一環としての債務の株式への転換によるものであった。

2023年12月31日現在、当行は、総額21.2十億ウォンのウォン建て転換社債を非トレーディング勘定に保有していたが、ウォン建て交換可能社債およびウォン建てワラント付社債をそれぞれ非トレーディング勘定に保有していなかった。当行は、転換社債、交換可能社債またはワラント付社債に関する株価リスクを測定しておらず、これらの株式関連証券の金利リスクは他の債務証券と合わせて測定されている。したがって、当行はこれらの株式関連証券に対して株価リスクVaRではなく金利リスクVaRを測定している。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、資金の流入と流出の乖離によって生じる支払不能、債務不履行または損失のリスクであり、これには利用可能な資金が不足しているために高い金利で資金を入手しなければならないか、または不利な価格で有価証券を売却しなければならないリスクが含まれる。当行は、流動性にボラティリティを起こしうる資金の調達および運用に関連するリスク要因の早期検出により、また体系的管理を通じて適切な流動性水準を確実に維持することにより、流動性リスクを最小限に抑えようとしている。さらに、流動性リスクを先制的かつ包括的に管理するために、当行は「限度管理指数」、「早期警告指数」および「監視指数」を含むさまざまな指数を用いて流動性リスクを測定し、監視している。

当行は、流動性リスク管理に以下の基本原則を適用している。

・最適な時期に合理的な費用で充分な額の資金を調達すること

・流動性リスクを適切な水準に維持し、所定のリスク限度システムおよび早期警告検知システムを通じてこれらを予防的に管理すること

・満期の異なる多様な資金源に基づいて効果的な資産負債管理を実施することで、安定した収益源を確保し、実際の損失を最低限に留めること

・通常の状況および危機的な状況の双方において、適時な返済および支払期限の到来した金融債務の決済のために、毎日ならびに日中の流動性ポジションおよびリスク・エクスポージャーを監督し、管理すること

・流動性危機の可能性を想定して定期的に流動性ストレステストを行い、実際の危機に備えて緊急資金調達計画を策定し、これを実施すること

・商品およびサービスの価格設定、業績評価ならびに新商品およびサービスの発売承認を決定する際に、流動性関連の費用、便益およびリスクを検討すること

当行は、社内ならびに監督官庁により設定されたリスク限度およびガイドラインに従い、流動性リスクを管理している。FSCによる銀行に適用される主要な規則に従い、当行は流動性カバレッジ比率および外貨建て流動性カバレッジ比率ならびに安定調達比率を維持することを義務付けられている。当行は、上記の比率を一定の最低水準以上に維持することを義務付けられている。

当行は、FSC規則に従って、ウォン建て勘定および外貨建て勘定について設定された限度額の範囲内で流動性リスクを管理している。FSCは、当行を含む韓国の銀行に対し、最低流動性カバレッジ比率を2017年１月１日現在で90.0%以上、2018年１月１日現在で95.0%以上および2019年１月１日現在で100.0%以上とする要件を実施した。FSCは、ウォン建て流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するために2016年６月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づくウォン建て流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準の状況における翌30日間のキャッシュ・アウトフローの正味金額で除したものと定義している。流動性カバレッジ比率に加え、FSCは銀行業務の監督に関する規則に安定調達比率を導入し、これは2018年１月から実施された。流動性カバレッジ比率は翌30日間の流動性を測定するためのものであるが、安定調達比率は、所要安定資金調達に対する入手可能な安定資金調達の比率として計算され、翌１年間の流動性を測定するためのものである。銀行の入手可能な安定資金調達は、１年超にわたり銀行に留まることが安全に予想されるその資本と負債の一部である。銀行の所要安定資金調達は、資産の流動性の特性および残存期間ならびにオフバランスシートのエクスポージャーから生じる偶発的な流動性リスクを考慮して、保有することが必要とされる安定的な資金調達の金額である。当行は、最低100%の安定調達比率を維持することをFSCにより義務付けられている。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の５%以上である場合、2017年１月１日以降は60%以上、2018年１月１日以降は70%以上および2019年１月１日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する質の高い流動資産の比率である。

2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、金融規制を緩和させる措置を延長し、2023年６月末まで92.5%の比率を適用することを決定した。その後、2023年10月の金融市場調査会議において、FSSは2024年６月まで95%の比率を維持することを決定した。原則として2024年７月から段階的な正常化を再開する見通しだが、正常化を開始するかどうかの最終決定は、2024年第２四半期の市場状況を踏まえて行われる。

財務部は、当行のウォン建ておよび外貨建て資金に関する流動性リスク管理を担当している。財務部は、当行の毎月の資金調達および資産管理計画を、マクロ経済指標、金利および外国為替の動向ならびに当行の資産および負債の満期構成を含む様々な要素の分析に基づいて、当行の資産・負債委員会の承認を得るために同委員会に提出する。当行のリスク工学部は、当行の流動性カバレッジ比率を毎日測定し、安定調達比率を毎月測定し、当行がそれぞれの限度額を遵守しているかをリスク方針委員会（当行の流動性カバレッジ比率および安定調達比率を設定し、監視する。）に毎月報告する。

下表は、2023年12月のFSCの規則に従った当行の(i)平均流動性カバレッジ比率、(ii)平均外貨建て流動性カバレッジ比率および(iii)安定調達比率を示している。

2023年12月の平均流動性カバレッジ比率

	2023年12月
	（単位：十億ウォン、%を除く）
質の高い流動資産　(A)	87,372
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー　(B)	87,311
キャッシュ・アウトフロー	115,734
キャッシュ・インフロー	28,423
流動性カバレッジ比率　(A/B)	100.07%

2023年12月の平均外貨建て流動性カバレッジ比率

	2023年12月
	（単位：百万米ドル、%を除く）
質の高い流動資産　(A)	7,116
翌30日間の正味キャッシュ・アウトフロー　(B)	4,214
キャッシュ・アウトフロー	15,838
キャッシュ・インフロー	11,624
流動性カバレッジ比率　(A/B)	168.87%

2023年12月の安定調達比率

	2023年12月
	（単位：十億ウォン、%を除く）

入手可能な安定資金調達　(A)	305,621
所要安定資金調達　(B)	268,103
安定調達比率　(A/B)	113.99%

当行は、その資金調達需要を満たす柔軟性を促進するために、様々な流動性資源を維持している。当行は、主として個人および法人の預金者からの預金受入、コールローン市場（満期が１ヵ月未満の貸出に対する短期市場）へのアクセス、債券の発行ならびに韓国銀行からの借入によって業務資金を調達している。当行は、主として貸出の供与または有価証券の購入にかかる資金を使用している。通常、預金は貸出または投資よりも平均満期が短い。

当行は、通常の市況のもとでの流動性リスク管理に加えて、起こり得る流動性危機に効果的に対処するために緊急時対応計画を有している。流動性危機は、数ある理由の中でも、当行の通常の資金源を利用できないか、または金融市場の崩壊や当行の信用の急激な悪化を含む様々な内外の要因により預金の引出しが多発することによって、当行が通常の流動性管理手法では状況を効果的に管理できない場合に生じる。当行は、以下の流動性指標に基づいて、「注意段階」、「危機が差し迫った段階」および「危機段階」の異なる流動性リスクの段階に対応した緊急時対応計画を備えている。

・金利や株価等の市場動向を反映する指標

・マネー・マーケット・ファンドの規模を例とする金融市場感情を反映する指標

・当行内部の流動性状態を反映する指標

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクは数量化が困難であり、様々な定義に従う。バーゼル委員会は、オペレーショナル・リスクを、内部プロセス、人およびシステムが不適切であるか機能しない場合、またはその他の外部事象によって生じる損失のリスクと定義している。同様に、当行はオペレーショナル・リスクを、信用リスク、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスク以外の総合的な管理に関連するリスクと定義している。これらには、システムの不具合、人為的ミス、方針や手順の不遵守、不正、不適切な内部統制および内部手順または環境の変化によって生じるリスクで、結果として財務または財務以外の損失をもたらすリスクが含まれる。当行は、かかる損失を最小化するために、事務リスク、ITリスク（サイバー・セキュリティ・リスクを含む。）、管理上のリスクおよび法的リスクを含む、当行の事業運営に関連するオペレーショナル・リスクの監視および評価を行っている。

当行は、オペレーショナル・リスクの監視および管理を行うために、包括的な方針に基づいたシステムを維持しており、組織全体に安定的かつ十分に管理された業務環境を提供することを目的とした管理の枠組みを構築している。現在、当行の銀行業務オペレーショナル・リスク手順の確実な遵守についての主な責任は、各事業部門および業務チームが担っている。また、当行の監査部、リスク管理部およびコンプライアンス部も、当行の内部統制環境の統一性の検討および維持にあたり重要な役割を果たしている。

当行のオペレーショナル・リスク管理システムは、リスク管理部のオペレーショナル・リスクチームが管理している。現行のシステムは主に、リスク統制の自己評価、主なリスク指標を用いたリスクの数量化、損失データの収集およびオペレーショナル・リスク資本測定からなっている。当行は、全従業員が本システムをよく理解することを目的とした、いくつかの教育および認識プログラムを運営している。当行はまた、本部のオペレーショナル・リスクチームとフロント・オフィスの従業員との調整役を担い、オペレーショナル・リスク管理システムを一段と向上させるための集中的なフィードバックの提供に努めるオペレーショナル・リスク・マネジャーを当行の各部門および支店で指名している。

2023年12月31日現在、当行は、当行の部門および国内外の支店についてリスク統制の自己評価を実施し、かかる評価からすべての支店に関する体系的なデータを回収し、かかる自己評価による調査結果を関連する部門または支店の手順およびプロセスの改善に役立てている。さらに、当行は2003年以降のリスク関連データを蓄積し、業務損失を監視する手順を改善しており、現在はリスク・シミュレーション・モデルを策定している。また、当行は部門レベルで約355の主要リスク指標を選定し、これらを監視している。

当行の監査委員会は１名の常任取締役および２名の社外取締役で構成され、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけに当行の全般的な経営および会計について内部監査を実施し、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。監査委員会はまた、当行の会計方針およびその変更、財務上および会計上の事項ならびに財務報告の公正性を検討し、これらを評価する。

当行の監査委員会、監査部およびコンプライアンス部は、以下の任務を監督および実施する。

・業務全般について毎年実施される全面的な監査を含む通常監査、必要に応じて実施される選定された業務の部署ごとの監査、ならびに定期および不定期のスポット監査。

・監査委員会が必要と認めるときに実施されるか、または最高経営責任者もしくはFSS等の監督機関の要請により実施される特別監査。

・当行の業務部部長または上級役員の承認を必要とする重要な取引または業務に対して、監査委員会の常任委員によって実施される日次の監査。

・不正な取引を特定して必要な措置を講じるために、コンピューター化された監査システムによって実施されるリアルタイムのモニタリング監査。

・当行の業務規則および方針を各業務部門が確実に遵守するための、各業務部門による自己チェックとしての自己監査（日次監査、月次監査および特別監査を含む）。

これらの監査およびコンプライアンス業務の他に、当行のリスク管理部は、オペレーショナル・リスク管理の枠組みと、取締役会、関連部門および事業部門の機能ならびに業務の適切性を監視し、オペレーショナル・リスクについて定期的な検査を実施し、その結果を報告するオペレーショナル・リスク管理の検査担当者を指名している。当行の監査部も、オペレーショナル・リスクを最小化するために、提案された銀行商品またはその他の業務もしくはサービスの計画を事前に審査する。

通常監査、特別監査、日次監査およびリアルタイムのモニタリング監視は、当行の検査担当者によって実施され、自己監査は関連する業務部門の自己監査担当者によって実施される。

内部監査および検査の他に、FSSは当行業務の通常の年次監査を行う。FSSはまた、リスク管理、信用モニタリングおよび流動性など、当行の業務の特定の面について必要に応じて特別監査も実施する。これらの監査の通常の過程では、FSSは規制対象の金融機関またはその従業員が適用ある法律またはFSSの規則、規制およびガイドラインを遵守していないと判断する場合には、通常、警告通知を発行する。当行は過去にこうした通知を受理しており、また今後も受理することが予想されるが、当行はかかる通知に対して適切に対処しており、今後も引き続き適切に対処していく。例えば、2018年10月、FSSは、不適切なコンプライアンス統制があったとされる申立てに関連し、当行に裏付けとなる書類を提出するよう要請した。2018年11月、FSSは、顧客のデューディリジェンスに不備があったとされる申立てに対し当行に機関注意を通知し、顧客確認義務の履行を怠ったことを理由に100百万ウォンの過怠料を科した。2019年12月、FSSは特定金銭信託の宣伝活動、デリバティブへの投資勧誘、信託財産の運用を含む禁止された行為を行ったとされる申立てについて、当行に機関注意を通知し、３十億ウォンの過怠料を科した。2021年２月、FSSは2018年に当行がソウル首都政府のプライマリー・バンクとして指定されたことに関し、内部規制および報告手続きに違反があったとされる申立てについて、当行に機関警告を通知し、2.1十億ウォンの過怠料を科した。2021年３月、FSSは電子金融取引に関する情報システムの運用における安全基準に違反したとされる申立てならびに電子金融取引でエラーが発生したことの顧客への通知およびかかるエラーの是正措置を怠ったとされる申立てに対して当行に機関注意を通知し、31.2百万ウォンの過怠料を課した。

当行は、法的リスクをオペレーショナル・リスクの一部と捉えている。当行の顧客および取引相手方の義務の法的強制力（担保権の強制執行を含む。）の不確実性によって、法的リスクが生じる。法律および規則の変更も当行に悪影響を与える可能性がある。法的リスクは、法律が裁判所で検証されていないことがよくある新規の事業分野では高くなるが、当行の従来型の事業においても、韓国における法律および規制上の状況が変化しており、多くの新たな法律や規則が裁判所で検証されていない場合においては、法的リスクが増大する。当行は、厳格なリーガル・ドキュメンテーションを使用し、取引が適切に承認されることを確実にすることを目的とした手順を採用し、法律顧問に相談することで、法的リスクの最小化に努めている。コンプライアンス部は、当行のコンプライアンス・システムを運用している。このシステムは、当行のすべての従業員が関係法令を確実に遵守することを意図している。コンプライアンス・システムの主な機能は、関係法令遵守の改善度合いを監視し、内部統制を維持（各部門が適切な部内方針を確立し、かかる方針を確実に遵守するようにすることを含む。）し、法律の遵守について従業員を教育することである。コンプライアンス部はまた、自己監査の管理、実施および結果も監査する。

リスク管理システムのアップグレード

海外子会社のリスク管理を強化し、現地および国内の規則を有効に遵守するために、当行は海外子会社のリスク・データを記録する世界規模のリスク管理システム・ネットワークを構築する過程にある。当行は、このシステムの開発を海外進出のさらなる拡大と既存の海外子会社の安定的な成長のために活用しようとしている。当行はこれまでに中国、日本、ベトナム、米国、カナダ、インド、ヨーロッパおよびメキシコの子会社について、かかるシステムの開発を完了した。当行はまた、その他の海外子会社についてこのシステムの適用を拡大する計画である。

当行はまた、バーゼルIIIに基づく市場リスク所要自己資本を算出するシステムの開発も完了した。当行はかかるシステムについての認可をFSSから受けており、2023年から導入している。

2012年、当行はまた、デフォルト時損失率（LGD）の高度データ処理を通じて不良資産の回収および回復を改善するシステムを開発した。さらに2012年、当行は、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業およびSOHOに対するリスク査定のための信用評価モデリングをアップグレードするための許可をFSSから取得した。このアップグレードは、かかる中小企業およびSOHOの長の信用プロフィールにおけるファクタ

リングに関するものである。2014年、当行はさらに、外部監査の対象となっている企業、外部監査の対象となっていない企業および企業の長についてのモデリングを完全に改造することにより、外部監査法人による監査を義務付けられていない中小企業のリスク査定の信用評価モデリングをアップグレードした。かかるアップグレードされたモデリングはFSSにより認可され、当行は、2014年からアップグレードされたシステムの実施を開始している。2014年、当行は企業のリスク査定の信用評価モデルを(ⅰ)IFRS（韓国IFRSに基づく外部監査の対象企業）、(ⅱ)GAAP（一般に認められる会計原則に基づく外部監査の対象企業）、(ⅲ)中小企業、および(ⅳ)SOHOの４つのカテゴリーに再分類した。かかる再分類はFSSにより承認され、当行は2015年に同システムの実施を開始した。

さらに、2013年、当行は、当行の個人向けおよびSOHOのエクスポージャーに関するバーゼルⅡの信用リスクについて内部評価モデルの利用についてFSSから承認を取得した。2016年、当行は新たな内部評価モデルを開発し、当行の個人向けのエクスポージャーに関するバーゼルⅡの信用リスクについてその新たなモデルを使用することについてFSSの承認を得た。2023年、当行は個人向けおよびSOHO向けエクスポージャーの内部評価モデルをさらにアップグレードし、FSSから既存のモデルと置き換える承認を得た。さらに、2016年に当行は、回復期間の長期化および低金利といった経済状況の変化を反映するためにAIRBアプローチを利用したLGDデータ処理についても承認を取得し、新たに承認されたLGDデータ処理は個人向けおよびSOHOの双方のエクスポージャーについて、既存のデータ処理に取って代わることとなる。

当行はまた2012年に、バーゼルⅢ、IFRSおよびその他の規制要件を適時に遵守し、リスク関連データの質を改善するために、資産負債管理システムをアップグレードした。2014年、当行は、毎日の測定と効果的な管理を円滑に行うために、バーゼルⅢに基づき、流動性カバレッジ比率および安定調達比率システムをアップグレードした。

バーゼルⅢの枠組みにおけるオペレーショナル・リスクの資本測定のための新たな標準的手法および「健全なオペレーショナル・リスク管理のための諸原則（PSOMR）」の導入を受けて、当行は、オペレーショナル・リスク管理能力をさらに強化するため、オペレーショナル・リスク管理体制を再構築した。

(4) 新韓フィナンシャル・グループ

概要

新韓フィナンシャル・グループは、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点で韓国の大手金融機関の一つである。新韓フィナンシャル・グループは、2001年９月１日に設立されており、韓国で設立された初の民間金融持株会社である。その設立以来、新韓フィナンシャル・グループは幅広い金融商品およびサービスを韓国で開発し、導入しており、利便性の高いワン・ポータル・ネットワークを通じて総合的な金融ソリューションを顧客に提供することを目指している。FSSの報告書によると、新韓フィナンシャル・グループは、2023年12月31日現在の連結ベースの資産合計で韓国において第二位の金融サービス・プロバイダーであり、韓国において第二位の銀行業務（2023年12月31日現在の連結ベースの資産合計による）および最大のクレジットカード業務（2023年のクレジットカードでの購入額による）を営んでいた。

新韓フィナンシャル・グループは、数回の合併および買収を通じて大幅な成長を遂げた。中でも2003年の新韓フィナンシャル・グループによる朝興銀行の買収によって同グループは韓国で第２位の銀行業務を有することになった。さらに、2007年３月の新韓フィナンシャル・グループによるLGカード（当時の韓国最大のクレジットカード会社である。）の買収により、韓国で最大のクレジットカード業務を有することができ、これにより新韓フィナンシャル・グループの銀行業務以外の能力が著しく拡大し、バランスの取れた事業ポートフォリオを達成することができた。2018年９月、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得することを発表した。かかる取得は2019年１月16日にFSCによる承認を受け、2019年２月１日に完了した。2020年１月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。その後、オレンジ・ライフ生命保険は2021年７月に、新韓フィナンシャル・グループの別の完全子会社である新韓ライフ生命保険に吸収合併された。

新韓フィナンシャル・グループは、現在、直接子会社16社および間接子会社35社を有しており、商業銀行業務、コーポレート・バンキング、プライベート・バンキング、クレジットカード、資産管理、ブローカーおよび保険サービスを含む幅広い金融商品およびサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループは、こうした幅広いサービスが同グループの現在の顧客および潜在顧客の多様なニーズを満たすのに役立つと考えている。新韓フィナンシャル・グループは、現在グループ全体で1,378の支店網において、30,493名の従業員を通じて約19百万の稼働顧客（かかる顧客基盤は、韓国で最大であると同グループは考えている。）にサービスを提供している。新韓フィナンシャル・グループの収益の80%超がこれまで韓国から得られているが、同グループは米国、カナダ、英国、日本、中華人民共和国、ドイツ、インド、オーストラリア、香港、ベトナム、カンボジア、カザフスタン、シンガポール、メキシコ、ウズベキスタン、ミャンマー、ポーランド、インドネシア、フィリピンおよびアラブ首長国連邦における251の事務所からなる世界的なネットワークを通じて同グループの顧客のニーズに応えることを目指している。

沿革および組織

2001年９月１日、新韓フィナンシャル・グループは、新韓フィナンシャル・グループの普通株式と交換に以下の４企業の発行済み株式のすべてを当該企業の旧株主から取得した結果、金融持株会社法に基づく金融持株会社として設立された。かかる４企業とは、(i)韓国取引所に上場されていた全国的な商業銀行である当行、(ii)韓国取引所に上場されていた証券会社である新韓証券、(iii)韓国取引所コスダック市場（KRX KOSDAQ）に上場されていたリース会社である新韓キャピタルおよび(iv)非上場の投資信託委託会社である新韓金融投資信託運用である。2001年９月10日、新韓フィナンシャル・グループの普通株式は、現在KRX KOSPI市場となっている市場に上場された。

新韓フィナンシャル・グループはその設立以来業務を拡大しており、その大部分は戦略的買収、子会社の設立または合弁事業の設立によってなされている。新韓フィナンシャル・グループの主な買収、資本出資および合弁事業の設立を以下に記載する。

取得日	会社名	主な業務	設立方法
2002年４月	済州銀行	地方銀行業務	韓国預金保険公社からの取得
2002年７月	新韓投資証券(1)	証券・投資業務	双竜グループからの取得
2002年８月	新韓BNPパリバ投資信託運用(2)	投資助言業務	BNPパリバとの50対50の合弁事業
2003年８月	朝興銀行	商業銀行業務	債権者からの取得
2005年12月	新韓ライフ生命保険	生命保険サービス	株主からの取得
2007年３月	LGカード	クレジットカード・サービス	債権者からの取得
2012年１月	トマト相互貯蓄銀行(3)	貯蓄銀行	債権者からの資産および負債の購入ならびに承継
2013年１月	イエハンビョル貯蓄銀行(4)	貯蓄銀行	韓国預金保険公社からの取得
2017年10月	新韓リート運用	不動産資産運用	新設
2019年２月 2020年１月	オレンジ・ライフ生命保険(5)	生命保険サービス	大株主からの取得およびその後の包括的株式交換
2019年５月	アジア信託(6)	不動産信託業務	大株主からの取得
2019年８月	新韓ＡＩ	投資助言業務	設立後、完全保有子会社としてグループに加盟
2020年９月、 2020年12月	新韓ベンチャー投資(7)	ベンチャー・キャピタル	大株主からの取得と その後の包括的株式交換による
2021年１月	新韓資産運用(8)	資産運用サービス	BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから残りの持分を取得
2022年６月	新韓EZ損害保険(9)	損害保険サービス	BNPパリバ・カーディフ損害保険を取得

注記：

(1) 2009年８月付でグッドモーニング新韓証券から新韓金融投資に、2022年10月に新韓金融投資から新韓投資証券に社名変更。

(2) 2009年１月、SH資産運用および新韓BNPパリバ投資信託運用は合併して新韓BNPパリバ資産運用となった。

(3) トマト相互貯蓄銀行の一部の資産および負債を買入れ、かつ承継するために、2011年12月12日に新韓ホープ・カンパニー・リミテッドが設立された。2011年12月28日、新韓ホープ・カンパニー・リミテッドは、貯蓄銀行の免許を取得し、その社名を新韓貯蓄銀行と変更し、新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。

(4) 2013年１月、新韓フィナンシャル・グループは韓国預金保険公社と、韓国に所在する貯蓄銀行であるイエハンビョル貯蓄銀行を45.3十億ウォンで取得する株式購入契約を締結し、イエハンビョル貯蓄銀行を新韓フィナンシャル・グループの既存の子会社である新韓貯蓄銀行と合併するための当局の許可を得た。2013年４月１日、新韓貯蓄銀行とイエハンビョル貯蓄銀行はイエハンビョル貯蓄銀行を存続会社として合併し、単一の事業体となり、新たな合併後の銀行はその名称を新韓貯蓄銀行とした。

(5) 2019年２月１日、新韓フィナンシャル・グループは、非銀行業務の多角化および強化の取組みの一環として、ING生命保険の旧韓国部門であるオレンジ・ライフ生命保険の59.15%の持分を取得した。2020年１月28日、新韓フィナンシャル・グループは、韓国商法第360-2条に基づく包括的株式交換（オレンジ・ライフ生命保険の普通株式の株主（新韓フィナンシャル・グループを除く。）がその保有する全株式を新韓フィナンシャル・グループに譲渡し、かかる株式と引換えに新韓フィナンシャル・グループの普通株式を受領すること）を行うことにより、オレンジ・ライフ生命保険の残りの持分を取得した。その結果、オレンジ・ライフ生命保険は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。その後、オレンジ・ライフ生命保険は2021年７月に、新韓ライフ生命保険に吸収合併された。

(6) 2018年10月、新韓フィナンシャル・グループはアジア信託の60.0%の持分を取得した。取引契約によると、新韓フィナンシャル・グループは2022年までにアジア信託の残りの40.0%の株式を取得することにより、かかる取得を完了することを目指していた。かかる取得は2019年２月17日にFSCにより承認され、2019年５月２日に完了した。完了後、アジア信託は新韓フィナンシャル・グループの直接の子会社となった。

(7) 2020年９月29日、新韓フィナンシャル・グループは、斗山グループ傘下のベンチャー・キャピタル会社であるNeopluxの96.8%の持分を取得した。新韓フィナンシャル・グループは、2020年12月30日、韓国商法第360-10条に基づく小規模株式交換を実施してNeopluxの残りの持分を取得したことにより、Neopluxは同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全子会社となった。2021年１月11日、Neopluxはその法律上の名称を新韓ベンチャー投資に変更した。

(8) 2021年１月15日、新韓フィナンシャル・グループは、BNPパリバ・アセット・マネジメント・ホールディングから新韓BNPパリバ資産運用の残りの35%の持分を取得し、その社名を新韓資産運用に変更し、新韓資産運用は同日付で新韓フィナンシャル・グループの完全所有子会社となった。

(9) 2022年6月30日、新韓フィナンシャル・グループはBNPパリバ・カーディフ損害保険の94.54%の持分を取得し、同社はその後、新韓EZ損害保険株式会社に社名を変更した。その後、2022年11月に新韓EZ損害保険株式会社は有償増資を実施し、新韓フィナンシャル・グループの持株比率は85.1%に低下した。

新韓フィナンシャル・グループの子会社は、以下を除いてすべて韓国で設立されている。

投資者	投資先(1)	所在地	12月31日現在の所有比率（%）	
			2023年	2022年
新韓銀行	アメリカ新韓銀行	米国	100.0	100.0
新韓銀行	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	100.0	100.0
新韓銀行	新韓カンボジア銀行	カンボジア	97.5	97.5
新韓銀行	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	100.0	100.0
新韓銀行	カナダ新韓銀行	カナダ	100.0	100.0
新韓銀行	新韓銀行中国有限公司	中国	100.0	100.0
新韓銀行	SBJ銀行	日本	100.0	100.0
新韓銀行	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	100.0	100.0
新韓銀行	メキシコ新韓銀行	メキシコ	99.9	99.9
新韓銀行	新韓インドネシア銀行	インドネシア	99.0	99.0
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	100.0	100.0
新韓カード	LLP MFO新韓ファイナンス	カザフスタン	100.0	100.0
新韓カード	PT新韓インド・ファイナンス	インドネシア	76.3	76.3
新韓カード	新韓マイクロファイナンス	ミャンマー	100.0	100.0
新韓カード	新韓ベトナム・ファイナンス	ベトナム	100.0	100.0
新韓投資証券	Shinhan Investment America Inc.	米国	100.0	100.0
新韓投資証券	Shinhan Investment Asia Ltd.	香港	100.0	100.0
新韓投資証券	新韓セキュリティーズ・ベトナム	ベトナム	100.0	100.0
新韓投資証券	PT新韓セクリタス・インドネシア	インドネシア	99.0	99.0
PT 新韓セクリタス・インドネシア	PT新韓資産運用インドネシア	インドネシア	75.0	75.0
新韓ライフ生命保険	ベトナム新韓ライフ生命保険(2)	ベトナム	100.0	100.0
新韓資産運用	新韓資産運用（香港）(3)	香港	100.0	100.0
新韓DS	新韓DSベトナム	ベトナム	100.0	100.0

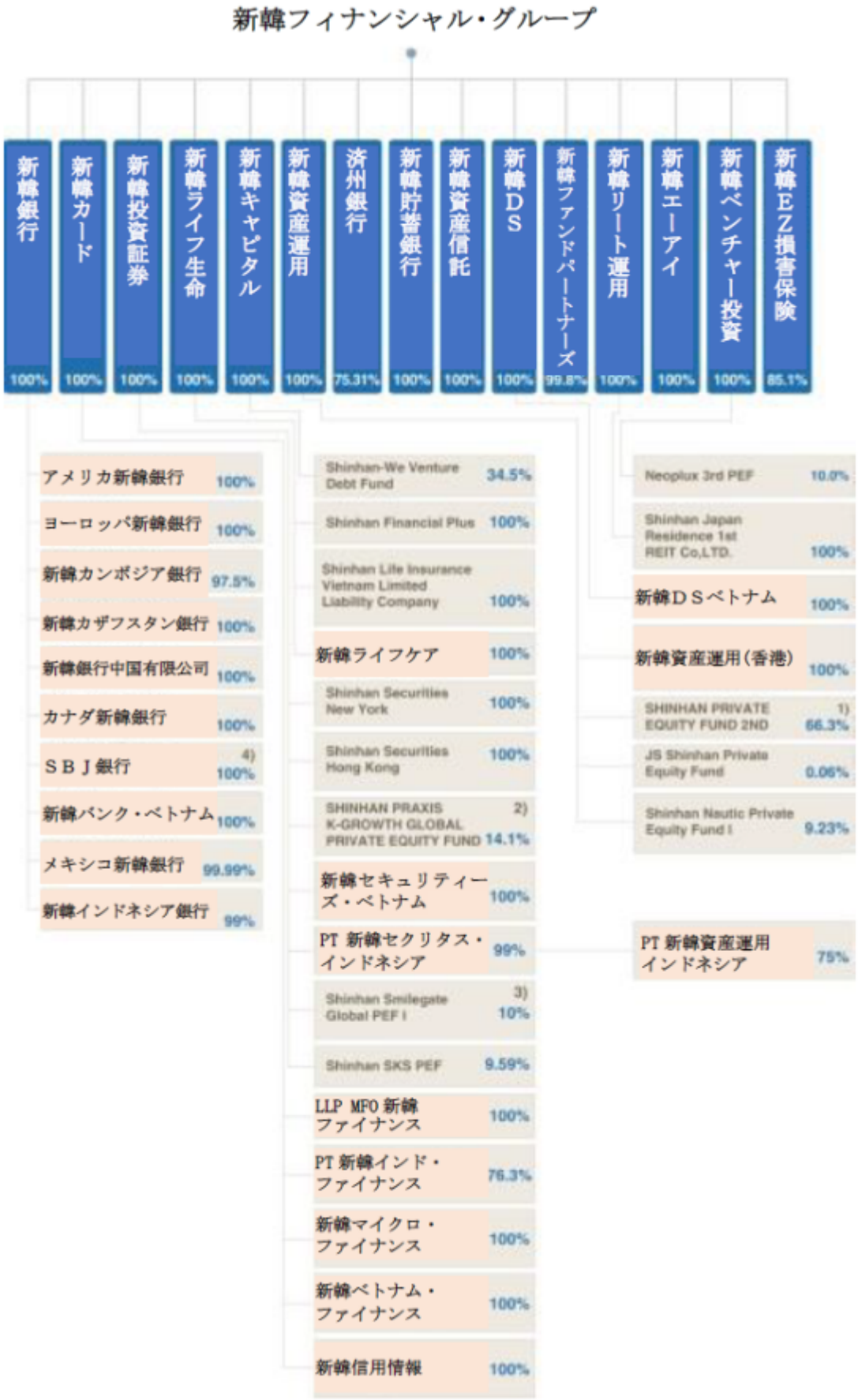
注記：

(1) 信託、受益証券、会社再編ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンドといった実際に自身の業務を行わない子会社を除く。

(2) 2021年12月31日に終了した年度に新たに出資を受けて連結範囲に含まれた。ベトナム新韓生命保険はベトナム新韓ライフ生命保険に社名を変更した。

(3) 2021年12月31日に終了した年度に新韓BNPパリバ資産運用（香港）は新韓資産運用（香港）に社名を変更した。

2024年４月２日現在、新韓フィナンシャル・グループは16の直接および35の間接子会社を有している。
下図は、2023年12月31日現在における新韓フィナンシャル・グループの組織構成を示している。



注記：
(1) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて96.74%を有している。

(2) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて18.9%を有している。
(3) 現在、新韓フィナンシャル・グループとその子会社が合わせて14.21%を有している。
(4) SBJ銀行は、100%保有子会社のSBJ DNXを有している。

下表は、2023年12月31日現在における新韓フィナンシャル・グループの普通株式の実質所有に関する一定の情報を記載したものである。

株主名	所有普通株式数	所有割合（%）
韓国国民年金サービス	38,279,553	7.47
BlackRock Fund Advisors (1)	29,063,012	5.67
新韓フィナンシャル・グループ従業員持株組合	26,654,678	5.20
Centennial Investment Limited	20,239,539	3.95
BNPパリバSA	18,690,310	3.65
Supreme, L.P.	18,588,400	3.63
シティバンク・エヌ・エイ(ADR部)	16,091,417	3.14
KT	10,877,651	2.12
シンガポール政府	9,419,543	1.84
Vanguard Total International Stock Index	6,695,069	1.31
その他	318,160,299	62.05
合計	512,759,471	100.00

注記：
(1) 2023年２月13日付でブラックロック・インクによって提出されたフォームSC 13Gによる。

上記の株主を除いて、新韓フィナンシャル・グループの知る限り、他のいかなる者もしくは集団も共同もしくは個別に、または直接もしくは間接に、新韓フィナンシャル・グループの発行済み議決権付株式の１％以上を保有しておらず、新韓フィナンシャル・グループに支配力を行使するか、または支配力を行使することができる者もしくは集団はいない。新韓フィナンシャル・グループのいかなる株主も異なる議決権を有していない。

(5) 韓国の銀行業界

別段明記しない限り、本項に記載される情報および統計は、FSCにより公表された情報を含む一般に入手可能な情報から抜粋したものである。当行またはその関連会社もしくは顧問による検証は行われていない。

2023年12月31日現在、韓国の銀行業界は、専門銀行５行、全国規模の商業銀行６行、地方商業銀行６行、インターネット専業銀行３行ならびに外国銀行の34支店および子会社により構成されている。

専門銀行は、特別法に基づいて設立されまたは設立が認可され、政策に従って韓国経済の特定部門において、資源の制約または収益性の欠如により商業銀行では満たすことのできない需要に応じることを目的としている。例えば、韓国産業銀行は韓国の主要産業に長期設備投資資金を提供し、一方、韓国輸出入銀行は輸出貸出および貿易金融を提供している。中小企業銀行は、中小企業部門に重点を置いており、一方、農協銀行および韓国漁業協同組合中央会（NFFC）はそれぞれの産業を支援している。韓国輸出入銀行を除き、これらすべての専門銀行はまた従来型の預金商品を提供している。

商業銀行は、一般個人向けおよび法人部門向けに業務を行うことを目的としている。全国規模の銀行は、当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドの６行である。中でも、当行、國民銀行、ウリィ銀行およびKEBハナ銀行は、韓国商法および金融持株会社法に基づいて設立されたそれぞれの金融持株会社の旗艦事業会社であり、伝統的銀行業務とノンバンク業務との間のクロスセリングの機会ならびに資源配分および資本効率の向上を促進することを目的としている。

各行のソウル支店の顧客を除き、地方銀行の主要な取引顧客はその対象地域の中小企業である。地方銀行は、釜山銀行、大邱銀行、光州銀行、全北銀行、慶南銀行および済州銀行である。済州銀行は新韓フィナンシャル・グループの子会社である。

多くの国と同様、韓国の商業銀行は広範囲にわたる事業に従事することができる。その中核業務には、預金の受入れ、資金貸出および手形割引、送金および回収ならびに外国為替が含まれる。商業銀行はまた、保証・手形引受および自己勘定による有価証券投資等の業務も行う。信託およびクレジットカード業務といった非銀行業務の各分野に従事する場合は、個別の認可を得なければならない。さらに、多くの商業銀行は、非金利事業だけでなく、バンカシュアランスおよびファンド販売といった手数料ビジネスにもその業務を拡大してきている。

(6) 監督および規制

銀行に適用される主要な規制

韓国の銀行制度は、銀行法および1950年韓国銀行法（その後の改正を含む。以下「韓国銀行法」という。）による規制を受ける。また、韓国の銀行は、韓国銀行、韓国銀行の金融政策委員会、FSCおよびその執行機関であるFSSによる規制および監督を受ける。

韓国銀行法に基づき1950年６月に設立された韓国銀行は、中央銀行の通常の機能を果たす。韓国銀行は、効率的な通貨信用政策の策定および実施を通じて物価の安定を図ることにより、韓国経済の健全な発展に寄与することを目的としている。韓国銀行は、その最高政策決定機関である金融政策委員会の指示に基づき業務を営む。

韓国銀行法に基づき、金融政策委員会は、通貨政策および信用政策の策定ならびに韓国銀行の業務、管理および運営に関する決定を主要な任務としている。FSCは1998年４月１日に金融監督委員会として設置され、その後2008年３月３日に金融委員会に名称を変更し、銀行法に従い、商業銀行の自己資本比率に関するガイドラインの策定を含む商業銀行に対する規制を行い、銀行の監督に関する規則を制定する。さらに、1999年５月24日の政府組織法および銀行法の改正に従い、FSCは現在、企画財政部に代わり、銀行業への市場参入規制も行っている。

FSSは、FSCの指示および指令に従い、商業銀行の監督および検査を行う。FSSはとりわけ、銀行の流動性の慎重な管理および自己資本比率に関する要件を定め、FSC規則により委任された権限に従い報告要件を設定し、銀行はこれに従って財務実績および株式保有に関する年次報告書、経営戦略、不良債権（償却を含む。）および問題企業の管理に関する定期報告書ならびに不良債権の処分計画を提出しなければならない。

銀行法の下では、商業銀行業務または長期金融業務を開始するにはFSCからの承認を取得しなければならない。商業銀行業務は、その大部分を預金の受入れから得た資金の貸出でその期間が１年を超えないもの、またはFSCの定める一定の制限に従い１年から３年の間のものと定義される。長期金融業務は、その大部分を払込資本金、準備金、その他の留保利益、満期まで１年以上の預金受入れまたは債券もしくはその他有価証券の発行から得た資金の貸出でその期間が１年超のものと定義される。信託業務といった商業銀行および長期金融業務以外の業務に参入することを希望する銀行は、FSCの承認を受けなければならない。他の金融機関との合併、解散、銀行業務の廃止または事業の全部もしくは一部の譲渡に対する認可もFSCから取得しなければならない。

政府が銀行の財政状態が不健全であるとみなす場合または銀行が韓国法に定める適用ある自己資本比率を満たすことができない場合、政府はとりわけ以下の事項を命令することができる。

・増資または減資

・担当役員の任務の遂行停止および保管会社の任命の停止

・株式の消却または併合

・事業の一部または全部の譲渡

・資産の売却および高リスク資産の取得禁止

・支店の閉鎖もしくは規模縮小または従業員の削減

・金融持株会社法に基づく金融持株会社との合併またはその子会社になること

・第三者による銀行の買収

・事業活動の一部または全部の停止（全事業活動停止の場合は６ヵ月以内）

・金融取引に関する契約上の権利義務の譲渡

自己資本比率

銀行法は、全国規模の銀行の場合は最低100十億ウォン、地方銀行の場合は最低25十億ウォンの払込資本金を維持しなければならないと定めている。

最低資本要件の他に、韓国に所在する外国銀行の支店を含むすべての銀行は、所定の支払能力を維持しなければならない。銀行はまた、稼得した純利益にかかる配当の支払ごとに、税引後純利益の少なくとも10%相当額を法定積立金として、かかる積立金が払込資本金合計に達するまで積み立てなくてはならない。

銀行法の下で、銀行の資本はTier I資本およびTier II資本の２つのグループに分けられる。Tier I資本（通常「コア資本」という。）は、(i)株式資本、資本剰余金および利益剰余金といった普通株式の発行により発生し、銀行が被った損失を吸収することができる資本（「普通株式資本金」と総称する。）、ならびに(ⅱ)普通株式資本金を使い切った後に銀行の損失を吸収することができる資本で、FSSにより指定された要件を満たすTier I資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金といった資本（「その他のコア資本」と総称する。）からなっている。Tier II資本（通常「補完的自己資本」という。）は、コア資本に相当する資本であるが、コア資本には含まれず、FSSにより指定された要件を満たすTier II資本商品の発行により発生する株式資本および資本剰余金で、銀行が清算された後で損失を吸収することができる資本ならびに「正常」および「要注意」に分類された債権のための貸倒引当金を表している。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier I資本商品はとりわけ、その他のコア資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

(ⅰ) かかる商品の価格は発行手続きを通じて全額払込済であり、ステップアップまたは償還をトリガーする要因のない永久的な形式でなければならない。

(ⅱ) かかる商品は、預金者、一般債権者および銀行の劣後債務に劣後することについての特別合意（破産または同様の事象が発生した場合、劣後債権者の支払請求権は、非劣後債権者の請求が全額返済された後で初めて有効となるとする特別合意をいう。以下同様である。）により拘束されなければならないが、債務者再生および破産法に基づき破産宣告する時点において資産を上回る負債とならないこと。

(ⅲ) 銀行が韓国金融業構造改善法もしくは適用ある韓国預金者保護法に基づく「支払い不能金融機関」として指定された日から配当もしくは利息の支払いが停止されるか、または上記の事象が解除されるまで、FSCが業務改善勧告、業務改善要請、業務改善命令および緊急対策といった銀行業務の監督に関する規則に基づく銀行に対する措置を講じること。

(ⅳ) 配当または利息の支払いは、銀行の信用格付に関連して決定されないこと。

(ⅴ) 配当は分配可能利益からのみ支払うことができること。

(ⅵ) 銀行は配当または利息の支払いをいつでもその単独の裁量で取消すことができること。

(ⅶ) 普通株主に対する配当に関する場合を除き、配当の支払いの取消しにより銀行に制約が課されないこと。

(ⅷ) 配当または利息の支払いの取消しは債務不履行事由とはみなされてはならず、銀行はその単独の裁量で配当もしくは利息の支払いを取消された金額を、その時点で返済期限が到来している銀行のその他の債務の償還のために使用することができること。

(ⅸ) かかる商品は発行日から５年以内に償還されてはならず、発行日から５年経過した後も、銀行はその単独の裁量でかかる商品を償還するか否か決定することができ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課すような条件もないこと。

(ⅹ) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙３－５（偶発資本証券トリガー事象）に規定される要件を充たしていること。

(ⅹi) 銀行または銀行に対する事実上の支配力を有する者は、資本商品を購入してはならず、かかる商品を購入する者に対し、支払いの担保もしくは保証の提供または貸付によりその購入資金を提供してはならず、その商品に対して支払われた価格についての請求の優先性を法的もしくは経済的に引上げてはならず、その商品の購入者に対して直接または関連会社を通じて担保もしくは保証を提供してはならないこと。

(ⅹⅱ) かかる資本商品は、商品を発行する銀行の将来の資本調達もしくは資本拡大を妨げる条件を有しないこと。

銀行業務の監督に関する細則に基づき、Tier II資本商品はとりわけ、補完的自己資本として認識されるために下記の要件を満たさなければならない。

(ⅰ) 発行手続きが完了しており、かかる資本商品の価格が全額払込済みで、かかる資本商品は、預金および通常債務に劣後する旨の特別合意によって拘束されていること。

(ⅱ) Tier II資本商品の満期は発行日から５年以上とし、発行日から５年未満で償還されてはならないこと。

(ⅲ) ステップアップ条項のような銀行にかかる資本商品を償還することを奨励する条件がなく、かつ銀行はその単独の裁量により、かかる商品を満期日前に償還するかどうかを決定することができ、かつ、かかる商品には、かかる商品が償還されると投資家に期待させるような条件または実際の発行銀行に償還の負担を課すような条件もないこと。

(ⅳ) 銀行が破産または清算の対象となる場合を除き、Tier II資本商品の保有者は、当初の支払期日前にかかる商品の元金または利息の支払いを銀行に要求する権利を有してはならないこと。

(ⅴ) 配当または利息の支払は、銀行の信用格付に関連して決定されてはならないこと。

(ⅵ) 銀行業務の監督に関する施行細則の別紙３－５（コンティンジェント・キャピタル証券のトリガー事象）に規定される要件が充足されること。

(ⅶ) 銀行または銀行が重大な支配力を行使する者もしくは事業体は、かかる銀行が発行する資本商品を購入してはならず、かかる資本商品を取得しようとする者もしくは事業体のために、担保の提供もしくは保証もしくは貸出の提供により、直接もしくは間接にこれを取得するための資金を提供してはならないこと。

(ⅷ) 銀行は資本商品の支払優先性を法的または経済的に強化してはならず、かかる資本商品を取得する者または事業体のためにいかなる担保もしくは保証を直接もしくはその関連会社を通じて間接に提供してはならないこと。

すべての銀行は、国際決済銀行（以下「BIS」という。）の基準に基づき策定されたFSCの要件に従い決定されたリスク・アセットに対するTier Ⅰ資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の最低比率に関する基準を満たさなければならない。これらの基準は1996年に採用され、実施された。これらの規制に基づき、すべての国内銀行および外国銀行支店はリスク・アセットに対するTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の比率を最低８％とすることが義務付けられている。さらに、韓国においてバーゼルⅢが採択され、2013年12月１日から段階的に実施されているため、韓国のすべての銀行は銀行業務の監督に関する規則に定められる普通株式資本金（資本項目控除後）およびコア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率を充たさなければならない。普通株式資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は4.5%で、コア資本（資本項目控除後）のリスク・アセットに対する最低比率要件は6.0%である。

さらに、追加的資本保全バッファー要件が2016年１月１日から2019年１月１日までに段階的に実施された。かかる要件に基づき、韓国の銀行は2016年１月１日から0.625%の資本保全バッファーを維持することが義務付けられ、これは2017年１月１日に1.25%に、2018年１月１日に1.875%に、2019年１月１日に2.5%に、段階的に引上げられた。

銀行業務の監督に関する規則および同規則に基づき公布された細則に基づき、韓国の銀行はその住宅抵当ローンに関して下記のリスク・ウェイト比率を適用している。

(1) 信用リスク・アセットの測定について標準的手法を採用している銀行に対しては、住宅担保ローンについては、かかるローンのローン資産価値比率およびリスクプロフィールに応じて、20%から150%の間のリスク・ウェイト比率。

(2) 信用リスク・アセットの測定について内部格付手法を採用している銀行に対しては、デフォルト確率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャー（それぞれ銀行業務の監督に関する細則において定義される。）を参照して測定されるリスク・ウェイト比率。

銀行のリスク管理の改善および自己資本比率の向上を目的として2004年６月にバーゼル委員会によって取り決められた合意であるバーゼルⅡは、韓国において2008年１月に実施された。バーゼルⅡに従い、８％の自己資本比率を維持することに加え、不適切な手続、従業員による損失リスク、内部制度、予期せぬ事態の発生といったオペレーショナル・リスクならびに信用リスクおよび市場リスクが、リスク・アセットの測定の際に考慮される。バーゼルⅡに基づき、信用リスクの資本要件は内部格付（IRB）手法または標準的手法により測定することができる。

銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行は韓国IFRSに従った健全性のクラスごとに貸倒引当金を備えなければならない。以下の基準に従い計算された健全性のクラスごとの金額が備えられた貸倒引当金を上回った場合、かかる超過金額は決算日ごとに規制上の貸倒損失準備金として取置かなければならない。

・正常の与信については0.85%（または建設、小売および卸売、宿泊、外食、不動産およびリースを含む一定の業種に対する貸出からなる正常与信の場合は0.9%、個人および家計への貸出からなる正常与信の場合は1.0%、クレジットカード・ローンからなる正常の与信の場合は2.5%ならびにその他クレジットカード債権からなる正常与信の場合は1.1%）。

・要注意の与信については７％（または個人および家計への貸出からなる要注意与信の場合は10%、クレジットカード・ローンからなる要注意の与信の場合は50%ならびにその他のクレジットカード債権からなる要注意の与信の場合は40%）

・固定の与信については20%（または韓国企業再生法または韓国債務者再生および破産法の第180条２項に従い銀行が優先的に支払いを受ける権利を有する資産（以下「優先資産」という。）からなる固定の与信の場合は10%、個人および家計に対する貸出からなる固定の与信の場合は20%、クレジットカード・ローンからなる固定の与信の場合は65%ならびにその他のクレジットカード債権からなる固定の与信の場合は60%）

・回収疑問の与信については50%（または優先資産からなる回収疑問の与信の場合は25%、個人および家計への貸出からなる回収疑問の与信の場合は55%ならびクレジットカード・ローンおよびその他クレジットカード債権からなる回収疑問の与信の場合は75%）

・推定損失の与信については100%（または優先資産からなる推定損失の与信の場合は50%）

さらに、銀行業務の監督に関する規則に基づき、銀行はその確認保証（確認手形引受を含む。）および未使用のクレジット・ライン残高に関する貸倒損失に対し、貸出およびその他与信の残高を構成する上記の正常、要注意、固定、回収疑問および推定損失の与信に適用されるのと同じ比率で計算した合計金額の貸倒引当金および規制上の貸倒損失準備金を維持しなければならない。

FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立てならびにカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システム上重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスク・アセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行の持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(iii)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は2016年から2024年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ指定された。FSCの指示に従い、当行を含むシステム上重要性評価スコアが600以上1,400未満の国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加的資本バッファーを維持し、かかる資本バッファーは2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられることが義務付けられており、2024年３月現在も追加的資本バッファーは1.00%のままであった。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準をリスク・アセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。FSCは2016年３月以来、カウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持していた。しかし、2023年５月、FSCは１年間の猶予期間を経て、2024年５月１日からカウンターシクリカル資本バッファー要件を１%に引上げることとした。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。また、FSCは、銀行業務の監督に関する規則を通じて、銀行および銀行持株会社に対するバーゼル基準に基づく大規模エクスポージャーの限度額に関する規制を2024年２月１日付で正式に実施した。

流動性

すべての銀行は、十分な流動性を確保するために、銀行法に従ってその資産および負債の満期を一致させなくてはならない。銀行は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の100%を超える金額を、株式または満期まで３年超の期間を有するその他の証券に投資してはならない。しかし、この規制は、韓国国債、韓国銀行が発行した金融安定債には適用されない。

FSCは当行を含む韓国の銀行に対し、2017年１月１日現在で90.0%以上、2018年１月１日現在で95.0%以上および2019年１月１日現在で100%以上の最低流動性カバレッジ比率要件を課している。FSCは流動性カバレッジ比率を、価値の損失がほとんどなく、即座に現金化可能な流動性の高い資産を、バーゼルIIIに基づく流動性カバレッジ比率の要件を実施するために2016年６月28日付で改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づく流動性カバレッジ比率に従って設定されたストレス水準のもとでの翌30日間の正味キャッシュ・アウトフローで除したものと定義している。

外貨建て流動性カバレッジ比率に関し、銀行業務の監督に関する規則は、外国為替業務を行う金融機関（すなわち銀行）は、外貨建ての負債が直前の半期末現在で500百万米ドル以上またはその負債合計の５%以上である場合、2017年１月１日以降は60%以上、2018年１月１日以降は70%以上および2019年１月１日以降は80%以上の外貨建て流動性カバレッジ比率を維持することを義務付けている。「外貨建て流動性カバレッジ比率」とは、翌30日間における外貨建て資産および負債に関する正味キャッシュ・アウトフローに対する流動性の高い資産の比率である。

2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、金融規制を緩和させる措置を延長し、2023年６月末まで92.5%の比率を適

用することを決定した。その後、2023年10月の金融市場調査会議において、FSSは2024年６月まで95%の比率を維持することを決定した。原則として2024年７月から段階的な正常化を再開する見通しだが、正常化を開始するかどうかの最終決定は、2024年第２四半期の市場状況を踏まえて行われる。

韓国銀行金融政策委員会は、銀行が預金債務に対して維持しなければならない最低支払準備要件を設定し、これを変更する権限を付与されている。現行の最低支払準備率は、ウォン建ての要求払い預金の残高については平均残高の7.0%、ウォン建ての従業員資産形成貯蓄預金、従業員長期貯蓄預金、従業員住宅購入貯蓄預金、長期住宅購入貯蓄預金、家計長期貯蓄預金および従業員優先貯蓄預金（2013年２月28日より前に預入れた預金の場合のみ、従業員関連預金および家計長期貯蓄預金）の残高に対しては平均残高の0.0%、ならびにウォン建ての定期および貯蓄預金、相互積立、住宅積立および譲渡性預金証書の残高については平均残高の2.0%である。外貨建て預金債務に対する最低支払準備率は、満期まで１ヵ月以上の定期預金、満期まで30日以上の譲渡性預金証書および満期まで１ヵ月超の貯蓄預金の残高に対しては2.0%、その他の預金に対しては7.0%、金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座ならびに金融機関（持株会社を除く。）および韓国輸出入銀行に開設されたオフショア口座、移民口座および居住者口座の口座保有者が保有する外貨建て譲渡性預金証書に対しては1.0%である。

預貸率

2009年12月、FSSは、銀行が過去数年に渡って住宅に係る抵当権や中小企業への貸出金を付与することで過度に競って資産規模を拡大した結果、預貸率が継続的に上昇したことから、韓国の銀行の流動性が全般的に不安定になったと判断し、銀行業務の監督に関する規則の改正により預貸率に関する新たな一連の規制を導入することを発表した。銀行業務の監督に関する規則は、保有するウォン建て貸出金の直前の四半期の最終月の価値が４兆ウォン以上の銀行に対して、ウォン建て貸出金（韓国産業銀行もしくは韓国政府から借り入れた資金を利用した一定の種類の貸出または韓国銀行連合会の一定の業務規則に基づいて行われた貸出を除く。）のウォン建て預金（譲渡性預金証書を除く。）およびカバード・ボンドの発行に関する法律に基づく満期が５年以上のカバード・ボンドの残高（カバード・ボンドの発行によるかかる調達資金がウォン建てで使用され、かつ、ウォン建て預金の１%を超えない場合に限る。）に対する比率を100%以下に維持することを義務付けている。2020年１月１日から、預貸率の計算において個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、個人向け貸出と法人向け貸出の加重が異なり、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなった。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSSは2020年４月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。特に、最大100%の預貸率は一時的に105%に引上げられ、2020年１月１日から2021年12月31日まで、SOHOに対する法人向け貸出の加重についても、かかる貸出が不動産関連貸出でない場合、掛け目は85%であった。2022年３月30日、FSCは、預貸率に関する規制の一次的な緩和を2022年６月30日付で停止し、預貸率を徐々に正常化し、2022年７月１日から100%に戻す計画を発表した。2022年10月27日、FSCはさらに、社債市場の縮小による法人向け貸出に対する需要の増加を考慮し、預貸率要件を100%から105%に一時的に緩和する措置を発表した。この一時的な引上げは2023年６月まで適用され、2023年６月に開催された金融市場調査会議において、FSCは安定した市場状況と金融部門の対応能力を考慮し、2023年７月から預貸率要件を100%に正常化することを決定した。2023年12月31日現在の当行の月平均残高に基づく預貸率は96.2%である。

単一顧客および大株主に対する金融エクスポージャー

銀行法に基づき、一定の例外を除き、銀行による重大な信用エクスポージャー、すなわちTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える単一の個人、法人またはかかる個人もしくは同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法に定義される。）に属する企業といった法人と信用リスクを共有する者に対する貸出の合計額は、当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の５倍を超えてはならない。一定の例外を除き、いかなる銀行も、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の20%を超えて個人または法人に対する与信（貸出、保証、有価証券の購入（与信の性質を有する場合に限る。）および直接または間接に信用リスクを生むようなその他の取引を含む。）を行うことを認められておらず、また、いかなる銀行も、同一の企業集団（独占規制および公正取引に関する法律に定義される。）に属する個人、法人および会社に対して、そのTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%を超える貸出を行うことはできない。

銀行法に従い、大株主に対する与信には一定の規制が適用される。「大株主」の定義は以下のとおりである。

- （銀行法大統領令に定義される当該株主と特別な関係にある個人と併せて）銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）超を保有する株主、または
- 銀行（地方銀行を除く。）の発行済議決権付流通株式総数の４%超（銀行法大統領令に定めるとおり、当該株主と特別な関係にある個人と併せて）を保有する株主で、かかる株主が最大株主であるかまた当該銀行の主要事業を実質的に支配できる（例えば、最高経営責任者または経営陣の過半数の任命および解任を通じて）場合。

銀行法のもとで、銀行は、大株主（および銀行法大統領令に定義される当該大株主と特別な関係にある個人と併せて）に対して、(1)当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の25%と、(2)当該大株主の株式保有率に当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額を掛けた額のいずれか低い方を超える金額の与信を行うことを禁じられている。また、銀行はその大株主に対し、合計額が当該銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の25%を超える貸付を行ってはならない。

銀行の信用リスクを管理する際、銀行による信用補完措置のうち、貸出契約、資産担保コマーシャル・ペーパー買受契約、劣後受益証券の購入および資産担保証券に基づく債務不履行に対する保証書の提供による債務引受が銀行に対して金融エクスポージャーを発生させる例である。

利率

韓国の銀行は、主要資金源として預金の受入れに引続き依存している。現在、韓国では、個人または金融事業等の登録および金融利用者保護に関する法律に基づく中小企業枠組法にしたがい定義された小規模法人に対する貸出の利息の上限金利を年20.0%とすることを除いては、貸出金利に関する法的規制はない。

中小企業向け貸出

商業銀行（当行を含む。）が、韓国銀行により「優先的借り手」として特別に指定された一部のスタートアップ企業、ベンチャー企業、革新的企業およびその他の戦略的な中小企業に対するウォン建て貸出を提供する場合、韓国銀行は一般に、韓国銀行により規定される月次調整限度額の範囲で、優先的借り手に対する貸出金全額の50%を上限として譲許的な金利で、これらの銀行にその原資となる資金を提供する。ただし、すべての商業銀行により優先的借り手に提供されたかかる貸出金がある月に規定の限度額を上回った場合、翌月の譲許的資金提供は、各商業銀行が優先的借り手に対しその配分に先立つ２ヵ月に提供した貸出金に比例してこれらの銀行に配分される。このため、ある特定の銀行の優先的借り手に対する貸出金提供が他の銀行より少ない場合、かかる銀行が韓国銀行から譲許的な金利で受領できる資金の額は比例的に減額される。

管理運営実績の開示

一般公衆、とりわけ預金者および株主が銀行をより良く監視できるようにするために管理運営実績の強制開示を行うことを目的として、FSCは商業銀行にとりわけ以下の事項の一般開示を義務づけている。

- 前月末現在における単一の企業グループに対する銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の10%を超える金額の貸出で利益を生じないもの（かかる借り手に対する貸出エクスポージャーが銀行業務の監督に関する規則に基づき施行された細則に従い計算されている場合）。ただし、単一の企業グループに対する貸出エクスポージャーが４十億ウォン以下のものを除く。
- 前月末現在における銀行のTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計額の１%を超える金額の、裁判所の判決または民事手続における類似の決定に起因する損失。ただし、損失が１十億ウォン以下の場合を除く。

貸出に関する規制

銀行法に基づき、商業銀行は、以下のいずれの種類の貸出も行うことを禁じられている。

- 自行株式を担保として直接または間接に行われる貸出
- 自然人または法人による自行株式の購入を可能にするために直接または間接に行われる貸出
- 銀行の役員または従業員に対して行われる貸出（ただし、(1)一般貸出の場合は20百万ウォン、(2)一般貸出に住宅ローンを加算する場合は50百万ウォンまたは(3)一般貸出、住宅ローンおよび金融取引上の従業員の不正行為に起因する損害賠償金を支払うための貸出の場合は合計60百万ウォンを上限とする少額貸出を除く。）
- 銀行の子会社の株式を抵当として担保される与信（貸出を含む。）または自然人もしくは法人が銀行の子会社の株式を購入することを可能とするための与信（貸出を含む。）
- 20百万ウォンまでの一般貸出または合計50百万ウォンまでの一般貸出および住宅ローンを除く銀行の子会社の役員もしくは従業員に対する貸出

個人世帯向け貸出に関する最近の規制

FSCは近年、銀行による個人世帯向け貸出に関する規制に多くの変更を実施した。現在適用されている規制は下記の通りである。

・全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率（担保評価額に対する当該担保により行われる貸出の元本総額）は70%を上限とする。

・それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として行われる新規の貸出に関しては、ローン資産価値比率は、50%を上限とする。ただし、(x)(ⅰ)合計間所得（夫婦の場合）が90百万ウォン以下で、(ⅱ)現在住宅を所有しておらず、(ⅲ)評価額が900百万ウォン（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）以下の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯に対するローン資産価値比率は70%を上限とし、(y)最高抵当ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、80%を上限とする。

・全国に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、ローン資産価値比率の上限は適用される上記のローン資産価値比率より10%低い率に調整されなければならない。

・それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保として、すでに一つ以上の住宅を所有している世帯に提供される新規の貸出については、適用ある規制に基づく一定の例外を除き、ローン資産価値比率は30%を上限とする。

・それぞれ政府が指定する「投機地域」、「過熱投機地域」または「調整対象地域」に所在する住宅（集合住宅を含む。）を担保とする新規の貸出については、借り手の債務所得比率（(1)年間返済合計額（(x)かかる住宅により担保されるローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金および利息と、(y)借り手のその他の債務に係る利息の合計）の(2)借り手の年収に対する比率として計算される。）は40%（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%）を超えてはならない。ただし、(a)(ⅰ)合計年間所得（夫婦の場合）が90百万ウォン未満で、(ⅱ)現在住宅を所有しておらず、(ⅲ)評価額が900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格の住宅を購入するためにローンを利用する低所得世帯および(b)初めて住宅を購入する世帯に対する最大債務所得比率は60%とする。

・すでに１つ以上の住宅を所有しているが、規制されていないソウル首都圏地域に所在する集合住宅をさらに購入しようとする世帯に提供されるかかる住宅を担保とする新規の貸出に対しては、最大債務所得比率は該当する上記の債務所得比率より10%低い率に調整されなければならない。

・すでに貸出総額が100百万ウォンを超える世帯（リボルビングローンの場合は、ローン申請額およびリボルビング額を含む。）に対する新規の貸出については、かかる世帯の債務返済率（（1）金融負債の元本および利息の年間合計返済額を、(2)世帯の年間所得で除した金額として計算される。）は、適用ある規則に別途の規定がない限り、40%を超えてはならない。

2023年12月、韓国政府は家計債務管理を強化するため、2024年２月から家計ローンにストレスDSR（ストレス債務返済比率）制度を導入することを決定した。FSCは、将来の利上げの可能性を反映して過剰利子を課すために、変動金利、混合金利および定期ローンに対してストレスDSRを導入する計画を発表した。ストレス金利は、過去５年間の最高の家計融資金利と現在の基準金利との差に基づいており、1.5%から３%の範囲である。市場への影響を軽減するため、この金利は段階的に導入され、上半期は下限金利の25%から始まり、同年の後半には50%まで段階的に引上げられ、2025年からは100%となる。2024年６月30日まではストレス金利は0.38%となる。

不動産投資に関する規制

銀行は、事業を行うために必要な範囲に限り不動産を所有することができるが、当該不動産の価値の総額は、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の60%を超えてはならない。銀行が(1)担保権者としての権利の行使により取得した不動産または(2)銀行法により取得が禁じられる不動産は、同法に基づく規則により別途定めのある場合を除き、３年以内に処分しなければならない。

他企業の株式保有に関する規制

銀行法に基づき、銀行は、他企業の発行済議決権付株式の15%超を保有してはならない。ただし、とりわけ下記の場合を除くものとする。

・かかる株式を発行する企業がFSCの定める種類の金融業に該当する事業（プライベート・エクイティ・ファンドに対する株式持分を保有することをその事業目的とする会社を含む。）に従事している場合、または

・銀行による株式の取得がかかる企業の企業再編上必要であり、かつFSCの承認を受けている場合。

上記の場合、銀行は以下の要件のいずれかを満たさなければならない。

・発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の20%を超えないこと、または

・FSCの定める要件を満たしている買収の場合、発行済議決権付株式の15%超を保有する企業に対する銀行の投資総額が、Tier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の30%を超えないこと。

銀行法により、銀行はTier I資本およびTier II資本（資本控除項目を除く。）の合計の１%相当額を超えて当該銀行の大株主が発行する株式を取得するために、自己の銀行勘定および信託勘定を利用することを禁じられている。

銀行の所有に関する規制

銀行法の下で、一定の例外を除き、単一の株主およびかかる株主と特殊関係にある個人（銀行法大統領令に定義される。）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%および地方銀行の発行済議決権付株式の15%を上限として、実質的所有権を取得することができる。政府、韓国預金保険公社および金融持株会社法に基づき適格である金融持株会社は、かかる上限による制約を受けない。ただし、非金融グループ会社（すなわち、(1)グループに属するすべての非金融会社の純資産総額が、当該グループのすべての構成会社の純資産総額の25%以上である同一の株主グループ、(2)グループに属するすべての非金融会社の資産総額が２兆ウォン以上である同一の株主グループ、(3)上記(1)または(2)に記載された同一の株主グループが発行済株式総数の４%超を所有する投資信託、(4)FSCMAに基づくプライベート・エクイティ・ファンドで、(i)かかるプライベート・エクイティ・ファンドの無限責任組合員、(ii)かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける株式保有比率が10%以上である有限責任組合員、または(iii)独占規制および公正取引に関する法律に定義される同一のコングロマリットに属する単一の企業集団のメンバー企業で、かかるプライベート・エクイティ・ファンドにおける合計株式保有比率が30%以上である有限責任組合員であり、上記の(1)から(3)のいずれかに該当する場合、または(5)プライベート・エクイティ・ファンドの特別目的会社で、上記(4)に記載されるプライベート・エクイティ・ファンドが特別目的会社の発行済株式の４%以上を保有するかもしくは特別目的会社の主要な経営事項に対して、例えば役員の任命および解任を通じて事実上の支配権を有する場合）は、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の４%を超える実質所有権を取得することはできない。ただし、かかる非金融グループ会社は、下記の条件のもとで、実質所有権を取得することができる。

- かかる非金融グループ会社が４%を超える株式に関する議決権を行使しないという条件のもとに、FSCの承認を得ている場合には、全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%まで。
- 外国人（外国人投資促進法に定義される。）が全国規模の銀行の発行済議決権付株式の10%以上を保有する場合には、FSCの承認を得ずに当該銀行の発行済議決権付株式の10%まで、およびかかる外国人が当該銀行の発行済議決権付株式の10%、25%または33%超を保有する場合には、FSCの承認を得てかかる外国人が保有する株式数まで。

また、いずれの者（韓国国民であるか外国人であるかを問わない。）も、上記の非金融グループ会社を除き、全国規模の銀行の発行済議決権付株式総数の10%超を取得することができる。ただしこれは、保有総数が当該銀行の発行済議決権付株式総数の10%（地方銀行の場合は15%）、25%または33%を超える場合はFSCの承認を得ていることを条件とする。

預金保険制度

預金者保護法は、預金保険制度を通じて、韓国における銀行の一定の預金について保証を行うものである。預金者保護法の下で、当行を含む銀行法による規制を受けるすべての銀行は、四半期ベースで預金者保護法施行令の定める料率による保険料を韓国預金保険公社に支払わなければならないが、これは所与の年度における当該銀行の被保険預金の0.5%を超えないものとする。現在の銀行の保険料は、各四半期の被保険預金の0.02%である。韓国預金保険公社が保険金を支払う場合、韓国預金保険公社は当該支払額を限度に預金者の債権を取得する。現行の規則の下で、韓国預金保険公社は、預金の預入れ時期および規模にかかわらず、ひとりにつき、単一の金融機関における預金および利息の合計額の50百万ウォンまでのみを保護する。

金融消費者保護法

2020年３月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年３月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護システムを統合する一方で、既存の消費者保護システムを強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの支配を受ける金融商品提供業者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの対象となる金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供業者は、(ⅰ)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ⅱ)説明義務の遵守、(ⅲ)不公正な販売活動の禁止、(ⅳ)過度の勧誘の禁止、ならびに(ⅴ)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供業者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要求することができ、金融商品提供業者が消費者の要請を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供業者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、（ⅰ）契約に基づく手取金の受領日および（ⅱ）契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供業者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供業者（消費者ではない）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供業者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提

供業者が裁判所に訴訟を提起した場合、裁判所は訴訟手続きを一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供業者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を提起することはできない。金融商品提供業者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要求する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

信託業務

信託業務を開始しようとする銀行はFSCによる承認を得なければならない。銀行の信託業務活動は、FSCMAの適用を受ける。銀行業務および信託業務の両方に従事する銀行は、以下を含む一定の法律上および会計上の手続要件に従う。

- 銀行法、FSCMAおよび信託法の下で、韓国の銀行が受託した信託財産は、当該銀行の勘定における他の資産と分別管理しなければならない。したがって、銀行業務および信託業務の双方に従事する銀行は、「銀行勘定」と「信託勘定」の２つの別個の勘定および銀行業務と信託業務それぞれの詳細を示す２つの別個の記録を管理しなければならない。
- 信託勘定を構成する財産は、トラスティーが清算または解散する場合、かかる銀行の預金者またはその他の一般債権者への弁済に充てることに利用することはできない。

銀行がFSCMAに基づく集団投資業事業体、トラスティー、カストディアンまたは一般事務管理者として資格を有し、かつその業務を行う場合、銀行業務、集団投資業務、トラスティー業務またはカストディー業務および一般事務管理の間の潜在的な利益相反を防止するための関連管理運営制度を構築しなくてはならない。これらの措置には以下のものが含まれる。

- 特定の業務に携わる役員、取締役および従業員が、他の業務に役員、取締役および従業員として関わることの禁止。ただし、役員または取締役が(1)FSCMA大統領令に従って重要な利益相反のない複数の事業活動を担当している場合、または(2)FSCMAに従って、信託業もしくはカストディー業を担当しており、同時に一般事務管理業も担当している場合を除く。
- コンピューター機器またはオフィス機器の共同使用または共有の禁止。
- 異なる業務部門の役員、取締役および従業員による、またはそれらの間における情報共有の禁止。

資産運用会社としての資格を有し、集団投資業事業体として業務を行っている銀行は、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券の販売に従事することができる。ただし、かかる銀行は以下の業務に従事することを禁止されている。

- かかる銀行により運用される投資信託のトラスティーとして行為すること。
- かかる銀行自身の資金を用いて、かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を購入すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の信託財産に関連するその他の集団投資証券の情報を、同行の販売活動において利用すること。
- かかる銀行が運用する投資信託の受益証券を、銀行法に基づき設立されたその他の銀行を通じて販売すること。
- 短期の金融集団投資ビークルを設立すること。
- 投資信託を設定すること。

その他の事業活動を規制する法令

外国為替業務を開始するには、銀行は企画財政部に登録しなければならない。外国為替業務は外国為替取引法による規制を受ける。証券業を開始するには、銀行はFSCの認可を取得しなければならない。証券業は、FSCMAに基づく規則の適用を受ける。上記の法律に従い、銀行は、外国為替業務ならびに国債およびその他の公債の引受業務に従事することが認められている。

2018年、監督官庁は消費者の金融上の費用負担を少なくするために、ATM利用料を引き下げることを奨励している。さらに、家計債務の増加に鑑み、監督官庁は固定金利の個人向け貸出の元本比率を、2012年の14%から2017年までに45%へと徐々に引上げることを奨励している。

４【関係会社の状況】

親会社

2023年12月31日現在、当行の親会社の情報は以下のとおりである。

名称	住所	資本金	主たる事業内容	議決権割合
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513 ソウル特別市中区 世宗大路９道20	2,969,641百万ウォン	金融持株会社	100.0%

連結子会社および関連会社

2023年12月31日現在の当行の連結子会社は以下のとおりである。

名称	所在地	資本金	主要事業内容	議決権割合
子会社：				
アメリカ新韓銀行	米国、ニューヨーク州およびカリフォルニア州	173百万米ドル	銀行業務	100.00%
ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ、フランクフルト	63百万ユーロ	銀行業務	100.00%
新韓カンボジア銀行	カンボジア、プノンペン	175百万米ドル	銀行業務	97.50%
新韓カザフスタン銀行	カザフスタン、アルマトイ	10,029百万カザフスタン・テンゲ	銀行業務	100.00%
カナダ新韓銀行	カナダ、トロント	80百万カナダ・ドル	銀行業務	100.00%
新韓銀行中国有限公司	中国、北京	2,000百万人民元	銀行業務	100.00%
ＳＢＪ銀行	日本、東京	20,000百万円	銀行業務	100.00%
新韓バンク・ベトナム	ベトナム、ホーチミンシティ	5,709,900百万ベトナム・ドン	銀行業務	100.00%
メキシコ新韓銀行	メキシコ、メキシコシティ	1,583百万メキシコペソ	銀行業務	99.99%
新韓インドネシア銀行	インドネシア、ジャカルタ	944,278百万ルピア	銀行業務	99.00%
株式会社SBJ DNX	日本、東京	50百万円	ITサービス業務	100.00%

2023年12月31日現在、当行はまた韓国IFRSに従い連結子会社として処理されるストラクチャード・エンティティー（構造化企業）134社を有している。「第６－１ 財務書類」に掲げる2023年および2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記１を参照されたい。

2023年12月31日現在の当行の持分法適用関連会社の一定の情報については、「第６－１ 財務書類」に掲げる2023年および2022年12月31日に終了した年度の連結財務書類に対する注記14を参照されたい。

5【従業員の状況】

2023年12月31日現在の当行従業員の状況は下表のとおりである。

2023年12月31日現在、8,421人の従業員は当行の労働組合に加盟している。当行は労働組合との間に良好な関係を維持しており、過去３年間において重大な労働争議を経験していない。

基準日：2023年12月31日（個別ベース）

（金額：百万ウォン）

男性／女性	従業員数					平均勤続年数	年間給与合計(1)	１人当たりの平均給与(2)
	無期雇用従業員		有期雇用従業員		合計			
	合計	うち短時間勤務従業員	合計	うち短時間勤務従業員				
男性	6,401	-	758	101	7,159	16年11ヵ月	941,103	131
女性	5,898	147	206	62	6,104	14年１ヵ月	564,506	91
合計	12,299	147	964	163	13,263	15年６ヵ月	1,505,609	113

注記：
(1) 韓国所得税法第20条に従い管轄税務署に提出される勤労所得支給明細書の勤労所得に基づいている。
(2) 月別平均給与額(該当月給与総額/該当月平均勤務従業員数)の合計である(2021年７月13日付で改正された開示基準による。)。
(3) 従業員(未登記役員含む)数および勤続年数は当期末基準適用
(4) 社内取締役（銀行長および常任監査委員)、社外取締役、海外の現地採用従業員を除く。

第３【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

戦略

2008年から2009年の世界的な金融危機の発生により、当行は主に高度なリスク管理および顧客維持を強化するために考案されたプログラムを通じて、事業基盤を強化し、競争力ある持続可能性を確保することに注力した。当行は、こうした積極的な措置が金融危機により発生した短期的課題に首尾よく対処することに役立つと考えている。しかし、当行は金融危機の影響により、課題と機会の独特の組み合わせが生じたと考えている。

急速に波及した世界的金融危機の影響がいくぶん収まったものの、世界経済、ひいては韓国経済は引き続き、事業の全般的な低成長および世界金融市場における継続的なボラティリティに特徴づけられる不確実な状況に直面している。当行は、世界中の主要な都市中心部での「ウォール街占拠運動」および類似する動きならびに金融活動に関する規制上の監視および制限がより広範に求められていることに示されるように、概してこの状況が主要な金融サービス・プロバイダーに対する人々のマイナス感情を生み出していると考えている。さらに、モバイルおよびその他の技術における進歩が、金融サービス・プロバイダーに対し、既存のビジネスモデルを絶え間なく再検討するという新たな課題を与えている。合わせて、これらの展開は当行に、顧客の信頼を育み、当行の社会資本を強化し、当行の事業環境の絶え間ない変化に素早く対応する機会を引き続き追求することを求めている。これに応じた全般的な戦略目標として、当行は、これらの課題に対処し、新たな事業環境により提示される機会を活用するために、新たな成長機会を選択的に見い出し、リスク管理を強化し、資源を効率的に利用し、顧客一人一人により対応した接客を強化することにより、当行自身を再創造するべく努力している。

さらに具体的には、当行は、世界的金融危機は、(ⅰ)金融規制の強化、(ⅱ)金融商品のリスクに対する許容範囲の狭小化、(ⅲ)負債水準の低下に対する要求、(ⅳ)安定成長に基づくビジネスモデルに対する市場の受容度の広がり（たとえ収益水準が相対的に低下する場合であっても）、(ⅴ)金融機関のより重大な社会的責任および説明責任に対する政治的要求、ならびに(ⅵ)世界経済、特にアジアにおける新興市場の重要性の高まりに対する幅広い認識、といった特徴を有する新たな事業機会を生み出していると考えている。

世界的な金融危機により生じた不確実性の中で、最も有利な位置につき、今後の機会をとらえるために、当行は革新を通じて引き続き価値の高い成長性を強化し、当行の収益源を多様化させ、資産の質を改善し、リスク管理措置を強化し、新韓フィナンシャル・グループの子会社間でシナジーを最大限にし、顧客基盤を固め、拡大し、世界的に競争するための基盤を強化する予定である。

さらに具体的には、当行の戦略的優先事項には以下のものが含まれる。

革新を通じて価値ある成長性を強化すること。 当行は継続的に、当行の文化に根付いている価値ある成長性を強化することに焦点を当て、当行の商品およびサービスの革新ならびに創造性を促進することを最優先している。当行は、革新的な商品およびサービスが当行の顧客にとっての価値を創造し、ブランド価値を高めると考えている。当行は、こうした価値が長期的な成長率を維持し、安定的な収益基盤を確保するために寄与するものと考えている。当行が導入した最も革新的な商品の一つとして、「ゴールド・リッチ・ゴールド・インストールメント」があり、これは韓国で初めて、物理的に金を移動させることなく、顧客がより低い取引費用で金に投資することを可能としたものである。さらに、当行はその革新的なサービスについて広く認知されてきた。最近の例としては、2017年から2019年に、当行はその新たな顧客サービスおよび商品に対し、「韓国イノベーション・フロンティア賞」を受賞した。2019年、当行はまたアジアン・バンカー誌により、「ベスト・ロボ・アドバイザー・サービス」について認知された。2022年に当行は、モバイル・バンキング部門で４つの賞、デジタル資産管理部門で４つの賞を受賞した。2023年に当行は、グリーン・ファイナンスおよびカーボン・ニュートラルで２つの賞を受賞した。

新しい事業機会の選択を通じて収益源を多様化すること。当行は、規制上の変更および新しい業界動向により創出された新しい事業機会を選択的に活かす予定である。特に、当行は(ⅰ)韓国の高齢化および最近の韓国企業の退職年金の強制採用を踏まえて、退職年金市場において市場シェアを積極的に引上げ、(ⅱ)既存および潜在的な顧客ベースに対する統合されたグローバルな資産管理を戦略的に提供し、(ⅲ)商業銀行業務と投資銀行業務をさらに統合させることで、投資銀行業における機会を活用し、また(ⅳ)「フィンテック」、「グリーン」およびその他成長産業において新しい事業開発能力を強化する予定である。

資産の質をさらに向上させ、リスク管理対策を強化すること。当行は、効果的な信用リスク管理を通じて、高い資産の質を確保することが、安定的な成長および収益性を維持する上で重要であり、リスク管理は引き続き重要な重点領域の一つであると考えている。当行の最優先事項の一つは、資産の質を改善し、貸出ポートフォリオにおいて固有の信用リスクを考慮に入れて、貸出商品の価格設定をより効果的に行うことである。この目的を達成するために、当行は、潜在的な不良債権の検出および事前阻止力を向上させ、グローバルベースでのリスク管理に向けた革新的なコンティンジェンシープランを評価し、発展させる新韓フィナンシャル・グループのさらにアップグレードされた包括的なグループ全体のリスク管理制度を最大限に利用する計画である。さらに、当行は海外支店の最適な成長を促進し、海外支店がリスク管理能力の一部の分野を改善する取組みを支援するために当行の信用リスク評価モデルおよびデータ基盤をアップグレードしてきた。

新韓フィナンシャル・グループの子会社間でのシナジーを最大化すること。当行は、競争力を高めるために、以下により、新韓フィナンシャル・グループの金融持株構造を利用する所存である。

- 新韓フィナンシャル・グループの子会社の幅広い商品およびサービスを当行の顧客に提供することで、ワンストップの金融サービスの目的地となること。
- 当行と新韓フィナンシャル・グループのその他の子会社（韓国最大のクレジットカード会社である新韓カードを含む。）との顧客情報の共有を可能にすること。これは、金融持株会社組織外では認められないため、当行のクロスセリングおよびリスク管理能力を高めることになる。
- バックオフィス処理および調達といった分野でのコスト削減の能力を高めること。
- 海外拡張計画を実施し、新韓フィナンシャル・グループの他の企業と共同で世界的な販売およびマーケティング能力を強化すること。

かかる戦略を支援するために、当行は新韓フィナンシャル・グループのもとで、グループ会社間で顧客情報の共有および様々な顧客ロイヤルティ・プログラムの統合を促進するためのグループ全体の総合顧客関係管理制度の強化を含め、特定のイニシアチブを実施している。

顧客基盤を固定し、拡大すること。更なる経済回復および韓国の主要商業銀行間での更なる統合の可能性により、韓国金融部門において顧客獲得競争が激化することが予想されることから、当行は既存の顧客間でのロイヤリティを高めるとともに、質が高く信用力のある顧客ベースを拡大するために積極的な対策を講じる計画である。特に、当行は(i)顧客志向型の文化を植え付け、あらゆる主要な事業分野において顧客管理プロセスを標準化し、改善し、(ii)各顧客セグメントに対応したマーケティングおよび事業戦略を通じて、取引の活発な個人顧客を特定し、ターゲットとし、(iii)さらに顧客と交流を高めるため、直接および間接的にマーケティング経路を強化し、多様化し、(iv)高度な資産運用サービスを提供することにより富裕顧客に注力し、(v)より多角的範囲の資金投資商品を提供し、また(vi)新顧客としてさらに公的機関および政府事業体を呼び込むためのマーケティングの取組みを統合し、強化する予定である。

グローバルに競争するために基盤を強化すること。グローバルな大手銀行として当行を位置付ける基盤をさらに強化するために、当行は(i)収益性と生産性を改善する方法を考案することにより、海外のプロフィットセンターを設置するために既存のグローバル・ネットワークとの関係を構築し、さらに海外子会社への資本投資を行い、何もない状態で参入しても現地の銀行免許の取得が難しい市場では買収を選択的に追及しつつ、組織の拡大に向けた注力を維持し、(ii)中華人民共和国、ベトナムおよびインドネシアといった核となる海外のターゲットである市場において競争的な地位を強化し、さらに米国、日本、インド、カザフスタンおよびカンボジアといった当行が現在拠点を有するその他の市場でさらに差別化を図り、また（iii）組織再編、プロセス改善および有能な人材の採用を通じて、世界的なビジネス能力のための支援構造を高めることを計画している。

競争

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ低金利環境（貸出金利と資金調達金利の間のスプレッドに基づき利益を得る機会が狭まる。）の継続、経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2023年12月31日現在、韓国には６つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、６つの地方商業銀行、３つのインターネットのみによる銀行ならびに34の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財

源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。主に加重平均基準金利が引上げられたことにより、当行の正味利息マージン（個別ベース）は2022年の1.85%から2023年の1.86%に上昇した。韓国銀行は基準金利を、2022年１月に1.00%から1.25%に、2022年４月に1.25%から1.50%に、2022年５月に1.50%から1.75%に、2022年７月に1.75%から2.25%に、2022年８月に2.25%から2.50%に、2022年10月に2.50%から3.00%に、2022年11月には3.00%から3.25%に引上げた。韓国銀行は2023年１月に基準金利をさらに3.25%から3.50%に引上げ、今日まで同じ金利を維持している。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査ガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。2019年１月、ウリィ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリィ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリィ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリィ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリィ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリィ・フィナンシャル・グループの直接の完全保有子会社となった。韓国預金保険公社は2021年４月９日現在でウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、2019年６月にFSCにより承認された計画に従い、複数回の取引によりウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式13.63%を売却した。韓国預金保険公社は2022年５月にウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式のさらに2.33%を売却し、現在では1.29%のみを保有している。資産運用事業部門では、2019年にウリィ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントおよびABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の２つの資産運用会社を買収した。2021年８月、KBフィナンシャル・グループは、プルデンシャル・フィナンシャル・インクの旧韓国部門であるプルデンシャル生命保険の買収を完了した。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと予想している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を１ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年２月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および証券会社にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年１月１日から、預貸率の計算において個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、個人向け貸出と法人向け貸出の加重が異なり、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなった。このことが商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争をさらに激化させ、その結果、当行は法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムスン電子といった大

規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年４月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年７月に、またビバ・リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月にそれぞれ営業を開始した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できるため、これを顧客に還元し、預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

革新的なデジタル・ファイナンスを促進させるための政府による金融政策の一環として、当行を含む10行の商業銀行は2019年10月に試験的なオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。2019年12月にオープン・バンキング・サービスが完全かつ公式に開始されると、さらに多くの地方銀行およびフィンテック会社が加わった。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年１月９日、韓国の国会は、３つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決した。これらの改正により、MyDataサービスが導入された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関は、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができる。2021年１月27日、当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得した。2023年１月５日、当行はMyData事業を立上げ、先進資産運用サービスおよび様々な金融サービスの提供を行っている。2021年10月13日まで、FSCはMydataの認可を58社（うち46社が本認可を取得し、12社が予備認可を取得した。）に付与した。そのうち22社はフィンテック会社（本認可を取得した19社および予備認可を取得した3社）であり、特に資産運用サービスに関して、当行のような伝統的な金融機関とフィンテック会社との間の競争が激化することが予想される。2022年１月５日、APIに基づくMyDataサービスが完全に実施され、33社（フィンテック会社10社を含む。）がサービスを提供している。2023年12月31日現在、FSCは64社にMyDataサービスの提供業者としての営業認可を付与しているが、このうち24社がフィンテック会社であった。より多くのフィンテック会社がMyDataサービス提供業者としての認可を受けることになれば、フィンテック会社との顧客をめぐる競争がさらに激化することが予想される。さらに、FSCはまた2022年７月に、消費者がさまざまな金融機関のローン商品を比較し、単一のプラットフォームで債務統合を申請できる政府主導のプラットフォームの創設についての議論も主導した。かかるプラットフォームは2023年５月に開始した。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年１月に導入された、コア資本は合計リスク・エクスポージャーに対して一定の比率を維持しなければならないとする要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルⅢの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定められるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月１日から段階的に実施され、2015年１月１日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファーに関するバーゼルⅢの要件を実施しており、これらはそれぞれ2019年１月１日に完全実施されている。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立てならびにカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルⅢの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(iii)銀行もまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCの指示に従い、当行を含むシステム上重要性評価スコアが600以上かつ1,400未満の国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加資本バッファーを維持し、かかる資本バッファーは2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられることが義務付けられており、2024年３月現在も追加的資本バッファーは1.00%のままであった。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準をリスクアセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。FSCは2016年３月以来、カウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持していた。しかし、2023年５月、FSCは１年間の猶予期間を経て、2024年５月１日からカウンターシクリカル資本バッファー要件を１%に引上げることとした。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。また、FSCは、銀行業務の監督に関する規則を通じて、銀行および銀行持株会社に対するバーゼル基準に基づく大規模エクスポージャーの限度額に関する規制を2024年２月１

日付で正式に実施した。2023年７月、新韓フィナンシャル・グループ、ハナ・フィナンシャル・グループ、KBフィナンシャル・グループ、NH農協フィナンシャル・グループおよびウリィ・フィナンシャル・グループはFSCにより国内のシステム上重要な銀行持株会社に指定され、当行、ハナ銀行、國民銀行、NH農協銀行およびウリィ銀行は国内のシステム上重要な銀行に指定された。さらに、2021年７月から、FSCは国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行を金融産業の構造改善に関する法律に基づく国内のシステム上重要な金融機関に認定した。国内のシステム上重要な金融機関は、金融産業の構造改善に関する法律に基づく指定の通知日から３ヵ月以内に独自の再生計画を作成し、FSSに提出しなければならない。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。「第３－３ 事業等のリスク－当行の事業に関連するリスク－韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。」および「第２－３－(6) 監督および規制」を参照されたい。

経営方針および経営環境については、「第２－３ 事業の内容 － (5) 韓国の銀行業界」ならびに「第３－３ 事業等のリスク」および「第３－４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照されたい。

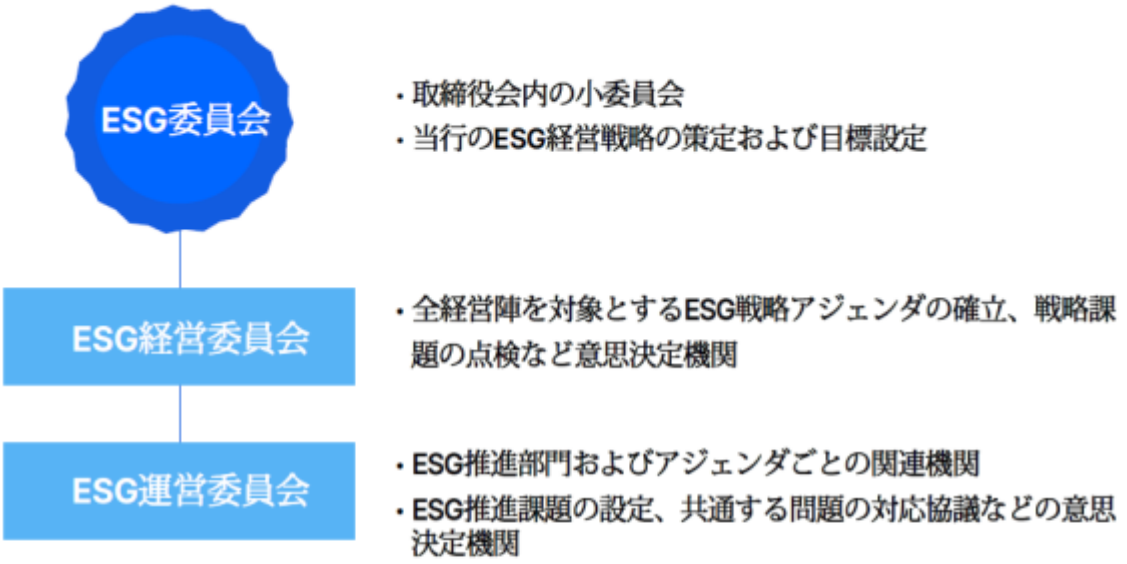
2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(1) ガバナンス

ESGガバナンス体制の確立

ESG経営は、財務的な成果を追求するこれまでの手法から脱却し、非財務的な環境・社会・ガバナンス領域に関する持続可能な経営活動やパフォーマンスによって企業価値を高めるために不可欠なものとなっている。このような背景から、当行は韓国の商業銀行として初めて、金融部門におけるESG経営の陣頭指揮を執るESG委員会を設置した。

新韓銀行のESGガバナンス体制



2023年ESG会議開催状況

	単位	ESG運営委員会	ESG経営委員会	ESG委員会
討議案件	件	43	19	15
開催数	回	10	6	4
出席者数	人	24	23	7

気候変動に対応するガバナンス

管理組織の役割

新韓銀行は、気候変動への対応が持続可能な経営（ESG）体系の中で統合管理されることを考慮し、既存のリスク管理組織に加え、ESG管理組織も運営している。ESG企画室およびリスク管理部が専門部門として、気候変動組織およびESG管理領域の責任ならびに役割を担い、各領域での詳細な業務を遂行することにより専門性を高めている。気候リスク管理組織であるリスク管理部とESG企画室は、当行の気候リスク管理の基準、管理体系、方針および戦略などの事項を担当し、各事業部門は設定した方針に応じて部門ごとに詳細な管理計画を決定し、これを業務計画に反映する。さらに、当行は、ESGを推進する各部門の長により構成されるESG運営委員会を設けている。同委員会は、気候変動関連事項の進捗状況を定期的に評価し、ESG経営の遂行力を強化することを目的としている。同委員会はまた、韓国グリーン分類体系（K-Taxonomy）への対応状況およびカーボン・ニュートラルな金融のための排出量削減対策についての共有を高め、コミュニケーションを行っている。

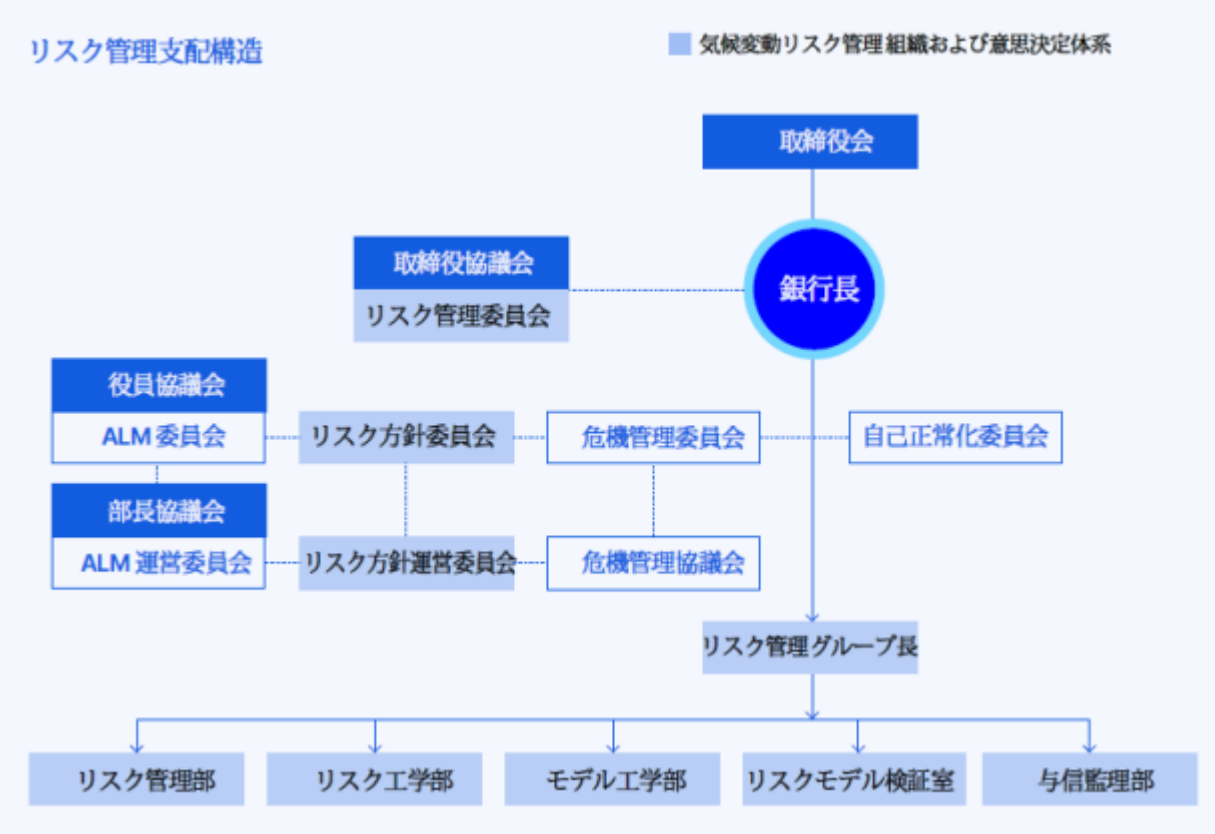
新韓銀行の気候変動に対するガバナンス



(2) リスク管理

気候変動によるリスクへの対応

新韓銀行では、気候変動などの潜在的なリスクに対して、すべての業務において積極的に対応するため、リスク管理体制を整備している。取締役会、経営陣および内部管理体制の機能を明確に定義し、相互チェックを容易にする独立したリスク管理ガバナンスを構築している。新韓銀行のリスク方針委員会は、全体的な信用リスク管理計画と与信政策の方向性を決定する上で重要な役割を果たしている。また、各管理体制が直面する主な課題を整理し、リスク管理担当者へのインセンティブ付与基準を定め、リスク管理の実質的な成果につなげている。



ESGリスク管理組織別重要課題

区分	気候に関する機会	潜在的な財務影響
気候リスク管理システムの構築および高度化	気候リスク管理のための金融排出量測定の改善、気候シナリオ分析の実施、気候リスクの主な問題の分析と報告	リスク管理部
気候金融のガバナンスおよび開示	気候金融報告の方向性の議論（TCFD勧告の遵守）、気候変動関連組織・体系の高度化および金融排出量削減業績管理	ESG企画室
ESG内部モデル開発	取引相手方の環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)の側面を考慮した評価および格付モデルの開発ならびに改善	モデル工学部
ESGを考慮した融資・投資審査プロセスの確立	融資・投資の決定時にESG要素を確実に組み込むための審査プロセスの構築および改善	企業与信審査部、IB/グローバル審査部

(3) 戦略

新韓銀行は、新韓銀行の核心価値とグループの2025年ESG中期戦略に基づき、「L.E.A.D ESG」戦略を導入した。このイニシアチブは、持続可能な成長の触媒として急速に拡大するESGファイナンスを活用しつつ、次第に強化されるESG開示および規制に積極的に対処することを目的としている。



気候変動に対する機会とリスク

気候変動への対応において、温室効果ガス排出量の削減とともに、エネルギーおよび水資源の効率を向上させることは、経費の削減だけでなく、エネルギー効率の優れた建物のように、固定資産の価値を高めることとなる。さらに、こうした一連の変化は、環境に配慮した企業への融資を含む金融サービスに対する需要の増加につながり、最終的には、金融会社がグリーン・ファイナンスやトランジション・ファイナンスなど、さまざまな分野で新たな事業機会を創出することを可能にする。新韓銀行は、台風、洪水、森林火災などの異常気象の頻度と深刻さが増加する可能性を、深刻な物理的リスクとして認識している。また、降水量や気象パターンの急激な変化、平均気温や海面水位の上昇など、長期的な変化も慢性的な物理的リスクとして管理しなければならない。新韓銀行では、個々の異常気象に関する地域のリスクレベルを評価し、地域に立地する各産業のエクスポージャー水準を反映し、投資資産の物理的なリスク水準を分析し、決定している。

(4) 人的資本

人材多様性目標の管理

新韓銀行は、女性リーダーの育成、障がい者支援、多文化共生支援の３大課題を目標に定め、その達成に向けて努力している。



多様性の文化を創造し、価値観を広める

取締役会の多様性

新韓銀行の取締役会における多様性は、重要な課題の一つである。多様な経歴、経験、視点を持つ取締役会の存在は、会社の戦略や意思決定に大きな影響を与える可能性がある。この観点から、新韓銀行は女性取締役の比率を拡大している。さらに、さまざまな文化的背景を持つ取締役を加えることで、新韓銀行は競争力を高めるとともに、グローバル市場における多くのステークホルダーの代表性を高めたいと考えている。取締役会の多様性は、新韓銀行の競争力と持続可能性を高める上で極めて重要である。そのため、新韓銀行はさまざまな施策を通じて多様性の育成に努めている。

組織構成の多様性

新韓銀行は、組織における多様性の向上に努めている。組織の多様性を育み、人間の尊厳を守るため、障がい者、退役軍人、多文化的背景を持つ人材を積極的に正社員として採用している。新韓銀行は、中国、ベトナム、インド、米国およびハンガリーなど、国内だけでなく海外にも支店を展開している。このような状況を踏まえ、新韓銀行は、グローバル経済における競争力を向上させるとともに、さまざまな文化的背景を持つ人々との相互理解と協調を促進し、国際関係と平和を確固たるものにしたいと考えている。このように、さまざまな国の文化、言語、信条を体験することにより、何か問題が発生した際に、多様な視点を模索するための創意と創造性を高めることができると考えている。

女性リーダーのための能力開発プログラム： SHeroes

新韓フィナンシャル・グループは、2018年に女性リーダー育成プログラムである「Sheroes」を開始した。「Sheroes」とは、「Shinhan's female heroes（新韓の女性英雄たち）」の略である。昨年までに、このプログラムは280人の女性リーダーを育成してきた。プログラムの内容は、グループ・メンタリング、人文科学や最新トレンドに関する特別講義、ネットワーキングなど多岐にわたる。これらのプログラムは、組織の多様性とリーダーシップ能力を高め、女性リーダーがより大きな責任を担い、その地位で成功するために重要な役割を果たしている。新韓銀行は今後も、女性リーダーを育成するためのさまざまなプログラムを提供していく。

３【事業等のリスク】

以下には多数の将来予測に関する記述が含まれている。かかる将来予測に関する記述は、本書提出日現在における当行の判断に基づくものである。

当行の事業に関連するリスク

韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。

当行の資産の多くは韓国に所在しており、当行はその収益の多くを韓国で得ている。したがって、当行の事業および収益性は、当行の法人および個人顧客の財務上の健全性に影響を及ぼす金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業製品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用が一般的にどの程度利用可能であるか、不動産および有価証券の資産価値ならびにその他の要因を含む韓国全般の経済および社会状況に大きく依存している。

韓国経済は、世界経済に緊密に結びついており、その展開に重大な影響を受ける。エネルギー価格の高騰および世界的なサプライチェーンの混乱によって引き起こされた世界的なインフレ、ロシア・ウクライナ紛争、イスラエル・ハマス紛争とそれに続く経済の減速、かかるインフレに対して先進国により主導された金融政策のめまぐるしい変更（金利引き上げおよび量的引締めを含む。）、金融産業の不安定（取り付け騒ぎの可能性を含む。）、かかる金融政策の変更による新興経済国における資本逃避のリスク、中国の不動産開発業者の信用リスク、進行中の米中貿易紛争、中国の景気減速の兆候、とりわけイラク、シリア、イエメンおよび進行中のイスラエル・ハマス紛争を含む中東の様々な地域における継続的な地政学的・社会的不安定ならびに特に近年のCOVID-19のような世界的なパンデミックのリスクに照らし、世界経済の見通しは全般的に今なお著しく不透明で、韓国経済に不利な影響を与えており、引き続き不利な影響を与える可能性がある。さらに、韓国経済は成熟しているため、「はさみ効果」、つまり、後進経済地域の競争相手には追いつかれているが先進経済地域の競争相手には完全に追いついていないリスクにますますさらされており、かかるリスクは韓国経済が輸出に大幅に依存しているという事実により増幅されている。韓国経済はまた、国内の消費および投資の不振、企業債務の流動性問題のリスク、不動産市場のボラティリティ、プロジェクト・ファイナンス融資の延滞増加、家計債務の増加、人口統計上の高齢化および出生率の低下による生産性の潜在的低下ならびに若年層の失業率の上昇を含むその他の困難に引き続き直面している。世界および韓国経済の将来の悪化は、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、金融および経済状況の困難は、当行の資産の質を著しく悪化させ、また、ますます多くの当行の法人および個人顧客が破産または支払不能を申し立て、またはその債務弁済義務に応じることが一層困難になるため、貸倒損失および償却のための引当金をより多く積立てることとなる。例えば、2011年および2012年に不動産市場および造船事業において継続した停滞は、「チェボル（財閥）」として知られるいくつかの韓国の商業コングロマリットを含む当行の法人借り手の多くの間の延滞の増加を招き、一定の場合においては、支払不能、債務整理、再生手続きおよび／または債権者との和議取決めさえも招いた。同じ時期に、不動産市場において持続する停滞はまた、当行の個人借り手の間の延滞を増加させ、特に新たに建設された集合住宅のユニットの事前販売に際しグループ貸出を受けている借り手の間の延滞を増加させた。最近では、インフレ上昇および経済減速に対応して導入された、ローンのリスケジュールや元本および利息の支払い延期プログラムなど、政府主導のさまざまな金融支援プログラムが、当行を含む金融機関の資産の質を安定したレベルで管理するのに役立っている。このような財政支援プログラムは、2020年４月１日から導入されており、中小企業やSOHOが、その以前のローンを滞納していないこと、清算または破産手続きの対象でないことなどの一定の基準を満たしている場合に利用できる。かかる金融支援プログラムは2022年９月30日に満了した。しかし、政府は金融機関との協議を踏まえ、金融支援プログラムの満了日時点で金融支援制度を利用していた債務者に対し、(ⅰ)ローン満期の最長３年までの延長、(ⅱ)2023年９月まで最長１年間のローン返済の延期、または、(ⅲ)2022年10月４日に政府によって設定されたニュースタートファンドに基づくローンのリスケジュールもしくは金融機関が主導するローンのリスケジュールプログラムといった形で、さらなる財政支援を提供することを決定した。これらにより、当行の延滞率は2022年12月31日現在で0.21%および2023年12月31日現在で0.26%であった。しかしながら、かかる金融支援プログラムにもかかわらず、景気低迷の中で不安定な産業の低迷が続いており、または他の理由で、かかる借り手に対する貸出の質がさらに悪化する可能性があるため、特に問題のある産業に対する貸出に関し、当行の借り手の貸倒損失の水準が上昇しないという保証はない。さらに、政府主導の金融支援プログラムまたはその他の対策が意図する結果を達成できない可能性があり、さらに意図しない結果をもたらすか、さもなければ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、2008年から2009年の金融危機の時と同様に、金融市場および経済全般の困難の性質次第では、当行は一部の中核的貸出事業およびその他の事業の規模を縮小し、高い調達コストで借入を行い、正味利息スプレッドの縮小に直面しなければならない可能性があり、これらはいずれも当行の利益および収益性に不利な影響を与える可能性がある。さらに、当行は現在、規制上の最低要件よりも高い自己資本比率を維持しているが、新たな経済危機が起こった場合、政府によりさらに高い資本要件が課されないと保証することはできない。また、世界的な金融システムおよび経済関係が高度に統合している特性に照らし、その他の予期せぬシステミック・リスクもしくは現在予測することのできないその他のリスクが存在する可能性がある。こ

れらのリスクのいずれかが現実となった場合、当行の事業、流動性、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

世界的な高水準のインフレ率および景気後退の発生は、当行の事業、経営成績および財政状態に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性がある。

2023年中、世界市場において、人件費、材料費、輸送費および諸経費などのコスト上昇を含むいくつかの市場要因の結果として、インフレ率が上昇し、今なお上昇し続けている。こうしたインフレ圧力の結果、多くの国で政府が金融引締め政策を実施しており、かかる政策により地域経済の成長率が減速し、信用供与が制限される可能性がある。これまでのところ、当行の財政状態および経営成績はインフレ圧力による重大な影響を受けていないと考えている。しかしながら、現在のインフレ率および財政・金融政策の変化により、長期にわたる成長の減速および景気後退が生じた場合、当行の商品およびサービスに対する需要に加え、その過程で、総収益に占める一般管理費の割合など、当行の事業、経営成績および財政状態全体に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、世界的な景気後退が発生した場合、当行が関与する重要な取引先が当行から取得しようとする商品およびサービスの減少などの形で悪影響を受ける可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は熾烈であり、さらに競争が激化する可能性がある。

韓国の金融サービス業界における競争は、とりわけ低金利環境（貸出金利と資金調達金利の間のスプレッドに基づき利益を得る機会が狭まる。）の継続、経済全般の不振、業界全般のますますの成熟および飽和、新規市場参加者の参入ならびに規制緩和などにより厳しく、これからも厳しいと予想される。

当行は主に韓国のその他の全国規模の商業銀行と競合するだけでなく、韓国で事業を行っている外国銀行の支店および子会社を含む多くの銀行業機関、地方銀行、インターネットのみによる銀行、韓国産業銀行、中小企業銀行および韓国漁業協同組合といった政府が出資する開発銀行ならびに韓国の特殊銀行のみならず、貯蓄機関（相互貯蓄金融会社、信用金庫および信用組合など）、投資会社（証券会社、投資銀行会社および資産運用会社など）ならびに生命保険会社を含む様々なその他の金融サービス提供者との競争に直面している。2023年12月31日現在、韓国には６つの主要な全国規模の商業銀行（共に世界的金融機関により買収された国内商業銀行であるシティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドを含む。）、６つの地方商業銀行、３つのインターネットのみによる銀行ならびに34の外国銀行の支店および子会社がある。外国の金融機関はその多くが当行よりも幅広い経験およびより多くの財源を有しており、今後も韓国市場に参入し続け、それら自身によるかもしくは既存の韓国金融機関との提携による金融商品およびサービスの提供において競合する可能性がある。

当行の伝統的な中核事業である中小企業および個人向け銀行業分野では、競争がさらに激化することが予想される。近年、当行を含む韓国の銀行は、高い信用格付を有する法人の借り手、担保水準が高いSOHO顧客に対する貸出、ローン資産価値比率および債務所得比率が規定の限度内である抵当ローンおよび住宅担保ローンといった質の高い与信に基づく安定的な資産の拡大にますます焦点を当てている。当行は、資産規模または市場占有率を高めるよりも、収益性を高めることに従来から焦点を当て、引き続き焦点を当てることにしており、実行可能な範囲で、貸出金利の引下げによる価格競争を避けてきたが、リスクのより少ない資産に基づく安定的な成長へと銀行が共通して焦点を移行することは、銀行が質の高い同じ限られた与信のプールを求めて価格競争またはその他の方法により競争することになるため、競争を激化させる可能性が高い。さらに、特に低金利環境が相当長く続くことになれば、かかる競争は正味利息マージンを縮小させ、全般的な収益性を低下させる可能性がある。主に加重平均基準金利が引上げられたことにより、当行の正味利息マージン（個別ベース）は2022年の1.85%から2023年の1.86%に上昇した。韓国銀行は基準金利を、2022年１月に1.00%から1.25%に、2022年４月に1.25%から1.50%に、2022年５月に1.50%から1.75%に、2022年７月に1.75%から2.25%に、2022年８月に2.25%から2.50%に、2022年10月に2.50%から3.00%に、2022年11月には3.00%から3.25%に引上げた。韓国銀行は2023年１月に基準金利をさらに3.25%から3.50%に引上げ、今日まで同じ金利を維持している。たとえ金利が上昇したとしても、市場金利のボラティリティの高まりに加え、個人事業に対する与信審査ガイドラインの追加実施を含むSOHOへの貸出に関する規制の厳格化といった要因から、当行の業績に及ぼすメリットは期待ほどではないか、または全くない可能性がある。さらに、競合する金融機関が貸出金利を下げることで市場占有率の拡大を試みた場合、特に、主に貸出金利に基づき貸し手を決定する顧客の間で、当行は顧客を喪失する可能性がある。これに対して、またはその他戦略的な理由により、当行もまた競争力を保つために、貸出金利を引下げる可能性があり、これが正味利息マージンのさらなる低下を招き、市場金利の全般的な上昇による正味利息マージンに対する潜在的なプラスの影響を相殺して余りある影響を及ぼす可能性がある。当行の顧客基盤もしくは正味利息マージンの将来的な減少は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の競争相手である金融機関同士の統合および政府の民営化に向けた取組みもまた当行が業務を行う市場における競争を激化させる可能性がある。近年、韓国において、当業界でいくつもの重大な合併および買収があった。2019年１月、ウリィ銀行およびその一部の子会社の普通株式の株主がウリィ・フィナンシャル・グループ（新たな金融持株会社）にその全株式を譲渡し、その見返りにウリィ・フィナンシャル・グループの株式を受取るという韓国商法に基づく包括的株式譲渡に基づき、ウリィ・フィナンシャル・グループが設立された。その結果、ウリィ銀行およびその旧完全保有子会社の一部は、ウリィ・フィナンシャル・

グループの直接の完全保有子会社となった。韓国預金保険公社は2021年４月９日現在でウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式の17.25%を保有していたが、2019年６月にFSCにより承認された計画に従い、複数回の取引によりウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式13.63%を売却した。韓国預金保険公社は2022年５月にウリィ・フィナンシャル・グループの発行済普通株式のさらに2.33%を売却し、現在では1.29%のみを保有している。資産運用事業部門では、2019年にウリィ・フィナンシャル・グループが、トンヤン・アセット・マネジメントおよびABLグローバル・アセット・マネジメント（旧アリアンツ・グローバル・インベスターズ）の２つの資産運用会社を買収した。2021年８月、KBフィナンシャル・グループは、プルデンシャル・フィナンシャル・インクの旧韓国部門であるプルデンシャル生命保険の買収を完了した。これらの展開のいずれかは、当行を競争上不利な立場にさせる可能性や、新たに再編された事業体のサービス水準を好ましく思わない人々を新たな顧客として獲得したり、資金調達源を多様化するために広範囲な銀行との関係を維持したいと考える法人顧客に信用ファシリティを提供する機会といった形の当行にとっての潜在的な利益を相殺して余りある影響を及ぼす可能性もある。当行は、金融業界におけるかかる統合およびその他の構造上の変更は続くと予想している。その他の金融機関もその他企業の買収または合併を模索している可能性があり、このような統合により生まれた金融機関は、その拡大した規模と事業範囲によって、当行にとってより厳しい競争を仕掛けてくる可能性がある。競争の激化および統合の継続により、利幅が縮小し、当行の将来の収益性に重大な悪影響を与える可能性がある。

韓国の規制改革および事業慣行の全般的な近代化もまた韓国の金融機関の間の競争を激化させている。2017年12月、FSCは、消費者が、銀行、保険、相互金融、ローンおよびカード発行に関する情報を含む自身の重要な金融口座情報を１ページにまとめて見ることができる「一目でわかる自分の口座」制度を導入した。「一目でわかる自分の口座」制度は2016年２月にはモバイル機器でも利用できるようになり、そのサービスの範囲を貯蓄銀行および証券会社にも拡大した。これらが導入されてから、統合自動振替管理サービス、統合口座管理サービスおよび「一目でわかる自分の口座」制度は幅広く受け入れられている。金融部門の改革が継続しているため、既存の銀行、保険会社、証券会社およびその他の金融機関の間の競争はより激しくなる可能性があり、現在の韓国の金融市場に著しい変化をもたらす可能性がある。さらに、2020年１月１日から、預貸率の計算において個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、個人向け貸出と法人向け貸出の加重が異なり、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなった。このことが商業銀行間の法人向け貸出および預金をめぐる競争をさらに激化させ、その結果、当行は法人向け貸出および預金を増やし、保持することが困難となる可能性があり、その結果、当行の資金調達コストが増加する可能性がある。

さらに、韓国経済がさらに発展し、新たな事業機会が生まれると、より多くの競争相手が金融サービス市場に参入する可能性がある。例えば、カカオ・コーポレーション、ネイバーおよびサムスン電子といった大規模な利用者ネットワークを有するオンライン・サービスのプロバイダーならびに技術会社は、一般に「フィンテック」と称する金融サービスと金融技術との高まるコンバージェンスに基づくシステムを通じた仮想振込サービスの提供に著しく参入しているため、オンライン顧客をめぐる競争は、商業銀行の間だけでなく、オンラインおよびモバイル支払サービスのプロバイダーも含めて激しくなっている。2015年、政府は、インターネットのみによる銀行の営業を韓国において許可する計画を発表した。KTコンソーシアムのKバンクが2017年４月に、カカオ・コンソーシアムのカカオ・バンクが2017年７月に、またビバ・リパブリカ・コンソーシアムのトス・バンクが2021年10月にそれぞれ営業を開始した。インターネットのみの銀行は、人件費および間接費用を節約できるため、これを顧客に還元し、預金口座により高い金利を提供し、貸出費用を引下げ、サービス手数料を抑えることができるため、従来の銀行に対して優位となる可能性がある。そのため、商業銀行は、物理的な銀行店舗で対面での利用を主とする従来の顧客に比較して、成長著しい顧客基盤であるオンライン利用者を惹きつけ、維持するためにそのサービス基盤をアップグレードすることへの高まる圧力に直面するであろう。

革新的なデジタル・ファイナンスを促進させるための政府による金融政策の一環として、当行を含む10行の商業銀行は2019年10月に試験的なオープン・バンキング・サービスの提供を開始した。2019年12月にオープン・バンキング・サービスが完全かつ公式に開始されると、さらに多くの地方銀行およびフィンテック会社が加わった。オープン・バンキング・サービスによって、各フィンテック会社および銀行は、顧客の他の銀行口座に関する残高の確認、資金の引出しおよび振替といった銀行サービスを提供することができる。顧客はオープン・バンキング・サービスを利用することにより、取引のある特定の銀行で利用できる口座、商品およびサービスに限定されることなく、複数の銀行の口座、商品およびサービスに簡単にアクセスすることができる。さらに、2020年１月９日、韓国の国会は、３つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決した。これらの改正により、MyDataサービスが導入された。MyDataサービスとは、顧客による要請があり、かつコンプライアンス上の要件を満たす場合、FSCによりMyDataサービス提供業者として認可された金融機関は、顧客の個人情報、信用情報および取引データにアクセスし、これを共有することができる。2021年１月27日、当行はFSCよりMyDataサービス提供業者としての認可を取得した。2023年１月５日、当行はMyData事業を立上げ、先進資産運用サービスおよび様々な金融サービスの提供を行っている。2021年10月13日まで、FSCはMydataの認可を58社（うち46社が本認可を取得し、12社が予備認可を取得した。）に付与した。そのうち22社はフィンテック会社（本認可を取得した19社および予備認可を取得した3社）であり、特に資産運用サービスに関して、当行のような伝統的な金融機関とフィンテック会社との間の競争が激化することが予想される。2022年１月５日、APIに基づくMyDataサービスが完全に実施され、33社（フィンテック会社10社を含む。）がサービスを提供している。2023年12月31日現在、FSCは64社にMyDataサービスの提供業者としての営業認可を付与しているが、このうち24社がフィンテック会社であった。より多くのフィンテッ

ク会社がMyDataサービス提供業者としての認可を受けることになれば、フィンテック会社との顧客をめぐる競争がさらに激化することが予想される。さらに、FSCはまた2022年７月に、消費者がさまざまな金融機関のローン商品を比較し、単一のプラットフォームで債務統合を申請できる政府主導のプラットフォームの創設についての議論も主導した。かかるプラットフォームは2023年５月に開始した。

最近、世界金融危機の後、政府が韓国の金融機関に資産の質、自己資本比率、流動性ならびに住宅およびその他の貸出慣行といった分野においてより厳しい規制上の要件ならびに指針を課したこと（過剰なレバレッジを抑制するために2018年１月に導入された、コア資本は合計リスク・エクスポージャーに対して一定の比率を維持しなければならないとする要件を含む。）は、競争を緩和する効果があった。FSCはバーゼルIIIの資本要件を実施し、銀行業務の監督に関する規則（改訂済）および銀行業務の監督に関する細則に定められるガイドラインに基づき、その最低要件は2013年12月１日から段階的に実施され、2015年１月１日までに完全実施された。さらに、FSCは流動性カバレッジ比率および資本保全バッファーに関するバーゼルIIIの要件を実施しており、これらはそれぞれ2019年１月１日に完全実施されている。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立てならびにカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルIIIの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ii)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する資本比率、または(iii)銀行もまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。FSCの指示に従い、当行を含むシステム上重要性評価スコアが600以上かつ1,400未満の国内のシステム上重要な銀行は、2016年１月１日から0.25%の追加資本バッファーを維持し、かかる資本バッファーは2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げられることが義務付けられており、2024年３月現在も追加的資本バッファーは1.00%のままであった。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準をリスクアセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。FSCは2016年３月以来、カウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持していた。しかし、2023年５月、FSCは１年間の猶予期間を経て、2024年５月１日からカウンターシクリカル資本バッファー要件を１%に引上げることとした。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。また、FSCは、銀行業務の監督に関する規則を通じて、銀行および銀行持株会社に対するバーゼル基準に基づく大規模エクスポージャーの限度額に関する規制を2024年２月１日付で正式に実施した。2023年７月、新韓フィナンシャル・グループ、ハナ・フィナンシャル・グループ、KBフィナンシャル・グループ、NH農協フィナンシャル・グループおよびウリィ・フィナンシャル・グループはFSCにより国内のシステム上重要な銀行持株会社に指定され、当行、ハナ銀行、國民銀行、NH農協銀行およびウリィ銀行は国内のシステム上重要な銀行に指定された。さらに、2021年７月から、FSCは国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行を金融産業の構造改善に関する法律に基づく国内のシステム上重要な金融機関に認定した。国内のシステム上重要な金融機関は、金融産業の構造改善に関する法律に基づく指定の通知日から３ヵ月以内に独自の再生計画を作成し、FSSに提出しなければならない。しかし、これらの措置が競争を抑制する効果を有すると保証することはできず、また政府がかかる措置を覆したり削減したりせず、その他の規制緩和措置を導入しないと保証することはできず、それにより韓国金融サービス業界における競争が一層激化する可能性がある。当行に適用される所要自己資本の詳細については、「第２－３　事業の内容－(6)監督および規制－銀行に適用される主要な規制－自己資本比率」を参照されたい。

マクロ経済環境の変化に適応し、新たな規則を遵守するための当行の取組みにもかかわらず、当行が変化する事業および規制環境において効果的に競争できなかった場合には、当行の利幅および市場シェアが損なわれる可能性があり、またその将来の成長機会が制限される可能性があり、かかる可能性が当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は中小企業への大きなエクスポージャーを有しており、かかる企業が財政困難となった場合、当行の資産の質が悪化する可能性がある。

当行の中核的銀行業のひとつは従来、そしてこれからも中小企業（「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－当行の主要業務－法人向け銀行業務－中小企業向け銀行業務」において定義される。）に対する貸出である。当行のかかる企業への貸出（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は、2022年12月31日現在で131,304十億ウォンおよび2023年12月31日現在で134,271十億ウォンであり、各日付現在の当行の貸出ポートフォリオ合計のそれぞれ37.9%および38.3%を占めていた。

より資本が充実し、景気低迷をよりうまく乗り切れる傾向にある大企業に対する貸出または住宅を担保とする傾向があるために借り手が債務不履行を望まない個人および家計向け貸出に比べ、中小企業への貸出は、伝統的に比較的延滞率が高い。多くの中小企業は個人事業であったり、比較的限られた供給業者および顧客に依存する小規模事業であるため、大企業の借り手に比べてより広範囲に韓国および世界経済の変動による影響を受けがちである。さらに、中小企業はしばしば大企業の借り手に比べて財務記録が整っていない。そのため、一般に銀行にとってこれらの企業への貸出に付随するリスク水準を判断することは大企業に

比べてより困難である。加えて、多くの中小企業は、主に供給業者として韓国の大企業との事業関係に依存している。それらの大企業が直面している困難が、当行がエクスポージャーを有する中小企業を含め、関係する中小企業の流動性および財政状態を悪化させる可能性があり、そしてその結果、その貸出返済能力が損なわれる可能性がある。韓国の大企業は、人件費およびその他の経費がより安価な中国、東南アジアおよびその他の国々に引き続き進出しており、生産プラントや設備を移転している。かかる展開は中小企業に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

とりわけ近年の韓国および世界の経済問題により中小企業が経験している財政上の難題に加え、この部門への貸出のための近年の銀行の積極的なマーケティングおよび厳しい競争は、当行の保守的な貸出方針により資産の質の悪化に立ち向かう取組みと相まって、当行のこの部門への貸出金の資産の質の変動を招いた。2022年および2023年12月31日現在の当行の中小企業に対する延滞貸出金はそれぞれ385十億ウォンおよび542十億ウォンで、延滞率(償却および売却債権控除後)はそれぞれ0.29%および0.40%であった。韓国または世界の経済の進行中の困難が継続するかもしくは悪化した場合、当行の中小企業に対する貸出金の延滞率は上昇する可能性がある。

中でも特に懸念されるのは、不動産およびリースならびに建設業に属する企業に対し当行が有するエクスポージャーである。2023年12月31日現在の当行の不動産・リースおよび建設業（その多くは中小企業）に対する貸出残高（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）はそれぞれ45,459十億ウォンおよび4,377十億ウォンで、同日現在の当行の貸出ポートフォリオ合計に対する比率はそれぞれ13.0%および1.2%であった。当行はまた、韓国経済のこれらの部門の借り手に対し、かかる企業のための保証の提供やかかる企業が発行した債務証券および持分証券の保有といったエクスポージャーも有している。さらに、当行は造船業および船舶業の借り手に対するエクスポージャーを有しており、これらの産業は今なお重要な方向転換ができていない。

韓国の不動産開発および建設業に属する企業は住宅市場に激しく集中しているが、ここ数年力強い住宅市場に支えられ、近年緩やかな成長を見せている。しかし、不動産市場を安定させることを企図した政府による政策措置、住宅用不動産の供給過剰、韓国および世界の経済停滞の継続ならびに韓国の人口構造の変化により、住宅市場全般ならびにこれらの企業に困難をもたらす可能性がある。また当行は、不動産プロジェクト・ファイナンスに対するエクスポージャー、特にソウル首都地域圏外の地方に住宅を建設してきた建設会社による不動産プロジェクト・ファイナンスに対して限定的なエクスポージャーを有している。これらの会社では、その手取金が建設会社の主要な流動性およびキャッシュ・フローの重要な資源となっている事前販売の割合が比較的少なかった。

これらの展開のいずれかにより当行の資産の質が悪化する可能性がある。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－債務整理および再編手続中の会社に対する信用エクスポージャー」を参照されたい。当行は、中小企業顧客の延滞を削減するために、貸出申請の検討過程を強化し、問題のある事業部門の借り手を厳密に監視するといった方法を含め、積極的な措置を行ってきた。こうした努力にもかかわらず、特に、韓国経済がさらなる困難に直面し、その結果これらの借り手の流動性およびキャッシュ・フローが悪化した場合には、当行の中小企業の延滞率が将来上昇しないと保証することはできない。これらの借り手の延滞率が著しく上昇することにより、償却が増加し、引当金が増加し、金利および手数料収入が減少することになり、当行の事業、財政および経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当行の信用エクスポージャーの限られた部分が、比較的少数の大企業の借り手に集中しており、これらの企業が将来財政困難に陥った場合、当行に重大な影響が及ぶ可能性がある。

2023年12月31日現在、当行の法人向けエクスポージャー上位10社のうちの３社について当行が主要債権者銀行であった。10社のうちのすべてがFSS院長により主要債務者グループに特定されていたかまたは特定されており、これらは主に「チェボル（財閥）」として知られる最大の韓国商業コングロマリットであった。同日現在、当行のこれら10社に対するエクスポージャーの総額は30,521十億ウォンであり、当行のエクスポージャー合計の8.8%を占めた。同日現在、当行の単一最大の主要債務者グループに対するエクスポージャー残高は5,784十億ウォンで、当行のエクスポージャー合計の1.7%を占めた。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－貸出ポートフォリオ－主な債務者グループに対するエクスポージャー」を参照されたい。造船業の低迷継続の結果、2013年、韓国の主要なコングロマリットのひとつであるSTXグループの現在および過去の傘下企業が、その信用状況を改善するため、債権者（当行を含む。）と和議の取決めを締結し、STXグループの傘下企業のうちのSTX造船海洋およびSTX重工業の２社が2016年５月および2016年７月にそれぞれ法定管理の申立てを行った。建設業界の停滞により、2013年に韓国の大手建設会社である京南企業は債務整理手続きに入り、2015年３月に再生手続きを申請した。東部製鉄および三府土建もまた著しい苦境にあったが、2015年に債務整理または再生手続きを開始した。さらに2015年10月、韓国産業銀行が主導する大宇造船海洋の債権者はキャッシュ注入および合計4.2兆ウォンの貸出ならびに広範な合理化対策を含む再編計画を発表し、2016年11月、韓国産業銀行は1.8兆ウォンのデットエクイティ・スワップを行うことに合意し、韓国輸出入銀行は１兆ウォンの無期限債券を発行することに合意した。大宇造船海洋の財政状態の悪化が継続する中で、2017年３月、韓国産業銀行および韓国輸出入銀行はさらに、その他の債権者および社債権者が一定額のデットエクイティ・スワップおよび満期の延長に合意することを条件として、2.9兆ウォンの追加貸出および1.6兆ウォンのデットエクイティ・スワップを提供することに合意した。2016年１月には、韓進重工業が長引く業界の不況に抗えず流動性不足により債権者との間で任意再編契約を締結した。一部には造船および

建設部門に対するエクスポージャーを削減するための積極的な過去の取組みの結果、当行が上記の問題のある会社に対して現在有しているエクスポージャーは限定的である。しかし、主要債務者グループに対するものを含め、当行の大企業に対するエクスポージャーの信用の質が低下した場合は、当行は貸出についてさらなる貸出損失引当金および有価証券に関する減損損失を計上することが必要となる可能性があり、これが当行の財務状態、経営成績および自己資本に悪影響を及ぼす可能性がある。当行は、特に経済減速が長引くか、または繰り返した場合、これらのエクスポージャーに対して設定された引当金がかかるエクスポージャーから将来発生するすべての損失をカバーするのに十分であることを保証することができない。

当行が信用エクスポージャーを有している限定的な数の主要な債務者グループは、再編プログラムの対象となっているか、または対象となっていない場合はその財務状態の改善のために、グループ間貸出の獲得および資本構成の一層の改善のための契約の締結などの多大な努力をしている。当行の主要な法人顧客が将来再編の対象とならないと保証することはできず、かかる再生により債権全額の回収ができず、当行に著しい損失がもたらされないと保証することもできない。さらに、政府が苦境にある会社に対する積極的な再編政策を推し進めることを決定した場合、当行を含む韓国の商業銀行は延滞率の一時的な上昇や引当金の積増しに対する圧力の高まりに直面する可能性がある。さらに、財閥グループを含む大企業の破産または財政困難は、かかる大企業に部品や労働力を供給している中小企業にも波及し、中小企業に対する当行の貸出の延滞および減損を引き起こすといった悪影響を及ぼす可能性がある。当行が財閥グループを含む大企業に対するエクスポージャーにより将来損失を受けた場合、当行の事業、財政状態および経営成績が重大な悪影響を受ける場合がある。

当行の個人向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化する可能性がある。

近年、家計および法人化されていない小規模事業向けの貸出を含む消費者債務が韓国において増加し続けている。当行の個人向け貸出ポートフォリオはふたつの主要な商品タイプ、つまり、担保付個人向けローン（主に不動産を担保とする抵当ローンおよび住宅担保ローンからなる。）および一般目的ローン（無担保貸出で、信用リスクがより高い傾向にある。）からなっている。2023年12月31日現在、当行の個人向け貸出ポートフォリオ（貸倒損失引当金および繰延貸付付帯費用控除前）は141,819十億ウォンで、貸出残高合計の40.4%を占めた。2022年および2023年12月31日現在、当行の個人向け不良債権はそれぞれ294十億ウォンおよび387十億ウォンで、不良債権比率（償却および売却債権控除後）はそれぞれ0.21%および0.27%であった。

消費者債務に対する当行の大きなエクスポージャーは、当行が韓国の消費者に影響を与える経済状況の変化にさらされていることを意味している。例えば、韓国における失業率の上昇、金利の上昇または住宅価格の低下は、消費者の返済能力に悪影響を及ぼし、潜在的な債務不履行の可能性を増加させる場合がある。消費者を苦しめる韓国における経済上の困難により、延滞が増加し、当行の家計向け貸出ポートフォリオの資産の質が悪化し、そのために当行は貸倒損失および償却のためにさらに多額の引当金の計上を余儀なくされ、このことが当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の今後の業績にとって、流動性、資金調達管理および信用格付は極めて重要である。

金融仲介機関として当行の事業を行うにあたり流動性は不可欠であり、また当行は近い将来、機会があれば流動性ニーズを充足し、規制上の要件を満たし、資本の水準を高め、事業成長に資金を供給するために、追加の資金調達を行う可能性がある。

例えば、バーゼルIIIは、上記のとおり、流動性リスクの測定、基準およびモニタリングのための国際的枠組みを含んでおり、これには、銀行が30暦日続く著しいストレス・シナリオに耐えるために民間市場で簡単かつ迅速に現金化でき、処分上の制約を受けない質の高い適格流動資産（以下「HQLA」という。）の十分なストックを有することを確保するために作られた流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）として知られる新たな最低流動性基準が含まれる。LCRは(a)銀行機関のHQLAの価値を(b)ストレス・シナリオの下での次の30暦日間の予想合計正味キャッシュアウトフローで除すことにより計算される。2013年１月、バーゼル委員会は、バーゼルIIIの一環として2010年12月に承認された２つの量的流動性測定のひとつであるLCRの修正公式を発表した。バーゼル委員会はLCRの完全段階的導入のスケジュールを延期し、2015年１月１日現在の最低LCRは60%に設定され、その後2019年１月１日現在に最低LCRが100%に達するよう年10%ずつ引上げた。2014年12月、FSCは、バーゼルIIIの流動性要件を実施するための規則を公布し、これには2015年１月１日現在の最低LCRを80%に引上げ、その後2019年１月１日に韓国の商業銀行の最低LCRが100%になるよう年５%ずつ引上げることを含んでおり、銀行業務の監督に関する規則では、2024年３月現在もなお、最低LCRを原則100%とすることが今なお定められている。2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、金融規制を緩和させる措置を延長し、2023年６月末まで92.5%の比率を適用することを決定した。その後、2023年10月の金融市場調査会議において、FSSは2024年６月まで95%の比率を維持することを決定した。原則として2024年７月から段階的な正常化を再開する見通しだが、正常化を開始するかどうかの最終決定は、2024年第２四半期の市場状況を踏まえて行われる。

当行の流動性および資金需要の大部分は、短期顧客預金により手当てされており、かかる預金は通常、満期になると預け替えられている。当行の顧客の預金量はこれまで一般に安定的であったが、例えば、上げ相場の時にはその他の高利回りの投資機会（すなわち、株式および投資信託）への人気が高まったことで当行

の顧客預金が大幅に減少した。このような時期に当行は、高いコストを支払って代替資金調達を行うことが必要であった。将来、同じような展開が起こらないと保証することはできない。さらに近年、当行は預金商品に関して競合他社とのますます熾烈な価格競争に直面している。当行が預金顧客に対し競争力ある金利を提供し続けることができない場合、従来から当行の安定的かつ低コストの資金源であった預金顧客との取引を失う可能性がある。さらに、当行が競合他社による価格設定に対抗することができたとしても、そのような価格設定を行うことは資金調達コストを引上げる場合があり、当行の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また当行は資本市場で資金調達を行い、その他金融機関から借入を行うが、そのコストは市場金利や一般的な信用供与状況に左右され、その要項により当行は配当金の支払いや買収が制限されるほか、その他の制限条項の対象となる場合がある。現在当行はいかなる重要な点においても流動性の問題に直面していないものの、理由の如何を問わず、長期間当行が商業上受け入れることが可能な条件で資金調達をできない場合、当行は財務上の継続性を確保し、規制要件を満たし、当行の戦略を実行し、効果的に競争することができなくなる可能性がある。

信用格付は当行が資金調達を可能とする費用とその他条件に影響を及ぼす。国内および国際格付機関は定期的に当行を評価し、これらの機関による当行の長期債務の格付は、様々な要因（財政力に加え、金融サービス業および韓国経済全般に影響を及ぼす条件を含む。）に基づいている。格付機関が当行の現在の信用格付および見通しを維持し、また一般的な韓国経済または当行特有の理由に関連して、当行の信用格付および見通しが引下げられないと保証することはできない。当行の信用格付および見通しの引下げにより、資金調達費用を引上げ、資本市場へのアクセスおよびその他の借入を制限し、または、金融取引においてさらなる信用強化を提供することが要求される可能性が高く、これらのいずれかが当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

金利、外国為替相場、社債および株価ならびにその他の市場要素の変動は、当行の事業、経営成績および財政状態に影響を及ぼし、これからも影響を及ぼす。

当行が直面する最も重要な市場リスクは、金利、外国為替相場、社債および株価リスクである。金利の水準、イールドカーブおよびスプレッドの変動は、貸出金と借入金との間に生じる利息マージンに影響を及ぼす場合がある。特にウォンと米ドルとの間の外国為替相場の変動は、当行の外貨建て資産および負債の価値、当行の非韓国子会社の報告利益ならびに外国為替取引による収益に影響を及ぼし、為替相場の大幅かつ急速な変動により、当行にとってコマーシャルベースで受け入れ可能な条件で国際金融市場で外貨建ての資金調達を行うことが困難となる場合がある。金融市場のパフォーマンスは社債および株価に影響を及ぼす場合があるため、当行の投資およびトレーディング・ポートフォリオの価値変動が生じる場合がある。当行は、これらの市場リスクおよび当行がさらされているその他の市場リスクを緩和し、抑制するためにリスク管理システムおよびリスク閾値を実行しているものの、経済または市況の変化を正確に予測し、かかる変化が当行の事業、財政状態および経営成績に及ぼす影響を予想することは困難である。

金利の変動が当行の資産負債構成のミスマッチその他の要因により当行の正味利息マージンを悪化させる可能性があり、かかる悪化が当行の資産の質および収益性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

歴史的に、韓国はその他の多くの国々と同様に、一部には政府による積極的な金利統制措置を通じて経済を安定させようとする政策により、金利の変動を経験してきた。2017年11月、韓国銀行は基準金利を1.50%に引上げた。これは2011年以来初めての基準金利の引上げであった。そして2018年11月にはさらに1.75%に引上げた。韓国銀行は基準金利を2019年７月に1.75%から1.50%に引下げ、2019年10月に1.50%から1.25%に引下げ、2020年３月には1.25%から0.75%に引下げ、2020年５月には0.75%から0.50%に引下げた。韓国銀行は基準金利を2021年８月に0.50%から0.75%に引上げ、11月には0.75%から1.00%に引上げ、2022年１月に1.00%から1.25%に引上げ、2022年４月に1.25%から1.50%に、2022年５月に1.50%から1.75%に、2022年７月に1.75%から2.25%に、2022年８月に2.25%から2.50%に、2022年10月に2.50%から3.00%に、2022年11月に3.00%から3.25%に引上げた。韓国銀行はさらに2023年１月に基準金利を3.25%から3.50%に引上げた。金利の動向は、規模および時期ならびに当行の資産および負債に対するそれらの相対的な影響という点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特にかかる金利動向に敏感な金融商品に関して著しい影響を及ぼす。例えば、当行の貸出（資産として計上される。）に適用される金利が、預金（負債として計上される。）に適用される金利よりも遅い速度もしくはより小幅に上昇したなら、正味利息マージンは縮小し、収益性はマイナスの影響を受ける。さらに、変動金利の貸出および預金の相対的な規模および構成もまた（固定金利の貸出および預金に比較して）、正味利息マージンに影響を及ぼす場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出）と有利子負債（主に預金）を比べたときの平均的な金利改定の頻度の違いが当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間が平均して貸出の期間よりも長い傾向にあるため、当行の預金は、当行の預金および貸出の金利が連動する傾向にある基準金利の動向に対して平均して感応度が低く、そのため、基準金利の引下げは、当行の正味利息マージンを低下させる傾向にあり、一方、基準金利の引上げはその反対の効果を有する傾向にある。当行は継続的にその資産および負債の金利変動に対するエクスポージャーを最小限にするよう管理しているものの、当行によるかかる取組みが金

利変動の影響を適時にかつ効果的に緩和することができない場合があり、当行の正味利息マージン、ひいては当行の財政状態および経営成績が著しく悪化する場合がある。

当行は、韓国銀行が将来、市場金利と深く関わっている基準金利をいつ、どの程度調整すると断言することはできない。基準金利の調整の決定には、とりわけ、経済全般のサイクル、インフレ水準、他国の金利および為替レートを含む多くの政治的配慮ならびに市場の要因の影響を受ける。一般に、当行の資産および負債は上記のとおり様々な満期構成であるため、金利の引下げは当行の受取利息に悪影響を与える。反対に、金利が著しくまたは持続的に上昇したなら、すべての他の条件が同じであれば、かかる変動により取引されている債務証券の価格は下落し、当行の資金調達コストが引上げられる一方で、特に個人顧客による借入需要が後退する。それゆえ、金利の上昇により、当行は資産負債管理の潜在的なミスマッチのリスクを最小限に抑え、収益性を維持するために、当行の資産および負債のリバランスが求められることになる。さらに、金利水準の上昇は、韓国経済ならびに当行の個人および企業の借り主の財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、その結果、当行の信用ポートフォリオの資産の質を悪化させる可能性がある。当行の法人向けおよび個人向け貸出の大半は、一般的な市場相場に基づき適用金利が定期的に調整されているため、金利水準の継続的な上昇により、当行の借り手の資金調達費用を増加させ、借入残高に対する支払能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は最低所要水準を上回る自己資本比率を維持することが要求されており、維持できなかった場合には、当行の事業の一部または全部が停止することがある。

当行は韓国の他の商業銀行と同様、規定の自己資本比率を維持することが要求されている。例えば、2015年１月１日から、当行は普通株式等Tier I自己資本比率を最低8.0%、Tier I自己資本比率を最低9.5%に維持し、総自己資本比率（BIS比率）を最低11.5%に維持することを要求されている。これらの比率は連結ベースによるそれぞれの規制上の自己資本のリスクアセットに占める割合として測定し、FSCの指針に基づき決定される。さらに下記に詳述するように、当行はまた国内のシステム上重要な銀行として資本保全バッファーおよび追加資本を維持しなければならず、カウンターシクリカル資本バッファーの維持も義務付けられる可能性がある。2023年12月31日現在、当行の普通株式等Tier I自己資本比率、Tier I自己資本比率および合計自己資本（BIS）比率は連結ベースでそれぞれ14.60%、15.60%および18.06%であった。

現在、当行は要求される規制上の最低水準を上回って自己資本比率を維持しているものの、リスクのある資産および引当金費用の増加、不良債権の処分に関する代替費用、有価証券ポートフォリオの価額の減少、外国為替相場の悪化、自己資本比率要件、自己資本比率の算出に関する指針もしくはFSCの指針の基本となるバーゼル委員会により定められた枠組みの変更、または当行の資産の質もしくは株式資本に影響を及ぼすその他の悪変化を含むいくつもの理由により自己資本比率要件を継続的に満たすことができない可能性がある。

2010年12月、バーゼル委員会は(i)より回復力のある銀行および銀行制度のための世界的な規制枠組みならびに(ii)流動性リスク測定、基準および監視のための国際的な枠組みに関する最終規則を発行し、これらは、通常「バーゼルIII」と総称される。バーゼルIIIに基づき、Tier I資本は普通株式等Tier I自己資本およびその他Tier I自己資本を含むと定義される。普通株式等Tier I自己資本は、主に普通株式、資本剰余金、利益剰余金およびその他包括利益（数年間にわたり資本比率の計算に段階的に組み込まれる。）からなる新たな資本区分である。普通株式等Tier I自己資本比率の最低要件を4.5%および追加的強制資本保全バッファー要件を2.5%とすることを含む新たな最低資本要件が、2019年１月１日現在で完全実施されている。追加的な任意のカウンターシクリカル資本バッファー要件は段階的に実施される予定で、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で、国家の監督機関の裁量により定められる。バーゼルIIIはまた最低レバレッジ比率要件を導入した。2017年12月７日、バーゼル委員会はリスクアセットの計測のいくつかの重要な手法を最終化した。この改訂には、信用リスクの標準的手法、オペレーショナル・リスクの標準的手法、信用評価調整（CVA）リスクの枠組みの改訂および内部モデル手法の使用の制限が含まれる。バーゼル委員会はまた、これまでに、カウンターパーティの信用リスクの標準化モデルの改訂、証券化の枠組みの改訂およびトレーディング勘定の抜本的見直しを最終化し、これにより、市場リスク測定のためのモデル手法および標準化手法の双方を更新している。かかる改訂はまた、銀行が内部モデル手法の利用によりリスクアセット水準を引下げることができる程度を制限するために、アウトプット・フロアを改訂標準的手法に基づく合計リスクアセットの72.5%とすることを含んでいる。COVID-19の世界的な銀行システムに対する影響に対応するために、銀行および監督当局に追加的な業務能力を提供するために、バーゼル委員会は、信用リスクおよびオペレーショナル・リスクの改訂標準化アプローチ、改訂CVA枠組み、および改訂市場リスク枠組みを含む最終的なバーゼルIII基準の実施日を１年間延期して2023年１月とすることを発表した。アウトプット・フロアの72.5%は、2020年１月に60%から開始して2028年１月に72.5%となるまで６年間で段階的に引上げられる。実施に際し、外部信用格付の参照を認められている法域にある銀行は、一部の種類のエクスポージャーのリスクウェイトを計算する際に、外部信用格付を考慮することができるようになり、担保のローン資産価値比率（LTV）に応じて、異なるリスクウェイトが適用される。さらに、2017年の改革により、エクイティー・エクスポージャーの測定に内部格付に基づくアプローチを使用するという選択肢が撤廃され、標準化アプローチの使用が義務付けられている。銀行はまた、オペレーショナル・リスクの査定に際し、内部損失データを反映し、オペレーショナル・リスクの健全な管理のための原則を遵守する必要がある。

韓国でバーゼルⅢの資本要件を実施するために銀行業務の監督に関する規則が改訂され、2013年12月１日に施行された。改訂された銀行業務の監督に関する規則に基づき、2015年１月１日から、韓国の商業銀行は最低普通株式等Tier Ⅰ自己資本比率を4.5%、最低Tier Ⅰ自己資本比率を6.0%および最低総自己資本比率（BIS比率）を8.0%に維持しなければならない。バーゼルⅢに基づく流動性カバレッジ比率要件を実施するため、流動性カバレッジ比率の最低要件を2015年１月１日現在の80%から2019年１月１日に100%となるよう毎年５%ずつ引上げるため、2014年12月26日付で銀行業務の監督に関する規則が再度改訂された。2020年４月、COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは流動性カバレッジ比率の要件を一時的に100%から85%に引下げた。FSCはその後、金融規制を緩和させる措置を延長し、2023年６月末まで92.5%の比率を適用することを決定した。その後、2023年10月の金融市場調査会議において、FSSは2024年６月まで95%の比率を維持することを決定した。原則として2024年７月から段階的な正常化を再開する見通しだが、正常化を開始するかどうかの最終決定は、2024年第２四半期の市場状況を踏まえて行われる。資本保全バッファー要件もまた2016年１月１日から段階的に実施され、毎年0.625%ずつ引上げられ、2019年１月１日には韓国の商業銀行は2.5%の資本保全バッファーを維持しなければならない。商業銀行がかかる資本保全バッファー要件を維持できない場合、かかる銀行は配当金分配や自己株式買入れといったその利益の用途に関し一定の制約を受けることとなる。FSCは2016年１月１日付で、システム上重要な銀行および銀行持株会社の追加資本積立ておよびカウンターシクリカル資本バッファー要件に関するバーゼルⅢの要件を実施した。FSCは年ごとに国内の金融システムに重大な影響力（規模およびその他金融機関との関係に基づく。）を有する銀行を国内のシステム上重要な銀行として指定し、(i)普通株式資本のリスクアセットに対する比率（システム上重要性評価スコアにより、0.0%から2.0%の範囲内）、(ⅱ)銀行持株会社が国内のシステム上重要な持株会社である場合、金融持株会社監督規則に基づき銀行持株会社に義務付けられる追加資本に対応する比率、または(ⅲ)銀行がまたバーゼル委員会によって定義されるグローバルなシステム上重要な銀行である場合、バーゼル委員会によって義務付けられる資本比率、のうち最も高いものに従い追加資本を積立てることを義務付けることができる。新韓フィナンシャル・グループおよび当行は、2016年から2024年に国内のシステム上重要な銀行持株会社および国内のシステム上重要な銀行にそれぞれ選ばれている。FSCの指示に従い、当行を含むシステム上重要性評価スコアが600以上1,400未満の国内のシステム上重要な銀行は、追加資本バッファーを2016年１月１日の0.25%から、2019年１月１日に1.00%に達するまで毎年0.25%ずつ引上げることを義務付けられており、2024年３月現在も追加的資本バッファーは1.00%のままであった。FSCはまた、四半期ごとの検討の際に、銀行が積立てなければならないカウンターシクリカル資本バッファーの水準を国内総生産に対する与信の増加程度といった要因を考慮して、リスクアセットの０%から2.5%の範囲で決定し、義務付けることができる。2016年３月から、FSCはカウンターシクリカル資本バッファー要件を０%に維持している。しかし、2023年５月、FSCは１年間の猶予期間を経て、2024年５月１日からカウンターシクリカル資本バッファー要件を１%に引上げることとした。銀行業務の監督に関する細則もまた2018年６月30日に改正され、FSSが韓国の銀行のリスク管理制度を評価する際の追加基準として「個人向け部門のリスク集中」が加えられた。また、FSCは、銀行業務の監督に関する規則を通じて、銀行および銀行持株会社に対するバーゼル基準に基づく大規模エクスポージャーの限度額に関する規制を2024年２月１日付で正式に実施した。

当行は現在、バーゼルⅢを完全に遵守しており、また2013年12月のその導入以来、完全に遵守してきた。しかし、当行がバーゼルⅢの要件を遵守し続けることができると保証することはできない。バーゼルⅢに基づく新要件が将来、当行の信用リスクに対する自己資本要件の引上げを要求する可能性があり、それにより当行は資産の質を改善するか、もしくは追加の資本金を調達するかのいずれかを要求される場合がある。さらに、当行の自己資本比率が所要水準を下回った場合、FSCは警告から業務停止または事業免許取消しまでの範囲の罰則を課す場合がある。所要水準を上回る自己資本比率を維持するために、当行はエクイティファイナンスを通じて追加的な資本を調達することが要求される場合があるが、商業上有利な条件でかかる調達を行えると保証することはできず、たとえ成功した場合においても、このような資金調達法が、当行に対する株主の利益に関して、当行の株主に希薄化の影響を与える可能性がある。

当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。

当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの大半は、借り手の住宅、その他不動産、その他証券および保証（主に政府およびその他金融機関により保証されたもの）により担保されており、当行の法人向け貸出の大部分は、不動産などにより担保されている。当行の貸出のうち、担保または保証が付されている部分は、2023年12月31日現在、223,568十億ウォン（ローン総額の63.7%）である。当行は担保価値が将来著しく下落しないと保証することはできない。当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンの一般的な方針は、政府により実施されるローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率の上限の要件を充たすことを条件に、担保物件の鑑定評価額の40%から85%までを上限として貸出を行い、かかる担保を定期的に再評価することである。政府により実施されるローン資産価値比率およびその他の要件の説明については、「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－事業の概観－個人向け銀行業務－個人向け貸出業務」を参照のこと。担保物件の価値の低下による当行の損失を軽減するため、当行は、元金分割返済ローンの比率を増やし、貸出のローン資産価値比率を管理する取組みを行ってきた。2023年12月31日現在、元金分割返済の住宅ローンは当行の住宅ローンの57.5%を占め、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンのローン資産価値比率は46.2%であった。しかし、これらの取組みにもかかわらず、韓国の不動産市場が低迷した場合、担保物件の価値が抵当ローンの残存元本額を下回る水準まで下落する可能性がある。かかる担保された抵当ローンの借り手は、かかる返済の

担保要件を満たすことができなければ、かかる抵当またはローンの全部もしくは一部の返済もしくは担保物件の売却を迫られる場合があり、かかる売却は、不動産全般の価格のさらなる低下を招く可能性があり、担保価値のさらなる低下によりその他の借り手の連鎖反応の引き金となる可能性がある。不動産価格が下落すれば、当行の抵当ローンおよび住宅担保ローンを担保する担保物件の価値の下落を招き、それにより担保価値が当行の有担保貸出にかかる回収不能額を補填するのに十分ではなくなる可能性がある。当行の貸出を担保する不動産またはその他の担保物件の価値が下落するか、またはこのような下落に際して追加の担保を入手できなければ、当行の資産の質の悪化を招き、当行は貸倒引当金をさらに積み増す必要に迫られる可能性がある。韓国では、担保権の実行には、一般に韓国の裁判所に書面で申立てを行うことが要求される。韓国での担保権実行手続は、通常、担保の性質にもよるが開始から回収まで７ヵ月から12ヵ月を要し、申請が行われた場合、遅延や行政上の要件による制約を受けることがあり、これによりかかる担保に関する実現価値が低下する可能性がある。数ある要因の中でも、担保権実行手続の遅れおよび担保権にかかる対抗要件の不備ならびに担保価値の全般的な下落により、当行が担保価値全額を実現できると保証することはできない。当行が予測される担保価値を回収できなければ、当行は著しい損失を被る可能性がある。

当行の不動産融資に関して受けた保証は、十分な補償を与えない可能性がある。

当行は、単独でまたはその他の金融機関と共に、不動産開発プロジェクトに対する融資を行っており、かかるプロジェクトは主に共同住宅建設に集中している。韓国のディベロッパーは、土地を取得し、関連プロジェクト開発費用を支払うために一般にプロジェクト・ファイナンスを用いる。市場慣行として、当行を含むプロジェクト・ファイナンスの貸し手は概して、ディベロッパーが小企業でレバレッジが高いことが多いため、総合建設請負業者からディベロッパーによるプロジェクトの完了について履行保証を、また建設発注を確保するためにディベロッパーにより設立された特別目的融資ビークルにより資金調達された借入金について支払保証を受ける。当行は、特に韓国不動産市場の不振が継続する中で、その不動産プロジェクト融資関連のエクスポージャーを積極的に管理し、減少させてきた。2023年12月31日現在、当行の不動産プロジェクト・ファイナンス関連エクスポージャーの残高合計は6.6兆ウォンであった。しかし、当行の既存の不動産開発プロジェクトへの貸出について債務不履行が著しく増加し、総合建設請負業者が当行の融資額をカバーするのに必要な保証金額を支払わない場合、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の保証および手形引受に係る求償資産の質の悪化は、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、通常の銀行業務において様々な約定を交わし、また保証および手形引受の形で一定の偶発債務を負担する。当行が保証の受益者に対して、保証を行った借り手が関連債務証書の条項に基づく支払期日に支払を怠ったためにその受益者に生じた損失を補償するために特定の支払を行うべきことを定めた契約である金融保証は、当初その公正価値で計上され、かかる当初公正価値は金融保証の年数にわたって償却される。その他の保証は当行の財務書類に対する注記においてオフバランスシート項目として計上され、当行が支払いを行うことを確認した保証は手形引受となり、財政状態計算書に計上される。2023年12月31日現在、当行は18,303十億ウォンの保証および手形引受を有しており、これに対し損失引当金62.2十億ウォンを引当てた。

当行の保証および手形引受の裏付資産の質が著しく悪化した場合には、当行の引当金はこれらの負債により生じる実際の損失を補填するためには十分ではない可能性がある。

当行は市場変動により、投資またはそれよりも程度は少ないもののトレーディング業務により、著しい損失を被る場合がある。

当行は、「第２－３ 事業の内容－(1)事業－事業の概観－その他銀行業務」の「財務」および「証券投資およびトレーディング」に記載するとおり、主に当行の資金運用および投資業務を通じて、確定利付商品において大きな投資ポジションを有し、また、これを維持する。また当行は、銀行業務の一環として、株式および株式連動型証券およびデリバティブ金融商品を含むより小さなトレーディング・ポジションを維持している。これらのポジションを取ることで、金融市場の動向およびトレンドについての評価が必要となる。当行がこれらのポジションおよび関連取引の多くから得る収入および利益は、市場価格に依存しているため、当行の支配が及ぶものではない。当行が債務証券または持分証券といった資産を保有しているときに、例えば市場金利もしくは株式相場指数の変動に伴い時価が下落した場合、それにより当行はトレーディング損失および評価損失を被る場合がある。市場価格が当行が予想していない方向に動いた場合、損失を被る場合がある。さらに、市場が変わりやすく、価格が急激な変動を伴う場合、実際の市場価格は当行の評価とは逆の動きをする場合があるため、収入または利益が予想を下回る可能性があり、関連取引およびポジションに関しては損失を伴うことさえある。

当行の手数料ビジネスから損失が生じる場合がある。

当行は、手数料ビジネスの提供を行い、またこれを提供する範囲を拡大しようとしている。株式市場の低迷は、主として当行がその顧客のために実行する取引額の減少につながり、その結果、非金利収益の減少をもたらす。さらに、当行が顧客ポートフォリオを管理するための報酬は多くの場合、資産運用額に基づくため、株式市場の低迷の影響により、顧客ポートフォリオの価値が低下し、解約金額が増加することにより、当行が信託勘定管理およびその他勘定管理サービスから受取る報酬を一般に引下げることとなる。市場が低迷しない場合でも、当行の様々な勘定サービスの実績が株価実績を下回った場合には、解約の増加およびキャッシュ・インフローの減少をもたらす可能性があり、その結果、これらの業務から当行が受領する収益額が減少する可能性がある。さらに、長引く資産価格の下落により、当行が保有する資産の流動性が低下する可能性があり、時宜を得たやり方もしくはコマーシャルベースで合理的な価格で悪化しているポジションを処分または売却できない場合には、重大な損失を被ることになる。

当行はカウンターパーティー・エクスポージャーに伴う損失を被る場合がある。

当行は、契約相手が当行に対する契約義務を履行できないというリスクに直面している。これらの当事者は、破産、流動性不足、経営上の失敗またはその他の理由により、当行に対する義務を履行しない可能性がある。このリスクは例えば、契約相手が当行に対し支払義務を有するスワップまたはその他のデリバティブ契約の締結や、契約相手によるノンデリバリーまたは決済代理人、取引所、手形交換所もしくはその他金融仲介業者によるシステム障害により、要求される時期に決済できない通貨取引またはその他取引を実行する際に生じる可能性がある。カウンターパーティー・リスクが現実となった場合、当行の事業、経営および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行のリスク管理政策および手続は、常に十分な効果が現われない場合がある。

通常の当行の事業において、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクといった数々のリスクを管理しなければならない。当行は、集中リスク管理組織および信用評価システム、報告および管理システム、早期警告システムならびにその他のリスク管理インフラを包含する包括的なリスク管理プラットフォームを通じて、様々なリスク管理戦略および技術を用いて、リスク・エクスポージャーを監視し、管理している。「第２－３－(3) リスク管理」を参照されたい。当行はリスク管理政策および手続を発展させ、改善するために重要な資源を注ぎ込み、今後も引き続きそのようにする予定であるが、当行のリスク管理慣行は、あらゆる市場環境におけるリスク・エクスポージャーまたはあらゆる種類のリスク（未確認または予期せぬリスクを含む。）を常に除去または緩和する上で十分に効果的でない場合がある。例えば、過去に当行の限られた人数の従業員は、当行のリスク管理制度により発見されるまでに、長期間かなりの額を着服していたことがあった。こうした出来事に対応して、当行はとりわけ、リアルタイムでの監視制度を実施することで内部統制手続を強化してきたが、このような措置が将来、従業員による類似の不正行為を防止する上で十分であると保証することはできない。信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理には、とりわけ多数の取引および事象を適切に記録し、検証するための方針と手続が必要とされるため、当行はこういった方針および手続により当行が直面するあらゆるリスクに対して常に十分な有効性を有することを保証することはできない。

労働不安が当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年12月31日現在、8,421名の従業員が労働組合の組合員であり、現在まで当行は従業員との関係において、重大な困難な状況を経験していない。しかし、韓国金融業界または韓国経済のその他部門における著しい労働不安が、当行の事業活動ならびに当行の多くの顧客の事業活動およびその借入の返済能力に悪影響を及ぼす可能性があり、また韓国企業一般の財政状態に影響を及ぼす可能性がある。こうした状況が、当行の事業、財政状態、経営成績および自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性がある。

2018年２月28日、国会は労働基準法を改正する法案を可決した。かかる改正により、従業員の労働時間の上限が週68時間から週52時間に引下げられた。改正労働基準法に基づく新たな労働時間の上限による規制は、2018年７月１日から従業員数300人以上の事業所に、2020年１月１日から従業員数50人以上の事業所に、2021年７月１日から従業員５人以上の事業所に適用されている。これにより、当行は効率を改善し、改正労働基準法を遵守するために、必要に応じて人員配置を再編するなど、労働力構造を改革しており、本書の日付現在、改正労働基準法は当行の事業に重大な悪影響を与えていないと考えている。しかし、改正労働基準法が当行の経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。

当行は当行の情報技術システムに関する混乱、遅延およびその他の困難に遭遇する可能性がある。

当行は、広範な金融サービスならびに当行の日常業務（請求、オンラインおよびオフラインによる金融取引の決済ならびに記録保管を含む。）を継ぎ目なく提供するために情報技術システムに依存している。また当行は、特に技術の進歩によるサイバー・セキュリティ・リスクの高まりに照らして、顧客データの共有関連およびその他の顧客関係管理システムを含む当行のグループ全体の情報技術システムを継続的にアップグレードし、かつアップグレードのために莫大な支出を行っている。しかし、当行の最善の取組みにもかかわ

らず、当行は、当行の情報技術システムに関する混乱、遅延、サイバーもしくはその他のセキュリティ侵害またはその他の困難に直面する可能性があり、現在計画した通りに当行のシステムを適時に更新することができない場合がある。特に当行の顧客が、当行が最高のセキュリティ・システムを提供しておらず、当行の情報技術システムの障害を適時にかつ完全に修正できないと認識している場合、これらの展開のいずれかが、当行の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業活動はサイバー・セキュリティ・リスクにさらされている。

当行の事業活動は、増加するサイバー攻撃のリスクにさらされており、今後も引き続きさらされる。またその性質は引き続き進化している。サイバー・セキュリティ・リスクは、システム全体の「ハッキング」またはその他の手段を通じた、パスワードや口座情報を含む社外秘のセンシティブな顧客情報への権限のないアクセスおよびその不正な利用を含んでいる。様々な種類の金融取引をインターネットや携帯電話による銀行サービスに依存する顧客の数がますます増加したことにより、一般にサイバー・セキュリティ・リスクはますます高まっている。当行は暗号およびその他のセキュリティ・プログラムにより顧客データを油断なく保護し、サイバー攻撃による一層の脅威に立ち向かうためのシステムの構築およびアップグレードならびに防御策に多額の投資を行ってきたが、かかるデータが将来のセキュリティ侵害を受けないと保証することはできない。さらに、当行の従業員、外部コンサルタントもしくはハッカーその他による不正行為により、当行が顧客情報の漏えいまたはその他のセキュリティ侵害を経験しないと保証することはできない。

顧客情報およびその他の専有情報に関するセキュリティ侵害のリスクを最小限に抑えるために、当行は最高クラスの情報セキュリティ・システムの採用および実施ならびに内部統制手法の強化といった一連の予防措置を取ってきた。当行はサイバー・セキュリティおよび消費者保護措置を最高水準に維持し、これらを継続的にアップグレードすることに全力を尽くしている。当行はISO 27001の認証を受けたセキュリティ管理システムを実施し、情報セキュリティ管理システムの認証を取得した。当行はかかる認証は当行が国際的なセキュリティ事項に関し最高の種類の国際的な水準を遵守していることが第三者により証明されたことを示していると考えている。当行の統合セキュリティコントロールセンターのセキュリティ管理システムは、当行が潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視することを可能にし、当行がサイバー攻撃に素早く対処できるよう事前警告を提供する。当行のセキュリティ管理システムは潜在的なサイバー攻撃の兆候を継続的に監視し、当行が素早く対処できるよう早期警告を提供するように設計されている。従業員による意図的および偶発的なセキュリティ問題を防止するために、当行は違反モニタリング・システムを創設し、様々な脅威のシナリオを先制的に識別し、セキュリティ違反の可能性を迅速に識別できる様々な種類のデータを収集および分析することにより、セキュリティ対策を強化した。さらに、当行はハッキングその他のサイバー脅威に対応する継続的なセキュリティの研究開発システムを構築するため、新たな情報セキュリティ研究所を設立した。これらの対策を通じて、当行は最近のセキュリティ脅威に対応するために必要な技術力を開発中である。当行はまたサイバー・セキュリティについての集中的な従業員研修を情報技術担当者およびその他の従業員に対して行い、強制ウェブサイト認証およびキーボードによるセキュリティ機能といったオンライン金融サービスの先進的なセキュリティ・インフラ（非常に優れた情報セキュリティの専門家チームの雇用を含む。）を採用している。さらに、定期的な監査および外部の専門家によるシミュレーションレビューによりシステムの見直しが行われる。さらに、適用ある規則を遵守し、当行は最高10十億ウォンのサイバー・セキュリティ侵害を対象とする保険に加入している。さらに、金融サービスへのアクセスにモバイル機器の利用が拡大していることを鑑み、当行は、安全なモバイル・バンキング・サービスの提供に加え、顧客データの不法な漏えいおよび共有を防止し、顧客のプライバシー保護を強化するためのセキュリティ措置（暗号化およびサービス端末監視を含む。）を実施している。

当行はまた、セキュリティ侵害により生じることのある訴訟リスクおよび規制上の制裁リスクを強く認識しており、安全かつ優れた管理者としての能力を最優先で強化する文化を積極的に強調している。さらに、当行は実際の金融詐欺および潜在的な金融詐欺に関して規制当局により推奨され、または義務付けられる防御その他の措置の実施を積極的に行っている。当行では最近、重大なセキュリティ違反や類似する大規模な顧客情報の漏えいは起きていないが、技術の進歩およびその他の理由により、サイバー・セキュリティの脅威の性質は予測不可能に、かつ継続的に進歩しているため、当行が最高のサイバー・セキュリティ・システムを最善の努力をもって維持しているにもかかわらず、当行が将来重大なサイバー・セキュリティ攻撃を受けないと保証することはできない。

公衆はその個人情報を秘匿することの重要性についてますます認識を高めており、金融規制当局が金融サービス提供者による個人情報保護により重点を置くようになっている。例えば、2020年８月に直近の改正が行われた個人情報保護法に基づき、その他の法令により特別に住民登録番号の管理を要請もしくは許可されない限り、金融機関は個人情報管理者として、その顧客の住民登録番号を取得、保管、維持、利用もしくは提供してはならない。さらに、2021年12月に直近の改正が行われた信用情報の利用および保護に関する法律に基づき、金融機関には信用情報、つまり、金融取引およびその他の取引の相手方の信用評価に必要な重要な情報を保護するより厳しい義務がある。かかる規則は金融機関によるかかる情報のその関連会社もしくは持株会社への移転または提供をかなり制限し、かかる情報の漏洩について金融機関に対し５倍の損害賠償を課すことができる。さらに、2020年６月に直近の改正が行われ、2020年12月に施行された電子金融取引法に基づき、金融機関は、たとえかかる違反がその金融機関に直接起因しない場合でも、金融機関のサイバー・セキュリティ違反による被害を受けた顧客に対する補償に主たる責任がある。最近、2020年１月９日、韓国の国会は、３つの主要なデータ機密法（個人情報保護法、情報通信ネットワーク利用促進および情

報保護等に関する法律ならびに信用情報の利用および保護に関する法律）の改正を可決し、金融機関の間で共有することができる個人情報の範囲が拡大した。このため、当行は、サイバー・セキュリティおよび顧客情報の機密性の確保は金融機関にとってこれまで以上に重要となると考えている。当行は、当行の顧客情報に関し、情報保護についての法令および行内方針を確実に遵守するよう緊密に監視する統合システムを維持している。

当行に関し、サイバーまたはその他のセキュリティ侵害が発生した場合、その被害を受けた顧客もしくは第三者による訴訟（集団訴訟を含む。）、サイバー・セキュリティ攻撃の被害者が被った損失の補償、風評悪化、顧客喪失、規制当局による検査および制裁の強化、現在および将来の規制上の制限のより厳密な遵守ならびに情報セキュリティ・システムの損害抑制、修復および強化に関するその他費用が発生する可能性があり、これらのいずれかが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の顧客は、「ボイスフィッシング」またはその他の金融詐欺の被害者となる可能性があり、そのために金銭的補償を行う必要があり、当行の事業および評判に損害を与える可能性がある。

近年、韓国ではボイスフィッシングと呼ばれる金融詐欺が増加している。ボイスフィッシングにはさまざまな形態があり、その精巧さにおいて時間の経過とともに進化してきたが、通常、詐欺師が被害者に偽りの電話をかけ（たとえば、詐欺師は法執行機関の一員、金融機関の従業員または被害者の子供の誘拐者になりすまして）、詐欺師によって管理されている追跡不可能な口座に送金するように被害者を誘導する。最近では、ボイスフィッシングは詐欺師が電話やその他の手段で被害者の個人的な財務情報（クレジットカード番号やインターネットバンキングのログイン情報など）を「ハッキング」または不正に取得し、かかる情報を不正に使用して、自動テレフォンバンキングまたはインターネットバンキングを通じてクレジットカードローンを利用したり、キャッシングを行うといった形をとることが増えている。伝えられるところによると、そのような詐欺師のかなりの数は、中国などの海外に拠点を置き、韓国に実行役を置く国際的な犯罪集団に属している。ボイスフィッシングの増加に対応して、規制当局は、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺から消費者を保護するためにいくつかの措置を講じてきた。しかし、規制当局による活動および当行の不正検出システムが、ボイスフィッシングおよびその他の金融詐欺事件を実質的に根絶し、封じ込めるといった望ましい効果を上げる保証はない。また、技術が絶え間なく進歩し、金融詐欺の手口が巧妙化していることから、当行が将来の金融詐欺を防止できる保証はなく、金融詐欺の頻度や範囲が増加しないという保証もない。仮に当行が関与する金融詐欺が継続的に発生し、または蔓延した場合、被害者が被った損害の賠償、風評被害、顧客の喪失、規制当局の監視の強化および関連する制裁措置、現在および将来の規制上の制限の遵守、損害管理、賠償および予防措置の強化に関連するその他の費用が発生する可能性があり、これらのいずれかが当行の事業、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の事業運営において法的請求および規制上のリスクが発生する。

当行の通常の営業過程において、当行は規制当局による監視を受け、潜在的な法的・行政的責任のリスクにさらされている。また、当行は、韓国およびその事業を行っているその他の法域において、当行により販売された金融商品に関するものを含め、様々な訴訟およびその他の請求、紛争、法的手続ならびに政府調査の対象となっている。「第２－３ 事業の内容－(1) 事業－法的手続きおよびその他」を参照のこと。これらの種類の手続により、当行は相当な金銭的および／または風評被害、予想損失に対する貸倒引当金の繰入、法的防御費用、差止請求、刑事上および民事上の罰則ならびに当行の事業に対する規制制限にさらされている。これらの事柄の結果は非常に不確実で予期することは難しく、当行の将来の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は、当行に対する訴訟または規制上の手続きにおいて徹底的に防御する予定であるが、かかる事件の最終結果を予想することは困難である。合計請求金額は訴訟中に増額される場合もあり、類似の申立てにより、当行に対して他の訴訟が起こされる可能性がある。したがって、これらの訴訟およびその他の手続きが、当行の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

法律、規則および政府政策に関するリスク

当行は厳しく規制されている事業体であり、変更されることがある法的・規制環境の中で営業しているため、これに違反した場合には罰則およびその他規制措置が課される可能性がある。

金融サービス・プロバイダーとして、当行は、経済上およびその他義務を遵守し、リスク・エクスポージャーを制限することを確保するために、韓国の金融制度の安全性および健全性を維持するために考案された数々の規制に服している。これらの規制は当行の業務を制限する可能性があり、これらの規制の変更によって営業費用が増加する場合がある。規制当局は、当行の事業に関する規制を頻繁に見直し、新しい規制措置（随時、当行に適用される貸倒引当金の最低水準または自己資本比率の引上げを含む。）を実行する。当行は、当行が事業を行っている規制環境は引き続き変化すると予想している。当行および当行の事業に適

用される規制の変更またはかかる規制の実施もしくは解釈の変更が予想しえない方法で当行に影響を及ぼす可能性があり、当行の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、2020年３月24日に金融消費者保護法（以下「FCPA」という。）が制定され、2021年３月25日から施行された。FCPAは、さまざまな法律に分散されていた金融商品の消費者保護システムを統合する一方で、既存の消費者保護システムを強化し、金融商品の消費者に与えられる権利を強化する。銀行法に基づく銀行は、FCPAの規制を受ける金融商品提供業者であり、銀行法に基づく預金および貸出商品はFCPAの規制を受ける金融商品である。

FCPAに基づき、金融商品を販売しようとする金融商品提供業者は、(ⅰ)金融商品の適合性および妥当性の確認、(ⅱ)説明義務の遵守、(ⅲ)不公正な販売活動の禁止、(ⅳ)過度の勧誘の禁止、ならびに(ⅴ)虚偽または誇張された広告の禁止等（以下「販売原則」と総称する。）の要件を遵守しなければならない。金融商品提供業者が販売原則のいずれかに違反した場合、消費者は大統領令で規定された期間内にかかる金融商品の終了を要求することができ、金融商品提供業者が消費者の要求を受け入れなかった正当な理由を提示しなかった場合、一方的に契約を終了する権利を有する。特に貸出商品を購入した消費者は、金融商品提供業者が販売原則に違反したか否かにかかわらず、（ⅰ）契約に基づく手取金の受領日および（ⅱ）契約の締結日（または、契約の締結に必要な書類の受領日（FCPAに基づき要求されている場合））のいずれか遅い方から14日以内に契約を解除する権利を有する。消費者が金融商品提供業者に対してその説明義務違反を理由に損害賠償訴訟を提起する場合、金融商品提供業者（消費者ではない。）は、かかる説明義務違反が故意の行為または過失によるものでないことを証明する責任を負わなければならない。金融商品提供業者との紛争が発生した場合、消費者はFSCの紛争調停委員会に調停を申請することができる。かかる調停の進行中に金融商品提供業者が裁判所に訴訟を起こした場合、裁判所は訴訟手続きを一時停止することができる。一部の金額の少ない紛争の場合、金融商品提供業者は、かかる調停が完了するまで裁判所に訴訟を起こすことはできない。金融商品提供業者は、訴訟または調停の目的で消費者が情報にアクセスすることを要求する場合はこれを受入れなければならない。金融商品に顧客の財産に重大な損害を与える可能性がある明らかなリスクがあるとFSCが判断した場合、FSCはかかる金融商品の勧誘および契約の締結を禁止または制限することができる。

当行は、その金融商品の審査ならびに役員および従業員の研修を含め、FCPAを遵守するために必要な措置を積極的に講じてきた。しかしながら、FCPAの施行が当行の事業に悪影響を及ぼさない、または当行の評判、事業、経営成績もしくは財政状態に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。当行はまた、とりわけその要件の国際的な採択の速度および範囲を考慮しつつ、韓国において段階的に採択されているバーゼルⅢに基づくより厳密な流動性および資本要件を含む将来の法令の変更の結果、当行の事業に対するその他の規制に服さなければならない場合がある。これらの規制上の展開のいずれかが、事業を拡大し、当行のリスクおよび負債を適切に管理する当行の能力に重大な悪影響を及ぼす場合がある。

さらに、法律および規則の違反により、当行は著しい負債および制裁を課される可能性がある。例えば、FSSは当行に対し定期的に監査を行っており、その時々に当行がFSSから機関警告を受けてきた。FSSがかかる監査の一環もしくはその他により当行の財政状態が健全ではないかもしくは当行がFSSの命令を含む適用法令に違反していると判断した場合、または場合により当行が韓国法で定められた適切な自己資本もしくは自己資本比率の要件を満たしていない場合、FSSはFSCにとりわけ、事業の承認、認可もしくは登録の取消し、事業の一部もしくは全部の停止、支店の閉鎖、役員の解任もしくは役員の職務履行の停止を命じることを要請する場合があり、またはFSSは機関警告、機関注意、役員に対する問責警告、役員に対する注意警告もしくは役員に対する注意を命じる場合がある。当行は何度か、FSSの調査および懲戒処分の対象となったことがある。財政状態が健全でないか、最低自己資本比率要件を遵守していないか、またはその他の理由により、当行がかかる措置のいずれかを課された場合、当行の事業、財政状態および経営成績は重大な悪影響を受けるであろう。

当行に適用ある主たる法律および規則の詳細については、「第２－３ 事業の内容－(6) 監督および規制」を参照されたい。

政府は、政策目的の推進において一定の部門に的を絞った貸出を奨励することがあり、当行はこの要因を考慮に入れることがある。

政府は、政府のイニシアチブを推進するために一定の企業および個人への貸出をこれまで奨励してきており、また、将来において奨励する可能性がある。例えば、政府は随時、FSC等の規制機関を通じて、当行を含む韓国の銀行および金融機関が特定の業界、事業グループまたは顧客部門に対する貸出を行うことを促進するための貸付政策を発表しており、一部のケースにおいては、特定の顧客部門へのさらなる貸出を促進するために、韓国銀行による貸出を通じてより低いコストの融資を提供した。これらのイニシアチブの一環として、2000年代後半の韓国および世界経済の停滞により偏った影響を受け、今なお回復していない中小企業および低所得の個人を支援するために、政府は様々なイニシアチブをこれまで行っており、現在も行っている。これらのイニシアチブの一環として、例えば、FSSは最近、経済の回復が遅れている中で中小企業の財政負担を軽減するために、韓国の銀行に中小企業に対する貸出を増加することを奨励し、また2016年２月に韓国銀行は、経済全般の低迷が続いていることからかかる企業の流動性の困難が高まることを予想して、また貿易輸出、インフラ投資および起業の取組みを刺激するために、中小企業に対する貸出支援を増加すると発表した。金融規制当局はまた商業銀行の一部の貸出慣行（かかる慣行は、中小企業に対する貸出提供を不当

に禁止する効果があると認識されている。）を改善させることを企図したいくつかの措置を採択した。さらに、COVID-19の発生によって経済にもたらされた脅威に対応して、政府は中小企業に流動性支援を提供するために、当行を含む韓国の銀行に関わる様々な緊急援助イニシアチブを実施した。これらのイニシアチブには、信用格付の低い借り手への新規貸出の提供、既存のローンの満期日の延期、一部の貸出に対する利払い義務の繰延べが含まれる。かかる政府のイニシアチブに当行が参加することにより、当行が通常貸出を行わないような中小企業に貸出を行ったり、かかるイニシアチブがなければ行わないような貸出条件を提供することになる可能性がある。かかるイニシアチブの恩恵を受ける中小企業の財政状態および流動性が効果的に改善し、適時に債務を返済できる保証はない。したがって、かかる政府のイニシアチブによる中小企業の借り手に対する当行のエクスポージャーの高まりは、当行の財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、有望なスタートアップ企業を援助する政府のイニシアチブの支援の一環として、2015年２月、金融規制当局は、韓国の銀行に中小企業部門の技術企業に対する貸出を増加させ、技術関連の与信審査能力を強化することを奨励すると発表した。韓国銀行協会によると、中小企業部門の技術企業への貸出合計残高は2022年12月31日現在には325.9兆ウォンおよび2023年９月には304.5兆ウォンに達した。当行の技術企業に対する貸出残高は2022年および2023年12月31日現在において、それぞれ44.8兆ウォンおよび42.8兆ウォンであった。

さらに、家計債務の増加が懸念される中、FSCは2020年に固定金利ローンおよび元金分割返済の住宅ローンの目標比率をそれぞれ50%および57.5%に引上げ、2021年も同水準であった。2022年の固定金利ローンおよび元金分割返済の住宅ローンの目標比率はそれぞれ52.5%および60.0%であった。2023年の固定金利ローンおよび元金分割返済の住宅ローンの目標比率は同水準であった。

固定金利の住宅ローンの比率を拡大する政策を推進するため、FCSは2015年３月24日から３月27日および2015年３月30日から４月３日のそれぞれの期間に「債務転換救済」プログラムを実施し、これに基づき、適格な住宅ローンの借り手（つまり、当初の借入日から１年以上経過しており、過去６ヵ月間に延滞しておらず、元本額が500百万ウォン以下で、900百万ウォン以下の価額の住宅のための住宅ローンで、変動金利および／または利払いのみのローンの場合。）は、かかるローンを固定金利の新たなローンに転換することができる。これにより、借り手は元利金の返済を猶予期間なしで10年、15年、20年または30年の分割払いで返済することが義務付けられる。ただし、新たなローンはローン資産価値比率上限を70%（資産の所在地にかかわらない。）、債務所得比率上限を60%（一部の例外を除き、ソウル首都圏地域に所在する集合住宅に関してのみ。）とする。借り手は、かかるローンを提供した銀行でのみ、元のローンを転換することが認められている。FSCによれば、このプログラムに基づき、約327,000人の借り手が総額31.7兆ウォンのローンを固定金利ローンに転換した。このうち当行の占める割合は約13.5%であった。

2019年８月26日、FSCは20兆ウォンを上限とする同プログラムの追加ラウンドを実施することを発表した。新たに採用された年収に対する制限や繰上返済ペナルティの賦課を含め、適格性の基準がより厳しくなったにもかかわらず、新しく実施されたプログラムは、2015年に実施された抵当ローン借換えプログラムと実質的に同様であることが予想される。2015年のプログラムと同様、新たに転換された固定金利のローン債権を保有する銀行は、かかる債権を韓国住宅金融公社に売却することが義務付けられており、同公社は、かかる債権を証券化し、不動産担保証券（かかる債権を担保とする。）を発行し、そのローン債権を売却した銀行にその売却したローン債権の金額に比例して買い取らせる。当行が韓国住宅金融公社に譲渡しなければならないローン債権の額は1.7兆ウォンであるが、当行が韓国住宅金融公社から購入しなければならない不動産担保証券の額はまだ決まっていない。2015年プログラムと同様、市場金利が、同プログラムが実施された期間に適用された金利よりも高くなった場合、当行はその保有する不動産担保証券について評価損または実現損失を被る可能性がある。さらに、当行は同プログラムに基づいて韓国住宅金融公社から購入した不動産担保証券を１年間保有しなければならず、金利環境およびその他の市況により、当行は商業的に合理的な価格で不動産担保証券を市場で売却もしくはその他の方法により処分することができない場合がある。このプログラムの結果、当行は資産ポートフォリオの計測および資産･負債管理政策により追加コストを負担することとなる可能性がある。これらの展開のいずれかが当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。主にかかるイニシアチブにより、2018年12月に政府が発表したデータによると、2018年６月30日現在、韓国の商業銀行が提供した住宅ローンの総額のうち、固定金利および元金分割返済の住宅ローンは、それぞれ44.2%および51.0%を占めている。2023年12月31日現在、当行が提供した住宅ローンのうち、固定金利ローンおよび元金分割返済の住宅ローンはそれぞれ57.0%および57.5%を占めていた。

貸出を行うか否かの最終決定権は当行にあり、政府の政策とは独立して当行の行内与信承認手続およびリスク管理制度に基づき決定されるものの、当行は、貸出の実施を検討する際に、任意に、政府の政策および奨励の存在を織り込むことがある。さらに、中小企業および低所得の個人に追加貸出を提供することと並行して、当行はかかる取決めの結果リスク因子の高い企業および個人に不良貸付を行うことから生じる潜在的悪影響を低減するために、貸付審査および貸付後監視プロセスの強化といった積極的な措置を講じている。しかしながら、当行は、かかる取決めは、かかるイニシアチブがない場合に当行が純粋に商業上の判断のみに基づいて行っていたであろう場合と比較して、リスクと報酬の観点から最適ではない貸付ポートフォリオ配分となっていないかもしくは将来そうならないこと、または類似のもしくは他の政府主導のイニシアチブにより将来そうならないと保証することはできない。政府は、将来、経済全般の活性化または的を絞った業種の成長を促すためにまたは国民の一部を救済するために、類似のまたは他のイニシアチブを実施する可能性がある。政府は、特に経済の停滞によって中小企業または低所得の世帯が総じて一段と厳しい財政難もし

くは脆弱性に直面しており、そのため、政府が提案する金額および方法によって中小企業に貸出を行うことが一段と高リスクかつ商業上望ましくないものとなっている場合には、貸出関連のイニシアチブを実施するかまたは現行のイニシアチブをより強化して実施する可能性がある。従って、かかる政策主導の貸出が、これらのイニシアチブがなかった場合と比較して、当行にリスク管理上の一層の困難、資産の質の悪化および利益の減少をもたらす可能性があり、そのため、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

政府はまた政策目的の促進のため、一部の機関に対する投資を奨励する可能性があり、当行は適時にまたは商業上合理的なその他の方法で、かかる投資を回収できない可能性がある。

的を絞った貸出に加え、政府は随時、その政策目的の促進のために、当行およびその子会社を含む韓国の金融機関に対し、一部の機関に対する投資もしくはその他の形態による金融支援の提供を奨励または要請する可能性がある。これに対して、当行は行内のリスク査定に基づき、当行のリスク管理制度および方針に従い、かかる奨励もしくは要請を遵守するか否か、どのように、どの程度遵守するかについての最終決定を行ってきており、引き続き行う所存である。同時に、韓国の金融サービス業界の主導的な一員として、かつ、責任ある法人として、当行はまた、たとえかかる要請の遵守がさらなる短期的なコストおよび限られた範囲のリスクを伴う可能性があったとしても、特に、健全な金融システムを維持するための政策目的の推進により生じる長期的な利益に関して、政府からのかかる奨励または要請に対し十分に相当な配慮をする所存である。

例えば、2008年から2009年の世界的な金融危機の後の不良債権の増加に対処するために、政府は主要な政策銀行および商業銀行６行（すなわち、当行、國民銀行、KEBハナ銀行、中小企業銀行、ウリィ銀行、農協銀行）からの資本拠出による2009年10月の連合資産管理会社（以下「UAMCO」という。）の設立を支援した。政府は当初2015年中にUAMCOを処分し、会社再編を専門とする新たな会社を設立する計画であったが、かかる計画を取止め、その代わりにUAMCOを再編成し、その再編事業を拡大することを決定した。UAMCOはその貸借対照表を強化する取組みの一環として、2016年５月に新たな２社の株主（韓国産業銀行および韓国輸出入銀行）ならびに既存株主２社（ウリィ銀行および農協銀行）から追加の資本拠出を受けた。2020年７月、UAMCOは、COVID-19により増加した不良債権の売却に備えて、財政の健全性を改善し、さらなる投資能力を確保するため、その株主に対し総額200.0十億ウォンの資本拠出要請（その株主のそれぞれの持株比率に比例して負担される。）を通知した。これに従い、当行は2020年７月28日に28十億ウォンの資本拠出を行った。当行はUAMCOに資本のうち140十億ウォンを拠出することを約束しており、現在までに113.1十億ウォンを拠出している。2024年４月２日現在、当行はUAMCOの14%の持分を保有しており、その他の政策銀行および商業銀行７行はそれぞれ２%から14%の範囲で持分を有している。

UAMCOは、債務再編、資本注入、資産売却、会社更生、債務整理ならびに清算および破産手続きを含む広範な再編プログラムを通じて苦境にある会社の財務改善を行うことを目指している。UAMCOは韓国最大の不良金融資産全般の買い手である。当行は2022年および2023年にそれぞれ91.3十億ウォンおよび516.7十億ウォンの不良資産をUAMCOに売却した。上記の近年の資本拠出を経て資本基盤が拡大したことにより、UAMCOは韓国の法人部門の再編においてより積極的な役割を担うことが期待されている。政府はまた、UAMCOの事業活動を促進するためにFSCMAの改訂を検討している。

UAMCOがその拡大された再編事業において成功した場合、当行を含む金融機関は、苦境にある借り手の事業の再編に直接取組むよりもむしろ、より多くの不良債権をUAMCOに譲渡することにより、その財務上の健全性を一層強化できることが期待される。しかし、当行またはその他の銀行は、政府によりUAMCOに対する追加の資本拠出もしくは貸出を要請される可能性があり、これにより予期せぬ費用が生じる可能性がある。さらに、不良資産の質が総じて低いことから、当行が保有するかかる資産を商業上妥当な条件で適時にUAMCOに売却できると保証することはできない。さらに、政府が、同様の、またはその他の政策目的の推進のために、当行に対し、同様の、もしくはその他の投資もしくはその他の金融支援の提供を要請するか、またはその他の方法で奨励する可能性がないと保証することはできない。かかる提供について、当行は十分に補償されないか、または通常であれば負うことのないさらなるリスクを負う可能性があり、そのために当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当行の個人向け貸出業務（特に抵当ローンおよび住宅担保ローン）に対する政府の監督の度合いおよび範囲は、経済または政治情勢により変更される可能性がある。

韓国の非常に多くの世帯にとって不動産は最も重要な資産であり、住宅価格の変動は概して国内経済に重大な影響を及ぼす。従って、住宅価格バブルが疑われる時には実際のまたは予期される過剰投機を抑え込み、不動産市場が停滞している時には税補助金、貸出機関に対する指導またはその他の方法により不動産取引の価格および／または件数を刺激するという観点から、住宅価格の規制は政府にとって重要な政策イニシアチブであった。

抵当ローンおよび住宅担保ローンに関する規制は、住宅市場のサイクルの変化の影響を受けやすく、随時改訂されてきた。2017年から2022年、文在寅大統領政権は、投機を抑え、住宅価格の上昇を抑えることを目的とした一連の強力な政策を発表し、実施した。しかし、尹錫悦大統領政権は、2022年後半から、最近の金利の高騰による住宅価格の暴落を防ぐために、不動産市場における需要側の規制を緩和する一連の政策を発

表し、実施した。たとえば、政府はほとんどの地域を「投機地域」、「過熱投機地域」、および「調整対象地域」（以下「規制地域」と総称する。）（これらの地域では抵当ローンおよび住宅担保ローンにより厳しいローン資産価値比率および債務所得比率が適用される。）の指定から解除した。現在では、ソウル首都圏地域の江南区、瑞草区、松坡区および龍山区のみがなお規制地域として指定されている。また、規制地域に所在する高価格住宅を担保とする新規ローンに対するより厳しいローン価値比率の適用がなくなり、すでに１軒以上の住宅を所有している世帯に対する、規制地域に所在する住宅を担保とする新規ローンの提供が認められることとなった。

政府はまた、規制地域に適用されるローン資産価値比率の上限を、(i)住宅評価額の50%に引上げ（ただし、一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在他に住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）に対するローン資産価値比率の上限を住宅評価額の70%とすることを除く。）、(ⅱ)最高抵当ローン金額が600百万ウォン以下で、初めて住宅を購入する場合の新規ローンに対しては、住宅評価額の80%に引上げた。債務所得比率に関する規制はほとんど変更されておらず、住宅に適用される債務所得比率は、(i)規制地域を除くソウル首都圏地域に所在する住宅の場合は60%、(ⅱ)「調整対象地域」に所在する住宅の場合は50%、および(ⅲ)「投機地域」または「過熱投機地域」に所在する住宅の場合は40%である。ただし、規制地域に所在する住宅に対する債務所得比率は、(i)一部の低所得世帯（(1)合計（夫婦の場合）年収が90百万ウォン以下の世帯、(2)現在住宅を所有していない世帯、および(3)900百万ウォン以下（「調整対象地域」に所在する住宅の場合は800百万ウォン以下）の低価格住宅を購入するためにローンを利用する世帯）ならびに(ⅱ)初めて住宅を購入する場合には60%に調整される。

FSCはまた、貸出審査の方法を近代化し、家計債務の管理を安定させるために、債務返済比率および改訂債務所得比率を導入した。改訂債務所得比率は、2018年１月31日に施行され、(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンならびに既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ⅱ)その他の貸出の利息の返済を反映する。これまで、債務所得比率は(i)対象となる抵当ローンおよび住宅担保ローンの元金ならびに利息の双方の返済、ならびに(ⅱ)既存の抵当ローンおよび住宅担保ローンの利息の返済のみを反映していた。債務返済比率は、対象となる貸出およびその他の貸出の双方の元金ならびに利息の返済を反映しており、2018年10月から完全実施された。改訂債務所得比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンの評価ならびに承認プロセスにおいて主要な参照指標として利用され、債務返済比率は、抵当ローンおよび住宅担保ローンに追加的な制限を加える補助的な指標として一般的に利用されている。例えば、適用ある規則に別途の定めがない限り、合計ローン金額が100百万ウォン（申請済であるがまだ提供されていないローン金額を含む。）を超えるローン申請者に適用される債務返済比率は40%を超えてはならない。

政府は2023年８月、住宅保証金詐欺の被害者の救済および住宅の安定確保を目的とした特別法を制定した。これに関連して、FSCは、ローン資産価値比率、債務所得比率および債務返済比率に関する既存の規制にかかわらず、住宅保証金詐欺の被害者に対して特別な措置をとることを決定した。住宅保証金詐欺の被害者は、80%を上限とするローン資産価値比率の適用を受けることができ、競争落札による住宅ローンの場合、融資額が400百万ウォンを超えない限り、その地域の規制状況に関わりなく融資を受けることができる。さらに、かかる被害者は、債務所得比率および債務返済比率の規制の適用を免除される場合がある。

一方、FSCは、家計の過剰債務を防止するため、金融部門の変動金利型、混合金利型および循環金利型ローンについて、「ストレスDSR」制度を導入した。「ストレスDSR」制度とは、変動金利型ローンの借り手が、借入期間中の金利上昇により元利金返済の負担を被る可能性を考慮し、債務返済比率の計算時に一定水準の金利スプレッド（ストレス金利）を課すものである。FSCは2024年２月26日、まず銀行部門の抵当ローンにストレスDSRの適用を開始し、今後、全業種のあらゆるローンに順次適用を拡大していく予定である。

さらに、韓国の監督当局は韓国の銀行に対して随時行政指導を行うが、これには借り手による住宅ローンの利用を制限する効果があり、そのため、不動産物件に対する需要を抑制する効果がある。例えば、FSSは、一定の状況を除き、抵当ローンおよび住宅担保ローンを提供する前に、担保の種類もしくは価値または不動産の所在地にかかわらず、借り手の返済能力を所得証明に基づいて検証させる行政指導を金融機関に対し公表した。かかる行政指導は、証明できる所得のない借り手に対する新規の抵当ローンおよび住宅担保ローンの提供を事実上禁止する効果があった。

銀行業務の監督に関する規則に従い、当行は預貸率を100%以下に維持しなければならない。2020年１月１日から、預貸率の計算において個人向け貸出には115%、法人向け貸出（SOHOに対する貸出を除く。）には85%を乗じるとされたことにより、個人向け貸出と法人向け貸出の加重が異なり、預貸率の計算において個人向け貸出の影響が大きくなり、法人向け貸出の影響が小さくなった。COVID-19によるパンデミックに対応し、FSCは2020年４月20日に預貸率に関する規制を一時的に緩和する一連の措置を発表した。特に、100%の預貸率は一時的に105%に引上げられ、2020年１月１日から2021年12月31日まで、SOHOに対する法人向け貸出についても、かかる貸出が不動産関連貸出でない場合、掛け目は85%となった。2022年３月30日、FSCは、預貸率に関する規制の一次的な緩和を2022年６月30日付で停止し、預貸率を徐々に正常化し、2022年７月１日から100%に戻す計画を発表した。2022年10月27日、FSCはさらに、社債市場の縮小による法人向け貸出に対する需要の増加を考慮し、預貸率要件を100%から105%に一時的に緩和する措置を発表した。この一時的な

引上げは2023年６月まで適用され、2023年６月に開催された金融市場調査会議において、FSCは安定した市場状況と金融部門の対応能力を考慮し、2023年７月から預貸率要件を100%に正常化することを決定した。また2018年６月30日に改正された銀行業務の監督に関する細則には、FSSが韓国の銀行のリスク管理システムを評価する際の追加基準に「個人向け部門におけるリスクの集中」が加えられた。また、FSCは銀行および銀行持株会社に対するバーゼル基準に基づく大規模エクスポージャーの限度額に関する規制を2024年２月１日付で正式に実施した。

政府の対策が、その意図する結果を達成できると保証することはできない。不動産部門の成長を刺激するために企図された政府のこれらの措置により、少なくとも短期的には当行の個人向け貸出事業（特に抵当ローンおよび住宅担保ローンに関するもの。）が成長し、その収益性が改善する可能性があるものの、かかる措置は、韓国の不動産市場に「バブル」とその後の市場崩壊をもたらす過剰投機を含む意図しない結果をもたらす場合がある。対照的に、政府がその刺激策の方向を変更した場合（例えば、不動産市場における実際の、または予想されるバブルに先制的に対処するための変更）、かかる政策変更が不動産市場の収縮を招き、不動産価格が下落し、その結果、当行の個人向けおよび/またはその他の貸出事業の成長率ならびに収益性が低下し、またはその他により、当行の事業、財政状態および経営成績または収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。「当行の事業に関連するリスク－当行の貸出を担保する担保物件の価値が下落するかまたは当行が担保価値の全額を実現できなければ、当行の信用ポートフォリオが悪影響を受ける可能性がある。」を参照されたい。

当行はイランに関する限定的な決済取引ならびにロシアにおけるおよびロシアに関連する限定的な取引を行ったことがあり、これにより当行が法的または風評リスクにさらされる可能性がある。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は一定の法規制（以下「OFAC制裁」という。）を運用および執行しており、これによってイランを含むOFAC制裁の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との取引またはこれらに関する取引について規制を課し、またその資産が凍結され、その米国人との取引が一般に禁止される特別指定国のリスト（以下「SDNリスト」という。）を保管している。OFAC制裁は、米国との関連性がある場合、非米国人にも適用される可能性がある。非米国人は、米国または米国の金融システムを経由して取引を行うことにより、米国人に制裁違反行為をさせるなど、様々な法的根拠に基づいて、OFAC制裁違反の責任を問われる可能性がある。米国との関連性がない場合であっても、イラン、北朝鮮、ロシアまたはその他の制裁対象者もしくは個人と特定の取引を行った場合、またはこれらに関連する取引を行った場合、非米国人はOFACによる制裁を課される可能性がある（第二次制裁）。欧州連合も一定の法規制を執行しており、これによって加盟国の国民および事業体ならびに加盟国において行われる事業に対して、かかる法規制の対象である一部の諸国、政府、事業体および個人との活動または取引について規制を課している。国連安全保障理事会およびその他の政府関連機関も類似の制裁を課している。

2016年８月、政府は、韓国とイラン事業との間のユーロ建て取引の決済銀行を務めることを当行に対し承認した。この認可を付与されるまでは、かかる事業活動の支払いは韓国ウォン建てでのみ決済されており、当行はかかる決済に参加していなかった。2016年８月から2017年８月まで、当行は10回のかかる取引を行い、最小限の収益を得た。2017年８月から、当行はかかる取引を停止しており、将来かかる取引を行う意思はない。当行は合法な取引のみに従事し、関連するすべてのOFAC制裁および欧州連合による制裁に従うことを誓約しているが、当行の従業員が行う行為がかかる制裁に違反しないと保証することはできない。2018年５月８日、米国大統領ドナルド・トランプは、米国の包括的共同作業計画（以下「JCPOA」という。）への参加を終了する決定を発表し、これに従いイランに関するOFAC制裁の一部の緩和が行われた。2018年８月６日に終了した期間と2018年11月４日に終了した期間の２つの事業縮小期間の後、JCPOAに従って免除されていたイランに関連するすべての二次制裁は再開され、イラン経済の一部の重要な部門と取引を行うか、または対象の活動に関連する付随サービスを提供する非米国人は現在、第二次制裁のリスクに直面している。そのため、イラン関連の活動により当行がOFAC制裁ならびに潜在的な法的および風評リスクにさらされる可能性がある。

当行は、ロシアにおける、またはロシアに関連する一部の限定的な貸出活動を行っている。ロシアとウクライナの紛争に対応して、米国、欧州連合、英国、韓国およびその他の政府は、ロシア、ベラルーシおよびウクライナの一部地域に経済制裁を課した。かかる制裁措置は、とりわけ、制裁対象として幅広いロシアの金融機関に加え、ロシア中央銀行および一部のその他国家機関を対象としている。また、かかる制裁措置は、技術、防衛および関連物資、建設、航空宇宙ならびに製造部門など、ロシア経済の特定部門も対象としている。2023年12月、OFACは、外国金融機関が重要なロシア関連取引を実施または促進したり、特定のロシア関連サービスを提供する場合、特に対象部門の制裁対象者やロシアの軍事産業基盤に関連する重要品目に関与する場合に、かかる外国金融機関に対し、第二次制裁を課す権限を与えられた。ロシア関連の活動により、当行は制裁対象となるリスクおよび潜在的な法的または風評リスクにさらされる可能性がある。

当行は全般的に韓国の会計、規制、コーポレート・ガバナンスおよび開示基準に服しており、これらはその他諸国の銀行に適用されるものとは異なっている。

当行を含む韓国の銀行は韓国の会計基準および開示要件に服しており、これらは米国を含む一部の国の銀行に適用されるものとは重要な点で異なっている。当行の財務書類は韓国IFRSに従い作成されており、これ

はその他諸国で適用されるIFRSとはいくつかの点で異なっている可能性がある。さらに、当行は韓国の銀行に適用されるコーポレート・ガバナンス基準の対象となっており、これはその他諸国で適用される基準と多くの点で異なっている。さらに、当行のような韓国の銀行に関して公式に入手できる情報は、その他諸国の公開または非公開企業について定期的に入手できるものに比べて少ない可能性がある。会計およびコーポレート・ガバナンス基準の相違ならびに入手可能な公開情報がより少ないことにより、コーポレート・ガバナンス慣行または投資家に対する開示が十分でない場合がある。

人工知能および機械学習技術に関する規制の枠組みは進化しており、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

人工知能および機械学習技術に関する規制の枠組みは進化しており、依然として不確実である。新たな法律や規制が採択される可能性や、既存の規制、特にデータや著作権の保護に関する規制が新たな形で解釈される可能性があり、かかる規制が、当行の業務や、顧客に提供する当行のデジタル・プラットフォームに関するものを含め、当行が人工知能および機械学習技術を利用する方法に影響を及ぼす可能性がある。さらに、かかる法律または規制を遵守するためのコストは多額になる可能性があり、当行の営業費用を増加させ、当行の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関連するリスク

韓国および世界における金融および経済の好ましくない情勢が、当行の資産の質、流動性および財務実績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行は韓国で設立され、その資産の大半は韓国にあり、その収益の大半は韓国で生み出されている。そのため、当行は韓国固有の政治、経済、法律および規制上のリスクにさらされており、当行の事業、経営成績および財政状態は、韓国経済に関連する動向に実質的に依存している。韓国経済は、世界経済の健全性および方向性に依存しており、ある国の情勢に対する投資家の反応が他国の企業の有価証券の価格に悪影響を及ぼす可能性があるため、当行もまた世界経済および金融市場の変動により影響を被る。韓国または世界経済の景気循環を決定する要因は、その大部分が当行の支配の及ばないものであり、内在的に不確実なものである。本項の他の部分に記載された世界経済および市場の不確実性ならびに当行に関係するリスクに関する最近の情勢についての議論以外に、将来において韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある要素には、とりわけ以下のものが含まれる。

- 継続する韓国の信用および資本市場のボラティリティまたは悪化。
- 欧州、中国およびその他の金融部門の困難ならびにいくつかの国におけるソブリンの債務不履行リスクの高まりならびにその結果として生じる世界的なインフレの可能性ならびにロシアとウクライナの紛争に起因する地政学的リスクによる経済停滞の欧州への波及を含む世界金融市場への悪影響。
- 消費者信認の低下ならびに消費者支出および企業投資の減速。
- 外貨準備高水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロもしくは日本円の為替相場の変動または中国人民元の切上げ、COVID-19（およびその回復）による為替相場のボラティリティの高まりおよびその結果としての政府による介入、金利、インフレ率または株式市場の悪化またはボラティリティの高まり。
- 家計債務水準の増加。
- 個人および中小企業の借り手による延滞および信用破綻の増加。
- 韓国の重要な輸出市場である経済国および地域（米国、ヨーロッパ、日本および中国またはアジアもしくはその他の新興市場経済国）において継続する不利な状況。
- 係属中または将来の自由貿易協定の経済的影響。
- 米国と中国が互いの貿易品に対する関税を導入するなど両国間で続いている貿易紛争の潜在的な拡大
- 社会・労働不安。
- 韓国の不動産の市場価格の著しい変動または低下。
- 税収の減少に加え、財政刺激、失業補償ならびにその他経済および社会プログラムのための政府歳出の莫大な増加による政府予算の赤字拡大。
- 韓国の企業グループ、その他の苦境にある大企業、これらのサプライヤーまたは金融部門の財政問題またはこれらの再編が進展しないこと。
- 一部の韓国の企業グループに関する企業会計の不正およびコーポレート・ガバナンス問題による投資家の信頼性の喪失。

・韓国において高齢化する人口を支えるための社会支出の増加または韓国の人口減少による経済上の生産性の低下。

・地政学上の不確実性およびいわゆる「イスラム国」による行為を含む世界中のテロリスト集団によるさらなる攻撃のリスク。

・コロナウィルス（COVID-19）、エボラ出血熱、中東呼吸器症候群（MERS）およびジカウイルスの発症を含む韓国および世界のその他地域における深刻な疫病の発生。

・韓国における終末高高度防衛（THAAD）システムの配備に関する最近の韓国と中国との外交上の緊張ならびに韓国の鉄鋼、洗濯機、変圧器およびソーラーパネルに対する反ダンピング関税の課税に関する韓国と米国との間の貿易紛争といった領土または貿易紛争もしくは外交政策の不一致による悪化を含む、韓国とその貿易相手国もしくは同盟国との間の経済上または外交上の関係の悪化。

・政局の不確実性または韓国の政党間もしくは政党内の対立の激化に加え、適時かつ効果的な政策策定を妨げ、または混乱させる政府もしくは議会の政治的停滞。

・中東および北アフリカの産油国を巻き込む敵対的行為または政治的もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給の重大な遮断または石油価格の急騰。

・ロシアに関する政治もしくは社会的緊張ならびに世界的な石油供給もしくは世界的な金融市場に対するその悪影響。

・韓国（数ヵ月にわたり韓国の消費者感情を著しく損ねた2014年４月の客船セウォル号の沈没など。）および特に韓国の貿易相手国である世界のその他の地域における自然災害または人為的災害の発生。

・北朝鮮と韓国または米国との間の緊張関係の度合いの高まりまたは敵対的行為の発生。

今後、韓国経済が悪化すれば、当行の事業、財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性がある。

流動性に関わる実際の出来事や懸念など、金融サービス業界に影響を及ぼす不利な進展は、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年初頭、米国および欧州の複数の銀行で金融トラブルが発生し、世界の金融システム全般、特に銀行部門において不確実性と不安定性への懸念が生じた。このような困難は、とりわけインフレ水準の上昇と世界各国政府による基準金利の急激な引き上げによって引き起こされた。多くの金融機関が株価の乱高下と株式価値の大幅な下落に見舞われ、銀行の経営破綻リスクの高まりに直面した。韓国の貯蓄銀行、インターネット専業銀行、または銀行システム全般の健全性に関して、このような動向から生じる否定的な認識は、顧客が預金をどこに預けるかを決定する際に影響を与える可能性があり、その結果、韓国の一部の銀行が財政難に陥り、閉鎖される可能性がある。また、そのような困難がシステミック・リスクをもたらす可能性がある場合には、韓国政府は、韓国最大の銀行の１つである当行に対し、そのような困難を緩和するための政府のイニシアチブに積極的に参加するよう要求する可能性があり、その結果、当行の経営資源が逼迫し、経営陣の注意力が散漫になり、当行の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

限定的な流動性、債務不履行、不払いまたは金融サービス業界一般もしくは金融機関、取引相手もしくは金融サービス業界のその他の会社に影響を及ぼすその他の不利な展開を伴う事象は、将来、市場全体の流動性問題につながる可能性があり、また、特に取引相手との様々な取引において当行のリスクを増大させる可能性がある。このような事態の結果、当行が取引を行っている関係者が、金融商品または融資の取決めによるものを含め、経営難に陥っている金融機関への預金または当該金融機関に貸付けている他の資金にアクセスできなくなった場合、当該関係者の信用の質、当行に対する債務の支払い能力、または当行への追加的な支払いに必要な新たな商業上の取決めを締結する能力に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当行が現在および将来の事業運営に必要な資金を調達したり、資本増強したり、金融債務を履行するのに十分な額の資金調達源やその他の取決めにアクセスする能力も、金融サービス業界や金融市場の混乱や不安定さによって影響を受ける可能性がある。さらに、当行は、金融サービス業界の見通しに関する現在または将来の否定的な認識、期待または噂の影響を受ける可能性があり、これらは時間の経過とともに悪化し、銀行の有価証券に対する下落圧力、およびその継続的または加速的な変動につながる可能性がある。金融サービス業界の全般的な不安定性に起因するこれらの動向のいずれかが、当行の経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

北朝鮮との間の緊張関係が当行に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮との関係は、韓国の近代史を通じて緊張関係が続いている。韓国と北朝鮮との間の緊張の度合いはこれまで変動してきており、現在および将来の出来事次第で突発的に高まる可能性がある。特に、核兵器および長距離ミサイル計画に関する行為を含む北朝鮮の敵対的な軍事及び外交行動により、同地域の安全保障上の緊張の高まりが継続している。かかる行為の近年のいくつかの例には下記が含まれる。

・北朝鮮は2003年１月の核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から６回にわたり核実験を実施した。これには、プルトニウム爆弾よりも強力な水素爆弾による爆発と主張されるものおよび弾道ミサイ

ルに搭載可能な弾頭が含まれていた。北朝鮮はまた、長年にわたり一連の弾道ミサイル実験も実施してきた。これには、潜水艦から発射されたミサイルや米国本土に到達しうるとされる大陸間弾道ミサイルの実験が含まれていた。これに対し、政府は国連安全保障理事会の決議に対する挑発であり重大な違反であるとして繰り返し非難してきた。国際的には、国連安全保障理事会は、北朝鮮の行動を非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する一連の決議を可決しており、直近では、2022年11月の北朝鮮の大陸間弾道ミサイルテストに対して2022年11月に決議が可決された。数年来、米国および欧州連合もまた北朝鮮に適用されるその制裁を拡大してきた。

・2016年２月、北朝鮮の最近の長距離ロケットの発射に対する報復として、韓国は、北朝鮮が国境付近の都市である開城に所在する工業団地である開城工業団地からの資金をその核およびミサイル計画の資金に利用することを阻止するため、その操業を停止することを発表した。これに対応し、北朝鮮はすべての韓国人従業員を工業団地から追放し、工業団地のすべての韓国の資産を凍結すると発表した。北朝鮮による発表の数時間後、開城の韓国人労働者280名全員は同工業団地を去り、同工業団地は本書の日付現在閉鎖されている。

・2013年３月、北朝鮮は韓国と「戦争状態」に入ったと発表し、1953年の休戦協定が無効であると宣言し、韓国と米国の共同軍事訓練ならびにミサイルおよび核実験についての北朝鮮に対する追加制裁に抗議するために、最高水準の戦闘準備をして大砲を配備した。

北朝鮮の経済はまた、深刻なインフレおよび食糧不足を含む厳しい問題を抱えており、これらが北朝鮮の社会・政治的緊張を一層悪化させる可能性がある。さらに、将来、韓国と北朝鮮の再統一がなされる可能性があり、そのためには韓国による多大な経済上のコミットメントおよび支出が伴い、それは再統一によりもたらされる経済上の利益を上回る可能性がある。

2018年４月、2018年５月および2018年９月、文在寅大統領は金正恩と一連の首脳会談を行い、とりわけ朝鮮半島の非核化について話し合った。次に、2018年６月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、シンガポールにおいて米国と北朝鮮の指導者の初の会談となる公式な首脳会談を行った。シンガポール・サミットの後、両国はとりわけ新たな平和的関係と朝鮮半島の非核化に関する共同声明に調印した。2019年２月、ドナルド・トランプ大統領と金正恩との二回目の公式な首脳会談がベトナムで行われたが、合意に至らず突然終了した。2019年６月、ドナルド・トランプ米国大統領と金正恩は、韓国の非武装地帯で再度首脳会談を行い、その後、双方が非核化交渉の再開を発表した。 しかし2019年12月、北朝鮮はミサイル実験を再開する意向を発表し、緊張が高まった。2020年６月16日、北朝鮮は、韓国の活動家が国境を越えて風船を使って反体制のビラをばらまいたとされる出来事を理由に、開城の合同連絡事務所を破壊し、韓国との他のすべての通信チャネルを切断した。2023年９月、北朝鮮は憲法を改正し、自らを核兵器保有国であることを宣言した。

かかる展開の後、朝鮮半島の平和交渉および非核化は引き続き著しく不確実である。そのため、当行は、将来、朝鮮半島における緊張の度合いが高まらないと保証することはできず、また北朝鮮の政治体制が突然崩壊しないと保証することもできない。朝鮮半島において軍事的、政治的または経済的な安定に関連する緊張または不確実性がさらに高まれば（北朝鮮の核計画を巡る外交交渉の決裂、軍事的敵対行動の勃発、北朝鮮政治指導層の安定に対する懸念の高まりもしくは実際の崩壊、指導層の危機、高官レベル協定の決裂または再統一の加速を含む。）、当行の事業、財政状態および経営成績ならびに韓国、当行または当行の社債の信用格付の格下げに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

４【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の議論および分析は、当行の2022年および2023年12月31日現在ならびに同日終了年度の監査済連結財務書類ならびに注記（「第６－１ 財務書類」に記載されている。）と併せて、これら全体を参照して読まれるべきである。下記に記載されるすべての財務情報は、別段の記載がない限り連結ベースで表示されている。本項におけるかかる議論には、将来予測に関する記述が含まれており、将来の事象および財務実績に関する当行の現在の見解が反映されている。実際の結果は、いくつかの要因（「第３－３ 事業等のリスク」および本書のその他の箇所に記載された要因が含まれる。）により、かかる将来予測に関する記述の中で予想されたものと大きく異なる場合がある。

概観

当行は、とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手商業銀行の一つである。とりわけ資産合計、収入、収益性および自己資本の点において韓国の大手金融持株会社の一つである新韓フィナンシャル・グループの旗艦傘下会社である当行は、主に韓国において、また韓国における程度には及ばないものの選ばれた海外市場において、個人および法人顧客向けに幅広い商業銀行業務およびその他銀行業務を提供している。当行は中小企業を対象とする韓国最大のレンダーの一つである。2023年12月31日現在、当行は721の国内支店および海外支店14店に加え、日本、中国、ベトナム、米国、カナダ、ドイツ、カンボジア、カザフスタン、メキシコおよびインドネシアにそれぞれ所在する子会社計10社を有している。

当行の資産の大半は韓国に所在し、その収益の大半が韓国において発生している。したがって、当行の事業および収益性は、金利、インフレ、輸出、個人支出および消費、失業、企業商品およびサービスに対する需要、家計および企業の債務返済負担、信用能力全般、不動産および有価証券の資産価値ならびに当行の法人および個人顧客の財政状態に影響を与えるその他の要因を含む韓国の全般的な経済ならびに社会情勢に大きく依存している。韓国経済は世界経済および金融市場と密接に統合されており、世界経済および金融市場における動向に著しい影響を受けている。近年、世界経済および金融市場は厳しく、ボラティリティの高い状況にあり、このことは韓国経済に、ひいては当行の事業および収益性に悪影響を与えてきた。「第３－３ 事業等のリスク－当行の事業に関連するリスク－韓国および世界の経済ならびに金融市場の困難な状況および乱高下が、当行の事業、資産の質、自己資本および利益に不利な影響を及ぼす可能性がある。」を参照されたい。

当行は、その収益の大半を法人向けおよび個人向け貸出の資金調達費用（主に顧客預金に対する支払利息）控除後の利息から得ている。正味受取利息は主に貸出金の平均残高および貸出金にかかる正味利息スプレッドに連動している。

2023年、個人向け貸出の平均残高は、主に家計クレジットローン（一般資金一括返済ローン）および団体ローンの減少により、2022年から2.38%減少した。2023年、法人向け貸出の平均残高は、主に法人向けクレジット・ローン（運転資金貸出および設備資金貸出）の増加により、2022年から4.1%増加した。

2022年から2023年にかけて、主に2022年および2023年に韓国銀行が設定する基準金利が引上げられたことにより、利付資産の平均利回りおよび有利子負債の平均金利はともに上昇した。利付資産および有利子負債の双方とも平均残高が増加した。当行の正味受取利息は2022年の8,205十億ウォンから2.4%増加して2023年には8,403十億ウォンとなった。貸倒損失引当金計上後の正味受取利息は2022年および2023年にそれぞれ7,626十億ウォンおよび7,575十億ウォンであった。当行の営業利益は2022年の4,163十億ウォンから0.4%減少して2023年には4,147十億ウォンとなった。

韓国経済の傾向

2023年には、世界経済の成長は減速した。サプライチェーンおよびエネルギー価格が安定し、一部の国でインフレのペースが減速している兆候があるにもかかわらず、世界的な景気後退が長引く懸念が続いている。高金利の影響は今後も続くと予想され、政府による主要な金融支援制度も打ち切られたため、国際金融市場のボラティリティは継続することが予想される。米ドルの為替レートの変動および長期市場金利も、市場のボラティリティを高めている。世界経済および国際金融市場に影響を与えると予想される主な要因には、世界のインフレ率、主要国の金融政策の変更、米ドルの相対的な強さ、中国経済の回復およびその他の地政学的リスクが含まれる。

2023年、韓国の国内経済は消費と投資の低迷に見舞われ、高水準の金利、物価高、家計債務およびプロジェクト・ファイナンス・ローンの悪化といった負担が長期化し、消費者心理を下押しした。対照的に、韓国の輸出は2023年に回復し、米国および中国の双方への輸出が増加した。半導体の輸出は最近急増し、自動車部門も2023年に成長を維持することができた。このような半導体および自動車に対する需要の増加は、関連産業における生産および設備投資の増加をもたらしている。

米国連邦準備制度理事会の量的引き締めがいつ反転するのか、また韓国銀行が国内市場の状況に基づいて韓国の基準金利の緩和を検討するか否か、あるいはいつ検討するのかは依然として不明である。一方、イン

フレ率が政策目標水準を上回っており、経済状況も引き続き不透明であることから、政府は今後も物価安定を優先し、相当期間にわたり引き締め姿勢を継続する可能性がある。2021年８月以降の一連の金利引上げの後、2024年１月、韓国銀行は基準金利を現在の水準の3.50%に維持すると発表した。金利の動きは不確実であり、一部には国内および国際的な経済状況、就業率および価格動向に左右される。

金利

金利の変動は、その規模および時期ならびに当行の資産および負債に対する相対的な影響といった点で、当行の正味利息マージンおよび収益性、特に金利変動に敏感な当行の金融商品に重大な影響を及ぼす。例えば、当行の貸出金（資産に計上されている。）に適用される金利が当行の預金（負債に計上されている。）に適用される金利に比較してより速いペースでもしくはより大きな幅で低下するか、またはより遅いペースでもしくはより小さい幅で上昇する場合、正味利息マージンは縮小し、当行の収益性は悪影響を受ける。さらに、当行の変動金利の貸出金および預金の相対的規模および構成（固定金利の貸出金および預金に比較して）もまた、当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。さらに、当行の利付資産（主に貸出金）と有利子負債（主に預金）の平均的な金利改定の頻度の相違もまた当行の正味利息マージンに影響を与える場合がある。例えば、当行の預金の期間は現在は平均的に貸出金の期間よりも長期であるため、当行の預金は、当行の預金および貸出金が連動する傾向にある基準金利の変動に対して、平均的にそれほど敏感ではなく、そのため基準金利の上昇は当行の正味利息マージンを大きくする傾向にあり、一方、基準金利の低下はその反対の影響を有する傾向にある。当行は、金利のボラティリティに対するエクスポージャーを最小限に抑えるべく継続的にその資産および負債を管理しているものの、当行のかかる努力によっても金利ボラティリティを適時または効果的に緩和することができない可能性がある。

当行により顧客に課される金利は、一部には韓国銀行連合会によって公表される「資金調達コスト指数」（COFIX）に基づいている。COFIXは、韓国の大手銀行８行（当行、國民銀行、ウリィ銀行、KEBハナ銀行、農協銀行、中小企業銀行、シティバンク・コリア・インクおよびスタンダード・チャータード・バンク・コリア・リミテッドからなる。）の選ばれた資金調達商品（定期預金、住宅その他積立貯蓄預金、レポ、割引手形および非転換型シニア社債を含む。）の加重平均金利に基づいて計算されている。各銀行はその後、COFIXと自行の全般的な資金調達コスト、事務費用、顧客の信用スコア、貸出の満期およびかかる銀行との顧客関係に基づいたその他顧客に固有のプレミアムおよびディスカウントとの差に基づいて、COFIXにスプレッドを上乗せしてそれぞれの顧客への適用金利を独自に決定している。これらの金利は通常毎月調整される。

表示日現在のウォン建て借入の基準金利の一部を下表に示す。

	社債金利(1)	国債金利(2)	譲渡性預金証書金利(3)	COFIX残高基準(4)	新COFIX残高基準(5)	COFIX新規借入基準(6)
			(%)			
2019年６月30日	1.80	1.47	1.78	2.00	-	1.85
2019年12月31日	1.78	1.36	1.53	1.81	1.55	1.63
2020年６月30日	1.57	0.85	0.79	1.55	1.26	1.06
2020年12月31日	1.39	0.97	0.66	1.21	0.96	0.90
2021年６月30日	1.81	1.45	0.67	1.02	0.81	0.82
2021年12月31日	2.41	1.80	1.28	1.19	0.94	1.55
2022年６月30日	4.36	3.55	2.02	1.68	1.31	1.98
2022年12月31日	5.18	3.73	3.98	3.19	2.65	4.34
2023年６月30日	4.47	3.60	3.75	3.76	3.14	3.56
2023年12月31日	3.98	3.15	3.83	3.89	3.35	4.00

出典：韓国金融投資協会

注記：

(1) AA-格付を有する３年物社債の利回りにより測定されている。

(2) ３年物国債の利回りにより測定されている。

(3) 91日満期の譲渡性預金証書の利回りにより測定されている。

(4) COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

(5) 新COFIX残高（「新COFIX」）は、2019年7月から導入された新しいベンチマークCOFIXである。新COFIXは、COFIXの報告対象の商業銀行による資金調達商品の月末ごとの残高についての借入金利の加重平均を計算する際に、銀行間定期預金および非居住者預金などの他の預金ならびに劣後債および転換社債などの他の資金調達源も考慮している。

(6) COFIXの報告対象の商業銀行による新規資金調達商品の各月の残高についての借入金利の加重平均に基づき測定されている。

重要な会計方針

当行の財務書類は韓国IFRSに従って作成されている。これらの財務書類の作成にあたり、経営陣は、一定の会計方針の適用において、本質的に不確実性の高い事項の影響について重要な見積りおよび仮定を伴う判断を行うことが要求されている。これらの見積りおよび仮定は、一部の資産、負債、収益および費用の報告金額に重大な影響を与える可能性があるが、財務書類の日付現在当行が入手可能な情報に基づいており、異なる見積りおよび仮定を用いることにより、時の経過によってかかる情報に変更がある場合には財務書類上の報告金額に重大な影響を与える可能性がある。一部の会計方針はその性質上、見積りおよび仮定の利用により大きく依拠しており、これにより、当初報告されたものと大きく異なる結果となることがある。当行の重要な会計方針の概要については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記２を参照のこと。これらの方針は当行の経営陣に主観的または複雑な判断を要求しており、そのため、新たな情報が入手可能になると現在の経営陣の判断と大きく異なる場合がある。

最近の会計方針の変更

韓国IFRSおよび/または当行の会計方針の最近の変更ならびに当行の連結財務書類に対する影響については、「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記２に記載されている。

測定の基礎

連結財務書類は、下記の連結財政状態計算書における重要な項目を除き、取得原価に基づき作成されている。

- 公正価値で測定されるデリバティブ金融商品
- 損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVTPL」という。）
- その他包括損益を通じて公正価値で測定される金融商品（以下「FVOCI」という。）
- 公正価値で測定される株式に基づく支払取決め
- 適格公正価値ヘッジ関係が損益において認識されるヘッジ対象項目として指定された金融商品のヘッジ対象リスクによる公正価値の変動
- 確定給付債務の現在価値合計から制度資産の公正価値を控除した額として認識される確定給付制度債務

金融資産の予想信用損失

償却原価で測定される金融資産およびFVOCI金融資産については、予想信用損失は各期間末現在で評価され、損失引当金として認識される。

当初認識後、損失引当金は信用リスクの重大な増加の程度により下記の３つの段階に分類される。

ステージ	区分	説明
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヵ月予想信用損失：報告期間末以降12ヵ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した金融資産	

当初認識時に信用減損した金融資産については、全期間予想信用損失の累積変動分のみが損失引当金として認識される。この文脈において、「全期間」とは、契約上の満期日までの金融資産の予想存続期間をいう。

将来予測に関する情報　当行は、将来予測に基づいて信用リスクの重大な増加を判断し、予想信用損失を見積もる。予想信用損失の測定に用いる要素は、経済サイクルおよびマクロ経済変数と一定の関係を有すると仮定される。将来予測情報は、マクロ経済変数および信用リスク測定要素との間の関係分析を通じて予想信用損失見積もりに反映される。

償却原価測定金融資産　償却原価測定金融資産の予想信用損失は、契約上のキャッシュ・フローの現在価値と予想キャッシュ・フローの現在価値の差として認識される。個別に重要な金融資産については個別に予想キャッシュ・フローが見積もられる。個別に重要でない金融資産については、同程度の信用リスクを有する資産のグループに含められ、集合的に予想信用損失が見積もられる。

償却原価測定金融資産の予想信用損失は損失引当金を控除して表示され、かかる資産が回収不能であると判断された場合に、かかる資産とともに引当金が認識中止される。過去に償却された貸出がその後回収された場合は、損失引当金の増額として認識される。各報告日ごとに、当行は全期間予想信用損失の変動額を損益において認識する。

その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産　その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の予想信用損失は償却原価測定金融資産と同じ手法を用いて計算される。ただし、損失引当金の変動はその他包括利益として認識される。売却および返済された場合は、損失引当金はその他包括利益から損益に振替えられる。

金融保証契約

金融保証とは、特定の債務者が債務証書の規定に従った期日に返済を行わなかったために発生した損失を債権者に払い戻すために、当行が特定の支払を行うことが義務付けられている契約である。金融保証負債は当初は公正価値で認識され、かかる当初公正価値は金融保証の契約期間にわたり償却される。金融保証負債はその後、保証に基づく支払が行われる可能性が高くなった場合、かかる償却後の金額と、予想される支払金額の現在価値のいずれか高い方の金額で計上される。金融保証はその他負債に含められる。

確定給付制度

確定給付制度とは、確定拠出制度を除く退職後従業員給付制度である。確定給付制度に関する当行の正味負債は、従業員が当期およびそれ以前の期間の勤務の見返りとして稼得した将来の給付金額を見積り、かかる給付額を現在価値を決定するために割引くことにより計算される。社外積立資産の公正価値は控除される。かかる計算は独立した保険数理士により予測単位積立方式を用いて毎年行われる。割引率は、当行の債務の期間と満期日が近似しており、給付が支払われる通貨と同じ通貨建ての優良社債の報告日付の利回りである。当行は勤務費用および正味確定給付債務（資産）の正味利息を損益に認識し、正味確定給付債務（資産）の再測定要素をその他包括利益に認識している。

平均残高ならびに金額および金利分析

平均貸借対照表および関連金利

下表は、2022年および2023年12月31日終了年度の当行の平均残高および平均金利ならびに正味利息スプレッド、正味利息マージンおよび資産負債比率を示している。

	12月31日に終了した年度					
	2022年			2023年		
	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）					
利付資産：						
他銀行への預け金	6,980	149	2.14	6,520	359	5.50
償却原価測定貸出金[2]：						

個人向け	143,873	5,224	3.63	140,444	6,742	4.80
法人向け	187,318	6,554	3.50	195,074	9,777	5.01
公的機関およびその他貸出	3,481	128	3.67	3,964	208	5.24
他銀行への貸出	6,136	159	2.59	7,633	383	5.02
償却原価測定貸出金合計	340,808	12,065	3.54	347,115	17,110	4.93
FVTPL貸出金	439	13	3.07	635	29	4.60
有価証券						
FVTPL有価証券	22,433	388	1.73	20,427	555	2.72
FVOCI有価証券	49,367	822	1.67	48,032	1,283	2.67
償却原価測定有価証券	24,037	591	2.46	29,861	955	3.20
有価証券合計	95,837	1,801	1.88	98,320	2,793	2.84
その他利付資産	-	57	-	-	90	-
利付資産合計	444,064	14,085	3.17	452,590	20,381	4.50

非利付資産：

現金および預け金	17,592			16,652		
デリバティブ資産	4,764			4,007		
FVOCI有価証券	1,222			1,187		
有形固定資産および無形資産	3,086			3,611		
その他非利付資産	18,658			21,419		
非利付資産合計	45,322			46,876		
資産合計	489,386	14,085		499,466	20,381	

	12月31日に終了した年度					
	2022年			2023年		
	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)	平均残高[1]	受取利息／支払利息	利回り／金利(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)					
有利子負債：						
預金：						
要求払預金	64,764	306	0.47	59,400	591	1.00
定期預金および貯蓄預金	276,256	3,856	1.40	294,415	8,408	2.86
その他預金	17,012	335	1.97	13,007	497	3.82
利付預金合計	358,032	4,497	1.26	366,822	9,496	2.59
FVTPL指定金融負債	30	1	4.34	184	10	5.32
借入金	25,243	405	1.60	26,665	912	3.42
債務証券	36,212	860	2.37	31,595	1,361	4.31
その他有利子負債	6,178	118	1.91	5,358	199	3.72
有利子負債合計	425,695	5,881	1.38	430,624	11,978	2.78
無利子負債：						
無利子預金	5,425			4,520		
デリバティブ負債	5,200			4,599		
その他無利子負債	22,905			27,098		
無利子負債合計	33,530			36,217		
負債合計	459,225	5,881		466,841	11,978	
株主資本	30,163	-		32,627	-	
負債および資本合計	489,388	5,881		499,468	11,978	
正味利息スプレッド[3]			1.79%			1.72%
正味利息マージン[4]			1.85%			1.86%
平均資産負債比率[5]			104.32%			105.10%

注記：

(1) 日次平均残高に基づいている。

(2) 減損貸出は、それぞれの平均貸出残高に含まれている。かかる減損貸出に係る受取利息は、貸倒損失の測定にも用いられる当初の実効金利を用いて認識される。

(3) 利付資産から得た利息の平均金利と有利子負債に支払われた利息の平均金利との差。

(4) 正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率。

(5) 利付資産の平均残高の有利子負債の平均残高に対する比率。

正味受取利息の変動分析-金額および金利分析

下表は、当行の2022年と比較した2023年の金額および金利の変動による受取利息、支払利息および正味受取利息の変動の分析を示している。

金額および金利の増減は、絶対金額および金利の変動に比例して、平均利付資産および平均有利子負債の平均残高の増減および金利の変動に基づき算出される。金額および金利双方の変動により生じた増減は、絶対金額および金利の変動に比例して割り当てられている。

	2022年から2023年 以下の変動による利息の増加（減少）		
	金額	**金利**	**増減**
	(単位：十億ウォン)		
受取利息の増加（減少）			
他銀行への預金	(25)	235	210
償却原価測定貸出金：			
個人向け	(165)	1,683	1,518
法人向け	389	2,834	3,223
公的機関およびその他貸出	25	55	80
他銀行への貸出	75	149	224
償却原価測定貸出金合計	324	4,721	5,045
FVTPL貸出金	9	7	16
有価証券：			
FVTPL有価証券	(55)	222	167
FVOCI有価証券	(36)	497	461
償却原価測定有価証券	186	178	364
有価証券合計	95	897	992
その他利付資産	-	33	33
受取利息合計	403	5,893	6,296
支払利息の増加（減少）			
預金:			
要求払預金	(53)	338	285
定期預金および貯蓄預金	519	4,033	4,552
その他預金	(153)	315	162
利付預金合計	313	4,686	4,999
FVTPL指定金融負債	1	8	9
借入金	49	458	507
債務証券	(199)	700	501
その他有利子負債	(30)	111	81
支払利息合計	134	5,963	6,097
正味受取利息の純増（減）	269	(70)	199

経営成績

正味受取利息

表示期間についての当行の正味受取利息の主要構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
受取利息:			
現金および銀行預け金	149	359	140.9
FVTPL有価証券	388	555	43.0
償却原価測定貸出金	12,065	17,110	41.8
FVTPL貸出	13	29	123.1
FVOCI有価証券	822	1,283	56.1
償却原価測定有価証券	591	955	61.6
その他	58	90	55.2
受取利息合計	14,086	20,381	44.7
支払利息:			
預金	(4,497)	(9,496)	111.2
FVTPL指定金融負債	(1)	(10)	900.0
借入金	(405)	(912)	125.2
債務証券	(860)	(1,361)	58.3
その他	(118)	(199)	68.6
支払利息合計	(5,881)	(11,978)	103.7
正味受取利息	8,205	8,403	2.4
正味利息マージン(1)	1.85%	1.86%	

注記：

(1) 正味受取利息の平均利付資産に対する比率。上記「平均残高ならびに金額および金利分析-平均貸借対照表および関連金利」を参照されたい。

受取利息

受取利息は、2022年の14,086十億ウォンから44.7%増加して2023年には20,381十億ウォンとなった。かかる増加は主に、償却原価測定貸出金からの受取利息が2022年の12,065十億ウォンから41.8%増加して2023年に17,110十億ウォンとなったためである。かかる増加は主に、社債の発行コストが上昇した結果、法人顧客が資金調達手段として社債よりもローンを選好したことに加え、2022年および2023年に韓国銀行が基準金利を引き上げた結果、加重平均基準金利が上昇したことによるものである。上記のとおり2022年に比較して2023年には平均市場金利が上昇したことから、主に個人向け貸出の平均貸出金利が上昇したため、当行の貸出金の平均貸出金利は2022年の3.54%から2023年には4.93%に上昇した。当行の償却原価測定貸出金の平均残高は、主に以下に詳述する理由により法人向け貸出および銀行向け貸出の平均残高が増加したことにより、2022年の340,808十億ウォンから1.9%増加して2023年には347,115十億ウォンとなった。

さらに具体的には、以下の理由により受取利息は増加した。

- 個人向け貸出の利息は2022年の5,224十億ウォンから29.1%増加して、2023年には6,742十億ウォンとなった。これは主に、個人向け貸出の平均貸出金利が2022年の3.63%から2023年には4.80%に上昇したためであり、これは、個人向け貸出の平均残高が2022年の143,873十億ウォンから2023年の140,444十億ウォンに2.4%減少したことにより一部相殺された。個人向け貸出の平均金利が上昇したのは主に、上記のとおり2023年に韓国銀行が設定する基準金利が上昇したことにより、市場金利が全般的に上昇したためである。韓国銀行が設定する基準金利は譲渡性預金証書の市場金利に影響を与えるが、かかる金利が主に当行の個人向け貸出の大部分に対する金利を決定する。個人向け貸出の平均残高は、主に家計クレジットローン（一般資金一括返済ローン）および団体ローンの減少により減少した。

- 法人向け貸出の利息は2022年の6,554十億ウォンから49.2%増加して、2023年には9,777十億ウォンとなった。かかる増加は主に、法人向け貸出の平均貸出金利が2022年3.50%から2023年には5.01%に上昇したことに加え、法人向け貸出の平均残高が2022年の187,318十億ウォンから4.1%増加して2023年には195,074十億ウォンとなったためである。法人向け貸出の平均貸出金利が上昇したのは主に、上記のとおり2022年および2023年に韓国銀行が設定する基準金利の上昇に主に牽引されて市場金利が全般的に上昇したためである。法人向け貸出の平均残高が増加したのは主に、法人向けクレジット・ローン（運転資金貸出および設備資金貸出）の増加によるものである。

支払利息

支払利息は、2022年の5,881十億ウォンから103.7%増加して2023年には11,978十億ウォンとなった。これは主に、預金に係る支払利息が、2022年の4,497十億ウォンから2023年の9,496十億ウォンに111.2%増加したことに加え、より程度は少ないものの、借入金に係る支払利息が2022年の405十億ウォンから2023年の912十億ウォンに125.2%増加したためである。

預金に係る支払利息が増加したのは主に、預金に係る平均支払金利（支払利息の平均預金残高に対する比率）が2022年の1.26%から2023年の2.59%に133ベーシスポイント上昇し、預金の平均残高が2022年の358,032十億ウォンから2023年の366,822十億ウォンに2.5%増加したためである。預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が2022年の1.40%から2023年の2.86%に上昇したためである。定期預金および貯蓄預金に係る平均支払金利が上昇したのは主に、上記のとおり2022年に比較して2023年の平均市場金利が上昇したためである。定期預金および貯蓄預金の平均残高は2022年の276,256十億ウォンから2023年の294,415十億ウォンに6.6%増加したことにより、預金の平均残高が増加した。

借入金に係る支払利息の増加は主に、借入金の平均支払金利が2022年の1.60%から2023年の3.42%に上昇したためである。借入金の平均支払金利が上昇したのは主に上記のとおり、2022年に比較して2023年の平均市場金利が上昇したためである。

正味利息マージン

正味利息マージンとは、正味受取利息の利付資産の平均残高に対する比率を表す。当行の全体的な正味利息マージンは、2022年の1.85%から2023年の1.86%に１ベーシスポイント上昇した。これは主に、加重平均基準金利が2022年の2.03%から2023年には3.49%に上昇したことに基づく純受取利息の増加によるもので、かかる上昇は利付資産と有利子負債との金利改定の平均頻度および相対的な満期プロフィール頻度の違いにより一部相殺された。正味利息スプレッドは、利付資産により得られる平均金利と有利子負債に支払われる平均金利の差を表しており、2022年の1.79%から2023年の1.72%に７ベーシスポイント低下した。これは主に、有利子負債にかかる支払利息の平均金利が2022年の1.38%から2023年の2.78%に140ベーシスポイント上昇したことが利付資産にかかる受取利息の平均金利が2022年の3.17%から2023年の4.50%に133ベーシスポイント上昇したことを上回ったためである。有利子負債にかかる支払利息の平均金利の上昇が利付資産にかかる受取利息の平均金利の上昇を上回ったのは、利付資産と有利子負債の金利改定の平均頻度および相対的な満期プロフィールの違いによるものである。利付資産の平均残高は、主に法人向け貸出および銀行向け貸出の金額が増加したため、2022年の444,064十億ウォンから1.9%増加して2023年には452,590十億ウォンとなっ

た。有利子負債の平均残高は、主に金利の上昇および金融市場の不確実性により、2022年の425,695十億ウォンから1.2%増加して2023年には430,624十億ウォンにとなった。

正味手数料収益（費用）

表示期間における当行の正味手数料収益の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
受取手数料：			
与信取扱手数料	57	70	22.8
電子金融手数料	149	146	(2.0)
仲介手数料	62	53	(14.5)
業務代行手数料	263	266	1.1
投資金融手数料	102	80	(21.6)
外国為替受取手数料	224	225	0.4
信託報酬手数料	178	180	1.1
受取保証料	97	96	(1.0)
その他	148	151	2.0
受取手数料合計	1,280	1,267	(1.0)
支払手数料：			
与信関連手数料	(36)	(40)	11.1
ブランド使用手数料	(46)	(46)	-
サービス関連手数料	(47)	(48)	2.1
売買および仲介関連手数料	(10)	(11)	10.0
外国為替支払手数料	(55)	(70)	27.3
その他	(131)	(141)	7.6
支払手数料合計	(325)	(356)	9.5
正味受取手数料	955	911	(4.6)

正味受取手数料は2022年の955十億ウォンから4.6%減少して2023年の911十億ウォンとなった。これは主に投資金融手数料が2022年の102十億ウォンから2023年の80十億ウォンに21.6%減少したことに加え、外国為替支払手数料が2022年の55十億ウォンから2023年の70十億ウォンに27.3%増加したことによるが、これはは与信取扱手数料が2022年の57十億ウォンから2023年の70十億ウォンに22.8%増加したことにより一部相殺された。与信取扱手数料が増加した主な理由は、低所得世帯向けの長期住宅ローンであるボグムジャリ・ローンの増加によるもので、2023年に実施された一時的な資格緩和が後押しとなり、それに伴い関連手数料も増加した。投資金融手数料の減少は主に、アドバイザリー手数料およびアレンジメント手数料の減少によるものである。外国為替支払手数料の増加は主に、外貨調達および外貨建てカバードボンドに係る手数料の増加によるものである。

正味非金利収益（費用）

表示期間における当行の正味非金利収益（費用）の内訳を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
受取配当金	21	50	138.1

FVTPL金融商品正味利益	11	741	6,636.4
正味外国為替取引利益	394	161	(59.1)
FVTPL指定金融商品に係る正味利益	3	2	(33.3)
正味FVOCI有価証券売却益	(1)	22	N/M
信用損失引当金繰入	(598)	(865)	44.6
一般管理費	(3,702)	(3,814)	3.0
正味その他営業費用	(1,125)	(1,464)	30.1
正味非営業費用	(77)	(115)	49.4
関連会社投資における持分利益	22	9	(59.1)
正味非金利費用合計	(5,052)	(5,273)	4.4

* N/M=比較有意性がない。

正味非金利費用は、2022年の5,052十億ウォンから4.4%増加して2023年の5,273十億ウォンとなった。これは主に、信用損失引当金繰入が2022年の598十億ウォンから44.6%増加して2023年に865十億ウォンとなったことに加え、正味外国為替取引利益が2022年の394十億ウォンから2023年の161十億ウォンに59.1%減少したことによるものである。信用損失引当金繰入の増加は、以下に詳述されるとおり、外部および内部の経済情勢が不透明な中、信用損失引当金を追加で積増したことによるものである。正味外国為替取引利益の減少は主に、外貨建て資産および負債の正味評価益の減少によるものである。

信用損失引当金繰入

表示期間における信用損失引当金繰入額を金融資産の種類別に下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：十億ウォン、%を除く)		
貸出金：			
個人向け	267	280	4.9
法人向け	300	532	77.3
クレジットカード	6	12	100.0
その他	6	4	(33.3)
小計	579	828	43.0
有価証券(1)	(3)	(4)	33.3
その他	22	41	86.4
信用損失引当金繰入	598	865	44.6

注記：

(1)FVOCI有価証券および償却原価測定有価証券からなる。

信用損失引当金繰入が2022年の598十億ウォンから44.6%増加して2023年に865十億ウォンとなったのは主に、法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2022年の300十億ウォンから2023年の532十億ウォンに77.3%増加したことに加え、個人向け貸出の信用損失引当金繰入が2022年の267十億ウォンから2023年の280十億ウォンに4.9%増加したためである。個人向け貸出および法人向け貸出の信用損失引当金繰入が2023年に増加したのは主に、COVID-19の財政支援プログラムの終了および経済上の不確実性の継続が見込まれることによる貸倒引当金の追加積増しによるものである。2020年以降、COVID-19による経済収縮により経済指標が悪化していたが、一部にはCOVID-19に対応するためのさまざまな政府による支援策により、過去のデフォルト率は比較的安定を維持していた。潜在的な支払不能の影響を反映させるため、当行は、こうした金融支援策の対象となり、利息の支払い猶予または返済の猶予の状態にある借り手に貸し付けた貸出金をステージ２に分類した結果、追加的な信用損失引当金の計上が必要となった。

法人税費用

法人税費用は2022年の1,062十億ウォンから8.4%減少して2023年には973十億ウォンとなった。これは主に、税引前利益が2022年の4,108十億ウォンから1.6%減少して2023年には4,041十億ウォンとなったためである。

当期純利益

上記により、当行の当期純利益は、2022年の3,046十億ウォンから0.7%増加して2023年には3,068十億ウォンとなった。

当期その他包括利益（損失）

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：十億ウォン、%を除く）		
後に損益に組替えられる可能性のある項目			
海外事業の外貨換算差額	(19)	(8)	(57.9)
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	(789)	775	N/M
関連会社のその他包括利益（損失）に対する持分	(10)	7	N/M
後に損益に組替えられない項目			
確定給付制度の再測定要素	195	(158)	N/M
FVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動	(29)	24	N/M
その他包括利益（損失）合計（税引後）	(652)	640	N/M

* N/M=比較有意性がない。

当行は、2022年の652十億ウォンのその他包括損失を計上したのに対し、2023年には640十億ウォンのその他包括利益を認識した。これは主に、2022年に後に損益に振替えられる可能性のあるFVOCI金融資産の正味未実現損失789十億ウォンを認識したのに対し、2023年に後に損益に振替えられる可能性のあるFVOCI金融資産の正味未実現利益775十億ウォンを認識したためであるが、これは2022年に195十億ウォンの確定給付制度の再測定利益を認識したのに対し、2023年に158十億ウォンの確定給付制度の再測定損失を認識したことにより、一部相殺された。当行は、後に損益に組替えられる可能性のあるFVOCI金融資産の公正価値の未実現の正味変動について2022年に789十億ウォンの純損失を認識したのに対し、2023年に775十億ウォンの純利益を認識した。これは主に、金融市場における変動および不確実性により、2022年に比較して2023年に国債の価値が上昇したためである。当行は、確定給付制度の再測定について2022年に195十億ウォンの利益を認識したのに対し、2023年には158十億ウォンの損失を認識した。これは主に、当行の従業員退職給付制度に関する財政上、人口統計上および保険数理上の仮定の変更によるものである。

事業セグメント

現在、当行の主な事業セグメントは以下のとおりである。

・個人向け銀行業：主に個人顧客（富裕層の個人および家族を含む。）ならびにより少ない程度ではあるが病院、空港および学校といった非営利機関に貸出を行い、これらから預金を受入れる業務

・法人向け銀行業：中小企業を含む営利目的の法人に貸出を行い、これらから預金を受け入れる業務ならびに法人顧客向けの投資銀行サービスの提供

・国際グループ：主に海外子会社および海外支店の運営ならびにその他の海外業務

・その他銀行業：財務業務（行内資産負債管理およびその他の非預金の資金調達業務を含む）、有価証券の投資およびトレーディングならびにデリバティブのトレーディングに加え、銀行業務全般の管理からなる。

下表は、2022年および2023年12月31日終了年度のセグメント別営業利益（費用）を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
個人向け銀行業	2,662	2,308	(13.3)
法人向け銀行業	3,177	3,274	3.1
国際グループ	679	1,119	64.8
その他銀行業	(2,428)	(2,467)	1.6
連結調整(1)	73	(87)	(219.2)
営業利益合計	4,163	4,147	(0.4)

注記：

(1) 連結調整は、セグメント間取引の調整からなる。

個人向け銀行業

個人向け銀行業セグメントは主に、当行の個人向け銀行業支店が支店の顧客（主に個人および家計からなる。）に提供する銀行サービスおよびその他サービスからなる。個人向け銀行業の商品は主に、抵当ローンおよび住宅担保ローンならびにその他個人向け貸出、預金およびその他貯蓄商品ならびに投資およびバンカシュアランス商品の販売により稼得した手数料からなる。

2022年および2023年12月31日に終了した年度における個人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	4,574	4,432	(3.1)
正味受取手数料	340	336	(1.2)
正味その他費用	(2,252)	(2,460)	9.2
営業利益	2,662	2,308	(13.3)

個人向け銀行業の営業利益は、2022年の2,662十億ウォンから13.3%減少して2023年には2,308十億ウォンとなった。

個人向け銀行業の正味受取利息は、2022年の4,574十億ウォンから3.1%減少して2023年には4,432十億ウォンとなった。この減少は主に、当行の正味利息マージンが上昇したにもかかわらず、当行の個人向け貸出金の平均残高が2022年の143,873十億ウォンから2023年には140,444十億ウォンに減少したためである。個人向け貸出の平均残高の減少は主に、家計ローンおよび団体ローンの減少によるものである。当行の正味利息マージンの上昇は主に、加重平均基準金利が2022年の2.03%から2023年の3.49%に上昇したためである。

正味受取手数料は、主にアドバイザリー手数料およびアレンジメント手数料の減少ならびに手数料収益の減少ならびに資産証券化に関する購入契約手数料の減少により、2022年の340十億ウォンから1.2%減少して2023年には336十億ウォンとなった。

正味その他費用は、COVID-19に関連した財政支援プログラムの終了および経済上の不確実性の継続が見込まれることにより、信用損失引当金が増加したことにより、2022年の2,252十億ウォンから9.2%増加して2023年には2,460十億ウォンとなった。

法人向け銀行業

法人向け銀行業セグメントは主に、当行の法人向け銀行業支店が支店の法人顧客（大半が中小企業および大企業（財閥の傘下会社を含む。））に提供する一般貸出ならびに貸越およびその他貸出ファシリティ等の銀行サービスならびにその他サービスからなる。

2022年および2023年12月31日に終了した年度における法人向け銀行業セグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	3,421	3,476	1.6
正味受取手数料	471	459	(2.5)
正味その他費用	(715)	(661)	(7.6)
営業利益	3,177	3,274	3.1

法人向け銀行業の営業利益は、2022年の3,177十億ウォンから3.1%増加して2023年には3,274十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2022年の3,421十億ウォンから1.6%増加して2023年には3,476十億ウォンとなった。この増加は主に、法人向け貸出の平均残高が2022年の187,318十億ウォンから2023年には195,074十億ウォンに4.1%増加したことに加え、上記のとおり法人向け貸出の平均貸出金利が2022年の3.50%から2023年の5.01%に上昇したことによるものである。法人向け貸出の平均残高の増加は主に、顧客が債券よりローンを選好したことによる。

正味受取手数料は2022年の471十億ウォンから2.5%減少して2023年には459十億ウォンとなった。この減少は主に仲介手数料が減少したためである。

正味その他費用は2022年の715十億ウォンから7.6%減少して2023年には661十億ウォンとなった。この減少は主に、持分性有価証券および債券の売却益ならびに評価益の増加によるものである。

国際グループ

国際グループセグメントは主に、セグメント間の貸出および借入といった当行の海外子会社および支店の業績からなっている。

2022年および2023年12月31日に終了した年度における国際グループセグメントの損益計算書データを下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味受取利息	1,063	1,122	5.6
正味受取手数料	120	130	8.3
正味その他費用	(504)	(133)	(73.6)
営業利益	679	1,119	64.8

国際グループの営業利益は、2022年の679十億ウォンから64.8%増加して2023年には1,119十億ウォンとなった。

正味受取利息は、2022年の1,063十億ウォンから5.6%増加して2023年には1,122十億ウォンとなった。この増加は主に、ベトナムおよびインドネシアにおける金利の上昇により受取利息が増加したことによるものである。

正味受取手数料は2022年の120十億ウォンから8.3%増加して2023年には130十億ウォンとなった。この増加は主にベトナムにおけるクレジットカード手数料の増加および日本における与信取扱手数料の増加によるものである。

正味その他費用は2022年の504十億ウォンから73.6%減少して2023年には133十億ウォンとなった。この減少は主に、海外支店における持分性有価証券および債券の売却益および評価益の増加によるものである。

その他銀行業

同セグメントは主に、資金業務（行内資産負債管理およびその他非預金の資金調達業務を含む）、債務証券およびより程度は小さいものの自己勘定での持分証券のトレーディングならびに投資、デリバティブのトレーディング業務に加え、バックオフィス機能の管理からなっている。

2022年および2023年12月31日に終了した年度におけるその他銀行業セグメントの営業費用の構成要素を下表に示す。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
正味支払利息	(857)	(624)	(27.2)
正味受取（支払）手数料	33	(7)	(121.2)
正味その他費用	(1,604)	(1,836)	14.5
営業費用	(2,428)	(2,467)	1.6

その他銀行業セグメントの営業費用は、2022年の2,428十億ウォンから1.6%増加して、2023年には2,467十億ウォンとなった。

その他銀行業セグメントの正味支払利息は、2022年の857十億ウォンから27.2%減少して、2023年には624十億ウォンとなった。これは主に証券管理部の有価証券にかかる受取利息が増加したためである。

その他銀行業セグメントは2022年の33十億ウォンの正味受取手数料を認識したのに対し、2023年には７十億ウォンの正味支払手数料を認識した。これは主に、外貨調達および外貨建てカバードボンドに係る支払手数料の増加によるものである。

その他銀行業セグメントの正味その他費用は、2022年の1,604十億ウォンから14.5%増加して2023年には1,836十億ウォンとなった。これは主に、当行の内部業務および部門構成の変更に伴い、法人向け銀行業セグメントからその他銀行業セグメントにその他費用が振替えられたことによるもので、また一部には従業員福利厚生費および固定費が増加したためである。

財政状態

資産

表示日現在の当行の資産の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2022年	2023年	増減率(%)
	（単位：%を除き十億ウォン）		
現金および預け金	22,570	28,057	24.3
損益を通じて公正価値測定される有価証券	21,202	23,663	11.6
デリバティブ資産	4,904	3,263	(33.5)
償却原価測定貸出金	344,299	348,642	1.3
損益を通じて公正価値測定される貸出金	973	537	(44.8)
その他包括利益を通じて公正価値測定される有価証券	48,771	50,609	3.8
償却原価測定有価証券	28,380	30,719	8.2
有形固定資産	2,537	2,519	(0.7)
無形資産	636	1,087	70.9
子会社および関連会社等に対する投資資産	267	332	24.3
投資不動産	605	625	3.3

	12月31日現在		
	2022年	2023年	増減率(%)
確定給付資産	530	278	(47.5)
当期法人税資産	32	39	21.9
繰延税金資産	438	135	(69.2)
その他資産	15,808	17,956	13.6
売却目的保有非流動資産	29	36	24.1
資産合計	491,981	508,497	3.4

当行の資産は、2022年12月31日現在の491,981十億ウォンから3.4%増加して2023年12月31日現在には508,497十億ウォンとなった。この増加は主に、現金および預け金、償却原価測定貸出金、損益を通じて公正価値測定される有価証券および償却原価測定有価証券の増加によるものであった。

当行の現金および預け金は、2022年12月31日現在の22,570十億ウォンから24.3%増加して2023年12月31日現在には28,057十億ウォンとなった。かかる増加は主に、外貨建て預け金の増加および準備預金の増加によるものである。

当行の償却原価測定貸出金は、2022年12月31日現在の344,299十億ウォンから1.3%増加して2023年12月31日現在には348,642十億ウォンとなった。この増加は主に、上記のとおり法人向け貸出の増加によるものである。

当行の損益を通じて公正価値測定される有価証券は、2022年12月31日現在の21,202十億ウォンから11.6%増加して2023年12月31日現在には23,663十億ウォンとなった。この増加は主に買入手形の2,488十億ウォンの増加によるものであるが、かかる増加は受益証券の618十億ウォンの減少により一部相殺された。

当行の償却原価測定有価証券は、2022年12月31日現在の28,380十億ウォンから8.2%増加して2023年12月31日現在には30,719十億ウォンとなった。この増加は主に国債および社債の増加によるものである。

当行の資産に関する詳細については、「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細」を参照のこと。

負債および資本

表示日現在の当行の負債合計の主要項目を下表に示す。

	12月31日現在		
	2022年	2023年	増減率(%)
	(単位：%を除き十億ウォン)		
預金	373,104	370,960	(0.6)
損益を通じて公正価値で指定される金融負債	47	255	442.6
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	425	419	(1.4)
デリバティブ負債	5,780	3,513	(39.2)
借入金	24,213	26,701	10.3
債務証券	33,186	37,751	13.8
確定給付債務	7	7	-
引当負債	369	678	83.7
当期法人税負債	479	165	(65.6)
繰延税金負債	14	14	-
その他負債	23,190	34,503	48.8

	12月31日現在		
	2022年	2023年	増減率(%)
負債合計	460,814	474,966	3.1
資本合計	31,167	33,531	7.6
負債および資本の合計	491,981	508,497	3.4

当行の負債合計は、2022年12月31日現在の460,814十億ウォンから3.1%増加して2023年12月31日現在には474,966十億ウォンとなった。かかる増加は主に、その他負債の増加に加え、より程度は少ないものの債務証券の増加によるものである。

当行のその他負債は、2022年12月31日現在の23,190十億ウォンから48.8%増加して2023年12月31日現在には34,503十億ウォンとなった。かかる増加は主に、その他の国内銀行に対する国内為替決済未払金およびその他の未払金の増加によるものである。

当行の債務証券は、2022年12月31日現在の33,186十億ウォンから13.8%増加して2023年12月31日現在には37,751十億ウォンとなった。かかる増加は主に、買戻条件付契約に基づき売却された債券の増加に加え、より程度は少ないもののコールマネーが増加したためである。

当行の資本合計は、2022年12月31日現在の31,167十億ウォンから7.6%増加して2023年12月31日現在には33,531十億ウォンとなった。かかる増加は主に、当期利益による利益剰余金の増加によるものである。

キャッシュ・フロー

下表はキャッシュ・フローの変動についての分析を示している。詳細については「第６ - １ 財務書類」に記載される当行の連結財務書類およびそれらの注記を参照されたい。

	12月31日に終了した年度		
	2022年	2023年	増減率（%）
	（単位：%を除き十億ウォン）		
営業活動による正味キャッシュ・フロー	10,403	5,163	(50.4)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(8,936)	(4,188)	(53.1)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,315)	5,266	N/M
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響	(10)	(6)	(45.7)
現金および現金同等物の純増（減）	142	6,236	4,303.8
期首における現金および現金同等物	21,238	21,380	0.7
期末における現金および現金同等物	21,380	27,616	29.2

* N/M=比較有意性がない。

流動性および資金源

当行は、貸出、トレーディングおよび投資活動のための資金調達ならびにトレーディング・ポジションの管理から発生する流動性リスクにさらされている。当行の流動性管理の目標は、不利な状況においても、すべての負債を期日通りに返済し、すべての投資機会に資金を投入できるようにすることである。当行の流動性リスクの管理方法については、「第２－３ 事業の内容－(3) リスク管理－市場リスク管理－非トレーディング業務のための市場リスク管理－流動性リスク管理」を参照されたい。当行は、運転資本が当行の現在の需要を満たすために十分であると考えている。

表示日現在の当行の資金源を下表に示す。

	12月31日現在	
	2022年	2023年
	（単位：十億ウォン）	
預金	373,104	370,960
長期債務	35,729	38,254
コールマネー	1,200	1,801
韓国銀行からの借入金	4,999	2,508
その他短期借入金	15,474	21,889
資本(1)	10,415	10,315
合計	440,921	445,727

注記：

(1)資本金、株式発行超過金および新種資本証券からなる。

当行は、伝統的な商業銀行であったため、その主な資金源は、これまでも、また今後も、顧客預金である。2022年および2023年12月31日現在の預金は、それぞれ373,104十億ウォンおよび370,960十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ84.6%および83.2%に相当した。従来、限られた状況を除き、かかる顧客預金のほとんどが満期時に繰り越される結果となり、当行にとって安定した資金源となっていた。しかしながら、堅調な株式市場といった潜在的に魅力ある代替投資機会があることから、顧客がより高い収益を求めて銀行預金の相当の金額を代替投資商品に移す可能性があり、そのために当行にとって有利な商業上の条件で十分な資金調達手段を見い出すことが一時的に困難となる可能性がある。

当行は全般にこれまで、そして現在も、いかなる重要な点においても流動性上の困難に直面していないものの、ウォン安その他の理由により長期間にわたり、当行にとって受入れ可能な商業上の条件で資金需要を満たすことができない場合、当行はその財政的な存続可能性を確保し、規制上の要件を満たし、その戦略を実行し、または効率的に競争することができない可能性がある。

2022年および2023年12月31日現在、それぞれ7,308十億ウォンおよび6,421十億ウォン（当行のウォン建て預金合計のそれぞれ2.0%および1.7%）は、韓国の裁判所における訴訟に関連する訴訟当事者による預託金であった。裁判所預託金には、一般に市場金利より低い利息が付される。

さらに、当行は借入金ならびに社債および持分証券の発行によって資金を得ている。当行の借入金は主に、金融機関、韓国政府および韓国政府関連ファンドからの借入からなる。ウォン建ておよび外貨建ての双方で利用可能なコールマネーは、１ヵ月未満の満期を有する貸出のための短期貸出市場である国内コールローン市場で得られる。また、当行はその時々に、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出も受ける。例えば、2008年12月、当時深刻化していた国際信用危機に関する懸念の真っただ中で当行の自己資本比率を改善するため、当行は新韓フィナンシャル・グループから800十億ウォンの資本拠出を受けた。当行は、2008年12月以降は、新韓フィナンシャル・グループからの資本拠出は受けていない。

当行は、重要な資金源として、主に社債の形で長期債務に依存している。1999年以降、当行は、韓国の固定利付証券市場で１年超の満期を有する長期社債を積極的に発行しており、現在も引き続き発行している。当行は、1999年以降、韓国の固定利付証券市場で取得できる最高の格付であるAAAを維持してきた。当行の長期社債の金利は概して預金金利よりも20ベーシスポイントから30ベーシスポイント高い。しかし、長期社債は預金保険料および韓国銀行の準備金の支払対象となっていないため、一般的に長期社債による資金調達コストは、預金に係る当行の調達コストとほぼ同程度である。さらに、当行はまた、海外市場で外貨建て長期社債を発行することもある。2022年および2023年12月31日現在、当行の長期債務（１年以内期限到来分を控除後）は、それぞれ35,729十億ウォンおよび38,254十億ウォンであった。このうち、それぞれ14,367十億ウォンおよび13,680十億ウォンは主に米ドルを含む外貨建てであった。

信用格付は、当行が資金を調達できる費用およびその他の条件に影響する。国内外の格付機関は、当行を定期的に評価し、それらによる当行の長期債務の格付は、当行の財務の健全性および金融サービス業界全般に影響する状況を含むいくつかの要因に基づいている。

当行は、韓国の固定利付証券市場で比較的高い債務格付を有していることから、長期社債発行によって借り換えを行うことができると考えている。しかしながら、とりわけ、世界または韓国の経済が再び下方転換するか、当行のコーポレート・ガバナンスが変更されるか、または当行の事業が大幅に悪化した場合には、当行が現在の信用格付を維持すると保証することはできない。当行が現在の信用格付および見通しを維持できない場合には、資金調達費用が増大し、資本市場およびその他借入へのアクセスが制限され、金融取引に担保を追加的に差し入れる必要が生じる可能性があり、これらのいずれかによって当行の流動性、正味利息マージンおよび収益性が悪影響を受ける可能性がある。

補完的な資金源には、コールマネー、韓国銀行からの借入金およびその他短期借入金が含まれ、これらは、2022年および2023年12月31日現在、それぞれ21,673十億ウォンおよび26,198十億ウォンであり、同日現在の当行の資金調達合計のそれぞれ4.9%および5.9%を占めた。

契約債務、約定および保証

当行は、通常の業務において、数年間にわたる一定の契約上の現金債務を負担し、また、約定を行っている。当行は、上記「流動性および資金源」に記載されたように様々な資金源から流動性および資金を取得することができるため、かかる契約上の現金債務および約定が流動性または資金源に重大な影響を有することになるとは考えていない。

契約上の現金債務

2023年12月31日現在の当行の契約上の現金債務を下表に示す。

2023年12月31日現在の満期構成(1)

	1ヵ月未満	1-3ヵ月	3-6ヵ月	6-12ヵ月	1-5年	5年超	合計
				(単位：十億ウォン)			
預金	199,513	48,950	41,869	63,645	23,593	2,907	380,477
借入金	9,312	3,498	3,356	5,118	4,620	1,418	27,322
債務証券	1,535	4,915	3,872	11,477	16,452	2,078	40,329
リース債務	35	26	36	58	220	50	425
合計	210,395	57,389	49,133	80,298	44,885	6,453	448,553

注記：

(1) 当行の有利子預金、借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額のすべてを反映しており、2023年12月31日現在において変動金利ベースであった借入金および債務証券に係る見積契約利息支払額は、最終適用日（例えば、かかる変動金利貸出についての金利決定日の直前の利払日）に使用された金利が、残りの期間全体に適用されたとみなして計算されている。

約定および保証

当行は、通常の銀行業務において、顧客の資金調達需要を満たすために様々な約定および保証を行っている。約定および保証は通常、とりわけ信用供与約定、商業信用状、スタンドバイ信用状および履行保証の形による。かかる金融商品の契約上の金額は、相手方が約定の実行を求めるか、または当行が保証に基づく義務を履行しなければならず、かつ相手方が契約に基づき履行しなかった場合における最大期待損失額を示す。「第２－３ 事業の内容－(2)資産および負債の詳細－与信関連の約定および保証」および「第６－１ 財務書類」に記載される当行の監査済連結財務書類に対する注記39を参照されたい。

2023年12月31日現在の当行の連結ベースでの約定および保証を下表に示す。

	2023年12月31日現在の約定の期間別内訳			
	1年未満	1-5年	5年超	合計
		(単位：十億ウォン)		
信用供与約定(1)	77,793	17,544	19,124	114,461
商業信用状(2)	2,836	97	-	2,933
金融保証(3)	2,364	1,211	4	3,579
履行保証(4)	5,388	4,258	139	9,785
特別目的事業体向け流動性ファシリティ(5)	382	979	133	1,494
手形引受(6)	509	2	-	511
裏書手形(7)	10,520	-	-	10,520
その他	1,822	153	2,270	4,245
合計	101,614	24,244	21,670	147,528

注記：

(1) 信用供与約定は、貸出の形で信用を供与することが承認されているもののうち、資金手当てされていない部分を表す。かかる約定は所定の日に終了し、顧客は、かかる約定に基づき資金を引き出すためには事前に定められた条件に従わなければならない。与信枠を含む信用供与約定は、通常、債務者に影響する重大な悪化があった場合に当行がかかる約定を取り消すことを認める規定を含む。

(2) 商業信用状は、顧客に代わって、第三者が特定の条件に基づいて所定の金額を上限として当行宛の手形を振り出すことを承認する約束である。これらは通常、短期であり、関連する商品の出荷によって担保される。

(3) 金融保証は、特定の債務者が債務証書の要項に従い期日に返済を行わなかったことで発生した損失を補填するために保有者に特定の支払いを行うことを当行に義務付ける契約である。金融保証債務は当初は公正価値で認識され、その当初の公正価値は金融保証の期間にわたり償却される。金融保証債務はその後、この償却金額と、保証に基づく支払いの可能性が高まった場合に見込まれる支払いの現在価値のいずれか高い金額で計上される。金融保証はその他債務に含まれる。

(4) 履行保証は、建設もしくは類似のプロジェクトへの顧客の入札を保証するため、または契約条件に従ったかかるプロジェクトの完成を保証するために発行される。また、製品、商品、保守またはその他サービスを第三者に提供する顧客の義務を支援するためにも発行される。

(5) 特別目的事業体向け流動性ファシリティは、当行が管理者として行為する特別目的事業体へのコマーシャル・ペーパー購入契約を含む緊急時与信枠を提供する取消不能の約定を表す。

(6) 手形引受は、顧客宛てに振り出された為替手形を支払う当行による保証を表す。当行は、大半の引受手形については呈示がなされることを予想しているが、顧客による償還は通常、直ちに行われる。

(7) 裏書手形は当行によって第三者に譲渡される手形である。当行は、主たる支払義務者がかかる手形を期日に引受けない場合に支払い義務を履行しなければならない。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

該当事項なし。

２【主要な設備の状況】

資産

当行の登録事務所および本店は大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20に所在する。韓国にある当行資産の一部に関する情報は下表に示されている。

設備の種類	場所	面積（平方メーター）	
		建物	敷地
登録事務所および本社	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20	73,020	5,418
新韓銀行広橋別館	大韓民国04540ソウル特別市中区清渓川路54	3,652	6,783
新韓バックオフィス・サポート・センター	大韓民国10401京畿道高陽市一山東区中央路1311	24,841	5,856
新韓銀行バックオフィス・アンド・コールセンター	大韓民国06225ソウル特別市江南区驛三路251	40,806	7,964
新韓センテニアル・ビルディング	大韓民国04540ソウル特別市中区南大門路10道29	19,697	1,389
新韓銀行広橋支店	大韓民国04540ソウル特別市中区清渓川路54	16,762	6,783
新韓明洞支店	大韓民国04534ソウル特別市中区明洞路43	8,937	1,017
新韓永登浦支店	大韓民国07301ソウル特別市永登浦区永中路27	6,172	1,984
新韓銀行バックオフィス・アンド・ストーレッジセンター	大韓民国28784忠清北道清州市上党区丹齋路291番３	6,398	5,377

当行の主要な施設は、韓国のソウルにあり、同ビルの延床面積は約73,020平方メートルである。当行は、直接または間接に、本店ビルの過半の権利を保有している。さらに、その支店のために様々な土地・建物を所有または賃借している。当行は、ソウル首都圏のITセンターに中央大型コンピューター・システムを備えている。

2023年12月31日現在、当行は721の支店による全国規模のネットワークを有している。これらの施設のうち約20.25%が当行が所有する建物にある一方で、残りの支店はリース物件である。

2023年12月31日現在、当行により所有されるすべての資産の正味簿価は2,357十億ウォンであった。当行は、韓国国外に重要な資産を保有しない。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

（2023年12月31日現在）

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
2,000,000,000株	1,585,615,506株	414,384,494株

②　【発行済株式】

（2023年12月31日現在）

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面5,000ウォン	普通株式	1,585,615,506株	該当なし	１株当り１個の議決権

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（ウォン）	
	増減数	残高	増減額	残高
2018年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 （901,422百万円）
2019年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 （901,422百万円）
2020年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 （901,422百万円）
2021年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 （901,422百万円）
2022年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 （901,422百万円）
2023年12月31日現在	-	1,585,615,506	-	7,928,077,530,000 （901,422百万円）

（４）【所有者別状況】

（2023年12月31日現在）

区分	株主数	株主比率（%）	保有株式数（株）	保有比率（%）
法人等	1	100.0	1,585,615,506	100.0
個人	0	0	0	0

（５）【大株主の状況】

（2023年12月31日現在）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新韓フィナンシャル・グループ	大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20	1,585,615,506	100.0

２【配当政策】

株主に支払われる配当は、当行の個別財務書類において報告される分配可能な未処分利益剰余金（商法に定義される。）に基づく。

当行は、2022年および2023年について下記のとおり配当を支払った。

決議日	決議	配当金の総額（百万ウォン）	一株当たりの配当金（ウォン）
2023年３月22日	株主総会決議	1,157,105	729.75
2024年３月21日	株主総会決議	1,196,396	754.53

３【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会

当行の政策面および戦略面の最終的な責任は当行の取締役会にあり、当行取締役会は当行の経営管理およびいくつかの統治機関を通じて日常業務を監督している。当行取締役会の各取締役の住所は、大韓民国04513ソウル特別市中区世宗大路９道20新韓銀行気付である。

当行取締役会は２名の業務執行取締役、１名の非常任取締役および６名の社外取締役から成っている。

業務執行取締役および非常任取締役は、当行の株主総会による決定のとおり最長３年を任期として選任される（再任可能）。社外取締役の任期は２年までである。社外取締役は最高６年を上限として毎年再任されることができる。監査委員会（下記にて説明する。）の常任委員である取締役は３年を上限として選任される（再任可能）。当行取締役会は少なくとも四半期毎に１回開催され、当行取締役会会長の要請によりその他に臨時取締役会を招集することができる。

当行取締役会は当行取締役会の運営を支援するための様々な任務を遂行するために５つの委員会(監査委員会、リスク管理委員会、役員候補推薦委員会、報酬委員会およびESG委員会)を設置している。

監査委員会の目的は、(i)内部監査計画を策定し、かかる計画を実行し、結果を評価し、適切な事後措置を実施し、適切な改善を提案すること、(ii)内部統制にかかる包括的制度に関して適切な改善を評価し、提案すること、(iii)外部監査人の任命を承認すること、および(iv)上記と類似したその他様々な役割を果たすことにある。

リスク管理委員会の目的は、(i)当行のリスク、評価および限度方針を見直すこと、(ii)資産負債管理ならびに信用リスクおよび市場リスクの測定を見直すこと、(iii)資産の質、リスク・エクスポージャーおよび問題資産を統制することにある。

役員候補推薦委員会の目的は、当行の銀行長、社外取締役および監査委員会委員の任用候補者を指名し推薦することである。

報酬委員会の目的は、経営陣の業績を評価し、業務執行役員の適切な報酬（報奨および賞与を含む。）を決定することである。

ESG委員会の目的は、ESG管理を本格的に推進し、ESGイニシアチブを全社的に浸透させることにより、当行の持続可能な成長に貢献することである。

監査委員会

当行は当行取締役会の下に監査委員会を置いている。監査委員会の権利および責任は、(i)当行の会計および事業の監査を行うこと、(ii)定時株主総会に提出される議案および書類を調査し、定時株主総会において法令、規則または定款に違反がないか、もしくは著しい違法性がないかどうかについて意見を述べること、(iii)臨時株主総会の招集を要求すること、(iv)子会社の事業に関する報告書を要求し、必要であれば、子会社の事業または資産の状況を調査すること、(v)外部監査人の選任を承認すること、ならびに(vi)取締役会により委任されたその他の事項を処理することである。

2024年４月２日現在、当行監査委員会は以下の委員により構成されている。

氏名	生年月日	役職	監査委員会委員就任年月日	任期終了日
金　性南（Sung nam Kim）	1958年１月23日	監査委員会委員 社外取締役 国際公認会計士倫理基準委員会委員	2023年３月22日	2025年３月
柳　燦佑（Chan Woo Ryu）	1964年７月12日	監査委員会常任委員 業務執行取締役	2022年１月１日	2024年12月31日
李　寅載（In Jae Lee）	1963年10月29日	監査委員会委員 社外取締役	2021年12月28日	2025年３月

リスク管理委員会

2024年４月２日現在、リスク管理委員会は２名の社外取締役（任相玄および咸駿浩）および１名の非常任取締役（李仁均）により構成されている。同委員会は、当行の包括的リスク管理機能に関する重要な問題について、監督し、決定を行う。当行の安定的な財政状態を確保し、そのリスク調整後の収益を最大化するために、同委員会は当行の全般的なリスク・エクスポージャーを監視し、当行がリスク政策およびプロセスを遵守しているかを検討する。さらに、同委員会はリスク・抑制戦略および政策ならびに当行の全体的なリスク管理制度を検討し、修正し、各リスクが適切な水準であるか否かを評価し、またリスクに基づく資本配分を検討する。同委員会は、四半期ごとに定例会を開催する。

役員候補推薦委員会

役員候補推薦委員会は４名の社外取締役および１名の非常任取締役により構成される。同委員会は2024年４月２日現在、徐基錫、李寅載、金性南、山本伸次および李仁均の５名の取締役によって構成されている。同委員会は、当行の株主総会において指名される当行の銀行長、当行の社外取締役および当行監査委員会委員の候補者を推薦する。同委員会の決議は、過半数の委員が出席した会議における過半数の賛成票により行わなければならない。ただし、当行監査委員会委員の候補者の推薦についての決議は、委員の３分の２以上の賛成票を要する。

内部統制委員会

2024年７月３日に施行される改正金融会社支配構造法に基づき、金融持株会社を含む金融機関は、内部統制委員会を設置しなければならず、その委員の２分の１以上は社外取締役でなければならず、委員長は社外取締役でなければならない。ただし、内部統制に関する基本方針および戦略の策定、役職員の職業倫理およびコンプライアンス精神を重視する組織文化の確立に向けた計画の策定、ガバナンス体制に関する社内規程の制定および改正、内部統制基準の制定および改正、ならびに役員ならびに代表取締役の内部統制管理義務の履行に関する検査、評価および必要な措置の要請等について、金融機関の定款に定めるところにより、監査委員会またはリスク管理委員会が審議し、決議する場合は、内部統制委員会を設置しないことができる。

内部統制責任体系図

2024年７月３日に施行される改正金融会社支配構造法に基づき、金融持株会社を含む金融機関は、各役員が担当する内部統制の対象事項の範囲や内容を、あらかじめ「責任体系図」を作成して明確にしなければな

らない。最高経営責任者は、取締役会による審議および決議を経て、責任体系図を作成し、金融当局に提出しなければならない。金融会社は、その役員が職務を遂行するために必要な専門知識、人格、信用等の資質を備えているかどうかを確認する義務を負う。責任体系図に記載された業務執行役員は、一定の規定された措置を講じることにより、その責任に属する事項に関する内部統制を監督しなければならない。最高経営責任者は、内部統制の最高責任者として、全社的な内部統制システムの構築と各役員の内部統制活動の監督を行う。

報酬委員会

報酬委員会は2024年４月２日現在、当行の２名の社外取締役（任相玄および咸駿浩）および１名の非常任取締役（李仁均）によって構成されている。同委員会は経営陣の業績を評価し、当行の業務執行役員に対する業績連動報酬を含む取締役の報酬について検討し、これを決定する。同委員会は必要に応じて会議を開く。

ESG委員会

ESG委員会は2022年３月に設立された。ESG委員会は最高経営責任者および社外取締役全員で構成されるものとし、その過半数は社外取締役でなければならない。ESG委員会は、持続可能な経営のためのESG戦略、方針およびイニシアチブを確立し、かかる戦略、方針およびイニシアチブを実施することを承認する取締役会レベルの意思決定機関として機能する。2024年４月２日現在、ESG委員会は最高経営責任者の丁相赫ならびに社外取締役の徐基錫、任相玄、李寅載、山本伸次、金性南および咸駿浩の７人の取締役で構成されている。ESG委員会の会議は半年ごとに開催されるが、必要に応じて臨時会議が開催される。

株式所有

当行の株式資本のすべては、新韓フィナンシャル・グループにより所有されている。

ストックオプション

2010年４月１日以前、新韓フィナンシャル・グループは、選ばれた上級経営陣に対してストックオプションを付与していた。2016年３月16日、付与されたすべてのストックオプションの行使期間が終了し、現在は付与されているストックオプションはない。

(2)【役員の状況】

提出日現在、当行は２名の業務執行取締役を有している。同取締役は、当行の常勤従業員であり、下記に示した業務上の役職を有している。

業務執行取締役兼最高経営責任者

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役就任年月日	任期終了日
丁　相赫 (Sang Hyuk Jung)	1964年11月26日	銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役	2023年２月15日	2024年12月31日

丁相赫氏は、2023年２月15日から当行の銀行長兼最高経営責任者および業務執行取締役を務めている。丁氏はこれまで当行の業務執行副銀行長を務めていた。丁氏はソウル大学校で国際経済学の学士号を取得している。

業務執行取締役兼監査委員会委員

氏名	生年月日	役職	業務執行取締役就任年月日	任期終了日
柳　燦佑 (Chan Woo Ryu)	1964年７月12日	業務執行取締役兼監査委員会常任委員	2022年１月１日	2024年12月31日

柳燦佑氏は、2022年１月１日から当行の業務執行取締役兼監査委員会常任委員を務めている。柳氏はこれまでに、韓国金融安全株式会社の最高経営責任者および金融監督院の副院長を務めている。柳氏はソウル大学校で経済学の学士号を取得している。

非常任取締役

提出日現在、当行には、当行の常勤従業員ではなく、当行に業務上の役職を有していないが、当行の関係会社において業務上の役職を有している１名の非常任取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	非常任取締役就任年月日	任期終了日
李　仁均 (Een Kyoon Lee)	1967年４月１日	新韓フィナンシャルグループ副社長	2023年１月１日	2024年12月31日

李仁均氏は、2023年１月１日から新韓フィナンシャル・グループの副社長および当行の非常任取締役業務執行役員を務めている。李氏は、これまでに新韓フィナンシャル・グループの常務を務めている。李氏は、漢陽大学校で英語英文学の学士号を取得している。

社外取締役

提出日現在、当行には当行の従業員ではなく、当行に業務上の役職を有さず、かつ当行の関連会社においても業務上の役職を有していない６名の社外取締役がいる。

氏名	生年月日	役職	取締役就任年月日	任期終了日(1)
徐　基錫 （Ki Seok Seo）	1953年２月19日	漢陽大学客員教授	2020年３月25日	2025年３月
任　相玄 （Sang Hyun Im）	1960年５月３日	元中小企業銀行業務執行理事	2021年４月１日	2025年３月
李　寅載 （In Jae Lee）	1963年10月29日	元サムスンカード副社長	2021年12月28日	2025年３月
山本　伸次 （Shinji Yamamoto）	1961年11月27日	永伸商事株式会社最高経営責任者	2024年３月21日	2026年３月
咸　駿浩 （Joon ho Hahm）	1964年２月11日	元金融通貨委員会委員	2023年３月22日	2025年３月
金　性南 （Sung nam Kim）	1958年１月23日	国際会計士倫理基準委員会委員	2023年３月22日	2025年３月

注記：

(1)任期終了日は当該年度の定時株主総会の期日となる。

徐基錫氏は、2020年３月25日以降現在まで社外取締役を務めている。徐氏は現在、漢陽大学校の客員教授である。徐氏はソウル大学校で法学の学士号を取得している。

任相玄氏は2021年４月１日以降現在まで社外取締役を務めている。任氏はこれまでにIBK貯蓄銀行の最高経営責任者および中小企業銀行の業務執行理事を務めている。任氏は忠南大学校で経営学の学士号を取得している。

李寅載女史は、2021年12月28日以降現在まで社外取締役を務めている。李女史はこれまでにサムスンカードの副社長を務めている。李女史はソウル大学校で産業工学の学士号および修士号を取得している。

山本伸次氏は、2024年３月21日以降現在まで社外取締役を務めている。山本氏は現在、永伸商事株式会社の最高経営責任者を務めている。山本氏は関西大学で経営学の学士号を取得している。

咸駿浩氏は2023年３月22日以降現在まで社外取締役を務めている。咸氏はこれまでに金融通貨委員会の委員を務めている。咸氏はソウル大学校で英語英文学の学士号を取得している。

金性南氏は2023年３月22日以降現在まで社外取締役を務めている。金氏は現在、国際会計士倫理基準委員会委員を務めている。金氏は成均館大学校で会計学の学士号およびMBAを取得している。

社外取締役は、その全員が当行以外の会社または組織で役職（主な役職は上記のとおり）を有している。

経営陣

提出日現在、当行の経営陣は18名の非取締役業務執行役員から成る。

非取締役 業務執行役員	生年月日	部署	業務執行役員 就任年月日	任期終了日
田　弼煥 (Pil Hwan Jeon)	1965年９月13日	販売チャネル・営業推進１グループ	2021年１月１日	2024年12月31日
鄭　瑾洙 (Keun Soo Jung)	1966年４月11日	グローバル・インベストメント・バンキング・グループ	2021年１月１日	2024年12月31日
鄭　容旭 (Yong Uk Jung)	1966年10月16日	営業推進（WM）４グループ	2021年１月１日	2024年12月31日
朴　賢珠 (Hyun Ju Park)	1965年４月22日	消費者保護グループ	2022年１月１日	2024年12月31日
徐　承鉉 (Seung Hyeon Seo)	1967年３月４日	グローバル事業グループ	2022年１月１日	2024年12月31日
金　允洪 (Youn Hong Kim)	1966年10月13日	営業推進２グループ	2023年１月１日	2024年12月31日
金　基興 (Ki Heung Kim)	1968年12月27日	経営支援グループ	2023年１月１日	2024年12月31日
黄　寅夏 (In Ha Hwang)	1966年２月４日	ICTグループ	2023年１月１日	2024年12月31日
龍　雲昊 (Yoon Ho Yong)	1967年３月30日	営業推進３グループ	2023年１月１日	2024年12月31日
林　修漢 (Soo Han Lim)	1968年11月21日	デジタル・ソリューション・グループ	2023年１月１日	2024年12月31日
金　光載 (Kwang Jae Kim)	1967年１月12日	ブランド広報グループ	2024年１月１日	2025年12月31日
姜　明奎 (Myoung Gyu Kang)	1968年３月１日	与信グループ	2024年１月１日	2025年12月31日
金　光洙 (Kwang Soo Kim)	1968年７月９日	販売支援・顧客ソリューション・グループ	2024年１月１日	2025年12月31日
朴　義植 (Eui Sik Park)	1969年１月12日	資産管理ソリューション・グループ	2023年１月１日	2024年12月31日
尹　俊鎬 (Jun Ho Yoon)	1968年１月４日	情報セキュリティ本部	2023年１月１日	2024年12月31日
李　英鎬 (Young Ho Lee)	1970年10月17日	最高コンプライアンス責任者	2023年１月１日	2024年12月31日
金　相勤 (Sang Keun Kim)	1969年４月17日	資本市場・トレーディング本部	2023年２月16日	2023年12月31日
羅　勲 (Hoon Ra)	1969年３月19日	リスク管理グループ	2024年１月１日	2025年12月31日

田弼煥氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。田氏はこれまでに、SBJ銀行副社長および当行の仁川国際空港支店のゼネラルマネジャーを務めている。田氏は成均館大学校で行政学の学士号を取得している。

鄭瑾洙氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまでに、当行の投資銀行本部およびグローバル投資銀行本部の本部長を務めている。鄭氏は高麗大学校で中国語・中国文学の学士号を取得している。

鄭容旭氏は2021年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。鄭氏はこれまでに、当行の人事部および営業推進第２部でゼネラルマネジャーを務めている。鄭氏は漢陽大学校で韓国語・韓国文学の学士号を取得している。

朴賢珠女史は2022年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。朴女史はこれまでに、消費者保護本部長および国際貿易事業支援部のゼネラルマネジャーを務めている。朴女史はソウル女子商業高校を卒業している。

徐承鉉氏は2022年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。徐氏はこれまでに、グローバル事業本部長およびロンドン支店のゼネラルマネジャーを務めている。徐氏は高麗大学校で農業経済学の学士号を取得している。

金允洪氏は2023年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでに、京畿西部事業本部長および法人信用分析・評価部部長を務めている。金氏は、西江大学校で経営学の学士号を取得している。

金基興氏は2023年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでに戦略・金融企画部部長および戦略企画部ゼネラルマネジャーを務めている。金氏は延世大学校で経済学の学士号を取得している。

黄寅夏氏は2023年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。黄氏はこれまでにICT企画部部長およびICT企画部ゼネラルマネジャーを務めている。黄氏は世宗大学校で会計学の学士号を取得している。

龍雲昊氏は2023年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。龍氏はこれまでに大企業江北本部長および法人向け銀行業務第１センターのゼネラルマネジャーを務めている。龍氏は韓国外国語大学校でスペイン語学の学士号を取得している。

林修漢氏は2023年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。林氏はこれまでにデジタル戦略部部長およびデジタル戦略部ゼネラルマネジャーを務めている。林氏は漢陽大学校で数学の学士号を取得している。

金光載氏は2024年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにブランド・広報本部長および広報部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は慶熙大学校で統計学の国際貿易学の学士号を取得している。

姜明奎氏は2024年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに投資銀行本部長および不動産金融部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は慶北大学校で統計学の経済号を取得している。

金光洙氏は2024年１月１日以降現在まで当行の業務執行副銀行長兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでに仁川本部長および機関営業第２本部長を務めている。同氏は漢陽大学校で法学の学士号を取得している。

朴義植氏は、2023年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。朴氏はこれまでに年金事業部および駅三洞支店のゼネラルマネジャーを務めている。朴氏は慶北大学校で経済学の学士号を取得している。

尹俊鎬氏は、2023年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。尹氏はこれまでにグローバルITシステム開発部および馬頭駅支店のゼネラルマネジャーを務めている。尹氏は成均館大学校で行政学の学士号を取得している。

李英鎬氏は、2023年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。李氏はこれまでにコンプライアンス部のゼネラルマネジャーを務めている。李氏は西江大学校で法学の学士号を取得している。

金相勤氏は、2023年２月16日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。金氏はこれまでにグローバル市場・証券本部長およびFIバンキングセンターのゼネラルマネジャーを務めている。金氏は高麗大学校で経済学の学士号を取得している。

羅勲氏は2024年１月１日以降現在まで当行の常務兼非取締役業務執行役員を務めている。同氏はこれまでにリスク管理部ゼネラルマネジャーおよびリスク工学部ゼネラルマネジャーを務めている。同氏は高麗大学校で統計学の学士号を取得している。

取締役および上級経営陣の男女別人数の内訳

男性：25人

女性：２人（全体比7.4%）

報酬

2023年、当行により当行取締役および業務執行役員に支払われた報酬および現物給付の合計金額は10,688百万ウォンであった。

(3)【監査の状況】

①　監査委員会の状況

監査委員会の定例会議は、四半期に１回以上開催することを原則とし、臨時会議は、必要に応じて随時開催する。監査委員会の決議は、在籍委員の過半数の出席および出席委員の過半数の賛成により可決される。

2023年において、監査委員会会議は合計14回開催され、合計48件（決議10件、審議８件、報告30件）の議案が処理された。

監査委員会会議の出席状況は下表のとおりである。

回	開催日	監査委員会委員の氏名			
		尹 勝漢 (出席率:80%)	金 性南 (出席率:100%)	李 寅載 (出席率:100%)	柳 燦佑 (出席率:100%)
第１回	2023年２月７日	出席	（選任前）	出席	出席
第２回	2023年２月15日	出席	（選任前）	出席	出席
第３回	2023年３月２日	出席	（選任前）	出席	出席
第４回	2023年３月22日	出席	（選任前）	出席	出席
第５回	2023年３月22日	欠席	（選任前）	出席	出席
第６回	2023年３月22日	（退任後）	出席	出席	出席
第７回	2023年５月24日	（退任後）	出席	出席	出席
第８回	2023年８月10日	（退任後）	出席	出席	出席
第９回	2023年８月22日	（退任後）	出席	出席	出席
第10回	2023年９月26日	（退任後）	出席	出席	出席
第11回	2023年11月23日	（退任後）	出席	出席	出席
第12回	2023年11月28日	（退任後）	出席	出席	出席
第13回	2023年12月28日	（退任後）	出席	出席	出席
第14回	2023年12月28日	（退任後）	出席	出席	出席

監査委員会に関する詳細については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－監査委員会」を参照されたい。

②　内部監査の組織および活動

監査委員会

当行の監査委員会は１名の常任取締役および２名の社外取締役によって構成されており、当行の内部統制ならびに定められた倫理上および法律上の原則の遵守を監督する独立した検査機関である。監査委員会は、とりわけ当行の全般的な経営および会計について内部監査を行い、当行の監査委員会を補佐する監査部を監督する。

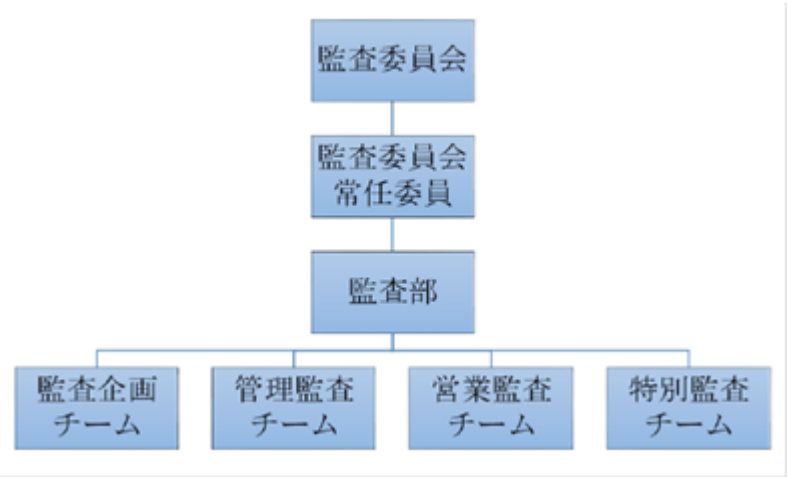
監査部

当行は、監査委員会の下に監査部を設置している。

監査部の構成および業務方法に関する全般的な事項は、監査委員会常任委員（取締役）によって決定される。

監査部の長は、監査人の配置、割当ておよび管理に関する事項についての全般的な統制を行う。

下図は、当行の内部監査の組織構成を示している。



③　外部監査

監査人の名称：ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）

ケーピーエムジーサムジョン会計法人は2023年から当行に監査関連業務を提供している。

④　監査報酬の内容等

2022年および2023年のサムイル・プライスウォーターハウスクーパースおよびケーピーエムジーサムジョン会計法人ならびにその外国関連法人に対する報酬の内訳を以下に掲げる。

（単位：百万ウォン）

年度	監査人名称	内容	監査契約内訳		実際遂行内訳	
			報酬(1)	時間	報酬(1)	時間
2023年	ケーピーエムジーサムジョン会計法人	第１四半期財務書類の検討	3,254	28,576	3,254	3,002
		半期財務書類の検討				4,345
		第３四半期財務書類の検討				4,476
		年次財務書類の監査				18,715
2022年	サムイル・プライスウォーターハウスクーパース	第１四半期財務書類の検討	2,938	26,400	2,938	3,845
		半期財務書類の検討				3,879
		第３四半期財務書類の検討				3,822
		年次財務書類の監査				16,276

注記：

(1)　付加価値税および実費を除く年間報酬

(2)　2023年の監査報酬は、新韓銀行グローバルシステム（AITHER）に対する一般統制および運営の有効性認証業務に対する報酬を含む。

非監査業務

(単位:百万ウォン、付加価値税を含まない。)

年度	契約日	内容	業務提供期間	報酬金額
2023年	2023年12月29日	コンフォートレターの発行	2023年12月29日～ 2024年１月29日	50
	2023年８月11日	コンフォートレターの発行	2023年８月１日～ 2023年10月31日	90
2022年	2022年９月14日	コンフォートレターの発行	2022年９月14日～ 2022年10月20日	120
	2022年４月21日	サービス組織の内部統制認証業務	2022年４月１日～ 2023年２月28日	76
	2022年３月14日	コンフォートレターの発行	2022年３月14日～ 2022年４月13日	100

注記：

(1) 報酬金額には付加価値税を含まない。

(4)【役員の報酬等】

上記の「(2) 役員の状況」を参照されたい。

(5)【株式の保有状況】

該当事項なし。

第６【経理の状況】

本書記載の当行の2023年および2022年12月31日現在ならびに同日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国IFRSに準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。当行の採用した会計処理の原則、手続および表示方法と、日本において一般に認められている会計処理の原則、手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、下記「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」に説明されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第１項の適用を受けている。

本書記載の2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国において独立監査人ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Accounting Corp.）の監査を受けており、2022年12月31日現在および同日に終了した事業年度に関する連結および個別財務書類は、韓国において独立監査人サムイル・プライスウォーターハウスクーパース（Samil PricewaterhouseCoopers）の監査を受けている。それらの監査報告書の原文および日本語訳文が本書とともに提出されている。

当該財務書類は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第１条の２の規定により、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく日本国の公認会計士または監査法人による監査は受けていない。

原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、東京の主要銀行が建値した2024年３月21日現在の対顧客電信直物売買為替相場の仲値である100ウォン＝11.37円の換算レートで、ウォンから換算したものである。

上記の日本円で表示された換算金額および下記「２　主な資産・負債及び収支の内容」から「４　大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違」までの記載は、当行の原文の財務書類には含まれておらず、上記の監査の対象にもなっていない。

１【財務書類】

2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における監査済財務書類

(1)　連結財務書類

連結財務状態表

第192（当）期末 2023年12月31日現在

第191（前）期末 2022年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第192（当）期末		第191（前）期末	
資産				
1. 現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	28,056,776		22,569,882	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	23,663,110		21,201,704	
3. デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	3,263,290		4,904,096	
4. 償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、41、43）	348,642,129		344,298,939	
5. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、9）	536,824		972,553	
6. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	50,609,366		48,770,784	
7. 償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	30,719,163		28,379,986	
8. 有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	2,518,593		2,537,482	
9. 無形資産（注記5、13）	1,087,206		636,487	
10. 関連会社などに対する投資資産（注記14）	332,250		266,893	
11. 投資不動産（注記5、15）	625,125		604,940	
12. 確定給付資産（注記24）	277,784		530,174	
13. 当期法人所得税資産（注記37）	38,814		31,780	
14. 繰延税金資産（注記37）	135,371		437,896	
15. その他の資産（注記3、9、16、41）	17,955,031		15,808,585	
16. 売却予定非流動資産（注記17）	36,444		29,211	
資産合計		508,497,276		491,981,392
負債				
1. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債（注記19）	254,832		47,327	

2. 預り負債（注記3、20、41）	370,959,649		373,104,189	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、21）	419,342		424,964	
4. デリバティブ負債（注記3、8、41、43）	3,512,594		5,779,626	
5. 借入負債（注記3、22、40、41）	26,701,198		24,212,792	
6. 社債（注記3、23、40）	37,750,685		33,186,180	
7. 確定給付負債（注記24）	6,977		7,020	
8. 引当負債（注記25、39、41）	677,621		369,201	
9. 当期法人所得税負債（注記37）	164,681		478,724	
10. 繰延税金負債（注記37）	14,378		14,247	
11. その他の負債（注記3、12、26、41、44）	34,504,106		23,189,862	
負債合計		474,966,063		460,814,132
資本				
I. 親会社の所有持分		33,519,118		31,158,909
1. 資本金（注記27）	7,928,078		7,928,078	
2. 新種資本証券（注記27）	1,988,535		2,088,542	
3. 資本剰余金（注記27）	403,164		403,164	
4. 資本調整（注記27、37）	1,946		2,515	
5. その他の包括損益累計額（注記27、37）	(618,125)		(1,260,828)	
6. 利益剰余金（注記27、28） （貸倒準備金積立額） （貸倒準備金繰入（戻入）必要額） （貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	23,815,520 (2,500,641) ((151,687)) ((151,687))		21,997,438 (2,631,990) ((131,349)) ((131,349))	
II. 非支配持分（注記27）		12,095		8,351
資本合計		33,531,213		31,167,260
負債及び資本合計		508,497,276		491,981,392

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行及び子会社　　（単位：百万円）

科目	第192（当）期末		第191（前）期末	
資産				
1．現金及び預け金（注記3、6、9、40、41）	3,190,055		2,566,196	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、7、41、43）	2,690,496		2,410,634	
3．デリバティブ資産（注記3、8、41、43）	371,036		557,596	
4．償却原価で測定する貸付債権（注記3、9、41、43）	39,640,610		39,146,789	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、9）	61,037		110,579	
6．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	5,754,285		5,545,238	
7．償却原価で測定する有価証券（注記3、10、18、43）	3,492,769		3,226,804	
8．有形固定資産（注記5、11、12、17、18）	286,364		288,512	
9．無形資産（注記5、13）	123,615		72,369	
10．関連会社などに対する投資資産（注記14）	37,777		30,346	
11．投資不動産（注記5、15）	71,077		68,782	
12．確定給付資産（注記24）	31,584		60,281	
13．当期法人所得税資産（注記37）	4,413		3,613	
14．繰延税金資産（注記37）	15,392		49,789	
15．その他の資産（注記3、9、16、41）	2,041,487		1,797,436	
16．売却予定非流動資産（注記17）	4,144		3,321	
資産合計		57,816,140		55,938,284
負債				
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債（注記19）	28,974		5,381	
2．預り負債（注記3、20、41）	42,178,112		42,421,946	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、21）	47,679		48,318	
4．デリバティブ負債（注記3、8、41、43）	399,382		657,143	
5．借入負債（注記3、22、40、41）	3,035,926		2,752,994	
6．社債（注記3、23、40）	4,292,253		3,773,269	

7. 確定給付負債（注記24）	793		798	
8. 引当負債（注記25、39、41）	77,046		41,978	
9. 当期法人所得税負債（注記37）	18,724		54,431	
10. 繰延税金負債（注記37）	1,635		1,620	
11. その他の負債（注記3、12、26、41、44）	3,923,117		2,636,687	
負債合計		54,003,641		52,394,567
資本				
I. 親会社の所有持分		3,811,124		3,542,768
1. 資本金（注記27）	901,422		901,422	
2. 新種資本証券（注記27）	226,096		237,467	
3. 資本剰余金（注記27）	45,840		45,840	
4. 資本調整（注記27、37）	221		286	
5. その他の包括損益累計額（注記27、37）	(70,281)		(143,356)	
6. 利益剰余金（注記27、28） （貸倒準備金積立額） （貸倒準備金繰入（戻入）必要額） （貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	2,707,825 (284,323) ((17,247)) ((17,247))		2,501,109 (299,257) ((14,934)) ((14,934))	
II. 非支配持分（注記27）		1,375		950
資本合計		3,812,499		3,543,717
負債及び資本合計		57,816,140		55,938,284

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

連結包括損益計算書

==========

第192（当）期　自2023年1月1日　至2023年12月31日

第191（前）期　自2022年1月1日　至2022年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ. 営業利益		4,147,197		4,162,750
(1) 純利息損益（注記3、5、29、41、43）		8,402,659		8,205,202
1. 受取利息	20,381,189		14,085,816	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	584,502		401,732	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	19,796,687		13,684,084	
2. 支払利息	11,978,530		5,880,614	
(2) 純手数料損益（注記3、5、30、41、43）		910,951		955,310
1. 受取手数料	1,266,531		1,280,575	
2. 支払手数料	355,580		325,265	
(3) 受取配当（注記31、43）		49,529		20,832
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記32）		740,907		11,427
(5) 外国為替取引損益		161,476		393,955
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記19）		2,495		2,673
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記10）		21,697		(1,209)
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記10）		(107)		(60)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、9、41）		865,048		598,289
(10) 一般管理費（注記33、41）		3,813,872		3,702,292
(11) その他の営業損益（注記5、35、41）		(1,463,490)		(1,124,799)
Ⅱ. 営業外損益（注記5、36）		(114,648)		(77,425)
Ⅲ. 関連会社損益に対する持分（注記5、14）		8,556		22,301
Ⅳ. 税引前当期純利益（注記5）		4,041,105		4,107,626
Ⅴ. 法人所得税費用（注記5、37）		973,114		1,061,894

Ⅵ. 当期純利益（注記5、28） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：3,219,679百万ウォン 前期：3,177,081百万ウォン）		3,067,991		3,045,732
Ⅶ. その他の包括損益（注記3、27、37）		639,838		(651,494)
(1) 当期損益に組み替えられる項目		773,649		(818,245)
1. 在外営業活動体の換算損益	(7,811)		(19,417)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	774,304		(788,642)	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	7,156		(10,186)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(133,811)		166,751
1. 確定給付制度の再測定要素	(158,463)		195,247	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	24,652		(28,496)	
Ⅷ. 総包括利益		3,707,829		2,394,238
(1) 当期純利益の帰属（注記5）		3,067,991		3,045,732
1. 親会社の所有持分	3,067,681		3,045,012	
2. 非支配持分	310		720	
(2) 当期総包括利益の帰属		3,707,829		2,394,238
1. 親会社の所有持分	3,707,329		2,393,359	
2. 非支配持分	500		879	
Ⅸ. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		1,878ウォン		1,880ウォン
2. 希薄化後1株当たり利益		1,878ウォン		1,880ウォン

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行及び子会社　　（単位：百万円）

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ. 営業利益		471,536		473,305
(1) 純利息損益（注記3、5、29、41、43）		955,382		932,931
1. 受取利息	2,317,341		1,601,557	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	66,458		45,677	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	2,250,883		1,555,880	
2. 支払利息	1,361,959		668,626	
(2) 純手数料損益（注記3、5、30、41、43）		103,575		108,619
1. 受取手数料	144,005		145,601	
2. 支払手数料	40,429		36,983	
(3) 受取配当（注記31、43）		5,631		2,369
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記32）		84,241		1,299
(5) 外国為替取引損益		18,360		44,793
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記19）		284		304
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記10）		2,467		(137)
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記10）		(12)		(7)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、9、41）		98,356		68,025
(10) 一般管理費（注記33、41）		433,637		420,951
(11) その他の営業損益（注記5、35、41）		(166,399)		(127,890)
Ⅱ. 営業外損益（注記5、36）		(13,035)		(8,803)
Ⅲ. 関連会社損益に対する持分（注記5、14）		973		2,536
Ⅳ. 税引前当期純利益（注記5）		459,474		467,037
Ⅴ. 法人所得税費用（注記5、37）		110,643		120,737
Ⅵ. 当期純利益（注記5、28） （貸倒準備金反映後の調整利益 当期：366,078百万円 前期：361,234百万円）		348,831		346,300
Ⅶ. その他の包括損益（注記3、27、37）		72,750		(74,075)

(1)　当期損益に組み替えられる項目		87,964		(93,034)
1. 在外営業活動体の換算損益	(888)		(2,208)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	88,038		(89,669)	
3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	814		(1,158)	
(2)　当期損益に組み替えられない項目		(15,214)		18,960
1. 確定給付制度の再測定要素	(18,017)		22,200	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	2,803		(3,240)	
VIII. 総包括利益		421,580		272,225
(1)　当期純利益の帰属（注記5）		348,831		346,300
1. 親会社の所有持分	348,795		346,218	
2. 非支配持分	35		82	
(2)　当期総包括利益の帰属		421,580		272,225
1. 親会社の所有持分	421,523		272,125	
2. 非支配持分	57		100	
IX. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		214円		214円
2. 希薄化後1株当たり利益		214円		214円

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

連結資本変動表

==========

第192（当）期　自2023年1月1日　至2023年12月31日

第191（前）期　自2022年1月1日　至2022年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社　　**（単位：百万ウォン）**

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括損益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
Ⅰ．2022年1月1日（前期首）	7,928,078	1,586,662	403,164	2,742	(607,040)	19,914,560	7,472	29,235,638
総包括損益：	-	-	-	-	(653,788)	3,047,147	879	2,394,238
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	3,045,012	720	3,045,732
(2)　その他の包括損益	-	-	-	-	(653,788)	2,135	159	(651,494)
1．在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(19,590)	-	173	(19,417)
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	(819,236)	2,135	(37)	(817,138)
3．関連会社のその他の包括損益に対する持分	-	-	-	-	(10,186)	-	-	(10,186)
4．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	195,224	-	23	195,247
株主との取引など：	-	501,880	-	(227)	-	(964,269)	-	(462,616)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	-	(900,000)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(64,269)	-	(64,269)
(3)　新種資本証券の発行	-	631,581	-	-	-	-	-	631,581
(4)　新種資本証券の返済	-	(129,701)	-	(299)	-	-	-	(130,000)
(5)　株式報酬費用	-	-	-	72	-	-	-	72
Ⅱ．2022年12月31日（前期末）	7,928,078	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,828)	21,997,438	8,351	31,167,260
Ⅲ．2023年1月1日（当期首）	7,928,078	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,828)	21,997,438	8,351	31,167,260
当期総包括損益：	-	-	-	-	642,703	3,064,626	500	3,707,829
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	3,067,681	310	3,067,991
(2)　その他の包括損益	-	-	-	-	642,703	(3,055)	190	639,838
1．在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(7,995)	-	184	(7,811)
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	802,015	(3,055)	(4)	798,956

3. 関連会社のその他の包括損益に対する持分	-	-	-	-	7,156	-	-	7,156
4. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(158,473)	-	10	(158,463)
株主との取引など：	-	(100,007)	-	(569)	-	(1,246,544)	3,244	(1,343,876)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	-	(1,157,105)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(89,140)	-	(89,140)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	-	399,107
(4) 新種資本証券の償還	-	(499,114)	-	(886)	-	-	-	(500,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	18	-	-	-	18
(6) 子会社追加出資	-	-	-	-	-	-	3,244	3,244
(7) その他	-	-	-	299	-	(299)	-	-
IV. 2023年12月31日（当期末）	7,928,078	1,988,535	403,164	1,946	(618,125)	23,815,520	12,095	33,531,213

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行及び子会社　　（単位：百万円）

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括損益累計額	利益剰余金	非支配持分	合計
Ⅰ．2022年1月1日（前期首）	901,422	180,403	45,840	312	(69,020)	2,264,285	850	3,324,092
総包括損益：	-	-	-	-	(74,336)	346,461	100	272,225
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	346,218	82	346,300
(2)　その他の包括損益	-	-	-	-	(74,336)	243	18	(74,075)
1．在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(2,227)	-	20	(2,208)
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	(93,147)	243	(4)	(92,909)
3．関連会社のその他の包括損益に対する持分	-	-	-	-	(1,158)	-	-	(1,158)
4．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	22,197	-	3	22,200
株主との取引など：	-	57,064	-	(26)	-	(109,637)	-	(52,599)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(102,330)	-	(102,330)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(7,307)	-	(7,307)
(3)　新種資本証券の発行	-	71,811	-	-	-	-	-	71,811
(4)　新種資本証券の返済	-	(14,747)	-	(34)	-	-	-	(14,781)
(5)　株式報酬費用	-	-	-	8	-	-	-	8
Ⅱ．2022年12月31日（前期末）	901,422	237,467	45,840	286	(143,356)	2,501,109	950	3,543,717
Ⅲ．2023年1月1日（当期首）	901,422	237,467	45,840	286	(143,356)	2,501,109	950	3,543,717
当期総包括損益：	-	-	-	-	73,075	348,448	57	421,580
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	348,795	35	348,831
(2)　その他の包括損益	-	-	-	-	73,075	(347)	22	72,750
1．在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(909)	-	21	(888)
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	91,189	(347)	-	90,841
3．関連会社のその他の包括損益に対する持分	-	-	-	-	814	-	-	814
4．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(18,018)	-	1	(18,017)
株主との取引など：	-	(11,371)	-	(65)	-	(141,732)	369	(152,799)

(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(131,563)	-	(131,563)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(10,135)	-	(10,135)
(3) 新種資本証券の発行	-	45,378	-	-	-	-	-	45,378
(4) 新種資本証券の償還	-	(56,749)	-	(101)	-	-	-	(56,850)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	-	2
(6) 子会社追加出資	-	-	-	-	-	-	369	369
(7) その他	-	-	-	34	-	(34)	-	-
Ⅳ. 2023年12月31日（当期末）	901,422	226,096	45,840	221	(70,281)	2,707,825	1,375	3,812,499

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

連結キャッシュ・フロー計算書

第192（当）期　自2023年1月1日　至2023年12月31日
第191（前）期　自2022年1月1日　至2022年12月31日

株式会社新韓銀行及び子会社　　（単位：百万ウォン）

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		5,163,307		10,403,171
(1)　当期純利益	3,067,991		3,045,732	
(2)　損益調整項目	(7,479,074)		(7,164,140)	
1．法人所得税費用	973,114		1,061,894	
2．受取利息	(20,381,189)		(14,085,816)	
3．支払利息	11,978,530		5,880,614	
4．受取配当	(49,529)		(20,832)	
(3)　現金の流入・流出のない損益項目	1,291,323		1,445,720	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(589,019)		277,946	
2．外国為替取引損益	(12,985)		(154,165)	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益	(2,495)		(2,673)	
4．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益	(21,697)		1,209	
5．償却原価で測定する有価証券処分利益	107		60	
6．信用損失引当金繰入額	865,048		598,289	
7．従業員関連費用	100,936		129,036	
8．減価償却費及びその他の償却費	495,746		436,776	
9．その他の営業損益	409,261		145,306	
10．関連会社損益に対する持分	(8,556)		(22,301)	
11．営業外損益	54,977		36,237	
(4)　資産・負債の増減	105,212		5,136,726	
1．償却原価で測定する預け金	710,400		373,687	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(856,019)		3,033,522	
3．デリバティブ資産	3,850,984		2,367,751	
4．償却原価で測定する貸付債権	(5,439,288)		(19,254,073)	

5. FVTPL貸付債権	435,505		(87,247)	
6. その他の資産	(1,959,296)		1,206,994	
7. 預り負債	(2,030,733)		18,432,707	
8. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(66,307)		(198,102)	
9. デリバティブ負債	(3,923,647)		(2,252,062)	
10. 確定給付負債	(43,906)		(262,188)	
11. 引当負債	(4,779)		(15,735)	
12. その他の負債	9,432,298		1,791,472	
(5) 法人所得税の納付	(1,229,041)		(845,674)	
(6) 利息の受取	19,949,921		13,735,865	
(7) 利息の支払	(10,594,650)		(4,973,751)	
(8) 配当金の受取	51,625		22,693	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(4,187,829)		(8,935,886)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	13,687		4,022	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の減少	801,197		1,839,509	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の取得	(2,045,508)		(1,944,891)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	28,956,337		17,109,221	
5. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(29,196,992)		(18,398,922)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	4,191,774		5,097,731	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(6,360,709)		(12,077,239)	
8. 有形固定資産の処分	1,807		960	
9. 有形固定資産の取得	(166,282)		(229,149)	
10. 無形資産の処分	5		3,547	
11. 無形資産の取得	(343,814)		(397,443)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	10,979		15,616	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(54,936)		(72,739)	
14. 投資不動産の処分	55		-	
15. 投資不動産の取得	(5,367)		(6,883)	

16. 売却予定非流動資産の処分	3,663		9,991	
17. その他の資産の減少	545,601		645,080	
18. その他の資産の増加	(539,326)		(534,297)	
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		5,266,109		(1,315,363)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	333		56	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債の増加	209,969		49,993	
3. 借入負債の純増加	2,322,021		2,872,249	
4. 社債の発行	32,950,691		23,488,790	
5. 社債の償還	(28,692,806)		(27,078,364)	
6. 配当金の支払	(1,247,209)		(963,305)	
7. 新種資本証券の発行	399,107		631,581	
8. 新種資本証券の償還	(500,000)		(130,000)	
9. その他の負債の増加	109,848		101,315	
10. その他の負債の減少	(289,089)		(287,678)	
11. 非支配持分の増加	3,244		-	
Ⅳ. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額		(5,601)		(10,317)
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		6,235,986		141,605
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		21,379,922		21,238,317
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		27,615,908		21,379,922

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行及び子会社　　（単位：百万円）

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		587,068		1,182,841
(1)　当期純利益	348,831		346,300	
(2)　損益調整項目	(850,371)		(814,563)	
1．法人所得税費用	110,643		120,737	
2．受取利息	(2,317,341)		(1,601,557)	
3．支払利息	1,361,959		668,626	
4．受取配当	(5,631)		(2,369)	
(3)　現金の流入・流出のない損益項目	146,823		164,378	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(66,971)		31,602	
2．外国為替取引損益	(1,476)		(17,529)	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益	(284)		(304)	
4．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益	(2,467)		137	
5．償却原価で測定する有価証券処分利益	12		7	
6．信用損失引当金繰入額	98,356		68,025	
7．従業員関連費用	11,476		14,671	
8．減価償却費及びその他の償却費	56,366		49,661	
9．その他の営業損益	46,533		16,521	
10．関連会社損益に対する持分	(973)		(2,536)	
11．営業外損益	6,251		4,120	
(4)　資産・負債の増減	11,963		584,046	
1．償却原価で測定する預け金	80,772		42,488	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(97,329)		344,911	
3．デリバティブ資産	437,857		269,213	
4．償却原価で測定する貸付債権	(618,447)		(2,189,188)	
5．FVTPL貸付債権	49,517		(9,920)	
6．その他の資産	(222,772)		137,235	
7．預り負債	(230,894)		2,095,799	

8. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(7,539)		(22,524)	
9. デリバティブ負債	(446,119)		(256,059)	
10. 確定給付負債	(4,992)		(29,811)	
11. 引当負債	(543)		(1,789)	
12. その他の負債	1,072,452		203,690	
(5) 法人所得税の納付	(139,742)		(96,153)	
(6) 利息の受取	2,268,306		1,561,768	
(7) 利息の支払	(1,204,612)		(565,515)	
(8) 配当金の受取	5,870		2,580	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		(476,156)		(1,016,010)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	1,556		457	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の減少	91,096		209,152	
3. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の取得	(232,574)		(221,134)	
4. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	3,292,336		1,945,318	
5. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(3,319,698)		(2,091,957)	
6. 償却原価で測定する有価証券の減少	476,605		579,612	
7. 償却原価で測定する有価証券の取得	(723,213)		(1,373,182)	
8. 有形固定資産の処分	205		109	
9. 有形固定資産の取得	(18,906)		(26,054)	
10. 無形資産の処分	1		403	
11. 無形資産の取得	(39,092)		(45,189)	
12. 関連会社に対する投資資産の処分	1,248		1,776	
13. 関連会社に対する投資資産の取得	(6,246)		(8,270)	
14. 投資不動産の処分	6		-	
15. 投資不動産の取得	(610)		(783)	
16. 売却予定非流動資産の処分	416		1,136	
17. その他の資産の減少	62,035		73,346	
18. その他の資産の増加	(61,321)		(60,750)	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		598,757		(149,557)

1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	38		6	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債の増加	23,873		5,684	
3. 借入負債の純増加	264,014		326,575	
4. 社債の発行	3,746,494		2,670,675	
5. 社債の償還	(3,262,372)		(3,078,810)	
6. 配当金の支払	(141,808)		(109,528)	
7. 新種資本証券の発行	45,378		71,811	
8. 新種資本証券の償還	(56,850)		(14,781)	
9. その他の負債の増加	12,490		11,520	
10. その他の負債の減少	(32,869)		(32,709)	
11. 非支配持分の増加	369		-	
Ⅳ. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額		(637)		(1,173)
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		709,032		16,100
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		2,430,897		2,414,797
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		3,139,929		2,430,897

“添付の注記は本連結財務諸表の一部です”

注記

第192（当）期　2023年12月31日現在
第191（前）期　2022年12月31日現在

株式会社新韓銀行及び子会社

1.　連結対象会社の概要

（1）　親会社の概要

親会社である株式会社新韓銀行（以下、「当行」）はソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。2023年12月31日をもって終了する報告期間に対する連結財務諸表は当行及び当行の子会社（以下、総称して「連結グループ」）、連結グループの関連会社及びジョイントベンチャーに対する持分で構成されています。

当行は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立されました。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店609店、韓国内出張所112か所、営業所27か所、海外支店14店を運営しています。

（2）　連結対象子会社（ストラクチャード・エンティティを除く）

当期末及び前期末現在、ストラクチャード・エンティティを除いた連結対象子会社の現況は次の通りです。

投資会社	被投資会社	所在地	決算月	業種	第192（当）期	第191（前）期
					持分率	持分率

新韓銀行	アメリカ新韓銀行	アメリカ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月	銀行業	97.50%	97.50%
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	SBJ銀行	日本	3月	銀行業	100.00%	100.00%
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月	銀行業	100.00%	100.00%
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月	銀行業	99.99%	99.99%
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月	銀行業	99.00%	99.00%
SBJ銀行	SBJ DNX	日本	3月	ITサービス業	100.00%	100.00%

1)　アメリカ新韓銀行（Shinhan Bank America）

ニューヨーク朝興銀行（Chohung Bank of New York）とカルフォニア朝興銀行（California Cho-hung Bank）の新設合併により設立されて金融サービスの提供業務を営んでおり、当期末現在における資本金は173,000千米ドルです。

2)　ヨーロッパ新韓銀行（Shinhan Bank Europe GmbH）

銀行業の経営などを目的として1994年に設立され、当期末現在における資本金は63,000千ユーロです。

3)　新韓カンボジア銀行（Shinhan Bank Cambodia）

銀行業の経営などを目的として2007年10月15日に設立され、2018年中に新韓クメール銀行から新韓カンボジア銀行に商号を変更しました。当期末現在における資本金は175,000千米ドルです。

4)　新韓カザフスタン銀行（Shinhan Bank Kazakhstan Limited）

銀行業の経営などを目的として2008年12月16日に設立され、当期末現在における資本金は10,029百万テンゲです。

5)　カナダ新韓銀行（Shinhan Bank Canada）

銀行業の経営などを目的として2009年3月9日に設立され、当期末現在における資本金は80,000千カナダドルです。

6)　新韓銀行中国有限公司（Shinhan Bank (China) Limited）

銀行業の経営などを目的として2008年5月12日、当行の現地支店から転換されたもので、当期末現在における資本金は2,000百万人民元です。

7)　SBJ銀行（Shinhan Bank Japan）

銀行業の経営などを目的として2009年9月14日、当行の現地支店からの転換により設立され、当期末現在における資本金は20,000百万円です。

8)　新韓バンク・ベトナム（Shinhan Bank Vietnam Ltd.）

銀行業の経営などを目的として2009年11月16日、現地支店からの転換により設立されました。2011年11月28日に新韓ビナ銀行を吸収合併し、2017年12月17日にANZの小売事業部門を譲り受けました。当期末現在における資本金は5,709,900百万ベトナムドンです。

9)　メキシコ新韓銀行（Banco Shinhan de Mexico）

銀行業の経営などを目的として2015年10月12日に設立され、当期末現在における資本金は1,583,000千メキシコペソです。

10)　新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）

銀行業の経営などを目的として1967年9月8日に設立された法人であるPT Bank Metro Expressを2015年11月30日に引き受けて子会社として編入し、2016年中に新韓インドネシア銀行（PT Bank Shinhan Indonesia）に商号を変更しました。2016年12月6日に連結グループ内のPT Centratama Nasional Bankと合併し、当期末現在における資本金は944,278百万インドネシアルピアです。

11)　SBJ DNX

ITサービス業の経営などを目的として2020年4月1日に設立され、当期末現在における資本金は50百万円です。

(3)　連結しているストラクチャード・エンティティ

当期末現在における連結しているストラクチャード・エンティティの現況は次の通りです。

ストラクチャード・エンティティ	所在地	決算月	業種
MPC栗村2号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
MPC栗村1号機	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓エスラッセル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月	その他
タイガーアイズ第三次	大韓民国	12月	その他の金融業
サニーソリューション第四次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスリディパイン第三次	大韓民国	7月	その他の金融業
マエストロイアル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスリディパイン第十次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロコンドク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業

ジーアイビーデミョン第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーレップ第二次	大韓民国	9月	その他の金融業
マエストロディキューブ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
マエストロ別内	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
マエストロディーエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガー第十次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディーティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーワイビー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロエアロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロワイエス	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーゲームズ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
マエストロ益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーリップ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーケミカル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーファングム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト弘大	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ブライトウンジョン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトチョンホ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーカウンティ第一次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー木浦	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーテク	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー城山	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライト板橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーケイ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエネルギー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ジーアイビーエスケイエル	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート龍山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リッチゲート新設	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスブライトエネルギー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライト益山	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガー済州	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー麻谷	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

ジーアイビー沙下	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーエイチシー第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー文井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーファースト	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーアルビ第一次	大韓民国	7月	その他の金融業
リッチゲートボックス	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスブライトエルディーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーチョウォール	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー慶州	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー斗月	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第二次	大韓民国	11月	その他の金融業
ジーアイビーエスティ第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー海雲台	大韓民国	12月	その他の金融業
リーチゲートアルファ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーエーエル第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー新村	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲートベゴッ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートジャソク	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー未来	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスファースト第一次	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー斗井	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー豊舞	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
新韓ジーアイビー華城	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リッチゲートエヌ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガージンロ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー道安	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーユチョン	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーヨンムン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
オーエスエイチシー	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー新沙株式会社	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー細橋	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビー吉洞	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビージェイディー	大韓民国	6月	その他の金融業

ジーアイビー沙火	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーオイル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスファーストエル	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーマイティ第三次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
江南ランドマーク第一次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲート江南	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエスピー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー水標	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー新井	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビー馬場	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーホームプラス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガービズオン	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエスアイ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
リーチゲート江西	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエイチディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー京案	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
ジーアイビーナムサ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーエルイーシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ハナマイクロン第三次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートエイチ	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスタイガーモビル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビー恩平	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
リーチゲートジエス	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
新韓ディスプレイ第四次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーローエックス第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスプロジェクトディ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエイチエル	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスソリューションシー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーエンエム	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスエイチロード第二次	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスタイガーエルピーディー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業

エスファストエイチディ	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスタイガーイエムティー	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
ジーアイビーソサ	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
ジーアイビーポーター第二次	大韓民国	3/6/9/12月	その他の金融業
エスソリューションビオ	大韓民国	8月	その他の金融業
エスタイガークリーン	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションワイディー	大韓民国	1/4/7/10月	その他の金融業
エスソリューションピエム	大韓民国	2/5/8/11月	その他の金融業
エスソリューションビオ第二次	大韓民国	1月	その他の金融業
SOYANG 68 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
SOYANG 101 PTE. LTD.	シンガポール	12月	その他の金融業
開発信託	大韓民国	12月	信託
不特定金銭信託	大韓民国	12月	信託
老後年金信託	大韓民国	12月	信託
新個人年金信託	大韓民国	12月	信託
個人年金信託	大韓民国	12月	信託
退職信託	大韓民国	12月	信託
新老後年金信託	大韓民国	12月	信託
年金信託	大韓民国	12月	信託
家計金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
企業金銭信託（旧新韓）	大韓民国	12月	信託
新韓エスジーレール専門投資型私募特別資産投資信託2号	大韓民国	1/4/7/10月	受益証券
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託31号	大韓民国	6/12月	受益証券
韓国リアルアセットホーチミンオフィス 一般私募不動産投資信託	大韓民国	8月	受益証券
新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号	大韓民国	3/6/9/12月	受益証券

連結グループはストラクチャード・エンティティの設立約定条件を考慮し、ストラクチャード・エンティティの営業による変動利益にさらされており、このような変動利益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示できる能力を保有している場合、当該ストラクチャード・エンティティを連結対象に含めています。ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債として表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

当期末及び前期末現在、連結グループは上記で説明しているストラクチャード・エンティティに対し、各々5,444,283百万ウォンと4,573,327百万ウォンの未実行信用供与（ABCP買入約定など）を提供しています。

(4)　子会社の変動状況

当期に新規で連結財務諸表に含まれた子会社及び当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された子会社の状況は次の通りです。

区分	子会社名
当期に新規で含まれた会社	グリーンバイオ第三次
	ジーアイビー恩平
	リーチゲートジエス
	新韓ディスプレイ第四次
	エスタイガーローエックス第二次
	エスプロジェクトディ
	エスタイガーエイチ
	エスタイガーエイチエル
	エスソリューションシー
	エスタイガーエンエム
	エスエイチロード第二次
	エスタイガーエルピーディー
	エスファストエイチディ
	エスタイガーイエムティー
	ジーアイビーソサ
	ジーアイビーポーター第二次
	エスソリューションビオ
	エスタイガークリーン
	韓国リアルアセットホーチミンオフィス一般私募不動産投資信託
	新韓グリーンエネルギー成長動力一般私募投資信託第1号
	エスソリューションワイディー
	エスソリューションピエム
	エスソリューションビオ第二次
	SOYANG 68 PTE. LTD.
	SOYANG 101 PTE. LTD.

当期に除外された会社	ジーアイビー下安
	エスフォース第二次
	エスタイガーローエックス
	新韓ディスプレイ第三次
	マエストロエイチ
	ジーアイビーディーエム
	リーチゲート第十四次
	ジーアイビーポーター第一次
	ジーアイビーエスティ
	ジーアイビーキャップス
	ジーアイビーマイティ第一次
	エスエイチロード第一次
	マエストロランドマーク
	マエストロエイチ第二次
	ジーアイビーイエムティ
	マエストロエスティ
	新韓ジーアイビーローゼン
	ジーアイビーポートフォリオエイ第三次
	ジーアイビーモビリティー第一次
	グリーンバイオ第三次
	MPC栗村グリーン第一次

2. 重要な会計方針

連結グループが採用している重要な会計方針は以下の通りです。

(1) 財務諸表の作成基準

連結グループは株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は、以下に記載されている会計方針に従って作成しました。

(2) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる連結財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

- 公正価値で測定するデリバティブ
- 当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 公正価値で測定する株式報酬
- 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- 確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3)　機能通貨及び表示通貨

連結グループは連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目を各個別企業の営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。連結財務諸表の作成のために個別企業の経営成績と財政状態は当行の機能通貨であり、かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である「ウォン」で表示しています。機能通貨が当行の表示通貨（ウォン貨）と異なる個別企業は次の通りです。

機能通貨	個別企業
USD	アメリカ新韓銀行
	新韓カンボジア銀行
EUR	ヨーロッパ新韓銀行
KZT	新韓カザフスタン銀行
CAD	カナダ新韓銀行
CNY	新韓銀行中国有限公司
JPY	SBJ銀行、SBJ DNX
VND	新韓バンク・ベトナム
MXN	メキシコ新韓銀行
IDR	新韓インドネシア銀行

(4)　見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、これらの見積りと実際の結果は異なる場合があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より高度な判断と複雑性が必要な部分または仮定と見積りが連結財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために連結グループが使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。連結グループが当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積において、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による影響を顧慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時損失率を見積もりました。 連結グループは、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、連結グループの予想信用損失に及ぼす影響は注記9貸付債権の（2）貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳に記載されています。

（5） 制定・改正基準書及び解釈書

連結グループは、2023年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1） 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」－会計方針の開示

重要な会計方針の情報を定義し、これを開示するようにしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2） 企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」－行使価格の調整条件のある金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件のある金融商品の全部や一部が金融負債に分類される場合は、その金融負債の帳簿価格と関連損益を開示するものとしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3） 企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬」－会計上の見積りの定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明らかにしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

4） 企業会計基準書第1012号「法人所得税」－単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

資産または負債が当初認識される取引の当初認識の例外要件に取引時点が同一の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じさせない取引という要件を追加しました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

5)　企業会計基準書第1117号「保険契約」制定

企業会計基準書第1117号「保険契約」は企業会計基準書第1104号「保険契約」を代替します。保険契約によるすべてのキャッシュ・フローを見積もって、報告時点の仮定やリスクを反映した割引率を使用して保険負債を測定し、毎会計年度別で契約者に提供したサービス（保険保障）を反映して収益を発生主義で認識するようにします。

また、保険事件とは関わらず保険契約者に支給する投資要素（解約・満期払戻金）は保険収益から除外し、保険損益と投資損益を区分表示して情報利用者が損益の源泉を確認するようにしました。当該基準書の制定が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

6)　グローバル・ミニマム課税

2024年から適用されるグローバル・ミニマム課税の法律により連結グループは各構成セグメントが属している管轄国の合算単位別で実効税率と最低限税率15%の差額に対して追加税額を納付しなければならなくなる可能性があります。連結グループはグローバル・ミニマム課税の法律の適用対象に該当すると判断していますが、大韓民国のグローバル・ミニマム課税に関する税法が2024年1月1日から施行されるため、当期の法人所得税に影響はありません。

また、連結グループは企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外規定を適用し、グローバル・ミニマム課税の法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1)　企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正）－流動負債と非流動負債の分類

報告期間末現在に存在する実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使する可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。同改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。連結グループは同改正により財務諸表に及ぼす影響を検討しています。

（6）　財務諸表の発行承認日

連結グループの連結財務諸表は2024年2月7日付の取締役会にて承認されており、2024年3月21日付の株主総会にて最終承認される予定です。

(7) 連結

1) 子会社

連結グループは多数のストラクチャード・エンティティを設立、または投資していますが、このような企業に対して直・間接的に株式を保有していません。ストラクチャード・エンティティが設立された約定の条件を考慮すると、連結グループはストラクチャード・エンティティの営業による損益を実質的に全部得ることになり、このような損益に最も重要な影響を及ぼす可能性のあるストラクチャード・エンティティの活動を指示することができる能力を保有していると判断される場合には、連結対象に含めています。

ストラクチャード・エンティティに対する所有持分は連結グループの負債に表示されるため、ストラクチャード・エンティティに対する非支配持分はありません。

2) 内部取引の除去

連結グループ内の取引、これに関する残高、収益及び費用、未実現損益は連結財務諸表の作成時にすべて除去しています。内部取引で発生した未実現損失に連結財務諸表で認識すべき資産の減損の兆候がある場合は、当期損失として認識しています。

3) 非支配持分

子会社の持分のうち、親会社に帰属しない非支配持分は、親会社の株主持分とは区分して表示しています。当期純利益及びその他の包括損益の各構成要素は、親会社の株主及び非支配持分に帰属し、非支配持分が負(−)の残高となるとしても、総包括損益は親会社の株主及び非支配持分に帰属させています。

(8) 企業結合

1) 企業結合

企業結合は共通支配下の企業実体、事業に対する結合を除き、取得法を適用して会計処理しました。連結グループは、識別可能な取得資産、引受負債は以下の例外事項を除き、取得日の公正価値で測定して認識しています。

- **リース契約：約定日の契約上条件及びその他の要素に基づいて分類**
- **偶発負債：現在義務があり、信頼性をもって測定できる偶発負債を認識**
- **繰延税金資産及び負債：企業会計基準書第1012号「法人所得税」により認識及び測定**
- **従業員給付：企業会計基準書第1019号「従業員給付」により認識及び測定**
- **補償資産：補償対象項目と一貫性のある基準により認識及び測定**
- **再取得した権利：特別規定により測定**
- **株式報酬：株式報酬に関する負債または持分商品を企業会計基準書第1102号「株式報酬」により測定**
- **売却予定非流動資産：企業会計基準書第1105号「売却予定非流動資産及び非継続事業」により売却費用控除後の公正価値で測定**

また、連結グループは取得日現在、被取得企業に対する非支配持分を被取得企業の識別可能な純資産のうち、非支配持分の比例的持分で測定しています。

2)　のれん

連結グループは取得日現在、取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的企業結合の場合、連結グループが保有している被取得企業に対する持分取得日の公正価値合計が取得する子会社の識別可能な純資産を超過する金額をのれんとして認識しています。しかし、取得した識別可能な純資産が取得原価、被取得企業に対する非支配持分及び段階的に行われる企業結合の場合、連結グループが保有していた被取得企業に対する持分取得日の公正価値の合計を超過する場合、測定を再検討し、再検討後にも継続して残る超過分は直ちに当期損益として認識します。

非支配持分の追加取得は株主間取引として会計処理し、その結果、関連するのれんなどは認識していません。

連結グループは2010年1月1日以降に発生した企業結合に対してのみ韓国採択国際会計基準を遡及適用して再表示しました。従って、2010年1月1日以前の企業結合に関するのれんは連結グループの過去の会計基準により認識された金額で表示しました。

(9)　関連会社及びジョイントベンチャー

関連会社は連結グループが財務方針及び営業方針に関する意思決定に参加できる重要な影響力を有する会社で、一般的に連結グループが投資対象会社の議決権の20～50%を所有している場合、重要な影響力があると判断しています。

ジョイントベンチャーは約定の共同支配力を保有する当事者がその約定の純資産に対する権利を保有する共同約定をいい、共同支配力は約定の支配力に対する契約上で合意された共有として、関連活動に対する決定に支配力を共有する当事者全体の同意が要求される時にのみ存在します。

関連会社及びジョイントベンチャーの投資持分は当初に取得原価を含めて原価として認識し、取得後には持分法を使用して会計処理しています。即ち、取得日以降に発生した投資対象会社の当期純損益及び資本変動分のうち、連結グループの持分に該当する金額を帳簿価額に加減し、投資対象会社から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。連結グループと関連会社間の内部取引で発生した未実現利益は連結グループの持分だけ認識を中止しています。未実現損失もまた、取引が移転された資産に対する減損の証拠を提供しない限り認識を中止しています。

関連会社またはジョイントベンチャーが類似する状況で発生した同一の取引及び事象に対して他の会計方針を使用した場合には、関連会社及びジョイントベンチャーの財務諸表を適切に調整しています。

投資持分の帳簿価額がゼロに減少した後、追加損失分に対して法的債務または推定的債務があるか、あるいは投資対象会社に代わり支払うべき場合を除いては、損失を認識していません。

（10） 営業セグメント

連結グループはセグメントに配分される資源に対して意思決定し、セグメントの成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいてセグメントを区分しています。最高営業意思決定者に報告されるセグメント情報はセグメントに直接帰属する項目と合理的に配分できる項目を含めます。配分されない項目は主に本社建物のような共通資産、本社関連費用及び法人所得税資産、負債です。連結グループは親会社の代表取締役を最高営業意思決定者としています。

（11） 外貨換算

在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、連結財務状態表（比較表示する連結財務状態表を含む）の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、連結包括損益計算書（比較表示する連結包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

（12） 現金及び現金同等物

連結グループは保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

（13） 非デリバティブ資産

連結グループは、金融資産の契約の当事者となる時点で連結財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合には売買日に認識しています。

1） FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2） 持分商品

売買目的項目ではない持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

連結グループはすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、連結グループが配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3)　負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産が事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

①　償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

②　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産の認識中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③　FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の連結包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4)　組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

（14） 金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、報告期間末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：報告期間末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1） 将来展望情報の反映

連結グループは信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2） 償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似する信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3)　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

(15)　デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に報告期間末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1)　ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

①　公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

②　キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループのリスク管理戦略または目

的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③　純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2)　組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3)　売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

4)　取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

(16)　有形固定資産

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年

その他の有形固定資産	4年～5年

（17） 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

（18） 投資不動産

投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

（19） リース

連結グループは不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

連結グループはリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に配分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用で当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間に定額法によって減価償却します。

リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- 固定リース料（実質的な固定リース料は含め、受ける予定のリースインセンティブは差引）
- 指数や料率（金利）により変わる変動リース料
- 残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額
- 借手が購入オプションを行使することが相当に確実な場合にその購入オプションの行使価額
- リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利子率を使用します。

連結グループは投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して、対応する原資産を保有したとすれば表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

連結グループが借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- 更新オプション及び解約オプションは連結グループの全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。
- リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。
- 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。
- 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、連結グループは更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実かどうかを再評価します。

（20） 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、報告期間末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があ

れば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。報告期間末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

（21）　非デリバティブ負債

連結グループは金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で連結財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1）　FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定のミスマッチを認識の中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2）　FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3）　その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、連結財務状態表で認識を中止しています。

（22） 払込資本

1） 新種資本証券

連結グループは商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。連結グループが契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

2） 非支配持分

非支配持分は親会社が直接または他の子会社を通じて間接に所有しない持分に帰属する子会社の当期純損益及び純資産に該当する部分を意味し、企業会計基準書第1103号「企業結合」に基づいて計算した当初の企業結合時点の非支配持分純資産に該当する金額と企業結合以後の資本の変動分のうち、非支配持分に該当する金額で構成されます。

（23） 従業員給付

1） 短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2） その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3） 退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。

（24） 株式基準報酬

連結グループの役員・職員には連結グループの親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、連結グループは新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。連結グループは当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、連結グループが役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

（25） 引当負債

過去事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を報告期間末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

（26） 金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- **企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金**
- **当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額**

（27） 収益・費用の認識

連結グループは以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1） 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して連結包括損益計算書に認識します。

2） 受取手数料

連結グループは金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③　重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3)　受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

（28）　法人所得税

連結グループの親会社である新韓金融持株会社は連結グループを含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、連結グループは新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、連結グループに直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対して連結グループが解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。
配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、連結グループが取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって連結グループが提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。連結グループは、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、連結グループが税務当局の追徴などによって納付したものの、今後還付可能性が高い場合には、法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

（29）　信託関連会計処理

連結グループは資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

3. 金融商品のリスク管理

3-1. 信用リスク

連結グループは一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により連結グループが財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは連結グループの営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの連結財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1) 信用リスク管理

連結グループの信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用

格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

連結グループの信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2）　リスク限度管理及びリスク軽減方針

連結グループの信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。

- 機関を含めた借主別エクスポージャーは連結財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1)　担保

連結グループは信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、連結グループは特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、連結グループは資産の減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS（Asset Backed Securities）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2)　デリバティブ

連結グループは購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3)　一括相殺約定

連結グループは相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に連結財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4)　信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、連結グループで第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、連結グループは総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされています。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、連結グループは信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3)　減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1)　当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

連結グループは事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は連結グループが保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

①　債務不履行リスクの測定

連結グループは債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

②　デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。連結グループは信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

連結グループは蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③　信用リスクの顕著な増加

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。連結グループが事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動
継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

連結グループは特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。連結グループは、連結グループが借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

連結グループは信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2)　変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、連結グループは当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと

変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

連結グループは債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。

債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、連結グループはこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3)　債務不履行リスク

連結グループは金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- **借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合**
- **その他の連結グループが担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合**

借主の債務不履行を判断する時、連結グループは以下の指標を活用します。

- **質的要素（例：契約条件の違反）**
- **量的要素（例：同一借主が連結グループに対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）**
- **内部観測資料及び外部から入手した情報**

連結グループが適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4)　将来展望情報の反映

連結グループは予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、連結グループは国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

連結グループはバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、連結グループが事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

連結グループは過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、最終の将来展望情報を反映しました。

連結グループが当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

＜第192（当）期＞

主要マクロ経済変数（注1、2、3）	信用リスク間の相関関係	2023年第4四半期	2024年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	2.10	2.20	2.10	2.20	2.10
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.80	1.70	2.30	2.50	2.40
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(6.40)	(0.60)	(0.20)	4.00	5.00
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.20	2.60	2.40	2.10	1.80
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	140.00	80.00	90.00	130.00	150.00
国債3年金利（%）	-	3.70	3.60	3.60	3.30	3.10
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.50	1.60	1.40	1.50	1.80
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	0.90	0.70	1.20	1.40	2.00
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(7.50)	(2.00)	(1.70)	2.40	3.90
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.40	2.80	2.80	2.50	2.10
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	130.00	70.00	80.00	110.00	140.00
国債3年金利（%）	-	3.70	3.60	3.60	3.50	3.30
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.10	1.10	0.80	0.90	1.20
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	0.40	0.0	0.30	0.60	1.00
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(8.30)	(3.80)	(4.00)	0.20	1.40
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.60	3.20	3.20	3.00	2.70
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	120.00	60.00	70.00	100.00	120.00
国債3年金利（%）	-	3.70	3.70	3.60	3.60	3.60

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	(5.10)
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(11.90)
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(38.60)
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	7.50
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.00
国債3年金利（%）	-	6.70

（注1）　連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と消費者物価指数上昇率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

（注2）　連結グループの不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

（注3）　マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

（注4）　為替危機の期間を考慮して反映しました。

＜第191（前）期＞

主要マクロ経済変数（注1、2、3）	信用リスク間の相関関係	2022年	2023年			
		第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.40	1.60	1.70	2.50	3.90
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.60	4.90	2.80	2.10	3.60
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.60	1.50	2.00	(4.20)	5.30
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.30	5.00	4.00	3.40	3.00
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.00	30.00	40.00	80.00	100.00
国債3年金利（%）	-	3.90	3.70	4.00	4.00	4.00
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.40	0.40	0.50	1.20	3.70
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.60	3.80	1.50	0.60	2.80
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.60	0.80	1.00	(5.30)	4.60
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.30	5.30	4.40	3.80	3.40
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.00	20.00	30.00	60.00	80.00
国債3年金利（%）	-	3.90	4.00	4.20	4.20	4.20
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.40	(0.40)	(0.50)	(0.10)	2.90
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.60	2.90	0.30	(0.80)	1.90
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.60	0.20	0.30	(6.40)	3.40
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.30	5.70	4.80	4.40	3.80
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.00	10.00	20.00	40.00	60.00
国債3年金利（%）	-	3.90	4.30	4.60	4.60	4.60

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	(5.10)
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(11.90)
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(38.60)
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	7.50
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.10
国債3年金利（%）	-	4.39

（注1） 連結グループは、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と消費者物価指数上昇率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

（注2） 連結グループの不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

（注3） マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて連結グループが予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

（注4） 為替危機の期間を考慮して反映しました。

連結グループが使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来の景気展望を考慮した不渡り率の見積時、最近の実測不渡り率は重要な参考資料です。2020年以降、COVID-19により景気が萎縮したにもかかわらず、連結グループの実測不渡り率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策の支援などの影響とみなされ、これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOHO与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売SOHO与信エクスポージャーは1,124,547百万ウォン、引当金は138,357百万ウォンです。

当期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	72,811	10,276

分割償還猶予	633,473	65,373
利子納入猶予及び分割償還猶予	36,656	5,618
満期延長（注1）	5,501,221	97,375
合計	6,244,161	178,642

（注1）　満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー40,413百万ウォンと引当金4,525百万ウォンが含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	165,442	26,582
分割償還猶予	1,105,481	123,735
利子納入猶予及び分割償還猶予	66,218	9,814
満期延長（注1）	7,528,585	116,447
合計	8,865,726	276,578

（注1）　満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー46,188百万ウォンと引当金6,080百万ウォンが含まれています。

連結グループは、当期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%仮定し、他の仮定は同一である場合、連結グループの予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	適用確率の加重値	100%の仮定時	帳簿価額との差異
アップサイド	10.00%	1,810,061	(326,493)
セントラル	20.00%	1,821,255	(315,299)
ダウンサイド	50.00%	1,837,299	(299,255)
ワースト	20.00%	4,406,840	2,270,286

5)　予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は連結グループが内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。連結グループは見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発のために連結グループが内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。連結グループは過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に基づいて不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。連結グループは、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

連結グループは、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- **商品の類型**
- **内部信用格付**
- **担保の類型**
- **担保貸付比率（LTV）**
- **借主が属している産業群**
- **借主または担保の所在地**
- **延滞日数**

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。連結グループは内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6)　金融資産の除却

連結グループは現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる充分な財源または所得がないと判断される時に除却を実行し、このような除却の判断は連結グループの内部規定により実行されます。除却とは別個に、連結グループは金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4)　信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第192(当)期	第191(前)期
預け金(注1、2)	銀行		5,802,428	6,687,333
	政府/公共機関/中央銀行など		20,122,532	13,622,717
	合計		25,924,960	20,310,050
償却原価で測定する貸付債権(注1、2)	銀行		4,562,086	8,857,702
	個人	住居用不動産担保貸付	60,430,803	56,469,256
		その他	104,481,422	109,004,701
		小計	164,912,225	165,473,957
	政府/公共機関/中央銀行など		938,209	1,077,981
	企業	大企業	50,607,007	45,855,175
		中小企業	115,251,803	111,967,778
		特殊金融	12,107,422	10,822,148
		その他	266	103
		小計	177,966,498	168,645,204
	カード債権		263,111	244,095
	合計		348,642,129	344,298,939
FVTPL貸付債権(注2)	銀行		207,997	109,099
	企業	大企業	318,929	863,454
		中小企業	9,898	-
		小計	328,827	863,454
	合計		536,824	972,553

FVTPL有価証券	債務証券	23,309,849	20,900,078
	金/銀預け金	103,706	75,969
	合計	23,413,555	20,976,047
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券	49,356,133	47,554,952
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券	30,719,163	28,379,986
デリバティブ資産		3,263,290	4,904,096
その他の金融資産（注1、3）		17,602,815	15,463,269
オフバランス勘定	支払保証	18,303,129	17,995,698
	貸付約定及びその他の信用関連負債	118,705,455	111,110,774
	合計	137,008,584	129,106,472
合計		636,467,453	611,966,364

（注1）　預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2）　新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3）　未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5)　信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	5,234,461	577,305	-	79	-	5,811,845	(9,417)	5,802,428	-
政府/公共機関/中央銀行など	18,505,158	1,624,253	-	2,876	-	20,132,287	(9,755)	20,122,532	-
預け金小計	23,739,619	2,201,558	-	2,955	-	25,944,132	(19,172)	25,924,960	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,494,834	1,682,230	392,061	-	-	4,569,125	(7,039)	4,562,086	39,768
個人	149,610,256	3,026,258	8,686,571	3,487,128	695,305	165,505,518	(593,293)	164,912,225	118,618,938

住居用不動産担保貸付	57,136,887	418,877	1,481,107	1,305,504	123,895	60,466,270	(35,467)	60,430,803	56,221,635
その他	92,473,369	2,607,381	7,205,464	2,181,624	571,410	105,039,248	(557,826)	104,481,422	62,397,303
政府/公共機関/中央銀行など	883,527	55,117	-	-	-	938,644	(435)	938,209	-
企業	102,379,636	42,463,593	13,683,356	20,432,375	603,739	179,562,699	(1,596,201)	177,966,498	104,909,086
大企業	33,223,181	9,695,809	4,544,591	3,396,669	101,629	50,961,879	(354,872)	50,607,007	12,837,159
中小企業	66,197,486	24,317,763	9,013,533	16,389,258	467,423	116,385,463	(1,133,660)	115,251,803	85,399,795
特殊金融	2,958,969	8,450,006	125,232	646,130	34,687	12,215,024	(107,602)	12,107,422	6,672,132
その他	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
カード債権	8	262,794	-	4,484	10,086	277,372	(14,261)	263,111	84
償却原価で測定する貸付債権小計	255,368,261	47,489,992	22,761,988	23,923,987	1,309,130	350,853,358	(2,211,229)	348,642,129	223,567,876
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	39,277,252	9,986,930	-	91,951	-	49,356,133	-	49,356,133	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	28,616,446	2,104,884	-	7,524	-	30,728,854	(9,691)	30,719,163	-
合計	347,001,578	61,783,364	22,761,988	24,026,417	1,309,130	456,882,477	(2,240,092)	454,642,385	223,567,876

（注1）　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は20,717百万ウォンです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	4,822,966	1,875,057	-	177	-	6,698,200	(10,867)	6,687,333	-
政府/公共機関/中央銀行など	12,560,296	1,068,372	-	556	-	13,629,224	(6,507)	13,622,717	-
預け金小計	17,383,262	2,943,429	-	733	-	20,327,424	(17,374)	20,310,050	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	6,501,512	2,255,363	111,593	-	-	8,868,468	(10,766)	8,857,702	42,418

個人	151,803,665	3,367,030	8,322,235	2,012,960	481,652	165,987,542	(513,585)	165,473,957	120,448,314
住居用不動産担保貸付	53,501,020	228,730	1,967,926	716,564	76,723	56,490,963	(21,707)	56,469,256	53,729,184
その他	98,302,645	3,138,300	6,354,309	1,296,396	404,929	109,496,579	(491,878)	109,004,701	66,719,130
政府/公共機関/中央銀行など	1,063,999	2,863	12,055	-	-	1,078,917	(936)	1,077,981	-
企業	99,527,300	42,796,770	10,886,502	16,261,563	571,081	170,043,216	(1,398,012)	168,645,204	96,310,105
大企業	30,191,499	10,823,234	2,368,333	2,725,435	132,406	46,240,907	(385,732)	45,855,175	10,942,389
中小企業	67,181,097	23,458,473	8,491,172	13,379,684	438,675	112,949,101	(981,323)	111,967,778	80,698,917
特殊金融	2,154,704	8,515,020	26,997	156,358	-	10,853,079	(30,931)	10,822,148	4,668,799
その他	-	43	-	86	-	129	(26)	103	-
カード債権	14	244,400	-	3,111	4,325	251,850	(7,755)	244,095	64
償却原価で測定する貸付債権小計	258,896,490	48,666,426	19,332,385	18,277,634	1,057,058	346,229,993	(1,931,054)	344,298,939	216,800,901
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	38,391,288	9,096,464	-	67,200	-	47,554,952	-	47,554,952	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,735,483	1,643,688	-	10,517	-	28,389,688	(9,702)	28,379,986	-
合計	341,406,523	62,350,007	19,332,385	18,356,084	1,057,058	442,502,057	(1,958,130)	440,543,927	216,800,901

（注1）　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は24,746百万ウォンです。

2）　当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	15,025,558	528,642	-	15,554,200	92,601,651	7,399,358	-	100,001,009	115,555,209
普通	2,577,640	169,579	-	2,747,219	16,637,264	2,067,182	-	18,704,446	21,451,665

減損	-	-	1,710	1,710	-	-	-	-	1,710
合計	17,603,198	698,221	1,710	18,303,129	109,238,915	9,466,540	-	118,705,455	137,008,584

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	13,997,614	385,819	-	14,383,433	89,495,753	4,215,975	-	93,711,728	108,095,161
普通	3,313,927	199,925	-	3,513,852	15,415,924	1,983,122	-	17,399,046	20,912,898
減損	-	-	98,413	98,413	-	-	-	-	98,413
合計	17,311,541	585,744	98,413	17,995,698	104,911,677	6,199,097	-	111,110,774	129,106,472

3)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,962,228	10,079,869	419,564	66,461,661
預・掛・積金	2,336,337	305,542	5,577	2,647,456
動産	1,597,705	464,740	10,269	2,072,714
不動産	136,372,675	18,688,625	268,997	155,330,297
合計	196,268,945	29,538,776	704,407	226,512,128

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,505,261	8,502,095	226,585	69,233,941
預・掛・積金	2,482,402	232,114	2,360	2,716,876
動産	1,541,842	391,621	11,523	1,944,986

不動産	129,871,227	15,916,705	240,894	146,028,826
合計	194,400,732	25,042,535	481,362	219,924,629

4)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	19,649,364	16,130,038	16,508,710	5,196,866	2,981,292	60,466,270
貸倒引当金	(1,910)	(5,416)	(17,853)	(7,248)	(3,040)	(35,467)
合計	19,647,454	16,124,622	16,490,857	5,189,618	2,978,252	60,430,803

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	20,442,384	15,871,664	15,634,149	2,335,250	2,207,516	56,490,963
貸倒引当金	(1,031)	(3,266)	(12,224)	(2,702)	(2,484)	(21,707)
合計	20,441,353	15,868,398	15,621,925	2,332,548	2,205,032	56,469,256

5)　優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

(6)　契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

1)　当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、 契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々72,026百万ウォ

ンと50,916百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々30,101百万ウォンと16,297百万ウォンです。

2) 当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものに変わった金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々40,595百万ウォンと5,686百万ウォンです。

(7) 当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は5,696,505百万ウォンと5,594,676百万ウォンです。

(8) 当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

(9) 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	324,319	2,841,241	19,183	362,621	623,153	303,221	557,827	770,863	5,802,428
政府/公共機関/中央銀行など	16,340,799	455,682	2	1,360,853	1,942	303,831	341,837	1,317,586	20,122,532
預け金小計	16,665,118	3,296,923	19,185	1,723,474	625,095	607,052	899,664	2,088,449	25,924,960
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,171,988	5,963	152,790	9,178	322,948	1,151,214	955,985	792,020	4,562,086
個人	152,884,125	413,663	7,871	4,682,756	2,169	3,076,761	1,875,660	1,969,220	164,912,225
住居用不動産担保貸付	52,687,023	233,892	2,421	4,640,584	672	699,642	656,067	1,510,502	60,430,803
その他	100,197,102	179,771	5,450	42,172	1,497	2,377,119	1,219,593	458,718	104,481,422
政府/公共機関/中央銀行など	662,101	-	-	-	221,018	-	-	55,090	938,209
企業	155,285,516	3,772,697	435,751	5,891,175	159,767	3,454,454	2,497,591	6,469,547	177,966,498
大企業	42,828,265	1,822,234	77,633	466,208	83,686	1,387,301	1,346,285	2,595,395	50,607,007
中小企業	102,963,774	1,156,533	179,667	4,726,966	61,906	2,023,841	1,151,306	2,987,810	115,251,803
特殊金融	9,493,215	793,927	178,451	698,000	14,175	43,312	-	886,342	12,107,422
その他	262	3	-	1	-	-	-	-	266

カード債権	11,445	1,020	106	61	31	249,009	79	1,360	263,111
償却原価で測定する貸付債権小計	310,015,175	4,193,343	596,518	10,583,170	705,933	7,931,438	5,329,315	9,287,237	348,642,129
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
企業	328,827	-	-	-	-	-	-	-	328,827
大企業	318,929	-	-	-	-	-	-	-	318,929
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	536,824	-	-	-	-	-	-	-	536,824
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	22,618,302	110,026	19,036	55,480	29,247	-	-	477,758	23,309,849
金/銀預け金	-	-	103,706	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	22,618,302	110,026	122,742	55,480	29,247	-	-	477,758	23,413,555
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	43,108,301	3,132,644	234,080	445,201	38,468	51,473	671,330	1,674,636	49,356,133
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	28,670,122	108,121	-	565,286	-	654,073	110,463	611,098	30,719,163
＜オフバランス＞									
支払保証	16,885,664	155,883	7,607	55,086	15,639	197,052	595,236	390,962	18,303,129
貸付約定及びその他の信用関連負債	107,816,525	1,301,469	221,991	446,365	92,419	2,017,126	2,210,056	4,599,504	118,705,455
合計	546,316,031	12,298,409	1,202,123	13,874,062	1,506,801	11,458,214	9,816,064	19,129,644	615,601,348

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	915,724	2,105,351	520,636	447,278	434,080	589,131	934,504	740,629	6,687,333
政府/公共機関/中央銀行など	9,801,519	915,306	-	1,404,163	21,674	345,142	441,551	693,362	13,622,717
預け金小計	10,717,243	3,020,657	520,636	1,851,441	455,754	934,273	1,376,055	1,433,991	20,310,050
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,516,985	4,773	25,270	431,744	241,290	971,869	2,901,828	2,763,943	8,857,702

個人	154,392,502	402,039	8,129	4,357,310	3,716	2,638,546	2,021,169	1,650,546	165,473,957
住居用不動産担保貸付	48,677,828	293,915	4,641	4,326,107	1,663	671,907	1,190,622	1,302,573	56,469,256
その他	105,714,674	108,124	3,488	31,203	2,053	1,966,639	830,547	347,973	109,004,701
政府/公共機関/中央銀行など	670,050	-	-	-	405,073	-	-	2,858	1,077,981
企業	147,925,911	3,381,791	343,483	5,146,441	105,205	3,074,097	2,694,587	5,973,689	168,645,204
大企業	38,787,387	1,599,839	51,119	515,975	26,792	1,342,401	1,258,553	2,273,109	45,855,175
中小企業	101,148,206	978,308	95,019	3,799,641	70,005	1,643,809	1,436,034	2,796,756	111,967,778
特殊金融	7,990,243	803,632	197,345	830,825	8,408	87,887	-	903,808	10,822,148
その他	75	12	-	-	-	-	-	16	103
カード債権	10,840	963	91	65	32	230,770	104	1,230	244,095
償却原価で測定する貸付債権小計	304,516,288	3,789,566	376,973	9,935,560	755,316	6,915,282	7,617,688	10,392,266	344,298,939
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
企業	863,454	-	-	-	-	-	-	-	863,454
大企業	863,454	-	-	-	-	-	-	-	863,454
FVTPL貸付債権小計	972,553	-	-	-	-	-	-	-	972,553
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	20,259,961	129,986	4,817	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,900,078
金/銀預け金	-	-	75,969	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	20,259,961	129,986	80,786	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,976,047
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	42,254,619	2,673,595	157,951	348,241	34,065	92,940	688,085	1,305,456	47,554,952
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,781,017	106,480	-	214,653	-	726,476	110,884	440,476	28,379,986
＜オフバランス＞									
支払保証	16,185,620	118,951	23,481	47,806	44,203	303,054	1,015,543	257,040	17,995,698
貸付約定及びその他の信用関連負債	100,816,038	732,156	314,626	539,431	41,461	1,834,268	2,455,130	4,377,664	111,110,774
合計	522,503,339	10,571,391	1,474,453	12,969,303	1,352,448	10,806,293	13,266,098	18,655,674	591,598,999

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（10） 産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	5,802,428	-	-	-	-	-	-	-	5,802,428
政府/公共機関/中央銀行など	20,122,532	-	-	-	-	-	-	-	20,122,532
預け金小計	25,924,960	-	-	-	-	-	-	-	25,924,960
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,142,348	-	-	-	-	-	419,738	-	4,562,086
個人	-	-	-	-	-	-	-	164,912,225	164,912,225
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	60,430,803	60,430,803
その他	-	-	-	-	-	-	-	104,481,422	104,481,422
政府/公共機関/中央銀行など	905,204	-	-	-	-	-	33,005	-	938,209
企業	10,930,943	57,006,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,861,102	38,211,598	-	177,966,498
大企業	6,632,453	23,867,255	5,116,884	2,678,372	1,268,558	441,493	10,601,992	-	50,607,007
中小企業	1,204,569	33,112,872	16,992,589	32,303,271	2,082,311	5,325,468	24,230,723	-	115,251,803
特殊金融	3,093,921	26,121	-	5,290,639	223,970	93,967	3,378,804	-	12,107,422
その他	-	-	12	1	-	174	79	-	266
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	263,111	263,111
償却原価で測定する貸付債権小計	15,978,495	57,006,248	22,109,485	40,272,283	3,574,839	5,861,102	38,664,341	165,175,336	348,642,129
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	49,526	99,043	-	59,428	-	207,997
企業	9,898	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	328,827
中小企業	-	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	318,929
大企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	9,898	198,002	99,667	49,526	99,043	-	80,688	-	536,824
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	12,868,932	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,309,849

金/銀預け金	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	12,972,638	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,413,555
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	21,168,220	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	24,687,705	-	49,356,133
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	11,229,254	9,961	-	235,243	209,190	-	19,035,515	-	30,719,163
＜オフバランス＞									
支払保証	2,517,428	9,125,572	3,486,714	119,473	152,112	36,364	2,586,541	278,925	18,303,129
貸付約定及び その他の信用関連負債	18,056,936	31,564,590	9,672,493	3,806,811	1,673,648	287,277	15,015,969	38,627,731	118,705,455
合計	107,857,829	101,916,933	36,815,698	45,763,607	6,416,142	6,253,472	106,495,675	204,081,992	615,601,348

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	6,687,333	-	-	-	-	-	-	-	6,687,333
政府/公共機関/中央銀行など	13,622,717	-	-	-	-	-	-	-	13,622,717
預け金小計	20,310,050	-	-	-	-	-	-	-	20,310,050
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	8,206,048	-	-	-	29,979	-	621,675	-	8,857,702
個人	-	-	-	-	-	-	-	165,473,957	165,473,957
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	56,469,256	56,469,256
その他	-	-	-	-	-	-	-	109,004,701	109,004,701
政府/公共機関/中央銀行など	1,066,103	-	-	-	-	-	11,878	-	1,077,981
企業	10,280,515	56,387,596	21,639,708	37,055,787	3,340,701	5,870,145	34,070,752	-	168,645,204
大企業	6,721,331	21,426,796	4,502,482	2,566,132	863,862	532,425	9,242,147	-	45,855,175
中小企業	1,211,710	34,951,501	17,117,543	29,910,350	2,122,623	5,216,746	21,437,305	-	111,967,778
特殊金融	2,347,474	9,299	19,657	4,579,303	354,216	120,974	3,391,225	-	10,822,148
その他	-	-	26	2	-	-	75	-	103
カード債権	-	-	-	-	-	-	-	244,095	244,095
償却原価で測定する貸付債権小計	19,552,666	56,387,596	21,639,708	37,055,787	3,370,680	5,870,145	34,704,305	165,718,052	344,298,939
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	69,533	-	-	39,566	-	109,099
企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
大企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	22,034	-	863,454
FVTPL貸付債権小計	247,197	504,572	89,651	69,533	-	-	61,600	-	972,553
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	10,861,305	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,046	-	20,900,078
金/銀預け金	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	10,937,274	1,652,645	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,046	-	20,976,047

＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	21,057,528	1,989,003	417,514	547,578	562,659	28,371	22,952,299	-	47,554,952
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	10,238,931	9,931	-	158,196	218,861	-	17,754,067	-	28,379,986
＜オフバランス＞									
支払保証	2,340,397	8,934,828	3,380,682	115,812	224,239	89,300	2,560,434	350,006	17,995,698
貸付約定及びその他の信用関連負債	18,194,380	27,582,399	9,883,883	2,799,711	1,801,246	308,030	12,322,373	38,218,752	111,110,774
合計	102,878,423	97,060,974	36,399,748	41,635,742	6,364,873	6,355,305	96,617,124	204,286,810	591,598,999

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2. 市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。連結グループは短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

連結グループはリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別1日リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析及び検討が行われるようにしています。

（1） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並

行して実施しており、これにより連結グループの危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1)　トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは前期までバーゼル2基準の歴史的シミュレーションVaR方法論を適用して市場リスクを算出しましたが、当期にはバーゼル3規制の新規導入により銀行業監督業務施行細則「別表3－2」に反映されているバーゼル銀行監督委員会が提示する市場リスク所要自己資本に対する標準化された算出方法を使用して、全行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して、規制資本は感応度方式による所要自己資本、不渡りリスクに対する所要自己資本、残余リスクに対する所要自己資本に区分します。

- 感応度方式による所要自己資本は商品に内在するリスク要素の変動による商品価値の変動で発生する可能性がある損失を意味します。
- 不渡りリスクに対する所要自己資本は信用スプレッド変動または信用格付けの転移による金融商品の損失ではなく、発行者の不渡りで発生する可能性のある損失を意味します。
- 残余リスクに対する所要自己資本は損益構造の特殊性があるか、原資産が特殊な場合、追加的な規制資本リスクを課す概念です。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で全行の規制資本を算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。外国為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために以下のような市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

2)　トレーディングポジションリスク

＜第192（当）期＞

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均リスク量及び報告期間末のバーゼル3新標準方法の市場リスク規制資本の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

所要自己資本区分	平均	最大	最小	期末
＜感応度方式＞				
GIRR（注1）	116,399	155,797	101,067	107,348
CSR-非流動化（注2）	154,644	165,117	142,492	153,034
CSR-流動化（Non-CTP）	28,170	34,370	21,625	26,187
株式	43,875	47,598	30,750	30,750

外国為替	438,405	458,406	423,287	458,406
商品	142	292	-	119
小計	780,069	820,230	750,291	775,844
＜不渡りリスク＞				
非流動化	105,604	113,798	88,899	107,695
流動化（CTPは除外）	59,721	64,795	55,054	59,549
小計	165,325	175,923	146,003	167,244
残余リスク	2,063	2,175	1,719	1,719
合計	947,456	992,483	898,320	944,807

（注1）GIRR（General Interest Rate Risk）：一般金利リスク

（注2）CSR（Credit Spread Risk）：信用スプレッドリスク

＜第191（前）期＞

連結グループが保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	44,719	64,628	24,322	53,777
株価リスク	20,303	24,879	13,443	21,659
為替リスク（注1）	191,013	262,319	161,760	252,453
オプション変動性リスク	84	211	25	110
商品リスク	13	193	-	27
分散効果	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VaR	222,372	274,895	188,678	265,069

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

（2）　非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

連結グループはリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員

会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

連結グループはALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earning at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1)　非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

連結グループは国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR：Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR：Earning at Risk）を算出します。

2)　非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（ΔEVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（ΔNIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
金利VaR	1,185,973	1,046,136
金利EaR	394,996	599,941

(3)　為替リスク

連結グループは海外現地法人及びストラクチャード・エンティティなど連結対象の現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。連結グループのS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定され

た市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	9,188,642	2,039,170	68,656	629,844	3,735,614	15,661,926
FVTPL有価証券	1,483,375	3,317	326,277	-	188,659	2,001,628
デリバティブ資産	406,267	1,448	3,530	32	16,490	427,767
償却原価で測定する貸付債権	23,097,671	11,701,633	1,506,431	4,018,660	11,307,958	51,632,353
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	6,067,584	175,740	3,739	564,791	1,131,565	7,943,419
償却原価で測定する有価証券	166,427	553,509	-	110,532	1,281,941	2,112,409
その他の金融資産	4,490,867	637,607	823,623	441,906	905,669	7,299,672
資産合計	44,900,833	15,112,424	2,732,256	5,765,765	18,567,896	87,079,174
＜負債＞						
預り負債	22,488,939	14,309,156	1,529,622	4,131,142	12,439,502	54,898,361
FVTPL金融負債	-	-	-	-	419,342	419,342
デリバティブ負債	577,069	-	12,208	583	42,961	632,821
借入負債	8,382,968	1,390,750	208,335	115,798	746,699	10,844,550
社債	6,325,087	337,684	713,295	-	1,205,056	8,581,122
その他の金融負債	4,989,482	183,500	769,799	777,986	772,651	7,493,418
負債合計	42,763,545	16,221,090	3,233,259	5,025,509	15,626,211	82,869,614
オンバランス勘定純額	2,137,288	(1,108,666)	(501,003)	740,256	2,941,685	4,209,560
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	(153,920)	1,708,664	(236,969)	(326,125)	(611,718)	379,932
外貨純エクスポージャー額	1,983,368	599,998	(737,972)	414,131	2,329,967	4,589,492

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計

＜資産＞						
現金及び預け金	5,201,254	1,961,565	96,335	688,837	4,329,609	12,277,600
FVTPL有価証券	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
デリバティブ資産	588,838	337	6,632	53	7,437	603,297
償却原価で測定する貸付債権	28,607,384	10,608,558	1,704,749	5,021,722	9,842,180	55,784,593
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	5,328,349	180,352	3,236	498,367	980,859	6,991,163
償却原価で測定する有価証券	177,584	203,102	-	110,997	1,162,523	1,654,206
その他の金融資産	2,850,535	597,067	556,962	344,126	1,498,527	5,847,217
資産合計	43,868,524	13,550,981	2,617,648	6,664,102	18,038,697	84,739,952
＜負債＞						
預り負債	24,902,919	11,772,467	1,628,441	5,017,756	11,785,781	55,107,364
FVTPL金融負債	2,958	-	-	-	422,006	424,964
デリバティブ負債	698,396	-	27,933	155	50,918	777,402
借入負債	8,672,448	1,347,623	182,926	85,862	820,957	11,109,816
社債	6,218,177	352,677	675,600	108,864	1,180,452	8,535,770
その他の金融負債	3,666,954	259,683	621,756	889,138	1,462,188	6,899,719
負債合計	44,161,852	13,732,450	3,136,656	6,101,775	15,722,302	82,855,035
オンバランス勘定純額	(293,328)	(181,469)	(519,008)	562,327	2,316,395	1,884,917
オフバランス・デリバティブエクスポージャー額	1,652,732	782,057	199,034	(50,107)	(748,669)	1,835,047
外貨純エクスポージャー額	1,359,404	600,588	(319,974)	512,220	1,567,726	3,719,964

(4) 金利リスク管理

連結グループは新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、連結グループはリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。当該計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。連結グループは転換及び代替計画を終わらせており、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目標としています。

3－3． 流動性リスク

連結グループはリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

連結グループは以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

連結グループはALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

(1)　金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	27,600,504	389,908	49,707	54,495	-	-	28,094,614
FVTPL有価証券	20,309,418	7,005	49,876	27,473	490,267	2,779,071	23,663,110
デリバティブ資産	3,193,984	4,716	6,652	12,884	72,860	22,761	3,313,857
償却原価で測定する貸付債権	22,985,494	39,655,127	56,508,937	87,034,365	110,969,662	94,810,333	411,963,918
FVTPL貸付債権	99,427	415,897	21,500	-	-	-	536,824
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	39,952,055	277,530	360,000	2,072,605	7,364,179	582,997	50,609,366
償却原価で測定する有価証券	888,721	3,218,004	1,884,170	4,056,606	19,756,822	3,165,961	32,970,284
その他の金融資産	14,549,049	-	-	89,701	-	1,209,962	15,848,712
資産合計	129,578,652	43,968,187	58,880,842	93,348,129	138,653,790	102,571,085	567,000,685
＜負債＞							
預り負債	199,512,658	48,950,478	41,868,866	63,645,375	23,592,133	2,907,239	380,476,749
FVTPL金融負債	410,380	357	586	1,202	6,816	-	419,341
デリバティブ負債	2,911,343	29,309	42,175	80,368	385,147	68,456	3,516,798
借入負債	9,311,244	3,497,822	3,356,370	5,118,301	4,620,190	1,418,382	27,322,309
社債	1,535,259	4,915,211	3,872,222	11,476,685	16,452,450	2,077,562	40,329,389
FVTPL指定金融負債	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
その他の金融負債	29,611,633	25,664	35,514	135,527	210,776	44,086	30,063,200
負債合計	243,292,517	57,421,096	49,186,555	80,457,458	45,551,576	6,515,725	482,424,927

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	21,335,153	708,790	451,703	122,487	-	-	22,618,133
FVTPL有価証券	18,571,082	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	21,201,704
デリバティブ資産	4,824,149	2,336	3,466	7,204	50,984	24,583	4,912,722
償却原価で測定する貸付債権	25,466,474	39,254,939	52,878,562	84,692,694	114,421,259	78,255,311	394,969,239
FVTPL貸付債権	139,540	781,525	29,454	-	22,034	-	972,553
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	41,386,166	215,000	496,625	950,714	5,149,929	572,350	48,770,784
償却原価で測定する有価証券	459,842	1,812,362	1,138,319	3,466,130	21,311,738	2,429,089	30,617,480
その他の金融資産	12,634,824	-	-	91,777	-	1,190,143	13,916,744
資産合計	124,817,230	42,778,083	55,019,392	89,360,590	141,367,426	84,636,638	537,979,359
＜負債＞							
預り負債	206,118,736	42,065,346	40,644,536	68,947,374	20,050,918	2,595,957	380,422,867
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	-	-	424,964
デリバティブ負債	4,896,437	25,005	36,447	62,289	269,131	52,538	5,341,847
借入負債	6,837,358	3,642,929	3,727,586	4,697,388	4,643,514	1,311,573	24,860,348
社債	1,824,687	5,938,290	6,229,650	9,165,966	8,830,476	3,154,340	35,143,409
FVTPL指定金融負債	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
その他の金融負債	19,733,853	24,207	32,611	153,613	194,456	52,197	20,190,937
負債合計	239,836,035	51,695,777	50,672,920	83,026,630	34,042,675	7,166,605	466,440,642

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

(2)　オフバランス項目の残存期間

連結グループが提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
支払保証	18,303,129	17,995,698
貸付約定及びその他の信用関連負債	118,705,455	111,110,774
合計	137,008,584	129,106,472

3-4.　金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。連結グループが保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、 独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

連結グループは多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

連結グループが使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

連結グループは、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

(1)　公正価値で測定する金融商品

1)　当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	515,563	21,261	536,824
FVTPL有価証券	債務証券	1,645,756	17,220,513	4,443,580	23,309,849
	持分証券	62,593	-	186,962	249,555
	金/銀預け金	103,706	-	-	103,706
	小計	1,812,055	17,220,513	4,630,542	23,663,110
デリバティブ資産	売買目的	1,097	3,190,310	59	3,191,466
	ヘッジ目的	-	71,824	-	71,824
	小計	1,097	3,262,134	59	3,263,290
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	16,609,416	32,746,717	-	49,356,133
	持分証券	725,796	-	527,437	1,253,233
	小計	17,335,212	32,746,717	527,437	50,609,366
金融資産合計		19,148,364	53,744,927	5,179,299	78,072,590
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,832	-	254,832
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	419,342	-	-	419,342
デリバティブ負債	売買目的	1,037	2,894,562	-	2,895,599
	ヘッジ目的	-	392,800	224,195	616,995
	小計	1,037	3,287,362	224,195	3,512,594
金融負債合計		420,379	3,542,194	224,195	4,186,768

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	950,519	22,034	972,553
FVTPL有価証券	債務証券	721,935	16,390,587	3,787,556	20,900,078
	持分証券	58,951	-	166,706	225,657
	金/銀預け金	75,969	-	-	75,969
	小計	856,855	16,390,587	3,954,262	21,201,704
デリバティブ資産	売買目的	233	4,821,409	1,300	4,822,942
	ヘッジ目的	-	81,154	-	81,154
	小計	233	4,902,563	1,300	4,904,096
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	18,027,749	29,527,203	-	47,554,952
	持分証券	691,227	-	524,605	1,215,832
	小計	18,718,976	29,527,203	524,605	48,770,784
金融資産合計		19,576,064	51,770,872	4,502,201	75,849,137
FVTPL指定金融負債	社債	-	47,327	-	47,327
FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,958	-	-	2,958
	金/銀預り負債	422,006	-	-	422,006
	小計	424,964	-	-	424,964
デリバティブ負債	売買目的	2	4,883,364	110	4,883,476
	ヘッジ目的	-	552,392	343,758	896,150
	小計	2	5,435,756	343,868	5,779,626
金融負債合計		424,966	5,483,083	343,868	6,251,917

2） 当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3)　公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 測定する有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(773)	(111,325)	-	(96)	119,564	7,370
その他の包括損益認識金額	-	-	2,689	-	-	2,689
購入/発行	-	1,377,024	143	38	-	1,377,205
決済	-	(597,076)	-	(1,183)	109	(598,150)
レベル3への移動（注2）	-	32,716	-	-	-	32,716
レベル3からの移動（注2）	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
期末金額	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 測定する有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(12,543)	(83,978)	-	793	(160,439)	(256,167)
その他の包括損益認識金額	-	-	(8,044)	-	-	(8,044)
購入/発行	-	1,102,545	85,330	-	(298)	1,187,577
決済	(72,420)	(342,725)	(10,910)	(429)	466	(426,018)
レベル3への移動（注2）	-	68,083	-	-	-	68,083
レベル3からの移動（注2）	-	(21,277)	-	76	-	(21,201)
期末金額	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333

（注1） 当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は連結包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関する当期損益認識額	当期損益認識金額	報告期間末保有金融商品に関する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	(112,194)	(110,774)	(95,157)	(104,108)
その他の営業損益	119,564	119,564	(161,010)	(161,010)
合計	7,370	8,790	(256,167)	(265,118)

（注2） 当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。連結グループはレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4） 公正価値の評価手法及びインプット

① 当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		515,563	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,220,513	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,190,310	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	71,824		
	小計	3,262,134		
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	32,746,717	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		53,744,927		
FVTPL指定金融負債	社債	254,832	オプションモデル	割引率、変動性

デリバティブ負債	売買目的	2,894,562	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	392,800		
	小計	3,287,362		
金融負債合計		3,542,194		

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		950,519	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,390,587	キャッシュ・フロー 割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの 原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,821,409	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	81,154		
	小計	4,902,563		
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	債務証券	29,527,203	キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率
金融資産合計		51,770,872		
FVTPL指定金融負債	社債	47,327	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,883,364	オプションモデル キャッシュ・フロー 割引モデル	割引率、為替レート、 変動性、株価及び 商品指数など
	ヘッジ目的	552,392		
	小計	5,435,756		
金融負債合計		5,483,083		

② 連結グループは報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL貸付債権	オプションモデル（注1）	貸付債権	21,261	原資産の変動性 割引率	原資産の変動性	28.35%	変動性の増加時に公正価値の変動増加
FVTPL有価証券	純資産価値法 オプションモデル（注1、2）	債務証券	4,443,580	原資産の変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 割引率 相関係数	19.53%～60.88% 7.40%～16.17% 17.85%～51.47%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇 取引商品と市場状況の影響による相関係数の変動により公正価値の増加または減少
	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	186,962	原資産の変動性 割引率、株価	原資産の変動性 割引率	26.12% 4.92%～17.19%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
	小計		4,630,542				
デリバティブ資産	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	59	原資産の変動性 原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	23.68%	変動性の増加時に公正価値の変動増加
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル（注1）	持分証券	527,437	原資産の変動性 割引率、株価	原資産の変動性 割引率	20.60% 9.25%～19.90%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
金融資産の合計			5,179,299				

デリバティブ負債	オプションモデル（注2）	金利関連	224,195	原資産の変動性 回帰係数、相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.61%～1.06% 0.0023%～2.7056% 58.95%～90.34%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影響による回帰係数及び相関係数の変動により公正価値が増加及び減少
	小計		224,195				
金融負債の合計			224,195				

（注1） オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

（注2） デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL貸付債権	オプションモデル（注1）	貸付債権	22,034	原資産の変動性 割引率	原資産の変動性	41.99%	変動性の増加時に公正価値の変動増加
FVTPL有価証券	純資産価値法 オプションモデル（注1、2）	債務証券	3,787,556	原資産の変動性 割引率 相関係数	原資産の変動性 割引率 相関係数	23.97%～35.54% 7.56%～15.15% 7.45%～66.90%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇 取引商品と市場状況の影響による相関係数の変動により公正価値が増加または減少
	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	166,706	原資産の変動性 割引率、株価	原資産の変動性 割引率	25.30% 5.59%～15.18%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
	小計		3,954,262				
デリバティブ資産	オプションモデル（注2）	株式及び為替レート関連	1,300	原資産の変動性 原資産の価格、為替レート	原資産の変動性	4.89%～31.73%	変動性の増加時に公正価値の変動増加

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	524,605	原資産の変動性 割引率、 株価	原資産の変動性 割引率	28.62% 9.08%～19.14%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
金融資産の合計			4,502,201				
デリバティブ負債	オプションモデル (注2)	株式関連	110	原資産の変動性 原資産の価格、 為替レート	原資産の変動性	4.89%～43.22%	変動性の増加時に公正価値の変動増加
	オプションモデル (注2)	金利関連	343,758	原資産の変動性 回帰係数、 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.64%～1.02% 0.0026%～1.4568% 52.90%～90.34%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影響による回帰係数及び相関係数の変動により公正価値が増加及び減少
	小計		343,868				
金融負債の合計			343,868				

(注1)　オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2)　デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

5)　観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		1	-	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,521	(1,437)	-	-
	持分証券（注3）	5,035	(3,743)	-	-

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	14,105	(11,374)
金融資産合計		6,557	(5,180)	14,105	(11,374)
デリバティブ負債（注2）	金利関連	10,995	(10,419)	-	-
金融負債合計		10,995	(10,419)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、4,651,295百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL貸付債権（注2）		246	(251)	-	-
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	5,145	(4,763)	-	-
	持分証券（注3）	6,271	(4,613)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び為替レート関連	243	(242)	-	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	13,431	(10,682)
金融資産合計		11,905	(9,869)	13,431	(10,682)
デリバティブ負債（注2）	株式及び為替レート関連	17	(19)	-	-
	金利関連	4,960	(6,131)	-	-
金融負債合計		4,977	(6,150)	-	-

（注1）レベル3に分類された金融商品のうち、3,893,450百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2）主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3）主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

(2)　償却原価で測定する金融商品

1)　償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2)　当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,131,816	-	-	2,131,816	2,131,816
	預け金	25,944,133	-	(19,173)	25,924,960	25,924,960
	小計	28,075,949	-	(19,173)	28,056,776	28,056,776

償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	141,541,256	396,422	(455,101)	141,482,577	141,836,304
	企業貸付	201,214,888	88,204	(1,709,997)	199,593,095	200,970,534
	公共及びその他の資金貸付	4,247,228	(4,573)	(26,669)	4,215,986	4,253,065
	銀行間資金貸付	3,092,561	-	(5,201)	3,087,360	3,087,091
	カード債権	277,372	-	(14,261)	263,111	276,658
	小計	350,373,305	480,053	(2,211,229)	348,642,129	350,423,652
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	18,557,061	-	(2,323)	18,554,738	18,484,419
	金融債	5,828,569	-	(4,212)	5,824,357	5,866,109
	社債	6,154,094	-	(3,156)	6,150,938	6,063,418
	その他	189,130	-	-	189,130	189,130
	小計	30,728,854	-	(9,691)	30,719,163	30,603,076
その他の金融資産		17,966,007	(40,173)	(323,019)	17,602,815	17,896,590
金融資産合計		427,144,115	439,880	(2,563,112)	425,020,883	426,980,094
預り負債	要求払預り負債	150,527,999	-	-	150,527,999	150,527,999
	期限付預り負債	196,048,390	-	-	196,048,390	196,344,702
	譲渡性預金証書	11,752,483	-	-	11,752,483	11,806,982
	発行手形預り負債	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	手形管理口座受託金	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	その他	15,684	-	-	15,684	15,682
	小計	370,959,649	-	-	370,959,649	371,309,769
借入負債	コールマネー	1,800,849	-	-	1,800,849	1,800,849
	売渡手形	11,252	-	-	11,252	11,208
	買戻条件付売渡債券	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	20,897,013	(2,041)	-	20,894,972	20,960,556
	小計	26,703,239	(2,041)	-	26,701,198	26,766,738
社債	ウォン建社債	29,226,709	(27,731)	-	29,198,978	29,138,611
	外貨建社債	8,581,123	(29,416)	-	8,551,707	8,581,212
	小計	37,807,832	(57,147)	-	37,750,685	37,719,823
その他の金融負債		34,215,371	(46,114)	-	34,169,257	34,143,633
金融負債合計		469,686,091	(105,302)	-	469,580,789	469,939,963

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,259,832	-	-	2,259,832	2,259,832
	預け金	20,327,424	-	(17,374)	20,310,050	20,310,050
	小計	22,587,256	-	(17,374)	22,569,882	22,569,882
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	141,550,553	394,250	(420,977)	141,523,826	139,448,925
	企業貸付	192,795,291	111,255	(1,471,833)	191,434,713	190,897,442
	公共及びその他の資金貸付	3,680,407	(1,024)	(21,237)	3,658,146	3,655,430
	銀行間資金貸付	7,447,411	-	(9,252)	7,438,159	7,419,082
	カード債権	251,850	-	(7,755)	244,095	251,406
	小計	345,725,512	504,481	(1,931,054)	344,298,939	341,672,285
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	17,242,773	-	(1,720)	17,241,053	16,725,311
	金融債	5,367,661	-	(3,766)	5,363,895	5,327,714
	社債	5,545,119	-	(4,216)	5,540,903	5,208,079
	その他	234,135	-	-	234,135	234,135
	小計	28,389,688	-	(9,702)	28,379,986	27,495,239
その他の金融資産		15,773,321	(36,887)	(273,165)	15,463,269	15,697,088
金融資産合計		412,475,777	467,594	(2,231,295)	410,712,076	407,434,494
預り負債	要求払預り負債	156,340,586	-	-	156,340,586	156,340,586
	期限付預り負債	190,637,968	-	-	190,637,968	190,285,047
	譲渡性預金証書	14,843,073	-	-	14,843,073	14,670,388
	発行手形預り負債	6,631,858	-	-	6,631,858	6,631,276
	手形管理口座受託金	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	その他	16,694	-	-	16,694	16,692
	小計	373,104,189	-	-	373,104,189	372,577,999
借入負債	コールマネー	1,199,600	-	-	1,199,600	1,199,601
	売渡手形	15,057	-	-	15,057	15,006
	買戻条件付売渡債券	135,711	-	-	135,711	135,710
	一般借入負債	22,865,012	(2,588)	-	22,862,424	22,714,236
	小計	24,215,380	(2,588)	-	24,212,792	24,064,553
社債	ウォン建社債	24,692,498	(12,474)	-	24,680,024	24,359,200
	外貨建社債	8,535,770	(29,614)	-	8,506,156	8,468,816
	小計	33,228,268	(42,088)	-	33,186,180	32,828,016

その他の金融負債	22,888,291	(19,857)	-	22,868,434	22,595,576
金融負債合計	453,436,128	(64,533)	-	453,371,595	452,066,144

3)　当期末及び前期末現在、連結財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	2,131,816	-	-	2,131,816
	預け金	-	25,924,960	-	25,924,960
	小計	2,131,816	25,924,960	-	28,056,776
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	141,836,304	141,836,304
	企業貸付	-	-	200,970,534	200,970,534
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,253,065	4,253,065
	銀行間資金貸付	-	1,662,446	1,424,645	3,087,091
	カード債権	-	-	276,658	276,658
	小計	-	1,662,446	348,761,206	350,423,652
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	7,029,533	11,454,886	-	18,484,419
	金融債	2,005,877	3,860,232	-	5,866,109
	社債	-	6,063,418	-	6,063,418
	その他	-	189,130	-	189,130
	小計	9,035,410	21,567,666	-	30,603,076
その他の金融資産		-	14,324,970	3,571,620	17,896,590
金融資産合計		11,167,226	63,480,042	352,332,826	426,980,094
預り負債	要求払預り負債	-	150,527,999	-	150,527,999
	期限付預り負債	-	-	196,344,702	196,344,702
	譲渡性預金証書	-	-	11,806,982	11,806,982
	発行手形預り負債	-	-	7,664,012	7,664,012
	手形管理口座受託金	-	4,950,392	-	4,950,392
	その他	-	-	15,682	15,682
	小計	-	155,478,391	215,831,378	371,309,769

借入負債	コールマネー	-	1,800,849	-	1,800,849
	売渡手形	-	-	11,208	11,208
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	-	-	20,960,556	20,960,556
	小計	-	1,800,849	24,965,889	26,766,738
社債	ウォン建社債	-	27,778,145	1,360,466	29,138,611
	外貨建社債	-	8,581,212	-	8,581,212
	小計	-	36,359,357	1,360,466	37,719,823
その他の金融負債		-	18,539,772	15,603,861	34,143,633
金融負債合計		-	212,178,369	257,761,594	469,939,963

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	2,259,832	-	-	2,259,832
	預け金	-	20,310,050	-	20,310,050
	小計	2,259,832	20,310,050	-	22,569,882
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	139,448,925	139,448,925
	企業貸付	-	-	190,897,442	190,897,442
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,655,430	3,655,430
	銀行間資金貸付	-	5,911,562	1,507,520	7,419,082
	カード債権	-	-	251,406	251,406
	小計	-	5,911,562	335,760,723	341,672,285
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	5,620,012	11,105,299	-	16,725,311
	金融債	1,898,457	3,429,257	-	5,327,714
	社債	-	5,208,079	-	5,208,079
	その他	-	234,135	-	234,135
	小計	7,518,469	19,976,770	-	27,495,239
その他の金融資産		-	11,946,279	3,750,809	15,697,088
金融資産合計		9,778,301	58,144,661	339,511,532	407,434,494

預り負債	要求払預り負債	-	156,340,586	-	156,340,586
	期限付預り負債	-	-	190,285,047	190,285,047
	譲渡性預金証書	-	-	14,670,388	14,670,388
	発行手形預り負債	-	-	6,631,276	6,631,276
	手形管理口座受託金	-	4,634,010	-	4,634,010
	その他	-	-	16,692	16,692
	小計	-	160,974,596	211,603,403	372,577,999
借入負債	コールマネー	-	1,199,601	-	1,199,601
	売渡手形	-	-	15,006	15,006
	買戻条件付売渡債券	-	-	135,710	135,710
	一般借入負債	-	-	22,714,236	22,714,236
	小計	-	1,199,601	22,864,952	24,064,553
社債	ウォン建社債	-	23,387,638	971,562	24,359,200
	外貨建社債	-	8,468,816	-	8,468,816
	小計	-	31,856,454	971,562	32,828,016
その他の金融負債		-	8,487,115	14,108,461	22,595,576
金融負債合計		-	202,517,766	249,548,378	452,066,144

4)　当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	21,567,666	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	348,761,206		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	3,571,620		割引率
金融資産合計		373,900,492		

レベル2	社債	36,359,357	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	214,212,875		割引率
	借入負債（注1）	14,852,579		割引率
	社債	1,360,466		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	15,603,861		割引率
金融負債合計		282,389,138		

（注1）　帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	19,976,770	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	335,760,723		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	3,750,809		割引率
金融資産合計		359,488,302		
レベル2	社債	31,856,454	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	209,709,502		割引率
	借入負債（注1）	14,779,693		割引率
	社債	971,562		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	14,108,461		割引率
金融負債合計		271,425,672		

（注1）　帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

（3）　繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	160	-	(112)	48

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	330	-
株式オプション	92	261	(193)	160
合計	(238)	261	137	160

（4）　金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	25,924,960	-	25,924,960
FVTPL有価証券	23,663,110	-	-	-	-	23,663,110
デリバティブ資産	3,191,466	-	-	-	71,824	3,263,290
FVTPL貸付債権	536,824	-	-	-	-	536,824
償却原価で測定する貸付債権	-	-	-	348,642,129	-	348,642,129
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	49,356,133	1,253,233	-	-	50,609,366
償却原価で測定する有価証券	-	-	-	30,719,163	-	30,719,163
その他の金融資産	-	-	-	17,602,815	-	17,602,815
合計	27,391,400	49,356,133	1,253,233	422,889,067	71,824	500,961,657

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	370,959,649	-	370,959,649
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	419,342
FVTPL指定金融負債	-	254,832	-	-	254,832
デリバティブ負債	2,895,599	-	-	616,995	3,512,594
借入負債	-	-	26,701,198	-	26,701,198
社債	-	-	37,750,685	-	37,750,685
その他の金融負債	-	-	34,169,257	-	34,169,257
合計	3,314,941	254,832	469,580,789	616,995	473,767,557

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	20,310,050	-	20,310,050
FVTPL有価証券	21,201,704	-	-	-	-	21,201,704
デリバティブ資産	4,822,942	-	-	-	81,154	4,904,096
FVTPL貸付債権	972,553	-	-	-	-	972,553
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	344,298,939	-	344,298,939
その他の包括損益を 通じて公正価値で 測定する有価証券	-	47,554,951	1,215,833	-	-	48,770,784
償却原価で測定する 有価証券	-	-	-	28,379,986	-	28,379,986
その他の金融資産	-	-	-	15,463,269	-	15,463,269
合計	26,997,199	47,554,951	1,215,833	408,452,244	81,154	484,301,381

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で 測定する 金融負債	ヘッジ デリバティブ 負債	合計
	FVTPL 金融負債	FVTPL 指定金融負債			
預り負債	-	-	373,104,189	-	373,104,189
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	424,964
FVTPL指定金融負債	-	47,327	-	-	47,327
デリバティブ負債	4,883,475	-	-	896,151	5,779,626
借入負債	-	-	24,212,792	-	24,212,792
社債	-	-	33,186,180	-	33,186,180
その他の金融負債	-	-	22,868,434	-	22,868,434
合計	5,308,439	47,327	453,371,595	896,151	459,623,512

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5)　金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金繰入	その他	合計	その他の包括損益
預け金	358,638	-	(1,757)	-	356,881	-
FVTPL有価証券	555,253	12,731	-	756,034	1,324,018	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,282,973	17,105	3,698	78,568	1,382,344	1,108,605
償却原価で測定する有価証券	954,911	-	654	(107)	955,458	-
FVTPL貸付債権	29,249	-	-	44,672	73,921	-
償却原価で測定する貸付債権	17,110,113	122,822	(828,091)	33,919	16,438,763	-
その他の金融資産	90,052	117,819	(17,877)	4,212	194,206	-
FVTPL金融負債	-	(45)	-	(56,772)	(56,817)	-
FVTPL指定金融負債	(9,804)	-	-	2,495	(7,309)	-
償却原価で測定する金融負債	(11,968,726)	(589)	-	(281,813)	(12,251,128)	(4,767)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	286,494	286,494	864
オフバランス項目引当金	-	-	(21,675)	-	(21,675)	-
合計	8,402,659	269,843	(865,048)	867,702	8,675,156	1,104,702

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金繰入	その他	合計	その他の包括損益
預け金	149,225	-	(607)	-	148,618	-
FVTPL有価証券	388,236	14,000	-	47,778	450,014	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	822,079	10,205	3,372	(57,622)	778,034	(1,115,966)
償却原価で測定する有価証券	590,960	-	(463)	(60)	590,437	-
FVTPL貸付債権	13,496	-	-	(312)	13,184	-
償却原価で測定する貸付債権	12,064,439	102,685	(578,730)	13,035	11,601,429	-
その他の金融資産	57,380	148,440	(3,401)	2,203	204,622	-

FVTPL金融負債	-	(225)	-	(33,846)	(34,071)	-
FVTPL指定金融負債	(1,296)	-	-	2,673	1,377	-
償却原価で測定する金融負債	(5,879,317)	(63)	-	775,708	(5,103,672)	(29,116)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(737,257)	(737,257)	3,324
オフバランス項目引当金	-	-	(18,460)	-	(18,460)	-
合計	8,205,202	275,042	(598,289)	12,300	7,894,255	(1,141,758)

3-5. 資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は連結グループを含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、連結グループは韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、連結グループが管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

（1） Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

1） 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。

2） その他の基本資本：永久的な性格の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

（2） Tier 2 capital（補完資本）

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

連結グループは自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的な

リスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

連結グループは、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。連結グループはリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

連結グループは、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期	第191（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	29,029,531	26,729,156
		その他の基本資本	1,988,535	1,788,975
		基本資本	31,018,066	28,518,131
	Tier 2	補完資本	4,882,409	5,241,681
	合計		35,900,475	33,759,812
総リスク加重資産（注1）	信用リスク加重資産		170,786,341	165,459,759
	市場リスク加重資産		11,810,088	12,959,292
	運営リスク加重資産		15,988,517	11,560,955
	合計		198,584,946	189,980,006
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.62%	14.07%
		基本資本比率	15.62%	15.01%
	Tier 2	補完資本比率	2.46%	2.76%
	合計		18.08%	17.77%

（注1）　基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

連結グループは上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本補填緩衝資本（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加

で積み立てた基準で、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本補填緩衝資本（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6. 金融商品の譲渡取引

(1) 認識の中止条件が充足されていない金融商品

1) 買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、連結グループが保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
譲渡資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	758,429	-
	償却原価で測定する有価証券	3,622,838	258,579
	合計	4,381,267	258,579
関連負債	買戻条件付売渡債券	3,994,125	135,710

2) 有価証券貸借取引

連結グループが保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、連結グループは当該有価証券のリスクと経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	国債・公債	3,689,953	2,830,091	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	60,693	267,702	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	1,570,134	898,347	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券株式会社
	金融債	289,987	89,665	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		5,610,767	4,085,805	

3) 金融資産の流動化

連結グループは、金融資産の流動化を資金調達及びリスク移転の手段として使用しています。このような流動化取引は、一般的に金融資産ポートフォリオで発行された債務証券の保有者に契約上のキャッシュ・フローが移転される結果を発生させます。連結グループは資産流動化の際、個別約定により資産の認識を中止せずに発行された債務証券を認識するか、資産に対する連結グループの継続的な関与程度まで資産を部分的に認識するか、または資産の認識を中止して譲渡で発生した権利と義務を別途の資産及び負債に認識します。連結グループは金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転するか、その契約上の権利を保有しますが、重要な遅延または再投資なしにそのキャッシュ・フローを相手方に支払わなければならない契約上の義務を負担し、所有に伴うリスク（例・信用リスク・金利リスク・早期償還リスクなど）と便益の大部分を移転する場合にのみ全体流動化資産の認識を中止しています。当期末及び前期末現在、連結グループが資産流動化取引と関連して譲渡されたか、認識が中止されていない金融資産の帳簿価額は5,744,227百万ウォン及び4,765,561百万ウォンであり、関連負債の帳簿価額は2,985,714百万ウォン及び2,102,965百万ウォンです。

（2） 認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、連結グループが継続的に関与する金融商品はありません。

3-7.　金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融資産純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	3,230,215	-	3,230,215	11,825,025	26,461	1,556,528
その他の金融資産（注1）	10,177,799	-	10,177,799			
買戻条件付売渡債券担保有価証券（注2）	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
買戻条件付債券買入（貸付債権）（注2）	2,261,833	-	2,261,833	2,261,833	-	-
貸付有価証券（注2）	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
未回収内国為替債権（注3）	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
証券未収金など（注4）	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
合計	72,928,425	42,481,646	30,446,779	23,555,057	26,461	6,865,261

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融負債純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	3,468,740	-	3,468,740	11,623,905	-	832,651
その他の金融負債（注1）	8,987,816	-	8,987,816			
買戻条件付売渡債券（借入負債）（注2）	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935
未払内国為替債務（注3）	51,631,363	42,479,436	9,151,927	9,151,927	-	-
証券未払金など（注4）	2,728	2,210	518	518	-	-
合計	68,084,772	42,481,646	25,603,126	24,727,540	-	875,586

（注1）　当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡

りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。

（注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融負債総額	連結財務状態表に表示される金融資産純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,884,335	-	4,884,335	10,043,722	74,895	1,783,544
その他の金融資産（注1）	7,017,826	-	7,017,826			
買戻条件付売渡債券担保有価証券（注2）	258,579	-	258,579	132,217	-	126,362
買戻条件付債券買入（貸付債権）（注2）	3,083,597	-	3,083,597	3,083,597	-	-
貸付有価証券（注2）	4,085,806	-	4,085,806	4,085,806	-	-
未回収内国為替債権（注3）	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
証券未収金など（注4）	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
合計	64,094,251	39,054,702	25,039,549	17,345,342	74,895	7,619,312

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	連結財務状態表に表示される金融負債純額	連結財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	5,648,398	-	5,648,398	9,825,349	-	1,633,012
その他の金融負債（注1）	5,809,963	-	5,809,963			

買戻条件付債券売渡（借入負債）（注2）	135,710	-	135,710	132,217	-	3,493
売渡有価証券	2,958	-	2,958	2,958	-	-
未払内国為替債務（注3）	41,282,964	39,051,457	2,231,507	2,231,507	-	-
証券未払金など（注4）	4,235	3,245	990	990	-	-
合計	52,884,228	39,054,702	13,829,526	12,193,021	-	1,636,505

（注1） 当行と各子会社の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。

（注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、連結財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

次へ

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結グループは連結財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

連結グループは多国の法人所得税規定の適用を受けています。通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。連結グループは報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。連結グループは報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。連結グループは正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

連結グループは償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

連結グループは半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。連結グループは、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有す

る優良社債の金利を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 事業別セグメント情報

(1) 事業別セグメントに対する一般情報

連結グループは戦略的な営業単位である4つの報告セグメントを有しています。これらのセグメントは互いに異なるサービスを提供しているため、分離して管理しています。

事業別セグメント	一般情報
リテールセグメント	個人、機関、WM顧客に対する与信、受信、これに伴う業務
企業セグメント	大企業、中小企業、IBに対する与信、受信、これに伴う業務
国際セグメント	海外営業及びこれに伴う業務
その他	資金管理、有価証券投資、その他の業務と各種支援業務

(2) 当期及び前期における事業別セグメントの経営成績は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	4,431,882	3,475,901	1,121,545	(624,495)	(2,174)	8,402,659
純手数料損益	336,452	459,289	129,648	(6,522)	(7,916)	910,951
その他の損益 (注1)	(2,460,353)	(661,312)	(131,709)	(1,835,784)	(77,255)	(5,166,413)
営業損益	2,307,981	3,273,878	1,119,484	(2,466,801)	(87,345)	4,147,197
営業外損益	(27,009)	(23,389)	(29,476)	(24,976)	(9,798)	(114,648)
関連会社損益 に対する持分	-	-	-	-	8,556	8,556
税引前当期純損益	2,280,972	3,250,489	1,090,008	(2,491,777)	(88,587)	4,041,105
法人所得税費用	(557,660)	(794,691)	(252,417)	623,236	8,418	(973,114)
当期純損益	1,723,312	2,455,798	837,591	(1,868,541)	(80,169)	3,067,991
親会社所有持分	1,723,312	2,455,798	837,591	(1,868,541)	(80,479)	3,067,681
非支配持分	-	-	-	-	310	310

(注1) 在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
純利息損益	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202
純手数料損益	340,473	470,522	119,878	32,643	(8,206)	955,310
その他の損益（注1）	(2,253,168)	(714,261)	(503,923)	(1,603,483)	77,073	(4,997,762)
営業損益	2,661,609	3,176,865	679,380	(2,427,743)	72,639	4,162,750
営業外損益	(36,930)	(24,006)	8,911	(23,802)	(1,598)	(77,425)
関連会社損益に対する持分	-	-	-	-	22,301	22,301
税引前当期純損益	2,624,679	3,152,859	688,291	(2,451,545)	93,342	4,107,626
法人所得税費用	(688,346)	(826,866)	(163,636)	615,069	1,885	(1,061,894)
当期純損益	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	95,227	3,045,732
親会社所有持分	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	94,507	3,045,012
非支配持分	-	-	-	-	720	720

（注1）　在外営業活動体純投資ヘッジ会計処理による損益効果が反映されました。

(3)　当期及び前期におけるセグメント別の外部顧客からの利息損益及びセグメント間利息損益は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計
外部顧客から の利息損益	1,359,877	4,970,289	1,269,062	803,431	-	8,402,659
セグメント間 利息損益	3,072,005	(1,494,388)	(147,517)	(1,427,926)	(2,174)	-
合計	4,431,882	3,475,901	1,121,545	(624,495)	(2,174)	8,402,659

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	リテール セグメント	企業 セグメント	国際 セグメント	その他	連結調整	合計

外部顧客からの利息損益	2,442,269	3,881,809	1,126,161	754,963	-	8,205,202
セグメント間利息損益	2,132,035	(461,205)	(62,736)	(1,611,866)	3,772	-
合計	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202

(4) 地域別セグメントの財務情報

1) 当期及び前期における外部顧客からの収益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	営業収益		営業費用		営業利益	
	第192（当）期	第191（前）期	第192（当）期	第191（前）期	第192（当）期	第191（前）期
国内	34,011,622	32,933,062	30,859,198	29,575,056	3,152,424	3,358,006
海外	3,448,056	2,581,399	2,453,283	1,776,655	994,773	804,744
合計	37,459,678	35,514,461	33,312,481	31,351,711	4,147,197	4,162,750

2) 当期末及び前期末現在における非流動資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第192（当）期	第191（前）期
国内	3,962,041	3,459,593
海外	268,883	319,316
合計	4,230,924	3,778,909

(注1) 非流動資産は有形固定資産、無形資産、投資不動産で構成されています。

6. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期
現金		2,131,816	2,259,832
ウォン建預け金	支払準備預け金	10,732,094	8,477,472
	その他の金融機関預け金	4,511	53,986
	小計	10,736,605	8,531,458
外貨建預け金	外貨建他店預け金	12,110,033	8,506,913
	外貨建定期預け金	2,547,930	2,836,102
	外貨建その他の預け金	549,564	452,951
	小計	15,207,527	11,795,966
貸倒引当金		(19,172)	(17,374)
合計		28,056,776	22,569,882

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	10,732,094	8,477,472	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	627	547	資本市場法第387条など
	小計	10,732,721	8,478,019	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	6,024,167	1,675,889	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	74,141	66,533	ニューヨーク州銀行法など
	外貨建その他の預け金	17,707	44,257	デリバティブ契約書
	小計	6,116,015	1,786,679	
合計		16,848,736	10,264,698	

7. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
債務証券	国債・公債	861,768	760,724
	金融債	3,915,483	3,353,917
	社債	2,230,936	2,357,745
	買入手形	6,597,980	4,110,319
	CMA資産	3,473,984	3,850,613
	受益証券	4,047,138	4,664,866
	その他	2,182,560	1,801,894
	小計	23,309,849	20,900,078
持分証券	株式	249,555	225,657
金/銀預け金		103,706	75,969
合計		23,663,110	21,201,704

8. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期	第191（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	118,477,888	113,580,287
		通貨スワップ	43,805,271	40,947,512
		通貨オプション	1,244,696	1,327,752
	上場デリバティブ	通貨先物	38,682	38,019
	小計		163,566,537	155,893,570
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	205,451	-
		金利スワップ	30,490,027	30,748,577
		金利オプション	470,000	145,424
	上場デリバティブ	金利先物	654,794	159,744
		金利スワップ（注1）	44,929,609	38,396,230
	小計		76,749,881	69,449,975

株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	207,508	217,834
	上場デリバティブ	株式先物	15,789	25,132
		株式オプション	2,494	-
	小計		225,791	242,966
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	160,445	241,494
		商品オプション	8,000	8,000
	小計		168,445	249,494
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	10,112,789	13,530,243
	純投資ヘッジ	通貨先渡	683,382	253,460
	小計		10,796,171	13,783,703
合計			251,506,825	239,619,708

（注1）　中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2) 公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期		第191（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,362,435	1,195,174	2,667,464	2,445,020
		通貨スワップ	1,414,202	1,234,284	1,589,098	1,833,258
		通貨オプション	12,621	13,065	14,776	13,603
	小計		2,789,258	2,442,523	4,271,338	4,291,881
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	-	15,907	-	-
		金利スワップ	398,077	417,489	536,144	588,793
		金利オプション	-	17,005	3,203	-
	上場デリバティブ	金利先物	1,097	982	-	-
	小計		399,174	451,383	539,347	588,793
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	30	1,637	1,258	1,279
	上場デリバティブ	株式先物	-	54	233	2
		株式オプション	-	2	-	-
	小計		30	1,693	1,491	1,281

商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	3,004	-	10,766	4
		商品オプション	-	-	-	1,516
	小計		3,004	-	10,766	1,520
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	65,786	614,219	77,757	895,005
	純投資ヘッジ	通貨先渡	6,038	2,776	3,397	1,146
	小計		71,824	616,995	81,154	896,151
合計			3,263,290	3,512,594	4,904,096	5,779,626

(3) デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分			第192(当)期		第191(前)期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,091,585	1,050,074	2,407,263	2,397,550
		通貨スワップ	528,512	385,811	1,210,590	1,408,598
		通貨オプション	7,435	6,043	12,138	7,890
	小計		1,627,532	1,441,928	3,629,991	3,814,038
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	-	15,907	-	-
		金利スワップ	278,327	168,795	541,025	545,698
		金利オプション	1,927	4,994	1,898	36
	上場デリバティブ	金利先物	1,097	983	-	-
	小計		281,351	190,679	542,923	545,734
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	2,141	162	4,416	271
	上場デリバティブ	株式先物	-	54	233	2
		株式オプション	7	-	-	-
	小計		2,148	216	4,649	273
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	3,004	-	10,766	4
		商品オプション	1,516	-	5,840	-
	小計		4,520	-	16,606	4
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	268,960	22,365	67,614	807,803
	純投資ヘッジ	通貨先渡	3,416	705	5,886	8,708
	小計		272,376	23,070	73,500	816,511

合計	2,187,927	1,655,893	4,267,669	5,176,560

(4)　ヘッジ会計

1)　ヘッジの目的及び戦略

連結グループは、連結グループの資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。連結グループは、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために通貨先渡と非デリバティブを活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2)　当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
平均価格条件（注1）	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	683,382	-	-	-	-	-	683,382
外貨借入負債	63,352	-	-	-	-	-	63,352
外貨建社債	241,882	140,159	412,608	59,323	549,471	-	1,403,443
合計	988,616	140,159	412,608	59,323	549,471	-	2,150,177
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

（注1）　金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD SOFR、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注2）　純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,278.63ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 9.46ウォン、CAD/KRW 921.27ウォン、CNY/KRW 177.98ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
平均価格条件（注1）	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
通貨先渡	253,460	-	-	-	-	-	253,460
外貨借入負債	239,044	-	-	-	-	-	239,044
外貨建社債	359,079	64,858	113,450	510,608	-	-	1,047,995
合計	851,583	64,858	113,450	510,608	-	-	1,540,499
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD SOFR、USD Liborの3月物、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW 1,217.73ウォン、EUR/KRW 1,298.11ウォン、JPY/KRW 10.13ウォン、CAD/KRW 948.79ウォン、CNY/KRW 190.96ウォン、AUD/KRW 877.18ウォンです。

（5） ヘッジ会計が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響

1） 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括損益計算書	当期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他の包括損益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	10,112,789	65,786	614,219	-	-	-	246,595

純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	683,382	6,038	2,776	-	-	864	4,537
		外貨借入負債	63,352	-	-	63,352	-	(4,382)	(4,382)
		外貨建社債	1,403,443	-	-	-	1,398,977	(385)	(385)
		小計	2,150,177	6,038	2,776	63,352	1,398,977	(3,903)	(230)
合計			12,262,966	71,824	616,995	63,352	1,398,977	(3,903)	246,365

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	連結財務状態表				連結包括損益計算書	前期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	借入負債	社債	その他の包括損益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	13,530,243	77,757	895,005	-	-	-	(740,189)
純投資ヘッジ	為替リスク	通貨先渡	253,460	3,397	1,146	-	-	3,324	(772)
		外貨借入負債	239,044	-	-	239,044	-	14,100	14,100
		外貨建社債	1,047,995	-	-	-	1,043,317	(43,216)	(43,216)
		小計	1,540,499	3,397	1,146	239,044	1,043,317	(25,792)	(29,888)
合計			15,070,742	81,154	896,151	239,044	1,043,317	(25,792)	(770,077)

2)　当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が連結財務状態表、連結包括損益計算書及び連結資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表			連結包括損益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括損益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	8,407,471	-	(466,233)	(178,901)	-
		投資債	685,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		定期預金	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,446)	-
		小計	685,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,966)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	3,903	-	3,903	(36,931)
合計			685,340	816,919	8,407,471	3,903	(537,671)	(237,063)	(36,931)

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			連結財務状態表			連結包括損益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	前期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括損益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		投資債	505,668	-	-	-	69,687	(65,158)	-
		定期預金	-	542,473	-	-	(187,527)	93,762	-
		小計	505,668	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	25,792	-	25,792	(40,834)
合計			505,668	542,473	12,169,122	25,792	(791,441)	734,231	(40,834)

3)　当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期			第191（前）期		
		ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）	ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(240,966)	246,595	5,629	708,439	(740,189)	(31,750)
純投資ヘッジ	為替リスク	3,903	(230)	3,673	25,792	(29,888)	(4,096)
合計		(237,063)	246,365	9,302	734,231	(770,077)	(35,846)

（注1）　ヘッジに非効果的な部分は、連結包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

（6）デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
預金、有価証券など	904,229	1,486,480

(7)　金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

KRW CD金利は、KOFR（Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利）に代替される予定です。連結グループはこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断後、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

9. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	141,541,256	-	141,550,553	-
企業貸付	201,214,888	328,827	192,795,291	863,454
公共及びその他の資金貸付	4,247,228	207,997	3,680,407	109,099
銀行間資金貸付	3,092,561	-	7,447,411	-
カード債権	277,372	-	251,850	-
貸付債権合計	350,373,305	536,824	345,725,512	972,553
繰延貸付付帯費用	480,053	-	504,481	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	350,853,358	536,824	346,229,993	972,553
貸倒引当金	(2,211,229)	-	(1,931,054)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	348,642,129	536,824	344,298,939	972,553

次へ

（2） 貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1） 当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権													その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他							
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	21,542	(20,882)	(660)	80,500	(80,425)	(75)	99	(93)	(6)	213	(213)	-	285	(257)	(28)	-
全期間予想信用損失に振替	(7)	7	-	(20,001)	35,680	(15,679)	(60,911)	65,243	(4,332)	(85)	87	(2)	(305)	305	-	(258)	263	(5)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(3,848)	(16,131)	19,979	(2,093)	(18,134)	20,227	(535)	(127)	662	(7)	(25)	32	(43)	(205)	248	-
繰入（戻入）額（注1）	1,380	377	-	(114)	47,899	232,438	205,510	66,929	260,008	1,619	1,102	9,453	(252)	1,095	2,403	2,761	1,217	13,900	847,725
償却額	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)

割引差金償却	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,322)
貸付債権売却	-	-	-	-	(177)	(3,569)	-	(240)	(53,498)	-	-	-	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(57,786)
償却債権回収	-	-	-	-	-	78,278	-	-	58,637	-	-	415	-	-	451	-	-	152	137,933
その他(注2)	46	(5)	-	(1,511)	(1,235)	(1,382)	(5,240)	(4,219)	(513)	(88)	(51)	(222)	(63)	-	-	32,447	-	-	17,964
期末金額	18,692	480	-	152,668	164,745	137,688	685,836	763,680	260,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420

(注1)　COVID-19に対する金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当期中に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。 連結グループは当期中予測デフォルト率及びデフォルト時損失率を含めた予想信用損失の測定方法論などの変更を通じて242,747百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加で積み立てており、金利払込・分割償還の猶予与信を保有している借主に対する追加的な予想損失の反映を通じて132,874百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

(注2)　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権													その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他							
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	16,151	179	-	97,560	64,357	128,407	443,168	628,563	282,293	1,935	713	4,081	10,589	9,257	5,494	155,928	2,519	2,529	1,853,723
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	15,102	(14,288)	(814)	75,533	(73,892)	(1,641)	166	(117)	(49)	403	(403)	-	234	(194)	(40)	-
全期間予想信用損失に振替	-	-	-	(7,463)	23,835	(16,372)	(43,665)	45,444	(1,779)	(51)	57	(6)	(122)	122	-	(104)	125	(21)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(2,164)	(6,762)	8,926	(1,218)	(14,084)	15,302	(194)	(153)	347	(1)	(5)	6	(18)	(152)	170	-
繰入（戻入）額（注1）	689	(82)	-	53,591	52,482	161,060	(5,773)	148,433	156,858	1,380	579	3,781	3,706	246	2,387	458	1,878	1,064	582,737
償却額	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,737)
貸付債権売却	-	-	-	-	(28)	(3,340)	-	(5)	(10,676)	-	-	-	-	-	(217)	-	-	(61)	(14,327)
償却債権回収	-	-	-	-	-	79,410	-	-	39,898	-	-	536	-	-	145	-	-	122	120,111

その他 (注2)	433	4	-	(26)	(5)	(3)	25	67	(43)	1	-	3	2	-	-	110,092	-	-	110,550
期末金額	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593

(注1)　COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性に対応するために前期中に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。連結グループは前期中にワーストシナリオが考慮された将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて172,679百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて112,467百万ウォン、金利払込・分割償還の猶予、満期延長及び見積損失与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて133,638百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

(注2)　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2)　当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権														その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他								
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失			
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		
期首金額	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851
12か月予想信用損失に振替	1	(1)	-	3,116,437	(3,109,588)	(6,849)	6,036,935	(6,035,842)	(1,093)	419	(411)	(8)	51,588	(51,588)	-	21,620	(21,504)	(116)	-
全期間予想信用損失に振替	(2,484)	2,484	-	(5,061,439)	5,093,168	(31,729)	(13,647,047)	13,661,426	(14,379)	(2,872)	2,875	(3)	(154,268)	154,268	-	(45,291)	45,300	(9)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(173,873)	(185,904)	359,777	(302,128)	(329,278)	631,406	(8,563)	(245)	8,808	(476)	(6,139)	6,615	(1,619)	(2,248)	3,867	-
実行、回収及びその他（注1）	5,616,969	(261)	-	1,170,135	(949,575)	164,874	8,103,284	775,471	257,924	29,404	(846)	2,687	(3,860,080)	65,261	8,017	2,149,734	25,699	16,235	13,574,932
償却	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,477)	(86,003)	-	(7,325)	(463,494)	-	-	-	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(562,772)

期末金額	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,789	826,980	24,446	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324

（注1）　債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権											その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			クレジットカード			その他					
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	18,643,132	691	-	137,475,936	7,900,137	346,257	147,222,368	26,481,650	663,321	178,938	2,304	5,140	6,647,449	668,661	17,752	16,628,947	56,926	4,651	362,944,260
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	3,331,001	(3,323,000)	(8,001)	7,263,929	(7,257,084)	(6,845)	413	(350)	(63)	55,767	(55,767)	-	15,483	(15,393)	(90)	-
全期間予想信用損失に振替	-	-	-	(4,107,377)	4,140,904	(33,527)	(9,867,090)	9,877,091	(10,001)	(1,605)	1,612	(7)	(52,028)	52,030	(2)	(19,831)	19,939	(108)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(135,798)	(138,470)	274,268	(164,674)	(297,966)	462,640	(3,184)	(327)	3,511	(18)	(12)	30	(688)	(1,807)	2,495	-
実行、回収及びその他（注1）	1,683,559	42	-	(2,940,267)	(635,031)	56,021	18,793,449	195,483	(131,114)	69,852	(128)	997	3,795,855	766	180	(993,235)	41,644	(266)	19,937,807
償却	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,151)	(50,179)	-	(1,333)	(117,472)	-	-	-	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(173,752)
期末金額	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851

（注1）　債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

次へ

(3)　繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
期首残高	504,481	544,087
増加	234,860	215,314
減少	(259,288)	(254,920)
期末残高	480,053	504,481

10．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1)　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況

当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	22,198,828	20,705,591
	金融債	18,069,411	16,904,523
	社債	9,087,894	9,895,483
	その他	-	49,355
	小計	49,356,133	47,554,952
持分証券	株式	1,222,498	1,173,962
	出資金	1,464	3,075
	その他	29,271	38,795
	小計	1,253,233	1,215,832
合計		50,609,366	48,770,784
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	18,557,061	17,242,773
	金融債	5,828,569	5,367,661
	社債	6,154,094	5,545,119
	その他	189,130	234,135
	小計	30,728,854	28,389,688

貸倒引当金	(9,691)	(9,702)
合計	30,719,163	28,379,986

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
市場性のある株式	726,205	691,629
市場性のない株式	496,292	482,333
その他	30,736	41,870
合計	1,253,233	1,215,832

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)4,152百万ウォン、2,943百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

（2）　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	24,416	9,393
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(2,719)	(10,602)
合計	21,697	(1,209)

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々56,872百万ウォン、48,525百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々(-)4,152百万ウォン、2,943百万ウォンです。

(3)　償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)期	第191(前)期
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	5
償却原価で測定する有価証券処分損失	(107)	(65)
合計	(107)	(60)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4)　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1)　当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第192(当)期＞

(単位：百万ウォン)

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702
12か月予想信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(111)	111	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入(戻入)額	(4,396)	698	-	(3,698)	(631)	(23)	-	(654)
処分及びその他(注1)	(332)	1	-	(331)	637	6	-	643
期末金額	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691

(注1)その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	28,137	602	-	28,739	9,060	463	-	9,523
12か月予想信用損失に振替	166	(166)	-	-	203	(203)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(3,016)	(355)	-	(3,371)	557	(94)	-	463
処分及びその他（注1）	(633)	11	-	(622)	(275)	(9)	-	(284)
期末金額	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2)　当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688
12か月予想信用損失に振替	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-

信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	**1,804,766**	**(3,585)**	-	**1,801,181**	**2,342,159**	**(2,993)**	-	**2,339,166**
期末金額	**49,264,182**	**91,951**	-	**49,356,133**	**30,721,330**	**7,524**	-	**30,728,854**

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	47,431,890	152,786	-	47,584,676	21,298,476	36,290	-	21,334,766
12か月予想信用損失に振替	61,740	(61,740)	-	-	18,544	(18,544)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	17,741	(47,465)	-	(29,724)	7,062,151	(7,229)	-	7,054,922
期末金額	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688

11. 有形固定資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,285,436	-	1,285,436
建物（注1）	1,004,307	(480,557)	523,750
リース使用権資産	1,024,744	(600,371)	424,373
その他の有形固定資産	1,534,547	(1,249,513)	285,034
合計	4,849,034	(2,330,441)	2,518,593

（注1）帳簿価額は国庫補助金5百万ウォンが減算されています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,317,048	-	1,317,048
建物（注1）	905,103	(431,256)	473,847
リース使用権資産	864,469	(462,887)	401,582
その他の有形固定資産	1,576,295	(1,231,290)	345,005
合計	4,662,915	(2,125,433)	2,537,482

（注1）帳簿価額は国庫補助金65百万ウォンが減算されています。

(2)　当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース使用権資産	その他の有形固定資産	合計
期首金額	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482
取得（注1、2）	1,478	105,044	263,754	59,647	429,923
処分（注3）	(521)	(947)	(17,416)	(644)	(19,528)
減価償却費	-	(50,933)	(225,304)	(118,993)	(395,230)
投資不動産の振替	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
売却予定非流動資産の振替	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
為替レート変動	118	(176)	1,757	19	1,718
期末金額	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,593

(注1)　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額82,179百万ウォンが含まれています。

(注2)　新規取得資産の資産除去債務繰入額6,413百万ウォンが含まれています。

(注3)　除却金額446百万ウォンが含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース使用権資産	その他の有形固定資産	合計
期首金額	1,305,608	488,066	416,538	277,173	2,487,385
取得（注1、2）	631	49,071	256,705	176,239	482,646
処分（注3）	(209)	(405)	(67,717)	(1,646)	(69,977)
減価償却費	-	(45,190)	(208,222)	(107,471)	(360,883)
投資不動産の振替	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
売却予定非流動資産の振替	(1,666)	(1,395)	-	-	(3,061)
為替レート変動	(19)	(470)	4,278	710	4,499
期末金額	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482

(注1)　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額33,983百万ウォンが含まれています。

(注2)　新規取得資産の資産除去債務繰入額6,276百万ウォンが含まれています。

(注3)　除却金額1,821百万ウォンが含まれています。

(3)　保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他5社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	915,259	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	三星火災他1社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故賠償責任保険	-	80	三星火災
ガス事故賠償責任保険	-	500	メリッツ火災
合計		1,059,839	

上記の保険以外に車輌保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

12. リース

(1) 当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	937,796	(545,733)	392,063
車両	50,230	(28,659)	21,571
その他	36,718	(25,979)	10,739
合計	1,024,744	(600,371)	424,373

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	787,846	(412,616)	375,230
車両	44,974	(28,814)	16,160
その他	31,649	(21,457)	10,192
合計	864,469	(462,887)	401,582

(2) 当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	375,230	16,160	10,192	401,582
取得	238,924	17,980	6,850	263,754
処分	(13,976)	(2,253)	(1,187)	(17,416)
減価償却	(209,872)	(10,316)	(5,116)	(225,304)
為替レートの調整効果	1,757	-	-	1,757
期末金額	392,063	21,571	10,739	424,373

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	388,658	16,040	11,840	416,538
取得	242,593	10,511	3,601	256,705
処分	(65,506)	(1,375)	(836)	(67,717)
減価償却	(194,744)	(9,067)	(4,411)	(208,222)
為替レートの調整効果	4,229	51	(2)	4,278
期末金額	375,230	16,160	10,192	401,582

(3)　当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	27,177	23,571	32,413	50,645	200,406	49,958	384,170
車両	6,828	1,659	2,353	4,477	14,170	-	29,487
その他	614	619	1,175	2,385	6,119	-	10,912
合計	34,619	25,849	35,941	57,507	220,695	49,958	424,569

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	19,470	22,290	29,712	49,620	184,247	58,127	363,466
車両	6,463	1,376	1,872	3,372	9,965	-	23,048
その他	439	541	1,079	2,076	6,592	10	10,737
合計	26,372	24,207	32,663	55,068	200,804	58,137	397,251

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて連結グループの支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4)　当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々3,637百万ウォン、4,194百万ウォンであり、短期リース料はありません。

13. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
のれん	31,784	32,082
ソフトウェア	143,655	149,661
開発費	203,780	144,191
会員権	46,900	46,897
その他の無形資産	661,087	263,656
合計	1,087,206	636,487

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487
取得	-	45,105	108,870	-	564,523	718,498
処分	-	-	-	(5)	-	(5)
減損	-	(2,833)	-	-	-	(2,833)
償却（注1）	-	(48,763)	(49,281)	-	(166,965)	(265,009)
為替レート変動	(298)	485	-	8	(127)	68
期末金額（注2）	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206

(注1) その他の無形資産償却費のうち、164,492百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産のうち、418,784百万ウォンは未払金として処理されました。

＜第191（前）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	のれん	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126
取得	-	84,235	98,249	1,814	95,402	279,700
処分	-	-	-	(3,299)	(67)	(3,366)

償却（注1）	-	(39,810)	(32,217)	-	(115,811)	(187,838)
為替レート変動	3,883	761	-	3	218	4,865
期末金額（注2）	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487

（注1）　その他の無形資産償却費のうち、111,945百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注2）　その他の無形資産のうち、44,100百万ウォンは未払金として処理されました。

(3)　のれん

1)　構成内訳

当期末及び前期末現在、各資金生成単位に配賦されているのれんの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

資金生成単位	第192（当）期	第191（前）期
新韓バンク・ベトナム	31,784	32,082

2)　減損テスト

減損テストに必要なすべての現金創出単位の回収可能価額は使用価値を基準として評価しました。使用価値による回収可能価額の評価時には金融機関の特性を考慮し、伝統的アプローチ法のうち、キャッシュ・フロー割引法（DCF）を適用しました。

①　評価基準日及び予測期間

回収可能価額の評価のための評価基準日は2023年6月30日で、使用価値の評価時の予測期間は、引受以降のシナジー効果を考慮して5.5年（2023年7月～2028年12月）としました。また、予測期間以降の価値は永久価値を算出して反映しました。

②　主要仮定

資金生成単位で創出されるものと期待される将来キャッシュ・フローは消費者物価指数（CPI）上昇率、市場規模及び連結グループの占有率などを考慮し、予測期間にわたって適用した主要財務的仮定は次の通りです。

（単位：%）

現金創出単位	純利息損益増加率	純手数料損益増加率	一般管理費増加率	当期純利益増加率
新韓バンク・ベトナム	5.34	2.35	7.23	2.76

株主の要求収益率及び自己資本費用を算定して割引率を適用しており、自己資本費用は無リスク収益率及びリスクに対する対価として支払う市場リスクプレミアム（Market Risk Premium）に当該企業の体系的リスクを考慮して計算しました。永久成長率は物価上昇率を基準として見積もった結果、関連する産業報告書の予想長期平均成長率を超過していません。

（単位：%）

資金生成単位	割引率	永久成長率
新韓バンク・ベトナム	16.10	2.00

③　回収可能価額及び帳簿価額

評価基準日現在、のれんを保有している資金生成単位の総回収可能価額及び総帳簿価額は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	新韓バンク・ベトナム
回収可能価額	1,754,840
帳簿価額	1,528,283
余裕（超過）額	226,557

のれんに対する減損評価の遂行結果、のれんが配賦された資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額を超過しないと判断されます。

14. 関連会社などに対する投資資産

(1) 当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

投資対象会社	所在地	財務諸表基準月	業種	持分率（%）	
				第192（当）期	第191（前）期
BNPパリバカーディフ生命保険（注1、4）	大韓民国	9月末	保険業	14.99	14.99
韓国金融安全（注1、4）	大韓民国	9月末	その他	14.91	14.91
ドゥドゥロジテック（注2、3）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	27.78	27.78
ケイエスティ－新韓実験室創業第1号投資組合（注1）	大韓民国	9月末	投資業	20.00	20.00
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	29.70	29.70
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	29.90	29.90
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	30.00	30.00
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号（注1）	大韓民国	9月末	投資業	33.33	33.33
Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33
パートナーズ第4号Growth投資組合（注8）	大韓民国	-	投資業	-	25.00
Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資合資会社（注8）	大韓民国	-	投資業	-	23.01
ミエル（注2、3）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77
エムスチール（注7）	大韓民国	-	その他	-	29.45
ペクトゥ産業（注2、3）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90
チョンウン資源（注2、3）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53
ジンミョンプラス（注2、3）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20
ソグァンティーアンドアイ（注2、3）	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55
コリアクレジットビューロー（注1、4）	大韓民国	9月末	信用情報業	4.50	4.50
コドクカンイル1ピーエフブイ（注1、4）	大韓民国	9月末	不動産業	1.04	1.04
コドクカンイル10ピーエフブイ（注1、4）	大韓民国	9月末	不動産業	14.00	14.00

エスビーシーピーエフブイ（注1、4、6）	大韓民国	9月末	不動産業	12.50	12.50
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター 不動産投資会社（注1、4）	大韓民国	9月末	不動産業	15.00	15.00
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社（注1、4）	大韓民国	9月末	不動産業	14.95	14.95
社団法人金融貯蓄情報センター（注3）	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26
新韓－アルバトロス（注1）	大韓民国	11月末	投資業	33.33	33.33
新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33
STASSETS‐DA Value health care投資組合1号（注8）	大韓民国	-	投資業	-	24.10
新韓エスケーエス企業財務 安定私募投資合資会社（注1）	大韓民国	11月末	投資業	23.90	23.99
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社（注1）	大韓民国	11月末	投資業	20.00	20.00
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00
ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合（注1、5）	大韓民国	9月末	投資業	46.51	-
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号（注1、5）	大韓民国	11月末	投資業	33.33	-
韓国デジタル資産受託（注1、4）	大韓民国	9月末	サービス業	9.77	14.09
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号（注8）	大韓民国	-	投資業	-	21.74
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型私募証券 投資信託6号（注4、5）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	-
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型私募証券 投資信託7号（注4、5）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	-
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合（注5）	大韓民国	12月末	投資業	29.90	-
新韓第2号私募投資専門会社（注5）	大韓民国	12月末	投資業	26.09	-

（注1）　2023年12月末決算財務諸表を入手できないため、2023年11月30日、2023年9月30日を基準として作成した財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注2）　更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、当期以前に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注3）　2023年12月末決算財務諸表を入手できないため、決算日から入手可能な直近の財務諸表を使用して持分法を適用しており、関連会社の報告期間終了日と投資会社の報告期間終了日の間に発生した重要な取引または事象は適切に反映しました。

（注4）　投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、持分法を適用して評価しています。

（注5）　当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。

（注6）　議決権の持分率は4.65%です。

（注7）　当期中の売却により関連会社から除外されました。

（注8）　連結グループは有限責任組合員（社員）として、組合（会社）の経済活動から便益を得るための投資方針を決定する能力を有していないため、関連企業投資資産から除外されました。

(2)　当期末及び前期末現在、関連会社に対する投資資産の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得（処分）	処分損益	持分法損益	（負の）持分法資本変動	配当	その他（注1）	期末金額
BNPパリバカーディフ生命保険	42,204	30,173	-	-	919	8,183	-	-	39,275
韓国金融安全	3,448	2,411	-	-	(170)	1,004	-	-	3,245
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	1,594	2,567	(612)	-	418	-	-	-	2,373
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	1,740	1,889	(260)	-	61	-	-	-	1,690
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	2,771	3,263	(199)	-	(17)	-	-	-	3,047
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	289	565	(309)	-	(29)	-	-	-	227
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	70,729	77,509	(208)	-	(2,247)	-	-	-	75,054
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	8,870	14,318	(6,130)	-	(380)	-	-	-	7,808

Neoplux技術価値 評価投資組合	316	10,445	(1,962)	-	5,204	-	(1,368)	-	12,319
パートナーズ第4号 Growth投資組合	-	13,541	-	(4,323)	-	-	-	(9,218)	-
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資	-	9,612	-	388	-	-	-	(10,000)	-
ミエル（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペクトゥ産業	-	117	-	-	1	-	-	-	118
チョンウン資源	-	548	-	-	(36)	-	-	-	512
ジンミョンプラス	-	21	-	-	3	(9)	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	(80)	342	-	336	598
コリアクレジットビューロー	2,250	2,520	-	-	895	-	(45)	-	3,370
コドクカンイル1 ピーエフブイ	50	60	-	-	119	-	-	-	179
コドクカンイル10 ピーエフブイ	700	2,277	-	-	1,298	-	-	-	3,575
エスビーシーピーエフブイ	18,125	14,231	1,875	-	(716)	-	-	-	15,390
ディーディーアイエル ブイシー委託管理マスター 不動産投資会社	7,075	6,405	450	-	(272)	-	-	-	6,583
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	2,925	2,836	-	-	(153)	-	-	-	2,683
社団法人金融貯蓄 情報センター	300	175	-	-	5	-	-	-	180
新韓－アルバトロス	900	9,168	(999)	-	3,037	127	-	-	11,333
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,651	15,354	-	-	1,120	-	-	-	16,474
STASSETS‐DA Value health care投資組合1号	-	2,379	-	(1,871)	-	-	-	(508)	-
新韓エスケーエス企業 財務安定私募投資	15,364	8,974	6,384	-	1,055	-	-	-	16,413
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	5,226	2,901	2,200	-	(223)	-	-	-	4,878
新韓グローバル フラッグシップ 投資組合1号	36,000	17,588	18,000	-	(998)	-	-	-	34,590

ワン新韓メザニン第1号 新技術投資組合	10,000	-	10,000	-	18	-	-	-	10,018
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号	15,200	-	15,200	-	(373)	-	-	-	14,827
韓国デジタル資産受託	505	272	-	-	(192)	91	-	-	171
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	-	14,773	-	227	-	-	-	(15,000)	-
ダハムケコリア韓国投資 民間投資プール専門投資型 私募証券投資信託6号	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
ダハムケコリア韓国投資民間 投資プール専門投資型 私募証券投資信託7号	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	319	-	319	-	(11)	-	-	-	308
新韓第2号私募投資専門会社	34,456	-	-	-	-	-	-	34,456	34,456
合計	302,461	266,893	43,959	(5,579)	8,552	9,738	(1,623)	10,310	332,250

(注1)　勘定再分類による増減額で、キャッシュ・フローを伴いません。

(注2)　初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	取得原価	期首金額	取得（処分）	処分損益	持分法損益	（負の）持分法資本変動	配当	その他（注１）	期末金額
BNPパリバカーディフ生命保険	42,204	44,028	-	-	(1,776)	(12,079)	-	-	30,173
韓国金融安全	3,448	2,994	-	-	(583)	-	-	-	2,411
ドゥドゥロジテック	-	1	-	-	-	-	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	2,206	2,845	(794)	-	516	-	-	-	2,567
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	2,000	1,408	500	-	(19)	-	-	-	1,889
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	2,970	2,892	-	-	371	-	-	-	3,263
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	598	-	598	-	(33)	-	-	-	565
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	70,937	70,940	(1,063)	-	7,632	-	-	-	77,509
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-	15,000	-	(682)	-	-	-	14,318
Neoplux技術価値評価投資組合	2,278	9,055	-	-	1,988	-	(598)	-	10,445
パートナーズ第4号Growth投資組合	9,219	13,033	(582)	-	6,916	(4,694)	(1,132)	-	13,541
KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資	-	6,275	(488)	495	-	-	-	(6,282)	-
Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資	10,000	9,939	-	-	(191)	-	(136)	-	9,612
ソンリムパートナーズ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ミエル（注2）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エムスチール（注2）	-	1,538	-	-	(1,538)	-	-	-	-
ジェイビーエア	-	22	-	-	(22)	-	-	-	-
ペクトゥ産業	-	152	-	-	(35)	-	-	-	117
チョンウン資源	-	239	-	-	165	144	-	-	548
ジンミョンプラス	-	26	-	-	(5)	-	-	-	21

ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コリアクレジット ビューロー	2,250	3,847	-	-	(1,327)	-	-	-	2,520
コドクカンイル 1ピーエフブイ	50	-	-	-	60	-	-	-	60
コドクカンイル 10ピーエフブイ	700	-	-	-	2,277	-	-	-	2,277
エスビーシーピーエフブイ	16,250	14,790	-	-	(559)	-	-	-	14,231
ディーディーアイエル ブイシー委託管理マスター 不動産投資会社	6,625	-	6,625	-	(220)	-	-	-	6,405
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	2,925	-	2,925	-	(44)	(45)	-	-	2,836
社団法人金融 貯蓄情報センター	300	167	-	-	8	-	-	-	175
新韓－アルバトロス	1,900	7,020	(1,200)	-	3,476	(128)	-	-	9,168
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	10,651	10,598	(288)	-	5,044	-	-	-	15,354
STASSETS‐DA Value health care投資組合1号	508	739	(107)	-	1,747	-	-	-	2,379
新韓エスケーエス 企業財務安定私募投資	8,980	3,928	4,965	-	81	-	-	-	8,974
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	3,026	-	3,026	-	(125)	-	-	-	2,901
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	18,000	-	18,000	-	(412)	-	-	-	17,588
韓国デジタル資産受託	505	435	-	-	(179)	16	-	-	272
新韓ベンチャートゥモロー 投資組合1号	15,000	5,000	10,000	-	(227)	-	-	-	14,773
合計	248,530	211,911	57,117	495	22,304	(16,786)	(1,866)	(6,282)	266,893

（注1）　勘定再分類による減少額で、キャッシュ・フローを伴いません。

（注2）　初度取得後、累積未実現損失の発生により帳簿価額が0である項目です。

（3）　当期末及び前期末現在及び報告期間中、主要関連会社の要約財務情報は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の包括損益	総包括損益
BNPパリバカーディフ生命保険	2,937,499	2,675,629	49,330	(17,674)	54,555	36,881
韓国金融安全	36,392	14,629	48,995	(1,136)	-	(1,136)
ドゥドゥロジテック	2	-	-	-	-	-
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	8,542	-	1,757	1,501	-	1,501
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	8,454	3	496	306	-	306
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	10,257	-	153	(56)	-	(56)
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	760	-	2	(96)	-	(96)
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	250,194	13	21	(7,490)	-	(7,490)
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	23,425	3	-	(1,141)	-	(1,141)
Neoplux技術価値評価投資組合	41,060	4,105	18,567	15,613	-	15,613
ミエル	422	565	36	-	-	-
ペクトゥ産業	796	342	1,145	5	-	5
チョンウン資源	3,124	854	4,297	(160)	-	(160)
ジンミョンプラス	538	470	224	12	-	12
ソグァンティーアンドアイ	2,752	657	2,294	(279)	-	(279)
コリアクレジットビューロー	129,166	54,287	160,189	19,880	-	19,880
コドクカンイル1ピーエフブイ	209,519	192,311	340,451	11,493	-	11,493
コドクカンイル10ピーエフブイ	129,399	103,864	158,905	9,272	-	9,272
エスビーシーピーエフブイ	472,884	309,802	-	(5,733)	-	(5,733)
ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	43,817	8	-	(1,809)	-	(1,809)
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	80,854	56,307	4,840	(1,017)	-	(1,017)
社団法人金融貯蓄情報センター	560	2	102	16	-	16
新韓－アルバトロス	34,294	295	10,919	9,109	383	9,492
新韓－Neoplux エネルギー新産業投資組合	72,487	1,883	10,434	4,802	-	4,802

新韓エスケーエス企業 財務安定私募投資	68,817	152	4,900	4,419	-	4,419
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	25,132	742	101	(1,116)	-	(1,116)
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	76,867	-	453	(2,217)	-	(2,217)
韓国デジタル資産受託	520	287	132	(1,960)	-	(1,960)
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	21,538	-	15	38	-	38
新韓ハイパーコネクト 投資組合第1号	44,932	450	-	(1,118)	-	(1,118)
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託6号	5,272	1	223	218	-	218
ダハムケコリア韓国 投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託7号	5,272	1	223	218	-	218
新韓ハイパーフューチャーズ 投資組合1号	1,060	30	4	(38)	-	(38)
新韓第2号私募投資専門会社	142,455	10,372	28,376	28,355	-	28,355
合計	4,889,062	3,428,064	847,584	62,217	54,938	117,155

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	関連会社の要約財務情報					
	資産	負債	営業収益	当期損益	その他の包括損益	総包括利益
BNPパリバカーディフ生命保険	2,528,558	2,327,352	47,631	(11,901)	(80,527)	(92,428)
韓国金融安全	29,060	12,892	54,341	(3,909)	-	(3,909)
ドゥドゥロジテック	3	-	-	(1)	-	(1)
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	9,245	-	2,177	1,859	-	1,859
ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	9,445	-	100	(96)	-	(96)
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	10,984	-	5	1,248	-	1,248
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	1,891	-	-	(109)	-	(109)
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	258,363	-	28,891	25,439	-	25,439
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	42,953	-	-	(2,047)	-	(2,047)
Neoplux技術価値評価投資組合	31,820	487	3,864	5,964	-	5,964
パートナーズ第4号Growth投資組合	54,661	496	14,432	27,663	(18,774)	8,889
Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資	42,358	592	-	(829)	-	(829)
ミエル	422	565	36	(1)	-	(1)
エムスチール	773	2,032	27,238	(6,481)	-	(6,481)
ペクトゥ産業	777	328	1,333	(137)	-	(137)
チョンウン資源	3,360	929	4,023	731	-	731
ジンミョンプラス	592	495	209	(21)	-	(21)
ソグァンティーアンドアイ	-	-	-	-	-	-
コリアクレジットビューロー	144,765	88,766	141,445	(29,498)	-	(29,498)
コドクカンイル1ピーエフブイ	212,608	206,893	187,295	21,478	-	21,478
コドクカンイル10ピーエフブイ	179,923	163,660	210,961	24,625	-	24,625
エスビーシーピーエフブイ	444,206	290,391	-	(4,471)	-	(4,471)

ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	42,665	43	-	(1,466)	-	(1,466)
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	81,182	55,619	1,000	(296)	-	(296)
社団法人金融貯蓄情報センター	544	1	100	24	-	24
新韓－アルバトロス	27,870	363	1,469	10,429	(383)	10,046
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	66,779	978	3,371	21,618	-	21,618
STASSETS‐DA Value health care投資組合1号	9,877	-	335	7,250	-	7,250
新韓エスケーエス 企業財務安定私募投資	37,555	145	1,457	337	-	337
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	15,018	513	1	(625)	-	(625)
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	39,083	-	187	(917)	-	(917)
韓国デジタル資産受託	400	60	-	(1,273)	-	(1,273)
新韓ベンチャー トゥモロー投資組合1号	68,808	850	163	(1,042)	-	(1,042)
合計	4,396,548	3,154,450	732,064	83,545	(99,684)	(16,139)

(4)　当期末及び前期末現在における関連会社の財務情報金額を関連会社に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	当期末の純資産（a）	連結グループの持分率（b）	純資産持分金額（a）×（b）	未実現損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	261,870	14.99%	39,280	(5)	-	39,275
韓国金融安全	21,762	14.91%	3,245	-	-	3,245
ドゥドゥロジテック	2	27.96%	1	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	8,542	27.78%	2,373	-	-	2,373
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	8,451	20.00%	1,690	-	-	1,690
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	10,257	29.70%	3,047	-	-	3,047
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	760	29.90%	227	-	-	227
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	250,181	30.00%	75,054	-	-	75,054
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	23,422	33.33%	7,808	-	-	7,808
Neoplux技術価値評価投資組合	36,955	33.33%	12,319	-	-	12,319
ミエル（注2）	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
ペクトゥ産業	454	25.90%	118	-	-	118
チョンウン資源	2,270	22.53%	512	-	-	512
ジンミョンプラス	68	22.20%	15	-	-	15
ソグァンティーアンドアイ	2,095	28.55%	598	-	-	598
コリアクレジットビューロー	74,879	4.50%	3,370	-	-	3,370
コドクカンイル1ピーエフブイ	17,208	1.04%	178	-	-	178
コドクカンイル10ピーエフブイ	25,535	14.00%	3,575	-	-	3,575
エスビーシーピーエフブイ（注3）	163,082	12.50%	20,385	-	(4,995)	15,390
ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社（注1）	43,809	15.00%	6,571	-	12	6,583

ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資（注1）	24,547	14.95%	3,670	-	(986)	2,684
社団法人金融貯蓄情報センター	559	32.26%	180	-	-	180
新韓－アルバトロス	33,999	33.33%	11,333	-	-	11,333
新韓－Neoplux エネルギー新産業投資組合	70,604	23.33%	16,474	-	-	16,474
新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	68,665	23.90%	16,413	-	-	16,413
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	24,390	20.00%	4,878	-	-	4,878
新韓グローバルフラッグシップ 投資組合1号	76,867	45.00%	34,590	-	-	34,590
韓国デジタル資産受託（注1）	233	9.77%	23	-	148	171
ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	21,538	46.51%	10,018	-	-	10,018
新韓ハイパーコネクト投資組合第1号	44,482	33.33%	14,827	-	-	14,827
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託6号	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門 投資型私募証券投資信託7号	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号	1,030	29.90%	308	-	-	308
新韓第2号私募投資専門会社	132,082	26.09%	34,456	-	-	34,456
合計	1,460,998		338,035	(5)	(5,780)	332,250

（注1）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3）　その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	当期末の純資産（a）	連結グループの持分率（b）	純資産持分金額（a）×（b）	未実現損益	その他	帳簿価額
BNPパリバカーディフ生命保険	201,205	14.99%	30,181	(8)	-	30,173
韓国金融安全	16,168	14.91%	2,411	-	-	2,411
ドゥドゥロジテック	3	27.96%	1	-	-	1
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	9,245	27.78%	2,568	-	-	2,568
ケイエスティー新韓実験室創業第1号	9,445	20.00%	1,889	-	-	1,889
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	10,984	29.70%	3,262	-	-	3,262
ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	1,891	29.90%	565	-	-	565
ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	258,363	30.00%	77,509	-	-	77,509
ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	42,953	33.33%	14,318	-	-	14,318
Neoplux技術価値評価投資組合	31,333	33.33%	10,445	-	-	10,445
パートナーズ第4号Growth投資組合	54,165	25.00%	13,541	-	-	13,541
Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号	41,767	23.01%	9,611	-	-	9,611
ミエル（注2）	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
エムスチール（注2）	(1,259)	29.45%	(371)	-	371	-
ペクトゥ産業	449	25.90%	116	-	-	116
チョンウン資源	2,430	22.53%	547	-	-	547
ジンミョンプラス	97	22.20%	22	-	-	22
ソグァンティーアンドアイ	-	28.55%	-	-	-	-
コリアクレジットビューロー	55,999	4.50%	2,520	-	-	2,520
コドクカンイル1ピーエフブイ	5,715	1.04%	59	-	-	59
コドクカンイル10ピーエフブイ	16,263	14.00%	2,277	-	-	2,277
エスビーシーピーエフブイ（注3）	153,815	12.50%	19,227	-	(4,995)	14,232

ディーディーアイエルブイシー委託管理 マスター不動産投資会社（注1）	42,621	15.00%	6,393	-	12	6,405
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資（注1）	25,564	14.95%	3,822	-	(986)	2,836
社団法人金融貯蓄情報センター	543	32.26%	175	-	-	175
新韓－アルバトロス	27,507	33.33%	9,168	-	-	9,168
新韓－Neopluxエネルギー 新産業投資組合	65,802	23.33%	15,354	-	-	15,354
STASSETS - DA Value health care投資組合1号	9,877	24.10%	2,380	-	-	2,380
新韓エスケーエス 企業財務安定私募投資	37,410	23.99%	8,975	-	-	8,975
ビーティーエス第2号 私募投資合資会社	14,505	20.00%	2,901	-	-	2,901
新韓グローバル フラッグシップ投資組合1号	39,083	45.00%	17,587	-	-	17,587
韓国デジタル資産受託（注1）	341	14.09%	48	-	224	272
新韓ベンチャー トゥモロー投資組合1号	67,958	21.74%	14,774	-	-	14,774
合計	1,242,100		272,234	(8)	(5,333)	266,893

（注1）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額です。

（注2）　その他は取得時に発生した公正価値の調整金額及び欠損累積により投資勘定の残高が「0」となったため、持分法認識を中止したことで認識できなかった累積損失金額です。

（注3）　その他は投資対象会社が発行した議決権のない優先株式に対する持分法の未適用による調整金額です。

(5)　持分法適用の中止により認識できなかった当期及び前期の未反映持分法損失金額及び累積未反映持分法損失金額は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
ミエル	-	(41)

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

投資対象会社	未反映持分法損失	未反映累積持分法損失
エムスチール	(371)	(371)
ミエル	-	(41)
合計	(371)	(412)

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	471,733	-	471,733
建物	289,885	(136,493)	153,392
合計	761,618	(136,493)	625,125

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	442,102	-	442,102
建物	289,101	(126,263)	162,838
合計	731,203	(126,263)	604,940

(2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	442,102	162,838	604,940
取得	2,118	3,361	5,479
処分	-	(55)	(55)
減価償却費	-	(12,511)	(12,511)
有形固定資産の振替	30,999	2,330	33,329

売却予定非流動資産の振替	(3,486)	(2,571)	(6,057)
期末金額	471,733	153,392	625,125

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	455,753	150,524	606,277
取得	-	10,091	10,091
減価償却費	-	(12,465)	(12,465)
有形固定資産の振替	(12,703)	15,830	3,127
売却予定非流動資産の振替	(948)	(1,142)	(2,090)
期末金額	442,102	162,838	604,940

(3)　投資不動産の公正価値

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
投資不動産（注1）	883,528	740,387

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(4)　投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して連結包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	29,922	26,737
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,714	6,325

16．その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
未収金	9,609,606	6,947,041
未回収内国為替債権	4,933,681	5,693,750
預け保証金	802,273	806,502
未収収益	2,212,759	1,942,419
前払費用	131,449	123,307
仮払金	402,540	376,719
雑資産	222,229	221,751
その他	3,686	7,148
現在価値割引差金	(40,173)	(36,887)
貸倒引当金	(323,019)	(273,165)
合計	17,955,031	15,808,585

17. 売却予定非流動資産

（1） 当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内容は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
有形固定資産	36,444	29,211

連結グループは報告期間末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。

（2） その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

18. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期	担保提供事由
有価証券（注1）	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	10,037,253	6,800,795	借入負債、韓国銀行決済履行担保、借入有価証券など
	償却原価で測定する有価証券	17,398,390	14,638,624	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	小計	27,435,643	21,439,419	
有形固定資産（注2）		2,967	4,246	根抵当権の設定など
合計		27,438,610	21,443,665	

(注1) 第三者が連結グループの債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々4,737,345百万ウォン、965,951百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	2,764,174	-	3,750,199	-

19. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第192（当）期	第191（前）期
社債（注2）	254,832	47,327

（注1） 連結グループは企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

（注2） FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,832	5,168

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	47,327	2,673

(3) 当期及び前期中のFVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	2,495	-	2,495

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計

社債	2,673	-	2,673

20. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	126,861,970	130,929,126
	外貨建預り負債	23,666,029	25,411,460
	小計	150,527,999	156,340,586
期限付預り負債	ウォン建預り負債	169,183,751	165,865,497
	外貨建預り負債	26,977,720	24,959,998
	公正価値ヘッジ利益	(113,081)	(187,527)
	小計	196,048,390	190,637,968
譲渡性預金証書		11,752,483	14,843,073
発行手形預り負債		7,664,701	6,631,858
手形管理口座受託金		4,950,392	4,634,010
その他		15,684	16,694
合計		370,959,649	373,104,189

21. FVTPL金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192（当）期		第191（前）期	
		金利（%）	金額	金利（%）	金額
売渡有価証券	持分証券	-	-	-	2,958
金/銀預り負債		-	419,342	-	422,006
合計			419,342		424,964

(2) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期
売渡有価証券	処分利益	589	1,430
	処分損失	(51)	(794)
	評価損失	-	(44)
金/銀預り負債	処分利益	2,000	3,535
	処分損失	(394)	(810)
	評価損失	(60,565)	(38,997)
合計		(58,421)	(35,680)

22. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第192（当）期			第191（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	3.43	3.35	415,500	-	-	-
	外貨建	5.88	0.02	1,385,349	6.30	0.05	1,199,600
	小計			1,800,849			1,199,600
売渡手形		3.65	0.00	11,252	3.95	0.00	15,057
買戻条件付売渡債券	ウォン建	3.60	0.00	3,951,190	3.21	0.00	1,264
	外貨建	6.74	6.73	42,935	6.80	5.15	134,447
	小計			3,994,125			135,711
ウォン建借入負債	韓国銀行借入負債	2.00	2.00	2,508,491	1.75	0.25	4,999,051
	その他の借入負債	3.80	0.00	8,972,255	3.70	0.00	8,090,193
	小計			11,480,746			13,089,244
外貨建借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	34,072	0.30	0.00	48,072
	銀行借入負債	14.85	0.00	7,142,106	5.75	0.00	7,575,602
	転貸借入負債	2.28	0.00	8,216	2.28	0.00	8,719
	その他の借入負債	5.72	0.00	2,231,873	22.65	0.00	2,143,375
	小計			9,416,267			9,775,768
繰延付帯費用				(2,041)			(2,588)
合計				26,701,198			24,212,792

23. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期			第191（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建社債	一般社債	6.52	0.00	27,492,354	4.59	0.05	22,581,073
	劣後社債	3.53	2.20	1,960,105	3.98	2.20	2,460,125
	公正価額ヘッジ損益			(225,750)			(348,700)
	割引発行差金			(27,731)			(12,474)
	小計			29,198,978			24,680,024
外貨建社債	一般社債	7.36	0.25	5,697,364	6.02	0.25	5,792,612
	劣後社債	5.00	3.75	3,124,242	5.00	3.75	3,068,059
	公正価額ヘッジ損益			(240,483)			(324,901)
	割引発行差金			(29,416)			(29,614)
	小計			8,551,707			8,506,156
合計				37,750,685			33,186,180

24. 純確定給付負債

連結グループは、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、連結グループは制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
確定給付負債の現在価値	1,618,969	1,395,869
制度資産の公正価値	(1,889,776)	(1,919,023)
純確定給付資産	270,807	523,154

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
期首金額	1,395,869	1,594,573
当期勤務費用	109,359	123,323
支払利息	75,589	52,907
再測定要素（注1、2）	185,395	(295,701)
為替レートの差異	1,349	(453)
給付支給額	(156,992)	(83,570)
その他	8,400	4,790
期末金額	1,618,969	1,395,869

(注1) 当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失85,999百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益6,590百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失105,986百万ウォンで構成されています。

(注2) 前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益328,199百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失32,691百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の利益193百万ウォンで構成されています。

(3) 制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
期首金額	1,919,023	1,703,164
受取利息	104,155	58,657
再測定要素	(30,147)	(26,111)
使用者の拠出金	45,000	261,000
給付支給額	(148,255)	(77,687)
期末金額	1,889,776	1,919,023

（4） 制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
定期預金	1,624,197	1,719,109
その他	265,579	199,914
合計	1,889,776	1,919,023

（5） 保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第192（当）期	第191（前）期	備考
割引率（期待収益率）	5.10%	5.83%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.24%＋昇給率	2.36%＋昇給率	過去5か年の平均

（6） 感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(141,202)	163,170	(113,751)	130,445
賃金上昇率	166,325	(146,187)	133,804	(118,430)

（7） 当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給付支給額	37,787	68,950	367,177	685,496	1,675,687	2,835,097

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給付支給額	37,569	67,201	364,249	506,729	1,588,437	2,564,185

(8)　当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.9年及び9.3年です。

(9)　報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積値は120,000百万ウォンです。

25. 引当負債

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422
12か月予想信用損失に振替	5,252	(5,252)	-	3,918	(3,918)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(4,621)	4,621	-	(7,637)	7,637	-	-
信用が減損した金融資産に振替	(109)	(87)	196	(138)	-	138	-
繰入（戻入）額	13,798	7,685	(196)	375	26	(14)	21,674
為替レート変動	1,025	26	-	294	92	1	1,438
その他（注1）	-	-	-	(6,525)	(4,360)	(139)	(11,024)
期末金額	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122
12か月予想信用損失に振替	4,068	(4,068)	-	2,680	(2,680)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(2,882)	2,882	-	(3,714)	3,714	-	-

信用が減損した金融資産に振替	(45)	(48)	93	-	-	-	-
繰入（戻入）額	15,284	3,171	(93)	(552)	648	5	18,463
為替レート変動	(2,068)	131	-	909	118	-	(910)
その他（注1）	-	-	-	(5,536)	(712)	(5)	(6,253)
期末金額	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422

（注1）　当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2）　当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779
繰入（戻入）額（注1）	6,371	2,915	(4,857)	288,379	292,808
使用額	(2,057)	-	-	(3,848)	(5,905)
為替レート変動	-	-	412	1,127	1,539
その他（注2）	6,413	-	23	1,454	7,890
期末金額	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111

（注1）　当期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

（注2）　割引率の変動による効果などです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919
繰入（戻入）額	5,826	1,134	(410)	(46,637)	(40,087)
使用額	(6,468)	-	-	(6,993)	(13,461)
為替レート変動	-	-	1,351	353	1,704
その他（注1）	6,276	-	(181)	(1,391)	4,704
期末金額	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779

（注1）　割引率の変動による効果などです。

(3)　資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

26. その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第192（当）期	第191（前）期
未払金	10,065,763	7,077,295
信託勘定未払金	6,530,921	6,563,116
未払費用	4,720,037	3,333,172
代理店	1,608,194	1,384,311
未払内国為替債務	9,151,927	2,231,507
リース負債（注1）	424,569	397,251
代行業務収入金	794,955	711,510
受取保証金	515,632	751,949
未払外国為替債務	302,320	359,394
仮受金	40,961	38,104
前受収益	104,356	111,382
諸税預り金	223,832	194,723
未払配当金	-	965
雑負債	66,753	55,040
現在価値割引差金	(46,114)	(19,857)
合計	34,504,106	23,189,862

（注1） 当期末現在、連結グループはリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は21,157百万ウォン、リース取引による現金支出額は200,418百万ウォン、リース負債に対する支払利息は11,256百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は12,337百万ウォン、リース取引による現金支出額は201,775百万ウォン、リース負債に対する支払利息は8,134百万ウォンです。

27. 資本

（1） 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第192（当）期	第191（前）期

資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,988,535	2,088,542
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
	その他の資本剰余金	5,084	5,084
	小計	403,164	403,164
資本調整	ストックオプション	798	1,744
	その他の資本調整	1,148	771
	小計	1,946	2,515
その他の包括損益累計額	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(227,837)	(1,029,853)
	関連会社のその他の包括損益に対する持分	(776)	(7,933)
	在外営業活動体の換算の換算損益	(170,240)	(162,244)
	確定給付制度の再測定要素	(219,272)	(60,799)
	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	-	1
	小計	(618,125)	(1,260,828)
利益剰余金	法定積立金（注1）	2,915,735	2,652,548
	任意積立金（注2）	15,585,931	14,448,374
	その他の準備金（注3）	187,488	175,898
	未処分利益剰余金（注4）	5,126,366	4,720,618
	小計	23,815,520	21,997,438
非支配持分		12,095	8,351
合計		33,531,213	31,167,260

（注1） 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

（注2） 当期末2,418,175百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,559,855百万ウォンの個別財務諸表基準の貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

（注3） 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

（注4） 当期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額と連結財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額の差異は32,635百万ウォンであり、連結財務諸表基準の貸倒準備金の戻入予定額151,687百万ウォンが含まれています。前期末現在、個別財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額と連結

財務諸表基準の貸倒準備金戻入予定額の差異は10,330百万ウォンで、連結財務諸表基準の貸倒準備金への戻入予定額131,349百万ウォンが含まれています。

(2)　当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第192（当）期	第191（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

(3)　新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第192（当）期	第191（前）期	
ウォン建新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	-	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	-	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	-	4.63
合計			1,988,535	2,088,542	
新種資本証券配当金			89,140	64,269	
加重平均金利（%）			4.18	3.57	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、連結グループが早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

(4)　その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(60,799)	(1,260,828)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	887,701	-	-	30,187	-	-	917,888
持分法評価による増減	-	9,738	-	-	-	-	9,738
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：							
資産減損による増減	(4,029)	-	-	-	-	-	(4,029)
処分による増減	215,777	-	-	-	-	-	215,777
ヘッジ会計適用効果	(28,045)	-	(3,903)	-	-	-	(31,948)
為替レート差異による効果	-	-	(553)	2,861	-	-	2,308
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	(215,542)	(215,542)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	4,152	-	-	4,152
税効果	(297,095)	(2,582)	(3,539)	(9,494)	-	57,069	(255,641)
期末金額	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(618,125)

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目			当期損益に組み替えられない項目			合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	関連会社のその他の包括損益に対する持分	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(254,466)	2,253	(142,653)	43,850	-	(256,024)	(607,040)
当期発生差益：							
公正価値評価による増減	(1,164,128)	-	-	(38,412)	-	-	(1,202,540)
持分法評価による増減	-	(16,785)	-	-	-	-	(16,785)
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：							
資産減損による増減	(3,992)	-	-	-	-	-	(3,992)
処分による増減	30,852	-	-	-	-	-	30,852
ヘッジ会計適用効果	63,480	-	(25,793)	-	-	-	37,687
為替レート差異による効果	-	-	5,658	(823)	-	-	4,835
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	269,591	269,591
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	-	(2,943)	-	-	(2,943)
税効果	298,934	6,599	544	(2,204)	-	(74,366)	229,507
期末金額	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(60,799)	(1,260,828)

(5)　利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	第192（当）期 処分予定日： 2024年3月21日	第191（前）期 処分確定日： 2023年3月22日
I．未処分利益剰余金	2,519,917	2,569,738
1．前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他の包括損益から移転された金額	(3,055)	2,134
3．新種資本証券利息	(89,140)	(64,269)
4．当期純利益	2,612,112	2,631,873
II．任意積立金などの取崩額	12,717,320	11,395,440
1．任意積立金	12,532,997	11,253,761
2．貸倒準備金	184,323	141,679
合計	15,237,237	13,965,178
III．利益剰余金処分額	15,237,237	13,965,178
1．利益準備金	261,211	263,187
2．貸倒準備金	-	-
3．その他の準備金	13,380	11,590
4．任意積立金	13,765,365	12,532,997
5．新種資本証券償還損失	885	299
6．配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期754.53ウォン（15.09%） 前期729.75ウォン（14.60%）	1,196,396	1,157,105
IV．次期繰越未処分利益剰余金	-	-

（注1）上記の利益剰余金処分計算書は当行の個別財務諸表に基づいて作成されました。

（6） 配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	15.09%	14.60%
1株当たり配当金額	754.53	729.75

（7） 配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
普通株式配当金	1,196,396	1,157,105
当期純利益（注1）	3,067,681	3,045,012
配当性向（当期純利益基準）	39.00%	38.00%
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,219,368	3,176,361
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	37.16%	36.43%

（注1）当期純利益と貸倒準備金の反映後の調整利益は親会社所有持分基準の金額です。

28. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
貸倒準備金積立額	2,500,641	2,631,990
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	(151,687)	(131,349)
貸倒準備金残高	2,348,954	2,500,641

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	(151,687)	(131,349)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	3,219,678	3,177,081
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,974	1,963

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

29. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
現金及び預け金利息	358,638	149,225
FVTPL有価証券利息	555,253	388,236
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	1,282,973	822,079
償却原価で測定する有価証券利息	954,911	590,960
貸付債権利息（注1）	17,139,362	12,077,935
その他の利息	90,052	57,381
合計	20,381,189	14,085,816
減損された金融資産から発生した受取利息	31,322	16,737

(注1) 当期及び前期中、FVTPL貸付債権からの受取利息が各々29,249百万ウォン及び13,497百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第192（当）期	第191（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	9,496,241	4,496,591
借入負債利息	911,895	404,739
社債利息	1,361,364	859,837
その他の利息	199,226	118,151
小計	11,968,726	5,879,318
FVTPL指定金融負債		
社債利息	9,804	1,296
小計	9,804	1,296
合計	11,978,530	5,880,614

(注1) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

30. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	69,574	56,812
	電子金融手数料	146,412	148,867
	仲介手数料	53,097	62,454
	業務代行手数料	265,662	263,411
	投資金融手数料	79,981	102,434
	外国為替受取手数料	224,523	223,877
	信託報酬手数料	180,458	177,579
	受取保証料	96,315	97,213
	その他の手数料	150,509	147,928
	合計	1,266,531	1,280,575
支払手数料	与信関連手数料	40,209	35,822
	ブランド使用手数料	45,851	45,850
	サービス関連手数料	47,839	46,515
	売買及び仲介関連手数料	11,457	9,512
	外国為替支払手数料	69,816	55,458
	その他の手数料	140,408	132,108
	合計	355,580	325,265

31. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
FVTPL有価証券	3,046	2,411
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注1）	46,483	18,421
合計	49,529	20,832

（注1）　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の受取配当のうち、当期及び前期中に処分された銘柄に対する受取配当は各々2,380百万ウォンと982百万ウォンです。

32．FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期	第191（前）期
FVTPL金融商品	債務証券	評価利益	424,602	186,396
		処分利益	97,901	62,130
		評価損失	(62,626)	(228,484)
		処分損失	(90,263)	(191,634)
		その他の利益	188,467	163,052
		小計	558,081	(8,540)
	持分証券	評価利益	20,440	9,845
		処分利益	14,858	8,478
		評価損失	(5,944)	(7,232)
		処分損失	(4,752)	(14,834)
		小計	24,602	(3,743)
	金/銀関連	評価利益	11,635	2,089
		処分利益	2,000	3,535
		評価損失	(60,565)	(38,997)
		処分損失	(394)	(810)
		小計	(47,324)	(34,183)
	FVTPL貸付債権	評価利益	550	170
		処分利益	44,902	12,182
		評価損失	(773)	(9,024)
		処分損失	(7)	(3,640)
		小計	44,672	(312)
	合計		580,031	(46,778)

売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	11,314,121	14,782,237
		評価及び取引損失	(11,195,072)	(14,978,921)
		小計	119,049	(196,684)
	金利関連	評価及び取引利益	1,261,267	1,446,536
		評価及び取引損失	(1,235,170)	(1,216,572)
		小計	26,097	229,964
	株式関連	評価及び取引利益	10,935	29,314
		評価及び取引損失	(19,021)	(12,006)
		小計	(8,086)	17,308
	商品関連	評価及び取引利益	44,384	39,358
		評価及び取引損失	(20,568)	(31,741)
		小計	23,816	7,617
	合計		160,876	58,205
合計			740,907	11,427

33. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	2,063,757	2,071,028
	確定給付型退職給付	80,793	117,609
	確定拠出型退職給付	613	529
	解雇給付	152,900	133,580
	小計	2,298,063	2,322,746
減価償却費及び その他の償却費	減価償却費	169,926	152,661
	無形資産償却費	100,517	75,893
	リース使用権資産減価償却費	225,304	208,222
	小計	495,747	436,776
その他の 一般管理費	賃借料	69,578	63,790
	サービス費	336,102	302,935
	租税公課	160,924	121,873
	広告宣伝費	133,747	159,579
	IT運用費	74,813	69,403
	その他の管理費	244,898	225,190
	小計	1,020,062	942,770
合計		3,813,872	3,702,292

34. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	214,966	45,300	9,366
2017-01-23	5,236	45,600	2,536
2017-03-07	31,700	46,950	14,300
2018-01-01	244,649	49,400	27,349
2018-01-24	992	52,700	992
2019-01-01	303,933	39,600	21,363
2019-03-26	38,586	42,750	15,176
合計	840,062		91,082

（注1） 付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は40,150ウォンです。

（注2） 当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2) 現金決済型の株式報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
付与数量	260,777	1,135,206
報告期間終了日現在、見積稼得数量	229,741	1,033,136
1単位当たりの公正価値（注1）	38,156ウォン	40,150ウォン

（注1）　成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3)　当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
総報酬費用	20,143	11,427

(4)　当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
未払費用	53,271	42,341

35. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	40,161	16,014
	償却債権処分利益	10,234	1,062
	小計	50,395	17,076
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	22,093	776,107
	ヘッジ手段関連利益	311,325	82,361
	支払保証引当負債戻入額	4,857	410
	その他	36,868	56,866
	小計	375,143	915,744
その他の営業収益の合計		425,538	932,820
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	16,476	4,041
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	293,518	75,233
	ヘッジ手段関連損失	24,831	819,618
	その他の負債性引当負債繰入額	8,789	11,706
	基金拠出金	459,200	430,814
	預金保険料	450,947	423,909
	その他（注１）	635,267	292,298
	小計	1,872,552	2,053,578
その他の営業費用の合計		1,889,028	2,057,619
その他の営業損益		(1,463,490)	(1,124,799)

（注1） 当期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

36. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	691	714
	無形資産処分利益	-	273
	売却予定非流動資産処分利益	1,753	4,990
	小計	2,444	5,977
関連会社などの投資資産関連	受取配当	83	6
	処分利益	-	1,113
	小計	83	1,119
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	29,922	26,737
	その他	38,194	32,415
	小計	68,116	59,152
営業外収益の合計		70,643	66,248
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	465	193
	無形資産処分損失	-	91
	売却予定非流動資産処分損失	-	150
	非業務用資産処分損失	5	114
	小計	470	548
関連会社などの投資資産関連	処分損失	7,848	696
	小計	7,848	696
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	12,511	12,465
	寄付金	71,264	41,150
	有形固定資産減損損失	3	-
	無形資産減損損失	-	66
	その他	93,195	88,748
	小計	176,973	142,429
営業外費用の合計		185,291	143,673
営業外損益		(114,648)	(77,425)

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
当期法人所得税負担額	926,406	1,023,291
一時差異による繰延税金変動額	283,155	(234,008)
税務上の欠損金による繰延税金変動額	18,851	42,329
資本に直接反映された繰延税金	(255,298)	230,282
法人所得税費用	973,114	1,061,894

（2） 法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
税引前当期純利益	4,041,105	4,107,626
適用税率による法人所得税	1,056,490	1,119,235
非課税収益	(2,710)	(679)
非控除費用	8,315	7,462
連結納税	(79,059)	(45,223)
法人所得税追納額（還付額）	13,375	(629)
その他（税率差異など）	(23,297)	(18,272)
法人所得税費用	973,114	1,061,894
実効税率	24.08%	25.85%

（3） 繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注５）	期首金額	当期損益の反映	その他の包括損益の反映	期末残高（注1、4）
未収収益	(209,426)	(55,075)	-	(264,501)
未収金	(23,772)	2,341	-	(21,431)
公正価値測定金融商品	121,395	(122,632)	-	(1,237)
関連会社などに対する投資資産	(438,727)	(117,160)	(2,582)	(558,469)

繰延貸付付帯費用	133,687	(6,953)	-	126,734
有形固定資産の評価及び償却など	(106,911)	1,507	-	(105,404)
デリバティブ負債	(48,794)	(71,997)	-	(120,791)
預り負債	37,047	(3,494)	-	33,553
未払費用	117,013	5,681	-	122,694
確定給付負債	339,906	(1,755)	57,069	395,220
制度資産	(478,463)	21,127	-	(457,336)
その他の引当金	77,467	85,004	-	162,471
支払保証引当負債	20,371	(3,950)	-	16,421
圧縮記帳引当金	(46,937)	178	-	(46,759)
一時償却引当金	(202)	62	-	(140)
その他の包括損益を通じて 公正価値を測定する有価証券評価損益	375,046	12,502	(306,589)	80,959
未払寄付金	37,039	630	-	37,669
貸倒引当金及び貸倒金	84,508	12,655	-	97,163
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	17,068	531	-	17,599
その他	(240,187)	99,994	(3,196)	(143,389)
小計	(232,851)	(140,804)	(255,298)	(628,953)
＜繰越欠損金＞				
時効満了預金の欠損金引当	209,035	(18,851)	-	190,184
＜繰延税金資産及び負債として認識していない金額＞				
関連会社などに対する投資資産（注2、3）	(447,465)	(112,297)	-	(559,762)
合計	423,649	(47,358)	(255,298)	120,993

（注1）　為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産650百万ウォンが減少しました。

（注2）　持分法評価による法人所得税効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（注3）　当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々213,415百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々2,333,725百万ウォン、1,881,053百万ウォンです。

（注4）　2023年地方税法改正により、法人所得税率が変更されており、これにより2024年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は26.4%を適用しました。

（注5）　連結グループは企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外規定を適用して、グローバル・ミニマム課税の法律に関連される繰延税金資産及び負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	当期損益の反映	その他の包括損益の反映	期末残高（注1、4）
未収収益	(191,515)	(17,911)	-	(209,426)
未収金	(26,659)	2,887	-	(23,772)
公正価値測定金融商品	118,472	2,923	-	121,395
関連会社などに対する投資資産	(351,280)	(94,047)	6,600	(438,727)
繰延貸付付帯費用	(149,624)	283,311	-	133,687
有形固定資産の評価及び償却など	(113,764)	6,853	-	(106,911)
デリバティブ負債	(84,920)	36,126	-	(48,794)
預り負債	24,430	12,617	-	37,047
未払費用	64,954	52,059	-	117,013
確定給付負債	406,345	15,359	(81,798)	339,906
制度資産	(468,370)	(17,525)	7,432	(478,463)
その他の引当金	89,046	(11,579)	-	77,467
支払保証引当負債	22,340	(1,969)	-	20,371
圧縮記帳引当金	(48,712)	1,775	-	(46,937)
一時償却引当金	(274)	72	-	(202)
その他の包括損益を通じて公正価値を測定する有価証券評価損益	82,308	(3,993)	296,731	375,046
未払寄付金	36,114	925	-	37,039
貸倒引当金及び貸倒金	71,718	12,790	-	84,508
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	16,613	455	-	17,068
その他	121,462	(362,966)	1,317	(240,187)
小計	(381,295)	(81,838)	230,282	(232,851)
＜繰越欠損金＞				
時効満了預金の欠損金引当	251,364	(42,329)	-	209,035
＜繰延税金資産及び負債として認識していない金額＞				

関連会社などに対する投資資産（注2、3）	(364,697)	(82,768)	-	(447,465)
合計	234,766	(41,399)	230,282	423,649

（注1） 為替レート変動効果により、海外子会社の繰延税金資産2,797百万ウォンが減少しました。

（注2） 持分法評価による法人所得税の効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（注3） 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、203,473百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々1,881,053百万ウォン、1,529,644百万ウォンです。

（注4） 2022年末の税法改正により、法人所得税率が変更されており、これにより2023年以降に実現すると予想される繰延税金資産(負債)は26.5%を適用しました。

(4) 資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期末		第192（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(306,665)	78,828	(1,415,270)	385,417	(306,589)
関連会社のその他の包括損益に対する持分	(1,055)	279	(10,793)	2,861	(2,582)
在外営業活動体の換算損益	(161,719)	(8,519)	(157,263)	(4,980)	(3,539)
確定給付制度の再測定要素	(299,154)	79,883	(83,612)	22,814	57,069
資本調整	1,082	(286)	2,373	(629)	343
合計	(767,511)	150,185	(1,664,565)	405,483	(255,298)

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第191（前）期末		第191（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(1,415,270)	385,417	(299,304)	88,687	296,730

関連会社の その他の包括損益に対する持分	(10,793)	2,861	5,993	(3,738)	6,599
在外営業活動体の換算損益	(157,263)	(4,980)	(202,514)	(5,525)	545
確定給付制度の再測定要素	(83,612)	22,814	(353,203)	97,180	(74,366)
資本調整	2,373	(629)	5,106	(1,403)	774
合計	(1,664,565)	405,483	(843,922)	175,201	230,282

(5)　当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税	38,814	31,780
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	118,716	426,134
	未払法人所得税	45,965	52,590
	合計	164,681	478,724

(6)　総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
繰延税金資産	2,354,608	3,150,339
繰延税金負債	2,233,615	2,726,690
当期法人所得税資産	638,569	457,452
当期法人所得税負債	764,436	904,396

(7)　グローバル・ミニマム課税

連結グループはグローバル・ミニマム課税の法律の施行により、財務諸表に与える影響を検討中です。グローバル・ミニマム課税の法律の適用が複雑であることから財務諸表に与える影響を合理的に見積もるのは難しいため、連結グループは税務専門家と契約を締結して検討を行っています。

38. 1株当たり利益

当期及び前期の1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
親会社所有持分当期純利益	3,067,681	3,045,012
新種資本証券配当	(89,140)	(64,269)
普通株式に帰属する利益	2,978,541	2,980,743
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,878	1,880

連結グループは希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

（単位：株、日）

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の 加重平均株式数
第192（当）期	2023.01.01. ～ 2023.12.31.	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第191（前）期	2022.01.01. ～ 2022.12.31.	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
支払保証	確定支払保証	12,471,728	12,041,886
	未確定支払保証	4,336,610	4,565,184
	ABS及びABCP買入約定	1,494,747	1,378,603
	小計	18,303,085	17,985,673
約定	ウォン貸貸付約定	87,383,214	81,413,452
	外貨貸付約定	27,077,629	25,145,440
	その他	4,244,612	4,551,882
	小計	118,705,455	111,110,774
裏書手形	担保裏書手形	44	10,025
	無担保裏書手形	10,519,665	7,046,806
	小計	10,519,709	7,056,831
合計		147,528,249	136,153,278

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
確定支払保証	12,471,728	12,041,886
未確定支払保証	4,336,610	4,565,184
ABS及びABCP買入約定	1,494,747	1,378,603
担保裏書手形	44	10,025
設定対象支払保証総額	18,303,129	17,995,698
支払保証引当負債	62,200	76,872
引当負債設定比率（%）	0.34	0.43

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、連結グループが被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	2,000	原告は有限会社の持分を買収する譲受渡契約の締結時に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると、質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の支払請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告により支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	2審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	186	119,021	損害賠償など多数	
合計	189	156,117		

＜第191（前）期＞

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意を得ずに当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
小切手金の支払請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告により支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	166	75,629	損害賠償など多数	
合計	169	115,331		

連結グループは1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々7,163百万ウォンと4,247百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は連結財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4)　その他

連結グループは、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,671億ウォンと3,399億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,441億ウォンと3,268億ウォンです。

連結グループは株価連携特定金銭信託（ELT）の販売に関する金融監督院の検査及び4つの市中銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果は現在としては予想できません。

40. 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
現金	2,131,816	2,259,832
支払準備預け金	10,732,094	8,477,472
その他の預け金	15,192,866	11,832,578
連結財務状態表上の現金及び預け金	28,056,776	22,569,882
使用制限預け金（注1）	(244,751)	(293,956)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(196,117)	(896,004)
合計	27,615,908	21,379,922

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の流入及び流出がない取引の主要内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	916	-
有形固定資産取得の未払金	92	(3,797)
無形資産取得の未払金	374,685	(117,743)
使用権資産の認識	263,753	256,704
リース負債の認識	224,595	216,931

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	707,184	24,212,793	33,186,179	397,251	58,503,407
キャッシュ・フローの変動	333	2,322,021	4,257,885	(175,624)	6,404,615
割引差金の償却	-	547	(15,058)	11,256	(3,255)
為替取引損益	-	165,837	114,312	(4,237)	275,912

ヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	207,367	-	207,367
その他	(218,731)	-	-	195,923	(22,808)
期末金額	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	純デリバティブ負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	(9,449)	20,962,239	37,625,738	414,416	58,992,944
キャッシュ・フローの変動	56	2,872,249	(3,589,574)	(185,244)	(902,513)
割引差金の償却	-	(2,495)	(104)	8,134	5,535
為替取引損益	-	380,799	(167,956)	18,864	231,707
ヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	(681,924)	-	(681,924)
その他	716,577	-	-	141,081	857,658
期末金額	707,184	24,212,792	33,186,180	397,251	58,503,407

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第192（当）期	第191（前）期
1）連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	2,856	1,814
	預り負債	22	2,188
	当期法人所得税負債	118,716	426,134
	その他の負債	65,424	55,204
2）同一支配会社			

新韓カード	デリバティブ資産	305	785
	貸付債権	168,836	494,622
	貸倒引当金	(1,211)	(852)
	その他の資産	1,173	9,573
	預り負債	200,188	123,259
	デリバティブ負債	54,177	46,340
	引当負債	739	451
	その他の負債（注3）	58,171	30,462
新韓投資証券	現金及び預け金	8	-
	FVTPL金融資産（注2）	3,939	4,142
	デリバティブ資産	11,114	18,875
	貸付債権	29,919	23,634
	貸倒引当金	(143)	(187)
	その他の資産（注1）	11,076	1,942
	預り負債	748,851	1,121,312
	デリバティブ負債	2,199	1,153
	引当金	155	133
	その他の負債（注4）	71,265	40,172
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	22,351	15,465
	貸付債権	15	33
	その他の資産	209,269	49
	預り負債	204,378	71,611
	デリバティブ負債	24,866	31,956
	引当金	20	31
	その他の負債（注5）	41,089	15,412
新韓キャピタル	貸付債権	280,000	-
	貸倒引当金	(30)	-
	その他の資産	124	-
	預り負債	1,093	1,923
	引当金	10	16
	その他の負債（注6）	13,490	13,152

済州銀行	貸付債権	1,825	1,906
	貸倒引当金	(1)	(2)
	その他の資産	1	-
	預り負債	2,612	2,833
	その他の負債	2,139	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	34,456	26,205
	預り負債	9,670	27,476
	その他の負債（注7）	1,094	480
新韓DS	貸付債権	6	10
	その他の資産	31,395	20,350
	預り負債	5,081	9,363
	その他の負債	8,035	8,295
新韓貯蓄銀行	その他の負債	10,356	8,987
新韓ファンドパートナーズ（注10）	預り負債	22,177	9,878
	その他の負債	398	58
新韓エーアイ	その他の資産	-	28
	預り負債	30	-
	その他の負債	-	1,575
新韓REITs運用	預り負債	8,361	3,331
	その他の負債	371	8
新韓資産信託	貸付債権	3,606	3,982
	預り負債	189,534	310,233
	その他の負債（注8）	575	592
新韓ベンチャー投資	預り負債	8,041	11,003
	その他の負債	14	10
新韓EZ損害保険（注9）	預り負債	170	4
ワン新韓コネクト新技術投資第1号	預り負債	289	22,009
ワン新韓コネクト新技術投資第2号	預り負債	364	28,983
IMMロングターム・ソリューションPEF	預り負債	3	619
	その他の負債	-	7
新韓ハイパーコネクト 1号	預り負債	5,435	-
新韓BNPPグローバル専門投資型私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	4,282	-
	デリバティブ負債	-	5,837

新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローンファンド	デリバティブ資産	-	333
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ負債	-	93
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	-	38
	デリバティブ負債	204	511
新韓BNPPイタリアVENETA道路 私募投資信託	デリバティブ負債	32	454
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	1,158	-
	デリバティブ負債	-	768
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ資産	-	29
	デリバティブ負債	-	23
新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ資産	-	1,579
教保AXAチェコプラハFLORENCOFFICE CENTER私募1号	デリバティブ負債	-	173
新韓AIMクレジット専門投資型 私募投資信託第４－B号	デリバティブ負債	1,730	-
3）関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	2,984	18,745
パートナーズ第4号Growth投資組合（注11）	預り負債	-	742
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	7	2
韓国金融安全	預り負債	132	415
ヘルメース私募投資（注11）	預り負債	-	218
コリアクレジットビューロー	預り負債	640	721
コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	-	6,825
	貸倒引当金	-	(20)
	預り負債	11	3
エスビーシーピーエフブイ	預り負債	13,113	21,163
スプラットグローバル新再生第1号（注11）	預り負債	-	100
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	1,100	3,100
	貸倒引当金	(5)	(9)
	預り負債	7,568	26,880
新韓グローバル・ヘルスケア投資第2号	預り負債	1	1

IMMスペシャルシチュエーション1の2号（注11）	預り負債	-	151
エヌブイステーション私募投資（注11）	預り負債	-	21
韓国デジタル資産受託	預り負債	34	153
エスダブリューエス新技術組合（注11）	預り負債	-	112
ウェーブテクノロジー	預り負債	17	41
アイピクセル	預り負債	11	225
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	265	603
ノバ新技術事業投資組合1号（注11）	預り負債	-	215
DSパワーセミコン私募投資（注11）	預り負債	-	100
ジェネシス1号私募投資（注11）	預り負債	-	19
ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	預り負債	923	59
Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資（注11）	預り負債	-	353
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	貸付債権	33,000	43,000
	貸倒引当金	(36)	(28)
	預り負債	1,134	1,421
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	預り負債	2,229	3,402
新韓グローバルアクティブ委託管理不動産	預り負債	206	393
ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	1
新韓－タイム第1号新技術投資組合	預り負債	151	238
ディープ・ブルー第1号私募投資（注11）	預り負債	-	400
IMMグローバル私募投資（注11）	預り負債	-	4
エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシーレーベル新技術組合	預り負債	301	-
キャップストン一般私募不動産投資信託26号	預り負債	1	-
4）主要経営者			
貸付債権		5,005	6,563
貸倒引当金		(2)	(2)
引当負債		2	-

（注1）　リース使用権資産が含まれています

（注2）　ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

（注3）　当期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が29,701百万ウォン含まれています。

（注4）　当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々31,555百万ウォン及び1,529百万ウォンが含まれています。

（注5）　当期末及び前期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が各々32,470百万ウォン及び2,086百万ウォン含まれています。

（注6）　当期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が338百万ウォン含まれています。

（注7）　当期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が677百万ウォン含まれています。

（注8）　当期末現在、連結対象のストラクチャード・エンティティに対して負債として分類される非支配持分の金額が169百万ウォン含まれています。

（注9）　当期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

（注10）　2023年4月3日、社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

（注11）　当期中、特殊関係者から除外されました。

(2)　特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な収益・費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第192（当）期	第191（前）期
1）連結グループの親会社			
新韓金融持株会社	受取手数料	2	3
	その他の収益	1,523	1,886
	支払利息	(514)	(221)
	支払手数料	(41,682)	(41,682)
	その他の費用	(402)	(584)
2）同一支配会社			

新韓カード	受取利息	14,085	8,484
	受取手数料	176,704	165,870
	デリバティブ関連利益	7,698	10,653
	その他の収益	6,312	5,728
	支払利息（注2）	(650)	(428)
	支払手数料	(8,427)	(9,482)
	デリバティブ関連損失	(19,650)	(38,349)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(358)	(412)
	その他の費用	(288)	(21)
新韓投資証券	受取利息	2,365	1,723
	受取手数料	4,243	4,893
	FVTPL金融商品関連損益（注1）	137	(26)
	デリバティブ関連利益	48,754	81,994
	その他の収益	8,331	7,318
	支払利息（注3）	(16,376)	(6,732)
	支払手数料	-	(22)
	デリバティブ関連損失	(37,080)	(68,511)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	44	49
	その他の費用	(417)	(637)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	3,557	9,658
	デリバティブ関連利益	36,654	54,710
	その他の収益	3,628	3,814
	支払利息（注4）	(3,772)	(2,261)
	支払手数料	(576)	(569)
	デリバティブ関連損失	(16,823)	(53,308)
	その他の費用	11	-
新韓キャピタル	受取利息	5,986	-
	受取手数料	27	26
	その他の収益	1,157	920
	支払利息（注5）	(464)	(236)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(30)	-
	その他の費用	6	-

済州銀行	受取利息	2	2
	その他の収益	635	589
	支払利息	(71)	(38)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	1	-
新韓資産運用	FVTPL金融商品関連損益（注1）	8,251	5,799
	受取手数料	37	47
	デリバティブ関連利益	262	-
	その他の収益	141	139
	支払利息（注6）	(102)	(864)
	支払手数料	(1,432)	(1,409)
新韓DS	受取手数料	4	-
	その他の収益	1,014	899
	支払利息	(405)	(240)
	その他の費用	(85,239)	(83,743)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	1,295	1,520
	その他の収益	939	774
	支払利息	(322)	(186)
新韓ファンドパートナーズ（注9）	受取手数料	44	47
	その他の収益	168	160
	支払利息	(803)	(165)
新韓REITs運用	支払利息	(191)	(40)
新韓エーアイ	その他の収益	102	100
	支払手数料	(6,365)	(6,921)
新韓資産信託	受取利息	(3,960)	(2,070)
	受取手数料	25	24
	支払利息（注7）	(1,945)	(2,095)
	支払手数料	(25)	(340)
新韓ベンチャー投資	受取手数料	1	-
	支払利息	(287)	(199)
新韓EZ損害保険（注8）	受取手数料	5	2
	支払利息	-	(1)
ワン新韓コネクト新技術投資第1号	受取手数料	13	-
	支払利息	(8)	(44)

ワン新韓コネクト新技術投資第2号	受取手数料	4	-
	支払利息	(10)	(18)
IMMロングターム・ソリューションPEF	支払利息	(2)	(10)
新韓ハイパーコネクト投資組合第1号	支払利息	(6)	-
	受取手数料	3	-
新韓BNPPグローバル専門投資型私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	9,715	-
	デリバティブ関連損失	(34)	(5,837)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	2,311	333
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託第15号	デリバティブ関連損失	(6)	(93)
新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,965	38
	デリバティブ関連損失	(354)	(511)
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連利益	2,025	-
	デリバティブ関連損失	(105)	(454)
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	2,095	-
	デリバティブ関連損失	-	(768)
新韓グローバルグリーンエネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	932	29
	デリバティブ関連損失	(480)	(23)
新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ関連利益	-	1,579
	デリバティブ関連損失	(1,876)	-
教保AXAチェコプラハFLORENCOFFICE CENTER私募1号	デリバティブ関連利益	617	-
	デリバティブ関連損失	-	(173)
新韓一生所得TIF混合資産	デリバティブ関連利益	18	-
新韓長期成長TDF2030証券	デリバティブ関連利益	44	-
新韓長期成長TDF2035証券	デリバティブ関連利益	42	-
新韓AIMクレジット専門投資型私募投資信託第４－B号	デリバティブ関連損失	(1,957)	-
3）関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	3,695	1,283
	支払利息	(57)	(52)
パートナーズ第4号Growth投資組合（注10）	支払利息	-	(12)
韓国金融安全	受取手数料	4	6

コリアクレジットビューロー	受取手数料	14	13
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	143	377
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	20	31
エスビーシーピーエフブイ	受取手数料	-	808
	支払利息	(13)	(23)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	69	171
	支払利息	(647)	(738)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	4	14
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(10)	-
アイピクセル	受取利息	-	1
ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	(1)
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	受取利息	1,841	1,018
	支払利息	(2)	(1)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(8)	(28)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(4)	(7)
Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資（注10）	支払利息	-	(1)
新韓グローバルアクティブ委託管理不動産投資会社	支払利息	(2)	(1)
ディープ・ブルー第1号私募投資合資会社（注10）	支払利息	-	(2)
エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシーレーベル新技術組合	支払利息	(12)	-
4）主要経営者			
受取利息		242	205

（注1）　ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

（注2）　当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益（－）449百万ウォンが含まれています。

（注3）　当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益46百万ウォンが含まれています。

（注4）　当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益98百万ウォンが含まれています。

（注5）　当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益（－）14百万ウォンが含まれています。

（注6）　当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益（－）28百万ウォンが含まれています。

（注7）　当期中に連結対象のストラクチャード・エンティティの非支配持分に対する損益（－）7百万ウォンが含まれています。

（注8）　当期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

（注9）　2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

（注10）　当期中、特殊関係者から除外されました。

(3)　主要経営者に対する給与

当期及び前期における主要経営者に対する給与の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	第192（当）期	第191（前）期
長・短期従業員給付	11,530	11,742
退職給付	364	395
株式報酬	6,170	4,345
合計	18,064	16,482

(4)　特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第192（当）期	第191（前）期	
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	397,633	382,713	未使用貸付限度
新韓カード	476,221	342,356	未使用貸付限度
	36,877	36,878	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,087	400,070	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
新韓DS	42	17	未使用貸付限度
	21	-	履行保証（支払保証書方式）
ストラクチャード・エンティティ	742,125	649,432	証券引受約定（注1）
主要経営者	3,241	2,143	未使用貸付限度
合　計	1,825,247	1,882,609	

（注1）　当該金額は同一支配会社の子会社及び関連会社、連結グループの関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

(5)　特殊関係者の担保提供内訳

1)　当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者		担保提供資産	第192（当）期		第191（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	有価証券	10,008	10,008	10,055	10,055

2)　当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第192（当）期	第191（前）期
同一支配会社	新韓投資証券	預金	309,650	266,600
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	10,000	378,000
	新韓カード	預金	180	180
		債権	237,986	520,000
	新韓キャピタル	国債及び社債	364,000	-
関連会社及び同一支配会社の関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	2,400	12,400
	アイピクセル	電子信用保証書	-	190
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	担保信託	39,600	51,600
主要経営者		不動産	4,417	8,073
		預金など	1,127	1,306
		保証書	1,308	3,092
合計			1,010,668	1,281,441

(6)　特殊関係者の資金取引

1)　当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2）	期末金額（注1）
同一支配会社	新韓DS	10	16	(20)	6
	新韓投資証券	23,634	108,281	(101,996)	29,919
	新韓カード	494,622	285,122	(610,908)	168,836
	新韓ライフ生命保険	33	20	(38)	15
	済州銀行	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	新韓キャピタル	-	281,621	(1,621)	280,000
関連会社及び同一支配会社の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	6,825	-	(6,825)	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	3,100	-	(2,000)	1,100
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営者		6,563	3,154	(4,712)	5,005
合計		579,693	713,106	(773,093)	519,706

（注1）　当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）　一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2）	期末金額（注1）
同一支配会社	新韓DS	7	16	(13)	10
	新韓カード	96,164	535,117	(136,659)	494,622
	済州銀行	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	新韓投資証券	192,413	72,765	(241,544)	23,634
	新韓ライフ生命保険	13	37	(17)	33
関連会社及び同一支配会社の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	12,000	-	(5,175)	6,825
	コドクカンイル10ピーエフブイ	7,600	-	(4,500)	3,100
	アイピクセル	55	-	(55)	-
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主要経営者		6,150	4,590	(4,177)	6,563
合計		316,462	659,418	(396,187)	579,693

（注1）　当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）　一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

2)　当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
預り負債（注1）	同一支配会社	新韓投資証券	502,280	23,624	(472,956)	52,948
		新韓カード	1,794	57,885	(8,031)	51,648
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンドパートナーズ（注2）	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		新韓DS	6,786	-	(3,563)	3,223
		新韓資産信託	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		新韓ライフ生命保険	31,098	18,937	(4,490)	45,545
		新韓REITs運用	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		新韓ベンチャー投資	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		IMMロングタームソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び同一支配会社の関連会社（注3）	エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシーレーベル新技術組合	-	335	(87)	248
		シージェイエル第1号私募投資	603	-	(338)	265
合計			672,011	191,053	(627,915)	235,149

（注1）　特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

（注2）　2023年4月3日、社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

（注3）　当期中に特殊関係者から除外されたディープ・ブルー第1号私募投資会社の預り負債400百万ウォンが期首から除外されました。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など	期末金額
負債	会社					
社債	同一支配会社	新韓投資証券（注2）	19,100	1,389,588	(1,408,688)	-

預り負債 （注1）	同一支配会社	新韓投資証券	143,563	358,717	-	502,280
		新韓カード	3,212	1,019	(2,437)	1,794
		新韓資産運用	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		新韓ファンド パートナーズ(注3)	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		新韓DS	825	5,961	-	6,786
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓ライフ生命保険	20,903	12,445	(2,250)	31,098
		新韓REITs運用	-	3,000	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	-	12,000	(1,500)	10,500
		IMMロングターム ソリューションPEF	-	609	-	609
	関連会社及び 同一支配会社の 関連会社	シージェイエル第1号 私募投資	-	603	-	603
		ディープ・ブルー第1号 私募投資	-	400	-	400
合計			458,514	1,854,310	(1,640,413)	672,411

（注1）　特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

（注2）　新韓投資証券が仲介して販売した一般投資者の私募社債が含まれています。

（注3）　2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

(7)　デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	約定区分	第192（当）期	第191（前）期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,507,630	1,001,557
	新韓カード	デリバティブ約定	857,363	1,037,409
	新韓投資証券	デリバティブ約定	687,749	581,315
	新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光シニアローンファンド	デリバティブ約定	-	47,524
	新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ約定	29,103	27,609
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ約定	-	37,639
	新韓AIM 再間接専門投資型私募投資信託第4号	デリバティブ約定	30,715	30,904
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託第22-A号	デリバティブ約定	26,573	24,575
	新韓BNPPグローバル専門投資型私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	196,505	194,657
	新韓グローバルグリーンエネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ約定	-	11,706
	教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ約定	-	8,390
	新韓AIMクレジット専門投資型私募投資信託第４－B号	デリバティブ約定	66,682	-
	新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託第15号	デリバティブ約定	-	2,128
合計			3,402,320	3,005,413

（8） 主要出資及び回収取引

当期及び前期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	コリアクレジットビューロー	-	45
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	3,331
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券6号	105	105
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券7号	105	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	6,682	298
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	450	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	2,200	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	15,200	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	-	199
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合第1号	319	-
	ケイエスティ－新韓実験室創業第1号投資組合	-	260
	エスビーシーピーエフブイ	1,875	-

	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発展私募特別資産投資信託	-	10,147
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,822
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	8,821
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	1,204	3,199
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	48	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	212	7,238
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,389
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	78	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	7,471	124
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,298	772
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	8,779
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,250	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	14,339	9
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	2,100	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産投資信託	9,414	23
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,619
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	4,335	398
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	12,500	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資一般私募特別資産 投資信託第2号	8,154	-
	新韓－KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	8,082	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-
	新韓－LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	13,218	-
	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	21,376	-
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	12,894	-
同一支配会社及び		6,125	-

同一支配会社の関連会社	新韓Brookfield Infrastructure Fund インフラ投資一般私募特別資産投資信託２－A号		
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,702	-
	新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	11,807	-
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	1,213	-
	新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	10,000	-
	DB交換社債一般私募証券投資信託第3号	2,000	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	11,610
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第2号	-	877
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,743
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	2	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	1,575
	シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	1,312
	パロスDK専門投資型私募証券投資信託	-	635
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	10,989	6,443
	新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-
	イジーズ一般私募不動産子投資信託第517の1号	18,500	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	4,211	-
	新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	1,500	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	-
	ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資	-	842
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	6,997
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	226
	エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	2,192
	エスケイエス－ヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070
	ケーストンユニコン私募投資合資会社	-	2,250
	フォワード－NBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-
	キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-
	ブイエルジグラ二次私募投資合資会社	9,000	-
	スクエアニューパラダイム投資組合1号	2,000	-

	キウム－タイムアニメーション新技術事業投資組合	2,000	-
	アセント－ウェルカム新技術事業投資組合第2号	3,000	-
合計		340,004	129,689

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収など
関連会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	韓国デジタル資産受託	-	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資合資会社	-	136
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	598
	STASSETS－DA Value health care投資組合1号	-	107
	ケイエスティ－新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	1,714
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	12,163
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	4,965	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	794
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	598	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	6,625	-
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社（注1）	9,800	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	3,026	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-

	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,519
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	720
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,223
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	-	659
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	8,927	34
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,457
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	1,151	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	12,673	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	10,500	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託	-	1,247
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	5,396	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	70,678
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,775	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	8,234	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産投資信託	4,007	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	115,457	5,112
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	9,560	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	7,300	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	38,019	-
	新韓法人用一般私募証券投資信託第15号	50,000	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資一般私募特別資産 投資信託第2号	3,995	-
	新韓－KT物流一般私募不動産投資信託第1号	11,600	-
	エイワンメザニンオポチュナティー専門投資型私募投資信託	-	2,600
同一支配会社及び 同一支配会社の 関連会社	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	9,200	669
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	201
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	3,474

	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	5	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	4,361
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,366
	新韓BNPPビーアンドシティ専門投資型私募特別資産投資信託	-	16,452
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	29,458	1,531
	新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	247	-
	パシフィック一般投資型私募不動産投資信託第49-1号	10,000	-
	新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	587
	トラストングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	409
	IMMロングタームソリューション私募投資合資会社	19,434	-
	シナジーターンアラウンド18号新技術事業投資組合	1,000	-
	ジェネシス1号私募投資合資会社	238	-
	ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門私募投資合資会社	-	842
	新韓－Neo素材部品装備投資組合	1,160	-
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	3,000	-
	シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	-	1,374
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	131
	ギョンギ－Neopluxスーパーマン投資組合	-	248
	新韓 BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	4,732	418
	ジェネシス環境1号私募投資合資会社	97	-
	デシン－ニューゼン新技術投資組合第1号	-	854
	KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	6,283	10,187
	エヌエイチ－ブレインEV新技術投資組合	10,000	-
	アイゼン2022第一号私募投資合資会社	4,000	237
	アイピー－エルディ新技術投資組合第1号	1,000	-
	エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシーレーベル新技術組合	5,000	-
	ヒストリ2022フィンテック新技術組合（アトン）	1,100	-
	エヌエイチデシン教保ヘルスケア第1号	3,000	-
	IBKC-BEHIGH 1号ベンチャー組合	1,500	-
	オーエヌ第1号私募投資合資会社	2,000	-
合計		528,586	151,590

（注1）　議決権のない出資額が含まれています。

(9)　連結グループと特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。

(10)　当期及び前期中、連結グループが新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々5,335,149百万ウォン及び4,497,237百万ウォンであり、売却した金額は各々1,410,644百万ウォン及び2,428,750百万ウォンです。

(11)　当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々187,228百万ウォンと99,992百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々22,026百万ウォンと21,221百万ウォンです。

(12)　当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,346百万ウォンと66,900百万ウォンです。

42. 子会社財務諸表の要約

(1)　当期末及び前期末現在、親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約財務状態表は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第192（当）期			第191（前）期		
	資産合計	負債合計	資本合計	資産合計	負債合計	資本合計
新韓銀行	469,727,053	438,670,141	31,056,912	454,842,498	425,703,758	29,138,740
アメリカ新韓銀行	2,256,668	2,016,393	240,275	2,414,659	2,152,709	261,950
カナダ新韓銀行	1,035,231	939,250	95,981	850,852	763,728	87,124
ヨーロッパ新韓銀行	1,085,421	976,323	109,098	1,188,733	1,095,161	93,572
新韓銀行中国有限公司	5,213,950	4,597,056	616,894	6,198,889	5,619,181	579,708
新韓カザフスタン銀行	1,344,932	1,219,802	125,130	346,739	291,682	55,057
新韓カンボジア銀行	1,087,730	743,577	344,153	1,071,860	869,359	202,501
SBJ銀行	13,708,217	12,715,499	992,718	12,313,754	11,456,039	857,715
新韓バンク・ベトナム	9,147,925	7,588,696	1,559,229	9,926,850	8,586,360	1,340,490
メキシコ新韓銀行	379,694	251,269	128,425	326,518	224,579	101,939
新韓インドネシア銀行（注1）	1,943,475	1,545,711	397,764	1,844,950	1,467,028	377,922

ストラクチャード・エンティティ	10,010,605	10,072,258	(61,653)	8,791,239	8,884,512	(93,273)

（注1）企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

（2） 当期及び前期における親会社である新韓銀行（個別）及び連結対象子会社の要約包括損益計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

会社名	第192（当）期			第191（前）期		
	営業収益	当期純損益	総包括損益	営業収益	当期純損益	総包括損益
新韓銀行	35,256,209	2,612,112	3,265,293	33,807,522	2,631,873	2,027,693
アメリカ新韓銀行	119,594	(26,696)	(21,675)	93,782	7,201	13,625
カナダ新韓銀行	60,262	5,163	8,857	35,959	4,344	4,521
ヨーロッパ新韓銀行	53,987	10,205	15,526	21,941	4,885	5,445
新韓銀行中国有限公司	305,388	39,180	37,186	312,557	45,703	25,942
新韓カザフスタン銀行	190,269	68,695	70,073	35,940	9,357	9,940
新韓カンボジア銀行	82,926	9,300	11,882	69,408	23,638	34,774
SBJ銀行	300,251	127,048	86,540	281,448	116,735	47,676
新韓バンク・ベトナム	806,338	232,822	218,740	632,162	197,766	214,702
メキシコ新韓銀行	33,617	9,063	26,487	17,977	4,740	15,427
新韓インドネシア銀行（注1）	147,208	7,616	20,181	92,666	12,548	712
ストラクチャード・エンティティ	546,962	57,415	57,415	319,026	(106,273)	(105,925)

（注1） 企業結合時に行われた公正価値の調整事項を反映しました。

43. 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分

（1） 連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分の性格及び範囲

連結グループは資産流動化証券、ストラクチャード・ファイナンス、投資ファンドなどの投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与しており、同ストラクチャード・エンティティの主要特性は次の通りです。

区分	主要特性

資産流動化証券	資産流動化会社は資産保有者から資産を購入し、これに基づいて資産流動化証券を発行する当事者として、企業の資金調達を円滑にして財務構造の健全性を高めるために設立された会社です。連結グループはストラクチャード・エンティティが売上債権などを原資産として発行した流動化証券を購入するか、あるいは同ストラクチャード・エンティティに対して信用供与及び流動化証券購入約定などを提供しています。 連結グループは、（ⅰ）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した証券の契約条件の修正、または資産流動化会社資産の処分を決定、承認できない場合、（ⅱ）（たとえ、（ⅰ）が可能である場合でも）連結グループがそうするような、排他的であるか、あるいは主要パワーを有していない場合、（ⅲ）連結グループが特定の資産流動化会社が発行した資産流動化証券、劣後債の購入（または購入約定） または他の形態の信用補完を提供することによる重要な変動利益金額にさらされないか、権利を有していない場合、当該資産流動化会社の連結を行いません。
ストラクチャード・ファイナンス	ストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティは、企業吸収合併、民間投資方式の建設プロジェクトあるいは船舶投資のためのプロジェクト金融などの目的のために設立され、調達した資金は同目的の実施のために使用されます。連結グループはストラクチャード・ファイナンスのためのストラクチャード・エンティティに貸付、持分投資などの形態で資金を提供するか、あるいは必要によって様々な形態の信用供与を提供しています。
投資ファンド	投資ファンドは投資者に収益（出資）証券などを発行して資金を調達し、株式または債券などに投資してその収益を投資者に配分する投資信託、私募投資専門会社及び組合などです。連結グループは投資ファンド持分に投資するかあるいは集合投資会社、業務執行社員（組合員）などとしてその他の投資者に代わって資産を運用及び管理しています。

当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの規模は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	154,932,869	296,274,180	211,534,841	662,741,890

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
資産合計	109,297,670	223,632,461	222,486,034	555,416,165

(2)　連結していないストラクチャード・エンティティに対する持分に関連するリスクの性格

1)　当期末及び前期末現在における連結していないストラクチャード・エンティティの持分に関して、連結グループが連結財務諸表に認識した資産及び負債の帳簿価額は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	571,156	8,012,626	68,102	8,651,884
FVTPL有価証券	3,463,636	51,392	5,626,022	9,141,050
デリバティブ資産	674	-	-	674
その他包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	572,626	180,179	-	752,805
償却原価で測定する有価証券	4,666,904	-	65	4,666,969
合計	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	9,939	315	-	10,254

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
連結財務状態表上の資産				
償却原価で測定する貸付債権	382,894	7,023,732	85,772	7,492,398
FVTPL貸付債権	-	46,626	-	46,626
FVTPL有価証券	2,023,694	54,789	6,022,521	8,101,004
デリバティブ資産	4,432	-	-	4,432
その他包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,106,404	175,366	-	1,281,770
償却原価で測定する有価証券	4,082,846	-	-	4,082,846
合計	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
連結財務状態表上の負債				
デリバティブ負債	24,902	91	-	24,993

2) 当期末及び前期末現在における連結グループの連結していないストラクチャード・エンティティに対する最大リスクエクスポージャーは次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
買入約定	958,869	10,462	777,162	1,746,493
未実行信用供与	348,690	289,753	-	638,443
合計	10,582,555	8,544,412	6,471,351	25,598,318

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産流動化証券	ストラクチャード・ファイナンス	投資ファンド	合計
保有資産	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
買入約定	891,860	91,858	472,954	1,456,672
未実行信用供与	407,839	251,909	-	659,748
合計	8,899,969	7,644,280	6,581,247	23,125,496

44. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第192（当）期	第191（前）期	第192（当）期	第191（前）期
連結対象	3,603,114	3,764,132	266,404	112,993
非連結対象	122,245,925	91,944,641	2,608,100	1,303,281
合計	125,849,039	95,708,773	2,874,504	1,416,274

(2) 当期末及び前期末における信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
信託勘定未払金	6,530,921	6,563,116
預り負債	9,533	30,094
信託報酬未収収益	34,762	22,809
未払利息	5,547	7,977

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
信託業務運用収益	180,458	177,579
中途解約による受取手数料	1,476	1,056
預り負債支払利息	590	552
信託勘定未払金の支払利息	157,565	99,313

次へ

연 결 재 무 상 태 표

제192(당)기 기말 2023년 12월 31일 현재
제191(전)기 기말 2022년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제192(당)기 기말		제191(전)기 기말	
자 산				
1. 현금및예치금 (주석3,6,9,40,41)	28,056,776		22,569,882	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,7,41,43)	23,663,110		21,201,704	
3. 파생상품자산 (주석3,8,41,43)	3,263,290		4,904,096	
4. 상각후원가측정대출채권 (주석3,9,41,43)	348,642,129		344,298,939	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주석3,9)	536,824		972,553	
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,10,18,43)	50,609,366		48,770,784	
7. 상각후원가측정유가증권 (주석3,10,18,43)	30,719,163		28,379,986	
8. 유형자산 (주석5,11,12,17,18)	2,518,593		2,537,482	
9. 무형자산 (주석5,13)	1,087,206		636,487	
10. 관계기업에대한투자자산 (주석14)	332,250		266,893	
11. 투자부동산 (주석5,15)	625,125		604,940	
12. 확정급여자산 (주석24)	277,784		530,174	
13. 당기법인세자산 (주석37)	38,814		31,780	
14. 이연법인세자산 (주석37)	135,371		437,896	
15. 기타자산 (주석3,9,16,41)	17,955,031		15,808,585	
16. 매각예정비유동자산 (주석17)	36,444		29,211	
자 산 총 계		508,497,276		491,981,392
부 채				
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주석19)	254,832		47,327	
2. 예수부채 (주석3,20,41)	370,959,649		373,104,189	
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,21)	419,342		424,964	
4. 파생상품부채 (주석3,8,41,43)	3,512,594		5,779,626	
5. 차입부채 (주석3,22,40,41)	26,701,198		24,212,792	
6. 사채 (주석3,23,40)	37,750,685		33,186,180	
7. 확정급여부채 (주석24)	6,977		7,020	
8. 충당부채 (주석25,39,41)	677,621		369,201	
9. 당기법인세부채 (주석37)	164,681		478,724	
10. 이연법인세부채 (주석37)	14,378		14,247	
11. 기타부채 (주석3,12,26,41,44)	34,504,106		23,189,862	
부 채 총 계		474,966,063		460,814,132
자 본				
Ⅰ. 지배기업소유지분		33,519,118		31,158,909
1. 자본금 (주석27)	7,928,078		7,928,078	
2. 신종자본증권 (주석27)	1,988,535		2,088,542	
3. 자본잉여금 (주석27)	403,164		403,164	
4. 자본조정 (주석27,37)	1,946		2,515	

과 목	제192(당)기 기말		제191(전)기 기말	
5. 기타포괄손익누계액 (주석27,37)	(618,125)		(1,260,828)	
6. 이익잉여금 (주석27,28) (대손준비금 적립액) (대손준비금 전입(환입) 필요액) (대손준비금 전입(환입) 예정액)	23,815,520 (2,500,641) ((151,687)) ((151,687))		21,997,438 (2,631,990) ((131,349)) ((131,349))	
II. 비지배지분 (주석27)		12,095		8,351
자 본 총 계		33,531,213		31,167,260
부 채 와 자 본 총 계		508,497,276		491,981,392

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서

제192(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제191(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제192(당)기		제191(전)기	
Ⅰ. 영업이익		4,147,197		4,162,750
(1) 순이자손익 (주석3,5,29,41,43)		8,402,659		8,205,202
1. 이자수익	20,381,189		14,085,816	
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	584,502		401,732	
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	19,796,687		13,684,084	
2. 이자비용	11,978,530		5,880,614	
(2) 순수수료손익 (주석3,5,30,41,43)		910,951		955,310
1. 수수료수익	1,266,531		1,280,575	
2. 수수료비용	355,580		325,265	
(3) 배당수익 (주석31,43)		49,529		20,832
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석32)		740,907		11,427
(5) 외환거래손익		161,476		393,955
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석19)		2,495		2,673
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익 (주석10)		21,697		(1,209)
(8) 상각후원가측정유가증권처분손익 (주석10)		(107)		(60)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,9,41)		865,048		598,289
(10) 일반관리비 (주석33,41)		3,813,872		3,702,292
(11) 기타영업손익 (주석5,35,41)		(1,463,490)		(1,124,799)
Ⅱ. 영업외손익 (주석5,36)		(114,648)		(77,425)
Ⅲ. 관계기업손익에대한지분 (주석5,14)		8,556		22,301
Ⅳ. 법인세비용차감전순이익 (주석5)		4,041,105		4,107,626
Ⅴ. 법인세비용 (주석5,37)		973,114		1,061,894
Ⅵ. 당기순이익 (주석5,28) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기 : 3,219,679백만원, 전기 : 3,177,081백만원)		3,067,991		3,045,732
Ⅶ. 기타포괄손익 (주석3,27,37)		639,838		(651,494)
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		773,649		(818,245)
1. 해외사업환산손익	(7,811)		(19,417)	
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	774,304		(788,642)	
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	7,156		(10,186)	
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(133,811)		166,751
1. 확정급여제도의 재측정요소	(158,463)		195,247	
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	24,652		(28,496)	
Ⅷ. 총포괄이익		3,707,829		2,394,238
(1) 당기순이익의 귀속 (주석5)		3,067,991		3,045,732
1. 지배기업소유지분	3,067,681		3,045,012	

과 목	제192(당)기		제191(전)기	
2. 비지배지분	310		720	
(2) 당기총포괄이익의 귀속		3,707,829		2,394,238
1. 지배기업소유지분	3,707,329		2,393,359	
2. 비지배지분	500		879	
IX. 주당이익 (주석38)				
1. 기본주당이익		1,878원		1,880원
2. 희석주당이익		1,878원		1,880원

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제192(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제191(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위: 백만원)

과 목	자본금	신종자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄손익누계액	이익잉여금	비지배지분	합 계
I . 2022년 1월 1일 (전기초)	7,928,079	1,588,682	403,164	2,742	(607,040)	19,914,560	7,472	29,235,638
총포괄손익:	-	-	-	-	(653,798)	3,047,147	879	2,394,228
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,045,012	720	3,045,732
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(653,798)	2,135	159	(651,494)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(19,590)	-	173	(19,417)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	(819,238)	2,135	(37)	(817,138)
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	(10,186)	-	-	(10,186)
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	195,224	-	23	195,247
소유주와의 거래 등:	-	501,890	-	(227)	-	(964,269)	-	(462,616)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(900,000)	-	(900,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(64,269)	-	(64,269)
(3) 신종자본증권 발행	-	631,581	-	-	-	-	-	631,581
(4) 신종자본증권 상환	-	(129,701)	-	(299)	-	-	-	(130,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	72	-	-	-	72
II. 2022년 12월 31일 (전기말)	7,928,079	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,838)	21,997,438	8,351	31,167,280
III. 2023년 1월 1일 (당기초)	7,928,079	2,088,542	403,164	2,515	(1,260,838)	21,997,438	8,351	31,167,280
당기총포괄손익:	-	-	-	-	842,703	3,064,826	500	3,707,829
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	3,067,881	310	3,067,991
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	842,703	(3,055)	190	639,838
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(7,995)	-	184	(7,811)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	802,015	(3,055)	(4)	798,956
3. 관계기업의기타포괄손익에대한지분	-	-	-	-	7,156	-	-	7,156
4. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(158,473)	-	10	(158,463)
소유주와의 거래 등:	-	(100,007)	-	(589)	-	(1,248,544)	3,244	(1,343,876)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,157,105)	-	(1,157,105)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(89,140)	-	(89,140)
(3) 신종자본증권 발행	-	399,107	-	-	-	-	-	399,107
(4) 신종자본증권 상환	-	(499,114)	-	(886)	-	-	-	(500,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	18	-	-	-	18
(6) 자회사추가출자	-	-	-	-	-	-	3,244	3,244
(7) 기타	-	-	-	299	-	(299)	-	-
IV. 2023년 12월 31일 (당기말)	7,928,079	1,988,535	403,164	1,948	(618,135)	23,815,520	12,095	33,531,213

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 현 금 흐 름 표

제192(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지
제191(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 및 그 종속기업 (단위 : 백만원)

과 목	제192(당)기		제191(전)기	
Ⅰ. 영업활동으로 인한 현금흐름		5,163,307		10,403,171
(1) 당기순이익	3,067,991		3,045,732	
(2) 손익조정사항	(7,479,074)		(7,164,140)	
1. 법인세비용	973,114		1,061,894	
2. 이자수익	(20,381,189)		(14,085,816)	
3. 이자비용	11,978,530		5,880,614	
4. 배당수익	(49,529)		(20,832)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	1,291,323		1,445,720	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(589,019)		277,946	
2. 외환거래손익	(12,985)		(154,165)	
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	(2,495)		(2,673)	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익	(21,697)		1,209	
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	107		60	
6. 신용손실충당금전입액	865,048		598,289	
7. 종업원관련비용	100,936		129,036	
8. 감가상각비및기타상각비	495,746		436,776	
9. 기타영업손익	409,261		145,306	
10. 관계기업손익에대한지분	(8,556)		(22,301)	
11. 영업외손익	54,977		36,237	
(4) 자산·부채의 증감	105,212		5,136,726	
1. 상각후원가측정예치금	710,400		373,687	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(856,019)		3,033,522	
3. 파생상품자산	3,850,984		2,367,751	
4. 상각후원가측정대출채권	(5,439,288)		(19,254,073)	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	435,505		(87,247)	
6. 기타자산	(1,959,296)		1,206,994	
7. 예수부채	(2,030,733)		18,432,707	
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	(66,307)		(198,102)	
9. 파생상품부채	(3,923,647)		(2,252,062)	
10. 확정급여부채	(43,906)		(252,188)	
11. 충당부채	(4,779)		(15,735)	
12. 기타부채	9,432,298		1,791,472	
(5) 법인세의 납부	(1,229,041)		(845,674)	
(6) 이자의 수취	19,949,921		13,735,865	
(7) 이자의 지급	(10,594,650)		(4,973,751)	
(8) 배당금의 수취	51,625		22,693	
Ⅱ. 투자활동으로 인한 현금흐름		(4,187,829)		(8,935,886)

과 목	제192(당)기		제191(전)기	
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	13,687		4,022	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	801,197		1,839,509	
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,045,508)		(1,944,891)	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	28,956,337		17,109,221	
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(29,196,992)		(18,398,922)	
6. 상각후원가측정유가증권의 감소	4,191,774		5,097,731	
7. 상각후원가측정유가증권의 취득	(6,360,709)		(12,077,239)	
8. 유형자산의 처분	1,807		960	
9. 유형자산의 취득	(166,282)		(229,149)	
10. 무형자산의 처분	5		3,547	
11. 무형자산의 취득	(343,814)		(397,443)	
12. 관계기업에대한투자자산의 처분	10,979		15,616	
13. 관계기업에대한투자자산의 취득	(54,936)		(72,739)	
14. 투자부동산의 처분	55		-	
15. 투자부동산의 취득	(5,367)		(6,883)	
16. 매각예정비유동자산의 처분	3,663		9,991	
17. 기타자산의 감소	545,601		645,080	
18. 기타자산의 증가	(539,326)		(534,297)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		5,266,109		(1,315,363)
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	333		56	
2 .당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	209,969		49,993	
3. 차입부채의 순증가	2,322,021		2,872,249	
4. 사채의 발행	32,950,691		23,488,790	
5. 사채의 상환	(28,692,806)		(27,078,364)	
6. 배당금의 지급	(1,247,209)		(963,305)	
7. 신종자본증권의 발행	399,107		631,581	
8. 신종자본증권의 상환	(500,000)		(130,000)	
9. 기타부채의 증가	109,848		101,315	
10. 기타부채의 감소	(289,089)		(287,678)	
11. 비지배지분의 증가	3,244		-	
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		(5,601)		(10,317)
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II+III+IV)		6,235,986		141,605
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)		21,379,922		21,238,317
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)		27,615,908		21,379,922

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주석

제192(당)기 2023년 12월 31일 현재
제191(전)기 2022년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 및 그 종속기업

1. 연결대상회사의 개요
(1) 지배기업의 개요
지배기업인 주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다. 2023년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당행과 당행의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"라 함), 연결실체의 관계기업 및 공동기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당행은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 609개, 국내출장소 112개, 영업장 27개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

(2) 연결대상 종속기업(구조화기업 제외)

당기말과 전기말 현재 구조화기업을 제외한 연결대상 종속기업 현황은 다음과 같습니다.

투자회사	피투자회사	소재지	결산월	업종	제192(당)기	제191(전)기
					지분율	지분율
신한은행	아메리카신한은행	미국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	유럽신한은행	독일	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한캄보디아은행	캄보디아	12월	은행업	97.50%	97.50%
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월	은행업	100.00%	100.00%
	캐나다신한은행	캐나다	12월	은행업	100.00%	100.00%
	신한은행중국유한공사	중국	12월	은행업	100.00%	100.00%
	SBJ은행	일본	3월	은행업	100.00%	100.00%
	신한베트남은행	베트남	12월	은행업	100.00%	100.00%
	멕시코신한은행	멕시코	12월	은행업	99.99%	99.99%
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월	은행업	99.00%	99.00%
SBJ은행	SBJ DNX	일본	3월	전산서비스업	100.00%	100.00%

1) 아메리카신한은행(Shinhan Bank America)

뉴욕조흥은행(Chohung Bank of New York)과 캘리포니아조흥은행(California Chohung Bank)의 신설합병으로 설립되어 금융서비스 제공업무를 영위하고 있으며, 당기말 현재 자본금은 USD 173,000천 입니다.

2) 유럽신한은행(Shinhan Bank Europe GmbH)

은행업 영위 등을 목적으로 1994년에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 EUR 63,000천 입니다.

3) 신한캄보디아은행(Shinhan Bank Cambodia)

은행업 영위 등을 목적으로 2007년 10월 15일 설립되었으며, 2018년 중 신한크메르은행에서 신한캄보디아은행으로 상호를 변경하였습니다. 당기말 현재 자본금은 USD 175,000천 입니다.

4) 신한카자흐스탄은행(Shinhan Bank Kazakhstan Limited)
은행업 영위 등을 목적으로 2008년 12월 16일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 KZT 10,029백만 입니다.

5) 캐나다신한은행(Shinhan Bank Canada)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 3월 9일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 CAD 80,000천 입니다.

6) 신한은행중국유한공사(Shinhan Bank (China) Limited)
은행업 영위 등을 목적으로 2008년 5월 12일 당행의 현지지점이 전환된 것으로 당기말 현재 자본금은 CNY 2,000백만 입니다.

7) SBJ은행(Shinhan Bank Japan)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 9월 14일 당행의 현지지점이 전환되어 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 20,000백만 입니다.

8) 신한베트남은행(Shinhan Bank Vietnam Ltd.)
은행업 영위 등을 목적으로 2009년 11월 16일 현지지점이 전환되어 설립, 2011년 11월 28일 신한비나은행을 인수합병하였으며, 2017년 12월 17일에 ANZ의 소매사업부문을 양수하였습니다. 당기말 현재 자본금은 VND 5,709,900백만 입니다.

9) 멕시코신한은행(Banco Shinhan de Mexico)
은행업 영위 등을 목적으로 2015년 10월 12일 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 MXN 1,583,000천 입니다.

10) 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)
은행업 영위 등을 목적으로 1967년 9월 8일 설립된 법인 PT Bank Metro Express를 2015년 11월 30일 인수하여 종속기업으로 편입하였으며, 2016년 중 신한인도네시아은행(PT Bank Shinhan Indonesia)으로 상호변경을 하였습니다. 2016년 12월 6일에 연결실체 내의 PT Centratama Nasional Bank와 합병하였으며, 당기말 현재 자본금은 IDR 944,278백만 입니다.

11) SBJ DNX

전산서비스업 영위 등을 목적으로 2020년 4월 1일에 설립되었으며, 당기말 현재 자본금은 JPY 50백만 입니다.

(3) 연결대상 구조화기업

당기말 현재 연결대상 구조화기업 현황은 다음과 같습니다.

구조화기업	소재지	결산월	업종
엠피씨율촌2호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
엠피씨율촌1호기	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한에스러셀	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
신한은행-대성문화콘텐츠투자조합	대한민국	12월	기타
타이거아이즈제삼차	대한민국	12월	기타금융업
써니솔루션제사차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스리디파인제삼차	대한민국	7월	기타금융업
마에스트로이알	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스리디파인제십차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로공덕	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비대명제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비랩제이차	대한민국	9월	기타금융업
마에스트로디큐브	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
마에스트로별내	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
마에스트로디에스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거제십차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비와이비	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로에어로	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로와이에스	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거게임즈	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
마에스트로익산	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거팁	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거케미칼	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비황금	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트홍대	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
브라이트운정	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트천호	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비카운티제일차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비목포	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거테크	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
지아이비성산	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트판교	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거케이	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에너지	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
신한지아이비에스케이엘	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트용산	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트신설	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스브라이트에너지	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트익산	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거제주	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비마곡	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비사하	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비에이치씨제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비문정	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거퍼스트	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비일비제일차	대한민국	7월	기타금융업
리치게이트박스	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스브라이트엘디씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비초월	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비경주	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비두월	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비마이티제이차	대한민국	11월	기타금융업
지아이비에스티제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비해운대	대한민국	12월	기타금융업
리치게이트알파	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비에이엘제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비신촌	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트배곧	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트자쓰	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한지아이비미래	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스퍼스트제일차	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비두정	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비풍무	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
신한지아이비화성	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트엔	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거진로	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비도안	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비유천	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비용문	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
오에스에이치씨	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비신사주식회사	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
지아이비세교	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비길동	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비제이디	대한민국	6월	기타금융업
지아이비사화	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거오일	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스퍼스트엘	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비마이티제삼차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
강남랜드마크제일차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트강남	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에스피	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비수표	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비신정	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비마장	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비홈플러스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비와이디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거비즈온	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거에스아이	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
리치게이트강서	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거에이치디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비경안	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
지아이비남사	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거엘이씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
하나마이크론제삼차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트에이치	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스타이거모빌	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비은평	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
리치게이트지에스	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
신한디스플레이제사차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거로엑스제이차	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스프로퍼트디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에이치	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스타이거에이치엘	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스솔루션씨	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거엔엠	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스에이치로드제2차	대한민국	4/7/10/1월	기타금융업
에스타이거엘피디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스퍼스트에이치디	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스타이거이엠티	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
지아이비소사	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
지아이비포터제이차	대한민국	3/6/9/12월	기타금융업
에스솔루션비오	대한민국	8월	기타금융업

구조화기업	소재지	결산월	업종
에스타이거클린	대한민국	4/7/10/1월	기타금융업
에스솔루션와이디	대한민국	1/4/7/10월	기타금융업
에스솔루션피엠	대한민국	2/5/8/11월	기타금융업
에스솔루션비오제이차	대한민국	1월	기타금융업
SOYANG 68 PTE. LTD.	싱가폴	12월	기타금융업
SOYANG 101 PTE. LTD.	싱가폴	12월	기타금융업
개발신탁	대한민국	12월	신탁
불특정금전신탁	대한민국	12월	신탁
노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
신개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
개인연금신탁	대한민국	12월	신탁
퇴직신탁	대한민국	12월	신탁
신노후연금신탁	대한민국	12월	신탁
연금신탁	대한민국	12월	신탁
가계금전신탁(구신한)	대한민국	12월	신탁
기업금전신탁(구신한)	대한민국	12월	신탁
신한에스지혜일전문투자형사모특별자산투자신탁2호	대한민국	1/4/7/10월	수익증권
신한AIM부동산전문투자형사모투자신탁31호	대한민국	6/12월	수익증권
한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁	대한민국	8월	수익증권
신한그린에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호	대한민국	3/6/9/12월	수익증권

연결실체는 구조화기업의 설립 약정 조건을 고려하여, 구조화기업의 영업에 따른 변동이익에 노출되어 있고 이러한 변동이익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유한 경우 해당 구조화기업을 연결대상으로 포함하고 있습니다. 구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체는 상기에서 설명하고 있는 구조화기업에 대해 각각 5,444,283백만원과 4,573,327백만원의 미실행신용공여(ABCP매입약정 등)를 제공하고 있습니다.

(4) 종속기업 변동 현황

당기에 신규로 연결재무제표에 포함된 종속기업과 당기 중 연결재무제표의 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

구분	종속기업명
당기 신규 포함	그린바이오제삼차
	지아이비은평
	리치게이트지에스
	신한디스플레이제사차
	에스타이거로엑스제이차
	에스프로젝트디
	에스타이거에이치
	에스타이거에이치엘
	에스솔루션씨
	에스타이거엔엠
	에스에이치로드제2차
	에스타이거엘피디
	에스퍼스트에이치디
	에스타이거이엠티
	지아이비소사
	지아이비포터제이차
	에스솔루션비오
	에스타이거클린
	한국리얼에셋호치민오피스일반사모부동산투자신탁
	신한그린에너지성장동력 일반사모투자신탁 제1호
	에스솔루션와이디
	에스솔루션피엠
	에스솔루션비오제이차
	SOYANG 68 PTE. LTD.
	SOYANG 101 PTE. LTD.
당기 제외	지아이비하안
	에스포스제이차

구분	종속기업명
	에스타이거로엑스
	신한디스플레이제삼차
	마에스트로에이치
	지아이비디엠
	리치게이트제십사차
	지아이비포터제일차
	지아이비에스티주식회사
	지아이비캡스
	지아이비마이티제1차
	에스에이치로드제1차
	마에스트로랜드마크
	마에스트로에이치제이차
	지아이비이엠티
	마에스트로에스티
	신한지아이비로젠
	지아이비포트폴리오에이제3차
	지아이비모빌리티제1차
	그린바이오제삼차
	엠피씨율촌그린제일차

2. 중요한 회계정책

연결실체가 채택하고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

연결실체는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 연결재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 연결재무제표 작성을 위해 개별기업들의 경영성과와 재무상태는 당행의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다. 기능통화가 당행의 표시통화(원화)와 다른 개별기업은 다음과 같습니다.

기능통화	개별기업
USD	아메리카신한은행
	신한캄보디아은행
EUR	유럽신한은행
KZT	신한카자흐스탄은행
CAD	캐나다신한은행
CNY	신한은행중국유한공사
JPY	SBJ은행, SBJ DNX
VND	신한베트남은행
MXN	멕시코신한은행
IDR	신한인도네시아은행

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 경도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 연결재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 연결실체가 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 연결실체가 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대에 따른 영향을 고려하여 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 미래전망정보를 이용하여 예측부도율 및 부도시 손실률을 추정 하였습니다. 연결실체는 대내외 경제 불확실성이 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것이며, 연결실체의 기대신용손실에 미치는 영향은 주석 9. 대출채권의 (2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역에 기재되어 있습니다.

(5) 제・개정 기준서 및 해석서

연결실체는 2023년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제・개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - '회계정책'의 공시
중요한 회계정책 정보를 정의하고 이를 공시하도록 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채 평가손익 공시
발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3) 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' - '회계추정'의 정의
회계추정을 정의하고, 회계정책의 변경과 구별하는 방법을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일거래에서 생기는 자산과 부채에 대한 이연법인세
자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래의 최초 인식 예외 요건에 거래시점 동일한 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 발생시키지 않는 거래라는 요건을 추가하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

5) 기업회계기준서 제1117호 '보험계약' 제정
기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체합니다. 보험계약에 따른 모든 현금흐름을 추정하고 보고시점의 가정과 위험을 반영한 할인율을 사용하여 보험부채를 측정하고, 매 회계연도별로 계약자에게 제공한 서비스(보험보장)를 반영하여 수익을 발생주의로 인식하도록 합니다.

또한, 보험사건과 관계없이 보험계약자에게 지급하는 투자요소(해약/만기환급금)는 보험수익에서 제외하며, 보험손익과 투자손익을 구분 표시하여 정보이용자가 손익의 원천을 확인할 수 있도록 하였습니다. 해당 기준서의 제정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

6) 글로벌 최저한세

2024년부터 적용되는 글로벌최저한세 법률에 따라 연결실체는 각 구성부문이 속해 있는 관할국의 합산 단위별로 실효세율과 최저한세율 15%의 차액에 대하여 추가세액을 납부해야 할 수 있습니다. 연결실체는 글로벌 최저한세 법률의 적용대상에 해당될 것으로 판단하고 있으나, 대한민국의 글로벌최저한세 관련 세법이 2024년 1월 1일부터 시행되기 때문에 당기법인세비용에 영향은 없습니다.

또한 연결실체는 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 최저한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이연법인세와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 - 부채의 유동/비유동 분류

보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용될 예정이며, 조기적용이 허용됩니다. 연결실체는 동 개정으로 인한 재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

연결실체의 연결재무제표는 2024년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2024년 3월 21일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 연결

1) 종속기업

연결실체는 다수의 구조화기업을 설립하거나 투자하고 있으나, 이러한 기업에 대해 직·간접적으로 주식을 보유하고 있지 않습니다. 구조화기업이 설립된 약정의 조건을 고려할 때, 연결실체는 구조화기업의 영업에 따른 손익을 실질적으로 모두 얻게되고 이러한 손익에 가장 유의적으로 영향을 미칠 수 있는 구조화기업의 활동을 지시할 수 있는 능력을 보유하고 있다고 판단되는 경우에는 연결대상에 포함하고 있습니다.

구조화기업에 대한 소유지분은 연결실체의 부채로 표시되기 때문에 구조화기업에 대한 비지배지분은 없습니다.

2) 내부거래 제거

연결실체내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 내부거래에서 발생한 미실현손실이 연결재무제표에서 인식해야 하는 자산손상의 징후일 경우 당기손실로 인식하고 있습니다.

3) 비지배지분

종속기업의 지분 중 지배기업에게 귀속되지 않는 비지배지분은 지배기업의 소유주지분과는 구분하여 표시하고 있습니다. 당기순이익과 기타포괄손익의 각 구성요소는 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속되며, 비지배지분이 부(-)의 잔액이 되더라도 총포괄손익은 지배기업의 소유주와 비지배지분에 귀속시키고 있습니다.

(8) 사업결합

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고는 취득법을 적용하여 회계처리하였습니다. 연결실체는 식별가능한 취득 자산, 인수 부채는 다음의 예외사항을 제외하고는 취득일의 공정가치로 측정하여 인식하고 있습니다.

- 리스계약: 약정일의 계약상 조건 및 기타 요소를 기초로 하여 분류
- 우발부채: 현재의무로 신뢰성 있게 측정될 수 있는 우발부채를 인식
- 이연법인세자산과 부채: 기업회계기준서 제1012호 '법인세'에 따라 인식 및 측정
- 종업원급여: 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여'에 따라 인식 및 측정
- 보상자산: 보상대상항목과 일관성 있는 기준에 따라 인식 및 측정
- 재취득한 권리: 특별규정에 따라 측정
- 주식기준보상: 주식기준보상과 관련된 부채 또는 지분상품을 기업회계기준서 제1102호 '주식기준보상'에 따라 측정
- 매각예정비유동자산: 기업회계기준서 제1105호 '매각예정비유동자산과 중단영업'에 따라 순공정가치로 측정

또한, 연결실체는 취득일 현재 피취득자에 대한 비지배지분을 피취득자의 식별가능한 순자산 중 비지배지분의 비례적 지분으로 측정하고 있습니다.

2) 영업권

연결실체는 취득일 현재 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있는 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계가 취득하는 종속기업의 식별가능한 순자산을 초과하는 금액을 영업권으로 인식하고 있습니다. 그러나, 취득한 식별가능한 순자산이 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분 및 단계적으로 이루어지는 사업결합의 경우 연결실체가 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치의 합계를 초과하는 경우 측정을 재검토하고, 재검토 이후에도 계속해서 남는 초과분은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

비지배지분의 추가취득은 주주간의 거래로 회계처리하고, 그 결과 관련 영업권 등은 인식하지 않고 있습니다.

연결실체는 2010년 1월 1일 이후 발생한 사업결합에 대해서만 한국채택국제회계기준을 소급적용하여 재작성하였습니다. 따라서, 2010년 1월 1일 이전의 사업결합과 관련한 영업권은 연결실체의 과거회계기준에 따라 인식된 금액으로 표시하였습니다.

(9) 관계기업과 공동기업

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 관한 의사결정에 참여할 수 있는 유의적인 영향력을 가지고 있는 회사이며, 일반적으로 연결실체가 피투자기업 의결권의 20%에서 50%까지를 소유하고 있다면 유의적인 영향력이 있는 것으로 판단하고 있습니다.

공동기업은 약정의 공동지배력을 보유하는 당사자들이 그 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하는 공동약정을 말하며, 공동지배력은 약정의 지배력에 대한 계약상 합의된 공유로서, 관련활동에 대한 결정에 지배력을 공유하는 당사자들 전체의 동의가 요구될 때에만 존재합니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순손익 및 자본변동분 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다. 연결실체와 관계기업 간의 내부거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 지분만큼 제거하고 있습니다. 미실현손실 또한 거래가 이전된 자산에 대한 손상의 증거를 제공하지 않는 한 제거하고 있습니다.

관계기업 또는 공동기업이 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래와 사건에 대하여 다른 회계정책을 사용한 경우에는 관계기업 및 공동기업의 재무제표를 적절히 조정하고 있습니다.

투자지분의 장부금액이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 법적의무 또는 의제의무가 있거나 피투자자를 대신하여 지불하여야 하는 경우를 제외하고는 손실을 인식하지 않고 있습니다.

(10) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 최고영업의사결정자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목과 합리적으로 배분할 수 있는 항목을 포함합니다. 배분되지 않은 항목은 주로 본사 건물과 같은 공통자산, 본사 관련 비용 및 법인세 자산과 부채입니다. 연결실체는 지배기업의 대표이사를 최고영업의사결정자로 보고 있습니다.

(11) 외화환산

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 연결재무상태표(비교표시하는 연결재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 연결포괄손익계산서(비교표시하는 연결포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

(12) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(13) 비파생금융자산

연결실체는 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소 불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 연결포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(14) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영
연결실체는 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정 시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정
상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정
기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(16) 유형자산

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

(17) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

(18) 투자부동산

투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(19) リス
연결실체는 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

연결실체는 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

연결실체가 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.
- 연장선택권 및 종료선택권은 연결실체 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(20) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(21) 비파생금융부채

연결실체는 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식 시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 연결재무상태표에서 제거합니다.

(22) 납입자본

1) 신종자본증권

연결실체는 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

2) 비지배지분

비지배지분은 지배기업이 직접 또는 다른 종속기업을 통하여 간접적으로 소유하지 않는 지분에 귀속되는 종속기업의 당기순손익 및 순자산의 해당 부분을 의미하며, 기업회계기준서 제1103호 '사업결합'에 따라 계산한 최초 사업결합시점의 비지배지분 순자산에 해당하는 금액과 사업결합 이후 자본의 변동분 중 비지배지분에 해당하는 금액으로 구성됩니다.

(23) 종업원급여

1) 단기종업원급여
종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여
종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도
보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다.

(24) 주식기준보상

연결실체의 임직원에게는 연결실체의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 연결실체는 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 연결실체는 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 연결실체가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(25) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(26) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(27) 수익·비용의 인식

연결실체는 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.
① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 연결포괄손익계산서에 인식합니다.

2) 수수료수익

연결실체는 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(28) 법인세

연결실체의 모회사인 신한금융지주회사는 연결실체를 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 연결실체는 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 연결실체에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 연결실체가 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 연결실체가 제기한 경정청구 및 세무당국의 추징세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 연결실체는 이에 대하여 기업회계기준해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 연결실체가 세무당국의 추징 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(29) 신탁관련 회계처리

연결실체는 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

연결실체는 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 연결실체가 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 연결실체의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 연결재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

연결실체의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로 여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신 관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

연결실체의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 10억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출・관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석・제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

연결실체의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운용하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 연결재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보
연결실체는 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 연결실체는 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.
- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 연결실체는 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품
연결실체는 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

연결실체는 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 연결재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 연결실체에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 연결실체는 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 연결실체는 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

연결실체는 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 연결실체가 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

연결실체는 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포져에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포져의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포져의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 연결실체는 신용위험에 노출된 익스포져의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가 결과별로 분석하여 축적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

연결실체는 축적된 데이터로부터 익스포져의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 연결실체가 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포져	소매익스포져
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

연결실체는 특정 익스포져의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 연결실체는 연결실체가 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

연결실체는 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 연결실체는 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

연결실체는 채무불이행 위험을 관리하고 회수가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 연결실체는 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포져에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포져에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

연결실체는 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 연결실체가 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 연결실체는 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 연결실체에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

연결실체가 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

연결실체는 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 연결실체는 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

연결실체는 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 연결실체가 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

연결실체는 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 최종 미래전망정보를 반영하였습니다.

연결실체가 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2023년 4분기	2024년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.8	1.7	2.3	2.5	2.4
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(6.4)	(0.6)	(0.2)	4.0	5.0
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.2	2.6	2.4	2.1	1.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	140	80	90	130	150
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.3	3.1
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.9	0.7	1.2	1.4	2.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(7.5)	(2.0)	(1.7)	2.4	3.9
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.4	2.8	2.8	2.5	2.1
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	130	70	80	110	140
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.4	0.0	0.3	0.6	1.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(8.3)	(3.8)	(4.0)	0.2	1.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	120	60	70	100	120
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6

주요 거시경제변수 (주1,2,4)	신용위험 간 상관관계	위기상황 1년
<worst 시나리오>		
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(5.1)
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(11.9)
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(38.6)
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	7.5
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	401
국고채 3년 금리(%)	-	6.7

(주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실업률을 추가 선정하였습니다.

(주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.

(주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

(주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제191(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2022년 4분기	2023년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	1.6	1.7	2.5	3.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	4.9	2.8	2.1	3.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	1.5	2.0	(4.2)	5.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.0	4.0	3.4	3.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	30.0	40.0	80.0	100.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.9	3.7	4.0	4.0	4.0
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	0.4	0.5	1.2	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	3.8	1.5	0.6	2.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.8	1.0	(5.3)	4.6
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.3	4.4	3.8	3.4
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	20.0	30.0	60.0	80.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.9	4.0	4.2	4.2	4.2
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	(0.4)	(0.5)	(0.1)	2.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	2.9	0.3	(0.8)	1.9
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.2	0.3	(6.4)	3.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.7	4.8	4.4	3.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	10.0	20.0	40.0	60.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.9	4.3	4.6	4.6	4.6

주요 거시경제변수 (주1,2,4)	신용위험 간 상관관계	위기상황 1년
<worst 시나리오>		
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(5.1)
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(11.9)
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(38.6)
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	7.5
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	401.1
국고채 3년 금리(%)	-	4.39

(주1) 연결실체는 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실업률을 추가 선정하였습니다.

(주2) 연결실체의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.

(주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 연결실체가 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

(주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

연결실체가 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

미래 경기전망을 감안한 부도율 추정 시 최근의 실측부도율은 중요한 참고자료입니다. 2020년 이후 COVID-19에 의해 경기가 위축되었음에도 연결실체의 실측부도율은 안정적으로 유지되고 있습니다. 이는 COVID-19에 대한 각종 정책지원 등의 영향으로 보이며, 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 해당 여신 보유 차주의 비소매 및 소매SOHO여신과 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신, 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예 여신 외 해당 차주의 비소매 및 소매SOHO여신 익스포저는 1,124,547백만원, 충당금은 138,357백만원입니다.

당기말과 전기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신 및 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 충당금 현황은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구분	익스포져	충당금
이자납입유예	72,811	10,276
분할상환유예	633,473	65,373
이자납입유예 및 분할상환유예	36,656	5,618
만기연장(주1)	5,501,221	97,375
합 계	6,244,161	178,642

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 충당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 40,413백만원과 충당금 4,525백만원이 포함되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구분	익스포져	충당금
이자납입유예	165,442	26,582
분할상환유예	1,105,481	123,735
이자납입유예 및 분할상환유예	66,218	9,814
만기연장(주1)	7,528,585	116,447
합 계	8,865,726	276,578

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포저 및 충당금에는 유예 신청 여신의 익스포저 46,188백만원과 충당금 6,080백만원이 포함되어 있습니다.

연결실체는 당기말 대내외 불확실성을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 경제성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 경제성장률(GDP성장률)의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 연결실체의 기대신용손실 충당금 및 충당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

시나리오	적용 확률 가중치	100%가정시	장부가액과의 차이
upside	10%	1,810,061	(326,493)
central	20%	1,821,255	(315,299)
downside	50%	1,837,299	(299,255)
worst	20%	4,406,840	2,270,286

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 연결실체가 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 연결실체는 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 연결실체가 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며 ,일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 연결실체는 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 기반하여 부도시 손실률을 산출하였습니다. 부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 연결실체는 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

연결실체는 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포져의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.
- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 연결실체는 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

연결실체는 현실적으로 원리금의 회수가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 연결실체의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 연결실체는 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
예치금(주1,2)	은행		5,602,428	6,687,333
	정부/공공기관/중앙은행 등		20,122,532	13,622,717
	합 계		25,924,960	20,310,050
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		4,582,098	8,857,702
	개인	주거용부동산담보대출	60,430,803	56,489,258
		기타	104,481,422	109,004,701
		소 계	164,912,225	165,473,957
	정부/공공기관/중앙은행 등		938,209	1,077,981
	기업	대기업	50,607,007	45,855,175
		중소기업	115,251,803	111,967,778
		특수금융	12,107,422	10,822,148
		기타	288	103
		소 계	177,966,498	168,645,204
	카드채권		283,111	244,095
	합 계		348,642,129	344,298,939
당기손익-공정가치측정 대출채권(주2)	은행		207,997	109,099
	기업	대기업	319,929	863,454
		중소기업	9,898	-
		소 계	328,827	863,454
	합 계		536,824	972,553
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		23,309,849	20,900,078
	금/은예치금		103,708	75,969
	합 계		23,413,555	20,976,047
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권(주1)	채무증권		49,356,133	47,554,952
상각후원가측정유가증권(주1)	채무증권		30,719,163	28,379,988
파생상품자산			3,263,290	4,904,098
기타금융자산(주1,3)			17,602,815	15,483,289
난외계정	지급보증		18,303,129	17,995,698
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		118,705,455	111,110,774
	합 계		137,008,584	129,106,472
총 계			636,467,453	611,968,384

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel II)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포져

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	5,234,461	577,305	-	79	-	5,811,845	(9,417)	5,802,428	-
정부/공공기관/중앙은행 등	18,505,158	1,624,253	-	2,878	-	20,132,287	(9,755)	20,122,532	-
예치금 소계	23,739,619	2,201,558	-	2,955	-	25,944,132	(19,172)	25,924,960	-
<상각후원가측정대출채권>									
은행	2,494,834	1,682,230	392,061	-	-	4,569,125	(7,039)	4,562,088	39,788
개인	149,610,258	3,026,259	8,898,571	3,487,128	895,305	165,505,518	(593,293)	164,912,225	118,618,938
주거용부동산담보대출	57,136,887	418,877	1,481,107	1,305,504	123,895	60,466,270	(35,487)	60,430,803	56,221,635
기타	92,473,369	2,607,381	7,205,464	2,181,624	571,410	105,039,248	(557,826)	104,481,422	62,397,303
정부/공공기관/중앙은행 등	883,527	55,117	-	-	-	938,644	(435)	938,209	-
기업	102,379,638	42,463,593	13,883,358	20,432,375	803,739	179,962,699	(1,596,201)	177,966,498	104,909,098
대기업	33,223,181	9,695,809	4,544,591	3,398,689	101,629	50,961,879	(354,872)	50,607,007	12,837,159
중소기업	66,197,488	24,317,783	9,013,533	16,389,258	467,423	116,385,483	(1,133,660)	115,251,803	85,399,795
특수금융	2,958,969	8,450,008	125,232	646,130	34,687	12,215,024	(107,602)	12,107,422	6,672,132
기타	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
카드채권	8	262,794	-	4,484	10,086	277,372	(14,261)	263,111	84
상각후원가측정대출채권 소계	255,368,261	47,489,992	22,761,988	23,923,987	1,309,130	350,853,358	(2,211,229)	348,642,129	223,567,878
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	39,277,252	9,998,930	-	91,951	-	49,368,133	-	49,368,133	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,616,448	2,104,884	-	7,524	-	30,728,854	(9,691)	30,719,163	-
합 계	347,001,578	61,783,364	22,761,988	24,026,417	1,309,130	456,882,477	(2,240,092)	454,642,385	223,567,878

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 20,717백만원입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	4,822,968	1,875,057	-	177	-	6,698,200	(10,867)	6,687,333	-
정부/공공기관/중앙은행 등	12,560,296	1,068,372	-	556	-	13,629,224	(6,507)	13,622,717	-
예치금 소계	17,383,262	2,943,429	-	733	-	20,327,424	(17,374)	20,310,050	-
<상각후원가측정대출채권>									
은행	6,501,512	2,255,383	111,593	-	-	8,868,488	(10,786)	8,857,702	42,418
개인	151,803,665	3,367,030	8,322,235	2,012,960	491,652	165,997,542	(513,585)	165,473,957	120,448,314
주거용부동산담보대출	53,501,020	228,730	1,967,928	716,564	76,723	56,490,963	(21,707)	56,469,256	53,729,184
기타	98,302,645	3,138,300	6,354,309	1,296,396	404,929	109,496,579	(491,878)	109,004,701	66,719,130
정부/공공기관/중앙은행 등	1,083,999	2,883	12,055	-	-	1,078,917	(936)	1,077,981	-
기업	99,527,300	42,796,770	10,898,502	16,281,563	571,081	170,043,216	(1,398,012)	168,645,204	96,310,105
대기업	30,191,499	10,823,234	2,368,333	2,725,435	132,406	46,240,907	(385,732)	45,855,175	10,942,389
중소기업	67,181,097	23,458,473	8,491,172	13,379,684	438,675	112,949,101	(981,323)	111,967,778	80,698,917
특수금융	2,154,704	8,515,020	26,997	156,358	-	10,853,079	(30,991)	10,822,148	4,668,799
기타	-	43	-	88	-	129	(28)	103	-
카드채권	14	244,400	-	3,111	4,325	251,850	(7,755)	244,095	64
상각후원가측정대출채권 소계	258,996,490	48,668,426	19,332,385	18,277,634	1,057,058	348,229,993	(1,931,054)	344,298,939	216,800,901
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권(주1)	38,391,288	9,098,484	-	67,200	-	47,554,952	-	47,554,952	-
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	26,735,483	1,643,689	-	10,517	-	28,389,688	(9,702)	28,379,988	-
합 계	341,406,523	62,350,007	19,332,385	18,356,084	1,057,058	442,502,057	(1,958,130)	440,543,927	216,800,901

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 24,746백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	15,025,558	528,642	-	15,554,200	92,601,651	7,399,358	-	100,001,009	115,555,209
보통	2,577,640	169,579	-	2,747,219	16,637,264	2,067,182	-	18,704,446	21,451,665
손상	-	-	1,710	1,710	-	-	-	-	1,710
합 계	17,603,198	698,221	1,710	18,303,129	109,238,915	9,466,540	-	118,705,455	137,008,584

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	13,997,614	385,819	-	14,383,433	89,495,753	4,215,975	-	93,711,728	108,095,161
보통	3,313,927	199,925	-	3,513,852	15,415,924	1,983,122	-	17,399,046	20,912,898
손상	-	-	98,413	98,413	-	-	-	-	98,413
합 계	17,311,541	585,744	98,413	17,995,698	104,911,677	6,199,097	-	111,110,774	129,108,472

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	55,962,228	10,079,869	419,564	66,461,661
예·부적금	2,336,337	305,542	5,577	2,647,456
동산	1,597,705	464,740	10,269	2,072,714
부동산	136,372,675	18,688,625	268,997	155,330,297
합 계	196,268,945	29,538,776	704,407	226,512,128

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	60,505,261	8,502,095	226,585	69,233,941
예·부적금	2,482,402	232,114	2,360	2,716,876
동산	1,541,842	391,621	11,523	1,944,986
부동산	129,871,227	15,916,705	240,894	146,028,826
합 계	194,400,732	25,042,535	481,362	219,924,629

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대노출액의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	19,649,364	16,130,038	16,508,710	5,196,866	2,981,292	60,466,270
대손충당금	(1,910)	(5,416)	(17,853)	(7,248)	(3,040)	(35,467)
합 계	19,647,454	16,124,622	16,490,857	5,189,618	2,978,252	60,430,803

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	20,442,384	15,871,664	15,634,149	2,335,250	2,207,516	56,490,963
대손충당금	(1,031)	(3,266)	(12,224)	(2,702)	(2,484)	(21,707)
합 계	20,441,353	15,868,398	15,621,925	2,332,548	2,205,032	56,469,256

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 72,026백만원과 50,916백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 30,101백만원과 16,297백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총장부금액은 각각 40,595백만원과 5,686백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,696,505백만원과 5,594,676백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	324,319	2,841,241	19,183	382,821	623,153	303,221	557,827	770,883	5,802,429
정부/공공기관/중앙은행 등	16,340,799	455,682	2	1,340,853	1,942	303,831	341,837	1,317,588	20,122,532
예치금 소계	16,665,118	3,296,923	19,185	1,723,474	625,095	607,052	899,664	2,088,449	25,924,960
<상각후원가측정대출채권>									
은행	1,171,998	5,963	152,790	9,178	322,948	1,151,214	955,985	792,020	4,562,096
개인	152,884,125	413,663	7,871	4,682,756	2,169	3,076,761	1,875,660	1,969,220	164,912,225
주거용부동산담보대출	52,687,023	233,892	2,421	4,640,584	672	699,642	658,087	1,510,502	60,430,803
기타	100,197,102	179,771	5,450	42,172	1,497	2,377,119	1,219,593	458,718	104,481,422
정부/공공기관/중앙은행 등	662,101	–	–	–	221,018	–	–	55,090	938,209
기업	155,285,516	3,772,697	435,751	5,891,175	159,767	3,454,454	2,497,591	6,489,547	177,986,498
대기업	42,828,265	1,822,234	77,633	488,208	83,688	1,387,301	1,348,295	2,595,395	50,607,007
중소기업	102,963,774	1,156,533	179,667	4,728,968	61,908	2,023,841	1,151,308	2,987,610	115,251,803
특수금융	9,493,215	793,927	178,451	698,000	14,175	43,312	–	886,342	12,107,422
기타	262	3	–	1	–	–	–	–	266
카드채권	11,445	1,020	106	61	31	249,009	79	1,360	263,111
상각후원가측정대출채권 소계	310,015,175	4,193,343	596,518	10,583,170	705,933	7,931,428	5,329,315	9,287,237	348,642,129
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	207,997	–	–	–	–	–	–	–	207,997
기업	328,827	–	–	–	–	–	–	–	328,827
대기업	318,929	–	–	–	–	–	–	–	318,929
중소기업	9,898	–	–	–	–	–	–	–	9,898
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	536,824	–	–	–	–	–	–	–	536,824
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	22,618,302	110,028	19,036	55,490	29,247	–	–	477,758	23,309,849
금/은예치금	–	–	103,706	–	–	–	–	–	103,706
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	22,618,302	110,028	122,742	55,490	29,247	–	–	477,758	23,413,555
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,108,301	3,132,644	234,090	445,201	38,488	51,473	671,330	1,674,638	49,356,133
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,670,122	108,121	–	585,298	–	654,073	110,483	611,098	30,719,163
<난외>									
지급보증	16,885,664	155,883	7,607	55,098	15,639	197,052	595,238	390,982	18,303,129
대출약정 및 기타신용관련부채	107,816,525	1,301,489	221,991	448,365	92,419	2,017,128	2,210,058	4,599,504	118,705,455
합 계	548,316,031	12,298,409	1,202,123	13,874,082	1,506,801	11,458,214	9,816,084	19,129,644	615,601,348

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	915,724	2,105,351	520,636	447,278	434,080	599,131	934,504	740,629	6,697,333
정부/공공기관/중앙은행 등	9,801,519	915,308	-	1,404,163	21,674	345,142	441,551	693,382	13,622,717
예치금 소계	10,717,243	3,020,657	520,636	1,851,441	455,754	934,273	1,376,055	1,433,991	20,310,050
<상각후원가측정대출채권>									
은행	1,516,985	4,773	25,270	431,744	241,290	971,889	2,901,828	2,763,943	8,857,702
개인	154,392,502	402,039	8,129	4,357,310	3,716	2,638,548	2,021,169	1,650,548	165,473,957
주거용부동산담보대출	48,677,828	293,915	4,641	4,328,107	1,663	671,907	1,190,822	1,302,573	56,489,256
기타	105,714,674	108,124	3,488	31,203	2,053	1,966,639	830,547	347,973	109,004,701
정부/공공기관/중앙은행 등	670,050	-	-	-	405,073	-	-	2,858	1,077,981
기업	147,925,911	3,381,791	343,483	5,148,441	105,205	3,074,097	2,694,587	5,973,689	168,645,204
대기업	38,787,387	1,599,839	51,119	515,975	26,792	1,342,401	1,258,553	2,273,109	45,855,175
중소기업	101,148,208	978,308	95,019	3,799,641	70,005	1,643,809	1,438,034	2,796,758	111,967,778
특수금융	7,990,243	803,632	197,345	830,825	8,408	87,887	-	903,808	10,822,148
기타	75	12	-	-	-	-	-	16	103
카드채권	10,840	963	91	65	32	230,770	104	1,230	244,095
상각후원가측정대출채권 소계	304,516,288	3,789,568	378,973	9,935,560	755,316	6,915,292	7,617,888	10,392,288	344,298,939
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
기업	983,454	-	-	-	-	-	-	-	983,454
대기업	983,454	-	-	-	-	-	-	-	983,454
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	972,553	-	-	-	-	-	-	-	972,553
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,259,961	129,988	4,817	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,900,079
금/은예치금	-	-	75,989	-	-	-	-	-	75,989
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	20,259,961	129,988	80,798	32,171	21,649	-	2,713	448,781	20,976,047
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	42,254,619	2,673,595	157,951	348,241	34,065	92,940	688,095	1,305,456	47,554,952
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,791,017	106,480	-	214,653	-	726,478	110,894	440,478	29,379,998
<난외>									
지급보증	16,185,620	118,951	23,481	47,806	44,203	303,054	1,015,543	257,040	17,995,698
대출약정 및 기타신용관련부채	100,816,038	732,158	314,628	539,431	41,461	1,834,268	2,455,130	4,377,684	111,110,774
합 계	522,503,339	10,571,391	1,474,453	12,989,303	1,352,448	10,806,293	13,266,098	18,655,674	591,598,999

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	5,802,429	-	-	-	-	-	-	-	5,802,429
정부/공공기관/중앙은행 등	20,122,532	-	-	-	-	-	-	-	20,122,532
예치금 소계	25,924,960	-	-	-	-	-	-	-	25,924,960
<상각후원가측정대출채권>									
은행	4,142,348	-	-	-	-	-	419,738	-	4,562,086
개인	-	-	-	-	-	-	-	164,912,225	164,912,225
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	60,430,803	60,430,803
기타	-	-	-	-	-	-	-	104,481,422	104,481,422
정부/공공기관/중앙은행 등	905,204	-	-	-	-	-	33,005	-	938,209
기업	10,930,943	57,008,248	22,109,485	40,272,283	3,574,639	5,881,102	38,211,598	-	177,988,498
대기업	6,632,453	23,887,255	5,116,894	2,678,372	1,288,558	441,493	10,601,992	-	50,607,007
중소기업	1,204,589	33,112,872	16,992,589	32,303,271	2,092,311	5,325,488	24,230,723	-	115,251,803
특수금융	3,093,921	28,121	-	5,290,639	223,970	93,967	3,378,804	-	12,107,422
기타	-	-	12	1	-	174	79	-	266
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	263,111	263,111
상각후원가측정대출채권 소계	15,978,495	57,008,248	22,109,485	40,272,283	3,574,639	5,881,102	38,664,341	165,175,336	348,642,129
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	49,526	99,043	-	59,428	-	207,997
기업	9,898	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	328,827
중소기업	-	198,002	99,667	-	-	-	21,260	-	318,929
대기업	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	9,898	198,002	99,667	49,526	99,043	-	80,688	-	536,824
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	12,988,932	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,309,849
금/은예치금	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	12,972,638	2,203,227	963,008	628,611	172,598	48,557	6,424,916	-	23,413,555
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	21,168,220	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	24,697,705	-	49,366,133
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	11,229,254	9,961	-	235,243	209,190	-	19,035,515	-	30,719,163
<난외>									
지급보증	2,517,428	9,125,572	3,498,714	119,473	152,112	36,364	2,598,541	278,925	18,303,129
대출약정 및 기타신용관련부채	18,058,938	31,564,590	9,672,493	3,808,811	1,673,648	287,277	15,015,969	38,827,731	118,705,455
합 계	107,857,829	101,916,933	36,815,698	45,783,807	6,416,142	6,253,472	108,495,675	204,081,992	615,601,348

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	6,687,333	-	-	-	-	-	-	-	6,687,333
정부/공공기관/중앙은행 등	13,622,717	-	-	-	-	-	-	-	13,622,717
예치금 소계	20,310,050	-	-	-	-	-	-	-	20,310,050
<상각후원가측정대출채권>									
은행	8,206,048	-	-	-	29,979	-	621,675	-	8,857,702
개인	-	-	-	-	-	-	-	165,473,957	165,473,957
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	58,489,258	58,489,258
기타	-	-	-	-	-	-	-	109,004,701	109,004,701
정부/공공기관/중앙은행 등	1,066,103	-	-	-	-	-	11,878	-	1,077,981
기업	10,280,515	58,397,598	21,839,708	37,055,787	3,340,701	5,870,145	34,070,752	-	166,845,204
대기업	6,721,331	21,428,798	4,502,482	2,588,132	883,882	532,425	9,242,147	-	45,855,175
중소기업	1,211,710	34,951,501	17,117,543	29,910,350	2,122,823	5,216,748	21,437,305	-	111,967,778
특수금융	2,347,474	9,299	19,857	4,579,303	354,216	120,974	3,391,225	-	10,822,148
기타	-	-	26	2	-	-	75	-	103
카드채권	-	-	-	-	-	-	-	244,095	244,095
상각후원가측정대출채권 소계	19,552,688	58,397,598	21,839,708	37,055,787	3,370,680	5,870,145	34,704,305	165,718,052	344,298,939
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	69,533	-	-	39,568	-	109,099
기업	247,197	504,572	89,851	-	-	-	22,034	-	863,454
대기업	247,197	504,572	89,851	-	-	-	22,034	-	863,454
당기손익-공정가치측정 대출채권 소계	247,197	504,572	89,851	69,533	-	-	61,600	-	972,553
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	10,981,305	1,652,845	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,048	-	20,900,078
금/은예치금	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969
당기손익-공정가치측정 유가증권 소계	10,937,274	1,652,845	988,310	889,125	187,188	59,459	6,262,048	-	20,976,047
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	21,057,528	1,999,003	417,514	547,578	562,659	28,371	22,952,299	-	47,554,952
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	10,238,931	9,931	-	158,198	218,881	-	17,754,057	-	28,379,998
<난외>									
지급보증	2,340,397	8,934,828	3,390,662	115,812	224,239	89,300	2,560,434	350,006	17,995,698
대출약정 및 기타신용관련부채	18,194,380	27,582,399	9,883,883	2,799,711	1,801,248	308,030	12,322,373	38,218,752	111,110,774
합 계	102,878,423	97,060,974	36,399,748	41,635,742	6,364,673	6,355,305	98,617,124	204,286,810	591,598,999

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 연결실체는 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장리스크 관리의 기본은 시장리스크로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 시장리스크의 한도관리부서는 운용 부서 및 데스크별 1일리스크한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용 부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회에서 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(MARS)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 연결실체의 위기상황시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다
.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 전기까지 바젤 2 기준의 역사적 시뮬레이션 VaR 방법론을 적용하여 시장리스크를 산출하였으나, 당기 바젤3 규제의 신규 도입으로 인하여 은행업감독업무시행세칙 <별표 3-2>에 반영된 바젤은행감독위원회가 제시하는 시장리스크 소요자기자본에 대한 표준화된 산출방법을 사용하여 전행의 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 산출합니다. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장 위험에 대하여, 규제자본은 민감도 방법에 의한 소요자기자본, 부도리스크 소요자기자본, 잔여리스크 소요자기자본으로 구분합니다

- 민감도 방법에 의한 소요자기자본은 상품에 내재된 리스크요소의 변동으로 인한 상품 가치의 변동으로 발생할 수 있는 손실을 의미합니다.
- 부도리스크 소요자기자본은 신용스프레드 변동 또는 신용등급 전이로 인한 금융상품 손실이 아닌 발행자 부도로 발생할 수 있는 손실을 의미합니다.
- 잔여리스크 소요자기자본은 손익 구조의 특수성이 있거나 기초자산이 특수한 경우 추가적인 규제자본 리스크를 부과하는 개념입니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위 내에서 시장리스크에 설정된 한도로서 바젤3기준 시장리스크 신 표준방법으로 전행의 규제자본을 산출하여 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 리스크공학부는 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정한 한도를 관리합니다. 외환, 주식, 채권, 파생상품의 효율적인 관리를 위해 아래와 같은 시장리스크 한도를 전행, 운용부서별, 데스크별로 설정하고 있으며, 한도준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

2) 트레이딩 포지션 리스크

<제192(당)기>

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 리스크량 및 보고기간 말의 바젤3 신표준방법 시장리스크 규제자본의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

소요자기자본 구분	평균	최대	최소	기말
<민감도방법>				
GIRR(주1)	116,399	155,797	101,067	107,348
CSR-비유동화(주2)	154,644	165,117	142,492	153,034
CSR-유동화(Non-CTP)	28,170	34,370	21,625	26,187
주식	43,875	47,598	30,750	30,750
외환	438,405	458,406	423,287	458,406
상품	142	292	-	119
소계	780,069	820,230	750,291	775,844
<부도리스크>				
비유동화	105,604	113,798	88,899	107,695
유동화(CTP제외)	59,721	64,795	55,054	59,549
소계	165,325	175,923	146,003	167,244
잔여리스크	2,063	2,175	1,719	1,719
합 계	947,456	992,483	898,320	944,807

(주1) GIRR(General Interest Rate Risk) : 일반금리리스크

(주2) CSR(Credit Spread Risk) : 신용스프레드리스크

<제191(전)기>

연결실체가 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리 위험	44,719	64,628	24,322	53,777
주가 위험	20,303	24,879	13,443	21,659
환율 위험(주1)	191,013	262,319	161,760	252,453
옵션 변동성 위험	84	211	25	110
상품 위험	13	193	-	27
분산효과	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VAR	222,372	274,895	188,678	265,069

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

연결실체는 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

연결실체는 ALM(Asset Liability Management) 시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

연결실체는 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스티프너충격 ④플래드너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 손익변동 예상액(EaR : Earning at Risk)을 산출합니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(△EVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(△NII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
금리 VaR	1,185,973	1,046,136
금리 EaR	394,996	599,941

(3) 외환위험

연결실체는 해외현지법인 및 구조화기업 등 연결대상의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 연결실체의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은 설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	9,188,642	2,039,170	68,656	629,844	3,735,614	15,661,926
당기손익-공정가치측정유가증권	1,483,375	3,317	326,277	-	188,659	2,001,628
파생상품자산	406,267	1,448	3,530	32	16,490	427,767
상각후원가측정대출채권	23,097,671	11,701,633	1,506,431	4,018,660	11,307,958	51,632,353
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	6,067,584	175,740	3,739	564,791	1,131,565	7,943,419
상각후원가측정유가증권	166,427	553,509	-	110,532	1,281,941	2,112,409
기타금융자산	4,490,867	637,607	823,623	441,906	905,669	7,299,672
자산 합계	44,900,833	15,112,424	2,732,256	5,765,765	18,567,896	87,079,174
<부채>						
예수부채	22,488,939	14,309,156	1,529,622	4,131,142	12,439,502	54,898,361
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	419,342	419,342
파생상품부채	577,069	-	12,208	583	42,961	632,821
차입부채	8,382,968	1,390,750	208,335	115,798	746,699	10,844,550
사채	6,325,087	337,684	713,295	-	1,205,056	8,581,122
기타금융부채	4,989,482	183,500	769,799	777,986	772,651	7,493,418
부채 합계	42,763,545	16,221,090	3,233,259	5,025,509	15,626,211	82,869,614
난내계정 순액	2,137,288	(1,108,666)	(501,003)	740,256	2,941,685	4,209,560
난외 파생상품 노출액	(153,920)	1,708,664	(236,969)	(326,125)	(611,718)	379,932
외화 순 노출액	1,983,368	599,998	(737,972)	414,131	2,329,967	4,589,492

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자산>						
현금및예치금	5,201,254	1,961,565	96,335	688,837	4,329,609	12,277,600
당기손익-공정가치측정유가증권	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
파생상품자산	588,838	337	6,632	53	7,437	603,297
상각후원가측정대출채권	28,607,384	10,608,558	1,704,749	5,021,722	9,842,180	55,784,593
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	5,328,349	180,352	3,236	498,367	980,859	6,991,163
상각후원가측정유가증권	177,584	203,102	-	110,997	1,162,523	1,654,206
기타금융자산	2,850,535	597,067	556,962	344,126	1,498,527	5,847,217
자산 합계	43,868,524	13,550,981	2,617,648	6,664,102	18,038,697	84,739,952
<부채>						
예수부채	24,902,919	11,772,467	1,628,441	5,017,756	11,785,781	55,107,364
당기손익-공정가치측정금융부채	2,958	-	-	-	422,006	424,964
파생상품부채	698,396	-	27,933	155	50,918	777,402
차입부채	8,672,448	1,347,623	182,926	85,862	820,957	11,109,816
사채	6,218,177	352,677	675,600	108,864	1,180,452	8,535,770
기타금융부채	3,666,954	259,683	621,756	889,138	1,462,188	6,899,719
부채 합계	44,161,852	13,732,450	3,136,656	6,101,775	15,722,302	82,855,035
난내계정 순액	(293,328)	(181,469)	(519,008)	562,327	2,316,395	1,884,917
난외 파생상품 노출액	1,652,732	782,057	199,034	(50,107)	(748,669)	1,835,047
외화 순 노출액	1,359,404	600,588	(319,974)	512,220	1,567,726	3,719,964

(4) 이자율 위험관리

연결실체는 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 LIBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 LIBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 연결실체는 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 LIBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행 계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 연결실체는 전환 및 대체 계획을 마무리하였고 감독당국의 대응 가이드라인에 맞추어 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

3-3. 유동성위험

연결실체는 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 연결실체 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

연결실체는 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

연결실체는 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	27,600,504	389,909	49,707	54,495	-	-	28,094,614
당기손익-공정가치측정유가증권	20,309,418	7,005	49,878	27,473	490,267	2,779,071	23,663,110
파생상품자산	3,193,984	4,716	6,652	12,984	72,880	22,761	3,313,857
상각후원가측정대출채권	22,985,494	39,655,127	56,508,937	87,034,365	110,989,662	94,810,333	411,983,918
당기손익-공정가치측정대출채권	99,427	415,897	21,500	-	-	-	536,824
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	39,952,055	277,530	380,000	2,072,605	7,384,179	582,997	50,609,366
상각후원가측정유가증권	888,721	3,218,004	1,884,170	4,056,606	19,758,822	3,165,961	32,970,284
기타금융자산	14,549,049	-	-	89,701	-	1,209,962	15,848,712
자산 합계	129,578,652	43,968,187	58,880,842	93,348,129	138,853,790	102,571,085	567,000,685
<부채>							
예수부채	199,512,658	48,950,479	41,868,866	63,645,375	23,592,133	2,907,239	380,476,749
당기손익-공정가치측정금융부채	410,380	357	598	1,202	8,818	-	419,341
파생상품부채	2,911,343	29,309	42,175	80,368	385,147	66,456	3,516,798
차입부채	9,311,244	3,497,822	3,356,370	5,118,301	4,820,190	1,418,382	27,322,309
사채	1,535,259	4,915,211	3,872,222	11,476,885	18,452,450	2,077,562	40,329,389
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
기타금융부채	29,611,833	25,664	35,514	135,527	210,778	44,088	30,063,200
부채 합계	243,292,517	57,421,098	49,186,555	80,457,458	45,551,576	6,515,725	482,424,927

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	21,335,153	708,790	451,703	122,487	-	-	22,618,133
당기손익-공정가치측정유가증권	18,571,082	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	21,201,704
파생상품자산	4,824,149	2,338	3,466	7,204	50,984	24,583	4,912,722
상각후원가측정대출채권	25,466,474	39,254,939	52,878,562	84,692,694	114,421,259	78,255,311	394,969,239
당기손익-공정가치측정대출채권	139,540	781,525	29,454	-	22,034	-	972,553
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	41,398,166	215,000	496,625	950,714	5,149,929	572,350	48,770,784
상각후원가측정유가증권	459,842	1,912,362	1,138,319	3,466,130	21,311,738	2,429,089	30,617,480
기타금융자산	12,634,824	-	-	91,777	-	1,190,143	13,916,744
자산 합계	124,817,230	42,778,093	55,019,392	89,360,590	141,367,426	84,636,638	537,979,359
<부채>							
예수부채	206,118,736	42,065,348	40,644,536	68,947,374	20,050,918	2,595,957	380,422,867
당기손익-공정가치측정금융부채	424,964	-	-	-	-	-	424,964
파생상품부채	4,896,437	25,005	36,447	62,289	289,131	52,538	5,341,847
차입부채	6,637,359	3,842,929	3,727,586	4,697,388	4,643,514	1,311,573	24,860,348
사채	1,824,687	5,938,290	6,229,650	9,165,966	8,830,476	3,154,340	35,143,409
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
기타금융부채	19,733,853	24,207	32,611	153,613	194,456	52,197	20,190,937
부채 합계	239,636,035	51,895,777	50,672,920	83,026,630	34,042,675	7,166,605	466,440,642

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

연결실체가 제공한 지급보증, 대출약정및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
지급보증	18,303,129	17,995,698
대출약정 및 기타 신용관련 부채	118,705,455	111,110,774
합 계	137,008,584	129,106,472

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 연결실체가 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

연결실체는 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

연결실체가 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

연결실체는 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.
- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	515,563	21,261	536,824
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,645,756	17,220,513	4,443,580	23,309,849
	지분증권	62,593	-	186,962	249,555
	금/은예치금	103,706	-	-	103,706
	소 계	1,812,055	17,220,513	4,630,542	23,663,110
파생상품자산	매매목적	1,097	3,190,310	59	3,191,466
	위험회피목적	-	71,824	-	71,824
	소 계	1,097	3,262,134	59	3,263,290
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,609,416	32,746,717	-	49,356,133
	지분증권	725,796	-	527,437	1,253,233
	소 계	17,335,212	32,746,717	527,437	50,609,366
금융자산 합계		19,148,364	53,744,927	5,179,299	78,072,590
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	254,832	-	254,832
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	419,342	-	-	419,342
파생상품부채	매매목적	1,037	2,894,562	-	2,895,599
	위험회피목적	-	392,800	224,195	616,995
	소 계	1,037	3,287,362	224,195	3,512,594
금융부채 합계		420,379	3,542,194	224,195	4,186,768

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	950,519	22,034	972,553
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	721,935	16,390,587	3,787,556	20,900,078
	지분증권	58,951	-	166,706	225,657
	금/은예치금	75,969	-	-	75,969
	소 계	856,855	16,390,587	3,954,262	21,201,704
파생상품자산	매매목적	233	4,821,409	1,300	4,822,942
	위험회피목적	-	81,154	-	81,154
	소 계	233	4,902,563	1,300	4,904,096
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	18,027,749	29,527,203	-	47,554,952
	지분증권	691,227	-	524,605	1,215,832
	소 계	18,718,976	29,527,203	524,605	48,770,784
금융자산 합계		19,576,064	51,770,872	4,502,201	75,849,137
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	47,327	-	47,327
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	2,958	-	-	2,958
	금/은예수부채	422,006	-	-	422,006
	소 계	424,964	-	-	424,964
파생상품부채	매매목적	2	4,883,364	110	4,883,476
	위험회피목적	-	552,392	343,758	896,150
	소 계	2	5,435,756	343,868	5,779,626
금융부채 합계		424,966	5,483,083	343,868	6,251,917

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(773)	(111,325)	-	(96)	119,564	7,370
기타포괄손익인식금액	-	-	2,689	-	-	2,689
매입/발행	-	1,377,024	143	38	-	1,377,205
결제	-	(597,076)	-	(1,183)	109	(598,150)
수준 3으로의 이동(주2)	-	32,716	-	-	-	32,716
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
기말금액	21,261	4,630,542	527,437	59	(224,195)	4,955,104

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	106,997	3,231,614	458,229	860	(183,597)	3,614,103
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(12,543)	(83,978)	-	793	(160,439)	(256,167)
기타포괄손익인식금액	-	-	(8,044)	-	-	(8,044)
매입/발행	-	1,102,545	85,330	-	(298)	1,187,577
결제	(72,420)	(342,725)	(10,910)	(429)	466	(426,018)
수준 3으로의 이동(주2)	-	68,083	-	-	-	68,083
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(21,277)	-	76	-	(21,201)
기말금액	22,034	3,954,262	524,605	1,300	(343,868)	4,158,333

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 연결포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품 관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	(112,194)	(110,774)	(95,157)	(104,108)
기타영업손익	119,564	119,564	(161,010)	(161,010)
합 계	7,370	8,790	(256,167)	(265,118)

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 연결실체는 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권		515,563	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	17,220,513	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	3,190,310	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율,환율,변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	71,824		
	소 계	3,262,134		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	32,746,717	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		53,744,927		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	254,832	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	2,894,562	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율,환율,변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	392,800		
	소 계	3,287,362		
금융부채 합계		3,542,194		

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치 측정 대출채권		960,519	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	16,390,587	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산 가격
파생상품자산	매매목적	4,821,409	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율,환율,변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	81,154		
	소 계	4,902,563		
기타포괄손익-공정가치 측정 유가증권	채무증권	29,527,203	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		51,770,872		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	47,327	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	4,883,364	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율,환율,변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	552,392		
	소 계	5,435,756		
금융부채 합계		5,483,083		

② 연결실체는 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정 시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	21,261	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	28.35%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형 (주1,2)	채무증권	4,443,580	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	19.53%~60.88% 7.40%~16.17% 17.85%~51.47%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	188,962	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	28.12% 4.92%~17.19%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	소 계		4,630,542				
파생상품자산	옵션모형 (주2)	주식 및 환율 관련	59	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	23.68%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	527,437	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	20.8% 9.25%~19.9%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			5,179,299				
파생상품부채	옵션모형(주2)	이자율관련	224,195	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.61%~1.08% 0.0023%~2.7068% 58.95%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		224,195				
금융부채 합계			224,195				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 대출채권	옵션모형(주1)	대출채권	22,034	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성	41.99%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형 (주1,2)	채무증권	3,787,558	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	기초자산의 변동성 할인율 상관계수	23.97%~35.54% 7.56%~15.15% 7.45%~66.90%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	168,708	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	25.30% 5.59%~15.18%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	소 계		3,954,262				
파생상품자산	옵션모형 (주2)	주식 및 환율 관련	1,300	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~31.73%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	524,605	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	28.62% 9.08%~19.14%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			4,502,201				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~43.22%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	343,758	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.64%~1.02% 0.0026%~1.4588% 52.90%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		343,868				
금융부채 합계			343,868				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		1	-	-	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	채무증권(주2)	1,521	(1,437)	-	-
	지분증권(주3)	5,035	(3,743)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	14,105	(11,374)
금융자산 합계		6,557	(5,180)	14,105	(11,374)
파생상품부채(주2)	이자율관련	10,995	(10,419)	-	-
금융부채 합계		10,995	(10,419)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 4,651,295백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정대출채권(주2)		246	(251)	-	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	채무증권(주2)	5,145	(4,763)	-	-
	지분증권(주3)	6,271	(4,613)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	243	(242)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	13,431	(10,682)
금융자산 합계		11,905	(9,869)	13,431	(10,682)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	17	(19)	-	-
	이자율관련	4,960	(6,131)	-	-
금융부채 합계		4,977	(6,150)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 3,893,450백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비 -1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF 모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수・미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,131,816	-	-	2,131,816	2,131,816
	예치금	25,944,133	-	(19,173)	25,924,960	25,924,960
	소 계	28,075,949	-	(19,173)	28,056,776	28,056,776
상각후원가측정 대출채권	가계대출	141,541,256	396,422	(455,101)	141,482,577	141,836,304
	기업대출	201,214,888	88,204	(1,709,997)	199,593,095	200,970,534
	공공및기타자금대출	4,247,228	(4,573)	(26,669)	4,215,986	4,253,085
	은행간자금대출	3,092,561	-	(5,201)	3,087,360	3,087,091
	카드채권	277,372	-	(14,261)	263,111	276,658
	소 계	350,373,305	480,053	(2,211,229)	348,642,129	350,423,652
상각후원가측정 유가증권	국공채	18,557,061	-	(2,323)	18,554,738	18,484,419
	금융채	5,828,569	-	(4,212)	5,824,357	5,866,109
	회사채	6,154,094	-	(3,156)	6,150,938	6,063,418
	기타	189,130	-	-	189,130	189,130
	소 계	30,728,854	-	(9,691)	30,719,163	30,603,076
기타금융자산		17,966,007	(40,173)	(323,019)	17,602,815	17,896,590
금융자산 합계		427,144,115	439,880	(2,563,112)	425,020,883	426,980,094
예수부채	요구불예수부채	150,527,999	-	-	150,527,999	150,527,999
	기한부예수부채	196,048,390	-	-	196,048,390	196,344,702
	양도성예금증서	11,752,483	-	-	11,752,483	11,806,982
	발행어음예수부채	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	기타	15,684	-	-	15,684	15,682
	소 계	370,959,649	-	-	370,959,649	371,309,769
차입부채	콜머니	1,800,849	-	-	1,800,849	1,800,849
	매출어음	11,252	-	-	11,252	11,208
	환매조건부채권매도	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	20,897,013	(2,041)	-	20,894,972	20,960,556
	소 계	26,703,239	(2,041)	-	26,701,198	26,766,738
사채	원화사채	29,226,709	(27,731)	-	29,198,978	29,138,611
	외화사채	8,581,123	(29,416)	-	8,551,707	8,581,212
	소 계	37,807,832	(57,147)	-	37,750,685	37,719,823
기타금융부채		34,215,371	(46,114)	-	34,169,257	34,143,633
금융부채 합계		469,686,091	(105,302)	-	469,580,789	469,939,963

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,259,832	-	-	2,259,832	2,259,832
	예치금	20,327,424	-	(17,374)	20,310,050	20,310,050
	소 계	22,587,256	-	(17,374)	22,569,882	22,569,882
상각후원가측정 대출채권	가계대출	141,550,553	394,250	(420,977)	141,523,826	139,448,925
	기업대출	192,795,291	111,255	(1,471,833)	191,434,713	190,897,442
	공공및기타자금대출	3,680,407	(1,024)	(21,237)	3,658,146	3,655,430
	은행간자금대출	7,447,411	-	(9,252)	7,438,159	7,419,082
	카드채권	251,850	-	(7,755)	244,095	251,406
	소 계	345,725,512	504,481	(1,931,054)	344,298,939	341,672,285
상각후원가측정 유가증권	국공채	17,242,773	-	(1,720)	17,241,053	16,725,311
	금융채	5,367,661	-	(3,766)	5,363,895	5,327,714
	회사채	5,545,119	-	(4,216)	5,540,903	5,208,079
	기타	234,135	-	-	234,135	234,135
	소 계	28,389,688	-	(9,702)	28,379,986	27,495,239
기타금융자산		15,773,321	(36,887)	(273,165)	15,463,269	15,697,088
금융자산 합계		412,475,777	467,594	(2,231,296)	410,712,076	407,434,494
예수부채	요구불예수부채	156,340,586	-	-	156,340,586	156,340,586
	기한부예수부채	190,637,968	-	-	190,637,968	190,285,047
	양도성예금증서	14,843,073	-	-	14,843,073	14,670,388
	발행어음예수부채	6,631,858	-	-	6,631,858	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	기타	16,694	-	-	16,694	16,692
	소 계	373,104,189	-	-	373,104,189	372,577,999
차입부채	콜머니	1,199,600	-	-	1,199,600	1,199,601
	매출어음	15,057	-	-	15,057	15,006
	환매조건부채권매도	135,711	-	-	135,711	135,710
	일반차입부채	22,865,012	(2,588)	-	22,862,424	22,714,236
	소 계	24,215,380	(2,588)	-	24,212,792	24,064,553
사채	원화사채	24,692,498	(12,474)	-	24,680,024	24,359,200
	외화사채	8,535,770	(29,614)	-	8,506,156	8,468,816
	소 계	33,228,268	(42,088)	-	33,186,180	32,828,016
기타금융부채		22,888,291	(19,857)	-	22,868,434	22,595,576
금융부채 합계		453,436,128	(64,533)	-	453,371,595	452,066,144

3) 당기말과 전기말 현재 연결재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,131,816	-	-	2,131,816
	예치금	-	25,924,960	-	25,924,960
	소 계	2,131,816	25,924,960	-	28,056,776
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	141,836,304	141,836,304
	기업대출	-	-	200,970,534	200,970,534
	공공및기타자금대출	-	-	4,253,065	4,253,065
	은행간자금대출	-	1,662,446	1,424,645	3,087,091
	카드채권	-	-	276,658	276,658
	소 계	-	1,662,446	348,761,206	350,423,652
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,029,533	11,454,886	-	18,484,419
	금융채	2,005,877	3,860,232	-	5,866,109
	회사채	-	6,063,418	-	6,063,418
	기타	-	189,130	-	189,130
	소 계	9,035,410	21,567,666	-	30,603,076
기타금융자산		-	14,324,970	3,571,620	17,896,590
금융자산 합계		11,167,226	63,480,042	352,332,826	426,980,094
예수부채	요구불예수부채	-	150,527,999	-	150,527,999
	기한부예수부채	-	-	196,344,702	196,344,702
	양도성예금증서	-	-	11,806,982	11,806,982
	발행어음예수부채	-	-	7,664,012	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	-	4,950,392	-	4,950,392
	기타	-	-	15,682	15,682
	소 계	-	155,478,391	215,831,378	371,309,769
차입부채	콜머니	-	1,800,849	-	1,800,849
	매출어음	-	-	11,208	11,208
	환매조건부채권매도	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	-	-	20,960,556	20,960,556
	소 계	-	1,800,849	24,965,889	26,766,738
사채	원화사채	-	27,778,145	1,360,466	29,138,611
	외화사채	-	8,581,212	-	8,581,212
	소 계	-	36,359,357	1,360,466	37,719,823
기타금융부채		-	18,539,772	15,603,861	34,143,633
금융부채 합계		-	212,178,369	257,761,594	469,939,963

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,259,832	-	-	2,259,832
	예치금	-	20,310,050	-	20,310,050
	소 계	2,259,832	20,310,050	-	22,569,882
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	139,448,925	139,448,925
	기업대출	-	-	190,897,442	190,897,442
	공공및기타자금대출	-	-	3,655,430	3,655,430
	은행간자금대출	-	5,911,562	1,507,520	7,419,082
	카드채권	-	-	251,406	251,406
	소 계	-	5,911,562	335,760,723	341,672,285
상각후원가측정 유가증권	국공채	5,620,012	11,105,299	-	16,725,311
	금융채	1,898,457	3,429,257	-	5,327,714
	회사채	-	5,208,079	-	5,208,079
	기타	-	234,135	-	234,135
	소 계	7,518,469	19,976,770	-	27,495,239
기타금융자산		-	11,946,279	3,750,809	15,697,088
금융자산 합계		9,778,301	58,144,661	339,511,532	407,434,494
예수부채	요구불예수부채	-	156,340,596	-	156,340,596
	기한부예수부채	-	-	190,285,047	190,285,047
	양도성예금증서	-	-	14,670,388	14,670,388
	발행어음예수부채	-	-	6,631,276	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	-	4,634,010	-	4,634,010
	기타	-	-	16,692	16,692
	소 계	-	160,974,596	211,603,403	372,577,999
차입부채	콜머니	-	1,199,601	-	1,199,601
	매출어음	-	-	15,006	15,006
	환매조건부채권매도	-	-	135,710	135,710
	일반차입부채	-	-	22,714,236	22,714,236
	소 계	-	1,199,601	22,864,952	24,064,553
사채	원화사채	-	23,387,638	971,562	24,359,200
	외화사채	-	8,468,816	-	8,468,816
	소 계	-	31,856,454	971,562	32,828,016
기타금융부채		-	8,487,115	14,108,461	22,595,576
금융부채 합계		-	202,517,766	249,548,378	452,066,144

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	21,567,666	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	348,761,206		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,571,620		할인율
금융자산 합계		373,900,492		
수준 2	사채	36,359,357	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	214,212,875		할인율
	차입부채(주1)	14,852,579		할인율
	사채	1,360,466		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	15,603,861		할인율
금융부채 합계		282,389,138		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	19,976,770	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	335,760,723		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,750,809		할인율
금융자산 합계		359,488,302		
수준 2	사채	31,856,454	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	209,709,502		할인율
	차입부채(주1)	14,779,693		할인율
	사채	971,562		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	14,108,461		할인율
금융부채 합계		271,425,672		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	160	-	(112)	48

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(330)	-	330	-
주식옵션	92	261	(193)	160
합 계	(238)	261	137	160

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	25,924,980	-	25,924,980
당기손익-공정가치측정유가증권	23,683,110	-	-	-	-	23,683,110
파생상품자산	3,191,466	-	-	-	71,824	3,263,290
당기손익-공정가치측정대출채권	536,824	-	-	-	-	536,824
상각후원가측정대출채권	-	-	-	348,642,129	-	348,642,129
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	49,358,133	1,253,233	-	-	50,609,366
상각후원가측정유가증권	-	-	-	30,719,163	-	30,719,163
기타금융자산	-	-	-	17,602,815	-	17,602,815
합 계	27,391,400	49,358,133	1,253,233	422,889,087	71,824	500,961,657

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	370,959,649	-	370,959,649
당기손익-공정가치측정금융부채	419,342	-	-	-	419,342
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	254,832	-	-	254,832
파생상품부채	2,895,599	-	-	616,995	3,512,594
차입부채	-	-	26,701,198	-	26,701,198
사채	-	-	37,750,685	-	37,750,685
기타금융부채	-	-	34,169,257	-	34,169,257
합 계	3,314,941	254,832	469,580,789	616,995	473,767,557

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	20,310,050	-	20,310,050
당기손익-공정가치측정유가증권	21,201,704	-	-	-	-	21,201,704
파생상품자산	4,822,942	-	-	-	81,154	4,904,096
당기손익-공정가치측정대출채권	972,553	-	-	-	-	972,553
상각후원가측정대출채권	-	-	-	344,298,939	-	344,298,939
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	47,554,951	1,215,833	-	-	48,770,784
상각후원가측정유가증권	-	-	-	28,379,998	-	28,379,998
기타금융자산	-	-	-	15,483,289	-	15,483,289
합 계	26,997,199	47,554,951	1,215,833	408,452,244	81,154	484,301,381

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	373,104,189	-	373,104,189
당기손익-공정가치측정금융부채	424,964	-	-	-	424,964
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	47,327	-	-	47,327
파생상품부채	4,883,475	-	-	896,151	5,779,626
차입부채	-	-	24,212,792	-	24,212,792
사채	-	-	33,186,180	-	33,186,180
기타금융부채	-	-	22,888,434	-	22,888,434
합 계	5,308,439	47,327	453,371,595	896,151	459,623,512

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 전입	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	358,638	-	(1,757)	-	356,881	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	565,253	12,731	-	756,034	1,334,018	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,292,973	17,105	3,696	78,568	1,392,344	1,108,605
상각후원가측정유가증권	954,911	-	654	(107)	955,458	-
당기손익-공정가치측정대출채권	29,249	-	-	44,672	73,921	-
상각후원가측정대출채권	17,110,113	122,822	(928,091)	33,919	16,438,763	-
기타금융자산	90,052	117,819	(17,877)	4,212	194,206	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(45)	-	(56,772)	(56,817)	-
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(9,804)	-	-	2,495	(7,309)	-
상각후원가측정금융부채	(11,968,726)	(589)	-	(281,813)	(12,251,128)	(4,787)
순위험회피파생상품	-	-	-	298,494	298,494	984
난외항목충당부채	-	-	(21,675)	-	(21,675)	-
합 계	8,402,659	269,843	(965,048)	867,702	8,575,156	1,104,702

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 전입	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	149,225	-	(607)	-	148,618	-
당기손익-공정가치 측정유가증권	388,236	14,000	-	47,778	450,014	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	822,079	10,205	3,372	(57,622)	778,034	(1,115,988)
상각후원가측정유가증권	590,980	-	(483)	(60)	590,437	-
당기손익-공정가치측정대출채권	13,496	-	-	(312)	13,184	-
상각후원가측정대출채권	12,064,439	102,685	(578,730)	13,095	11,601,429	-
기타금융자산	57,380	148,440	(3,401)	2,203	204,622	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(225)	-	(33,846)	(34,071)	-
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(1,298)	-	-	2,673	1,377	-
상각후원가측정금융부채	(5,879,317)	(63)	-	775,708	(5,103,672)	(29,116)
순위험회피파생상품	-	-	-	(737,257)	(737,257)	3,324
난외항목충당부채	-	-	(18,480)	-	(18,480)	-
합 계	8,205,202	275,042	(598,289)	12,300	7,894,255	(1,141,758)

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 연결실체를 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 연결실체는 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 연결실체가 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

연결실체는 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

연결실체는 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 연결실체는 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

연결실체는 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	29,029,531	26,729,156
		기타기본자본	1,988,535	1,788,975
		기본자본	31,018,066	28,518,131
	Tier 2	보완자본	4,882,409	5,241,681
	합 계		35,900,475	33,759,812
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		170,786,341	165,459,759
	시장위험가중자산		11,810,088	12,959,292
	운영위험가중자산		15,988,517	11,560,955
	합 계		198,584,946	189,980,006
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.62%	14.07%
		기본자본비율	15.62%	15.01%
	Tier 2	보완자본비율	2.46%	2.76%
	합 계		18.08%	17.77%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

연결실체는 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 총자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 11.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%p), 경기대응완충자본(0%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 연결실체가 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	758,429	-
	상각후원가측정유가증권	3,622,838	258,579
	합 계	4,381,267	258,579
관련부채	환매조건부채권매도	3,994,125	135,710

2) 유가증권 대차거래

연결실체가 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 연결실체는 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	국공채	3,689,953	2,830,091	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	60,693	267,702	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	1,570,134	898,347	한국증권금융, 한국예탁결제원, 엔에이치투자증권주식회사
	금융채	289,987	89,665	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		5,610,767	4,085,805	

3) 금융자산 유동화

연결실체는 금융자산 유동화를 자금조달 및 위험이전 수단으로 사용하고 있습니다. 이러한 유동화거래는 일반적으로 금융자산 포트폴리오에서 발행된 채무증권 보유자에게 계약상 현금 흐름이 이전되는 결과를 발생시키게 됩니다. 연결실체는 자산유동화 시 개별약정에 따라 자산을 제거하지 않고 발행된 채무증권을 인식하거나, 자산에 대한 연결실체의 지속적 관여 정도까지 자산을 부분적으로 인식하거나, 또는 자산

을 제거하고 양도에서 발생한 권리와 의무를 별도의 자산 및 부채로 인식합니다. 연결실체는 금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리를 이전하거나 그 계약상 권리를 보유하지만 중요한 지연이나 재투자 없이 그 현금흐름을 상대방에게 지급해야 하는 계약상 의무를 부담하고, 소유에 따른 위험(예, 신용위험, 이자율위험, 조기상환위험 등)과 효익의 대부분을 이전하는 경우에만 전체 유동화자산을 제거하고 있습니다. 당기말 및 전기말 현재 연결실체가 자산유동화거래와 관련하여 양도되었거나 제거되지 않은 금융자산의 장부금액은 5,744,227백만원 및 4,765,561백만원이고 관련부채의 장부금액은 2,985,714백만원 및 2,102,965백만원입니다.

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 연결실체가 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	3,230,215	-	3,230,215	11,825,025	26,461	1,556,529
기타금융자산(주1)	10,177,799	-	10,177,799			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	2,261,833	-	2,261,833	2,261,833	-	-
대여유가증권(주2)	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
미회수내국환채권(주3)	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
증권미수금 등(주4)	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
합 계	72,928,425	42,481,646	30,446,779	23,555,057	26,461	6,865,261

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	3,468,740	-	3,468,740	11,623,905	-	832,651
기타금융부채(주1)	8,987,816	-	8,987,816			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935
미지급내국환채무(주3)	51,631,363	42,479,436	9,151,927	9,151,927	-	-
증권미지급금 등(주4)	2,728	2,210	518	518	-	-
합 계	68,084,772	42,481,646	25,603,126	24,727,540	-	875,586

(주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	4,884,335	-	4,884,335	10,043,722	74,895	1,783,544
기타금융자산(주1)	7,017,828	-	7,017,828			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	258,579	-	258,579	132,217	-	126,362
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	3,093,597	-	3,093,597	3,093,597	-	-
대여유가증권(주2)	4,085,808	-	4,085,808	4,085,808	-	-
미회수내국환채권(주3)	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
증권미수금 등(주4)	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
합 계	64,094,251	39,054,702	25,039,549	17,345,342	74,895	7,619,312

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	연결재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	연결재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	5,648,398	-	5,648,398	9,825,349	-	1,633,012
기타금융부채(주1)	5,809,963	-	5,809,963			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	135,710	-	135,710	132,217	-	3,493
대도유가증권	2,958	-	2,958	2,958	-	-
미지급내국환차무(주3)	41,282,964	39,051,457	2,231,507	2,231,507	-	-
증권미지급금 등(주4)	4,235	3,245	990	990	-	-
합 계	52,884,228	39,054,702	13,829,526	12,193,021	-	1,636,505

(주1) 당행과 각 종속기업의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 연결재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

연결실체는 연결재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

연결실체는 여러 다른 국가의 법인세 규정을 적용받고 있습니다. 정상적인 영업과정에서 최종 세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 연결실체는 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 연결실체는 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 연결실체는 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입 변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

연결실체는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

연결실체는 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산 시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 연결실체는 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 사업별 부문정보

(1) 사업별 부문에 대한 일반정보

연결실체는 전략적 영업단위인 4개의 보고부문을 가지고 있습니다. 이러한 부문들은 서로 다른 서비스를 제공하고 있으며, 분리하여 관리하고 있습니다.

사업별 부문	일반 정보
리테일부문	개인, 기관, WM고객에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
기업부문	대기업, 중소기업, IB에 대한 여신, 수신, 이에 수반되는 업무
국제부문	해외영업과 이에 수반되는 업무
기타	자금관리, 유가증권투자, 기타업무 및 각종 지원업무

(2) 당기와 전기 중 사업별 부문의 경영성과는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	4,431,882	3,475,901	1,121,545	(624,495)	(2,174)	8,402,659
순수수료손익	336,452	459,289	129,648	(6,522)	(7,916)	910,951
기타손익(주1)	(2,460,353)	(661,312)	(131,709)	(1,835,784)	(77,255)	(5,166,413)
영업손익	2,307,981	3,273,878	1,119,484	(2,466,801)	(87,345)	4,147,197
영업외손익	(27,009)	(23,389)	(29,476)	(24,976)	(9,798)	(114,648)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	8,556	8,556
법인세비용차감전순손익	2,280,972	3,250,489	1,090,008	(2,491,777)	(88,587)	4,041,105
법인세비용	(557,660)	(794,691)	(252,417)	623,236	8,418	(973,114)
당기순손익	1,723,312	2,455,798	837,591	(1,868,541)	(80,169)	3,067,991
지배기업소유지분	1,723,312	2,455,798	837,591	(1,868,541)	(80,479)	3,067,681
비지배지분	-	-	-	-	310	310

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
순이자손익	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202
순수수료손익	340,473	470,522	119,878	32,643	(8,206)	955,310
기타손익(주1)	(2,253,168)	(714,261)	(503,923)	(1,603,483)	77,073	(4,997,762)
영업손익	2,661,609	3,176,865	679,380	(2,427,743)	72,639	4,162,750
영업외손익	(36,930)	(24,006)	8,911	(23,802)	(1,598)	(77,425)
관계기업손익에대한지분	-	-	-	-	22,301	22,301
법인세비용차감전순손익	2,624,679	3,152,859	688,291	(2,451,545)	93,342	4,107,626
법인세비용	(688,346)	(826,866)	(163,636)	615,069	1,885	(1,061,894)
당기순손익	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	95,227	3,045,732
지배기업소유지분	1,936,333	2,325,993	524,655	(1,836,476)	94,507	3,045,012
비지배지분	-	-	-	-	720	720

(주1) 해외사업장순투자 위험회피회계처리로 인한 손익효과가 반영되었습니다.

(3) 당기와 전기 중 부문별 외부고객으로부터의 이자손익 및 부문간 이자손익은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	1,359,877	4,970,289	1,269,062	803,431	-	8,402,659
부문간 이자손익	3,072,005	(1,494,388)	(147,517)	(1,427,926)	(2,174)	-
합 계	4,431,882	3,475,901	1,121,545	(624,495)	(2,174)	8,402,659

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	리테일부문	기업부문	국제부문	기타	연결조정	합 계
외부고객으로부터의 이자손익	2,442,269	3,881,809	1,126,161	754,963	-	8,205,202
부문간 이자손익	2,132,035	(461,205)	(62,736)	(1,611,866)	3,772	-
합 계	4,574,304	3,420,604	1,063,425	(856,903)	3,772	8,205,202

(4) 지역별 부문의 재무정보

1) 당기와 전기 중 외부고객으로부터의 수익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	영업수익		영업비용		영업이익	
	제192(당)기	제191(전)기	제192(당)기	제191(전)기	제192(당)기	제191(전)기
국내	34,011,622	32,933,062	30,859,198	29,575,056	3,152,424	3,358,006
해외	3,448,056	2,581,399	2,453,283	1,776,655	994,773	804,744
합 계	37,459,678	35,514,461	33,312,481	31,351,711	4,147,197	4,162,750

2) 당기말과 전기말 현재 비유동자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제192(당)기	제191(전)기
국내	3,962,041	3,459,593
해외	268,883	319,316
합 계	4,230,924	3,778,909

(주1) 비유동자산은 유형자산, 무형자산, 투자부동산으로 구성되어 있습니다.

6. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
현금		2,131,816	2,259,832
원화예치금	지준예치금	10,732,094	8,477,472
	기타금융기관예치금	4,511	53,986
	소 계	10,736,605	8,531,458
외화예치금	외화타점예치금	12,110,033	8,506,913
	외화정기예치금	2,547,930	2,836,102
	외화기타예치금	549,564	452,951
	소 계	15,207,527	11,795,966
대손충당금		(19,172)	(17,374)
합 계		28,056,776	22,569,882

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기	근거 법령 등
원화예치금	지준예치금	10,732,094	8,477,472	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	627	547	자본시장법 제387조 등
	소 계	10,732,721	8,478,019	
외화예치금	외화타점예치금	6,024,167	1,675,889	한국은행법 제55조 등
	외화정기예치금	74,141	66,533	뉴욕주 은행법 등
	외화기타예치금	17,707	44,257	파생상품 계약서
	소 계	6,116,015	1,786,679	
합 계		16,848,736	10,264,698	

7. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
채무증권	국공채	861,768	760,724
	금융채	3,915,483	3,353,917
	회사채	2,230,936	2,357,745
	매입어음	6,597,980	4,110,319
	CMA자산	3,473,984	3,850,613
	수익증권	4,047,138	4,664,866
	기타	2,182,560	1,801,894
	소 계	23,309,849	20,900,078
지분증권	주식	249,555	225,657
금/은예치금		103,706	75,969
합 계		23,663,110	21,201,704

8. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	118,477,888	113,580,287
		통화스왑	43,805,271	40,947,512
		통화옵션	1,244,696	1,327,752
	장내파생상품	통화선물	38,682	38,019
	소 계		163,566,537	155,893,570
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	205,451	-
		이자율스왑	30,490,027	30,748,577
		이자율옵션	470,000	145,424
	장내파생상품	이자율선물	654,794	159,744
		이자율스왑(주1)	44,929,609	38,396,230
	소 계		76,749,881	69,449,975
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	207,508	217,834
	장내파생상품	주식선물	15,789	25,132
		주식옵션	2,494	-
	소 계		225,791	242,966
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	160,445	241,494
		상품옵션	8,000	8,000
	소 계		168,445	249,494
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	10,112,789	13,530,243
	순투자위험회피	통화선도	683,382	253,460
	소 계		10,796,171	13,783,703
합 계			251,506,825	239,619,708

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기		제191(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	1,362,435	1,195,174	2,667,464	2,445,020
		통화스왑	1,414,202	1,234,284	1,589,098	1,833,258
		통화옵션	12,621	13,065	14,776	13,603
	소 계		2,789,258	2,442,523	4,271,338	4,291,881
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	-	15,907	-	-
		이자율스왑	398,077	417,489	536,144	588,793
		이자율옵션	-	17,005	3,203	-
	장내파생상품	이자율선물	1,097	982	-	-
	소 계		399,174	451,383	539,347	588,793
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	30	1,637	1,258	1,279
	장내파생상품	주식선물	-	54	233	2
		주식옵션	-	2	-	-
	소 계		30	1,693	1,491	1,281
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	3,004	-	10,766	4
		상품옵션	-	-	-	1,516
	소 계		3,004	-	10,766	1,520
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	65,786	614,219	77,757	895,005
	순투자위험회피	통화선도	6,038	2,776	3,397	1,146
	소 계		71,824	616,995	81,154	896,151
합 계			3,263,290	3,512,594	4,904,096	5,779,626

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기		제191(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	1,091,585	1,050,074	2,407,263	2,397,550
		통화스왑	528,512	385,811	1,210,590	1,408,598
		통화옵션	7,435	6,043	12,138	7,890
	소 계		1,627,532	1,441,928	3,629,991	3,814,038
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	-	15,907	-	-
		이자율스왑	278,327	168,786	541,025	545,698
		이자율옵션	1,927	4,994	1,898	36
	장내파생상품	이자율선물	1,097	983	-	-
	소 계		281,351	190,679	542,923	545,734
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	2,141	162	4,416	271
	장내파생상품	주식선물	-	54	233	2
		주식옵션	7	-	-	-
	소 계		2,148	216	4,649	273
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	3,004	-	10,766	4
		상품옵션	1,516	-	5,840	-
	소 계		4,520	-	16,606	4
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	268,960	22,365	67,614	807,803
	순투자위험회피	통화선도	3,416	705	5,886	8,708
	소 계		272,376	23,070	73,500	816,511
합 계			2,187,927	1,655,893	4,267,669	5,176,560

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

연결실체는 연결실체의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 연결실체는 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 통화선도와 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	2,565,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
평균 가격조건(주1)	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	683,382	-	-	-	-	-	683,382
외화차입부채	63,352	-	-	-	-	-	63,352
외화사채	241,882	140,159	412,608	59,323	549,471	-	1,403,443
합 계	988,616	140,159	412,608	59,323	549,471	-	2,150,177
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,278.63원, EUR/KRW 1,298.11원, JPY/KRW 9.46원, CAD/KRW 921.27원, CNY/KRW 177.98원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	4,563,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
평균 가격조건(주1)	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
통화선도	253,460	-	-	-	-	-	253,460
외화차입부채	239,044	-	-	-	-	-	239,044
외화사채	359,079	64,858	113,450	510,608	-	-	1,047,995
합 계	851,583	64,858	113,450	510,608	-	-	1,540,499
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,217.73원, EUR/KRW 1,298.11원, JPY/KRW 10.13원, CAD/KRW 948.79원, CNY/KRW 190.96원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

(5) 위험회피회계가 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,112,789	65,798	614,219	-	-	-	248,595
순투자위험회피	환위험	통화선도	693,382	6,038	2,776	-	-	864	4,537
		외화차입부채	63,352	-	-	63,352	-	(4,382)	(4,382)
		외화사채	1,403,443	-	-	-	1,398,977	(385)	(385)
		소계	2,150,177	6,038	2,776	63,352	1,398,977	(3,903)	(230)
합 계			12,262,966	71,834	616,995	63,352	1,398,977	(3,903)	248,365

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	연결재무상태표				연결포괄손익계산서	전기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	차입부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	13,530,243	77,757	895,005	-	-	-	(740,189)
순투자위험회피	환위험	통화선도	253,480	3,397	1,148	-	-	3,324	(772)
		외화차입부채	239,044	-	-	239,044	-	14,100	14,100
		외화사채	1,047,995	-	-	-	1,043,317	(43,216)	(43,216)
		소계	1,540,499	3,397	1,148	239,044	1,043,317	(25,792)	(29,888)
합 계			15,070,742	81,154	896,151	239,044	1,043,317	(25,792)	(770,077)

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 연결재무상태표, 연결포괄손익계산서 및 연결자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			연결재무상태표			연결포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	8,407,471	-	(488,233)	(179,901)	-
		투자채	685,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		정기예금	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,448)	-
		소계	685,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,968)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장순자산	-	-	-	3,903	-	3,903	(38,931)
합 계			685,340	816,919	8,407,471	3,903	(537,671)	(237,065)	(38,931)

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			연결재무상태표			연결포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	전기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율위험	발행채	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		투자채	505,688	-	-	-	89,687	(85,158)	-
		정기예금	-	542,473	-	-	(187,527)	93,762	-
		소계	505,688	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장순자산	-	-	-	25,792	-	25,792	(40,834)
합 계			505,688	542,473	12,169,122	25,792	(791,441)	734,231	(40,834)

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기			제191(전)기		
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(240,966)	246,595	5,629	709,439	(740,189)	(31,750)
순투자위험회피	환위험	3,903	(230)	3,673	25,792	(29,888)	(4,096)
합 계		(237,063)	246,365	9,302	734,231	(770,077)	(35,846)

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 연결포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)

구분	제192(당)기	제191(전)기
예금,유가증권 등	904,229	1,486,480

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다.

KRW CD금리는 KOFR(Korea Overnight Financing Repo Rate, 한국무위험지표금리)로 대체될 예정입니다. 연결실체는 이러한 위험회피관계에 있어서 LIBOR금리 산출중단 이후 KOFR 기준으로 변경되는 스프레드는 위험회피수단으로 사용된 이자율스왑에 포함된 스프레드와 유사할 것으로 가정하였고, 그 외 다른 조건의 변동은 가정하지 않았습니다.

9. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권	상각후원가 측정대출채권	당기손익-공정가치 측정대출채권
가계대출	141,541,256	-	141,550,553	-
기업대출	201,214,888	328,827	192,795,291	863,454
공공및기타자금대출	4,247,228	207,997	3,680,407	109,099
은행간자금대출	3,092,561	-	7,447,411	-
카드채권	277,372	-	251,850	-
대출채권 총계	350,373,305	536,824	345,725,512	972,553
이연대출부대비용	480,053	-	504,481	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	350,853,358	536,824	346,229,993	972,553
대손충당금	(2,211,229)	-	(1,931,054)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	348,642,129	536,824	344,298,939	972,553

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권												기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			신용카드			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	468,070	734,526	269,237	3,237	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	286,590	4,176	2,399	2,221,593
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	21,542	(20,882)	(660)	80,500	(80,425)	(75)	99	(93)	(6)	213	(213)	-	285	(257)	(28)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(7)	7	-	(20,001)	35,680	(15,679)	(60,911)	65,243	(4,332)	(85)	87	(2)	(305)	305	-	(258)	253	(5)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(3,848)	(16,131)	19,979	(2,088)	(18,134)	20,227	(535)	(127)	662	(7)	(25)	32	(43)	(205)	248	-
전입(환입)액(주1)	1,380	377	-	(114)	47,899	282,438	205,510	66,929	280,008	1,619	1,102	9,453	(252)	1,095	2,403	2,761	1,217	13,900	847,725
상각액	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(31,322)
대출채권 매각	-	-	-	-	(177)	(3,569)	-	(240)	(53,498)	-	-	-	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(57,786)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	78,278	-	-	58,637	-	-	415	-	-	451	-	-	152	137,933
기타(주2)	46	(5)	-	(1,511)	(1,235)	(1,382)	(5,240)	(4,219)	(513)	(88)	(51)	(222)	(63)	-	-	32,447	-	-	17,964
기말금액	18,692	480	-	152,668	164,745	137,668	685,696	763,660	250,480	4,247	1,997	8,017	14,163	10,370	7,338	301,782	5,194	16,043	2,553,420

(주1) COVID-19에 대한 금융지원 프로그램 종료 및 대내외 경제 불확실성에 대응하기 위하여 당기중 추가 적립한 대손충당금 전입액이 포함되어 있습니다. 연결실체는 당기중 예측부도율 및 부도시 손실율을 포함한 기대신용손실측정 방법론 등의 변경을 통해 242,747백만원의 충당금(채무증권 충당금, 난외항목에 대한 충당부채 등 포함)을 추가 적립하였으며, 이자납입· 분할상환유예 여신 보유 차주에 대한 추가적인 예상손실 반영을 통해 132,874백만원의 충당금을 추가적립 하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권											기타 자산			합 계
				가계대출			기업대출			신용카드			기타					
	12개월 기대 신용 손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대 신용 손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대 신용 손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대 신용 손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대 신용 손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대 신용 손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	16,151	179	-	97,560	64,357	128,407	443,168	628,563	282,293	1,985	713	4,081	10,589	9,257	5,494	155,928	2,519	2,529	1,853,723
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	15,102	(14,288)	(814)	75,533	(73,892)	(1,641)	166	(117)	(49)	403	(403)	-	234	(194)	(40)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(7,463)	23,835	(16,372)	(43,665)	45,444	(1,779)	(51)	57	(6)	(122)	122	-	(104)	125	(21)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(2,164)	(6,762)	8,926	(1,218)	(14,084)	15,302	(194)	(153)	347	(1)	(5)	6	(18)	(152)	170	-
전입(환입)액(주1)	689	(82)	-	53,591	52,482	161,060	(5,773)	148,438	156,858	1,390	579	3,781	3,706	246	2,387	458	1,678	1,064	582,737
상각액	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(16,737)
대출채권 매각	-	-	-	-	(28)	(3,340)	-	(5)	(10,676)	-	-	-	-	-	(217)	-	-	(61)	(14,327)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	79,410	-	-	39,898	-	-	536	-	-	145	-	-	122	120,111
기타(주2)	433	4	-	(26)	(5)	(3)	25	67	(43)	1	-	3	2	-	-	110,092	-	-	110,550
기말금액	17,273	101	-	156,600	119,591	144,786	469,070	734,525	269,237	3,297	1,079	3,440	14,577	9,217	6,694	266,590	4,176	2,399	2,221,593

(주1) 코로나 바이러스(COVID-19) 장기화 및 대내외 경제 불확실성에 대응하기 위하여 전기중 추가 적립한 대손충당금 전입액이 포함되어 있습니다. 연결실체는 전기중 worst 시나리오가 고려된 미래전망 정보를 반영한 예측부도율 재추정을 통해 172,679백만원의 충당금(채무증권 충당금, 난외항목에 대한 충당부채 등 포함)을 추가 적립하였으며, 개별평가 대상 차주의 추가 선정 및 현금흐름 조정을 통하여 112,467백만원, 이자납입· 분할상환유예, 만기연장 및 추정손실 여신에 대한 추가적인 예상손실 반영을 통해 133,638백만원의 충당금을 추가적립하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권												기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			신용카드			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,399	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,851
12개월 기대신용손실로 대체	1	(1)	-	3,116,487	(3,109,598)	(6,889)	6,036,985	(6,035,842)	(1,093)	419	(411)	(8)	51,588	(51,588)	-	21,620	(21,504)	(116)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,484)	2,484	-	(5,061,439)	5,029,168	(31,729)	(13,647,047)	13,661,426	(14,379)	(2,872)	2,875	(3)	(154,268)	154,268	-	(45,291)	45,300	(9)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(173,673)	(185,904)	359,777	(302,128)	(329,278)	631,406	(8,563)	(245)	8,808	(476)	(6,139)	6,615	(1,619)	(2,248)	3,867	-
실행, 회수 및 기타 (주1)	5,616,969	(261)	-	1,170,135	(949,575)	164,874	8,103,284	775,471	257,934	29,404	(846)	2,687	(3,860,080)	65,261	8,017	2,149,734	25,699	16,235	13,574,982
상각	-	-	-	-	-	(305,078)	-	-	(269,314)	-	-	(5,723)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(582,687)
대출채권 매각	-	-	-	-	(1,477)	(86,003)	-	(7,325)	(463,494)	-	-	-	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(562,772)
기말금액	25,941,177	2,955	-	132,674,755	8,790,013	472,911	163,439,026	37,062,293	801,773	262,802	4,484	10,086	6,483,769	825,980	24,445	17,755,120	148,551	22,163	394,723,324

(주1) 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권												기타자산			합 계
				기계대출			기업대출			신용카드			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	18,643,132	691	-	137,475,996	7,900,137	346,257	147,222,358	26,481,650	663,321	178,938	2,304	5,140	6,647,449	668,661	17,752	16,628,947	55,926	4,651	362,944,260
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	3,331,001	(3,323,000)	(8,001)	7,263,929	(7,257,084)	(6,845)	413	(350)	(63)	55,767	(55,767)	-	15,483	(15,368)	(90)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(4,107,377)	4,140,904	(33,527)	(9,867,090)	9,877,091	(10,001)	(1,605)	1,612	(7)	(52,028)	52,030	(2)	(19,831)	19,989	(108)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(135,798)	(138,470)	274,268	(164,674)	(297,966)	462,640	(3,184)	(327)	3,511	(18)	(12)	30	(688)	(1,807)	2,495	-
실행, 회수 및 기타 (주1)	1,683,559	42	-	(2,940,267)	(635,081)	56,021	18,793,449	195,483	(131,114)	69,852	(128)	997	3,795,855	766	180	(993,235)	41,644	(266)	19,937,607
상각	-	-	-	-	-	(206,920)	-	-	(199,806)	-	-	(5,253)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(414,464)
대출채권 매각	-	-	-	-	(1,151)	(50,179)	-	(1,333)	(117,472)	-	-	-	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(173,752)
기말금액	20,326,691	733	-	133,623,495	7,943,389	377,919	163,247,982	28,997,841	660,723	244,414	3,111	4,325	10,447,025	665,678	14,091	15,630,676	101,309	4,449	382,293,651

(주1) 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기초금액	504,481	544,087
증가	234,860	215,314
감소	(259,288)	(254,920)
기말금액	480,053	504,481

10. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	22,198,828	20,705,591
	금융채	18,069,411	16,904,523
	회사채	9,087,894	9,895,483
	기타	-	49,355
	소 계	49,356,133	47,554,952
지분증권	주식	1,222,498	1,173,962
	출자금	1,464	3,075
	기타	29,271	38,795
	소계	1,253,233	1,215,832
합 계		50,609,366	48,770,784
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	18,557,061	17,242,773
	금융채	5,828,569	5,367,661
	회사채	6,154,094	5,545,119
	기타	189,130	234,135
	소 계	30,728,854	28,389,688
대손충당금		(9,691)	(9,702)
합 계		30,719,163	28,379,986

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
시장성주식	726,205	691,629
비시장성주식	496,292	482,333
기타	30,736	41,870
합 계	1,253,233	1,215,832

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 (-)4,152만원, 2,943백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	24,416	9,393
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손실	(2,719)	(10,602)
합 계	21,697	(1,209)

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등 입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 56,872백만원, 48,525백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 (-)4,152백만원, 2,943백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
상각후원가측정유가증권처분이익	-	5
상각후원가측정유가증권처분손실	(107)	(65)
합 계	(107)	(60)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등 입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702
12개월 기대신용손실로 대체	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(111)	111	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	(4,398)	698	-	(3,698)	(631)	(23)	-	(654)
처분 및 기타(주1)	(332)	1	-	(331)	637	6	-	643
기말금액	19,809	908	-	20,717	9,551	140	-	9,691

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	28,137	602	-	28,739	9,060	463	-	9,523
12개월 기대신용손실로 대체	168	(168)	-	-	203	(203)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(20)	20	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	(3,018)	(355)	-	(3,371)	557	(94)	-	463
처분 및 기타(주1)	(633)	11	-	(622)	(275)	(9)	-	(284)
기말금액	24,634	112	-	24,746	9,545	157	-	9,702

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688
12개월 기대신용손실로 대체	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
순증감	1,804,766	(3,585)	-	1,801,181	2,342,159	(2,993)	-	2,339,166
기말금액	49,264,182	91,951	-	49,356,133	30,721,330	7,524	-	30,728,854

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합 계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	47,431,890	152,798	-	47,584,678	21,299,478	36,290	-	21,334,768
12개월 기대신용손실로 대체	61,740	(61,740)	-	-	18,544	(18,544)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
순증감	17,741	(47,485)	-	(29,724)	7,082,151	(7,229)	-	7,054,922
기말금액	47,487,752	67,200	-	47,554,952	28,379,171	10,517	-	28,389,688

11. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,285,436	-	1,285,436
건물(주1)	1,004,307	(480,557)	523,750
리스사용권자산	1,024,744	(600,371)	424,373
기타의유형자산	1,534,547	(1,249,513)	285,034
합 계	4,849,034	(2,330,441)	2,518,593

(주1) 장부금액에는 국고보조금 5백만원이 차감되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,317,048	-	1,317,048
건물(주1)	905,103	(431,256)	473,847
리스사용권자산	864,469	(462,887)	401,582
기타의유형자산	1,576,295	(1,231,290)	345,005
합 계	4,662,915	(2,125,433)	2,537,482

(주1) 장부금액에는 국고보조금 65백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482
취득(주1,2)	1,478	105,044	263,754	59,647	429,923
처분(주3)	(521)	(947)	(17,416)	(644)	(19,528)
감가상각비	-	(50,933)	(225,304)	(118,993)	(395,230)
투자부동산 대체	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
매각예정비유동자산 대체	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
환율변동	118	(176)	1,757	19	1,718
기말금액	1,285,436	523,750	424,373	285,034	2,518,593

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 82,179백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,413백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 446백만원이 포함되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,305,608	488,066	416,538	277,173	2,487,385
취득(주1,2)	631	49,071	256,705	176,239	482,646
처분(주3)	(209)	(405)	(67,717)	(1,646)	(69,977)
감가상각비	-	(45,190)	(208,222)	(107,471)	(360,883)
투자부동산 대체	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
매각예정비유동자산 대체	(1,666)	(1,395)	-	-	(3,061)
환율변동	(19)	(470)	4,278	710	4,499
기말금액	1,317,048	473,847	401,582	345,005	2,537,482

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 33,983백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,276백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,821백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 5개사
재산종합보험	업무용동산, 부동산 등	915,259	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	삼성화재 외 1개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재
합 계		1,059,839	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

12. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	937,796	(545,733)	392,063
차량	50,230	(28,659)	21,571
기타	36,718	(25,979)	10,739
합계	1,024,744	(600,371)	424,373

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	787,846	(412,616)	375,230
차량	44,974	(28,814)	16,160
기타	31,649	(21,457)	10,192
합계	864,469	(462,887)	401,582

(2) 당기와 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	375,230	16,160	10,192	401,582
취득	238,924	17,980	6,850	263,754
처분	(13,976)	(2,253)	(1,187)	(17,416)
감가상각	(209,872)	(10,316)	(5,116)	(225,304)
환율조정효과	1,757	-	-	1,757
기말금액	392,063	21,571	10,739	424,373

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합 계
기초금액	388,658	16,040	11,840	416,538
취득	242,593	10,511	3,601	256,705
처분	(65,506)	(1,375)	(836)	(67,717)
감가상각	(194,744)	(9,067)	(4,411)	(208,222)
환율조정효과	4,229	51	(2)	4,278
기말금액	375,230	16,160	10,192	401,582

(3) 당기말과 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	27,177	23,571	32,413	50,645	200,406	49,958	384,170
차량	6,828	1,659	2,353	4,477	14,170	-	29,487
기타	614	619	1,175	2,385	6,119	-	10,912
합계	34,619	25,849	35,941	57,507	220,695	49,958	424,569

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합 계
부동산	19,470	22,290	29,712	49,620	184,247	58,127	363,466
차량	6,463	1,376	1,872	3,372	9,965	-	23,048
기타	439	541	1,079	2,076	6,592	10	10,737
합계	26,372	24,207	32,663	55,068	200,804	58,137	397,251

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 연결실체의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 3,637백만원, 4,194백만원이며 단기리스료는 존재하지 않습니다.

13. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
영업권	31,784	32,082
소프트웨어	143,655	149,661
개발비	203,780	144,191
회원권	46,900	46,897
기타의무형자산	661,087	263,656
합 계	1,087,206	636,487

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487
취득	-	45,105	108,870	-	564,523	718,498
처분	-	-	-	(5)	-	(5)
손상	-	(2,833)	-	-	-	(2,833)
상각(주1)	-	(48,763)	(49,281)	-	(166,965)	(265,009)
환율변동	(298)	485	-	8	(127)	68
기말금액(주2)	31,784	143,655	203,780	46,900	661,087	1,087,206

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 164,492백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 418,784백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	영업권	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	28,199	104,475	78,159	48,379	283,914	543,126
취득	-	84,235	98,249	1,814	95,402	279,700
처분	-	-	-	(3,299)	(67)	(3,366)
상각(주1)	-	(39,810)	(32,217)	-	(115,811)	(187,838)
환율변동	3,883	761	-	3	218	4,865
기말금액(주2)	32,082	149,661	144,191	46,897	263,656	636,487

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 111,945백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 44,100백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

(3) 영업권

1) 구성내역

당기말과 전기말 현재 각 현금창출단위에 배부된 영업권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

현금창출단위	제192(당)기	제191(전)기
신한베트남은행	31,784	32,082

2) 손상검사

손상검사에 필요한 모든 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치에 근거하였습니다. 사용가치에 의한 회수가능액 평가시에는 금융기관의 특성을 고려하여, 전통적 접근법 중 현금흐름할인법(DCF)을 적용하였습니다.

① 평가기준일 및 예측기간

회수가능액 평가를 위한 평가기준일은 2023년 6월 30일이며, 사용가치 평가시 예측기간은 인수 이후 시너지효과를 고려하여 5.5년(2023년 7월~2028년 12월)으로 하였고, 예측기간 이후의 가치는 영구가치를 산출하여 반영하였습니다.

② 주요 가정

현금창출단위에서 기대되는 미래현금흐름은 소비자물가지수(CPI) 상승률, 시장규모 및 연결실체의 점유율 등을 고려하였으며, 예측기간 동안 적용된 주요 재무가정은 다음과 같습니다.

(단위: %)

현금창출단위	순이자손익증가율	순수수료손익증가율	일반관리비증가율	당기순이익 증가율
신한베트남은행	5.34	2.35	7.23	2.76

주주의 요구수익률 및 자기자본비용을 산정하여 할인율을 적용하였으며, 자기자본비용은 무위험수익률과 위험에 대한 대가로 지급하는 시장위험프리미엄(Market Risk Premium)에 해당기업의 체계적 위험을 고려하여 계산하였습니다. 영구성장률은 물가상승률을 기준으로 추정하였으며, 관련 산업보고서의 예상 장기평균성장률을 초과하지 않았습니다.

(단위: %)

현금창출단위	할인율	영구성장률
신한베트남은행	16.10	2.00

③ 회수가능액과 장부금액

평가기준일 현재 영업권을 보유한 현금창출단위의 총 회수가능액과 총 장부금액은다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	신한베트남은행
회수가능액	1,754,840
장부금액	1,528,283
여유(초과)액	226,557

영업권에 대한 손상평가 수행결과, 영업권이 배부된 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하지 않을 것으로 판단됩니다.

14. 관계기업에 대한 투자자산

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제19(당)기	제18(전)기
비엔피파리바카디프생명보험(주1,4)	대한민국	9월말	보험업	14.99	14.99
한국금융안전(주1,4)	대한민국	9월말	기타	14.91	14.91
두두로지역(주2,3)	대한민국	12월말	기타	27.96	27.96
원신한퓨처스신기술투자조합제1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	27.78	27.78
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합(주1)	대한민국	9월말	투자업	20.00	20.00
원신한퓨처스신기술투자조합제2호(주1)	대한민국	9월말	투자업	29.70	29.70
원신한퓨처스신기술투자조합제3호(주1)	대한민국	9월말	투자업	29.90	29.90
원신한커넥트신기술투자조합1호(주1)	대한민국	9월말	투자업	30.00	30.00
원신한커넥트신기술투자조합2호(주1)	대한민국	9월말	투자업	33.33	33.33
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33
파트너스 제4호 growth 투자조합(주8)	대한민국	-	투자업	-	25.00
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스제2호사모투자(주8)	대한민국	-	투자업	-	23.01
미엘(주2,3)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77
엠스틸(주7)	대한민국	-	기타	-	29.45
백두산업(주2,3)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90
청운자원(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53
진명플러스(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20
서광티앤아이(주2,3)	대한민국	12월말	제조업	28.55	28.55
코리아크레딧뷰로(주1,4)	대한민국	9월말	신용정보업	4.50	4.50
고덕강일1피에프브이(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	1.04	1.04
고덕강일10피에프브이(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	14.00	14.00
에스비씨피에프브이(주1,4,6)	대한민국	9월말	부동산업	12.50	12.50
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	15.00	15.00
로지스밸리신한위탁관리부동산(주1,4)	대한민국	9월말	부동산업	14.95	14.95
사단법인 금융저축정보센터(주3)	대한민국	12월말	서비스업	32.26	32.26
신한-알바트로스(주1)	대한민국	11월말	투자업	33.33	33.33
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33
스타셋디에이벨류헬스케어투자조합1호(주8)	대한민국	-	투자업	-	24.10
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자(주1)	대한민국	11월말	투자업	23.90	23.99
비티에스 제2호 사모투자합자회사(주1)	대한민국	11월말	투자업	20.00	20.00
신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	45.00	45.00
원신한메자닌제1호신기술투자조합(주1,5)	대한민국	9월말	투자업	46.51	-
신한하이퍼커넥트투자조합1호(주1,5)	대한민국	11월말	투자업	33.33	-
한국디지털자산수탁(주1,4)	대한민국	9월말	서비스업	9.77	14.09
신한벤처 루모로우 투자조합 1호(주8)	대한민국	-	투자업	-	21.74
다함께코리아한국투자민간투자플전문투자형사모6호(주4,5)	대한민국	12월말	투자업	99.98	-
다함께코리아한국투자민간투자플전문투자형사모7호(주4,5)	대한민국	12월말	투자업	99.98	-

피투자회사	소재지	재무제표 기준월	업종	지분율(%)	
				제192(당)기	제191(전)기
신한하이퍼퓨처스투자조합1호(주5)	대한민국	12월말	투자업	29.90	-
신한제2호사모투자전문회사(주5)	대한민국	12월말	투자업	26.09	-

(주1) 2023년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 2023년 11월 30일, 2023년 09월 30일 기준으로 작성한 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.

(주2) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 당기 이전 회생 절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.

(주3) 2023년 12월말 결산 재무제표를 입수할 수 없어 결산일로부터 입수가능한 최근의 재무제표를 사용하여 지분법을 적용하였으며, 관계기업의 보고기간 종료일과 투자회사의 보고기간 종료일 사이에 발생한 유의적인 거래나 사건은 적절히 반영하였습니다.

(주4) 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 지분법을 적용하여 평가하고 있습니다.

(주5) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.

(주6) 의결권지분율은 4.65%입니다.

(주7) 당기 중 소각매도로 관계기업에서 제외되었습니다.

(주8) 연결실체는 유한책임조합원(사원)으로서 조합(회사)의 경제활동에서 효익을 얻기 위하여 투자정책을 결정 할 수 있는 능력을 가지고 있지 않아, 관계기업투자자산에서 제외되었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 관계기업에 대한 투자자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	지분법손익	(부의) 지분법 자본변동	배당	기타 (주1)	기말금액
비엔피파리바카디프생명보험	42,204	30,173	-	-	919	8,183	-	-	39,275
한국금융안전	3,448	2,411	-	-	(170)	1,004	-	-	3,245
두두로지택	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	1,594	2,567	(612)	-	418	-	-	-	2,373
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	1,740	1,899	(260)	-	61	-	-	-	1,690
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	2,771	3,283	(199)	-	(17)	-	-	-	3,047
원신한퓨처스신기술투자조합제3호	299	565	(309)	-	(29)	-	-	-	227
원신한커넥트신기술투자조합1호	70,729	77,509	(208)	-	(2,247)	-	-	-	75,054
원신한커넥트신기술투자조합2호	8,870	14,318	(6,130)	-	(380)	-	-	-	7,808
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	318	10,445	(1,982)	-	5,204	-	(1,389)	-	12,319
파트너스 제4호 growth 투자조합	-	13,541	-	(4,323)	-	-	-	(9,218)	-
뉴레이크그로쓰커피랠파트너스제2호	-	9,612	-	388	-	-	-	(10,000)	-
미엘(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
백두산업	-	117	-	-	1	-	-	-	118
청운자원	-	548	-	-	(36)	-	-	-	512
진명플러스	-	21	-	-	3	(9)	-	-	15
서광티엠아이	-	-	-	-	(80)	342	-	336	598
코리아크레딧뷰로	2,250	2,520	-	-	895	-	(45)	-	3,370
고덕강일1피에프브이	50	60	-	-	119	-	-	-	179
고덕강일10피에프브이	700	2,277	-	-	1,298	-	-	-	3,575
에스비씨피에프브이	18,125	14,231	1,875	-	(716)	-	-	-	15,390
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산	7,075	6,405	450	-	(272)	-	-	-	6,583
로지스밸리신한위탁관리부동산	2,925	2,838	-	-	(153)	-		-	2,683
사단법인 금융자축정보센터	300	175	-	-	5	-	-	-	180
신한-알바트로스	900	9,188	(999)	-	3,037	127	-	-	11,333
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	10,851	15,354	-	-	1,120	-	-	-	16,474
스타엣디에이밸류챌스케어투자조합1호	-	2,379	-	(1,871)	-	-	-	(508)	-
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	15,384	8,974	6,384	-	1,055	-	-	-	16,413
비티에스 제2호 사모투자합자회사	5,226	2,901	2,200	-	(223)	-	-	-	4,878
신한 글로벌 플러그십 투자조합 1호	36,000	17,588	18,000	-	(998)	-	-	-	34,590
원신한메자닌제1호신기술투자조합	10,000	-	10,000	-	18	-	-	-	10,018
신한하이퍼커넥트투자조합1호	15,200	-	15,200	-	(373)	-	-	-	14,827
한국디지털자산수탁	505	272	-	-	(192)	91	-	-	171
신한에치 루모로우 투자조합 1호	-	14,773	-	227	-	-	-	(15,000)	-
다함제코리아한국투자민간투자물 전문투자형사모증권투자신탁8호	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
다함제코리아한국투자민간투자물 전문투자형사모증권투자신탁7호	5,227	-	105	-	148	-	(105)	5,122	5,270
신한하이퍼퓨처스투자조합1호	319	-	319	-	(11)	-	-	-	308
신한제2호사모투자전문회사	34,456	-	-	-	-	-	-	34,456	34,456
합 계	302,461	266,893	43,959	(5,579)	8,552	9,738	(1,623)	10,310	332,250

(주1) 계정재분류에 의한 증감액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	취득원가	기초금액	취득(처분)	처분손익	지분법손익	(부의) 지분법 자본변동	배당	기타 (주1)	기말금액
비엔피파리바카디프생명보험	42,204	44,028	-	-	(1,776)	(12,079)	-	-	30,173
한국금융안전	3,448	2,994	-	-	(583)	-	-	-	2,411
두두로지택	-	1	-	-	-	-	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	2,206	2,845	(794)	-	516	-	-	-	2,567
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	2,000	1,408	500	-	(19)	-	-	-	1,889
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	2,970	2,892	-	-	371	-	-	-	3,263
원신한퓨처스신기술투자조합제3호	598	-	598	-	(33)	-	-	-	565
원신한커넥트신기술투자조합1호	70,937	70,940	(1,063)	-	7,632	-	-	-	77,509
원신한커넥트신기술투자조합2호	15,000	-	15,000	-	(682)	-	-	-	14,318
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	2,278	9,055	-	-	1,998	-	(598)	-	10,445
파트너스 제4호 growth 투자조합	9,219	13,033	(582)	-	8,916	(4,894)	(1,132)	-	13,541
KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자	-	6,275	(488)	495	-	-	-	(6,282)	-
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스제2호 사모투자	10,000	9,939	-	-	(191)	-	(136)	-	9,612
송림파트너스	-	-	-	-	-	-	-	-	-
미엘(주2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
엠스탈(주2)	-	1,538	-	-	(1,538)	-	-	-	-
케이비에어	-	22	-	-	(22)	-	-	-	-
백두산업	-	152	-	-	(35)	-	-	-	117
청운자원	-	239	-	-	165	144	-	-	548
진명플러스	-	26	-	-	(5)	-	-	-	21
서광티앤아이	-	-	-	-	-	-	-	-	-
코리아크레딧뷰로	2,250	3,847	-	-	(1,327)	-	-	-	2,520
고덕강일1피에프브이	50	-	-	-	60	-	-	-	60
고덕강일10피에프브이	700	-	-	-	2,277	-	-	-	2,277
에스비씨피에프브이	16,250	14,790	-	-	(559)	-	-	-	14,231
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자	6,625	-	6,625	-	(220)	-	-	-	6,405
로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사	2,925	-	2,925	-	(44)	(45)	-	-	2,836
사단법인 금융자축경보센터	300	167	-	-	8	-	-	-	175
신한-알바트로스	1,900	7,020	(1,200)	-	3,478	(128)	-	-	9,168
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	10,651	10,598	(288)	-	5,044	-	-	-	15,354
스타넷디에이밸류웰스케어투자조합1호	508	739	(107)	-	1,747	-	-	-	2,379
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	8,980	3,928	4,985	-	81	-	-	-	8,974
비티에스 제2호 사모투자합자회사	3,028	-	3,028	-	(125)	-	-	-	2,901
신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-	18,000	-	(412)	-	-	-	17,588
한국디지털자산수탁	505	435	-	-	(179)	16	-	-	272
신한벤처 투모로우 투자조합 1호	15,000	5,000	10,000	-	(227)	-	-	-	14,773
합 계	248,530	211,911	57,117	495	22,304	(16,798)	(1,866)	(6,282)	266,893

(주1) 계정재분류에 의한 감소액으로 현금흐름을 수반하지 않습니다.

(주2) 최초 취득 후 누적미실현손실 발생으로 장부금액 0인 항목입니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 및 보고기간 중 주요 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기손익	기타포괄손익	총포괄손익
비엔피파리바카디프생명보험	2,937,499	2,675,629	49,330	(17,674)	54,555	36,881
한국금융안전	36,392	14,629	48,995	(1,138)	-	(1,138)
두두로지택	2	-	-	-	-	-
원신환퓨처스신기술투자조합제1호	8,542	-	1,757	1,501	-	1,501
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	8,454	3	498	308	-	308
원신환퓨처스신기술투자조합제2호	10,257	-	153	(58)	-	(58)
원신환퓨처스신기술투자조합제3호	780	-	2	(98)	-	(98)
원신환커넥트신기술투자조합1호	250,194	13	21	(7,490)	-	(7,490)
원신환커넥트신기술투자조합2호	23,425	3	-	(1,141)	-	(1,141)
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	41,080	4,105	18,587	15,613	-	15,613
미엘	422	565	38	-	-	-
백두산업	796	342	1,145	5	-	5
청운자원	3,124	854	4,297	(160)	-	(160)
전명플러스	538	470	224	12	-	12
서광티엠아이	2,752	657	2,294	(279)	-	(279)
코리아크레딧뷰로	129,166	54,287	160,189	19,880	-	19,880
고덕강일1피에프브이	209,519	192,311	340,451	11,493	-	11,493
고덕강일10피에프브이	129,399	103,984	158,905	9,272	-	9,272
에스비씨피에프브이	472,884	309,802	-	(5,733)	-	(5,733)
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	43,817	9	-	(1,809)	-	(1,809)
로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사	80,954	56,307	4,840	(1,017)	-	(1,017)
사단법인 금융자측정보센터	560	2	102	16	-	16
신한-알바트로스	34,294	295	10,919	9,109	383	9,492
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	72,497	1,883	10,434	4,802	-	4,802
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	68,817	152	4,900	4,419	-	4,419
비티에스 제2호 사모투자합자회사	25,132	742	101	(1,116)	-	(1,116)
신한 글로벌 플러그십 투자조합 1호	78,987	-	453	(2,217)	-	(2,217)
한국디지털자산수탁	520	287	132	(1,980)	-	(1,980)
원신환메자닌제1호신기술투자조합	21,538	-	15	38	-	38
신한하이일커넥트투자조합1호	44,932	450	-	(1,118)	-	(1,118)
다함께코리아한국투자민간투자펼 전문투자형사모증권투자신탁6호	5,272	1	223	218	-	218
다함께코리아한국투자민간투자펼 전문투자형사모증권투자신탁7호	5,272	1	223	218	-	218
신한하이일퓨처스투자조합1호	1,080	30	4	(38)	-	(38)
신한제2호사모투자전문회사	142,455	10,372	28,378	28,355	-	28,355
합 계	4,899,082	3,428,084	847,584	82,217	54,938	117,155

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	관계기업의 요약재무정보					
	자산	부채	영업수익	당기순익	기타포괄손익	총포괄손익
비엠피파리바카디프생명보험	2,528,556	2,327,352	47,631	(11,901)	(80,527)	(92,428)
한국금융안전	29,060	12,992	54,341	(3,909)	-	(3,909)
두두로지택	3	-	-	(1)	-	(1)
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	9,245	-	2,177	1,959	-	1,959
케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	9,445	-	100	(96)	-	(96)
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	10,984	-	5	1,248	-	1,248
원신한퓨처스신기술투자조합제3호	1,991	-	-	(109)	-	(109)
원신한커넥트신기술투자조합1호	258,383	-	28,991	25,439	-	25,439
원신한커넥트신기술투자조합2호	42,953	-	-	(2,047)	-	(2,047)
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	31,820	487	3,984	5,984	-	5,984
파트너스 제4호 growth 투자조합	54,681	496	14,432	27,663	(18,774)	8,889
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스제2호사모투자	42,358	592	-	(829)	-	(829)
미엘	422	565	38	(1)	-	(1)
엠스틸	773	2,032	27,239	(8,481)	-	(8,481)
백두산업	777	328	1,333	(137)	-	(137)
청운자원	3,360	929	4,023	731	-	731
진명플러스	592	495	209	(21)	-	(21)
서광티엔아이	-	-	-	-	-	-
코리아크레딧뷰로	144,765	88,768	141,445	(29,498)	-	(29,498)
고덕강일1피에프브이	212,608	206,899	187,295	21,478	-	21,478
고덕강일10피에프브이	179,923	163,660	210,981	24,625	-	24,625
에스비씨피에프브이	444,206	290,391	-	(4,471)	-	(4,471)
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	42,685	43	-	(1,488)	-	(1,488)
로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사	91,192	55,619	1,000	(298)	-	(298)
사단법인 금융자축정보센터	544	1	100	24	-	24
신한-알바트로스	27,970	363	1,489	10,429	(383)	10,046
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	88,779	978	3,371	21,618	-	21,618
스타싯디에이밸류체스케어투자조합1호	9,977	-	335	7,250	-	7,250
신한에스케이에스그업재무안정 사모투자	37,555	145	1,457	337	-	337
비티에스 제2호 사모투자합자회사	15,018	513	1	(825)	-	(825)
신한 글로벌 플러그십 투자조합 1호	39,093	-	187	(917)	-	(917)
한국디지털자산수탁	400	60	-	(1,273)	-	(1,273)
신한벤처 루모로우 투자조합 1호	88,808	850	183	(1,042)	-	(1,042)
합 계	4,398,548	3,154,450	732,084	83,545	(99,684)	(16,139)

(4) 당기말과 전기말 현재 관계기업의 재무정보금액을 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) × (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엔피파리바카디프생명보험	281,870	14.99%	39,280	(5)	-	39,275
한국금융라권	21,782	14.91%	3,245	-	-	3,245
두두로지택	2	27.96%	1	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	8,542	27.78%	2,373	-	-	2,373
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	8,451	20.00%	1,690	-	-	1,690
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	10,257	29.70%	3,047	-	-	3,047
원신한퓨처스신기술투자조합제3호	760	29.90%	227	-	-	227
원신한커넥트신기술투자조합1호	250,181	30.00%	75,054	-	-	75,054
원신한커넥트신기술투자조합2호	23,422	33.33%	7,808	-	-	7,808
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	38,955	33.33%	12,319	-	-	12,319
미얼(주2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
백두산업	454	25.90%	118	-	-	118
청운자원	2,270	22.53%	512	-	-	512
전명플러스	68	22.20%	15	-	-	15
서광티앤아이	2,095	28.55%	598	-	-	598
코리아크레딧뷰로	74,879	4.50%	3,370	-	-	3,370
고덕강일1피에프브이	17,209	1.04%	178	-	-	178
고덕강일10피에프브이	25,535	14.00%	3,575	-	-	3,575
에스비씨피에프브이(주3)	183,082	12.50%	20,385	-	(4,995)	15,390
디디아이엘브이㈜위탁관리모부동산(주1)	43,809	15.00%	6,571	-	12	6,583
로지스밸리신한위탁관리부동산(주1)	24,547	14.95%	3,670	-	(988)	2,684
사단법인 금융자축경보센터	559	32.26%	180	-	-	180
신한-알바트로스	33,999	33.33%	11,333	-	-	11,333
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	70,604	23.33%	16,474	-	-	16,474
신한에스케이에스기업자무관경 사모투자	68,685	23.90%	16,413	-	-	16,413
비티에스 제2호 사모투자합자회사	24,390	20.00%	4,878	-	-	4,878
신한 글로벌 플러그십 투자조합 1호	76,867	45.00%	34,590	-	-	34,590
한국디지털자산수탁(주1)	233	9.77%	23	-	148	171
원신한에자닛제1호신기술투자조합	21,538	46.51%	10,018	-	-	10,018
신한하이파커넥트투자조합1호	44,482	33.33%	14,827	-	-	14,827
다함께코리아한국투자민간투자물 전문투자형사모증권투자신탁6호	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
다함께코리아한국투자민간투자물 전문투자형사모증권투자신탁7호	5,271	99.98%	5,270	-	-	5,270
신한하이파퓨처스투자조합1호	1,030	29.90%	308	-	-	308
신한제2호사모투자전문회사	132,082	26.09%	34,456	-	-	34,456
합 계	1,460,998		338,035	(5)	(5,780)	332,250

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액입니다.
(주2) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.
(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 지분법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	당기말 순자산 (a)	연결실체 지분율 (b)	순자산지분금액 (a) x (b)	미실현손익	기타	장부금액
비엔피파리바카디프생명보험	201,205	14.99%	30,161	(8)	-	30,173
한국금융라젠	16,168	14.91%	2,411	-	-	2,411
두두로지택	3	27.96%	1	-	-	1
원신한퓨처스신기술투자조합제1호	9,245	27.78%	2,568	-	-	2,568
케이에스티-신한 실험실창업 제1호	9,445	20.00%	1,889	-	-	1,889
원신한퓨처스신기술투자조합제2호	10,984	29.70%	3,262	-	-	3,262
원신한퓨처스신기술투자조합제3호	1,891	29.90%	565	-	-	565
원신한커넥트신기술투자조합1호	258,363	30.00%	77,509	-	-	77,509
원신한커넥트신기술투자조합2호	42,953	33.33%	14,318	-	-	14,318
네오플럭스 기술가치평가 투자조합	31,333	33.33%	10,445	-	-	10,445
파트너스 제4호 growth 투자조합	54,165	25.00%	13,541	-	-	13,541
뉴레이크그로쓰케피탈파트너스제2호	41,787	23.01%	9,611	-	-	9,611
미엘(주2)	(142)	28.77%	(41)	-	41	-
엠스탈(주2)	(1,259)	29.45%	(371)	-	371	-
백두산업	449	25.90%	116	-	-	116
청운자원	2,430	22.53%	547	-	-	547
전명플러스	97	22.20%	22	-	-	22
서광티앤아이	-	28.55%	-	-	-	-
코리아크레딧뷰로	55,999	4.50%	2,520	-	-	2,520
고덕강일1피에프브이	5,715	1.04%	59	-	-	59
고덕강일10피에프브이	16,263	14.00%	2,277	-	-	2,277
에스비씨피에프브이(주3)	153,815	12.50%	19,227	-	(4,995)	14,232
디디아이엘브이㈜위탁관리모부동산(주1)	42,621	15.00%	6,393	-	12	6,405
로지스밸리신한위탁관리부동산투자(주1)	25,564	14.95%	3,822	-	(988)	2,838
사단법인 금융자축정보센터	543	32.28%	175	-	-	175
신한-알바트로스	27,507	33.33%	9,168	-	-	9,168
신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	65,802	23.33%	15,354	-	-	15,354
스타셋디에이엘류헬스케어투자조합1호	9,877	24.10%	2,380	-	-	2,380
신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	37,410	23.99%	8,975	-	-	8,975
비티에스 제2호 사모투자합자회사	14,505	20.00%	2,901	-	-	2,901
신한 글로벌 플러그십 투자조합 1호	39,083	45.00%	17,587	-	-	17,587
한국디지털자산수탁(주1)	341	14.09%	48	-	224	272
신한벤처 루모로우 투자조합 1호	67,958	21.74%	14,774	-	-	14,774
합 계	1,242,100		272,234	(8)	(5,333)	266,893

(주1) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액입니다.

(주2) 기타는 취득 시 발생한 공정가치 조정금액 및 결손 누적으로 투자계정 잔액이 '0'이 되어 지분법 인식을 중지함으로 인해 인식하지 못한 누적손실금액입니다.

(주3) 기타는 피투자회사가 발행한 의결권 없는 우선주에 대한 지분법 미적용으로 인한 조정금액입니다.

(5) 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 전기의 미반영 지분법 손실 금액 및 누적 미반영 지분법 손실 금액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
미엘	-	(41)

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

피투자회사	미반영 지분법 손실	미반영 누적 지분법 손실
엠스틸	(371)	(371)
미엘	-	(41)
합 계	(371)	(412)

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	471,733	-	471,733
건물	289,885	(136,493)	153,392
합 계	761,618	(136,493)	625,125

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	442,102	-	442,102
건물	289,101	(126,263)	162,838
합 계	731,203	(126,263)	604,940

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	합 계
기초금액	442,102	162,838	604,940
취득	2,118	3,361	5,479
처분	-	(55)	(55)
감가상각비	-	(12,511)	(12,511)
유형자산 대체	30,999	2,330	33,329
매각예정비유동자산 대체	(3,486)	(2,571)	(6,057)
기말금액	471,733	153,392	625,125

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	합 계
기초금액	455,753	150,524	606,277
취득	-	10,091	10,091
감가상각비	-	(12,465)	(12,465)
유형자산 대체	(12,703)	15,830	3,127
매각예정비유동자산 대체	(948)	(1,142)	(2,090)
기말금액	442,102	162,838	604,940

(3) 투자부동산의 공정가치

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
투자부동산(주1)	883,528	740,387

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 연결포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	29,922	26,737
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,714	6,325

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
미수금	9,609,606	6,947,041
미회수내국환채권	4,933,681	5,693,750
예치보증금	802,273	806,502
미수수익	2,212,759	1,942,419
선급비용	131,449	123,307
가지급금	402,540	376,719
잡자산	222,229	221,751
기타	3,686	7,148
현재가치할인차금	(40,173)	(36,887)
대손충당금	(323,019)	(273,165)
합 계	17,955,031	15,808,585

17. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
유형자산	36,444	29,211

연결실체는 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

18. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기	담보제공사유
유가증권(주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	10,037,253	6,800,795	차입부채, 한은결제이행담보, 차입유가증권 등
	상각후원가측정유가증권	17,398,390	14,638,624	차입부채, 한은결제이행담보, 대고객RP 등
	소 계	27,435,643	21,439,419	
유형자산(주2)		2,967	4,246	근저당권 설정 등
합 계		27,438,610	21,443,665	

(주1) 제3자가 연결실체의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 4,737,345백만원, 965,951백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	2,764,174	-	3,750,199	-

19. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제192(당)기	제191(전)기
사채(주2)	254,832	47,327

(주1) 연결실체는 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	254,832	5,168

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	50,000	47,327	2,673

(3) 당기와 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,495	-	2,495

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,673	-	2,673

20. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기	제191(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	126,861,970	130,929,126
	외화예수부채	23,666,029	25,411,460
	소 계	150,527,999	156,340,586
기한부예수부채	원화예수부채	169,183,751	165,865,497
	외화예수부채	26,977,720	24,959,998
	공정가치위험회피이익	(113,081)	(187,527)
	소 계	196,048,390	190,637,968
양도성예금증서		11,752,483	14,843,073
발행어음예수부채		7,664,701	6,631,858
어음관리계좌수탁금		4,950,392	4,634,010
기타		15,684	16,694
합 계		370,959,649	373,104,189

21. 당기손익-공정가치측정금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기		제191(전)기	
		이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	지분증권	-	-	-	2,958
금/은예수부채			419,342	-	422,006
합계			419,342		424,964

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채 관련 순손익은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기	제191(전)기
매도유가증권	처분이익	589	1,430
	처분손실	(51)	(794)
	평가손실	-	(44)
금/은예수부채	처분이익	2,000	3,535
	처분손실	(394)	(810)
	평가손실	(60,565)	(38,997)
합 계		(58,421)	(35,680)

22. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기			제191(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	3.43	3.35	415,500	-	-	-
	외화	5.88	0.02	1,385,349	6.30	0.05	1,199,600
	소 계			1,800,849			1,199,600
매출어음		3.65	0.00	11,252	3.95	0.00	15,057
환매조건부 채권매도	원화	3.60	0.00	3,951,190	3.21	0.00	1,264
	외화	6.74	6.73	42,935	6.80	5.15	134,447
	소 계			3,994,125			135,711
원화차입부채	한은차입부채	2.00	2.00	2,508,491	1.75	0.25	4,999,051
	기타차입부채	3.80	0.00	8,972,255	3.70	0.00	8,090,193
	소 계			11,480,746			13,089,244
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	34,072	0.30	0.00	48,072
	은행차입부채	14.85	0.00	7,142,106	5.75	0.00	7,575,602
	전대차입부채	2.28	0.00	8,216	2.28	0.00	8,719
	기타차입부채	5.72	0.00	2,231,873	22.65	0.00	2,143,375
	소 계			9,416,267			9,775,768
이연부대비용				(2,041)			(2,588)
합 계				26,701,198			24,212,792

23. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기			제191(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	6.52	0.00	27,492,354	4.59	0.05	22,581,073
	후순위사채	3.53	2.20	1,960,105	3.98	2.20	2,460,125
	공정가치위험회피손익			(225,750)			(348,700)
	할인발행차금			(27,731)			(12,474)
	소 계			29,198,978			24,680,024
외화사채	일반사채	7.36	0.25	5,697,364	6.02	0.25	5,792,612
	후순위사채	5.00	3.75	3,124,242	5.00	3.75	3,068,059
	공정가치위험회피손익			(240,483)			(324,901)
	할인발행차금			(29,416)			(29,614)
	소 계			8,551,707			8,506,156
합 계				37,750,685			33,186,180

24. 순확정급여자산(부채)

연결실체는 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 연결실체는 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,618,969	1,395,869
사외적립자산의 공정가치	(1,889,776)	(1,919,023)
순확정급여자산	270,807	523,154

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기초금액	1,395,869	1,594,573
당기근무원가	109,359	123,323
이자비용	75,589	52,907
재측정요소(주1,2)	185,395	(295,701)
환율차이	1,349	(453)
급여지급액	(156,992)	(83,570)
기타	8,400	4,790
기말금액	1,618,969	1,395,869

(주1) 당기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 85,999백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 6,590백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적손실 105,986백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 328,199백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적손실 32,691백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 193백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기초금액	1,919,023	1,703,164
이자수익	104,155	58,657
재측정요소	(30,147)	(26,111)
사용자의 기여금	45,000	261,000
급여지급액	(148,255)	(77,687)
기말금액	1,889,776	1,919,023

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
정기예금	1,624,197	1,719,109
기타	265,579	199,914
합계	1,889,776	1,919,023

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제192(당)기	제191(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	5.10%	5.83%	AA0 회사채 수익률
미래임금상승률	2.24%+승급률	2.36%+승급률	과거 5개년의 평균

(6) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(141,202)	163,170	(113,751)	130,445
임금인상률	166,325	(146,187)	133,804	(118,430)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	37,787	68,950	367,177	685,496	1,675,687	2,835,097

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합 계
급여지급액	37,569	67,201	364,249	506,729	1,588,437	2,564,185

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.9년과 9.3년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 120,000백만원 입니다.

25. 충당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422
12개월 기대신용손실로 대체	5,252	(5,252)	-	3,918	(3,918)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(4,621)	4,621	-	(7,637)	7,637	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(109)	(87)	196	(138)	-	138	-
전입(환입)액	13,798	7,685	(196)	375	26	(14)	21,674
환율변동	1,025	26	-	294	92	1	1,438
기타(주1)	-	-	-	(6,525)	(4,360)	(139)	(11,024)
기말금액	98,983	29,488	-	31,899	7,127	13	167,510

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	69,281	20,427	-	47,825	6,562	27	144,122
12개월 기대신용손실로 대체	4,068	(4,068)	-	2,680	(2,680)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,882)	2,882	-	(3,714)	3,714	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(45)	(48)	93	-	-	-	-
전입(환입)액	15,284	3,171	(93)	(552)	648	5	18,463
환율변동	(2,068)	131	-	909	118	-	(910)
기타(주1)	-	-	-	(5,536)	(712)	(5)	(6,253)
기말금액	83,638	22,495	-	41,612	7,650	27	155,422

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779
전입(환입)액(주1)	6,371	2,915	(4,857)	288,379	292,808
사용액	(2,057)	-	-	(3,848)	(5,905)
환율변동	-	-	412	1,127	1,539
기타(주2)	6,413	-	23	1,454	7,890
기말금액	65,223	7,162	23,161	414,565	510,111

(주1) 당기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자·소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 282,074백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	48,862	3,113	26,823	182,121	260,919
전입(환입)액	5,826	1,134	(410)	(46,637)	(40,087)
사용액	(6,468)	-	-	(6,993)	(13,461)
환율변동	-	-	1,351	353	1,704
기타(주1)	6,276	-	(181)	(1,391)	4,704
기말금액	54,496	4,247	27,583	127,453	213,779

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

26. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목	제192(당)기	제191(전)기
미지급금	10,065,763	7,077,295
신탁계정미지급금	6,530,921	6,563,116
미지급비용	4,720,037	3,333,172
대리점	1,608,194	1,384,311
미지급내국환채무	9,151,927	2,231,507
리스부채(주1)	424,569	397,251
대행업무수입금	794,955	711,510
수입보증금	515,632	751,949
미지급외국환채무	302,320	359,394
가수금	40,961	38,104
선수수익	104,356	111,382
제세예수금	223,832	194,723
미지급배당금	-	965
잡부채	66,753	55,040
현재가치할인차금	(46,114)	(19,857)
합 계	34,504,106	23,189,862

(주1) 당기말 현재 연결실체는 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 21,157백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 200,418백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 11,256백만원 입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 12,337백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 201,775백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 8,134백만원 입니다.

27. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기	제191(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		1,988,535	2,088,542
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
	기타자본잉여금	5,084	5,084
	소 계	403,164	403,164
자본조정	주식선택권	798	1,744
	기타자본조정	1,148	771
	소 계	1,946	2,515
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(227,837)	(1,029,853)
	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	(776)	(7,933)
	해외사업환산손익	(170,240)	(162,244)
	확정급여제도의 재측정요소	(219,272)	(60,799)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	-	1
	소 계	(618,125)	(1,260,828)
이익잉여금	법정적립금(주1)	2,915,735	2,652,548
	임의적립금(주2)	15,585,931	14,448,374
	기타준비금(주3)	187,488	175,898
	미처분이익잉여금(주4)	5,126,366	4,720,618
	소 계	23,815,520	21,997,438
비지배지분		12,095	8,351
합 계		33,531,213	31,167,260

(주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주2) 당기말 2,418,175백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,999백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,559,855백만원의 별도재무제표 기준 대손준비금과 355,999백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.

(주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주4) 당기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 환입예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 환입예정액의 차이는 32,635백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 환입예정액 151,687백만원이 포함되어 있습니다. 전기말 현재 별도재무제표 기준 대손준비금 환입예정액과 연결재무제표 기준 대손준비금 환입예정액의 차이는 10,330백만원이며, 연결재무제표 기준 대손준비금 환입예정액 131,349백만원이 포함되어 있습니다

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제192(당)기	제191(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제192(당)기	제191(전)기	
원화신종자본증권	2013-06-07	2043-06-07	-	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	-	199,547	3.70
	2019-02-25	영구채	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	영구채	399,108	-	4.63
합 계			1,988,535	2,088,542	
신종자본증권 배당금			89,140	64,269	
가중평균이자율(%)			4.18	3.57	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 연결실체가 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(80,799)	(1,280,828)
당기 발생 차익:							
공정가치평가로 인한 증감	887,701	-	-	30,187	-	-	917,888
자본법평가로 인한 증감	-	9,738	-	-	-	-	9,738
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	(4,029)	-	-	-	-	-	(4,029)
처분으로 인한 증감	215,777	-	-	-	-	-	215,777
위험회피회계적용효과	(28,045)	-	(3,903)	-	-	-	(31,948)
환율차이로 인한 효과	-	-	(553)	2,861	-	-	2,308
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	-	(215,542)	(215,542)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	4,152	-	-	4,152
법인세효과	(297,095)	(2,582)	(3,539)	(9,494)	-	57,089	(255,841)
기말금액	(255,011)	(777)	(170,239)	27,174	-	(219,272)	(618,125)

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목			후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목			합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	관계기업의 기타포괄손익에 대한 지분	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(254,466)	2,253	(142,853)	43,850	-	(256,024)	(607,040)
당기 발생 차익:							
공정가치평가로 인한 증감	(1,164,128)	-	-	(38,412)	-	-	(1,202,540)
자본법평가로 인한 증감	-	(16,785)	-	-	-	-	(16,785)
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:							
자산손상으로 인한 증감	(3,992)	-	-	-	-	-	(3,992)
처분으로 인한 증감	30,852	-	-	-	-	-	30,852
위험회피회계적용효과	63,480	-	(25,793)	-	-	-	37,687
환율차이로 인한 효과	-	-	5,658	(823)	-	-	4,835
확정급여제도의 재측정	-	-	-	-	-	289,591	289,591
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	-	(2,943)	-	-	(2,943)
법인세효과	298,934	8,599	544	(2,204)	-	(74,368)	229,507
기말금액	(1,029,320)	(7,933)	(162,244)	(532)	-	(80,799)	(1,280,828)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내 용	제192(당)기 처분예정일: 2024년 3월 21일	제191(전)기 처분확정일: 2023년 3월 22일
Ⅰ.미처분이익잉여금	2,519,917	2,569,738
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	(3,055)	2,134
3. 신종자본증권이자	(89,140)	(64,269)
4. 당기순이익	2,612,112	2,631,873
Ⅱ. 임의적립금등의이입액	12,717,320	11,395,440
1. 임의적립금	12,532,997	11,253,761
2. 대손준비금	184,323	141,679
합 계	15,237,237	13,965,178
Ⅲ. 이익잉여금처분액	15,237,237	13,965,178
1. 이익준비금	261,211	263,187
2. 대손준비금	-	-
3. 기타준비금	13,380	11,590
4. 임의적립금	13,765,365	12,532,997
5. 신종자본증권상환손실	885	299
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 754.53원(15.09%) 전기 729.75원(14.60%)	1,196,396	1,157,105
Ⅳ. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(주1) 상기 이익잉여금처분계산서는 당행의 별도재무제표에 근거하여 작성되었습니다.

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	15.09%	14.60%
주당배당금액	754.53	729.75

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
보통주 배당금	1,196,396	1,157,105
당기순이익(주1)	3,067,681	3,045,012
배당성향 (당기순이익 기준)	39.00%	38.00%
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,219,368	3,176,361
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	37.16%	36.43%

(주1) 당기순이익과 대손준비금 반영 후 조정이익은 지배기업소유지분 기준 금액입니다.

28. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
대손준비금 적립액	2,500,641	2,631,990
대손준비금 전입(환입) 예정액	(151,687)	(131,349)
대손준비금 잔액	2,348,954	2,500,641

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
대손준비금 전입(환입) 필요액	(151,687)	(131,349)
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	3,219,678	3,177,081
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,974	1,963

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

29. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
현금및예치금이자	358,638	149,225
당기손익-공정가치측정유가증권이자	555,253	388,236
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	1,282,973	822,079
상각후원가측정유가증권이자	954,911	590,960
대출채권이자(주1)	17,139,362	12,077,935
기타이자	90,052	57,381
합 계	20,381,189	14,085,816
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	31,322	16,737

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 29,249백만원과 13,497백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제192(당)기	제191(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	9,496,241	4,496,591
차입부채이자	911,895	404,739
사채이자	1,361,364	859,837
기타이자	199,226	118,151
소 계	11,968,726	5,879,318
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	9,804	1,296
소 계	9,804	1,296
합 계	11,978,530	5,880,614

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

30. 순수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
수수료수익	여신취급수수료	69,574	56,812
	전자금융수수료	146,412	148,867
	중개수수료	53,097	62,454
	업무대행수수료	265,662	263,411
	투자금융수수료	79,981	102,434
	외환수입수수료	224,523	223,877
	신탁보수수수료	180,458	177,579
	수입보증료	96,315	97,213
	기타수수료	150,509	147,928
	합 계	1,266,531	1,280,575
수수료비용	여신관련수수료	40,209	35,822
	브랜드사용수수료	45,851	45,850
	서비스관련수수료	47,839	46,515
	매매및중개관련수수료	11,457	9,512
	외환지급수수료	69,816	55,458
	기타수수료	140,408	132,108
	합 계	355,580	325,265

31. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	3,046	2,411
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	46,483	18,421
합 계	49,529	20,832

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 2,380백만원과 982백만원입니다.

32. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
당기손익-공정가치측정금융상품	채무증권	평가이익	424,602	186,396
		처분이익	97,901	62,130
		평가손실	(62,626)	(228,484)
		처분손실	(90,263)	(191,634)
		기타이익	188,467	163,052
		소 계	558,081	(8,540)
	지분증권	평가이익	20,440	9,845
		처분이익	14,858	8,478
		평가손실	(5,944)	(7,232)
		처분손실	(4,752)	(14,834)
		소 계	24,602	(3,743)
	금/은관련	평가이익	11,635	2,089
		처분이익	2,000	3,535
		평가손실	(60,565)	(38,997)
		처분손실	(394)	(810)
		소 계	(47,324)	(34,183)
	당기손익-공정가치측정 대출채권	평가이익	550	170
		처분이익	44,902	12,182
		평가손실	(773)	(9,024)
		처분손실	(7)	(3,640)
		소 계	44,672	(312)
	합 계		580,031	(46,778)
	외환관련	평가 및 거래이익	11,314,121	14,782,237
		평가 및 거래손실	(11,195,072)	(14,978,921)
		소 계	119,049	(196,684)
		평가 및 거래이익	1,261,267	1,446,536

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,235,170)	(1,216,572)
		소 계	26,097	229,964
	주식관련	평가 및 거래이익	10,935	29,314
		평가 및 거래손실	(19,021)	(12,006)
		소 계	(8,086)	17,308
	상품관련	평가 및 거래이익	44,384	39,358
		평가 및 거래손실	(20,568)	(31,741)
		소 계	23,816	7,617
	합 계		160,876	58,205
총 계			740,907	11,427

33. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
종업원급여	장·단기종업원급여	2,063,757	2,071,028
	확정급여형퇴직급여	80,793	117,609
	확정기여형퇴직급여	613	529
	해고급여	152,900	133,580
	소 계	2,298,063	2,322,746
감가상각비및 기타상각비	감가상각비	169,926	152,661
	무형자산상각비	100,517	75,893
	리스사용권자산감가상각비	225,304	208,222
	소 계	495,747	436,776
기타일반관리비	임차료	69,578	63,790
	용역비	336,102	302,935
	제세공과금	160,924	121,873
	광고선전비	133,747	159,579
	전산운용비	74,813	69,403
	기타의 관리비	244,898	225,190
	소 계	1,020,062	942,770
합 계		3,813,872	3,702,292

34. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정용역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	214,966	45,300	9,366
2017-01-23	5,236	45,600	2,536
2017-03-07	31,700	46,950	14,300
2018-01-01	244,649	49,400	27,349
2018-01-24	992	52,700	992
2019-01-01	303,933	39,600	21,363
2019-03-26	38,586	42,750	15,176
총합계	840,062		91,082

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 40,150원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 확득수량을 확정합니다.

(2) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%),건전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
부여수량	260,777	1,135,206
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	229,741	1,033,136
단위당 공정가치(주1)	38,156	40,150

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)를 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 종가로 평가하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
총보상원가	20,143	11,427

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
미지급비용	53,271	42,341

35. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	40,161	16,014
	상각채권처분이익	10,234	1,062
	소 계	50,395	17,076
기타영업수익	위험회피대상관련이익	22,093	776,107
	위험회피수단관련이익	311,325	82,361
	지급보증충당부채환입액	4,857	410
	기타	36,868	56,866
	소 계	375,143	915,744
기타영업수익 합계		425,538	932,820
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	16,476	4,041
기타영업비용	위험회피대상관련손실	293,518	75,233
	위험회피수단관련손실	24,831	819,618
	기타부채성충당부채전입액	8,789	11,706
	기금출연금	459,200	430,814
	예금보험료	450,947	423,909
	기타(주1)	635,267	292,298
	소 계	1,872,552	2,053,578
기타영업비용 합계		1,889,028	2,057,619
기타영업손익		(1,463,490)	(1,124,799)

(주1) 당기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자·소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 292,074백만원이 포함되어 있습니다.

36. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	691	714
	무형자산처분이익	-	273
	매각예정비유동자산처분이익	1,753	4,990
	소 계	2,444	5,977
관계기업투자자산관련	배당금수익	83	6
	처분이익	-	1,113
	소 계	83	1,119
기타영업외수익	투자부동산임대수익	29,922	26,737
	기타	38,194	32,415
	소 계	68,116	59,152
영업외수익 합계		70,643	66,248
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	465	193
	무형자산처분손실	-	91
	매각예정비유동자산처분손실	-	150
	비업무용자산처분손실	5	114
	소 계	470	548
관계기업투자자산관련	처분손실	7,848	696
	소계	7,848	696
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	12,511	12,465
	기부금	71,264	41,150
	유형자산손상차손	3	-
	무형자산손상차손	-	66
	기타	93,195	88,748
	소 계	176,973	142,429
영업외비용 합계		185,291	143,673
영업외손익		(114,648)	(77,425)

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
당기법인세 부담액	926,406	1,023,291
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	283,155	(234,008)
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	18,851	42,329
자본에 직접 반영된 이연법인세	(255,298)	230,282
법인세비용	973,114	1,061,894

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
법인세비용차감전순이익	4,041,105	4,107,626
적용세율에 따른 법인세	1,056,490	1,119,235
비과세수익	(2,710)	(679)
비공제비용	8,315	7,462
연결납세	(79,059)	(45,223)
법인세추납액(환급액)	13,375	(629)
기타(세율차이 등)	(23,297)	(18,272)
법인세비용	973,114	1,061,894
유효세율	24.08%	25.85%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주5)	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1,4)
미수수익	(209,426)	(55,075)	-	(264,501)
미수금	(23,772)	2,341	-	(21,431)
공정가치측정금융상품	121,395	(122,632)	-	(1,237)
관계기업등에대한투자자산	(438,727)	(117,160)	(2,582)	(558,469)
이연대출부대비용	133,687	(6,953)	-	126,734
유형자산평가 및 상각 등	(106,911)	1,507	-	(105,404)
파생상품부채	(48,794)	(71,997)	-	(120,791)
예수부채	37,047	(3,494)	-	33,553
미지급비용	117,013	5,681	-	122,694
확정급여채무	339,906	(1,755)	57,069	395,220
사외적립자산	(478,463)	21,127	-	(457,336)
기타충당부채	77,467	85,004	-	162,471
지급보증충당부채	20,371	(3,950)	-	16,421
압축기장충당부채	(46,937)	178	-	(46,759)
일시상각충당부채	(202)	62	-	(140)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	375,046	12,502	(306,589)	80,959
미지급기부금	37,039	630	-	37,669
대손충당금 및 대손금	84,508	12,655	-	97,163
주식보상비용 관련 조정액	21	-		21
의제배당	17,068	531	-	17,599
기타	(240,187)	99,994	(3,196)	(143,389)
소 계	(232,851)	(140,804)	(255,298)	(628,953)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 충당	209,035	(18,851)	-	190,184
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2,3)	(447,465)	(112,297)		(559,762)
합 계	423,649	(47,358)	(255,298)	120,993

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 650백만원이 감소하였습니다.

(주2) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주3) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 213,415백만원, 192,509백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 2,333,725백만원, 1,881,053백만원입니다.

(주4) 2023년 지방세법개정으로 인하여, 법인지방세율이 변경되었으며, 이에 따라 2024년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 26.4%를 적용했습니다.

(주5) 연결실체는 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 최저한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이연법인세와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주1,4)
미수수익	(191,515)	(17,911)	-	(209,426)
미수금	(26,659)	2,887	-	(23,772)
공정가치측정금융상품	118,472	2,923	-	121,395
관계기업등에대한투자자산	(351,280)	(94,047)	6,600	(438,727)
이연대출부대비용	(149,624)	283,311	-	133,687
유형자산평가 및 상각 등	(113,764)	6,853	-	(106,911)
파생상품부채	(84,920)	36,126	-	(48,794)
예수부채	24,430	12,617	-	37,047
미지급비용	64,954	52,059	-	117,013
확정급여채무	406,345	15,359	(81,798)	339,906
사외적립자산	(468,370)	(17,525)	7,432	(478,463)
기타충당부채	89,046	(11,579)	-	77,467
지급보증충당부채	22,340	(1,969)	-	20,371
압축기장충당부채	(48,712)	1,775	-	(46,937)
일시상각충당부채	(274)	72	-	(202)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	82,308	(3,993)	296,731	375,046
미지급기부금	36,114	925	-	37,039
대손충당금 및 대손금	71,718	12,790	-	84,508
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	16,613	455	-	17,068
기타	121,462	(362,966)	1,317	(240,187)
소 계	(381,295)	(81,838)	230,282	(232,851)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 충당	251,364	(42,329)	-	209,035
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주2,3)	(364,697)	(82,768)		(447,465)
합 계	234,766	(41,399)	230,282	423,649

(주1) 환율변동효과로 해외 종속기업의 이연법인세자산 2,797백만원이 감소하였습니다.

(주2) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주3) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 192,509백만원, 203,473백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 1,881,053백만원, 1,529,644백만원입니다.

(주4) 2022년말 세법개정으로 인하여, 법인세율이 변경되었으며, 이에 따라 2023년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 26.5%를 적용했습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기말		제192(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(306,665)	78,828	(1,415,270)	385,417	(306,589)
관계기업의기타포괄손익에대한지분	(1,055)	279	(10,793)	2,861	(2,582)
해외사업환산손익	(161,719)	(8,519)	(157,263)	(4,980)	(3,539)
확정급여제도의 재측정요소	(299,154)	79,883	(83,612)	22,814	57,069
자본조정	1,082	(286)	2,373	(629)	343
합 계	(767,511)	150,185	(1,664,565)	405,483	(255,298)

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기말		제192(당)기초		법인세효과 증감
	세전 금액	법인세효과	세전 금액	법인세효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(1,415,270)	385,417	(299,304)	88,687	296,730
관계기업의기타포괄손익에대한지분	(10,793)	2,861	5,993	(3,738)	6,599
해외사업환산손익	(157,263)	(4,980)	(202,514)	(5,525)	545
확정급여제도의 재측정요소	(83,612)	22,814	(353,203)	97,180	(74,366)
자본조정	2,373	(629)	5,106	(1,403)	774
합 계	(1,664,565)	405,483	(843,922)	175,201	230,282

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
당기법인세자산	선급법인세	38,814	31,780
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	118,716	426,134
	미지급법인세	45,965	52,590
	합 계	164,681	478,724

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
이연법인세자산	2,354,608	3,150,339
이연법인세부채	2,233,615	2,726,690
당기법인세자산	638,569	457,452
당기법인세부채	764,436	904,396

(7) 글로벌최저한세

연결실체는 글로벌최저한세 법률의 시행에 따라 연결재무제표에 미치는 영향을 검토 중에 있습니다. 글로벌최저한세 법률의 적용이 복잡하여 연결재무제표에 미치는 영향을 합리적으로 추정하는 것이 어려우며, 연결실체는 이를 위해 세무전문가와 계약을 체결하여 검토를 진행하고 있습니다.

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
지배기업소유지분 당기순이익	3,067,681	3,045,012
신종자본증권 배당	(89,140)	(64,269)
보통주에 귀속되는 이익	2,978,541	2,980,743
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,878	1,880

연결실체는 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)

구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통 보통주식수
제192(당)기	2023.01.01 ~ 2023.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제191(전)기	2022.01.01 ~ 2022.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
지급보증	확정지급보증	12,471,728	12,041,886
	미확정지급보증	4,336,610	4,565,184
	ABS 및 ABCP 매입약정	1,494,747	1,378,603
	소 계	18,303,085	17,985,673
약정	원화대출약정	87,383,214	81,413,452
	외화대출약정	27,077,629	25,145,440
	기타	4,244,612	4,551,882
	소 계	118,705,455	111,110,774
배서어음	담보배서어음	44	10,025
	무담보배서어음	10,519,665	7,046,806
	소 계	10,519,709	7,056,831
합 계		147,528,249	136,153,278

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
확정지급보증	12,471,728	12,041,886
미확정지급보증	4,336,610	4,565,184
ABS 및 ABCP 매입약정	1,494,747	1,378,603
담보배서어음	44	10,025
설정대상 지급보증 총액	18,303,129	17,995,698
지급보증충당부채	62,200	76,872
충당부채 설정비율(%)	0.34	0.43

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 연결실체와 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	2,000	원고는 유한회사의 지분을 매수하는 양수도 계약 체결시 양도인 명의의 당행 예금에 근질권을 설정하였으나, 이후 양도인들이 의무를 이행 하지 않아 당행에 질권 실행을 요청하였으나 당행이 거절하자, 질권설정된 예금의 지급을 청구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
수표금 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	2심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	186	119,021	손해배상 등 다수	
합 계	189	156,117		

<제191(전)기>

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1, 2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행 중
수표금 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	166	75,629	손해배상 등 다수	
합 계	169	115,331		

연결실체는 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 7,163백만원과 4,247백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 연결재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 기타

연결실체는 라임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,671억원과 3,399억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,441억원과 3,268억원입니다.

연결실체는 주가연계특정금전신탁(ELT) 판매 관련 금융감독원 검사 및 4개 시중은행의 부당 공동행위 여부에 관한 공정거래위원회의 조사가 진행중에 있으며, 그 결과를 현재로서는 예측할수 없습니다.

40. 연결현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
현금	2,131,816	2,259,832
지준예치금	10,732,094	8,477,472
기타예치금	15,192,866	11,832,578
연결재무상태표상 현금및예치금	28,056,776	22,569,882
사용제한예치금 (주1)	(244,751)	(293,956)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(196,117)	(896,004)
합 계	27,615,908	21,379,922

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
대출채권 출자전환	916	-
유형자산 취득 미지급금	92	(3,797)
무형자산 취득 미지급금	374,685	(117,743)
사용권자산의 인식	263,753	256,704
리스부채의 인식	224,595	216,931

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	707,184	24,212,793	33,186,179	397,251	58,503,407
현금흐름변동	333	2,322,021	4,257,885	(175,624)	6,404,615
할인차금상각	-	547	(15,058)	11,256	(3,255)
외환거래손익	-	165,837	114,312	(4,237)	275,912
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	207,367	-	207,367
기타	(218,731)	-	-	195,923	(22,808)
기말금액	488,786	26,701,198	37,750,685	424,569	65,365,238

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(9,449)	20,962,239	37,625,738	414,416	58,992,944
현금흐름변동	56	2,872,249	(3,589,574)	(185,244)	(902,513)
할인차금상각	-	(2,485)	(104)	8,134	5,535
외환거래손익	-	380,799	(167,956)	18,864	231,707
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	(681,924)	-	(681,924)
기타	716,577	-	-	141,081	857,658
기말금액	707,184	24,212,792	33,186,180	397,251	58,503,407

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	2,856	1,814
	예수부채	22	2,188
	당기법인세부채	118,716	426,134
	기타부채	65,424	55,204
2) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	305	785
	대출채권	168,836	494,622
	대손충당금	(1,211)	(852)
	기타자산	1,173	9,573
	예수부채	200,188	123,259
	파생상품부채	54,177	46,340
	충당부채	739	451
	기타부채(주3)	58,171	30,462
신한투자증권	현금및예치금	8	-
	당기손익-공정가치 측정금융자산(주2)	3,939	4,142
	파생상품자산	11,114	18,875
	대출채권	29,919	23,634
	대손충당금	(143)	(187)
	기타자산(주1)	11,076	1,942
	예수부채	748,851	1,121,312
	파생상품부채	2,199	1,153
	충당부채	155	133
	기타부채(주4)	71,265	40,172
신한라이프생명보험	파생상품자산	22,351	15,465
	대출채권	15	33
	기타자산	209,269	49
	예수부채	204,378	71,611
	파생상품부채	24,866	31,956
	충당부채	20	31
	기타부채(주5)	41,089	15,412

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
신한캐피탈	대출채권	280,000	-
	대손충당금	(30)	-
	기타자산	124	-
	예수부채	1,093	1,923
	충당부채	10	16
	기타부채(주6)	13,490	13,152
제주은행	대출채권	1,825	1,906
	대손충당금	(1)	(2)
	기타자산	1	-
	예수부채	2,612	2,833
	기타부채	2,139	2,139
신한자산운용	당기손익-공정가치 측정금융자산(주2)	34,456	26,205
	예수부채	9,670	27,476
	기타부채(주7)	1,094	480
신한DS	대출채권	6	10
	기타자산	31,395	20,350
	예수부채	5,081	9,363
	기타부채	8,035	8,295
신한저축은행	기타부채	10,356	8,987
신한펀드파트너스(주10)	예수부채	22,177	9,878
	기타부채	398	58
신한에이아이	기타자산	-	28
	예수부채	30	-
	기타부채	-	1,575
신한리츠운용	예수부채	8,361	3,331
	기타부채	371	8
신한자산신탁	대출채권	3,606	3,982
	예수부채	189,534	310,233
	기타부채(주8)	575	592
신한벤처투자	예수부채	8,041	11,003
	기타부채	14	10
신한EZ손해보험(주9)	예수부채	170	4
원신한 커넥트 신기술투자조합1호	예수부채	289	22,009
원신한 커넥트 신기술투자조합2호	예수부채	364	28,983
아이엠엠텀솔루션 PEF	예수부채	3	619
	기타부채	-	7
신한 하이퍼 커넥트 투자조합 1호	예수부채	5,435	-
신한BNPP글로벌전문투자형	파생상품자산	4,282	-

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
사모부동산투자신탁 제5호	파생상품부채	-	5,837
신한BNPP미국네바다주 태양광시니어론펀드	파생상품자산	-	333
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품부채	-	93
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품자산	-	38
	파생상품부채	204	511
신한BNPP 이탈리아VENETA 도로 사모투자신탁	파생상품부채	32	454
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품자산	1,158	-
	파생상품부채	-	768
신한글로벌그린에너지 파트너쉽사모제1호	파생상품자산	-	29
	파생상품부채	-	23
신한달러인컴일반사모증권제2호	파생상품자산	-	1,579
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품부채	-	173
신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품부채	1,730	-
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	2,984	18,745
파트너스 제4호 growth 투자(주11)	예수부채	-	742
사단법인 금융저축정보센터	예수부채	7	2
한국금융안전	예수부채	132	415
헤르메스사모투자(주11)	예수부채	-	218
코리아크레딧뷰로	예수부채	640	721
고덕강일1피에프브이	대출채권	-	6,825
	대손충당금	-	(20)
	예수부채	11	3
에스비씨피에프브이	예수부채	13,113	21,163
스프랏글로벌신재생제1호(주11)	예수부채	-	100
고덕강일10피에프브이	대출채권	1,100	3,100
	대손충당금	(5)	(9)
	예수부채	7,568	26,880
신한 글로벌 헬스케어 제2호	예수부채	1	1
아이엠엠스퀘셜시츄에이션1의2호(주11)	예수부채	-	151
엔브이스테이션사모투자(주11)	예수부채	-	21
한국디지털자산수탁	예수부채	34	153
에스더블유에스 신기술조합(주11)	예수부채	-	112
웨이브테크놀로지	예수부채	17	41
아이픽셀	예수부채	11	225
씨제이엘제1호사모투자	예수부채	265	603

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
노바신기술사업투자조합1호(주11)	예수부채	-	215
디에스파워세미콘사모투자(주11)	예수부채	-	100
제네시스1호사모투자(주11)	예수부채	-	19
디디아이엘브이씨위탁관리 모부동산투자회사	예수부채	923	59
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스2호(주11)	예수부채	-	353
로지스밸리신한위탁관리부동산	대출채권	33,000	43,000
	대손충당금	(36)	(28)
	예수부채	1,134	1,421
신한-알바트로스 기술투자펀드	예수부채	2,229	3,402
신한글로벌액티브위탁관리부동산	예수부채	206	393
서광티앤아이	예수부채	1	1
신한-타임 제1호 신기술투자조합	예수부채	151	238
딥블루제1호사모투자(주11)	예수부채	-	400
아이엠엠글로벌사모투자(주11)	예수부채	-	4
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 헤이블 신기술조합	예수부채	301	-
캡스톤일반사모부동산26호	예수부채	1	-
4) 주요 경영진			
대출채권		5,005	6,563
대손충당금		(2)	(2)
충당부채		2	-

(주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.

(주2) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.

(주3) 당기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 29,701백만원포함되어 있습니다.

(주4) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 31,555백만원 및 1,529백만원 포함되어 있습니다.

(주5) 당기말 및 전기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 각각 32,470백만원 및 2,086백만원 포함되어 있습니다.

(주6) 당기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 338백만원 포함되어 있습니다.

(주7) 당기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 677백만원 포함되어 있습니다.

(주8) 당기말 현재 연결대상 구조화기업에 대해 부채로 분류되는 비지배지분 금액이 169백만원 포함되어 있습니다.

(주9) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(주10) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주11) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.

(2) 특수관계자 수익 · 비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 수익 · 비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
1) 연결실체의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	2	3
	기타수익	1,523	1,886
	이자비용	(514)	(221)
	수수료비용	(41,682)	(41,682)
	기타비용	(402)	(584)
2) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	14,085	8,484
	수수료수익	176,704	165,870
	파생상품관련이익	7,698	10,653
	기타수익	6,312	5,728
	이자비용(주2)	(650)	(428)
	수수료비용	(8,427)	(9,482)
	파생상품관련손실	(19,650)	(38,349)
	대손충당금환입(대손상각비)	(358)	(412)
	기타비용	(288)	(21)
신한투자증권	이자수익	2,365	1,723
	수수료수익	4,243	4,893
	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	137	(26)
	파생상품관련이익	48,754	81,994
	기타수익	8,331	7,318
	이자비용(주3)	(16,376)	(6,732)
	수수료비용	-	(22)
	파생상품관련손실	(37,080)	(68,511)
	대손충당금환입(대손상각비)	44	49
	기타비용	(417)	(637)
신한라이프생명보험	수수료수익	3,557	9,658
	파생상품관련이익	36,654	54,710
	기타수익	3,628	3,814
	이자비용(주4)	(3,772)	(2,261)

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
	수수료비용	(576)	(569)
	파생상품관련손실	(16,823)	(53,308)
	기타비용	11	-
신한캐피탈	이자수익	5,986	-
	수수료수익	27	26
	기타수익	1,157	920
	이자비용(주5)	(464)	(236)
	대손충당금환입(대손상각비)	(30)	-
	기타비용	6	-
제주은행	이자수익	2	2
	기타수익	635	589
	이자비용	(71)	(38)
	대손충당금환입(대손상각비)	1	-
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	8,251	5,799
	수수료수익	37	47
	파생상품관련이익	262	-
	기타수익	141	139
	이자비용(주6)	(102)	(864)
	수수료비용	(1,432)	(1,409)
신한DS	수수료수익	4	-
	기타수익	1,014	899
	이자비용	(405)	(240)
	기타비용	(85,239)	(83,743)
신한저축은행	수수료수익	1,295	1,520
	기타수익	939	774
	이자비용	(322)	(186)
신한펀드파트너스(주9)	수수료수익	44	47
	기타수익	168	160
	이자비용	(803)	(165)
신한리츠운용	이자비용	(191)	(40)
신한에이아이	기타수익	102	100
	수수료비용	(6,365)	(6,921)
	이자수익	(3,960)	(2,070)
	수수료수익	25	24

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
신한자산신탁	이자비용(주7)	(1,945)	(2,095)
	수수료비용	(25)	(340)
신한벤처투자	수수료수익	1	-
	이자비용	(287)	(199)
신한EZ손해보험(주8)	수수료수익	5	2
	이자비용	-	(1)
원신한 커넥트 신기술 제1호	수수료수익	13	-
	이자비용	(8)	(44)
원신한 커넥트 신기술 제2호	수수료수익	4	-
	이자비용	(10)	(18)
아이엠엠롱텀솔루션 PEF	이자비용	(2)	(10)
신한 하이퍼 커넥트 1호	이자비용	(6)	-
	수수료수익	3	-
신한BNPP글로벌전문투자형사모 부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	9,715	-
	파생상품관련손실	(34)	(5,837)
신한BNPP미국네바다주 태양광시니어론펀드	파생상품관련이익	2,311	333
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품관련손실	(6)	(93)
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품관련이익	1,965	38
	파생상품관련손실	(354)	(511)
신한BNPP 이탈리아VENETA도로 사모투자신탁	파생상품관련이익	2,025	-
	파생상품관련손실	(105)	(454)
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품관련이익	2,095	-
	파생상품관련손실	-	(768)
신한글로벌그린에너지 파트너쉽 사모제1호	파생상품관련이익	932	29
	파생상품관련손실	(480)	(23)
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품관련이익	-	1,579
	파생상품관련손실	(1,876)	-
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품관련이익	617	-
	파생상품관련손실	-	(173)
신한평생소득TIF혼합자산	파생상품관련이익	18	-
신한장기성장TDF2030증권	파생상품관련이익	44	-
신한장기성장TDF2035증권	파생상품관련이익	42	-
신한AIM크레딧전문투자형	파생상품관련손실	(1,957)	-

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
사모투자신탁제4-B호			
3) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	3,695	1,283
	이자비용	(57)	(52)
파트너스제4호Growth투자(주10)	이자비용	-	(12)
한국금융안전	수수료수익	4	6
코리아크레딧뷰로	수수료수익	14	13
고덕강일1피에프브이	이자수익	143	377
	대손충당금환입(대손상각비)	20	31
에스비씨피에프브이	수수료수익	-	808
	이자비용	(13)	(23)
고덕강일10피에프브이	이자수익	69	171
	이자비용	(647)	(738)
	대손충당금환입(대손상각비)	4	14
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	(10)	-
아이픽셀	이자수익	-	1
디디아이엘브이씨위탁관리 모부동산투자회사	이자비용	(1)	(1)
로지스밸리신한위탁관리부동산	이자수익	1,841	1,018
	이자비용	(2)	(1)
	대손충당금환입(대손상각비)	(8)	(28)
신한-알바트로스 기술투자펀드	이자비용	(4)	(7)
뉴레이크그로쓰캐피탈 파트너스제2호(주10)	이자비용	-	(1)
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사	이자비용	(2)	(1)
딥블루제1호사모투자(주10)	이자비용	-	(2)
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	이자비용	(12)	-
4) 주요 경영진			
이자수익		242	205

(주1) 구조화기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 (-)449백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 46백만원이 포함되어 있습니다.

(주4) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 98백만원이 포함되어 있습니다.

(주5) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 (-)14백만원이 포함되어 있습니다.

(주6) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 (-)28백만원이 포함되어 있습니다.

(주7) 당기 중 연결대상 구조화기업의 비지배지분에 대한 손익 (-)7백만원이 포함되어 있습니다.

(주8) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(주9) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주10) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계정과목	제192(당)기	제191(전)기
장·단기종업원급여	11,530	11,742
퇴직급여	364	395
주식기준보상	6,170	4,345
합 계	18,064	16,482

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자	보증금액		보증내역
	제192(당)기	제191(전)기	
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	397,633	382,713	미사용대출한도
신한카드	476,221	342,356	미사용대출한도
	36,877	36,878	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	100,087	400,070	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
신한DS	42	17	미사용대출한도
	21	-	이행보증(지급보증서방식)
구조화기업	742,125	649,432	증권인수약정(주1)
주요경영진	3,241	2,143	미사용대출한도
합 계	1,825,247	1,882,609	

(주1) 해당 금액은 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업, 연결실체의 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자		담보제공자산	제192(당)기		제191(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
동일지배기업	신한라이프생명보험	유가증권	10,008	10,008	10,055	10,055

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구 분	회사명		제192(당)기	제191(전)기
동일지배기업	신한투자증권	예금	309,650	266,600
	제주은행	국채	40,000	40,000
	신한라이프생명보험	국채	10,000	378,000
	신한카드	예금	180	180
		채권	237,986	520,000
	신한캐피탈	국채및회사채	364,000	-
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	2,400	12,400
	아이픽셀	전자신용보증서	-	190
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자	담보신탁	39,600	51,600
주요경영진		부동산	4,417	8,073
		예금 등	1,127	1,306
		보증서	1,308	3,092
합 계			1,010,668	1,281,441

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한DS	10	16	(20)	6
	신한투자증권	23,634	108,281	(101,996)	29,919
	신한카드	494,622	285,122	(610,908)	168,836
	신한라이프생명보험	33	20	(38)	15
	제주은행	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	신한캐피탈	-	281,621	(1,621)	280,000
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	6,825	-	(6,825)	-
	고덕강일10피에프브이	3,100	-	(2,000)	1,100
	로지스밸리신한위탁관리부동산	43,000	33,000	(43,000)	33,000
주요경영진		6,563	3,154	(4,712)	5,005
합 계		579,693	713,106	(773,093)	519,706

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2)	기말금액(주1)
동일지배기업	신한DS	7	16	(13)	10
	신한카드	96,164	535,117	(136,659)	494,622
	제주은행	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	신한투자증권	192,413	72,765	(241,544)	23,634
	신한라이프생명보험	13	37	(17)	33
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	12,000	-	(5,175)	6,825
	고덕강일10피에프브이	7,600	-	(4,500)	3,100
	아이픽셀	55	-	(55)	-
	로지스밸리신한위탁관리부동산	-	43,000	-	43,000
주요경영진		6,150	4,590	(4,177)	6,563
합 계		316,462	659,418	(396,187)	579,693

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	502,280	23,624	(472,966)	52,948
		신한카드	1,794	57,885	(8,031)	51,648
		신한자산운용	10,341	-	(10,341)	-
		신한펀드파트너스(주2)	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		신한DS	6,786	-	(3,563)	3,223
		신한자산신탁	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		신한라이프생명보험	31,098	18,937	(4,490)	45,545
		신한리츠운용	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		신한벤처투자	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		아이엠엠텀솔루션 PEF	609	-	(609)	-
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업(주3)	엔에이치-제이앤-아이비케이씨에이블 신기술조합	-	335	(87)	248
		씨제이엘제1호사모투자	603	-	(338)	265
합 계			672,011	191,053	(627,915)	235,149

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주3) 당기 특수관계자 제외된 딥블루제1호사모투자회사의 예수부채 400백만원이 기초에서 제외되었습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등	기말금액
부 채	기 업					
사채	동일지배기업	신한투자증권(주2)	19,100	1,389,588	(1,408,688)	-
예수부채 (주1)	동일지배기업	신한투자증권	143,563	358,717	-	502,280
		신한카드	3,212	1,019	(2,437)	1,794
		신한자산운용	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		신한펀드파트너스(주3)	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		신한DS	825	5,961	-	6,786
		신한자산신탁	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		신한라이프생명보험	20,903	12,445	(2,250)	31,098
		신한리츠운용	-	3,000	-	3,000
		신한벤처투자	-	12,000	(1,500)	10,500
		아이엠뱅텀솔루션 PEF	-	609	-	609
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	씨제이엘제1호사모투자	-	603	-	603
		딥블루제1호사모투자	-	400	-	400
합 계			458,514	1,854,310	(1,640,413)	672,411

(주1) 특수관계자간 결제대금, 수시입출이 가능한 예수부채 등의 내역은 제외하였습니다.

(주2) 신한투자증권이 중개하여 매출한 일반투자자의 사모사채가 포함되어 있습니다.

(주3) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	회사명	약정 구분	제192(당)기	제191(전)기
동일지배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,507,630	1,001,557
	신한카드	파생상품약정	857,363	1,037,409
	신한투자증권	파생상품약정	687,749	581,315
	신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품약정	-	47,524
	신한BNPP 이탈리아VENETA도로	파생상품약정	29,103	27,609
	신한달러인컴일반사모증권제2호	파생상품약정	-	37,639
	신한AIM 재간접전문투자형사모제14호	파생상품약정	30,715	30,904
	신한AIM부동산전문투자형사모제22-A호	파생상품약정	26,573	24,575
	신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품약정	196,505	194,657
	신한글로벌그린에너지파트너쉽제1호	파생상품약정	-	11,706
	교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품약정	-	8,390
	신한AIM크레딧전문투자형사모 투자신탁제4-B호	파생상품약정	66,682	-
	신한AIM부동산전문투자형사모 투자신탁제15호	파생상품약정	-	2,128
합 계			3,402,320	3,005,413

(8) 주요 출자 및 회수 거래

당기 중 특수관계자와의 주요 출자 및 회수거래 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	1,000
	코리아크레딧뷰로	-	45
	네오플럭스 기술가치평가	-	3,331
	다함께코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 6호	105	105
	다함께코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 7호	105	105
	원신한커넥트신기술투자조합1호	-	208
	원신한커넥트신기술투자조합2호	-	6,130
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	6,682	298
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	612
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	-	309
	디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	450	-
	비티에스 제2호 사모투자합자회사	2,200	-
	원신한메자닌제1호신기술투자조합	10,000	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	15,200	-
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	-	199
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	319	-
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호	-	260
	에스비씨피에프브이	1,875	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	10,147
	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,822
	신한BNPP부동산론 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	8,821
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	1,204	3,199
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	48	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	212	7,238
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,389
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	78	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	7,471	124
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	4,298	772
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	525	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	8,779
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,250	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	14,339	9
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	2,100	-
	신한디지털뉴딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	9,414	23
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,619
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	4,335	398
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	12,500	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	8,154	-
	신한-KT 물류 일반사모부동산투자신탁 제1호	20	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	8,082	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-
	신한-LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	13,218	-
	신한One플래그쉽부동산개발1호 일반사모투자신탁	6,255	-
	신한KKR글로벌프로그램일반사모투자신탁	21,376	-
	신한 달러단기자금 증권투자신탁 제1호	12,894	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자 일반사모특별자산투자신탁 2-A호	6,125	-
	신한PF정상화일반사모부동산자투자신탁제1호	10,702	-
	신한기업오퍼튜니티일반사모혼합자산투자신탁	11,807	-
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	1,213	-
	신한Thecredit1일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-
	DB교환사채일반사모증권투자신탁제2호	2,000	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	6,993
	신한BNPPAILI어른전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	11,610
	신한BNPPAILI어른전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	877
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,743
	신한BNPP삼주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	2	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	2,690
	마스턴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	1,575
	시몬느메자닌전문사모투자신탁제3호	-	1,312
	파로스 DK 전문투자형사모증권투자신탁	-	635
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁 제2호	10,989	6,443
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	1,396	-
	이지스일반사모부동산자투자신탁제517의1호	18,500	-
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	4,211	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	292
	신한타임세컨더리블라인드신기술투자조합	1,500	-
	신한수세컨더리투자조합	1,350	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	1,500	-
	티앤에프2019베어링창업벤처전문사모투자합자회사	-	842

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	6,997
	제이앤 유림 제이드 신기술사업투자조합	-	226
	엔에이치 교보 AI 솔루션 신기술투자조합	-	2,192
	에스케이에스-요즈마 신기술투자조합 제1호	-	2,070
	케이스톤유니콘사모투자합자회사	-	2,250
	포워드-NBH신기술사업투자조합 제1호	2,000	-
	키움 소부장 제3호 신기술사업투자조합	2,000	-
	브이엘지글러이차사모투자 합자회사	9,000	-
	스케어뉴패러다임투자조합1호	2,000	-
	키움-타임 애니메이션 신기술사업투자조합	2,000	-
	어센트-웰컴 신기술사업투자조합 제2호	3,000	-
합 계		340,004	129,689

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	1,200
	신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	-	288
	한국디지털자산수탁	-	-
	㈜레이크그로쓰캐피탈파트너스제2호사모투자합자회사	-	136
	네오플럭스 기술가치평가 투자조합	-	598
	스타셋디에이밸류체스케어투자조합1호	-	107
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	1,714
	원신한커넥트신기술투자조합1호	11,100	12,163
	원신한커넥트신기술투자조합2호	15,000	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자합자회사	4,965	-
	신한벤처 투모로우 투자조합 1호	10,000	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	794
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	598	-
	디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	6,625	-
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사(주1)	9,800	-
	비티에스 제2호 사모투자합자회사	3,026	-
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,519
	신한BNPP부동산론 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	720
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	4,223
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	-	659
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	8,927	34
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,457
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	324	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	1,151	-
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	12,673	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	10,500	-
	신한BNPP안심지속형TDF2040증권투자신탁	-	1,247
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	525	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	5,396	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	70,678
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,775	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	21,000	-
	신한그린㈜딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	8,234	-
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	1,575	-
	신한디지털㈜딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	4,007	-
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	115,457	5,112

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	신한AIM자산전문투자형사모투자신탁제9-C호	9,560	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	7,300	-
	신한 달러인컴 일반사모증권투자신탁 제2호	38,019	-
	신한 법인용 일반사모증권투자신탁 제15호	50,000	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	3,995	-
	신한-KT 물류 일반사모부동산투자신탁 제1호	11,600	-
	에이원 메자닌 오퍼튜너티 전문투자형 사모 투자신탁	-	2,600
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제13호	9,200	669
	신한BNPPAILI어른전문투자형사모혼합자산투자신탁제13호	-	201
	신한BNPPAILI어른전문투자형사모특별자산투자신탁제12호	-	3,474
	신한BNPP삼주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	5	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	4,361
	마스턴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,366
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	16,452
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁 제2호	29,458	1,531
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	247	-
	퍼시픽일반투자형사모부동산투자신탁제49-1호	10,000	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	587
	트러스톤글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제13호	-	409
	아이엠엠롱텀솔루션사모투자 합자회사	19,434	-
	시너지턴어라운드18호신기술사업투자조합	1,000	-
	제네시스1호사모투자합자회사	238	-
	티앤에프2020에스에스창업벤처전문 사모투자합자회사	-	842
	신한-네오소재부품장비투자조합	1,160	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	3,000	-
	시너지턴어라운드13호신기술사업투자조합	-	1,374
	제이앤 유림 제이드 신기술사업투자조합	-	131
	경기-네오플럭스 슈퍼맨투자조합	-	248
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	4,732	418
	제네시스환경1호 사모투자합자회사	97	-
	대신-뉴젠 신기술투자조합 제1호	-	864
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	6,283	10,187
	엔에이치-브레인 EV 신기술투자조합	10,000	-
	아이젠2022제일호사모투자 합자회사	4,000	237
	아이피-엘디 신기술투자조합 제1호	1,000	-
	엔에이치-제이앤-아이비케이씨레이블신기술조합	5,000	-
	히스토리2022핀테크신기사(아론)	1,100	-
	엔에이치 대신 교보 헬스케어 제1호	3,000	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	IBKC-BEHIGH1호벤처조합	1,500	-
	오엔제1호사모투자합자회사	2,000	-
합 계		528,586	151,590

(주1) 의결권 없는 출자액이 포함되어 있습니다.

(9) 연결실체와 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래, 신용카드 자금정산관련 당좌차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 연결실체가 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 5,335,149백만원 및 4,497,237백만원이며, 매도한 금액은 각각 1,410,644백만원 및 2,428,750백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프생명보험이 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 187,228백만원과 99,992백만원이며, 신한투자증권이 운용하고 신한라이프생명보험이 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 22,026백만원과 21,221백만원입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 67,346백만원과 66,900백만원입니다.

42. 종속기업 재무제표의 요약

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약 재무상태표는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	제192(당)기			제191(전)기		
	자산총계	부채총계	자본총계	자산총계	부채총계	자본총계
신한은행	489,727,053	438,670,141	31,056,912	454,842,498	425,703,758	29,138,740
아메리카신한은행	2,256,688	2,016,393	240,275	2,414,659	2,152,709	261,950
캐나다신한은행	1,035,231	939,250	95,981	850,852	783,728	67,124
유럽신한은행	1,095,421	976,323	109,098	1,188,733	1,095,161	93,572
신한은행중국유한공사	5,213,950	4,597,056	616,894	6,198,889	5,619,181	579,708
신한카자흐스탄은행	1,344,932	1,219,802	125,130	348,739	291,882	55,057
신한캄보디아은행	1,097,730	743,577	344,153	1,071,880	869,359	202,501
BB은행	13,708,217	12,715,499	992,718	12,313,754	11,456,039	857,715
신한비트남은행	9,147,925	7,588,696	1,559,229	9,928,850	8,588,360	1,340,490
멕시코신한은행	379,694	251,269	128,425	328,518	224,579	101,939
신한인도네시아은행(주1)	1,943,475	1,545,711	397,764	1,844,950	1,487,028	377,922
구조화기업	10,010,805	10,072,258	(61,453)	8,791,239	8,884,512	(93,273)

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

(2) 당기 및 전기 중 지배기업인 신한은행(별도) 및 연결대상 종속기업의 요약포괄손익계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

회사명	제192(당)기			제191(전)기		
	영업수익	당기순손익	총포괄손익	영업수익	당기순손익	총포괄손익
신한은행	35,256,209	2,612,112	3,285,293	33,807,522	2,631,973	2,027,893
아메리카신한은행	119,594	(28,896)	(21,675)	93,782	7,201	13,825
캐나다신한은행	60,262	5,163	8,857	35,959	4,344	4,521
유럽신한은행	53,987	10,205	15,526	21,941	4,885	5,445
신한은행중국유한공사	305,388	39,180	37,186	312,557	45,703	25,942
신한카자흐스탄은행	190,269	69,695	70,073	35,940	9,357	9,940
신한캄보디아은행	92,926	9,300	11,882	69,408	23,838	34,774
BB은행	300,251	127,048	98,540	281,448	116,735	47,878
신한베트남은행	808,338	232,822	218,740	632,162	197,788	214,702
멕시코신한은행	33,817	9,069	28,487	17,977	4,740	15,427
신한인도네시아은행(주1)	147,208	7,818	20,181	92,888	12,548	712
구조화기업	548,962	57,415	57,415	319,028	(108,273)	(105,925)

(주1) 사업결합시 이루어진 공정가치 조정사항을 반영하였습니다

43. 비연결구조화기업에 대한 지분

(1) 비연결구조화기업에 대한 지분의 성격과 범위

연결실체는 자산유동화증권, 구조화금융, 투자펀드 등의 투자를 통해 구조화기업에 관여하고 있으며 동 구조화기업의 주요 특성은 다음과 같습니다.

구 분	주요 특성
자산유동화증권	자산유동화회사는 자산 보유자로부터 자산을 매입하여 이를 토대로 자산유동화증권을 발행하는 당사자로서, 기업의 자금조달을 원활하게 하여 재무구조의 건전성을 높이기 위하여 설립된 회사입니다. 연결실체는 구조화기업이 매출채권 등을 기초자산으로 하여 발행한 유동화증권을 매입하거나 동 구조화기업에 대하여 신용공여 및 유동화증권 매입약정 등을 제공하고 있습니다. 연결실체는 (i) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 증권의 계약조건의 수정 또는 자산유동화회사 자산의 처분을 결정하거나 승인할 수 없는 경우, (ii) (비록 (i)이 가능하다 할지라도) 연결실체가 그렇게 할 배타적이거나 주요한 힘을 가지고 있지 않는 경우, 또는 (iii) 연결실체가 특정 자산유동화회사가 발행한 자산유동화증권 또는 후순위채권의 매입(또는 매입약정) 또는 다른 형태의 신용보강을 제공함에 따른 유의적인 변동이익 금액에 노출되지 않거나 권리를 가지고 있지 않는 경우, 해당 자산유동화회사를 연결하지 않습니다.
구조화금융	구조화금융을 위한 구조화기업은 기업 인수 합병, 민간 투자 방식의 건설 프로젝트 혹은 선박 투자를 위한 프로젝트 금융 등의 목적을 위해 설립되었으며 조달한 자금은 동 목적의 수행을 위해 사용됩니다. 연결실체는 구조화금융을 위한 구조화기업에 대출, 지분투자 등의 형태로 자금을 제공하거나 필요에 따라 다양한 형태의 신용공여를 제공하고 있습니다.
투자펀드	투자펀드는 투자자에게 수익(출자)증권 등을 발행하여 자금을 조달하고 주식이나 채권 등에 투자하여 그 수익을 투자자에게 배분하는 투자신탁,사모투자전문회사 및 조합 등입니다. 연결실체는 투자펀드 지분에 투자하거나 집합투자업자, 업무집행사원(조합원) 등으로서 기타 투자자들을 대신하여 자산을 운용 및 관리하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업의 규모는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	154,932,869	296,274,180	211,534,841	662,741,890

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
자산총계	109,297,670	223,632,461	222,486,034	555,416,165

(2) 비연결구조화기업에 대한 지분과 관련된 위험의 성격

1) 당기말과 전기말 현재 비연결구조화기업에 대한 지분에 관하여 연결실체가 연결재무제표에 인식한 자산과 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	571,156	8,012,626	68,102	8,651,884
당기손익-공정가치측정유가증권	3,463,636	51,392	5,626,022	9,141,050
파생상품자산	674	-	-	674
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	572,626	180,179	-	752,805
상각후원가측정유가증권	4,666,904	-	65	4,666,969
합 계	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	9,939	315	-	10,254

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
연결재무상태표상 자산				
상각후원가측정대출채권	382,894	7,023,732	85,772	7,492,398
당기손익-공정가치측정대출채권	-	46,626	-	46,626
당기손익-공정가치측정유가증권	2,023,694	54,789	6,022,521	8,101,004
파생상품자산	4,432	-	-	4,432
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,106,404	175,366	-	1,281,770
상각후원가측정유가증권	4,082,846	-	-	4,082,846
합 계	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
연결재무상태표상 부채				
파생상품부채	24,902	91	-	24,993

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 비연결구조화기업에 대한 최대위험노출은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	9,274,996	8,244,197	5,694,189	23,213,382
매입약정	958,869	10,462	777,162	1,746,493
미실행신용공여	348,690	289,753	-	638,443
합 계	10,582,555	8,544,412	6,471,351	25,598,318

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	자산유동화증권	구조화금융	투자펀드	합 계
보유자산	7,600,270	7,300,513	6,108,293	21,009,076
매입약정	891,860	91,858	472,954	1,456,672
미실행신용공여	407,839	251,909	-	659,748
합 계	8,899,969	7,644,280	6,581,247	23,125,496

44. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	자산총계		영업수익	
	제192(당)기	제191(전)기	제192(당)기	제191(전)기
연결대상	3,603,114	3,764,132	266,404	112,993
비연결대상	122,245,925	91,944,641	2,608,100	1,303,281
합 계	125,849,039	95,708,773	2,874,504	1,416,274

(2) 당기말과 전기말 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
신탁계정미지급금	6,530,921	6,563,116
예수부채	9,533	30,094
신탁보수미수수익	34,762	22,809
미지급이자비용	5,547	7,977

(3) 당기와 전기 중 신탁부문의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
신탁업무운용수익	180,458	177,579
중도해지수수료수익	1,476	1,056
예수부채 이자비용	590	552
신탁계정미지급금이자비용	157,565	99,313

(2) 個別財務書類

財務状態表

==========

第192（当）期　期末 2023年12月31日現在

第191（前）期　期末 2022年12月31日現在

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第192（当）期末		第191（前）期末	
資産				
1．現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	22,333,042		16,402,829	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	23,494,168		20,645,384	
3．デリバティブ資産（注記3、7、41）	3,262,590		4,904,187	
4．償却原価で測定する貸付債権（注記3、8、41）	317,062,249		315,234,621	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、8）	515,564		950,519	
6．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、9、17）	49,630,720		47,778,295	
7．償却原価で測定する有価証券（注記3、9、17）	28,907,293		27,081,299	
8．有形固定資産（注記10、11、16、17）	2,354,161		2,354,811	
9．無形資産（注記12）	1,020,354		564,569	
10．関連会社などに対する投資資産（注記13）	2,557,874		2,330,159	
11．投資不動産（注記14）	615,303		597,402	
12．確定給付資産（注記23）	277,784		530,174	
13．当期法人所得税資産（注記37）	8,511		6,039	
14．繰延税金資産（注記37）	23,686		329,421	
15．その他の資産（注記3、8、15、41）	17,657,164		15,132,789	
16．売却予定非流動資産（注記16）	6,590		-	
資産合計		469,727,053		454,842,498
負債				
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債（注記18）	254,832		47,327	
2．預り負債（注記3、19、41）	339,769,070		342,202,963	

3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、20）	419,342		424,964	
4．デリバティブ負債（注記3、7、41）	3,519,083		5,817,237	
5．借入負債（注記3、21、40、41）	25,696,911		23,670,126	
6．社債（注記3、22、40）	34,530,057		30,935,213	
7．引当負債（注記24、39、41）	702,887		381,345	
8．当期法人所得税負債（注記37）	125,614		441,602	
9．その他の負債（注記3、11、25、41、42）	33,652,345		21,782,981	
負債合計		438,670,141		425,703,758
資本				
1．資本金（注記26）	7,928,078		7,928,078	
2．新種資本証券（注記26）	1,988,535		2,088,542	
3．資本剰余金（注記26）	398,080		398,080	
4．資本調整（注記26、37）	5,895		6,465	
5．その他の包括損益累計額（注記26、37）	(472,747)		(1,128,983)	
6．利益剰余金（注記26、27）	21,209,071		19,846,558	
（貸倒準備金積立額）	(2,418,175)		(2,559,855)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	((184,323))		((141,679))	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	((184,323))		((141,679))	
資本合計		31,056,912		29,138,740
負債及び資本合計		469,727,053		454,842,498

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行　　（単位：百万円）

科目	第192（当）期末		第191（前）期末	
資産				
1．現金及び預け金（注記3、5、8、40、41）	2,539,267		1,865,002	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券（注記3、6、41）	2,671,287		2,347,380	
3．デリバティブ資産（注記3、7、41）	370,956		557,606	
4．償却原価で測定する貸付債権（注記3、8、41）	36,049,978		35,842,176	
5．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）貸付債権（注記3、8）	58,620		108,074	
6．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注記3、9、17）	5,643,013		5,432,392	
7．償却原価で測定する有価証券（注記3、9、17）	3,286,759		3,079,144	
8．有形固定資産（注記10、11、16、17）	267,668		267,742	
9．無形資産（注記12）	116,014		64,191	
10．関連会社などに対する投資資産（注記13）	290,830		264,939	
11．投資不動産（注記14）	69,960		67,925	
12．確定給付資産（注記23）	31,584		60,281	
13．当期法人所得税資産（注記37）	968		687	
14．繰延税金資産（注記37）	2,693		37,455	
15．その他の資産（注記3、8、15、41）	2,007,620		1,720,598	
16．売却予定非流動資産（注記16）	749		-	
資産合計		53,407,966		51,715,592
負債				
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債（注記18）	28,974		5,381	
2．預り負債（注記3、19、41）	38,631,743		38,908,477	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債（注記3、20）	47,679		48,318	
4．デリバティブ負債（注記3、7、41）	400,120		661,420	
5．借入負債（注記3、21、40、41）	2,921,739		2,691,293	

6．社債（注記3、22、40）	3,926,067		3,517,334	
7．引当負債（注記24、39、41）	79,918		43,359	
8．当期法人所得税負債（注記37）	14,282		50,210	
9．その他の負債（注記3、11、25、41、42）	3,826,272		2,476,725	
負債合計		49,876,795		48,402,517
資本				
1．資本金（注記26）	901,422		901,422	
2．新種資本証券（注記26）	226,096		237,467	
3．資本剰余金（注記26）	45,262		45,262	
4．資本調整（注記26、37）	670		735	
5．その他の包括損益累計額（注記26、37）	(53,751)		(128,365)	
6．利益剰余金（注記26、27）	2,411,471		2,256,554	
（貸倒準備金積立額）	(274,946)		(291,056)	
（貸倒準備金繰入（戻入）必要額）	((20,958))		((16,109))	
（貸倒準備金繰入（戻入）予定額）	((20,958))		((16,109))	
資本合計		3,531,171		3,313,075
負債及び資本合計		53,407,966		51,715,592

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

包括損益計算書

==========

第192（当）期　自2023年1月1日　至2023年12月31日

第191（前）期　自2022年1月1日　至2022年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ. 営業利益		3,537,469		3,651,198
(1) 純利息損益（注記3、28、36、41）		7,380,646		7,238,146
1. 受取利息	18,573,817		12,743,981	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	613,216		389,222	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	17,960,601		12,354,759	
2. 支払利息	11,193,171		5,505,835	
(2) 純手数料損益（注記3、29、36、41）		865,823		894,723
1. 受取手数料	1,167,226		1,175,314	
2. 支払手数料	301,403		280,591	
(3) 受取配当（注記30、36）		47,776		18,545
(4) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記31、36、41）		614,427		160,286
(5) 外国為替取引損益（注記36）		110,382		320,984
(6) 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記18）		2,495		2,673
(7) その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記9、36）		19,488		(2,640)
(8) 償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(107)		(60)
(9) 信用損失引当金繰入（注記3、8、41）		729,912		544,876
(10) 一般管理費（注記32、41）		3,366,656		3,287,936
(11) その他の営業損益（注記34、36、41）		(1,406,893)		(1,148,647)
Ⅱ. 営業外損益（注記35）		(80,083)		(83,722)
Ⅲ.税引前当期純利益		3,457,386		3,567,476
Ⅳ. 法人所得税費用（注記37）		845,274		935,603
Ⅴ. 当期純利益（注記27）		2,612,112		2,631,873

（貸倒準備金反映後の調整利益 当期：2,796,435百万ウォン、 前期：2,773,552百万ウォン）				
Ⅵ．その他の包括損益（注記3、26、37）		653,181		(604,180)
(1)　当期損益に組み替えられる項目		788,439		(769,101)
1．在外営業活動体の換算損益	5,973		(5,206)	
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	782,466		(763,895)	
(2)　当期損益に組み替えられない項目		(135,258)		164,921
1．確定給付制度の再測定要素	(159,625)		192,935	
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	24,367		(28,014)	
Ⅶ．総包括利益		3,265,293		2,027,693
Ⅷ．1株当たり利益（注記38）				
1．基本的1株当たり利益		1,591ウォン		1,619ウォン
2．希薄化後1株当たり利益		1,591ウォン		1,619ウォン

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行　　（単位：百万円）

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ．営業利益		402,210		415,141
（1）純利息損益（注記3、28、36、41）		839,179		822,977
1．受取利息	2,111,843		1,448,991	
当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品受取利息	69,723		44,255	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定及び償却原価で測定する金融商品受取利息	2,042,120		1,404,736	
2．支払利息	1,272,664		626,013	
（2）純手数料損益（注記3、29、36、41）		98,444		101,730
1．受取手数料	132,714		133,633	
2．支払手数料	34,270		31,903	
（3）受取配当（注記30、36）		5,432		2,109
（4）当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益（注記31、36、41）		69,860		18,225
（5）外国為替取引損益（注記36）		12,550		36,496
（6）当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益（注記18）		284		304
（7）その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益（注記9、36）		2,216		(300)
（8）償却原価で測定する有価証券処分損益（注記9）		(12)		(7)
（9）信用損失引当金繰入（注記3、8、41）		82,991		61,952
（10） 一般管理費（注記32、41）		382,789		373,838
（11） その他の営業損益（注記34、36、41）		(159,964)		(130,601)
Ⅱ．営業外損益（注記35）		(9,105)		(9,519)
Ⅲ．税引前当期純利益		393,105		405,622
Ⅳ．法人所得税費用（注記37）		96,108		106,378
Ⅴ．当期純利益（注記27）（貸倒準備金反映後の調整利益 当期：317,955百万円、前期：315,353百万円）		296,997		299,244
Ⅵ．その他の包括損益（注記3、26、37）		74,267		(68,695)

(1) 当期損益に組み替えられる項目		89,646		(87,447)
1. 在外営業活動体の換算損益	679		(592)	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	88,966		(86,855)	
(2) 当期損益に組み替えられない項目		(15,379)		18,752
1. 確定給付制度の再測定要素	(18,149)		21,937	
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	2,771		(3,185)	
VII. 総包括利益		371,264		230,549
VIII. 1株当たり利益（注記38）				
1. 基本的1株当たり利益		181円		184円
2. 希薄化後1株当たり利益		181円		184円

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

資本変動表

==========

第192（当）期　自2023年1月1日　至2023年12月31日

第191（前）期　自2022年1月1日　至2022年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括損益累計額	利益剰余金	合計
Ⅰ. 2022年1月1日（前期首）	7,928,078	1,586,662	398,080	6,692	(522,669)	18,176,820	27,573,663
総包括損益：	-	-	-	-	(606,314)	2,634,007	2,027,693
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,631,873	2,631,873
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	(606,314)	2,134	(604,180)
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(5,206)	-	(5,206)
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	(794,043)	2,134	(791,909)
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	192,935	-	192,935
株主との取引など：	-	501,880	-	(227)	-	(964,269)	(462,616)
(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(900,000)	(900,000)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(64,269)	(64,269)
(3) 新種資本証券の発行	-	631,581	-	-	-	-	631,581
(4) 新種資本証券の返済	-	(129,701)	-	(299)	-	-	(130,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	72	-	-	72
Ⅱ. 2022年12月31日（前期末）	7,928,078	2,088,542	398,080	6,465	(1,128,983)	19,846,558	29,138,740
Ⅲ. 2023年1月1日（当期首）	7,928,078	2,088,542	398,080	6,465	(1,128,983)	19,846,558	29,138,740
総包括損益：	-	-	-	-	656,236	2,609,057	3,265,293
(1) 当期純利益	-	-	-	-	-	2,612,112	2,612,112
(2) その他の包括損益	-	-	-	-	656,236	(3,055)	653,181
1. 在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	5,973	-	5,973
2. その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	809,888	(3,055)	806,833
3. 確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(159,625)	-	(159,625)
株主との取引など：	-	(100,007)	-	(570)	-	(1,246,544)	(1,347,121)

(1) 年次配当	-	-	-	-	-	(1,157,105)	(1,157,105)
(2) 新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(89,140)	(89,140)
(3) 新種資本証券の発行	-	399,107	-	-	-	-	399,107
(4) 新種資本証券の償還	-	(499,114)	-	(886)	-	-	(500,000)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	17	-	-	17
(6) その他	-	-	-	299	-	(299)	-
VI. 2023年12月31日（当期末）	7,928,078	1,988,535	398,080	5,895	(472,747)	21,209,071	31,056,912

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行　　（単位：百万円）

科目	資本金	新種資本証券	資本剰余金	資本調整	その他の包括損益累計額	利益剰余金	合計
Ⅰ．2022年1月1日（前期首）	901,422	180,403	45,262	761	(59,427)	2,066,704	3,135,125
総包括損益：	-	-	-	-	(68,938)	299,487	230,549
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	299,244	299,244
(2)　その他の包括損益	-	-	-	-	(68,938)	243	(68,695)
1．在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	(592)	-	(592)
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	(90,283)	243	(90,040)
3．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	21,937	-	21,937
株主との取引など：	-	57,064	-	(26)	-	(109,637)	(52,599)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(102,330)	(102,330)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(7,307)	(7,307)
(3)　新種資本証券の発行	-	71,811	-	-	-	-	71,811
(4)　新種資本証券の返済	-	(14,747)	-	(34)	-	-	(14,781)
(5)　株式報酬費用	-	-	-	8	-	-	8
Ⅱ．2022年12月31日（前期末）	901,422	237,467	45,262	735	(128,365)	2,256,554	3,313,075
Ⅲ．2023年1月1日（当期首）	901,422	237,467	45,262	735	(128,365)	2,256,554	3,313,075
総包括損益：	-	-	-	-	74,614	296,650	371,264
(1)　当期純利益	-	-	-	-	-	296,997	296,997
(2)　その他の包括損益	-	-	-	-	74,614	(347)	74,267
1．在外営業活動体の換算損益	-	-	-	-	679	-	679
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	-	-	-	-	92,084	(347)	91,737
3．確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(18,149)	-	(18,149)
株主との取引など：	-	(11,371)	-	(65)	-	(141,732)	(153,168)
(1)　年次配当	-	-	-	-	-	(131,563)	(131,563)
(2)　新種資本証券の配当	-	-	-	-	-	(10,135)	(10,135)
(3)　新種資本証券の発行	-	45,378	-	-	-	-	45,378

(4) 新種資本証券の償還	-	(56,749)	-	(101)	-	-	(56,850)
(5) 株式報酬費用	-	-	-	2	-	-	2
(6) その他	-	-	-	34	-	(34)	-
VI. 2023年12月31日（当期末）	901,422	226,096	45,262	670	(53,751)	2,411,471	3,531,171

“ 添付の注記は本財務諸表の一部です ”

キャッシュ・フロー計算書

==========

第192（当）期　自2023年1月1日　至2023年12月31日

第191（前）期　自2022年1月1日　至2022年12月31日

株式会社新韓銀行　　**（単位：百万ウォン）**

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		5,871,859		9,618,229
（1） 当期純利益	2,612,112		2,631,873	
（2） 損益調整項目	(6,583,148)		(6,321,088)	
1．法人所得税費用	845,274		935,603	
2．受取利息	(18,573,817)		(12,743,981)	
3．支払利息	11,193,171		5,505,835	
4．受取配当	(47,776)		(18,545)	
（3） 現金の流入・流出のない損益項目	1,194,322		1,292,382	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(491,304)		200,157	
2．外国為替取引損益	(27,154)		(129,624)	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益	(2,495)		(2,673)	
4．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益	(19,488)		2,640	
5．償却原価で測定する有価証券処分利益	107		60	
6．信用損失引当金繰入額	729,912		544,876	
7．従業員関連費用	99,818		128,390	
8．減価償却費及びその他の償却費	429,566		370,895	
9．その他の営業損益	427,506		142,488	
10．営業外損益	47,854		35,173	
（4） 資産・負債の増減	1,364,304		4,756,454	
1．償却原価で測定する預け金	41,338		560,658	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(1,367,012)		1,675,242	
3．デリバティブ資産	3,865,727		2,365,700	
4．償却原価で測定する貸付債権	(2,553,165)		(15,699,351)	

5．FVTPL貸付債権	435,505		(90,747)	
6．その他の資産	(2,384,224)		1,254,722	
7．預り負債	(2,710,068)		16,008,843	
8．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(66,764)		(196,589)	
9．デリバティブ負債	(3,947,929)		(2,238,570)	
10．確定給付負債	(44,060)		(261,526)	
11．引当負債	(4,761)		(10,449)	
12．その他の負債	10,099,717		1,388,521	
(5) 法人所得税の納付	(1,094,385)		(707,756)	
(6) 利息の受取	18,275,265		12,502,525	
(7) 利息の支払	(9,946,094)		(4,556,579)	
(8) 配当金の受取	49,483		20,418	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,841,859)		(8,986,690)
1．ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	13,687		4,022	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の減少	801,197		1,839,509	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の取得	(2,045,508)		(1,944,891)	
4．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	28,386,057		16,679,279	
5．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(28,641,365)		(18,034,340)	
6．償却原価で測定する有価証券の減少	3,935,151		4,864,231	
7．償却原価で測定する有価証券の取得	(5,589,576)		(11,856,814)	
8．有形固定資産の処分	709		9	
9．有形固定資産の取得	(154,552)		(220,752)	
10．無形資産の処分	5		3,481	
11．無形資産の取得	(336,832)		(380,396)	
12．関連会社などに対する投資資産の処分	12,184		17,932	
13．関連会社などに対する投資資産の取得	(229,925)		(72,739)	
14．投資不動産の処分	55		-	
15．投資不動産の取得	(3,084)		(5,995)	

16．売却予定非流動資産の処分	3,663		9,991	
17．その他の資産の減少	545,601		645,080	
18．その他の資産の増加	(539,326)		(534,297)	
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		3,935,584		(1,262,534)
1．ヘッジ目的デリバティブの 純キャッシュ・フロー	333		56	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する （FVTPL）指定金融負債の増加	209,969		49,993	
3．借入負債の純増加	1,865,901		2,948,269	
4．社債の発行	23,283,985		15,731,442	
5．社債の償還	(19,937,381)		(19,381,515)	
6．配当金の支払	(1,247,209)		(963,305)	
7．新種資本証券の発行	399,107		631,581	
8．新種資本証券の償還	(500,000)		(130,000)	
9．その他の負債の増加	109,848		101,315	
10．その他の負債の減少	(248,969)		(250,370)	
Ⅳ．外貨建現金及び現金同等物に係る 為替レート変動による影響額		(13,295)		16,447
Ⅴ．現金及び現金同等物の増加（減少） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		5,952,289		(614,548)
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		16,099,749		16,714,298
Ⅶ．現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		22,052,038		16,099,750

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

株式会社新韓銀行　　（単位：百万円）

科目	第192（当）期		第191（前）期	
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		667,630		1,093,593
(1)　当期純利益	296,997		299,244	
(2)　損益調整項目	(748,504)		(718,708)	
1．法人所得税費用	96,108		106,378	
2．受取利息	(2,111,843)		(1,448,991)	
3．支払利息	1,272,664		626,013	
4．受取配当	(5,432)		(2,109)	
(3)　現金の流入・流出のない損益項目	135,794		146,944	
1．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融商品関連損益	(55,861)		22,758	
2．外国為替取引損益	(3,087)		(14,738)	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融商品関連損益	(284)		(304)	
4．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益	(2,216)		300	
5．償却原価で測定する有価証券処分利益	12		7	
6．信用損失引当金繰入額	82,991		61,952	
7．従業員関連費用	11,349		14,598	
8．減価償却費及びその他の償却費	48,842		42,171	
9．その他の営業損益	48,607		16,201	
10．営業外損益	5,441		3,999	
(4)　資産・負債の増減	155,121		540,809	
1．償却原価で測定する預け金	4,700		63,747	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券	(155,429)		190,475	
3．デリバティブ資産	439,533		268,980	
4．償却原価で測定する貸付債権	(290,295)		(1,785,016)	
5．FVTPL貸付債権	49,517		(10,318)	
6．その他の資産	(271,086)		142,662	
7．預り負債	(308,135)		1,820,205	

8．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）金融負債	(7,591)		(22,352)	
9．デリバティブ負債	(448,880)		(254,525)	
10．確定給付負債	(5,010)		(29,736)	
11．引当負債	(541)		(1,188)	
12．その他の負債	1,148,338		157,875	
(5) 法人所得税の納付	(124,432)		(80,472)	
(6) 利息の受取	2,077,898		1,421,537	
(7) 利息の支払	(1,130,871)		(518,083)	
(8) 配当金の受取	5,626		2,322	
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		(436,819)		(1,021,787)
1．ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	1,556		457	
2．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の減少	91,096		209,152	
3．当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）有価証券の取得	(232,574)		(221,134)	
4．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の減少	3,227,495		1,896,434	
5．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の取得	(3,256,523)		(2,050,504)	
6．償却原価で測定する有価証券の減少	447,427		553,063	
7．償却原価で測定する有価証券の取得	(635,535)		(1,348,120)	
8．有形固定資産の処分	81		1	
9．有形固定資産の取得	(17,573)		(25,100)	
10．無形資産の処分	1		396	
11．無形資産の取得	(38,298)		(43,251)	
12．関連会社などに対する投資資産の処分	1,385		2,039	
13．関連会社などに対する投資資産の取得	(26,142)		(8,270)	
14．投資不動産の処分	6		-	
15．投資不動産の取得	(351)		(682)	
16．売却予定非流動資産の処分	416		1,136	
17．その他の資産の減少	62,035		73,346	
18．その他の資産の増加	(61,321)		(60,750)	

Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		447,476		(143,550)
1. ヘッジ目的デリバティブの純キャッシュ・フロー	38		6	
2. 当期損益を通じて公正価値で測定する（FVTPL）指定金融負債の増加	23,873		5,684	
3. 借入負債の純増加	212,153		335,218	
4. 社債の発行	2,647,389		1,788,665	
5. 社債の償還	(2,266,880)		(2,203,678)	
6. 配当金の支払	(141,808)		(109,528)	
7. 新種資本証券の発行	45,378		71,811	
8. 新種資本証券の償還	(56,850)		(14,781)	
9. その他の負債の増加	12,490		11,520	
10. その他の負債の減少	(28,308)		(28,467)	
Ⅳ. 外貨建現金及び現金同等物に係る為替レート変動による影響額		(1,512)		1,870
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加（減少）（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）		676,775		(69,874)
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高（注記40）		1,830,542		1,900,416
Ⅶ. 現金及び現金同等物の期末残高（注記40）		2,507,317		1,830,542

“添付の注記は本財務諸表の一部です”

注記

第192（当）期　2023年12月31日現在
第191（前）期　2022年12月31日現在

株式会社新韓銀行

1．銀行の概要

株式会社新韓銀行（以下、「当行」）は金融業を主要目的として1897年2月19日に設立された漢城銀行と1906年8月8日に設立された東一銀行の新設合併（1943年10月1日、銀行名：株式会社朝興銀行）により設立され、ソウル特別市中区世宗大路9道20に本店を置いています。

当行は1999年に忠北銀行及び江原銀行を吸収合併し、2006年4月1日には旧新韓銀行を吸収合併して銀行の社名を株式会社新韓銀行に変更しました。当期末現在、当行の資本金は7,928,078百万ウォン、発行株式数は1,585,615,506株であり、当行の株式は新韓金融持株会社が100%保有しています。当期末現在、当行は韓国内支店609店、韓国内出張所112か所、営業所27か所、海外支店14店を運営しています。

2．重要な会計方針

当行が採用している重要な会計方針は以下の通りです。

（1）　財務諸表の作成基準

当行は株式会社などの外部監査に関する法律第5条第1項第1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に従って、財務諸表を作成しました。

当行の財務諸表は企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による個別財務諸表で、親会社、関連会社の投資者またはジョイント・ベンチャーの参加者が、投資資産を投資対象会社の報告された成果及び純資産に基づかず、直接的な持分投資に基づいた会計処理により表示した財務諸表です。

当期及び比較表示された前期の財務諸表は、以下に記載されている会計方針に従って作成しました。

（2）　測定基準

財務諸表は以下に挙げる財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されています。

－　公正価値で測定するデリバティブ
－　当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品

- その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品
- 公正価値で測定する株式報酬
- 公正価値ヘッジ会計のヘッジ対象項目として指定され、ヘッジ対象リスクによる公正価値の変動を当期損益として認識する金融資産及び金融負債
- 確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3)　機能通貨及び表示通貨

当行は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主要経済環境の通貨（機能通貨）で表示しています。当行の財務諸表は機能通貨及び表示通貨である「ウォン」で表示しています。

(4)　見積りと判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたって会計方針の適用並びに報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定の使用を要求しています。報告期間末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積り及び仮定が実際の環境と異なる場合、このような見積りと実際の結果は異なる可能性があります。

見積り及び見積りに対する基本仮定は引き続き検討されており、会計上の見積りの変更は見積りが変更された期間及び将来に影響を受ける期間にわたって認識されています。より高度な判断と複雑性が必要な部分または仮定と見積りが財務諸表に重要な部分は注記4に開示されています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」の要求事項により、償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権、貸付約定及び金融保証契約に対して信用損失引当金を設定しています。このような信用損失に対する引当金の正確性は、個別金融商品単位で見積もられた将来の回収予想キャッシュ・フロー及び集合的な方法で予想信用損失を測定するために当行が使用した手法、仮定及びインプットにより決定されます。当行が当期末の信用損失引当金を測定するために使用した手法、仮定及びインプットに対する説明は、注記3に記載しています。

当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」により予想信用損失の見積において、将来展望情報を利用しており、インフレーション及び市場金利の上昇のような韓国内外の経済不確実性の増大による影響を顧慮し、主な変数であるGDP成長率、消費者物価指数上昇率、失業率などに対する将来展望情報を利用して予測デフォルト率及びデフォルト時損失率を見積もりました。当行は、韓国内外の経済の不確実性が経済に及ぼす影響などを継続的にモニタリングし、当行の予想信用損失に及ぼす影響は注記8貸付債権の（2）貸倒引当金及び帳簿価額変動内訳に記載されています。

(5)　制定・改正基準書及び解釈書

当行は、2023年1月1日をもって開始する会計期間から次の制定・改正基準書及び解釈書を新規適用しました。

1)　企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」－会計方針の開示

重要な会計方針の情報を定義し、これを開示するようにしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

2)　企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」－行使価格の調整条件のある金融負債の評価損益の開示

発行者の株価変動に応じて行使価格が調整される条件のある金融商品の全部や一部が金融負債に分類される場合は、その金融負債の帳簿価格と関連損益を開示するものとしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3)　企業会計基準書第1008号「会計方針、会計上の見積りの変更と誤謬」－会計上の見積りの定義

会計上の見積りを定義し、会計方針の変更と区別する方法を明らかにしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

4)　企業会計基準書第1012号「法人所得税」－単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

資産または負債が当初認識される取引の当初認識の例外要件に、取引時点が同一の将来加算一時差異及び将来減算一時差異を生じさせない取引という要件を追加しました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

5)　企業会計基準書第1117号「保険契約」制定

企業会計基準書第1117号「保険契約」は企業会計基準書第1104号「保険契約」を代替します。保険契約によるすべてのキャッシュ・フローを見積もって、報告時点の仮定やリスクを反映した割引率を使用して保険負債を測定し、毎会計年度別で契約者に提供したサービス（保険保障）を反映して収益を発生主義で認識するようにします。

また、保険事件とは関わらず保険契約者に支給する投資要素（解約・満期払戻金）は保険収益から除外し、保険損益と投資損益を区分表示して情報利用者が損益の源泉を確認するようにしました。当該基準書の制定が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

6)　グローバル・ミニマム課税

2024年から適用されるグローバル・ミニマム課税の法律により当行は各構成セグメントが属している管轄国の合算単位別で実効税率と最低限税率15%の差額に対して追加税額を納付しなければならなくなる可能性があります。当行はグローバル・ミニマム課税の法律の適用対象に該当すると判断していますが、大韓民国のグローバル・ミニマム課税に関する税法が2024年1月1日から施行されるため、当期の法人所得税に影響はありません。

また、当行は企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外規定を適用し、グローバル・ミニマム課税の法律に関する繰延税金資産と負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

制定・公表されたものの、まだ施行日が到来していないために適用していない制定・改正された基準書及び解釈書は次の通りです。

1)　企業会計基準書第1001号「財務諸表の表示」（改正）－流動負債と非流動負債の分類
報告期間末現在に存在する実質的な権利に基づいて流動または非流動に分類され、負債の決済を延期できる権利を行使する可能性や経営者の期待は考慮しません。また、負債の決済に自己持分商品の移転も含まれますが、複合金融商品から自己持分商品に決済するオプションが持分商品の定義を満たして負債と分離して認識された場合には除外されます。同改正は、2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期適用も認められます。当行は同改正により財務諸表に及ぼす影響を検討しています。

（6）　財務諸表の発行承認日
当行の財務諸表は2024年2月7日付の取締役会にて承認されており、2024年3月21日付の株主総会にて最終承認される予定です。

（7）　子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分
当行は子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号「個別財務諸表」による原価法を選択して会計処理しました。但し、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分に対しては企業会計基準書第1101号「韓国採択国際会計基準の当初採択」を適用し、韓国採択国際会計基準転換日の過去会計基準による帳簿価額をみなし原価として使用して測定しました。一方、子会社、ジョイント・ベンチャー及び関連企業投資持分から受け取る配当金は受け取る権利が確定される時点に当期損益で認識しています。

（8）　外貨換算
在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、財務状態表（比較表示する財務状態表を含む）の資産及び負債は当該報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益と費用は当該期間の平均為替レートで換算しています。換算によって生じる為替差異はその他の包括損益として認識します。

（9）　現金及び現金同等物
当行は保有現金と要求払預金、流動性が極めて高く、確定された金額の現金への転換が容易で、価値変動のリスクが軽微な短期投資資産を現金及び現金同等物に分類しています。

（10）　非デリバティブ資産
当行は、金融資産の契約の当事者となる時点で財務状態表に金融資産を認識しています。また、定型化された買入または売却取引（即ち、関連市場の規定あるいは慣行により一般的に設定された期間内に当該金融商品を引き渡す契約条件により金融資産を買い入れるかあるいは売却する場合）の場合は売買日に認識しています。

1)　FVTPL指定金融資産

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識する際に測定または認識のミスマッチが発生する場合、このようなミスマッチの認識を中止または著しく減少させる時には、以下の金融資産の分類規定にもかかわらず、当初の認識時点で当該金融資産をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。

2)　持分商品

売買目的項目ではない持分商品に対する投資は、当初の認識時点で事後的な公正価値の変動をその他の包括損益に表示する取消不可能な選択をすることができます。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する分類に選択されなかった持分商品は、FVTPL金融商品に分類します。

当行はすべての持分商品に対する投資を、事後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他の包括損益として表示することを選択した持分商品に対してその他の包括損益として認識した金額は、当該持分商品の認識を中止する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は、当行が配当を受ける権利が確定された時に「受取配当」で当期損益として認識します。

FVTPL金融資産の公正価値変動は、包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途区分して認識していません。

3)　負債性金融商品

負債性金融商品は金融資産を管理するための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融資産が事後に償却原価で測定する金融商品、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品、FVTPL金融商品に分類し、事業モデルを変更する場合にのみ再分類します。

①　償却原価で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローを受け取るための保有が目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産の認識中止または減損の時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。

②　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの回収及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金のみで構成されている金融資産は、その他の包括損益を通じて公正価値で測定されます。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の損益はその他の包括損益として認識します。金融資産

の認識中止時には、認識したその他の包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は「受取利息」に含まれます。為替損益は「為替取引損益」で表示し、減損損失は「信用損失引当金繰入」として表示します。

③　FVTPL金融資産

償却原価で測定するか、あるいはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない負債性金融商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されないFVTPL負債性金融商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間の包括損益計算書に「FVTPL金融商品関連損益」で表示します。

4)　組込デリバティブ

組込デリバティブを含む金融資産は混合契約全体を考慮して分類を決定し、組込デリバティブを分離して認識していません。契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息のみで構成されているかを判断する時にも、当該混合契約全体を考慮します。

(11)　金融資産の予想信用損失

FVTPL金融資産を除外した償却原価で測定する金融資産及びその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、報告期間末ごとに予想信用損失を評価して損失引当金として認識しています。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定します。

区分		損失引当金
ステージ 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12か月予想信用損失：報告期間末以降12か月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のあるすべての債務不履行事象による予想信用損失
ステージ 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用減損した金融資産は、当初認識後、全期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

全期間とは金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味します。

1)　将来展望情報の反映

当行は信用リスクが著しく増加しているか否かに対する判断及び予想信用損失の測定時に、将来展望情報を反映しています。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出しています。

2)　償却原価で測定する金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定する金融資産の予想信用損失は、当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定します。このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出しています。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似する信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定します。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却します。既に貸倒償却した貸付債権が事後に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識します。

3)　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定する金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他の包括損益として認識します。その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他の包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識します。

（12）　デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で見積り、事後に報告期間末ごとの公正価値で見積っています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は各々以下のように認識しています。

1)　ヘッジ会計

当行は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップなどのデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が極めて高い予想取引または確定取引の為替レート変動（キャッシュ・フローヘッジ）、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスク（純投資のヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブ及び非デリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当行はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、この文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法などを含んでいます。

①　公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当行のリスク管理戦略または目的が変更されるかヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないものと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

③ 純投資ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、在外営業活動体純投資のヘッジ会計の適用要件を満たした金融商品の公正価値の変動のうち、ヘッジに効果的な部分はその他の包括損益として認識し、効果的ではない部分は当期損益として認識しています。ヘッジに効果的であるため、その他の包括損益として認識した部分は、今後その在外営業活動体を処分するか、あるいはその在外営業活動体の一部を処分する時点で企業会計基準書第1021号「外国為替レート変動影響」による再分類調整により、その他の包括損益から当期損益に再分類します。

2) 組込デリバティブ

混合契約が金融資産ではない主契約を含む場合、組込デリバティブは主契約の経済的な特性及びリスクの程度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品がFVTPL項目として指定されていない時には組込デリバティブを主契約と分離して別途会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

3) 売買目的デリバティブ

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに当期損益として認識しています。

4) 取引日の損益

観察可能な市場資料に基づいていないインプットを利用して店頭デリバティブの公正価値を評価する場合、当初認識時点の公正価値と取引価格との差異は、当期損益として認識せず繰り延べて認識し、同差異は金融商品の取引期間にわたって定額法で償却します。

（13） 有形固定資産

有形固定資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形固定資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示する経済的耐用年数にわたって定額法で償却しています。

当期及び前期の見積耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数
建物	40年
その他の有形固定資産	4年～5年

（14） 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額と減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しています。のれん及び会員権を除いた無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。関連する償却費は一般管理費として認識されます。

区分	耐用年数
ソフトウェア	5年
開発費	5年
その他の無形資産	5年または契約期間

（15） 投資不動産

投資不動産は当初認識時点で取引コストを含めて原価で測定し、原価モデルを適用しています。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識しており、当期及び前期の見積耐用年数及び減価償却方法は以下の通りです。

区分	耐用年数	減価償却方法
建物	40年	定額法

取得後のコストは、資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限って資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識

しており、その後の支出により振り替えられた部分の帳簿価額は認識を中止しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する費用は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は報告期間末ごとに再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計上の見積りの変更として会計処理しています。

（16） リース

当行は不動産及び車両などの様々な有形固定資産をリース契約を通じて賃借しており、リース契約の条件は個別的に交渉され、多様な契約条件を含めます。リース契約が課する別の制約はありませんが、リース資産は借入金の担保として提供されてはなりません。

当行はリース開始日に使用権資産とリース負債を認識します。各リース料の支払は負債の返済と金融費用に配分されます。各期間のリース負債残高に対し、一定期間の金利が算出されるように計算した金額を金融費用で当期損益として認識します。

使用権資産はリース開始日から使用権資産のリース期間に定額法によって減価償却します。
リース負債はリース開始日現在、支払われていないリース料の現在価値で測定し、その他の負債項目に含めます。リース負債の測定に含まれるリース料は次の金額で構成されます。

- **固定リース料（実質的な固定リース料は含め、受ける予定のリースインセンティブは差引）**
- **指数や料率（金利）により変わる変動リース料**
- **残存価値保証により、借手が支払うと予想される金額**
- **借手が購入オプションを行使することが相当に確実な場合にその購入オプションの行使価額**
- **リース期間が借手の解約オプションの行使を反映する場合にそのリースを終了するために負担する金額**

リースの計算利率を容易に算定することができる場合には、その利率でリース料を割引し、リースの計算利率を容易に算定することができない場合には、借手の追加借入利子率を使用します。

当行は投資不動産の定義を満たさない使用権資産に対して、対応する原資産を保有したとすれば表示したはずの項目と同じ項目に表示します。投資不動産の定義を満たす使用権資産は投資不動産で表示します。

短期リースや原資産が少額なリースに関わるリース料は定額法によって当期費用として認識します。

当行が借手の会計処理時に追加で考慮する事項は次の通りです。

- **更新オプション及び解約オプションは当行の全体的に多数の不動産リース契約に含まれます。**
- **リース期間を算定するにあたり、経営者は更新オプションを行使するか、解約オプションを行使しない経済的なインセンティブを発生させる関連事実及び状況をすべて考慮します。**

- 更新オプションの対象期間（あるいは解約オプションの対象期間）は契約が執行可能な期間内で解約不能期間に借手が更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実な場合のみリース期間に含まれます。
- 借手と貸手が各々異なる当事者の同意なしに解約できる権利がある場合、契約終了時に負担する経済的な不利益を考慮して執行可能な期間を算定します。
- 借手が統制可能な範囲にあり、過去にリース期間を算定するにあたって影響を与えた重要な事象が発生するか、状況に重要な変化がある場合に、当行は更新オプションを行使すること（または行使しないこと）が合理的に確実かどうかを再評価します。

（17） 非金融資産の減損

従業員給付で発生した資産、繰延税金資産及び売却目的に分類される資産を除いたすべての非金融資産に対しては、報告期間末ごとに資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数を確定できない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位から創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる際に調整されない資産の特有リスクに対する現行の市場評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果が得られるものと期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産各々の帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は事後期間に戻し入れることができません。報告期間末ごとにのれんを除いた資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は、過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残高を超過することはできません。

（18） 非デリバティブ負債

当行は金融負債契約上の内容の実質と金融負債の定義により、金融負債契約の当事者となる時点で財務状態表に認識しています。FVTPL金融負債の取引コストは当期損益として処理します。

1)　FVTPL指定金融負債

互いに異なる基準により資産または負債を測定するか、それによる損益を認識することにより生じる可能性のある認識または測定のミスマッチを認識の中止または著しく減らすことができる場合及び文書化されたリスク管理戦略または投資戦略により金融商品集合を公正価値基準で管理し、その成果を評価する場合には、当初の認識時点で当該金融負債をFVTPL項目に指定できます。但し、一度指定すればこれを取り消すことはできません。FVTPL指定金融負債の自己信用リスク変動による公正価値の変動は、その他の包括損益として認識しています。

2)　FVTPL金融負債

FVTPL金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。

3)　その他金融負債

FVTPL金融負債に分類されない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類し、これには預り負債、借入負債、社債などが含まれます。その他金融負債は当初認識時の発行と直接関連する取引コストを減算した公正価値で測定しています。事後にその他金融負債は実効金利法を使用して償却原価で測定し、支払利息は実効金利法を使用して認識しています。

金融負債は、契約上の義務が履行、取消または満了したことにより消滅した場合に、財務状態表で認識を中止しています。

(19)　払込資本

1)　新種資本証券

当行は商品の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当行が契約上の義務を決済するための現金など金融資産の引渡を回避できる無条件的な権利を有している新種資本証券の場合、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

(20)　従業員給付

1)　短期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間末から12か月以内に決済される短期従業員給付は勤務サービスと交換して支給が予想される金額を、勤務サービスが提供される際に当期損益として認識しています。短期従業員給付は割引しない金額で測定しています。

2)　その他長期従業員給付

従業員が関連勤務サービスを提供した報告期間の末日から12か月以内に支給されないその他長期従業員給付（退職給付、解雇給付は除外）は当期及び過去期間に提供した勤務サービスの対価として獲得した将来

の給付額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3)　退職給付費用：確定給付型制度

報告期間末現在、確定給付型制度に関連する退職給付に係る負債は確定給付負債の現在価値から制度資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は毎年独立した計理人による予測単位積増方式で計算されています。

（21）　株式基準報酬

当行の役員・職員には当行の親会社である新韓金融持株会社の株式に基づいた株式報酬が付与されており、当行は新韓金融持株会社との償還支払約定により株式報酬取引の報酬費用を現金で負担することとなっています。当行は当該株式に基づく報酬を約定サービス提供期間に按分し、期間費用及び未払費用として各々計上しています。約定サービス提供期間中に役員・職員などの死亡、退職または解雇などにより契約義務を履行しないために付与された権利が行使されず消滅する場合には、既に認識した未払費用を報酬費用から減算します。一方、新韓金融持株会社との償還支払約定に関係なく、連結グループ内の企業間の株式に基づく取引として、親会社である新韓金融持株会社が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は持分決済型で測定し、当行が役員・職員に付与した株式に基づく報酬約定は現金決済型で測定しています。

（22）　引当負債

過去事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該債務の決済に予想される支出額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在の義務を報告期間末に履行するために必要となる支出に対する最善の見積りです。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は債務の決済のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

報告期間末ごとに引当負債の残高を検討し、報告期間末現在の最善の見積りを反映して調整しています。債務決済のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当金を戻し入れています。引当負債は当初認識に関連する支出にのみ使用しています。

（23）　金融保証契約

金融保証契約は負債性金融商品の当初契約条件または変更された契約条件により支払期日に特定債務者が支払うことができないことから、保有者が受けた損失を補償するために、発行者が特定金額を支払わなければならない契約です。

金融保証契約は当初認識時に公正価値で測定して支払保証引当負債に含め、公正価値は当該金融保証契約の期間にわたって償却されます。

当初認識後には以下の金額のうち、いずれか高い金額で測定されます。

- **企業会計基準書第1109号「金融商品」により算定された損失引当金**
- **当初認識金額から企業会計基準書第1115号「顧客との契約から生じる収益」により認識した利益累計額を減算した金額**

（24） 収益・費用の認識

当行は以下の5段階の収益認識モデルを適用して収益を認識しています。

①契約の識別→②履行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を履行義務に配分→⑤履行義務の履行時に収益を認識

1） 受取利息と支払利息

受取利息と支払利息は実効金利法を適用して包括損益計算書に認識します。

2） 受取手数料

当行は金融サービス手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により以下のように区分して処理します。

① 金融商品の有効収益を構成する手数料

金融商品の実効金利の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効金利に対する調整項目として処理します。このような手数料には借入者の財政状態、保証、担保、その他保障約定に関連する評価及び事務処理、関連書類の準備及び作成などの活動に対する補償、金融負債の発行時に受け取った開設手数料などが含まれます。しかし、金融商品がFVTPL金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識します。

② サービスの提供により受取確定される手数料

資産管理手数料、業務受託手数料、保証サービス手数料など、一定期間にわたってサービスの提供対価として賦課される手数料はそのサービスの提供時に収益として認識します。

③ 重要な行為の遂行により受取確定される手数料

株式またはその他証券売買、事業譲渡・譲受けの斡旋のように第三者のための取引の交渉または交渉参加の対価として受け取る手数料及び販売手数料など、重要な行為を遂行することにより受取確定される手数料は重要な行為を完了した時点で収益として認識します。

3） 受取配当

受取配当は株主として配当を受ける権利が確定される時点で収益を認識しています。

（25） 法人所得税

当行の親会社である新韓金融持株会社は当行を含めた国内完全子会社を一つの納税単位とみなして所得金額を通算して法人所得税を申告・納付し、当行は新韓金融持株会社に連結法人所得税負担税額の個別帰属額を支払う義務のみが存在するため、当該金額を当期法人所得税負債に含まれる未払金として計上しました。資産・負債の帳簿価額と税務価額の差異である一時差異と繰越控除が可能な税務上の欠損金及び税額控除などに対して将来負担する法人所得税負担額と将来軽減される法人所得税負担額のうち、当行に直接帰属される項目に対して各々繰延税金負債及び資産として認識しています。繰延税金は一時差異などの解消が予想される会計年度に適用される法人所得税率を使用して測定しています。

子会社、関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資持分に関連する将来加算一時差異に対しては当行が解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、すべての繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は報告期間末ごとに検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

配当金の支払により追加的に発生する法人所得税費用がある場合には、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

税務上の不確実性は、当行が取っている税務方針が取引の複雑性や税法解釈上の差などによって当行が提起した更正の請求及び税務当局の追徴税額に対する還付訴訟、税務調査などから生じます。当行は、これに対し、企業会計基準解釈書第2123号によって会計処理しています。即ち、当行が税務当局の追徴などによって納付したものの、今後還付可能性が高い場合には法人所得税資産として認識し、税務調査などの結果として納付が予想される金額は法人所得税負債として認識します。

（26） 信託関連会計処理

当行は資本市場と金融投資業に関する法律第114条により信託財産を固有財産と区分して会計処理しています。これに関連して信託勘定に貸し付けた資金を信託勘定貸付金、信託勘定から借り入れた資金を信託勘定未払金として計上しており、金融投資業規程によって信託財産の運用、管理及び処分に関連して信託報酬を取得し、これを信託業務運用収益として計上しています。

3． 金融商品のリスク管理

3-1． 信用リスク

当行は一定水準の信用リスクにさらされています。これは取引相手の義務不履行により当行が財務的損失を被るリスクを意味します。信用リスクは当行の営業活動において最も重要に管理されなければならないリスクに分類され、経営者は信用リスクエクスポージャーを注意深く管理しています。信用リスクへのエクスポージャーは主に預け金と貸付債権に関する貸付過程及び債務証券に対する投資活動及びグループ資産ポートフォリオの為替手形などで発生し、貸付約定などの財務諸表のオフバランス勘定に関する信用リスクが存在します。

(1)　信用リスク管理

当行の信用リスク管理に対する基本方針はリスク方針委員会で決定されます。リスク方針委員会はCRO（Chief Risk Officer）を委員長に、CCO（Chief Credit Officer）と事業グループ担当グループ長及びリスク総括部長により構成され、銀行全般の信用リスク管理案と与信方針の方向を意思決定しています。リスク方針委員会と別途で与信審議委員会を設置して巨額与信及び限度承認などの与信審査を分離しており、CCOを委員長とし、CROと与信関連事業グループ担当副行長、与信企画部長及び選任審査役で構成され、与信の健全性を向上する方向で与信審査を行っています。

信用リスク対象資産を保有及び管理するすべての営業単位で1次的に当該資産に対するリスク管理を行い、リスク総括部及び与信企画部などの信用リスク管理部署では2次的に銀行全体の信用リスク管理を担当します。リスク総括部、リスク工学部はリスク方針委員会で設定された信用リスク限度及び同一借主別、系列別、業種別、国家別の信用エクスポージャー限度を管理するなど、信用ポートフォリオ管理を行っています。また、信用評価システム、担保管理システムの運用を通じたPD（Probability of Default）、LGD（Loss Given Default）、EAD（Exposure At Default）などの信用リスク算出要素（Risk Component）を測定及び管理しています。与信意思決定の支援及び牽制組織として与信企画部は銀行全体の与信方針及び制度を管理しており、与信審査部では独立的な信用評価の遂行及び与信意思決定を行っています。また、与信監理部では巨額与信などに対する個別与信監理を行っています。

すべての与信顧客（個人及び企業）に対して信用格付が付与されて管理されますが、個人は身上情報、銀行内部実績情報、外部信用情報を合算して算出され、企業の場合は財務項目と産業リスク、営業リスク、経営リスクなどの非財務項目などを総合的に考慮して信用評価システムで算出されます。算出された信用格付は与信承認、限度管理、価格決定、貸倒引当金の積立などに活用されるなど、信用リスク管理の基本となります。

当行の信用評価システムはBasel III要件を反映して個人評価システム（ACE：Automatic Credit Evaluation）、エクスポージャー額10億ウォン以下の小売SOHO信用評価システム、企業信用評価システム（AIRS：Advanced Internal Rating System）を運営しています。

企業与信に対する審査はグループ意思決定体制を取ることによって客観的かつ慎重な意思決定を行っています。一般的な与信の場合は営業店のRM（リレーションシップ・マネジャー）と各事業セグメントの本部審査役の合意の下で与信承認が行われ、規模が大きいかあるいは重要な与信の場合は審査協議体などで与

信承認が行われます。特に、専決限度を超過する巨額与信などの重要な与信に対しては、与信の最高意思決定機構である与信審議委員会で審査を行っています。個人与信は個人与信審査部で客観的な統計方法及び銀行の信用方針に基づく自動化された個人与信評価システム（CSS: Credit Scoring System）によって審査が行われています。

個別与信に対する常時管理のために常時モニタリングシステムを稼働しています。企業与信取引先のうち、不良予想企業を自動検索して審査役とRMによって貸付査定が行われるようにしており、事業グループと独立した与信監理部では貸付査定結果の適正性を判断し、必要に応じて当該企業の信用格付調整を要請します。このような手続に従って不良予想企業を早期警報企業、観察企業及び正常企業に分類した後、リスク段階別の管理指針によって差別管理することで与信の不良化を早期に遮断しています。専門信用評価機関と提携した財務分析支援システムは与信審査及び管理を支援しており、与信企画部で産業格付を算出・管理し、産業動向及び企業情報を分析・提供しています。

（2）　リスク限度管理及びリスク軽減方針

当行の信用リスクを適正水準に統制するために、以下のような限度管理体系を樹立・運用しています。

- 信用リスク限度は信用VaR（Value at Risk）及びエクスポージャーを基準として事業セグメント別、顧客別、商品別、業種別など、各セグメント別に設定して管理する。
- リスク総括部では信用VaR及びエクスポージャー基準の限度設定と管理業務を行い、与信企画部と与信審査部でも信用リスク管理のために設定されたエクスポージャー限度の管理業務を行う。
- リスク総括部、リスク工学部は毎年1回以上、銀行全体の信用リスク限度の運営計画を樹立してリスク方針委員会に付議する。
- 各事業セグメントは事業セグメント別に割り当てられた信用リスク限度をモニタリングして遵守する。
- 当該リスクは年間基準もしくは必要であると判断される場合、期間内に再検討され、同一の人別、産業別、国家別などの部分別にリスクの限度を設定して管理する。
- 機関を含めた借主別エクスポージャーは財務諸表上の勘定とオフバランス勘定に対して個別設定された下位水準の限度により管理され、外貨先渡取引などの商品取引に関する日別の取引に対してもリスクの限度を決定する。
- 限度対比の実際エクスポージャーは日別に管理する。
- 信用リスクのエクスポージャーは借主に対する利子と元金償還能力を分析する過程でも管理され、必要な場合はこの過程で貸付限度を変更する。

その他のリスク管理方案は次の通りです。

1）　担保

当行は信用リスクを緩和するための方針と手続を導入しています。信用リスクに関しては一般的に担保が使用され、当行は特定種類の資産に対する質権設定に関する方針を導入しており、主要担保形態は次の通りです。

- 住宅担保
- 不動産、棚卸資産及び売上債権など
- 債務証券及び持分証券などの金融商品

長期貸付債権は、一般的に担保が設定されています。一方、リボルビング個人信用貸付は無担保である場合が一般的です。また、信用リスクによる損失を最小化するために、当行は資産の減損の兆候がある場合、取引相手に追加担保を設定しています。

貸付債権以外の金融資産に対する担保は商品の特性によって差異があります。金融商品ポートフォリオなどの担保設定されたABS（Asset Backed Securities）などの特殊な場合を除くと、債務証券では無担保が一般的です。

2)　デリバティブ

当行は購入後から処分契約の間のデリバティブに対して金額と期間に関する限度を維持して管理しています。

3)　一括相殺約定

当行は相当な規模の取引を行うにあたって、取引相手と一括相殺約定を締結することにより信用損失に対するエクスポージャーを制限しています。

取引は通常、総額基準で設定されていることから、一括相殺約定は一般的に財務状態表上、資産と負債を相殺した結果としては表示されません。しかし、法的に執行可能であり、個別的な金融資産の実現と金融負債の決済に影響を及ぼす相殺の権利が一括相殺約定によって生じる可能性があり、これに関する金融資産の信用リスクは金融負債の範囲内で一括相殺約定により減少します。

一括相殺約定に属している信用リスクに対するグループの全体的なエクスポージャーは約定に属する各取引から影響を受けるため、短期間内に実質的に変動することもあります。

4)　信用関連約定

保証と信用供与は与信のような信用リスクを有しています。信用状（特定期間と状況の下で要求される金額に対し、当行で第三者に手形を発行して顧客の代わりに信用を保証）はこれらに関する基礎的な商品の船積により担保が設定されているため、与信よりも更に低いリスクを伴います。信用補強に対する約定は与信、保証あるいは信用状の形態で信用を補強する限度の未使用金額を表します。信用を補強する約定に対する信用リスクに関連して、当行は総未使用約定と同一の金額に対して潜在的にリスクにさらされてい

ます。長期約定は一般的に短期約定よりも信用リスクの程度が大きいため、当行は信用約定の満期に対してモニタリングしています。

(3)　減損の測定に使用された変数、仮定及び手法

1)　当初認識後、信用リスクの顕著な増加を判断する方法

当行は事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したかを報告期間末ごとに評価し、信用リスクの重要な増加を評価する時、予想信用損失額の変動ではなく、金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用します。このような評価のため、報告期間末の金融商品に対する債務不履行発生リスクを当初認識日の債務不履行発生リスクと比較し、事後に信用リスクの顕著な増加を表す情報として、過度な費用または努力なしで利用できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮します。このような情報は当行が保有する債務不履行の実績データ及び内部信用評価専門家の分析結果を含みます。

①　債務不履行リスクの測定

当行は債務不履行リスクと合理的な相関関係があると確認された観察資料及び過去の実績に基づいた判断により、個別エクスポージャーに内部信用格付を付与します。内部信用格付は債務不履行リスクを表す質的・量的要素を考慮して決定され、このような要素はエクスポージャーの特性及び借主の類型によって異なることがあります。

個別エクスポージャーの当初の認識時点に観察された借主の情報に基づいて付与された内部信用格付は、後の継続的な観察及び検討の結果により変動する可能性があります。

②　デフォルト率の期間構造の測定

内部信用格付はデフォルト率の期間構造を決定するための主要インプットです。当行は信用リスクにさらされているエクスポージャーの様態及び債務不履行情報を商品及び借主の類型、そして内部信用評価の結果別に分析して蓄積しており、このような分析の実施時、一部のポートフォリオの場合は外部信用評価機関から入手した情報を活用します。

当行は蓄積されたデータからエクスポージャーの残余満期に対するデフォルト率を見積もり、そのデフォルト率の時間の経過による変動を予測するために統計的な手法を適用します。

③　信用リスクの顕著な増加

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するため、ポートフォリオ別に定義された指標を活用しており、このような指標は通常、内部信用格付の変動から見積もられた債務不履行リスクの変動及び質的判断要素、そして延滞日数などで構成されています。当行が事後に金融商品の信用リスクが顕著に増加したか判断するために適用した方法は次の通りです。

企業エクスポージャー	小売エクスポージャー
信用格付の顕著な変動	信用格付の顕著な変動

継続延滞日数30日超過	継続延滞日数30日超過
資産健全性格付「要注意」以下	資産健全性格付「要注意」以下
早期警報モデルのモニタリング格付	早期警報モデルのモニタリング格付
完全債務超過	特定プールセグメント
不適正または意見不表明の監査意見	グループ貸付不誠実施工会社に関する与信
3年連続の利子補償倍率1未満または2年連続で負の営業キャッシュ・フロー	その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信
その他の信用リスクの顕著な増加を確認できる指標が識別された与信	

当行は特定のエクスポージャーの延滞日数が30日を超過する場合、事後に当該金融資産の信用リスクが重要に増加したものとみなします。当行は、当行が借主から受け取る契約上の支払額を完全に受け取ることができなかった最も早い日付から延滞日数を算定し、借主に付与した猶予期間は考慮しません。

当行は信用リスクの顕著な増加を判断するための基準を、以下の観点から定期的に検討します。

- 債務不履行の発生以前に信用リスクの顕著な増加が識別されること
- 信用リスクの顕著な増加を判断するために樹立した基準が、延滞日数の基準より先制的な予測力を示すこと
- 判断基準を適用した結果、12か月予想信用損失の積立対象と全期間の予想信用損失の積立対象の間で過度に頻繁な移動がないこと

2)　変更された金融資産

金融資産の契約上のキャッシュ・フローが再交渉などを通じて変更されたものの、認識中止しない場合、当行は当該金融資産の当初の認識時点で変更前の契約条件により測定された債務不履行リスクと変更された条件により報告期間末現在において測定された債務不履行リスクを比較し、信用リスクが顕著に増加したかを判断します。

当行は債務不履行リスクを管理して回収可能性を高めるため、財務的な困難に陥った顧客に実行された貸付商品などの契約上のキャッシュ・フローを調整（以下、「債権債務再調整」）できます。このような調整は一般的に満期の延長、利息支払周期の変更及び契約上のその他の条件の変更などで行われます。
債権債務再調整は一般的に信用リスクの顕著な増加を表す質的指標であり、当行はこのような調整対象に該当するものと予想されるエクスポージャーに対して全期間の予想信用損失を認識しています。借主が債権債務再調整により変更された契約上のキャッシュ・フローの支払を忠実に履行するか、または当該借主の内部信用格付が全期間の予想信用損失を認識する前の水準に回復された場合、当該エクスポージャーに対して再び12か月の予想信用損失を認識します。

3)　債務不履行リスク

当行は金融資産が以下の状況のいずれか一つに該当する時、当該資産が債務不履行の状況にあるものとみなします。

- **借主が契約上の支払日から90日以上延滞した場合**
- **その他の当行が担保権などを行使せずに元利金を回収できないと判断する場合**

借主の債務不履行を判断する時、当行は以下の指標を活用します。
- **質的要素（例：契約条件の違反）**
- **量的要素（例：同一借主が当行に対する一つ以上の支払義務を履行しない場合、各支払義務別の延滞日数。但し、特定のポートフォリオの場合、個別金融商品単位別に延滞日数などを活用）**
- **内部観測資料及び外部から入手した情報**

当行が適用している債務不履行の定義は、規制資本管理の目的で定義している不渡りの定義と大体一致し、債務不履行如何を判断するために活用する情報及び各情報の活用度は状況によって異なる可能性があります。

4)　将来展望情報の反映

当行は予想信用損失の測定時、多様な情報に基づき、内部専門家グループが提示した将来展望情報を反映します。このような将来展望情報を予測するため、当行は国内外の研究機関または政府及び公共機関などで公開した経済展望などを活用します。

当行はバイアスが排除された中立的な観点から予想される将来のマクロ経済的な状況を予想損失の測定に反映します。このような観点での予想損失は最も発生可能性が高いと判断される状況を反映し、当行が事業計画及び経営戦略の樹立時に踏まえた予測と同一な仮定に基づきます。

当行は過去に経験したデータ及びシナリオデータを分析し、各ポートフォリオ別に信用リスク及び信用損失の予測に必要な主要マクロ経済変数と信用リスクとの相関関係を導出し、回帰式見積りを通じて将来展望情報を反映します。韓国内外の経済不確実性を反映するため、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのシナリオにワーストシナリオを追加的に検討し、最終の将来展望情報を反映しました。

当行が当期及び前期中に考慮した経済変数はシナリオ別に次の通りです。

＜第192（当）期＞

主要マクロ経済変数（注1、2、3）	信用リスク間の相関関係	2023年	2024年			
		第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						

GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.8	1.7	2.3	2.5	2.4
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(6.4)	(0.6)	(0.2)	4.0	5.0
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.2	2.6	2.4	2.1	1.8
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	140.0	80.0	90.0	130.0	150.0
国債3年金利（%）	-	3.7	3.6	3.6	3.3	3.1
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	0.9	0.7	1.2	1.4	2.0
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(7.5)	(2.0)	(1.7)	2.4	3.9
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.4	2.8	2.8	2.5	2.1
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	130.0	70.0	80.0	110.0	140.0
国債3年金利（%）	-	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	0.4	0.0	0.3	0.6	1.0
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(8.3)	(3.8)	(4.0)	0.2	1.4
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	120.0	60.0	70.0	100.0	120.0
国債3年金利（%）	-	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	(5.1)
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(11.9)
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	7.5
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.0
国債3年金利（%）	-	6.7

（注1）　当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と消費者物価指数上昇率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

（注2）　当行の不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

（注3）　マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

（注4）　為替危機の期間を考慮して反映しました。

＜第191（前）期＞

主要マクロ経済変数（注1、2、3）	信用リスク間の相関関係	2022年第4四半期	2023年			
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
＜アップサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.4	1.6	1.7	2.5	3.9
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.6	4.9	2.8	2.1	3.6
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.6	1.5	2.0	(4.2)	5.3
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.3	5.0	4.0	3.4	3.0
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.0	30.0	40.0	80.0	100.0
国債3年金利（%）	-	3.9	3.7	4.0	4.0	4.0
＜セントラルシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.4	0.4	0.5	1.2	3.7
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.6	3.8	1.5	0.6	2.8
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.6	0.8	1.0	(5.3)	4.6
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.3	5.3	4.4	3.8	3.4
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.0	20.0	30.0	60.0	80.0
国債3年金利（%）	-	3.9	4.0	4.2	4.2	4.2
＜ダウンサイドシナリオ＞						
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	1.4	(0.4)	(0.5)	(0.1)	2.9
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	3.6	2.9	0.3	(0.8)	1.9
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	6.6	0.2	0.3	(6.4)	3.4
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	5.3	5.7	4.8	4.4	3.8
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	15.0	10.0	20.0	40.0	60.0
国債3年金利（%）	-	3.9	4.3	4.6	4.6	4.6

主要マクロ経済変数（注1、2、4）	信用リスク間の相関関係	危機状況1年
＜ワーストシナリオ＞		
GDP成長率（YoY %）	負（－）の相関関係	(5.1)
民間消費増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(11.9)
設備投資増減率（YoY %）	負（－）の相関関係	(38.6)
消費者物価指数上昇率（%）	正（＋）の相関関係	7.5
経常収支（億ドル）	負（－）の相関関係	401.1

国債3年金利（%）	-	4.39

（注1） 当行は、各変数の相関関係を検討した結果、最終の将来展望情報を反映するために主要変数のうち、GDP成長率と消費者物価指数上昇率を適用し、上記の表以外に失業率を追加選定しました。

（注2） 当行の不渡りの予測期間を考慮し、将来経済展望を反映しました。

（注3） マクロ経済展望の数値は見積り時点で入手可能な韓国内外の研究機関などの情報に基づいて当行が予想信用損失の算定目的で見積もったものであり、他機関などの予測値とは異なる場合があります。

（注4） 為替危機の期間を考慮して反映しました。

当行が使用したマクロ経済変数と債務不履行リスクとの予測された相関関係は、過去10年以上の長期データに基づいて導出されました。

将来の景気展望を考慮した不渡り率の見積時、最近の実測不渡り率は重要な参考資料です。2020年以降、COVID-19により景気が萎縮したにもかかわらず、当行の実測不渡り率は安定的に維持されています。これはCOVID-19に対する各種政策の支援などの影響とみなされ、これによる潜在的な不良影響を反映するために金融支援プログラムのうち、利子納入猶予、分割償還猶予の与信はステージ2への分類及び追加的な予想損失評価を通じて信用リスクを管理しています。また、当該与信の保有借主の非小売及び小売SOHO与信と金融支援プログラムのうち、満期延長与信、見積損失与信に対しても追加的な予想損失の評価を通じて信用リスクを管理しています。当期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予与信のほか、当該借主の非小売及び小売SOHO与信エクスポージャーは1,124,547百万ウォン、引当金は138,357百万ウォンです。

当期末及び前期末基準の利子納入猶予、分割償還猶予を申請した与信及び満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金の現況は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	72,811	10,276
分割償還猶予	633,473	65,373
利子納入猶予及び分割償還猶予	36,656	5,618
満期延長（注1）	5,501,221	97,375
合計	6,244,161	178,642

（注1） 満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー40,413百万ウォンと引当金4,525百万ウォンが含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	エクスポージャー	引当金
利子納入猶予	165,442	26,582
分割償還猶予	1,105,481	123,735
利子納入猶予及び分割償還猶予	66,218	9,814
満期延長（注1）	7,528,585	116,447
合計	8,865,726	276,578

（注1）　満期延長支援与信のエクスポージャー及び引当金には猶予申請与信のエクスポージャー46,188百万ウォンと引当金6,080百万ウォンが含まれています。

当行は、当期末の韓国内外の不確実性を考慮し、アップサイド、セントラル、ダウンサイドの3つのマクロ経済変数シナリオにワーストシナリオを追加的に適用しました。各シナリオの確率加重値は、内部専門家グループが提示した将来展望情報が反映されたシナリオ別の経済成長率の展望値などに基づいて見積った経済成長率（GDP成長率）の確率分布を考慮して決定されます。

各シナリオの確率加重値を100%仮定し、他の仮定は同一である場合、当行の予想信用損失引当金及び引当金に及ぼす影響による感応度の分析は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

シナリオ	適用確率の加重値	100%の仮定時	帳簿価額との差異
アップサイド	10%	1,417,248	(271,868)
セントラル	20%	1,428,341	(260,775)
ダウンサイド	50%	1,444,331	(244,785)
ワースト	20%	3,581,506	1,892,390

5)　予想信用損失の測定

予想信用損失の測定に投入された主要変数は次の通りです。

- 期間別のデフォルト率（PD）
- 不渡り時の損失率（LGD）
- 不渡り時のエクスポージャー（EAD）

このような信用リスク測定要素は当行が内部的に開発した統計的な手法及び過去の実績データから見積もられており、将来展望情報の反映を通じて調整されました。

期間別のデフォルト率の見積りは特定時点を基準に統計的なモデルに基づいて取引相手及びエクスポージャーの特性を反映して見積もられました。当行は見積りに活用された統計的な信用評価モデルの開発の

ために当行が内部で保有している情報を活用しており、一部のポートフォリオ（例：大企業群など）の場合、市場で観察された情報を追加考慮しました。取引相手またはエクスポージャーが特定の格付の間で集中的に分布する場合、当該格付別のデフォルト率の測定方式を調整し、格付別のデフォルト率はエクスポージャーの契約満期を考慮して見積もられました。

不渡り時の損失率は、不渡りの発生時に予想される損失の程度を意味します。当行は過去の不渡りエクスポージャーから測定された実績回収率に将来展望情報を反映して不渡り時の損失率を算出しました。不渡り時の損失率の測定モデルは担保の類型、担保に対する先順位、借主の類型及び回収に所要された費用を反映するよう開発され、特に、小売貸付商品の不渡り時の損失率モデルは担保貸付比率（Loan to Value、LTV）を主要変数として使用します。不渡り時の損失率の算出に反映された回収率は、実効金利で割り引かれた回収金額の現在価値を基準として算定されます。

不渡り時のエクスポージャーは、不渡り発生時点で予想されるエクスポージャーを意味します。当行は、現在実行されたエクスポージャーが契約上の限度内で不渡り時点まで追加的に使用されるものと予想される比率を反映して不渡り時のエクスポージャーを導出します。金融資産の不渡り時のエクスポージャーは当該資産の総帳簿価額と同一で、貸付約定及び金融保証契約の不渡り時のエクスポージャーは既に引き出して使用した金額及び今後追加で使用されると予想される金額の合計で算定されます。

当行は、金融資産の予想信用損失の測定時、契約上の満期を基準として予想信用損失の測定対象期間を反映します。契約上の満期は借主が保有している延長権を考慮して算定されます。

期間別のデフォルト率、不渡り時の損失率及び不渡り時のエクスポージャーのリスク測定要素は、以下のような区分基準によって集合的に見積もられます。

- 商品の類型
- 内部信用格付
- 担保の類型
- 担保貸付比率（LTV）
- 借主が属している産業群
- 借主または担保の所在地
- 延滞日数

集合を区分する基準は、集合の同質性を維持するよう定期的に検討され、必要な場合は調整されます。当行は内部的に十分な水準の過去の実績から蓄積された資料を保有できなかった特定のポートフォリオの場合、外部のベンチマーク情報を活用して内部情報を補完しました。

6)　金融資産の除却

当行は現実的に元利金の回収可能性がないと判断された貸付商品または債務証券の部分、あるいは全体を除却します。一般的に借主が元利金の返済に引き当てることができる充分な財源または所得がないと判断

される時に除却を実行し、このような除却の判断は当行の内部規定により実行されます。除却とは別個に、当行は金融資産の除却以降にも内部の回収方針により継続的に回収権を行使することができます。

(4)　信用リスクに対する最大エクスポージャー額

当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスクエクスポージャー額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期	第191（前）期
預け金（注1、2）	銀行		3,565,789	3,837,741
	政府/公共機関/中央銀行など		16,757,254	10,442,799
	合計		20,323,043	14,280,540
償却原価で測定する貸付債権（注1、2）	銀行		5,297,690	9,060,782
	個人	住居用不動産担保貸付	52,798,117	49,279,868
		その他	100,823,748	105,714,541
		小計	153,621,865	154,994,409
	政府/公共機関/中央銀行など		691,586	672,908
	企業	大企業	42,276,402	38,148,354
		中小企業	106,060,485	104,073,131
		特殊金融	9,113,955	8,284,934
		その他	266	103
		小計	157,451,108	150,506,522
	合計		317,062,249	315,234,621
FVTPL貸付債権（注2）	銀行		207,997	109,099
	企業	大企業	297,669	841,420
		中小企業	9,898	-
		小計	307,567	841,420
	合計		515,564	950,519
FVTPL有価証券	債務証券		23,196,357	20,384,064
	金/銀預け金		103,706	75,969
	合計		23,300,063	20,460,033
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注1）	債務証券		48,381,790	46,568,165
償却原価で測定する有価証券（注1）	債務証券		28,907,293	27,081,299
デリバティブ資産			3,262,590	4,904,187
その他の金融資産（注1、3）			17,392,222	14,873,152

オフバランス勘定	支払保証	24,352,978	22,956,154
	貸付約定及びその他の信用関連負債	114,047,855	106,344,167
	合計	138,400,833	129,300,321
合計		597,545,647	573,652,837

（注1） 預け金、貸付債権、有価証券、その他の金融資産のエクスポージャー額は、未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（注2） 新BIS規制（Basel III）の自己資本比率（BIS比率）の算出上、類似する信用リスクグループに分類しました。

（注3） 未収金、未収収益、預け保証金、未回収内国為替債権、仮払金などで構成されています。

(5) 信用リスク格付別の信用リスクエクスポージャー

1) 当期末及び前期末現在、保有している金融商品の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額の内訳は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	3,534,746	33,411	-	1,074	-	3,569,231	(3,442)	3,565,789	-
政府/公共機関/中央銀行など	16,645,774	111,768	-	380	-	16,757,922	(668)	16,757,254	-
預け金小計	20,180,520	145,179	-	1,454	-	20,327,153	(4,110)	20,323,043	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	2,235,666	2,694,531	377,999	-	-	5,308,196	(10,506)	5,297,690	39,729
個人	138,334,627	3,024,261	8,646,801	3,485,197	639,029	154,129,915	(508,050)	153,621,865	109,671,914
住居用不動産担保貸付	49,522,596	418,877	1,468,525	1,305,504	105,307	52,820,809	(22,692)	52,798,117	48,649,028
その他	88,812,031	2,605,384	7,178,276	2,179,693	533,722	101,309,106	(485,358)	100,823,748	61,022,886
政府/公共機関/中央銀行など	636,789	55,117	-	-	-	691,906	(320)	691,586	-
企業	98,463,445	30,648,536	12,731,808	16,381,777	515,626	158,741,192	(1,290,084)	157,451,108	98,434,382
大企業	29,883,342	6,146,591	4,208,779	2,218,618	55,454	42,512,784	(236,382)	42,276,402	11,423,595
中小企業	65,805,134	18,449,013	8,480,149	13,867,589	425,485	107,027,370	(966,885)	106,060,485	81,009,293

特殊金融	2,774,969	6,052,917	42,880	295,252	34,687	9,200,705	(86,750)	9,113,955	6,001,494
その他	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
償却原価で測定する貸付債権小計	239,670,527	36,422,445	21,756,608	19,866,974	1,154,655	318,871,209	(1,808,960)	317,062,249	208,146,025
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	39,277,253	9,012,693	-	91,844	-	48,381,790	-	48,381,790	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	28,666,907	245,795	-	-	-	28,912,702	(5,409)	28,907,293	-
合計	327,795,207	45,826,112	21,756,608	19,960,272	1,154,655	416,492,854	(1,818,479)	414,674,375	208,146,025

（注1）　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は19,517百万ウォンです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失		全期間予想信用損失			小計	貸倒引当金	合計	担保による信用リスク軽減効果
	優良	普通	優良	普通	減損				
＜預け金＞									
銀行	2,932,741	903,624	-	5,777	-	3,842,142	(4,401)	3,837,741	-
政府/公共機関/中央銀行など	10,280,551	164,107	-	295	-	10,444,953	(2,154)	10,442,799	-
預け金小計	13,213,292	1,067,731	-	6,072	-	14,287,095	(6,555)	14,280,540	-
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	5,738,195	3,223,948	111,593	-	-	9,073,736	(12,954)	9,060,782	40,251
個人	141,328,924	3,365,508	8,299,723	2,012,260	448,161	155,454,576	(460,167)	154,994,409	112,156,750
住居用不動産担保貸付	46,324,747	228,730	1,959,107	716,564	61,663	49,290,811	(10,943)	49,279,868	46,601,611
その他	95,004,177	3,136,778	6,340,616	1,295,696	386,498	106,163,765	(449,224)	105,714,541	65,555,139
政府/公共機関/中央銀行など	658,638	2,864	12,055	-	-	673,557	(649)	672,908	-
企業	96,574,527	31,159,449	10,161,658	13,258,262	470,503	151,624,399	(1,117,877)	150,506,522	91,561,488
大企業	27,854,230	6,569,223	2,030,041	1,901,017	66,915	38,421,426	(273,072)	38,148,354	9,800,807
中小企業	66,706,388	18,408,615	8,104,620	11,273,758	403,588	104,896,969	(823,838)	104,073,131	77,154,482
特殊金融	2,013,909	6,181,568	26,997	83,401	-	8,305,875	(20,941)	8,284,934	4,606,199

その他	-	43	-	86	-	129	(26)	103	-
償却原価で測定する貸付債権小計	244,300,284	37,751,769	18,585,029	15,270,522	918,664	316,826,268	(1,591,647)	315,234,621	203,758,489
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券（注1）	38,391,288	8,109,792	-	67,085	-	46,568,165	-	46,568,165	-
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,739,285	349,004	-	-	-	27,088,289	(6,990)	27,081,299	-
合計	322,644,149	47,278,296	18,585,029	15,343,679	918,664	404,769,817	(1,605,192)	403,164,625	203,758,489

（注1）　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券のその他の包括損益として認識された信用損失引当金は23,341百万ウォンです。

2）　当期末及び前期末現在、オフバランス勘定の信用リスク格付別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	15,806,680	608,088	-	16,414,768	91,237,604	7,366,554	-	98,604,158	115,018,926
普通	7,444,233	488,536	-	7,932,769	13,895,959	1,547,738	-	15,443,697	23,376,466
減損	-	-	5,441	5,441	-	-	-	-	5,441
合計	23,250,913	1,096,624	5,441	24,352,978	105,133,563	8,914,292	-	114,047,855	138,400,833

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	金融保証				貸付約定及びその他の信用関連負債				合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		小計	
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識		
優良	14,727,821	489,130	-	15,216,951	88,031,487	4,178,074	-	92,209,561	107,426,512

普通	7,454,098	187,161	-	7,641,259	12,703,740	1,430,866	-	14,134,606	21,775,865
減損	-	-	97,944	97,944	-	-	-	-	97,944
合計	22,181,919	676,291	97,944	22,956,154	100,735,227	5,608,940	-	106,344,167	129,300,321

3)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品の担保種類別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	55,642,931	9,933,169	423,366	65,999,466
預・掛・積金	1,542,885	250,097	5,082	1,798,064
動産	1,600,593	464,740	10,269	2,075,602
不動産	123,429,309	17,395,838	248,258	141,073,405
合計	182,215,718	28,043,844	686,975	210,946,537

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識	
保証書	60,184,010	8,440,825	226,585	68,851,420
預・掛・積金	1,401,295	185,583	1,894	1,588,772
動産	1,546,097	392,319	11,523	1,949,939
不動産	118,968,759	14,873,094	221,262	134,063,115
合計	182,100,161	23,891,821	461,264	206,453,246

4)　当期末及び前期末現在、保有している金融商品のうち、住居用不動産担保貸付の担保認定比率別の信用リスクに対する最大エクスポージャー額は、次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	

償却原価で測定する貸付債権	**19,222,699**	**14,966,511**	**13,082,573**	**2,656,651**	**2,892,375**	**52,820,809**
貸倒引当金	**(1,630)**	**(4,275)**	**(12,444)**	**(3,059)**	**(1,284)**	**(22,692)**
合計	**19,221,069**	**14,962,236**	**13,070,129**	**2,653,592**	**2,891,091**	**52,798,117**

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	住居用不動産担保貸付の担保認定比率					合計
	40%以下	40%超過 60%以下	60%超過 80%以下	80%超過 100%以下	その他	
償却原価で測定する貸付債権	20,098,063	14,653,155	11,013,168	1,398,701	2,127,724	49,290,811
貸倒引当金	(921)	(1,934)	(5,928)	(1,188)	(972)	(10,943)
合計	20,097,142	14,651,221	11,007,240	1,397,513	2,126,752	49,279,868

5)　優良格付と普通格付の区分は次の通りです。

区分	個人	政府/公共機関/中央銀行	企業/銀行
優良	Pool別のデフォルト率2.25%未満	OECD国家信用格付6以上	内部信用格付BBB＋以上
普通	Pool別のデフォルト率2.25%以上	OECD国家信用格付6未満	内部信用格付BBB＋未満

(6)　契約上のキャッシュ・フローの変更の特性及び影響

1)　当期及び前期中に全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定してきた金融資産のうち、 契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産の変更前の償却原価は各々58,352百万ウォンと50,916百万ウォンであり、変更により当期及び前期に認識した純損失は各々25,017百万ウォンと16,297百万ウォンです。

2)　当初認識後、当期末及び前期末以前に契約上のキャッシュ・フローが変更された金融資産のうち、全期間予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定したものの、12か月予想信用損失に該当する金額で貸倒引当金を測定するものに変わった金融資産の当期末及び前期末現在における総帳簿価額は各々40,595百万ウォンと5,686百万ウォンです。

(7)　当期末及び前期末現在、償却されたものの、回収活動が継続している金融資産の契約上の未回収金額は5,380,420百万ウォンと5,319,394百万ウォンです。

(8)　当期末及び前期末現在、担保の実行により取得した資産はありません。

（9） 地域別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の地域別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	64,014	2,292,368	17,812	176,368	512,561	11	195,693	306,962	3,565,789
政府/公共機関/中央銀行など	16,313,592	329,250	2	-	-	-	-	114,410	16,757,254
預け金小計	16,377,606	2,621,618	17,814	176,368	512,561	11	195,693	421,372	20,323,043
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,141,429	5,963	152,791	114,839	501,126	796,944	653,424	1,931,174	5,297,690
個人	152,212,638	178,440	5,461	6,305	1,482	6,095	664,569	546,875	153,621,865
住居用不動産担保貸付	52,441,920	967	53	-	-	-	3,566	351,611	52,798,117
その他	99,770,718	177,473	5,408	6,305	1,482	6,095	661,003	195,264	100,823,748
政府/公共機関/中央銀行など	636,496	-	-	-	-	-	-	55,090	691,586
企業	149,681,422	2,278,972	435,751	25,693	63,944	796,332	146,853	4,022,141	157,451,108
大企業	39,645,164	533,057	77,633	-	49,769	227,851	71,266	1,671,662	42,276,402
中小企業	102,803,570	951,985	179,667	25,692	-	527,429	75,587	1,496,555	106,060,485
特殊金融	7,232,426	793,927	178,451	-	14,175	41,052	-	853,924	9,113,955
その他	262	3	-	1	-	-	-	-	266
償却原価で測定する貸付債権小計	303,671,985	2,463,375	594,003	146,837	566,552	1,599,371	1,464,846	6,555,280	317,062,249
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
企業	307,567	-	-	-	-	-	-	-	307,567
大企業	297,669	-	-	-	-	-	-	-	297,669
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	515,564	-	-	-	-	-	-	-	515,564
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	22,529,457	110,026	19,036	55,480	29,247	-	-	453,111	23,196,357
金/銀預け金	-	-	103,706	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	22,529,457	110,026	122,742	55,480	29,247	-	-	453,111	23,300,063
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									

債務証券	43,122,690	3,070,398	234,080	287,754	38,468	-	106,539	1,521,861	48,381,790
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	28,670,122	-	-	-	-	-	-	237,171	28,907,293
＜オフバランス＞									
支払保証	23,244,862	122,215	7,607	551	6,087	504,352	110,378	356,926	24,352,978
貸付約定及び その他の信用関連負債	107,962,411	1,100,179	221,731	336,901	42,943	14,560	324,538	4,044,592	114,047,855
合計	546,094,697	9,487,811	1,197,977	1,003,891	1,195,858	2,118,294	2,201,994	13,590,313	576,890,835

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	韓国	アメリカ	イギリス	日本	ドイツ	ベトナム	中国	その他	合計
＜預け金＞									
銀行	530,550	1,402,279	519,736	319,656	399,409	2,369	346,148	317,594	3,837,741
政府/公共機関/中央銀行など	9,665,222	641,433	-	-	-	-	-	136,144	10,442,799
預け金小計	10,195,772	2,043,712	519,736	319,656	399,409	2,369	346,148	453,738	14,280,540
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	1,269,463	4,762	25,270	519,389	496,138	881,846	1,875,557	3,988,357	9,060,782
個人	153,668,900	186,424	5,766	7,208	2,838	6,273	671,630	445,370	154,994,409
住居用不動産担保貸付	48,430,053	80,874	2,351	2,430	803	2,847	437,297	323,213	49,279,868
その他	105,238,847	105,550	3,415	4,778	2,035	3,426	234,333	122,157	105,714,541
政府/公共機関/中央銀行など	670,050	-	-	-	-	-	-	2,858	672,908
企業	143,139,965	1,870,946	343,483	10,082	8,408	1,116,184	234,850	3,782,604	150,506,522
大企業	35,969,313	251,206	51,119	-	-	369,515	92,419	1,414,782	38,148,354
中小企業	100,876,692	816,096	95,019	4,841	-	666,482	142,431	1,471,570	104,073,131
特殊金融	6,293,885	803,632	197,345	5,241	8,408	80,187	-	896,236	8,284,934
その他	75	12	-	-	-	-	-	16	103
償却原価で測定する 貸付債権小計	298,748,378	2,062,132	374,519	536,679	507,384	2,004,303	2,782,037	8,219,189	315,234,621
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
企業	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
大企業	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420

FVTPL貸付債権小計	950,519	-	-	-	-	-	-	-	950,519
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	19,737,537	129,986	4,817	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,384,064
金/銀預け金	-	-	75,969	-	-	-	-	-	75,969
FVTPL有価証券小計	19,737,537	129,986	80,786	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,460,033
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	42,241,578	2,603,072	157,951	194,855	34,065	-	189,718	1,146,926	46,568,165
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	26,781,018	-	-	-	-	-	-	300,281	27,081,299
＜オフバランス＞									
支払保証	21,741,395	88,371	23,481	860	35,488	500,127	123,985	442,447	22,956,154
貸付約定及び その他の信用関連負債	101,042,206	540,162	314,302	346,083	11,878	47,638	234,493	3,807,405	106,344,167
合計	521,438,403	7,467,435	1,470,775	1,430,304	1,009,873	2,554,437	3,679,094	14,825,177	553,875,498

（注1）地域別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

（10） 産業別の構成内訳

当期末及び前期末現在、保有している金融商品（持分証券は除外）の産業別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び 保険業	製造業	卸売及び 小売業	不動産賃貸 及び事業 サービス業	建設業	宿泊及び 飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	3,565,789	-	-	-	-	-	-	-	3,565,789
政府/公共機関/ 中央銀行など	16,757,254	-	-	-	-	-	-	-	16,757,254
預け金小計	20,323,043	-	-	-	-	-	-	-	20,323,043
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	4,892,002	-	-	-	-	-	405,688	-	5,297,690
個人	-	-	-	-	-	-	-	153,621,865	153,621,865
住居用不動産 担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	52,798,117	52,798,117
その他	-	-	-	-	-	-	-	100,823,748	100,823,748

政府/公共機関/中央銀行など	658,581	-	-	-	-	-	33,005	-	691,586
企業	9,903,694	53,924,959	21,061,389	36,050,283	2,797,032	5,635,351	28,078,400	-	157,451,108
大企業	6,114,283	22,097,579	4,467,823	1,914,307	555,052	346,776	6,780,582	-	42,276,402
中小企業	1,117,915	31,801,259	16,593,554	30,496,527	2,057,286	5,214,805	18,779,139	-	106,060,485
特殊金融	2,671,496	26,121	-	3,639,448	184,694	73,596	2,518,600	-	9,113,955
その他	-	-	12	1	-	174	79	-	266
償却原価で測定する貸付債権小計	15,454,277	53,924,959	21,061,389	36,050,283	2,797,032	5,635,351	28,517,093	153,621,865	317,062,249
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	49,526	99,043	-	59,428	-	207,997
企業	9,898	198,002	99,667	-	-	-	-	-	307,567
大企業	-	198,002	99,667	-	-	-	-	-	297,669
中小企業	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
FVTPL貸付債権小計	9,898	198,002	99,667	49,526	99,043	-	59,428	-	515,564
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	13,512,914	2,143,259	963,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,196,357
金/銀預け金	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
FVTPL有価証券小計	13,616,620	2,143,259	963,008	538,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,300,063
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	20,881,813	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	23,999,769	-	48,381,790
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	10,509,986	9,961	-	211,528	209,190	-	17,966,628	-	28,907,293
＜オフバランス＞									
支払保証	8,661,049	9,495,034	3,434,847	148,206	160,820	27,031	2,131,577	294,414	24,352,978
貸付約定及びその他の信用関連負債	18,037,324	30,221,693	9,299,440	3,718,623	1,636,722	277,652	13,545,000	37,311,401	114,047,855
合計	107,494,010	97,802,241	35,342,682	41,368,315	5,500,194	6,008,763	92,146,950	191,227,680	576,890,835

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	金融及び保険業	製造業	卸売及び小売業	不動産賃貸及び事業サービス業	建設業	宿泊及び飲食店業	その他	個人顧客	合計
＜預け金＞									
銀行	3,837,741	-	-	-	-	-	-	-	3,837,741
政府/公共機関/中央銀行など	10,442,799	-	-	-	-	-	-	-	10,442,799
預け金小計	14,280,540	-	-	-	-	-	-	-	14,280,540
＜償却原価で測定する貸付債権＞									
銀行	8,434,415	-	-	-	29,979	-	596,388	-	9,060,782
個人	-	-	-	-	-	-	-	154,994,409	154,994,409
住居用不動産担保貸付	-	-	-	-	-	-	-	49,279,868	49,279,868
その他	-	-	-	-	-	-	-	105,714,541	105,714,541
政府/公共機関/中央銀行など	661,030	-	-	-	-	-	11,878	-	672,908
企業	9,096,085	53,267,766	20,687,712	33,082,833	3,052,446	5,548,937	25,770,743	-	150,506,522
大企業	5,852,276	19,782,526	4,010,626	1,624,201	676,354	361,756	5,840,615	-	38,148,354
中小企業	1,164,813	33,475,941	16,657,403	28,252,026	2,092,414	5,100,102	17,330,432	-	104,073,131
特殊金融	2,078,996	9,299	19,657	3,206,604	283,678	87,079	2,599,621	-	8,284,934
その他	-	-	26	2	-	-	75	-	103
償却原価で測定する貸付債権小計	18,191,530	53,267,766	20,687,712	33,082,833	3,082,425	5,548,937	26,379,009	154,994,409	315,234,621
＜FVTPL貸付債権＞									
銀行	-	-	-	69,533	-	-	39,566	-	109,099
企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
大企業	247,197	504,572	89,651	-	-	-	-	-	841,420
FVTPL貸付債権小計	247,197	504,572	89,651	69,533	-	-	39,566	-	950,519
＜FVTPL有価証券＞									
債務証券	11,354,129	1,593,010	988,310	740,083	78,632	59,459	5,570,441	-	20,384,064
金/銀預け金	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969

FVTPL有価証券 小計	11,430,098	1,593,010	988,310	740,083	78,632	59,459	5,570,441	-	20,460,033
＜その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券＞									
債務証券	20,895,501	1,962,036	417,514	547,578	562,659	28,371	22,154,506	-	46,568,165
＜償却原価で測定する有価証券＞									
債務証券	9,583,886	9,931	-	131,534	218,861	-	17,137,087	-	27,081,299
＜オフバランス＞									
支払保証	7,737,119	9,192,708	3,285,811	141,467	207,900	89,527	1,935,351	366,271	22,956,154
貸付約定及び その他の 信用関連負債	18,160,200	26,152,698	9,382,258	2,724,488	1,749,009	300,671	11,058,686	36,816,157	106,344,167
合計	100,526,071	92,682,721	34,851,256	37,437,516	5,899,486	6,026,965	84,274,646	192,176,837	553,875,498

（注1）産業別の構成内訳は未償却残高及び貸倒引当金を減算した純帳簿価額です。

3-2．市場リスク

市場リスクは金利、株価、為替レートなどのような市場価格の変動により発生する可能性のある損失リスクを意味します。当行は短期売買差益の獲得を目的として保有する有価証券、外国為替ポジション、デリバティブなどをトレーディングポジションとして管理し、与信、預け金及び短期売買差益の獲得目的を除いた債務証券などで構成された金利感応資産及び受信、借入金、社債などで構成された金利感応負債、金利ヘッジのためにヘッジ手段として使用する金利感応デリバティブを非トレーディングポジションとして管理しています。

当行はリスク方針委員会で市場リスク管理に関する方針樹立、限度設定などの意思決定機能を行い、リスク工学部は全行の運用部署及びデスクに対する総合的な市場リスクの管理、市場リスクシステムの管理及びMiddle Office機能を行っています。

市場リスク管理の基本は市場リスクによる最大損失可能額を一定水準以内で維持するための限度管理です。リスク方針委員会は運用部署及びデスク別1日リスク限度、損失限度、感応度限度、投資限度及びポジション限度、ストレス損失限度などを設定して運営しており、リスク工学部は運用部署とは独立して運営状況をモニタリングし、リスク方針委員会及びリスク管理委員会に定期的に報告しています。また、公正価額評価協議会は各事業セグメントの新商品（または取引）が施行される以前に公正価額評価方法に対する検討及びリスク評価などを遂行し、デリバティブ及び仕組商品リスク検討協議会でリスク要因に対する点検、投資規模制限を検討するなど、合理的な意思決定を支援して事前にリスク要因に対する客観的な分析、検討が行われるようにしています。

（1） トレーディングポジションの市場リスク管理

トレーディングポジションの市場リスク測定対象である外国為替、株式、債券、デリバティブ取引データは、フロントシステムに取引を入力して管理し、市場リスク管理システム（MARS）により自動インターフェースを行って日別にリスク測定及び限度管理を実施しています。また、統計的方法によるリスク測定を補完し、経済環境の急激な変化による影響度及び損失規模の管理のために定期的にストレステストを並行して実施しており、これにより当行の危機状況時に損失規模が一定範囲以内で管理されるようにしています。

1)　トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は前期までバーゼル2基準の歴史的シミュレーションVaR方法論を適用して市場リスクを算出しましたが、当期にはバーゼル3規制の新規導入により銀行業監督業務施行細則「別表3－2」に反映されているバーゼル銀行監督委員会が提示する市場リスク所要自己資本に対する標準化された算出方法を使用して、全行のトレーディングポジションから発生する市場リスクを算出します。トレーディングポジションで発生する市場リスクに対して、規制資本は感応度方式による所要自己資本、不渡りリスクに対する所要自己資本、残余リスクに対する所要自己資本に区分します。

- 感応度方式による所要自己資本は商品に内在するリスク要素の変動による商品価値の変動で発生する可能性がある損失を意味します。
- 不渡りリスクに対する所要自己資本は信用スプレッドの変動または信用格付けの転移による金融商品の損失ではなく、発行者の不渡りで発生する可能性がある損失を意味します。
- 残余リスクに対する所要自己資本は損益構造の特殊性があるか、原資産が特殊な場合、追加的な規制資本リスクを課す概念です。

市場リスクの類型別限度は、銀行の総リスク限度の範囲内で市場リスクに設定された限度であり、バーゼル3基準の市場リスクの新標準方法で全行の規制資本を算出して市場リスクの管理手段として活用します。リスク工学部はリスク管理委員会またはリスク方針委員会により設定された限度を管理します。外国為替、株式、債券、デリバティブの効率的な管理のために以下のような市場リスクの限度を全行、運用部署別、デスク別に設定しており、限度の遵守を毎日モニタリングしています。設定された限度が超過された場合、運用部署長は超過内容、超過事由及び解消方案を担当グループ長に報告し、翌営業日中に限度内に縮小するよう管理しています。

2)　トレーディングポジションリスク

＜第192（当）期＞

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するリスク量を管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均リスク量及び報告期間末のバーゼル3新標準方法の市場リスクの規制資本の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

所要自己資本区分	平均	最大	最小	期末
＜感応度方式＞				
GIRR（注1）	116,399	155,797	101,067	107,348
CSR-非流動化（注2）	154,644	165,117	142,492	153,034
CSR-流動化（Non-CTP）	28,170	34,370	21,625	26,187
株式	43,875	47,598	30,750	30,750
外国為替	438,405	458,406	423,287	458,406
商品	142	292	-	119
小計	780,069	820,230	750,291	775,844
＜不渡りリスク＞				
非流動化	105,604	113,798	88,899	107,695
流動化（CTPは除外）	59,721	64,795	55,054	59,549
小計	165,325	175,923	146,003	167,244
残余リスク	2,063	2,175	1,719	1,719
合計	947,456	992,483	898,320	944,807

（注1）GIRR（General Interest Rate Risk）：一般金利リスク

（注2）CSR（Credit Spread Risk）：信用スプレッドリスク

＜第191（前）期＞

当行は連結財務諸表基準でトレーディングポートフォリオに対するVaRを管理しています。当行が保有しているトレーディングポジションに対する報告期間中の最小、最大、平均VaR及び報告期間末のVaRの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	平均	最大	最小	期末
金利リスク	44,719	64,628	24,322	53,777
株価リスク	20,303	24,879	13,443	21,659
為替リスク（注1）	191,013	262,319	161,760	252,453

オプション変動性リスク	84	211	25	110
商品リスク	13	193	-	27
分散効果	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VaR	222,372	274,895	188,678	265,069

（注1）トレーディングポジション及び非トレーディングポジションを含む金額です。

(2)　非トレーディングポジションの市場リスク管理

非トレーディングポジションから発生する最も主要な市場リスクは金利リスクです。そのため、非トレーディングポジションの市場リスクは市場金利の変動により純資産価値及び純受取利息が変動するリスクで測定されます。

当行はリスク方針委員会で金利リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社及び資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署は1次的に金利リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の金利リスク関連意思決定を支援し、金利リスクの許容限度の超過有無をモニタリングし、会社全体の金利リスクを評価して管理します。

当行はALM（Asset Liability Management）システムを通じて金利ギャップ、デュレーションギャップ、シナリオ別NII（Net Interest Income）シミュレーションなど、多様な分析方法を利用して金利リスクを測定及び管理しており、金利VaR、金利EaR（Earning at Risk）、金利ギャップ比率に対しては限度を設定して月別にモニタリングしています。また、ストレステストを通じて多様な危機状況で金利リスクに及ぼす影響を評価しています。

1)　非トレーディングポジションから発生する市場リスクの測定方法

当行は国際決済銀行（BIS：Bank for International Settlements）が提示したIRRBB標準的手法の金利シナリオの適用時に発生する純資産価値の変動金額（金利VaR）及び今後1年間の予想最大金利損失（金利EaR）金額を算出して管理します。また、IRRBB標準的手法基準の顧客行動比率を反映して金利市場リスクを管理します。

金利リスクの算出のためにバーゼル銀行監督委員会で定義した6つのシナリオ（①パラレル上昇、②パラレル低下、③スティープ化（短期金利低下、長期金利上昇）、④フラット化（短期金利上昇、長期金利低下）、⑤短期金利上昇、⑥短期金利低下）を使用します。6つのシナリオに基づいて純資産価値（Economic Value of Equity）の変動を測定し、予想最大損失額（VaR：Value at Risk）を算出し、2つのシナリオ（パラレル上昇、パラレル低下）に基づいて純受取利息（Net Interest Income）の変動を測定して予想最大損益変動額（EaR：Earning at Risk）を算出します。

2　非トレーディングポジションの金利VaR及び金利EaR

当期末及び前期末現在、BISで提示したIRRBB標準的手法によって算出された非トレーディングポジションに対する金利VaR（ΔEVEのうち、予想最大損失額）及び金利EaR（ΔNIIのうち、予想最大損益変動額）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
金利VaR	852,926	744,505
金利EaR	308,170	487,930

（3）　為替リスク

当行は国外支店などの現物、先物為替ポジションをすべて含めた総合ポジションに基づいて為替リスクを管理しています。リスク方針委員会は市場リスクの限度に基づいて部署別、デスク別の為替ポジションの限度などを設定して各営業単位別にトレーディング及び非トレーディング活動での為替リスクを管理及び監督しています。当行のS&Tセンターで銀行全体の為替ポジションを集中して管理しています。同部署のデスク及びディーラーは設定された市場リスク及び為替ポジションの限度内で現物為替と通貨デリバティブ取引を通じて総合ポジションを管理します。主に米ドル（USD）、日本円（JPY）、ユーロ（EUR）、人民元（CNY）で取引されており、その他の外国為替は制限的に運用します。

当期末及び前期末現在、外貨建資産・負債の通貨別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	8,957,687	386,025	101,502	77,174	406,114	9,928,502
FVTPL有価証券	1,679,718	3,317	326,277	-	188,659	2,197,971
デリバティブ資産	414,462	-	3,530	-	418	418,410
償却原価で測定する貸付債権	22,035,086	443,324	588,476	98,196	2,411,869	25,576,951
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	6,002,649	18,292	3,739	-	941,524	6,966,204
償却原価で測定する有価証券	58,255	-	-	-	238,002	296,257
その他の金融資産	4,473,351	563,752	816,960	395,882	751,249	7,001,194
資産合計	43,621,208	1,414,710	1,840,484	571,252	4,937,835	52,385,489
＜負債＞						
預り負債	20,404,518	3,066,219	922,860	162,877	2,311,386	26,867,860
FVTPL金融負債	-	-	-	-	419,342	419,342

デリバティブ負債	585,264	-	12,208	-	26,898	624,370
借入負債	9,621,229	58,727	45,074	18,317	110,705	9,854,052
社債	6,234,884	337,684	713,295	-	1,056,096	8,341,959
その他の金融負債	5,024,826	119,171	761,107	399,935	453,254	6,758,293
負債合計	41,870,721	3,581,801	2,454,544	581,129	4,377,681	52,865,876
オンバランス勘定純額	1,750,487	(2,167,091)	(614,060)	(9,877)	560,154	(480,387)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	(498,941)	1,822,228	(121,831)	(325,622)	(609,000)	266,834
外貨純エクスポージャー額	1,251,546	(344,863)	(735,891)	(335,499)	(48,846)	(213,553)

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	米ドル	日本円	ユーロ	人民元	その他	合計
＜資産＞						
現金及び預け金	5,177,653	281,015	96,737	117,928	420,019	6,093,352
FVTPL有価証券	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
デリバティブ資産	589,057	-	6,632	-	1,675	597,364
償却原価で測定する貸付債権	27,630,573	461,718	790,477	80,881	2,649,319	31,612,968
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券	5,255,322	-	3,236	-	743,161	6,001,719
償却原価で測定する有価証券	64,338	-	-	-	288,468	352,806
その他の金融資産	2,834,131	517,926	554,925	278,352	997,631	5,182,965
資産合計	42,665,654	1,260,659	1,701,741	477,161	5,317,835	51,423,050
＜負債＞						
預り負債	22,848,469	1,561,570	938,970	136,269	2,235,135	27,720,413
FVTPL金融負債	2,958	-	-	-	422,006	424,964
デリバティブ負債	698,616	-	27,933	-	44,348	770,897
借入負債	10,096,821	256,837	56,131	16,809	151,793	10,578,391
社債	6,187,754	352,677	675,600	108,864	1,030,092	8,354,987
その他の金融負債	3,644,958	195,025	618,771	298,103	742,954	5,499,811
負債合計	43,479,576	2,366,109	2,317,405	560,045	4,626,328	53,349,463
オンバランス勘定純額	(813,922)	(1,105,450)	(615,664)	(82,884)	691,507	(1,926,413)
オフバランス・デリバティブ エクスポージャー額	1,370,460	798,652	308,088	(50,025)	(748,646)	1,678,529

外貨純エクスポージャー額	**556,538**	**(306,798)**	**(307,576)**	**(132,909)**	**(57,139)**	**(247,884)**

(4) 金利リスク管理

当行は新しい金利指標への転換を管理する多様な産業の実務グループの産出物と市場を綿密にモニタリングしており、これにはLIBOR規制当局が発表した内容が含まれています。

規制当局は2021年末時点にはこれ以上銀行にLIBORを提出するよう説得するか、強要しないことを明確にしました。このような発表に対応し、当行はリスク管理、会計、税務、法律、IT、顧客管理などの業務フローで構成されたLIBOR関連の対応計画を樹立しました。当該計画はCFO（Chief Financial Officer）が担当し、重要な事項は取締役会に報告します。計画の目的は、事業内で金利指標改革に関する影響及びリスクを把握し、代替指標金利に円滑に転換できるよう実行計画を準備し、履行することです。当行は転換及び代替計画を終わらせており、監督当局の対応ガイドラインに合わせて対応計画を終結することを目標としています。

3－3.　流動性リスク

当行はリスク方針委員会で流動性リスク管理に関する方針樹立、詳細限度設定などの意思決定機能を行い、同原則及び限度内で国外店舗を始めとした子会社と資金部、信託部、総合金融部など、勘定別管理部署が1次的に流動性リスクを認識して管理します。リスク総括部及びリスク工学部はリスク方針委員会の流動性リスクに関する意思決定を支援し、流動性リスク許容限度をモニタリングし、銀行全体の流動性リスクを評価・管理します。

当行は以下の基本原則に基づいて流動性リスクを管理しています。

- 充分な量の資金を必要な時点で、適切な水準の調達費用で調達
- 許容限度及び早期警報指標の管理を通じてリスクを適正水準に維持し、関連リスク要因を事前に管理
- 資金の調達源泉と満期を効果的に分散させることができる資金調達戦略を樹立して損失を最小化し、安定的に収益確保
- 正常的な状況及び危機状況の下で適時に支払決済債務を履行できるように毎日日中流動性ポジション及びリスクを管理
- 流動性危機の発生に備えて危機状況の分析を定期的に実施し、危機の発生時に措置できる非常調達計画を樹立
- 流動性関連費用、便益及びリスクは商品価格決定、成果評価及び新商品の承認手続に反映

当行はALMシステムを通じて流動性ギャップ、流動性比率、預貸率、顧客行動モデルを反映した実質流動性ギャップなど、多様な分析方法を利用する一方、リスク限度、早期警報指標、モニタリング指標など、多様な管理指標を通じてウォン建及び外貨建流動性リスクを管理しています。資産及び負債の満期構造分析時、要求払預金の場合は顧客の支払要請時には常時引出が可能で最短期に分類できますが、通常は一定比率の平均残高を維持する顧客の行動を勘案して非コア預金を最短期に区分して流動性リスクを管理します。

（1）　金融商品の残存期間

当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債の残存期間別の構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	22,162,016	94,010	26,734	64,796	-	-	22,347,556
FVTPL有価証券	20,140,477	7,005	49,876	27,473	490,267	2,779,070	23,494,168
デリバティブ資産	3,199,322	4,716	6,652	12,884	72,860	22,761	3,319,195
償却原価で測定する貸付債権	21,364,254	36,886,352	53,181,331	82,004,223	96,374,484	83,233,235	373,043,879
FVTPL貸付債権	99,667	415,897	-	-	-	-	515,564
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	38,976,067	277,530	360,000	2,072,605	7,364,179	580,339	49,630,720
償却原価で測定する有価証券	638,145	3,096,639	1,728,497	3,824,330	18,866,629	2,759,077	30,913,317
その他の金融資産	14,779,365	-	-	123,291	-	1,183,436	16,086,092
資産合計	121,359,313	40,782,149	55,353,090	88,129,602	123,168,419	90,557,918	519,350,491
＜負債＞							
預り負債	186,952,423	45,335,557	37,925,221	58,837,501	17,292,849	517,208	346,860,759
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	-	-	419,342
デリバティブ負債	2,919,574	29,309	42,175	80,368	385,147	68,456	3,525,029
借入負債	8,965,864	3,160,554	3,443,548	4,929,306	4,518,912	1,418,710	26,436,894
社債	285,571	3,148,879	3,708,694	11,392,302	16,508,495	2,013,837	37,057,778
FVTPL指定金融負債	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
その他の金融負債	29,565,954	20,243	27,902	89,875	160,064	17,200	29,881,238
負債合計	229,108,728	51,696,797	45,158,362	75,329,352	39,149,531	4,035,411	444,478,181

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以内	1か月超過～3か月以内	3か月超過～6か月以内	6か月超過～1年以内	1年超過～5年以内	5年超過	合計
＜資産＞							
現金及び預け金	16,162,231	118,425	53,299	82,955	-	-	16,416,910
FVTPL有価証券	18,014,762	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	20,645,384
デリバティブ資産	4,827,637	2,336	3,466	7,204	50,984	24,583	4,916,210
償却原価で測定する貸付債権	23,036,535	37,191,907	50,235,899	79,605,828	101,719,988	67,518,829	359,308,986
FVTPL貸付債権	139,540	781,525	29,454	-	-	-	950,519
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	40,396,149	215,000	496,625	950,714	5,149,929	569,878	47,778,295
償却原価で測定する有価証券	387,716	1,780,190	1,033,586	3,183,836	20,581,328	2,130,358	29,097,014
その他の金融資産	12,433,139	-	-	124,179	-	1,168,763	13,726,081
資産合計	115,397,709	40,092,514	51,873,592	83,984,300	127,913,711	73,577,573	492,839,399
＜負債＞							
預り負債	192,770,158	40,141,924	37,566,136	63,873,950	13,069,511	483,340	347,905,019
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	-	-	424,964
デリバティブ負債	4,935,194	25,005	36,447	62,289	269,131	52,538	5,380,604
借入負債	6,481,498	3,517,531	3,812,202	4,718,181	4,457,620	1,311,701	24,298,733
社債	1,044,582	4,466,416	5,983,247	9,078,536	9,230,776	2,999,187	32,802,744
FVTPL指定金融負債	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
その他の金融負債	19,015,932	18,617	24,518	114,905	133,792	20,562	19,328,326
負債合計	224,672,328	48,169,493	47,424,640	77,847,861	27,215,010	4,867,328	430,196,660

上記に表示された金額は金融資産及び金融負債の元金及び利息のキャッシュ・フローをすべて含めています。割引されていないキャッシュ・フローに基づき当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。また、即時に処分可能なFVTPL金融商品と処分制限された資産を除いたその他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品は1か月以内の最短期に分類しました。

（2）　オフバランス項目の残存期間

当行が提供した支払保証、貸付約定及びその他の信用供与の場合、約定満期が存在するものの、取引相手が支払を要請する場合には即時に支払を履行しなければなりません。

当期末及び前期末現在、関連オフバランス項目の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
支払保証	24,352,978	22,956,154
貸付約定及びその他の信用関連負債	114,047,855	106,344,167
合計	138,400,833	129,300,321

3-4.　金融商品の公正価値で測定

活発な市場で取引される金融商品の公正価値は、報告期間末現在、開示される市場価格に基づき算定されます。当行が保有している金融資産の開示される市場価格は、売買仲介機関の開示価格（Dealer price quotations）に基づいています。

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は、評価手法を使用して決定するか、 独立した外部専門評価機関の評価結果を利用します。

当行は多様な評価手法を活用しており、報告期間末現在、市場状況に基づき合理的な仮定を樹立しています。

当行が使用する公正価値の評価手法には、合理的な判断力及び取引意思がある独立した当事者の間の最近取引を使用する方法、実質的に同一の他の金融商品の現行公正価値を利用できればこれを参照する方法、見積りキャッシュ・フローの割引方法、オプション価格の決定モデルなどがあります。例えば、金利スワップの公正価値は将来予想キャッシュ・フローの現在価値で計算され、外国為替先渡契約の公正価値は報告期間末の告示先渡為替レートを適用して算出されます。

当行は、金融商品の公正価値を次の3つのレベルに分類して開示します。

- レベル1：活発な市場で開示される価格を公正価値として測定する金融商品の場合、同金融商品の公正価値はレベル1に分類しています。
- レベル2：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察した情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル2に分類しています。
- レベル3：評価手法を使用して金融商品の公正価値を測定する場合、重要なインプットが市場で観察不能な情報に基づいていれば、同金融商品の公正価値はレベル3に分類しています。

（1）　公正価値で測定する金融商品

1)　当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	515,564	-	515,564
FVTPL有価証券	債務証券	1,093,154	17,220,418	4,882,785	23,196,357
	持分証券	12,143	-	181,962	194,105
	金/銀預け金	103,706	-	-	103,706
	小計	1,209,003	17,220,418	5,064,747	23,494,168
デリバティブ資産	売買目的	1,096	3,195,648	59	3,196,803
	ヘッジ目的	-	65,787	-	65,787
	小計	1,096	3,261,435	59	3,262,590
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	16,609,416	31,772,374	-	48,381,790
	持分証券	725,796	-	523,134	1,248,930
	小計	17,335,212	31,772,374	523,134	49,630,720
金融資産合計		18,545,311	52,769,791	5,587,940	76,903,042
FVTPL指定金融負債	社債	-	254,832	-	254,832
FVTPL金融負債	金/銀預り負債	419,342	-	-	419,342
デリバティブ負債	売買目的	1,037	2,903,827	-	2,904,864
	ヘッジ目的	-	390,024	224,195	614,219
	小計	1,037	3,293,851	224,195	3,519,083
金融負債合計		420,379	3,548,683	224,195	4,193,257

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL貸付債権	貸付債権	-	950,519	-	950,519
FVTPL有価証券	債務証券	244,846	16,318,784	3,820,434	20,384,064
	持分証券	18,645	-	166,706	185,351
	金/銀預け金	75,969	-	-	75,969
	小計	339,460	16,318,784	3,987,140	20,645,384
デリバティブ資産	売買目的	233	4,824,897	1,300	4,826,430
	ヘッジ目的	-	77,757	-	77,757
	小計	233	4,902,654	1,300	4,904,187

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	18,027,749	28,540,416	-	46,568,165
	持分証券	691,227	-	518,903	1,210,130
	小計	18,718,976	28,540,416	518,903	47,778,295
金融資産合計		19,058,669	50,712,373	4,507,343	74,278,385
FVTPL指定金融負債	社債	-	47,327	-	47,327
FVTPL金融負債	売渡有価証券	2,958	-	-	2,958
	金/銀預り負債	422,006	-	-	422,006
	小計	424,964	-	-	424,964
デリバティブ負債	売買目的	2	4,922,121	110	4,922,233
	ヘッジ目的	-	551,246	343,758	895,004
	小計	2	5,473,367	343,868	5,817,237
金融負債合計		424,966	5,520,694	343,868	6,289,528

2)　当期及び前期において公正価値で測定する金融商品のうち、レベル1とレベル2の間の移動金額はありません。

3)　公正価値レベル3に分類された金融商品の内訳

当期及び前期において公正価値レベル3に該当する金融商品の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	デリバティブ資産	デリバティブ負債	合計
期首金額	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475
総損益						
当期損益認識金額（注1）	-	160,003	-	(96)	119,564	279,471
その他の包括損益認識金額	-	-	4,231	-	-	4,231
購入/発行	-	1,377,023	-	38	-	1,377,061
決済	-	(467,076)	-	(1,183)	109	(468,150)
レベル3への移動（注2）	-	32,716	-	-	-	32,716
レベル3からの移動（注2）	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
期末金額	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	FVTPL 貸付債権	FVTPL 有価証券	その他の包括 損益を通じて公正 価値で測定する 有価証券	デリバティブ 資産	デリバティブ 負債	合計
期首金額	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303
総損益						
当期損益認識金額（注1）	(3,662)	37,504	-	793	(160,439)	(125,804)
その他の包括損益認識金額	-	-	(8,897)	-	-	(8,897)
購入/発行	-	1,072,545	85,262	-	(298)	1,157,509
決済	(68,920)	(332,725)	(10,910)	(428)	466	(412,517)
レベル3への移動（注2）	-	68,083	-	-	-	68,083
レベル3からの移動（注2）	-	(21,277)	-	75	-	(21,202)
期末金額	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475

（注1）　当期及び前期中に公正価値レベル3に分類された金融商品の変動内訳のうち、当期損益として認識された金額と報告期間末現在、保有している金融商品に関する当期損益認識額は包括損益計算書上、次のような個別項目で表示されています。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に 関する当期損益認識額	当期損益 認識金額	報告期間末保有金融商品に関 する当期損益認識額
FVTPL金融商品関連損益	159,907	161,327	35,206	26,255
その他の営業損益	119,564	119,564	(161,010)	(161,010)
合計	279,471	280,891	(125,804)	(134,755)

（注2）　当該金融商品に対する観察可能な市場データの利用可能性が変更されたことによりレベル間の移動が発生しました。当行はレベル間移動を発生させる事象や状況の変動が発生した報告期間末にレベルの変動を認識します。

4）　公正価値の評価手法及びインプット

①　当期末及び前期末現在、公正価値レベル2に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法とインプット及び帳簿価額は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		515,564	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	17,220,418	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	3,195,648	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	65,787		
	小計	3,261,435		
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	31,772,374	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		52,769,791		
FVTPL指定金融負債	社債	254,832	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	2,903,827	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	390,024		
	小計	3,293,851		
金融負債合計		3,548,683		

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額	評価方法	インプット
FVTPL貸付債権		950,519	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
FVTPL有価証券	債務証券	16,318,784	キャッシュ・フロー割引モデル 純資産価値法	割引率 株式、債券などの原資産の価格
デリバティブ資産	売買目的	4,824,897	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	77,757		
	小計	4,902,654		
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	債務証券	28,540,416	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
金融資産合計		50,712,373		
FVTPL指定金融負債	社債	47,327	オプションモデル	割引率、変動性
デリバティブ負債	売買目的	4,922,121	オプションモデル キャッシュ・フロー割引モデル	割引率、為替レート、変動性、株価及び商品指数など
	ヘッジ目的	551,246		
	小計	5,473,367		
金融負債合計		5,520,694		

② 当行は報告期間末ごとにグループ資産の公正価値を決定するために外部の独立的かつ資格を備えた評価会社の評価値または内部評価モデルの評価値を使用しています。当期末及び前期末現在、公正価値レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に使用された評価手法及び重要であるものの観察不能なインプットは次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響

FVTPL 有価証券	純資産価値法 オプション モデル (注1、2)	債務証券	4,882,785	原資産の 変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	21.62%～60.88% 7.43%～15.42%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法	持分証券	181,962	原資産の 変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	26.12% 4.92%～17.19%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
	小計		5,064,747				
デリバティブ 資産	オプションモデル (注2)	株式及び為替 レート関連	59	原資産の 変動性 原資産の 価格 為替レート	原資産の変動性	23.68%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加
その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー 割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル (注1)	持分証券	523,134	原資産の 変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	20.6% 9.25%～19.9%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 割引率の下落による 公正価値の上昇
金融資産の合計			5,587,940				
デリバティブ 負債	オプションモデル (注2)	金利関連	224,195	原資産の 変動性 回帰係数 相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.61%～1.06% 0.0023%～2.7056% 58.95%～90.34%	変動性の増加時に 公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影響による回帰係数及び相関係数の変動により公正価値が増加及び減少
	小計		224,195				
金融負債の合計			224,195				

(注1)　オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

(注2)　デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品	価値評価手法	種類	帳簿価額	インプット	重要であるものの、観察不能なインプット	範囲	観察不能なインプットの公正価値に対する影響
FVTPL有価証券	純資産価値法 オプションモデル （注1、2）	債務証券	3,820,434	原資産の変動性 割引率	原資産の変動性 割引率	25.64%～35.54% 7.56%～15.15%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
	キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法	持分証券	166,706	原資産の変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	25.30% 5.59%～15.18%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
	小計		3,987,140				
デリバティブ資産	オプションモデル （注2）	株式及び為替レート関連	1,300	原資産の変動性 原資産の価格 為替レート	原資産の変動性	4.89%～31.73%	変動性の増加時に公正価値の変動増加
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	純資産価値法 キャッシュ・フロー割引モデル 類似企業比較法 オプションモデル （注1）	持分証券	518,903	原資産の変動性 割引率 株価	原資産の変動性 割引率	28.62% 9.08%～19.14%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 割引率の下落による公正価値の上昇
金融資産の合計			4,507,343				
デリバティブ負債	オプションモデル （注2）	株式関連	110	原資産の変動性 原資産の価格 為替レート	原資産の変動性	4.89%～43.22%	変動性の増加時に公正価値の変動増加
	オプションモデル （注2）	金利関連	343,758	原資産の変動性 回帰係数相関係数 金利	原資産の変動性 回帰係数 相関係数	0.64%～1.02% 0.0026%～1.4568% 52.90%～90.34%	変動性の増加時に公正価値の変動増加 取引商品と市場状況の影響による回帰係数及び相関係数の変動により公正価値が増加及び減少
	小計		343,868				
金融負債の合計			343,868				

（注1） オプションモデルはBinomial Tree及びLSMCモデルです。

（注2） デリバティブ公正価値を測定するために適用されたオプションモデルはブラックショールズモデル、ハルホワイトモデルなどを含めており、商品類型によって一部の商品に対してはモンテカルロシミュレーション（Monte Carlo simulation）などの方法を適用しています。

5） 観察不能なインプットの変更に対する感応度

当期末及び前期末現在、レベル3に分類された金融商品の公正価値の測定時に観察不能なインプットの合理的なインプットを合理的に振り替えられる他のインプットに変更する場合、当期損益またはその他の包括損益などとして認識される変動の効果は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	1,483	(1,369)	-	-
	持分証券（注3）	5,035	(3,743)	-	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	14,105	(11,374)
金融資産合計		6,518	(5,112)	14,105	(11,374)
デリバティブ負債（注2）	金利関連	10,995	(10,419)	-	-
金融負債合計		10,995	(10,419)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、5,121,122百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融商品の種類（注1）		当期損益		その他の包括損益	
		有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
FVTPL有価証券	債務証券（注2）	2,194	(2,088)	-	-
	持分証券（注3）	6,271	(4,613)	-	-
デリバティブ資産（注2）	株式及び為替レート関連	243	(242)	-	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券（注3）	持分証券	-	-	13,431	(10,682)
金融資産合計		8,708	(6,943)	13,431	(10,682)
デリバティブ負債（注2）	株式及び為替レート関連	17	(19)	-	-
	金利関連	4,960	(6,131)	-	-
金融負債合計		4,977	(6,150)	-	-

（注1） レベル3に分類された金融商品のうち、4,052,485百万ウォンはインプットの変動による感応度の算出が実務的に不能であるため、感応度の開示から除外しました。

（注2） 主要観測不能なインプットの原資産の変動性または相関係数などを10%程度増加または減少させることにより、公正価値の変動を算出しています。

（注3） 主要観測不能なインプットの成長率を-1.0%～1.0%で適用し、割引率を既存割引率に比べて-1%p～1%p増加または減少させることで公正価値変動を算出しています。

（2） 償却原価で測定する金融商品

1） 当行が償却原価で測定する金融商品の公正価値の算出方法は次の通りです。

勘定科目	公正価値の算出方法
現金及び預け金	現金は帳簿価額及び公正価値が同一で、預け金は変動金利預け金と超短期性である翌日預け金が大部分であるため、公正価値の代用値として帳簿価額を使用しました。
償却原価で測定する貸付債権	償却原価で測定する貸付債権の公正価値は受け取ると予想される予想キャッシュ・フローを市場金利及び借主の信用リスクなどを考慮した割引率で割り引いて算出しました。
償却原価で測定する有価証券	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しています。外部専門評価機関は活発な市場価格に基づいて公正価値を算出し、開示価格がない場合はDCFモデルを使用して公正価値を算出しています。

預り負債及び借入負債	要求払預金、手形管理口座受託金、コールマネーは超短期性負債として、帳簿価額を公正価値として評価しています。残りの預り負債及び借入負債は、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。
社債	外部専門評価機関が市場情報を利用して算出した評価金額を利用しており、DCFモデルを使用して公正価値を算出しています。
その他の金融資産及びその他の金融負債	現物為替及び未回収・未払内国為替など短期性及び経過性勘定の場合、帳簿価額を公正価値として評価し、残りのその他の金融商品の場合、契約上のキャッシュ・フローを市場金利に残余リスクを考慮した割引率で割り引いた現在価値を公正価値として算出しました。

2)　当期末及び前期末現在、償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,009,999	-	-	2,009,999	2,009,999
	預け金	20,327,154	-	(4,111)	20,323,043	20,323,042
	小計	22,337,153	-	(4,111)	22,333,042	22,333,041
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	130,060,062	393,973	(369,187)	130,084,848	130,300,800
	企業貸付	180,224,951	87,659	(1,404,651)	178,907,959	180,254,033
	公共及びその他の資金貸付	4,247,228	(4,545)	(26,669)	4,216,014	4,253,065
	銀行間資金貸付	3,861,881	-	(8,453)	3,853,428	3,858,302
	小計	318,394,122	477,087	(1,808,960)	317,062,249	318,666,200
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	17,500,668	-	(890)	17,499,778	17,428,026
	金融債	5,346,035	-	(1,601)	5,344,434	5,383,575
	社債	6,065,999	-	(2,918)	6,063,081	5,975,323
	小計	28,912,702	-	(5,409)	28,907,293	28,786,924
その他の金融資産		17,747,753	(42,073)	(313,458)	17,392,222	17,684,652
金融資産合計		387,391,730	435,014	(2,131,938)	385,694,806	387,470,817

預り負債	要求払預り負債	141,682,136	-	-	141,682,136	141,682,136
	期限付預り負債	175,815,317	-	-	175,815,317	176,080,482
	譲渡性預金証書	9,640,840	-	-	9,640,840	9,685,453
	発行手形預り負債	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	手形管理口座受託金	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	その他	15,684	-	-	15,684	15,682
	小計	339,769,070	-	-	339,769,070	340,078,157
借入負債	コールマネー	1,331,301	-	-	1,331,301	1,331,301
	売渡手形	11,252	-	-	11,252	11,208
	買戻条件付売渡債券	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	20,362,142	(1,909)	-	20,360,233	20,419,882
	小計	25,698,820	(1,909)	-	25,696,911	25,756,516
社債	ウォン建社債	26,245,245	(27,731)	-	26,217,514	26,157,147
	外貨建社債	8,341,959	(29,416)	-	8,312,543	8,342,048
	小計	34,587,204	(57,147)	-	34,530,057	34,499,195
その他の金融負債		33,499,086	(45,246)	-	33,453,840	33,431,569
金融負債合計		433,554,180	(104,302)	-	433,449,878	433,765,437

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		帳簿価額				公正価値
		残高	未償却残高	引当金	合計	
現金及び預け金	現金	2,122,289	-	-	2,122,289	2,122,289
	預け金	14,287,095	-	(6,555)	14,280,540	14,280,540
	小計	16,409,384	-	(6,555)	16,402,829	16,402,829
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	130,915,759	393,127	(366,894)	130,941,992	129,129,004
	企業貸付	174,203,093	110,938	(1,192,745)	173,121,286	172,659,835
	公共及びその他の資金貸付	3,680,407	(1,020)	(21,236)	3,658,151	3,655,430
	銀行間資金貸付	7,523,964	-	(10,772)	7,513,192	7,498,642
	小計	316,323,223	503,045	(1,591,647)	315,234,621	312,942,911

償却原価で測定する有価証券	国債・公債	16,636,462	-	(858)	16,635,604	16,119,000
	金融債	4,979,608	-	(2,200)	4,977,408	4,939,661
	社債	5,472,219	-	(3,932)	5,468,287	5,135,178
	小計	27,088,289	-	(6,990)	27,081,299	26,193,839
その他の金融資産		15,178,432	(39,637)	(265,643)	14,873,152	15,106,169
金融資産合計		374,999,328	463,408	(1,870,835)	373,591,901	370,645,748
預り負債	要求払預り負債	146,994,390	-	-	146,994,390	146,994,390
	期限付預り負債	170,915,657	-	-	170,915,657	170,618,812
	譲渡性預金証書	13,010,355	-	-	13,010,355	12,838,071
	発行手形預り負債	6,631,857	-	-	6,631,857	6,631,276
	手形管理口座受託金	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	その他	16,694	-	-	16,694	16,692
	小計	342,202,963	-	-	342,202,963	341,733,251
借入負債	コールマネー	653,509	-	-	653,509	653,509
	売渡手形	15,057	-	-	15,057	15,006
	買戻条件付売渡債券	84,091	-	-	84,091	84,091
	一般借入負債	22,919,860	(2,391)	-	22,917,469	22,772,308
	小計	23,672,517	(2,391)	-	23,670,126	23,524,914
社債	ウォン建社債	22,622,315	(12,474)	-	22,609,841	22,289,016
	外貨建社債	8,354,986	(29,614)	-	8,325,372	8,288,033
	小計	30,977,301	(42,088)	-	30,935,213	30,577,049
その他の金融負債		21,624,244	(18,465)	-	21,605,779	21,335,373
金融負債合計		418,477,025	(62,944)	-	418,414,081	417,170,587

3)　当期末及び前期末現在、財務状態表で公正価値で測定されないものの、公正価値で開示される金融資産負債の評価レベル別公正価値の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分		レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預け金	現金	2,009,999	-	-	2,009,999
	預け金	-	20,323,042	-	20,323,042
	小計	2,009,999	20,323,042	-	22,333,041

償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	130,300,800	130,300,800
	企業貸付	-	-	180,254,033	180,254,033
	公共及びその他の資金貸付	-	-	4,253,065	4,253,065
	銀行間資金貸付	-	1,139,824	2,718,478	3,858,302
	小計	-	1,139,824	317,526,376	318,666,200
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	7,029,533	10,398,493	-	17,428,026
	金融債	2,005,877	3,377,698	-	5,383,575
	社債	-	5,975,323	-	5,975,323
	小計	9,035,410	19,751,514	-	28,786,924
その他の金融資産		-	14,254,827	3,429,825	17,684,652
金融資産合計		11,045,409	55,469,207	320,956,201	387,470,817
預り負債	要求払預り負債	-	141,682,136	-	141,682,136
	期限付預り負債	-	-	176,080,482	176,080,482
	譲渡性預金証書	-	-	9,685,453	9,685,453
	発行手形預り負債	-	-	7,664,012	7,664,012
	手形管理口座受託金	-	4,950,392	-	4,950,392
	その他	-	-	15,682	15,682
	小計	-	146,632,528	193,445,629	340,078,157
借入負債	コールマネー	-	1,331,301	-	1,331,301
	売渡手形	-	-	11,208	11,208
	買戻条件付売渡債券	-	-	3,994,125	3,994,125
	一般借入負債	-	-	20,419,882	20,419,882
	小計	-	1,331,301	24,425,215	25,756,516
社債	ウォン建社債	-	24,796,682	1,360,465	26,157,147
	外貨建社債	-	8,342,048	-	8,342,048
	小計	-	33,138,730	1,360,465	34,499,195
その他の金融負債		-	18,473,058	14,958,511	33,431,569
金融負債合計		-	199,575,617	234,189,820	433,765,437

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計

現金及び預け金	現金	2,122,289	-	-	2,122,289
	預け金	-	14,280,540	-	14,280,540
	小計	2,122,289	14,280,540	-	16,402,829
償却原価で測定する貸付債権	家計貸付	-	-	129,129,004	129,129,004
	企業貸付	-	-	172,659,835	172,659,835
	公共及びその他の資金貸付	-	-	3,655,430	3,655,430
	銀行間資金貸付	-	4,440,276	3,058,366	7,498,642
	小計	-	4,440,276	308,502,635	312,942,911
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	5,620,012	10,498,988	-	16,119,000
	金融債	1,898,457	3,041,204	-	4,939,661
	社債	-	5,135,178	-	5,135,178
	小計	7,518,469	18,675,370	-	26,193,839
その他の金融資産		-	11,946,279	3,159,890	15,106,169
金融資産合計		9,640,758	49,342,465	311,662,525	370,645,748
預り負債	要求払預り負債	-	146,994,390	-	146,994,390
	期限付預り負債	-	-	170,618,812	170,618,812
	譲渡性預金証書	-	-	12,838,071	12,838,071
	発行手形預り負債	-	-	6,631,276	6,631,276
	手形管理口座受託金	-	4,634,010	-	4,634,010
	その他	-	-	16,692	16,692
	小計	-	151,628,400	190,104,851	341,733,251
借入負債	コールマネー	-	653,509	-	653,509
	売渡手形	-	-	15,006	15,006
	買戻条件付売渡債券	-	-	84,091	84,091
	一般借入負債	-	-	22,772,308	22,772,308
	小計	-	653,509	22,871,405	23,524,914
社債	ウォン建社債	-	21,317,454	971,562	22,289,016
	外貨建社債	-	8,288,033	-	8,288,033
	小計	-	29,605,487	971,562	30,577,049
その他の金融負債		-	8,487,115	12,848,258	21,335,373
金融負債合計		-	190,374,511	226,796,076	417,170,587

4)　当期末及び前期末現在、公正価値の開示のために使用された評価手法及びインプットは次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	19,751,514	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	317,526,376		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	3,429,825		割引率
金融資産合計		340,707,715		
レベル2	社債	33,138,730	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	192,553,065		割引率
	借入負債（注1）	14,386,841		割引率
	社債	1,360,465		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	14,958,511		割引率
金融負債合計		256,397,612		

（注1）　帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

公正価値レベル	区分	公正価値（注1）	評価モデル	インプット
レベル2	償却原価で測定する有価証券	18,675,370	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	償却原価で測定する貸付債権	308,502,635		割引率、信用スプレッド、早期償還率
	その他の金融資産	3,159,890		割引率
金融資産合計		330,337,895		
レベル2	社債	29,605,487	キャッシュ・フロー割引モデル	割引率
レベル3	預り負債（注1）	189,479,076		割引率
	借入負債（注1）	14,950,136		割引率
	社債	971,562		割引率、回帰係数、相関係数
	その他の金融負債	12,848,258		割引率
金融負債合計		247,854,519		

（注1）　帳簿価額を公正価値の合理的な近似値とみなして帳簿価額を公正価値として開示した項目に関する評価手法及びインプットは開示していません。

（3）　繰延対象取引日損益

当期及び前期において公正価値で測定する金融商品の当初認識時に発生した取引日（Day 1）損益の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
株式オプション	160	-	(112)	48

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	新規取引	損益認識	期末金額
FVTPL貸付債権	(330)	-	330	-
株式オプション	92	261	(193)	160
合計	(238)	261	137	160

（4）　金融商品のカテゴリー別分類

金融資産及び金融負債は公正価値または償却原価で測定されます。当期末及び前期末現在、各金融資産及び金融負債のカテゴリー別帳簿価額は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL 金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で 測定する金融資産	その他の 包括損益を通じて 公正価値で測定する 指定金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	ヘッジ デリバティブ 資産	合計
預け金	-	-	-	20,323,042	-	20,323,042
FVTPL有価証券	23,494,168	-	-	-	-	23,494,168
デリバティブ資産	3,196,803	-	-	-	65,787	3,262,590
FVTPL貸付債権	515,564	-	-	-	-	515,564
償却原価で測定する 貸付債権	-	-	-	317,062,249	-	317,062,249

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	48,381,789	1,248,931	-	-	49,630,720
償却原価で測定する有価証券	-	-	-	28,907,293	-	28,907,293
その他の金融資産	-	-	-	17,392,222	-	17,392,222
合計	27,206,535	48,381,789	1,248,931	383,684,806	65,787	460,587,848

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で測定する金融負債	ヘッジデリバティブ負債	合計
	FVTPL金融負債	FVTPL指定金融負債			
預り負債	-	-	339,769,070	-	339,769,070
FVTPL金融負債	419,342	-	-	-	419,342
FVTPL指定金融負債	-	254,832	-	-	254,832
デリバティブ負債	2,904,865	-	-	614,218	3,519,083
借入負債	-	-	25,696,911	-	25,696,911
社債	-	-	34,530,057	-	34,530,057
その他の金融負債	-	-	33,453,840	-	33,453,840
合計	3,324,207	254,832	433,449,878	614,218	437,643,135

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	FVTPL金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する指定金融資産	償却原価で測定する金融資産	ヘッジデリバティブ資産	合計
預け金	-	-	-	14,280,540	-	14,280,540
FVTPL有価証券	20,645,384	-	-	-	-	20,645,384
デリバティブ資産	4,826,430	-	-	-	77,757	4,904,187
FVTPL貸付債権	950,519	-	-	-	-	950,519
償却原価で測定する貸付債権	-	-	-	315,234,621	-	315,234,621
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	-	46,568,165	1,210,130	-	-	47,778,295
償却原価で測定する有価証券	-	-	-	27,081,299	-	27,081,299
その他の金融資産	-	-	-	14,873,152	-	14,873,152
合計	26,422,333	46,568,165	1,210,130	371,469,612	77,757	445,747,997

（単位：百万ウォン）

金融負債	FVTPL金融商品		償却原価で測定する金融負債	ヘッジデリバティブ負債	合計
	FVTPL金融負債	FVTPL指定金融負債			
預り負債	-	-	342,202,963	-	342,202,963
FVTPL金融負債	424,964	-	-	-	424,964
FVTPL指定金融負債	-	47,327	-	-	47,327
デリバティブ負債	4,922,232	-	-	895,005	5,817,237
借入負債	-	-	23,670,126	-	23,670,126
社債	-	-	30,935,213	-	30,935,213
その他の金融負債	-	-	21,605,779	-	21,605,779
合計	5,347,196	47,327	418,414,081	895,005	424,703,609

当期及び前期における金融商品のカテゴリー間の再分類が行われた金融商品はありません。

(5)　金融収益及び金融費用

当期及び前期における金融収益及び金融費用の詳細内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金戻入（繰入）	その他	合計	その他の包括損益
預け金	172,424	-	2,561	-	174,985	-
FVTPL有価証券	583,967	12,731	-	627,348	1,224,046	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	1,258,312	17,090	3,476	76,058	1,354,936	1,102,268
償却原価で測定する有価証券	813,886	-	1,669	(107)	815,448	-
FVTPL貸付債権	29,249	-	-	45,444	74,693	-
償却原価で測定する貸付債権	15,621,318	74,577	(692,657)	18,367	15,021,605	-
その他の金融資産	94,661	112,106	(15,854)	4,212	195,125	-
FVTPL金融負債	-	(45)	-	(56,772)	(56,817)	-
FVTPL指定金融負債	(9,804)	-	-	2,495	(7,309)	-
償却原価で測定する金融負債	(11,183,367)	(589)	-	(281,813)	(11,465,769)	(9,171)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	282,821	282,821	-

オフバランス項目引当金	-	-	(29,107)	-	(29,107)	-
合計	7,380,646	215,870	(729,912)	718,053	7,584,657	1,093,097

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	受取利息（支払利息）	受取手数料（支払手数料）	信用損失引当金戻入（繰入）	その他	合計	その他の包括損益
預け金	74,520	-	679	-	75,199	-
FVTPL有価証券	375,725	14,000	-	185,856	575,581	-
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	789,659	10,154	3,095	(59,221)	743,687	(1,076,194)
償却原価で測定する有価証券	528,522	-	(1,449)	(60)	527,013	-
FVTPL貸付債権	13,497	-	-	8,569	22,066	-
償却原価で測定する貸付債権	10,906,269	51,479	(532,333)	8,664	10,434,079	-
その他の金融資産	55,789	143,778	(2,821)	2,203	198,949	-
FVTPL金融負債	-	(225)	-	(33,846)	(34,071)	-
FVTPL指定金融負債	(1,296)	-	-	2,673	1,377	-
償却原価で測定する金融負債	(5,504,539)	(63)	-	775,708	(4,728,894)	(30,716)
純ヘッジデリバティブ	-	-	-	(733,160)	(733,160)	-
オフバランス項目引当金	-	-	(12,047)	-	(12,047)	-
合計	7,238,146	219,123	(544,876)	157,386	7,069,779	(1,106,910)

3-5.　資本リスク管理

銀行に対する自己資本規制制度は、1980年代の金融規制緩和による金融機関のリスク増加により、銀行の健全性を確保し、預金者保護及び国際金融秩序の安定性を確保するために、BIS加盟国を中心に1988年に導入されました。当初のバーゼル規制の導入以降、規制自己資本の要求量が銀行の保有リスクをより効率的に反映できる方向に発展してきました。バーゼル銀行監督委員会（BCBS: Basel Committee on Banking Supervision）はグローバル金融危機以降、銀行システムの復元力強化のためにBasel III基準を設けて発表し、韓国は銀行業監督規程の改正を通じて2013年12月1日から既存よりも強化した資本規制であるBasel IIIを施行しています。同基準は当行を含めた韓国内銀行が普通株式資本比率、基本資本比率、総自己資本比率に対して施行日から段階的に各々一定比率以上を維持することを義務付けており、当行は韓国内銀行の監督機構である金融監督院に銀行に関する法規による自己資本比率を遵守しているか否かを報告しています。

上記の監督法規により、当行が管理する規制資本は以下の2つに分類されます。

(1) Tier 1 capital（基本資本：普通株式資本＋その他の基本資本）

1) 普通株式資本：銀行の損失を最も先に補填することができ、銀行清算時の最劣後で、清算時を除いては償還されない資本です。普通株式、資本剰余金、利益剰余金、その他の包括損益累計額、その他の資本剰余金、資本調整、銀行の子会社の非支配株主持分の一部金額などを含みます。

2) その他の基本資本：永久的な性格の認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行したその他の基本資本の外部投資家の保有金額のうち、一部金額などを含みます。

(2) Tier 2 capital（補完資本）

清算時に銀行の損失を補填することができる認定要件を満たす資本証券及びこれに関する資本剰余金、子会社が発行した補完資本の外部投資家の保有金額のうち一部金額、そして貸倒引当金のうち、Basel III要件を充足する一部金額などを含みます。

当行は自己資本（上記の基本資本と補完資本の合計から控除項目を減算した金額）をリスク加重資産で除して自己資本比率を算出します。リスク加重資産（Risk weighted assets）は、銀行の実質的なリスクを反映するために、リスクにさらされている程度が高いほどに、高い加重値を適用して算出し、信用リスク加重資産、運営リスク加重資産、市場リスク加重資産及び追加リスク資産の合計で構成されます。

当行は、別途の内部基準を通じて資本適正性を評価及び管理しています。資本適正性の評価は、経済的資本（最大エクスポージャー額別に内在するリスクに備えるために銀行が保有すべき実質的な必要資本量として、銀行内部のリスク認識及び評価基準により算出されたリスク量）に比べて可用資本（銀行の実際の損失発生時に損失処理に引き当てられる資本）の水準が適切であるかどうかを銀行内部的に評価することを意味します。当行はリスクの類型別（信用、市場、運営、金利、流動性、偏重、為替決済リスク）に算出されたリスクの合算金額及び各類型別の金額を管理します。

当行は、リスク加重資産に対する自己資本比率を連結財務諸表に基づき算出、管理しており、当期末及び前期末の自己資本比率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期	第191（前）期
総自己資本	Tier 1	普通株式資本	29,029,531	26,729,156
		その他の基本資本	1,988,535	1,788,975
		基本資本	31,018,066	28,518,131
	Tier 2	補完資本	4,882,409	5,241,681
	合計		35,900,475	33,759,812

総リスク加重資産（注1）	信用リスク加重資産		170,786,341	165,459,759
	市場リスク加重資産		11,810,088	12,959,292
	運営リスク加重資産		15,988,517	11,560,955
	合計		198,584,946	189,980,006
総自己資本比率	Tier 1	普通株式資本比率	14.62%	14.07%
		基本資本比率	15.62%	15.01%
	Tier 2	補完資本比率	2.46%	2.76%
	合計		18.08%	17.77%

（注1）　基準の最低限に達しない自己資本による追加リスク加重資産は信用リスク加重資産に含めて作成しました。

当行は上表のように、資本適正性の基準（総自己資本比率8.0%以上、基本資本比率6.0%以上、普通株式資本比率4.5%以上）を遵守しています。また、2016年から強化されたBasel III基準の資本規制が施行されたことにより、2019年以後遵守しなければならない最小のBIS資本比率が最大14%に上方調整されました。これは、既存の最低総資本比率に資本補填緩衝資本（2.5%p）、韓国内のシステム上重要な銀行（D-SIB：Domestic Systemically Important Banks）資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（2.5%p）を追加で積み立てた基準で、景気対応緩衝資本は信用拡張期に最大2.5%pを賦課できます。当期末現在、遵守しなければならない最小のBIS資本比率は11.5%で、これは資本補填緩衝資本（2.5%p）、D-SIB資本（1.0%p）、景気対応緩衝資本（0%p）を適用した基準です。

3-6.　金融商品の譲渡取引

（1）　認識の中止条件が充足されていない金融商品

1）　買戻条件付売渡債券

当期末及び前期末現在、買戻条件付売渡債券のうち、当行が保有している有価証券を確定価格で再買入することを条件として売却し、認識の中止条件が充足されていない金融商品の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
譲渡資産	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	758,429	-
	償却原価で測定する有価証券	3,622,838	204,300
	合計	4,381,267	204,300
関連負債	買戻条件付売渡債券	3,994,125	84,091

2)　有価証券貸借取引

当行が保有している有価証券を貸し付ける場合、有価証券の所有権は移転されるものの、貸付期間満了時に当該有価証券を返還しなければならないため、当行は当該有価証券のリスクと経済価値の大部分を保有することによって貸付有価証券の全体を継続して認識しています。当期末及び前期末現在、貸付有価証券の帳簿価額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期	貸付先
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	国債・公債	3,689,953	2,830,091	韓国証券金融、韓国預託決済院
	金融債	60,693	267,702	韓国証券金融、韓国預託決済院
償却原価で測定する有価証券	国債・公債	1,570,134	898,347	韓国証券金融、韓国預託決済院 NH投資証券株式会社
	金融債	289,987	89,665	韓国証券金融、韓国預託決済院
合計		5,610,767	4,085,805	

(2)　認識の中止条件を充足するが、継続的に関与する金融商品

当期末及び前期末現在、認識中止条件を充足するものの、当行が継続的に関与する金融商品はありません。

3-7.　金融商品の相殺

当期末及び前期末現在、実行可能な一括相殺約定またはこれに類似する約定の適用を受ける金融商品の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融資産純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	3,238,888	-	3,238,888	11,825,025	26,461	1,565,201
その他の金融資産（注1）	10,177,799	-	10,177,799			
買戻条件付売渡債券担保有価証券（注2）	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
買戻条件付債券買入（貸付債権）（注2）	2,261,833	-	2,261,833	2,261,833	-	-

貸付有価証券（注2）	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
未回収内国為替債権（注3）	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
証券未収金など（注4）	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
合計	72,937,098	42,481,646	30,455,452	23,555,057	26,461	6,873,934

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融負債純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	3,485,240	-	3,485,240	11,623,905	-	849,151
その他の金融負債（注1）	8,987,816	-	8,987,816			
買戻条件付売渡債券（借入負債）（注2）	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935
未払内国為替債務（注3）	51,633,147	42,479,436	9,153,711	9,153,711	-	-
証券未払金など（注4）	2,728	2,210	518	518	-	-
合計	68,103,056	42,481,646	25,621,410	24,729,324	-	892,086

（注1） 当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2） 買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3） 銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

（注4） 市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

金融資産	認識された金融資産総額	相殺される認識された金融負債総額	財務状態表に表示される金融資産純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	受け取った現金担保	
デリバティブ資産（注1）	4,890,356	-	4,890,356	10,043,722	74,895	1,789,565
その他の金融資産（注1）	7,017,826	-	7,017,826			
買戻条件付売渡債券担保有価証券（注2）	204,300	-	204,300	77,938	-	126,362
買戻条件付債券買入（貸付債権）（注2）	3,023,909	-	3,023,909	3,023,909	-	-
貸付有価証券（注2）	4,085,806	-	4,085,806	4,085,806	-	-
未回収内国為替債権（注3）	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
証券未収金など（注4）	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
合計	63,986,305	39,054,702	24,931,603	17,231,375	74,895	7,625,333

（単位：百万ウォン）

金融負債	認識された金融負債総額	相殺される認識された金融資産総額	財務状態表に表示される金融負債純額	財務状態表で相殺されていない関連金額		純額
				金融商品	提供した現金担保	
デリバティブ負債（注1）	5,694,565	-	5,694,565	9,825,349	-	1,679,179
その他の金融負債（注1）	5,809,963	-	5,809,963			
買戻条件付債券売渡（借入負債）（注2）	84,091	-	84,091	77,938	-	6,153
売渡有価証券	2,958	-	2,958	2,958	-	-
未払内国為替債務（注3）	41,284,827	39,051,457	2,233,370	2,233,370	-	-
証券未払金など（注4）	4,235	3,245	990	990	-	-
合計	52,880,639	39,054,702	13,825,937	12,140,605	-	1,685,332

（注1）　当行の店頭デリバティブの一部はISDA（International Swaps and Derivatives Association）一括相殺約定によって取引が行われています。同約定によると、取引相手の不渡りのような信用事件発生時に当該取引相手とのすべてのデリバティブ取引が解約され、解約時点で取引当事者が各取引別に支払われるか、または支払われるべき金額を互いに相殺して単一金額を一方が他の取引相手に支払うこととなります。

（注2）　買戻条件付売買取引及び有価証券貸借取引などもISDA一括相殺約定と類似する相殺約定の適用を受けています。

（注3）　銀行間の内国為替取引による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。

（注4）　市場内で取引される上場株式の決済による債権及び債務を処理する勘定で法的相殺権利を保有して純額で決済しているため、財務状態表に純額で表示しています。また、中央清算所制度による店頭デリバティブの市場内決済による関連債権と債務の相殺金額が含まれています。

次へ

4. 重要な会計見積り及び判断

当行は財務諸表を作成するにあたって将来に対する見積り及び仮定に対する判断を行っています。このような見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及び現在の状況で合理的に予測可能な将来の事象のような他の要素を考慮して行われます。このように算出された会計上の見積りは実際の発生結果と一致しないこともあります。報告期間末現在、計上された資産及び負債の帳簿価額を重要に変動させる重要なリスクを含む会計上の見積り及び仮定に対する判断は次の通りです。

(1) 法人所得税

通常の営業過程で最終税金価額の決定を不確実とするいくつかの種類の取引及び計算方式が存在します。当行は報告期間末現在までの営業活動の結果として将来に負担すると予想される税効果を、最善の見積り過程を経て当期法人所得税及び繰延税金として認識しました。しかし、実際の将来の最終法人所得税負担額は認識した関連資産・負債と一致しないこともあり、このような差異は最終の税効果が確定された時点の当期法人所得税及び繰延税金資産・負債に影響を与えることもあります。

(2) 金融商品の公正価値

活発な市場で取引されない金融商品（例：店頭デリバティブ）の公正価値は評価手法を使用して決定しています。当行は報告期間終了日現在に主要市場状況に基づいて多様な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています。当行は正常取引市場で取引されない多様な金融商品の公正価値を決定するために評価モデルを利用する場合、一般的な価値評価モデルから発展させた独自の評価モデルまで多様な方法を使用しますが、この際、多様なインプット及び仮定が適用されます。

(3) 貸倒引当金、支払保証引当負債及び未使用約定引当金

当行は償却原価またはその他の包括損益を通じて公正価値で測定する債務証券、貸付債権及び受取債権に対して減損を評価して貸倒引当金を設定し、支払保証及び未使用約定限度に対しては引当金を設定します。このような信用損失に対する引当金は、個別評価貸倒引当金の見積りのための借主別予想キャッシュ・フローの見積り、集合評価貸倒引当金及び支払保証、未使用約定引当金の見積りのために使用されたモデルの仮定及び変数により決定されます。

(4) 確定給付負債

確定給付負債の現在価値は保険数理上の方式により決定される多様な要素によって異なる可能性があります。年金の純費用（利益）を決定するにあたり使用される仮定は割引率を含んでおり、このような仮定の変動は確定給付負債の帳簿価額に影響を与えます。

当行は半期ごとに適合する割引率を決定しています。このような割引率は確定給付負債の精算時に発生が予想される将来の現金支出見積額の現在価値を決定する際に使用されなければならない金利を表します。当行は、年金が支給される通貨で表示され、関連年金負債の期間と類似する満期を有する優良社債の金利

を考慮して、適切な割引率を決定しています。確定給付負債に関する他の主要仮定は一部、現在の市場状況に基づいています。

5. 現金及び預け金

(1) 現金及び預け金の種類別の内訳

当期末及び前期末現在、現金及び預け金の種類別の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期
現金		2,009,999	2,122,289
ウォン建預け金	支払準備預け金	10,732,094	8,477,472
	その他の金融機関預け金	1,924	50,715
	小計	10,734,018	8,528,187
外貨建預け金	外貨建他店預け金	8,744,971	4,997,926
	外貨建定期預け金	314,151	318,891
	外貨建その他の預け金	534,013	442,091
	小計	9,593,135	5,758,908
貸倒引当金		(4,110)	(6,555)
合計		22,333,042	16,402,829

(2) 使用制限預け金

当期末及び前期末現在、銀行法及びその他の関係法令などにより使用が制限されている預け金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期	根拠法令など
ウォン建預け金	支払準備預け金	10,732,094	8,477,472	韓国銀行法第55条
	その他の金融機関預け金	627	547	資本市場法第387条など
	小計	10,732,721	8,478,019	
外貨建預け金	外貨建他店預け金	5,655,003	1,240,981	韓国銀行法第55条など
	外貨建定期預け金	51,576	57,029	ニューヨーク州銀行法
	外貨建その他の預け金	17,183	43,754	デリバティブ契約書
	小計	5,723,762	1,341,764	
合計		16,456,483	9,819,783	

6. FVTPL有価証券

当期末及び前期末現在、FVTPL有価証券の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
債務証券	国債・公債	301,280	170,485
	金融債	3,157,785	2,224,195
	社債	843,100	1,289,716
	買入手形	7,386,455	6,065,944
	CMA資産	4,896,472	4,165,612
	受益証券	4,470,152	4,799,667
	その他	2,141,113	1,668,445
	小計	23,196,357	20,384,064
持分証券	株式	194,105	185,351
金/銀預け金		103,706	75,969
合計		23,494,168	20,645,384

7. デリバティブ

(1) 未決済約定契約金額

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの未決済約定契約金額の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期	第191（前）期
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	118,501,431	113,339,828
		通貨スワップ	43,141,907	40,489,614
		通貨オプション	1,244,696	1,327,752
	上場デリバティブ	通貨先物	38,682	38,019
	小計		162,926,716	155,195,213
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	205,451	-
		金利スワップ	32,049,963	32,258,308
		金利オプション	470,000	175,847
	上場デリバティブ	金利先物	654,794	159,744
		金利スワップ（注1）	44,929,609	38,396,230
	小計		78,309,817	70,990,129
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	207,508	217,834
	上場デリバティブ	株式先物	15,789	25,132
		株式オプション	2,494	-
	小計		225,791	242,966
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	160,445	241,494
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	10,112,789	13,530,243
合計			251,735,558	240,200,045

（注1） 中央清算取引所で決済されるデリバティブ未決済約定金額です。

(2)　公正価値

当期末及び前期末現在、保有しているデリバティブの公正価値は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期		第191（前）期	
			資産	負債	資産	負債
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,364,895	1,193,089	2,667,834	2,442,351
		通貨スワップ	1,408,782	1,232,622	1,592,059	1,831,980
		通貨オプション	12,621	13,065	14,776	13,603
	小計		2,786,298	2,438,776	4,274,669	4,287,934
金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	-	15,907	-	-
		金利スワップ	406,374	430,503	536,301	633,013
		金利オプション	-	17,005	3,203	-
	上場デリバティブ	金利先物	1,097	982	-	-
	小計		407,471	464,397	539,504	633,013
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	30	1,636	1,258	1,279
	上場デリバティブ	株式先物	-	54	233	2
		株式オプション	-	2	-	-
	小計		30	1,692	1,491	1,281
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	3,004	-	10,766	4
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	65,787	614,218	77,757	895,005
合計			3,262,590	3,519,083	4,904,187	5,817,237

(3)　デリバティブ評価損益

当期及び前期におけるデリバティブの評価損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分			第192（当）期		第191（前）期	
			評価利益	評価損失	評価利益	評価損失
外国為替デリバティブ	店頭デリバティブ	通貨先渡	1,092,988	1,049,017	2,408,904	2,395,009
		通貨スワップ	518,560	383,022	1,209,877	1,403,673
		通貨オプション	7,435	6,043	12,138	7,890
	小計		1,618,983	1,438,082	3,630,919	3,806,572

金利デリバティブ	店頭デリバティブ	金利先渡	-	15,907	-	-
		金利スワップ	306,357	166,006	549,643	583,086
		金利オプション	1,927	4,994	1,898	36
	上場デリバティブ	金利先物	1,097	983	-	-
	小計		309,381	187,890	551,541	583,122
株式関連デリバティブ	店頭デリバティブ	株式オプション	2,141	162	4,416	271
	上場デリバティブ	株式先物	-	54	233	2
		株式オプション	7	-	-	-
	小計		2,148	216	4,649	273
商品関連デリバティブ	店頭デリバティブ	商品スワップ及び先渡	3,004	-	10,766	4
ヘッジデリバティブ	公正価値ヘッジ	金利スワップ	268,960	22,365	67,614	807,803
合計			2,202,476	1,648,553	4,265,489	5,197,774

(4)　ヘッジ会計

1)　ヘッジの目的及び戦略

当行は、当行の資産及び負債から発生する金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、デリバティブの取引を行っています。当行は、ウォン建仕組債、外貨発行金融社債、ウォン建仕組預金、外貨投資債権の市場金利の変動による公正価値変動リスクをヘッジするため、金利スワップを活用する公正価値ヘッジ会計を適用しており、在外営業活動体純投資の為替レート変動リスクをヘッジするために非デリバティブを活用する在外営業活動体純投資ヘッジ会計を適用しています。

2)　当期末及び前期末現在、ヘッジ手段の時期別の名目金額及び平均ヘッジ比率は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
平均価格条件（注1）	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							
外貨建社債	-	35,203	167,622	-	316,851	-	519,676
平均ヘッジ比率	-	100%	100%	-	100%	-	100%

（注1）　金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD SOFR、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注2）　純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,299.99ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以内	1年超過～2年以内	2年超過～3年以内	3年超過～4年以内	4年超過～5年以内	5年超過	合計
公正価値ヘッジ							
金利スワップ	4,553,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
平均価格条件（注1）	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
平均ヘッジ比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
純投資ヘッジ（注2）							

外貨建社債	311,420	-	34,336	164,749	-	-	510,505
平均ヘッジ比率	100%	-	100%	100%	-	-	100%

（注1） 金利スワップの期首金利は、CDの3月物、USD SOFR、USD Liborの3月物、Euriborの3月物、AUD Bondの3月物で構成されています。

（注2） 純投資ヘッジ手段の平均為替レート条件はUSD/KRW1,217.32ウォン、AUD/KRW877.18ウォンです。

(5) ヘッジ会計が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響

1) 当期末及び前期末現在、ヘッジ手段が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	当期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	社債	その他の包括損益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	10,112,789	65,787	614,218	-	-	246,595
純投資ヘッジ	為替リスク	外貨建社債	519,676	-	-	517,810	(9,171)	(9,171)
合計			10,632,465	65,787	614,218	517,810	(9,171)	237,424

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			名目金額	財務状態表			包括損益計算書	前期中の公正価値変動
				デリバティブ資産	デリバティブ負債	社債	その他の包括損益	
公正価値ヘッジ	金利リスク	金利スワップ	13,530,243	77,757	895,005	-	-	(740,189)
純投資ヘッジ	為替リスク	外貨建社債	510,505	-	-	508,661	(30,716)	(30,716)
合計			14,040,748	77,757	895,005	508,661	(30,716)	(770,905)

2) 当期末及び前期末現在、ヘッジ対象が財務状態表、包括損益計算書及び資本変動表に及ぼす影響は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括損益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	8,407,471	-	(466,233)	(178,901)	-
		投資債	685,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		定期預金	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,446)	-
		小計	685,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,966)	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	9,171	-	9,171	56,797
合計			685,340	816,919	8,407,471	9,171	(537,671)	(231,795)	56,797

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			財務状態表			包括損益計算書	公正価値ヘッジ調整累計額	当期中の公正価値変動	外貨換算積立金
			その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	預り負債	社債	その他の包括損益			
公正価値ヘッジ	金利リスク	発行債	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		投資債	505,668	-	-	-	69,687	(65,158)	-
		定期預金	-	542,473	-	-	(187,527)	93,762	-
		小計	505,668	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
純投資ヘッジ	為替リスク	在外営業活動体純資産	-	-	-	30,716	-	30,716	47,627
合計			505,668	542,473	12,169,122	30,716	(791,441)	739,155	47,627

1)　当期及び前期におけるヘッジにおいてヘッジの非効果的な部分により当期損益として認識した金額及び勘定科目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期			第191（前）期		
		ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）	ヘッジ対象の公正価値変動	ヘッジ手段の公正価値変動	その他の営業損益として認識したヘッジ会計の非効果的な部分（注1）
公正価値ヘッジ	金利スワップ	(240,966)	246,595	5,629	708,439	(740,189)	(31,750)
純投資ヘッジ	為替リスク	9,171	(9,171)	-	30,716	(30,716)	-
合計		(231,795)	237,424	5,629	739,155	(770,905)	(31,750)

（注1）　ヘッジに非効果的な部分は、包括損益計算書のその他の営業損益に含まれています。

(6)　デリバティブ担保内訳

当期末及び前期末現在、保有している担保により緩和されるデリバティブの信用リスクを計量化した効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
預金、有価証券など	904,229	1,486,480

(7)　金利指標改革から影響を受けるヘッジ関係

基準書では金利指標改革の動きによる不確実性が存在する期間においてヘッジ会計の適用に関して将来展望の分析時に例外規定を適用するようにしています。例外規定では既存の金利指標に基づく予想キャッシュ・フローの発生可能性が非常に高いか、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間の経済的な関係があるか、両者間に高いヘッジ効果があるかについて評価する時、ヘッジ対象項目とヘッジ手段が基づく金利指標は金利指標改革の影響により変更されないと仮定します。

KRW CD金利は、KOFR（Korea Overnight Financing Repo Rate、韓国無リスク指標金利）に代替される予定です。当行はこのようなヘッジ関係において、LIBOR金利の算出中断後、KOFR基準に変更されるスプレッドはヘッジ手段として使用された金利スワップに含まれるスプレッドと類似していると仮定し、その他の条件の変動は想定しませんでした。

8. 貸付債権

(1) 貸付債権の顧客別構成内訳

当期末及び前期末現在、貸付金の顧客別の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権	償却原価で測定する貸付債権	FVTPL貸付債権
家計貸付	130,060,062	-	130,915,759	-
企業貸付	180,224,951	307,567	174,203,093	841,420
公共及びその他の資金貸付	4,247,228	207,997	3,680,407	109,099
銀行間資金貸付	3,861,881	-	7,523,964	-
貸付債権合計	318,394,122	515,564	316,323,223	950,519
繰延貸付付帯費用	477,087	-	503,045	-
貸倒引当金減算前貸付債権合計	318,871,209	515,564	316,826,268	950,519
貸倒引当金	(1,808,960)	-	(1,591,647)	-
貸倒引当金減算後貸付債権合計	317,062,249	515,564	315,234,621	950,519

次へ

(2)　貸倒引当金及び帳簿価額の変動内訳

1)　当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	20,751	(20,433)	(318)	65,107	(65,032)	(75)	213	(213)	-	224	(224)	-	-
全期間予想信用損失に振替	-	-	-	(19,487)	35,121	(15,634)	(47,067)	51,359	(4,292)	(305)	305	-	(230)	231	(1)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(2,327)	(15,649)	17,976	(1,809)	(17,743)	19,552	(7)	(25)	32	(21)	(182)	203	-
繰入（戻入）額（注1）	(2,450)	(112)	-	(13,852)	40,338	186,274	186,246	35,344	253,696	1,114	1,095	2,403	2,779	737	12,338	705,950
償却額	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	(31,322)
貸付債権売却	-	-	-	-	(177)	(1,885)	-	(240)	(52,857)	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(55,461)
償却債権回収	-	-	-	-	-	76,951	-	-	41,245	-	-	452	-	-	152	118,800

その他（注2）	115	2	-	33	(11)	-	1,267	3,931	300	301	-	-	32,430	-	-	38,368
期末金額	3,987	123	-	107,206	153,707	108,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,339	4,331	12,786	2,126,526

（注1）　COVID-19に対する金融支援プログラムの終了及び韓国内外の経済不確実性に対応するために当期中に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。 当行は当期中に予想デフォルト率及びデフォルト時の損失率を含めた予想信用損失率の測定方法論などの変更を通じて233,898百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフバランス項目に対する引当金などを含む）を追加で積み立てており、金利払込・分割償還の猶予与信を保有している借主に対する追加的な予想損失の反映を通じて132,874百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

（注2）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	6,685	115	-	71,708	61,685	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,269	5,494	155,230	2,231	1,265	1,502,120
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	14,355	(14,021)	(334)	54,377	(52,736)	(1,641)	403	(403)	-	144	(144)	-	-
全期間予想信用損失に振替	-	-	-	(7,212)	23,535	(16,323)	(32,743)	34,327	(1,584)	(122)	122	-	(87)	87	-	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(1,555)	(6,128)	7,683	(1,193)	(12,225)	13,418	(1)	(5)	6	(10)	(139)	149	-
繰入（戻入）額（注1）	(795)	116	-	44,970	49,488	141,604	(5,178)	139,357	155,646	3,829	232	2,387	481	1,734	606	534,477
償却額	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
割引差金償却	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	(16,737)
貸付債権売却	-	-	-	-	(28)	(832)	-	(5)	(10,676)	-	-	(217)	-	-	(61)	(11,819)
償却債権回収	-	-	-	-	-	78,506	-	-	38,336	-	-	145	-	-	122	117,109
その他（注2）	432	2	-	(178)	(13)	(11)	2,902	4,890	(53)	341	1	-	105,399	-	-	113,712
期末金額	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845

（注1）　COVID-19の長期化及び韓国内外の経済不確実性に対応するために前期中に追加で積み立てた貸倒引当金繰入額が含まれています。当行は前期中にワーストシナリオが考慮された将来展望情報を反映した予測デフォルト率の再見積りを通じて152,889百万ウォンの引当金（債務証券引当金、オフ

バランス項目に対する引当金などを含む）を追加で積み立てており、個別評価対象借主の追加選定及びキャッシュ・フローの調整を通じて112,467百万ウォン、金利払込・分割償還の猶予、満期延長及び見積損失与信に対する追加的な予想損失の反映を通じて133,638百万ウォンの引当金を追加で積み立てました。

（注2）　その他の変動額は債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額です。

2)　当期及び前期における預け金、償却原価で測定する貸付債権及びその他の資産に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,583	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	3,108,948	(3,102,929)	(6,019)	5,246,721	(5,245,628)	(1,093)	51,588	(51,588)	-	20,458	(20,458)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(2)	2	-	(5,029,971)	5,061,643	(31,672)	(12,254,295)	12,268,520	(14,225)	(154,268)	154,268	-	(43,557)	43,560	(3)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(136,550)	(183,015)	319,565	(291,462)	(326,391)	617,853	(476)	(6,139)	6,615	(1,339)	(2,075)	3,414	-
実行、回収及びその他（注1）	6,044,678	(4,620)	-	302,414	(946,076)	143,020	6,368,937	85,951	248,498	(3,167,289)	65,262	8,017	2,533,118	22,107	13,926	11,717,943
償却	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,477)	(78,781)	-	(7,325)	(460,351)	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(552,407)

期末金額	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	24,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040

（注1）　債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	預け金			償却原価で測定する貸付債権									その他の資産			合計
				家計貸付			企業貸付			その他						
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	13,479,781	926	-	128,084,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,084	6,454,681	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,602,953
12か月予想信用損失に振替	-	-	-	3,323,494	(3,316,473)	(7,021)	6,173,537	(6,166,691)	(6,846)	55,767	(55,767)	-	13,902	(13,901)	(1)	-
全期間予想信用損失に振替	-	-	-	(4,089,781)	4,122,985	(33,204)	(9,033,069)	9,042,177	(9,108)	(52,028)	52,030	(2)	(18,909)	18,912	(3)	-
信用減損した金融資産に振替	-	-	-	(116,472)	(134,895)	251,367	(162,626)	(280,044)	442,670	(18)	(12)	30	(547)	(1,723)	2,270	-
実行、回収及びその他（注1）	801,242	5,146	-	(4,155,148)	(629,627)	54,804	17,356,558	(107,683)	(113,941)	4,065,181	(3,384)	179	(1,123,254)	39,333	(920)	16,188,486
償却	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
貸付債権売却	-	-	-	-	(1,151)	(41,224)	-	(1,333)	(116,939)	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(164,264)
期末金額	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,583	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158

（注1）　債権調整、デット・エクイティ・スワップ、為替レート変動などによる金額が含まれています。

次へ

(3)　繰延貸付付帯費用

当期及び前期における繰延貸付付帯費用の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192(当)期	第191(前)期
期首残高	503,045	545,845
増加	234,860	215,314
減少	(260,818)	(258,114)
期末残高	477,087	503,045

9.　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券

(1)　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の現況

当期末及び前期末現在、その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192(当)期	第191(前)期
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	21,518,081	19,910,331
	金融債	17,795,347	16,739,963
	社債	9,068,362	9,868,516
	その他	-	49,355
	小計	48,381,790	46,568,165
持分証券	株式	1,219,659	1,171,335
	その他	29,271	38,795
	小計	1,248,930	1,210,130
合計		49,630,720	47,778,295
償却原価で測定する有価証券			
債務証券	国債・公債	17,500,668	16,636,462
	金融債	5,346,035	4,979,608
	社債	6,065,999	5,472,219
	小計	28,912,702	27,088,289
貸倒引当金		(5,409)	(6,990)
合計		28,907,293	27,081,299

当期末及び前期末現在、持分商品に対する投資のうち、その他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
市場性のある株式	725,796	691,227
市場性のない株式	493,863	480,108
その他	29,271	38,795
合計	1,248,930	1,210,130

上記の内訳の持分証券はその他の包括損益を通じて公正価値で測定項目に指定した持分証券で、方針上の必要による保有などの理由からその他の包括損益を通じて公正価値で測定するオプションを行使しました。

当期と前期中に持分証券の処分を通じて資本内で振り替えられた累積損益は各々(-)4,152百万ウォン、2,943百万ウォンであり、当期及び前期中、勘定再分類により振り替えられた累積損益はありません。

(2)　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分損益

当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分利益	22,206	6,486
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券処分損失	(2,718)	(9,126)
合計	19,488	(2,640)

その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の処分事由はデット・エクイティ・スワップ取得株式の処分などです。当期と前期の除去日現在、持分商品に対する投資の公正価値は各々56,872百万ウォン、48,525百万ウォンであり、当該持分商品の処分時点の累積純損益は各々(-)4,152百万ウォン、2,943百万ウォンです。

(3)　償却原価で測定する有価証券処分損益

当期及び前期における償却原価で測定する有価証券の処分による損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	5
償却原価で測定する有価証券処分損失	(107)	(65)
合計	(107)	(60)

償却原価で測定する有価証券の処分事由は債権の一部償還などです。

(4)　その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券の貸倒引当金及び総帳簿価額の変動内訳

1)　当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990
12か月予想信用損失に振替	14	(14)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(111)	111	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(4,172)	696	-	(3,476)	(1,669)	-	-	(1,669)
処分及びその他（注1）	(349)	1	-	(348)	88	-	-	88
期末金額	18,641	876	-	19,517	5,409	-	-	5,409

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438
12か月予想信用損失に振替	166	(166)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(20)	20	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入（戻入）額	(2,749)	(347)	-	(3,096)	1,449	-	-	1,449
処分及びその他（注1）	(615)	8	-	(607)	103	-	-	103
期末金額	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990

（注1）その他の変動額は為替レート変動などによる金額です。

2)　当期及び前期におけるその他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券及び償却原価で測定する有価証券に対する総帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289
12か月予想信用損失に振替	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-

信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	1,817,202	(3,577)	-	1,813,625	1,824,413	-	-	1,824,413
期末金額	48,289,946	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券				償却原価で測定する有価証券			
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		合計
		減損未認識	減損認識			減損未認識	減損認識	
期首金額	46,381,324	152,637	-	46,533,961	20,001,748	-	-	20,001,748
12か月予想信用損失に振替	61,740	(61,740)	-	-	-	-	-	-
全期間予想信用損失に振替	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
信用が減損した金融資産に振替	-	-	-	-	-	-	-	-
純増減	81,635	(47,431)	-	34,204	7,086,541	-	-	7,086,541
期末金額	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289

10． 有形固定資産

（1） 当期末及び前期末現在、有形固定資産の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,267,612	-	1,267,612
建物（注1）	988,699	(474,563)	514,136
リース使用権資産	903,391	(579,434)	323,957
その他の有形固定資産	1,386,011	(1,137,555)	248,456
合計	4,545,713	(2,191,552)	2,354,161

（注1）帳簿価額は国庫補助金5百万ウォンが減算されています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	1,298,835	-	1,298,835
建物（注1）	888,574	(425,299)	463,275
リース使用権資産	732,937	(447,746)	285,191
その他の有形固定資産	1,434,662	(1,127,152)	307,510
合計	4,355,008	(2,000,197)	2,354,811

（注1）帳簿価額は国庫補助金65百万ウォンが減算されています。

(2)　当期及び前期における有形固定資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース使用権資産	その他の有形固定資産	合計
期首金額	1,298,835	463,275	285,191	307,510	2,354,811
取得（注1、2）	1,464	104,808	240,026	48,260	394,558
処分（注3）	-	(621)	(16,930)	(556)	(18,107)
減価償却費	-	(50,230)	(184,101)	(106,811)	(341,142)
投資不動産の振替	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
売却予定非流動資産の振替	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
為替レート変動	-	(11)	(229)	53	(187)
期末金額	1,267,612	514,136	323,957	248,456	2,354,161

(注1)　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額82,140百万ウォンが含まれています。

(注2)　新規取得資産の資産除去債務繰入額6,413百万ウォンが含まれています。

(注3)　除却金額445百万ウォンが含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	リース使用権資産	その他の有形固定資産	合計
期首金額	1,287,167	476,094	298,179	235,941	2,297,381
取得（注1、2）	631	48,995	223,862	167,330	440,818
処分（注3）	-	(173)	(67,713)	(1,515)	(69,401)
減価償却費	-	(44,415)	(169,618)	(94,254)	(308,287)
投資不動産の振替	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
売却予定非流動資産の振替	(1,666)	(1,395)	-	-	(3,061)
為替レート変動	-	(1)	481	8	488
期末金額	1,298,835	463,275	285,191	307,510	2,354,811

(注1)　建設仮勘定から本勘定に振り替えられた金額29,225百万ウォンが含まれています。

(注2)　新規取得資産の資産除去債務繰入額6,276百万ウォンが含まれています。

(注3)　除却金額1,719百万ウォンが含まれています。

(3)　保険加入内訳

当期末現在、現金、有形固定資産、投資不動産及び売却予定非流動資産に対する保険加入内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

保険種類	付保資産	付保金額	保険会社名
金融機関総合保険	現金及び有価証券	20,000	三星火災他5社
財産総合保険	業務用動産、不動産など	915,259	三星火災他4社
盗難保険	現金及び有価証券	60,000	三星火災他3社
役員賠償責任保険	-	50,000	メリッツ火災他 6社
個人情報保護賠償責任保険	-	10,000	DB損害保険
電子金融取引賠償責任保険	-	3,000	三星火災他1社
災難賠償責任保険	不動産	1,000	三星火災
エレベーター事故 賠償責任保険	-	80	三星火災
ガス事故賠償責任保険	-	500	メリッツ火災
合計		1,059,839	

上記の保険以外に車輌保険、役員・職員に対する医療保険、資産災害保険及び従業員災害保障保険などに加入しています。

11.　リース

(1)　当期末及び前期末現在、借手の原資産の類型別の使用権資産の内訳は次の通りです。

＜第192(当)期＞

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	819,895	(525,496)	294,399
車両	48,269	(28,464)	19,805
その他	35,227	(25,474)	9,753
合計	903,391	(579,434)	323,957

＜第191(前)期＞

(単位：百万ウォン)

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
不動産	657,858	(397,877)	259,981
車両	43,698	(28,615)	15,083
その他	31,381	(21,254)	10,127
合計	732,937	(447,746)	285,191

(2)　当期及び前期中、使用権資産の増減内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	259,981	15,083	10,127	285,191
取得	219,147	15,491	5,388	240,026
処分	(13,490)	(2,253)	(1,187)	(16,930)
減価償却	(171,010)	(8,516)	(4,575)	(184,101)
為替レートの調整効果	(229)	-	-	(229)
期末金額	294,399	19,805	9,753	323,957

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	不動産	車両	その他	合計
期首金額	271,535	14,809	11,835	298,179
取得	211,414	9,116	3,332	223,862
処分	(65,506)	(1,371)	(837)	(67,714)
減価償却	(157,886)	(7,529)	(4,203)	(169,618)
為替レートの調整効果	424	58	-	482
期末金額	259,981	15,083	10,127	285,191

(3)　当期末及び前期末現在、リース負債の満期構成内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計

不動産	24,250	18,359	25,046	39,058	150,638	23,071	280,422
車両	6,701	1,452	2,106	4,135	13,318	-	27,712
その他	614	619	1,175	2,160	6,027	-	10,595
合計	31,565	20,430	28,327	45,353	169,983	23,071	318,729

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1か月以下	1か月超過～3か月以下	3か月超過～6か月以下	6か月超過～1年以下	1年超過～5年以下	5年超過	合計
不動産	16,656	16,863	21,812	35,990	124,006	26,492	241,819
車両	6,364	1,214	1,679	3,127	9,576	-	21,960
その他	439	541	1,079	2,076	6,558	10	10,703
合計	23,459	18,618	24,570	41,193	140,140	26,502	274,482

上記に表示された金額は割引されないキャッシュ・フローに基づいて当行の支払義務が発生する最も早い満期日に分類しました。

(4)　当期及び前期中における原資産が少額なリース料は各々3,637百万ウォン、4,194百万ウォンであり、短期リース料はありません。

12. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
ソフトウェア	115,231	118,856
開発費	203,780	144,191
会員権	45,616	45,611
その他の無形資産	655,727	255,911
合計	1,020,354	564,569

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569
取得	38,075	108,870	-	564,572	711,517
処分	-	-	(5)	-	(5)
減損	(2,833)	-	-	-	(2,833)
償却（注1）	(38,868)	(49,281)	-	(164,767)	(252,916)
為替レート変動	1	-	10	11	22
期末金額（注2）	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354

(注1) その他の無形資産償却費のうち、164,492百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

(注2) その他の無形資産のうち、418,784百万ウォンは未払金として処理されました。

＜第191（前）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	ソフトウェア	開発費	会員権	その他の無形資産	合計
期首金額	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744
取得	67,372	98,249	1,746	95,286	262,653
処分	-	-	(3,300)	-	(3,300)
償却（注1）	(30,089)	(32,217)	-	(112,247)	(174,553)

為替レート変動	12	-	27	(14)	25
期末金額（注2）	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569

（注1）　その他の無形資産償却費のうち、111,945百万ウォンはその他の営業損益に含まれています。

（注2）　その他の無形資産のうち、44,100百万ウォンは未払金として処理されました。

13. 関連会社などに対する投資資産

当期末及び前期末現在、関連会社及び子会社に対する投資資産の現況は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

投資対象会社		所在地	決算月	業種	持分率（%）		帳簿価額	
					第192（当）期	第191（前）期	第192（当）期	第191（前）期
子会社	アメリカ新韓銀行	米国	12月末	銀行業	100.00	100.00	193,049	193,049
	ヨーロッパ新韓銀行	ドイツ	12月末	銀行業	100.00	100.00	78,606	78,606
	新韓カンボジア銀行	カンボジア	12月末	銀行業	97.50	97.50	210,877	84,351
	新韓カザフスタン銀行	カザフスタン	12月末	銀行業	100.00	100.00	40,532	40,532
	カナダ新韓銀行	カナダ	12月末	銀行業	100.00	100.00	79,695	79,695
	新韓銀行中国有限公司	中国	12月末	銀行業	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ銀行	日本	3月末	銀行業	100.00	100.00	458,948	410,485
	新韓バンク・ベトナム	ベトナム	12月末	銀行業	100.00	100.00	389,607	389,607
	メキシコ新韓銀行	メキシコ	12月末	銀行業	99.99	99.99	97,468	97,468
	新韓インドネシア銀行	インドネシア	12月末	銀行業	99.00	99.00	349,847	349,847
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	大韓民国	12月末	投資業	71.39	71.43	1,485	2,690

	BNPパリバカーディフ生命保険 （注2）	大韓民国	12月末	保険業	14.99	14.99	42,204	42,204
	韓国金融安全 （注2）	大韓民国	12月末	その他	14.91	14.91	3,448	3,448
	ドゥドゥロジテック（注1）	大韓民国	12月末	その他	27.96	27.96	-	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	大韓民国	12月末	投資業	27.78	27.78	1,594	2,206
	ケイエスティー新韓実験室創業第1号投資組合	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	1,740	2,000
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	大韓民国	12月末	投資業	29.70	29.70	2,771	2,970
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	大韓民国	12月末	投資業	29.90	29.90	289	598
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	30.00	30.00	70,729	70,937
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	8,870	15,000
	Neoplux技術価値評価投資組合	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	316	2,278
	パートナーズ第4号Growth投資組合 （注6）	大韓民国	12月末	投資業	-	25.00	-	9,219
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資 （注6）	大韓民国	12月末	投資業	-	23.01	-	10,000
	ミエル（注1）	大韓民国	12月末	その他	28.77	28.77	-	-
	エムスチール（注5）	大韓民国	12月末	その他	-	29.45	-	-
	ペクトゥ産業 （注1）	大韓民国	12月末	卸売業	25.90	25.90	-	-
	チョンウン資源 （注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.53	22.53	-	-
	ジンミョンプラス （注1）	大韓民国	12月末	製造業	22.20	22.20	-	-
	ソグァンティーアンドアイ （注1）	大韓民国	12月末	製造業	28.55	28.55	-	-
	コリアクレジットビューロー（注2）	大韓民国	12月末	信用情報業	4.50	4.50	2,250	2,250
	コドクカンイル1							

関連会社	ピーエフブイ （注2）	大韓民国	12月末	不動産業	1.04	1.04	50	50
	コドクカンイル10ピーエフブイ （注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.00	14.00	700	700
	エスビーシーピーエフブイ（注2,4）	大韓民国	12月末	不動産業	12.50	12.50	18,125	16,250
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資 （注2）	大韓民国	12月末	不動産業	15.00	15.00	7,075	6,625
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資 （注2）	大韓民国	12月末	不動産業	14.95	14.95	2,925	2,925
	社団法人金融貯蓄情報センター	大韓民国	12月末	サービス業	32.26	32.26	156	156
	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	大韓民国	12月末	投資業	33.33	33.33	900	1,900
	新韓－Neoplux エネルギー新産業投資組合	大韓民国	12月末	投資業	23.33	23.33	10,651	10,651
	STASSETS‐DA Valuehealth care 投資組合1号（注6）	大韓民国	12月末	投資業	-	24.10	-	508
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資	大韓民国	12月末	投資業	23.90	23.99	15,364	8,980
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	大韓民国	12月末	投資業	20.00	20.00	5,226	3,026
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	大韓民国	12月末	投資業	45.00	45.00	36,000	18,000
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合（注3）	大韓民国	12月末	投資業	46.51	-	10,000	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合第1号 （注3）	大韓民国	12月末	投資業	33.33	-	15,200	-
	韓国デジタル資産受託（注2）	大韓民国	12月末	サービス業	9.77	14.09	505	505
		大韓民国	12月末	投資業	-	21.74	-	15,000

	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号 （注6）							
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券投資信託6号（注2,3）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	-	5,227	-
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券投資信託7号（注2,3）	大韓民国	12月末	投資業	99.98	-	5,227	-
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合1号（注3）	大韓民国	12月末	投資業	29.90	-	319	-
	新韓第2号私募投資専門会社（注3）	大韓民国	12月末	投資業	26.09	-	34,456	-
合計							2,557,874	2,330,159

（注1） 更生手続の過程でデット・エクイティ・スワップにより株式を取得し、更生手続中には議決権の行使ができなかったが、前期以前及び当期中に更生手続が終了したことにより正常な議決権の行使が可能となったため、関連会社に対する投資資産に再分類しました。

（注2） 投資対象会社の意思決定機構に参加するなど、重要な影響力が存在するため、関連会社投資資産に分類しました。

（注3） 当期中に新規に取得したか、関連会社の投資資産に組み込まれました。

（注4） 議決権の持分率は4.65%です。

（注5） 当期中の売却により関連企業から除外されました。

（注6） 当行は有限責任組合員(社員)として組合(会社)の経済活動から便益を得るために投資方針を決定する能力を有していないため、関連会社投資資産から除外されました。

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在の投資不動産の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	466,172	-	466,172
建物	285,624	(136,493)	149,131
合計	751,796	(136,493)	615,303

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
土地	438,660	-	438,660
建物	285,005	(126,263)	158,742
合計	723,665	(126,263)	597,402

(2) 当期及び前期中、投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計
期首金額	438,660	158,742	597,402
取得	-	3,196	3,196
処分	-	(55)	(55)
減価償却費	-	(12,511)	(12,511)
有形固定資産の振替	30,999	2,330	33,329
売却予定非流動資産の振替	(3,487)	(2,571)	(6,058)
期末金額	466,172	149,131	615,303

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	土地	建物	合計

期首金額	452,311	150,524	602,835
取得	-	5,995	5,995
減価償却費	-	(12,465)	(12,465)
有形固定資産の振替	(12,703)	15,830	3,127
売却予定非流動資産の振替	(948)	(1,142)	(2,090)
期末金額	438,660	158,742	597,402

(3)　投資不動産の公正価値

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
投資不動産（注1）	873,706	732,849

（注1）投資不動産の公正価値評価は独立した第三者との取引条件による最近の市場取引価格及び市場で観察不能な重要なインプットが反映されるため、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に該当します。

(4)　投資不動産から発生した損益

当期及び前期中に、投資不動産に関連して包括損益計算書に計上された関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
投資不動産から発生したインカムゲイン	29,572	26,642
インカムゲインが発生した投資不動産に直接関連する営業費用	5,714	6,325

15. その他の資産

当期末及び前期末現在のその他の資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
未収金	9,580,871	6,532,095
未回収内国為替債権	4,933,681	5,693,750
預け保証金	785,949	792,967
未収収益	2,049,764	1,783,857
前払費用	103,646	96,047
仮払金	393,103	370,112
雑資産	165,438	164,341
その他	241	4,900
現在価値割引差金	(42,073)	(39,637)
貸倒引当金	(313,456)	(265,643)
合計	17,657,164	15,132,789

16. 売却予定非流動資産

(1) 当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産の内容は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
有形固定資産	6,590	-

当行は報告期間末から1年以内に売却される可能性が非常に高い支店の有形固定資産を売却予定非流動資産に分類しました。

(2) その他の包括損益として認識された累積損益

当期末及び前期末現在、売却予定非流動資産に関連してその他の包括損益として認識された累積損益はありません。

17. 担保提供資産及び担保として提供を受けた資産

(1) 当期末及び前期末現在、担保提供された資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期	担保提供事由
有価証券（注1）	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券	10,037,254	6,800,795	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	償却原価で測定する有価証券	17,873,722	15,064,412	借入負債、韓国銀行決済履行担保、対顧客リパーチェスアグリーメントなど
	小計	27,910,976	21,865,207	
有形固定資産（注2）		2,967	4,246	根抵当権の設定など
合計		27,913,943	21,869,453	

(注1) 第三者が当行の債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の帳簿価額は、当期末及び前期末現在、各々4,737,345百万ウォン、911,672百万ウォンです。

(注2) 根抵当権の設定などに関する債権極度額基準です。

(2) 債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保保有物

当期末及び前期末現在、債務不履行と関係なく売渡及び再担保の提供が可能な担保の公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値	担保物の公正価値	売渡すか、あるいは担保として再度提供した担保物の公正価値
有価証券	2,764,174	-	3,750,199	-

18. FVTPL指定金融負債

(1) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分（注1）	第192（当）期	第191（前）期
社債（注2）	254,832	47,327

（注1） 当行は企業会計基準書第1109号「金融商品」によりFVTPL金融負債の指定が許容される社債をFVTPL金融負債に指定しました。

（注2） FVTPL指定金融負債の帳簿価額はオプション評価モデルに基づいて算定しました。

(2) 当期末及び前期末現在、FVTPL指定金融負債の契約条件による元金に対する満期償還金額と帳簿価額及び両金額の差異は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	260,000	254,832	5,168

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	契約上の満期償還金額	帳簿価額	差異金額
社債	50,000	47,327	2,673

(3) 当期及び前期中、FVTPL指定金融負債の関連純損益（受取利息及び支払利息は除く）の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計
社債	2,495	-	2,495

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	評価損益	売買損益	合計

社債	2,673	-	2,673

19. 預り負債

当期末及び前期末現在、預り負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
要求払預り負債	ウォン建預り負債	126,913,033	130,933,700
	外貨建預り負債	14,769,103	16,060,690
	小計	141,682,136	146,994,390
期限付預り負債	ウォン建預り負債	165,972,613	162,344,292
	外貨建預り負債	9,955,785	8,758,892
	公正価値ヘッジ利益	(113,081)	(187,527)
	小計	175,815,317	170,915,657
譲渡性預金証書		9,640,840	13,010,355
発行手形預り負債		7,664,701	6,631,857
手形管理口座受託金		4,950,392	4,634,010
その他		15,684	16,694
合計		339,769,070	342,202,963

20. FVTPL金融負債

（1） 当期末及び前期末現在、FVTPL金融負債の内訳は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第192（当）期		第191（前）期	
		金利（%）	金額	金利（%）	金額
売渡有価証券	持分証券	-	-	-	2,958
金/銀預り負債		-	419,342	-	422,006
合計		-	419,342	-	424,964

（2） 当期及び前期におけるFVTPL金融負債に関する純損益は、次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
売渡有価証券	処分利益	589	1,430
	処分損失	(51)	(794)
	評価損失	-	(44)
金/銀預り負債	処分利益	2,000	3,535
	処分損失	(394)	(810)
	評価損失	(60,565)	(38,997)
合計		(58,421)	(35,680)

21. 借入負債

当期末及び前期末現在、借入負債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目		第192（当）期			第191（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
コールマネー	ウォン建	3.43	3.35	415,500	-	-	-
	外貨建	5.88	3.88	915,801	6.30	0.67	653,509
	小計			1,331,301			653,509
売渡手形		3.65	0.00	11,252	3.95	0.00	15,057
買戻条件付売渡債券	ウォン建	3.60	0.00	3,951,190	3.21	0.00	1,264
	外貨建	6.74	6.73	42,935	6.50	5.15	82,827
	小計			3,994,125			84,091
ウォン建借入負債	韓国銀行借入負債	2.00	2.00	2,508,491	1.75	0.25	4,999,051
	その他の借入負債	3.80	0.00	8,958,336	3.70	0.00	8,078,754
	小計			11,466,827			13,077,805
外貨建借入負債	外貨他店借入	0.00	0.00	34,049	0.00	0.00	46,074
	銀行借入負債	6.21	0.12	6,406,834	5.65	0.00	7,283,800
	転貸借入負債	2.28	0.00	8,216	2.28	0.00	8,719
	その他の借入負債	5.72	5.51	2,446,216	5.36	0.91	2,503,462
	小計			8,895,315			9,842,055
繰延付帯費用				(1,909)			(2,391)
合計				25,696,911			23,670,126

22. 社債

当期末及び前期末現在、社債の種類別の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期			第191（前）期		
		金利（%）		金額	金利（%）		金額
		最高	最低		最高	最低	
ウォン建社債	一般社債	6.52	0.00	24,510,890	4.59	0.05	20,510,890
	劣後社債	3.53	2.20	1,960,105	3.98	2.20	2,460,125
	公正価額ヘッジ損益			(225,750)			(348,700)
	割引発行差金			(27,731)			(12,474)
	小計			26,217,514			22,609,841
外貨建社債	一般社債	7.36	0.25	5,458,200	6.02	0.25	5,611,828
	劣後社債	5.00	3.75	3,124,242	5.00	3.75	3,068,059
	公正価額ヘッジ損益			(240,483)			(324,901)
	割引発行差金			(29,416)			(29,614)
	小計			8,312,543			8,325,372
合計				34,530,057			30,935,213

23. 純確定給付負債

当行は、従業員のサービス提供期間に基づき、確定給付型年金制度を運営しています。また、当行は制度資産を信託会社、ファンド会社及びその他の類似企業に信託しています。

(1) 確定給付制度の資産及び負債

当期末及び前期末現在、確定給付制度における資産及び負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
確定給付負債の現在価値	1,611,992	1,388,849
制度資産の公正価値	(1,889,776)	(1,919,023)
純確定給付資産	277,784	530,174

(2) 確定給付負債の現在価値

当期及び前期における確定給付負債の現在価値の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
期首金額	1,388,849	1,584,830
当期勤務費用	108,652	122,877
支払利息	75,153	52,716
再測定要素（注1、2）	186,618	(293,413)
給付支給額	(155,745)	(82,951)
その他	8,465	4,790
期末金額	1,611,992	1,388,849

（注1）　当期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の損失86,301百万ウォン、経験調整による保険数理上の利益5,669百万ウォン、人口統計上の仮定事項の変動による保険数理上の損失105,986百万ウォンで構成されています。

（注2）　前期中に発生した再測定要素は財務上の仮定の変動による保険数理上の利益326,395百万ウォン、経験調整による保険数理上の損失33,175百万ウォン、人口統計的仮定事項の変動による保険数理上の利益193百万ウォンで構成されています。

（3）　制度資産の公正価値

当期及び前期における制度資産の公正価値の変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
期首金額	1,919,023	1,703,164
受取利息	104,155	58,657
再測定要素	(30,147)	(26,111)
使用者の拠出金	45,000	261,000
給付支給額	(148,255)	(77,687)
期末金額	1,889,776	1,919,023

（4）　制度資産の構成内訳

当期末及び前期末現在、制度資産の構成内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
定期預金	1,624,197	1,719,109
その他	265,579	199,914

合計	1,889,776	1,919,023

(5)　保険数理上の仮定

当期末及び前期末現在、主要保険数理上の仮定の内訳は次の通りです。

区分	第192（当）期	第191（前）期	備考
割引率（期待収益率）	5.10%	5.83%	AA0社債収益率
将来賃金上昇率	2.24%＋昇給率	2.36%＋昇給率	過去5か年の平均

(6)　感応度分析

当期末及び前期末現在、主要仮定の変動による確定給付負債の現在価値の変動効果は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期		第191（前）期	
	1% ポイント増加	1% ポイント減少	1% ポイント増加	1% ポイント減少
割引率	(141,357)	163,309	(113,588)	130,260
賃金上昇率	166,476	(146,354)	133,606	(118,254)

(7)　当期末及び前期末現在、割引されていない退職給付支給額の満期分析は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給付支給額	33,496	68,950	367,009	685,223	1,673,442	2,828,120

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	1年以下	1年超過～2年以下	2年超過～5年以下	5年超過～10年以下	10年超過	合計
給付支給額	33,565	67,201	364,100	506,434	1,585,864	2,557,164

(8)　当期末及び前期末の評価時に適用した確定給付負債の加重平均満期は各々9.9年及び9.3年です。

(9)　報告期間後に開始する会計年度に納付すると予想される拠出金に対する使用者の合理的な見積値は120,000百万ウォンです。

24. 引当負債

(1) 当期及び前期における未使用限度及び金融支払保証引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773
12か月予想信用損失に振替	4,329	(4,329)	-	1,161	(1,161)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(3,871)	3,871	-	(5,526)	5,526	-	-
信用が減損した金融資産に振替	(74)	(86)	160	(138)	-	138	-
繰入（戻入）額	12,121	7,810	(160)	(189)	9,117	407	29,106
為替レート変動	233	37	-	309	79	-	658
その他（注1）	-	-	-	(1,877)	(2,012)	(44)	(3,933)
期末金額	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604

（注1） 当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	貸付約定及びその他の信用関連負債			金融保証			合計
	12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		12か月予想信用損失	全期間予想信用損失		
		減損未認識	減損認識		減損未認識	減損認識	
期首金額	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744
12か月予想信用損失に振替	3,033	(3,033)	-	1,963	(1,963)	-	-
全期間予想信用損失に振替	(2,460)	2,460	-	(2,442)	2,442	-	-

信用が減損した金融資産に振替	(43)	(48)	91	-	-	-	-
繰入（戻入）額	7,261	3,780	(91)	915	349	(167)	12,047
為替レート変動	809	17	-	754	42	10	1,632
その他（注1）	-	-	-	(10,525)	(128)	3	(10,650)
期末金額	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773

（注1）　当初公正価値で評価する金融保証契約の新規発生と満期到来による変動及び割引率変動による効果などです。

（2）　当期及び前期におけるその他の引当負債に対する変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572
繰入（戻入）額（注1）	6,371	2,915	(4,935)	288,440	292,791
使用額	(2,057)	-	-	(3,908)	(5,965)
為替レート変動	-	-	420	598	1,018
その他（注2）	6,412	-	1	1,454	7,867
期末金額	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283

（注1）　当期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

（注2）　割引率の変動による効果などです。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	資産除去債務	訴訟	非金融支払保証	その他	合計
期首金額	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102
繰入（戻入）額	5,826	1,134	47	(51,462)	(44,455)
使用額	(6,468)	-	-	(2,168)	(8,636)
為替レート変動	-	-	1,339	319	1,658
その他（注1）	6,277	-	17	(1,391)	4,903
期末金額	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572

（注1）　割引率の変動による効果などです。

(3)　資産除去債務

資産除去債務は報告期間末現在、賃借店舗の将来予想復旧費用の最善の見積りを適切な割引率で割り引いた現在価値です。同復旧費用の支出は個別賃借店舗の賃借契約終了時点で発生する予定であり、これを合理的に見積もるために過去10年間、賃借契約が終了した賃借店舗の平均存続期間を利用しました。また、予想復旧費用を見積もるために、過去3年間復旧工事が発生した店舗の実際の復旧工事費用の平均値及び3年間の平均インフレーション率を使用しました。

25．その他の負債

当期末及び前期末現在、その他の負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

科目	第192（当）期	第191（前）期
未払金	9,963,628	6,657,466
信託勘定未払金	6,828,250	6,701,010
未払費用	4,136,718	2,884,292
代理店	1,608,194	1,384,311
未払内国為替債務	9,153,711	2,233,371
リース負債（注1）	318,729	274,482
代行業務収入金	794,840	711,437
受取保証金	248,740	297,639
未払外国為替債務	302,162	359,394
仮受金	16,393	14,990
前受収益	69,852	78,050
諸税預り金	216,326	183,338
未払配当金	-	965
雑負債	40,048	20,701
現在価値割引差金	(45,246)	(18,465)
合計	33,652,345	21,782,981

（注1）　当期末現在、当行はリース負債をその他の負債として計上しており、当期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は21,157百万ウォン、リース取引による現金支出額は160,297百万ウォン、リース負債に対する支払利息は8,957百万ウォンです。前期中、リース負債の測定値に含まれない変動リース料に該当する費用は12,337百万ウォン、リース取引による現金支出額は164,466百万ウォン、リース負債に対する支払利息は5,332百万ウォンです。

26. 資本

(1) 当期末及び前期末現在、資本の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目		第192（当）期	第191（前）期
資本金	普通株式資本金	7,928,078	7,928,078
新種資本証券		1,988,535	2,088,542
資本剰余金	株式発行超過金	398,080	398,080
資本調整	ストックオプション	798	1,744
	その他の資本調整	5,097	4,721
	小計	5,895	6,465
その他の包括損益累計額	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(204,662)	(1,014,552)
	在外営業活動体の換算損益	(45,231)	(51,203)
	確定給付制度の再測定要素	(222,854)	(63,229)
	FVTPL指定金融負債の自己信用リスクの調整	-	1
	小計	(472,747)	(1,128,983)
利益剰余金	法定積立金（注1）	2,915,735	2,652,548
	任意積立金（注2）	15,585,931	14,448,374
	その他の準備金（注3）	187,488	175,898
	未処分利益剰余金（注4）	2,519,917	2,569,738
	小計	21,209,071	19,846,558
合計		31,056,912	29,138,740

(注1) 銀行法第40条の規定により資本金の総額に達するまで、決算純利益金の配当時ごとにその純利益金の10%以上を決算期ごとに積み立てた利益準備金で、欠損補填及び資本組入の場合を除いてはこれを使用できません。

(注2) 当期末2,418,175百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれており、前期末2,559,855百万ウォンの貸倒準備金及び355,898百万ウォンの再評価積立金が含まれています。

(注3) 海外支店で現地の法規により積み立てた準備金で、現地所在支店の欠損補填に対してのみ使用することができます。

(注4) 当期末の貸倒準備金戻入予定額184,323百万ウォン及び前期末の貸倒準備金戻入予定額141,679百万ウォンが含まれています。

（2）当期末及び前期末現在、資本金の内訳は次の通りです。

区分	第192（当）期	第191（前）期
発行する株式総数	2,000,000,000株	2,000,000,000株
1株当たり金額	5,000ウォン	5,000ウォン
発行済株式数	1,585,615,506株	1,585,615,506株

（3） 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類した新種資本証券は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	発行日	満期日	金額		金利（%）
			第192（当）期	第191（前）期	
ウォン建新種資本証券	2013-06-07	2043-06-07	-	299,568	4.63
	2017-06-29	永久債	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	永久債	-	199,547	3.70
	2019-02-25	永久債	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	永久債	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	永久債	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	永久債	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	永久債	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	永久債	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	永久債	399,108	-	4.63
合計			1,988,535	2,088,542	
新種資本証券配当金			89,140	64,269	
加重平均金利（%）			4.18	3.57	

上記の新種資本証券は、発行日以降5年または10年が経過した後、当行が早期償還することができ、満期日に同一の条件で満期を延長することができます。

（4） その他の包括損益累計額

当期及び前期におけるその他の包括損益累計額の再分類調整を含めた変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(63,229)	(1,128,983)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	881,159	-	30,187	-	911,346
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：					
資産減損による増減	(3,824)	-	-	-	(3,824)
処分による増減	215,777	-	-	-	215,777
ヘッジ会計適用効果	(28,044)	(9,171)	-	-	(37,215)
為替レート差異による効果	-	17,381	2,861	-	20,242
確定給付制度の再測定	-	-	-	(216,765)	(216,765)
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	4,152	-	4,152
税効果	(282,602)	(2,237)	(9,778)	57,140	(237,477)
期末金額	(249,536)	(45,230)	44,873	(222,854)	(472,747)

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	当期損益に組み替えられる項目		当期損益に組み替えられない項目		合計
	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	在外営業活動体の換算損益	その他の包括損益を通じて公正価値で測定する金融商品評価損益	確定給付制度の再測定要素	
期首金額	(282,341)	(45,998)	61,833	(256,163)	(522,669)
当期発生差益：					
公正価値評価による増減	(1,124,645)	-	(38,412)	-	(1,163,057)
当期損益に含まれた差益（差損）の組替調整：					
資産減損による増減	(3,702)	-	-	-	(3,702)
処分による増減	30,852	-	-	-	30,852

ヘッジ会計適用効果	63,480	(30,716)	-	-	32,764
為替レート差異による効果	-	24,497	(823)	-	23,674
確定給付制度の再測定	-	-	-	267,303	267,303
売却などにより利益剰余金に移転された金額	-	-	(2,943)	-	(2,943)
税効果	284,354	1,014	(2,204)	(74,369)	208,795
期末金額	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(63,229)	(1,128,983)

(5)　利益剰余金処分計算書

当期及び前期における利益剰余金処分計算書は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

内容	第192（当）期 処分予定日： 2024年3月21日	第191（前）期 処分確定日： 2023年3月22日
I．未処分利益剰余金	2,519,917	2,569,738
1．前期繰越未処分利益剰余金	-	-
2．その他の包括損益を通じて公正価値で測定する持分証券の売却によりその他の包括損益から移転された金額	(3,055)	2,134
3．新種資本証券利息	(89,140)	(64,269)
4．当期純利益	2,612,112	2,631,873
II．任意積立金などの取崩額	12,717,320	11,395,440
1．任意積立金	12,532,997	11,253,761
2．貸倒準備金	184,323	141,679
合計	15,237,237	13,965,178
III．利益剰余金処分額	15,237,237	13,965,178
1．利益準備金	261,211	263,187
2．貸倒準備金	-	-
3．その他の準備金	13,380	11,590
4．任意積立金	13,765,365	12,532,997
5．新種資本証券償還損失	885	299

6．配当金 普通株式現金配当 1株当たり：当期754.53ウォン（15.09%） 前期729.75ウォン（14.60%）	1,196,396	1,157,105
Ⅳ．次期繰越未処分利益剰余金	-	-

(6)　配当金

当期及び前期における普通株式の配当金計算内訳は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
配当対象株式数	1,585,615,506	1,585,615,506
1株当たり額面金額	5,000	5,000
額面配当率	15.09%	14.60%
1株当たり配当金額	754.53	729.75

(7)　配当性向

当期及び前期における普通株式に対する配当性向の計算内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
普通株式配当金	1,196,396	1,157,105
当期純利益	2,612,112	2,631,873
配当性向（当期純利益基準）	45.80%	43.97%
貸倒準備金反映後の調整利益	2,796,435	2,773,552
配当性向（貸倒準備金反映後の調整利益基準）	42.78%	41.72%

27. 貸倒準備金

貸倒準備金は銀行業監督規程第29条第1項と第2項により算出及び開示される事項です。

(1) 貸倒準備金の残高

当期末及び前期末現在、貸倒準備金の残高は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
貸倒準備金積立額	2,418,175	2,559,855
貸倒準備金繰入（戻入）予定額	(184,323)	(141,679)
貸倒準備金残高	2,233,852	2,418,176

(2) 貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益など

当期及び前期における貸倒準備金繰入必要額及び貸倒準備金反映後の調整利益などは次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
貸倒準備金繰入（戻入）必要額	(184,323)	(141,679)
貸倒準備金反映後の調整利益（注1）	2,796,435	2,773,552
貸倒準備金反映後の1株当たり調整利益（ウォン）	1,707	1,709

（注1） 上記の貸倒準備金反映後の調整利益は韓国採択国際会計基準による数値ではなく、税効果を考慮する前の貸倒準備金繰入額を当期純利益に反映した場合を仮定して算出された情報です。

28. 純利息損益

(1) 当期及び前期における受取利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
現金及び預け金利息	172,424	74,520
FVTPL有価証券利息	583,967	375,725
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券利息	1,258,312	789,659
償却原価で測定する有価証券利息	813,886	528,522
貸付債権利息（注1）	15,650,567	10,919,766
その他の利息	94,661	55,789
合計	18,573,817	12,743,981
減損された金融資産から発生した受取利息	31,322	16,737

(注1) 当期及び前期中にFVTPL貸付債権からの受取利息が各々29,249百万ウォン及び13,497百万ウォン含まれています。

(2) 当期及び前期における支払利息の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分（注1）	第192（当）期	第191（前）期
償却原価で測定する金融負債		
預り負債利息	8,837,585	4,214,452
借入負債利息	903,534	399,371
社債利息	1,244,701	778,377
その他の利息	197,547	112,339
小計	11,183,367	5,504,539
FVTPL指定金融負債		
社債利息	9,804	1,296
小計	9,804	1,296
合計	11,193,171	5,505,835

(注1) 当期及び前期におけるFVTPL金融負債の支払利息はありません。

29. 純手数料損益

当期及び前期における手数料の受取・支払の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
受取手数料	与信取扱手数料	69,529	56,812
	電子金融手数料	146,291	148,744
	仲介手数料	53,097	62,454
	業務代行手数料	265,717	263,514
	投資金融手数料	101,187	114,377
	外国為替受取手数料	112,793	116,216
	信託報酬手数料	199,393	195,950
	受取保証料	91,949	93,294
	その他の手数料	127,270	123,953
	合計	1,167,226	1,175,314
支払手数料	与信関連手数料	39,178	33,833
	ブランド使用手数料	45,851	45,850
	サービス関連手数料	47,217	45,900
	売買及び仲介関連手数料	10,653	9,450
	外国為替支払手数料	39,454	27,723
	その他の手数料	119,050	117,835
	合計	301,403	280,591

30. 受取配当

当期及び前期における受取配当の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
FVTPL有価証券	1,593	292
その他の包括損益を通じて 公正価値で測定する有価証券（注1）	46,183	18,253
合計	47,776	18,545

（注1） その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券からの受取配当のうち当期及び前期中、処分された銘柄に対する受取配当は各々2,380百万ウォン及び982百万ウォンです。

31. FVTPL金融商品関連損益

当期及び前期におけるFVTPL金融商品関連損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期

FVTPL 金融商品	債務証券	評価利益	305,114	178,414
		処分利益	78,619	59,951
		評価損失	(62,289)	(124,573)
		処分損失	(85,481)	(121,986)
		その他の利益	201,529	168,313
		小計	437,492	160,119
	持分証券	評価利益	14,976	6,386
		処分利益	9,812	8,387
		評価損失	(4,416)	(4,578)
		処分損失	(3,158)	(6,771)
		小計	17,214	3,424
	金/銀関連	評価利益	11,635	2,089
		処分利益	2,000	3,535
		評価損失	(60,565)	(38,997)
		処分損失	(394)	(810)
		小計	(47,324)	(34,183)
	FVTPL貸付債権	評価利益	550	170
		処分利益	44,902	12,182
		評価損失	-	(143)
		処分損失	(7)	(3,640)
		小計	45,445	8,569
	合計		452,827	137,929

売買目的デリバティブ	外国為替関連	評価及び取引利益	11,255,292	14,750,325
		評価及び取引損失	(11,144,761)	(14,932,919)
		小計	110,531	(182,594)
	金利関連	評価及び取引利益	1,285,997	1,453,895
		評価及び取引損失	(1,249,142)	(1,268,029)
		小計	36,855	185,866
	株式関連	評価及び取引利益	10,936	29,314
		評価及び取引損失	(19,021)	(12,006)
		小計	(8,085)	17,308
	商品関連	評価及び取引利益	42,867	33,518
		評価及び取引損失	(20,568)	(31,741)
		小計	22,299	1,777
	合計		161,600	22,357
合計			614,427	160,286

32. 一般管理費

当期及び前期における一般管理費の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
従業員給付	長・短期従業員給付	1,831,693	1,853,364
	確定給付型退職給付	79,674	116,963
	確定拠出型退職給付	376	332
	解雇給付	152,900	133,580
	小計	2,064,643	2,104,239
減価償却費及びその他の償却費	減価償却費	157,041	138,669
	無形資産償却費	88,424	62,608
	リース使用権資産減価償却費	184,101	169,618
	小計	429,566	370,895

その他の一般管理費	賃借料	55,541	51,441
	サービス費	279,511	255,737
	租税公課	139,843	108,787
	広告宣伝費	129,744	154,239
	IT運用費	60,204	55,498
	その他の管理費	207,604	187,100
	小計	872,447	812,802
合計		3,366,656	3,287,936

33. 株式基準報酬

(1) 持分決済型の株式報酬約定

① 当期末現在、成果連動型の株式報酬の内容は次の通りです。

区分	内容
類型	持分決済型（注1）
付与期間 （約定サービス期間）	2014年1月1日以降の選任及び昇進時（付与日から1年間）
成果条件	相対株価連動（20.0%）及び4年間の経営指標連動（80.0%）

（注1） 新韓金融持株会社の株式を付与し、支払約定により当行が新韓金融持株会社に支払うべき金額を負債として認識し、持分決済型により認識する報酬費用との差異は資本に反映しています。

② 付与数量及び付与時点の公正価値は次の通りです。

（単位：株、ウォン）

付与日	付与数量	公正価値（注1）	見積数量（注2）
2017-01-01	214,966	45,300	9,366
2017-01-23	5,236	45,600	2,536
2017-03-07	31,700	46,950	14,300
2018-01-01	244,649	49,400	27,349
2018-01-24	992	52,700	992
2019-01-01	303,933	39,600	21,363
2019-03-26	38,586	42,750	15,176
合計	840,062		91,082

（注1）　付与時点の新韓金融持株会社の株式の終値を単位当たりの公正価値で算定しており、当期末現在、新韓金融持株会社の株式の公正価値は40,150ウォンです。

（注2）　当初付与時点の付与数量に約定サービス期間中の在任日数に該当する基準数量に基づいて相対株価上昇率による付与数量を調整し（20.0%）、経営成績達成率による付与数量を調整して（80.0%）、運営期間終了後に獲得数量を確定します。

(2)　現金決済型の株式報酬約定

当期末現在、成果連動型の株式報酬約定の内容は次の通りです。

区分	内容	
	運営期間の終了	運営期間の未終了
類型	現金決済型	
成果条件	相対株価連動（20.0%）、経営指標連動（60.0%）、健全性指標連動（20.0%）	
運営期間	付与日が属する年度の開始日から4年までとする。	
付与数量	260,777	1,135,206
報告期間終了日現在、見積稼得数量	229,741	1,033,136
1単位当たりの公正価値（注1）	38,156ウォン	40,150ウォン

（注1）　成果連動型の株式報酬により付与年度の開始日基準4年後の基準株価（基準日の前日から過去2か月、過去1か月、過去1週間の取引量の加重平均株価の算術平均）を現金で支給するため、今後支給する基準株価の公正価値を決算時点ごとの終値で評価しています。

(3)　当期及び前期中に発生した報酬費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
総報酬費用	20,143	11,427

(4)　当期末及び前期末現在、株式報酬に関する未払費用の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
未払費用	53,271	42,341

34. その他の営業損益

当期及び前期におけるその他の営業損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
その他の営業収益			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分利益	24,471	11,428
	償却債権処分利益	10,234	1,062
	小計	34,705	12,490
その他営業収益	ヘッジ対象関連利益	22,093	776,107
	ヘッジ手段関連利益	306,290	78,065
	支払保証引当負債戻入額	4,935	-
	その他	80,940	25,706
	小計	414,258	879,878
その他の営業収益の合計		448,963	892,368
その他の営業費用			
資産処分関連	償却原価で測定する貸付債権処分損失	16,338	3,826
その他営業費用	ヘッジ対象関連損失	293,518	75,233
	ヘッジ手段関連損失	23,470	811,225
	支払保証引当負債繰入額	-	47
	その他の負債性引当負債繰入額	8,850	6,882
	基金拠出金	459,074	430,699
	預金保険料	435,507	408,069
	その他（注1）	619,099	305,034
	小計	1,839,518	2,037,189
その他の営業費用の合計		1,855,856	2,041,015
その他の営業損益		(1,406,893)	(1,148,647)

（注1） 当期中「銀行セグメント民生金融支援方案」による自営業者・小規模事業者など脆弱階層と脆弱階層支援機関などに対する支援関連292,074百万ウォンが含まれています。

35. 営業外損益

当期及び前期における営業外損益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
営業外収益			
資産処分関連	有形固定資産処分利益	102	43
	無形資産処分利益	-	273
	売却予定非流動資産処分利益	1,753	4,990
	小計	1,855	5,306
関連会社などの投資資産関連	受取配当	1,706	1,873
	小計	1,706	1,873
その他の営業外収益	投資不動産インカムゲイン	29,572	26,642
	その他	33,487	26,117
	小計	63,059	52,759
営業外収益の合計		66,620	59,938
営業外費用			
資産処分関連	有形固定資産処分損失	41	3
	無形資産処分損失	-	91
	売却予定非流動資産処分損失	-	150
	小計	41	244
その他の営業外費用	投資不動産減価償却費	12,511	12,465
	寄付金	70,969	40,762
	その他	63,182	90,189
	小計	146,662	143,416
営業外費用の合計		146,703	143,660
営業外損益		(80,083)	(83,722)

36. 営業収益

当期及び前期における営業収益の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
受取利息	18,573,817	12,743,981
受取手数料	1,167,226	1,175,314
受取配当	47,776	18,545
FVTPL金融商品関連利益	13,264,230	16,706,480
FVTPL指定金融商品関連利益	4,335	2,673
外国為替取引利益	1,727,656	2,261,670
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券処分利益	22,206	6,486
償却原価で測定する有価証券処分利益	-	5
その他の営業収益	448,963	892,368
合計	35,256,209	33,807,522

37. 法人所得税費用及び繰延税金

(1) 法人所得税費用の構成内訳

当期及び前期における法人所得税費用の算出内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
当期法人所得税負担額	776,672	885,074
一時差異による繰延税金変動額	286,884	(200,601)
税務上の欠損金による繰延税金変動額	18,851	42,329
資本に直接反映された繰延税金	(237,134)	208,801
法人所得税費用	845,274	935,603

(2)　法人所得税費用の差異内訳

当期及び前期における税引前当期純利益と法人所得税費用間の関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
税引前当期純利益	3,457,386	3,567,476
適用税率による法人所得税	902,388	970,694
非課税収益	(2,710)	(679)
非控除費用	8,315	7,462
連結納税	(79,059)	(45,223)
法人所得税追納額（還付額）	13,375	(629)
その他（税率差異など）	2,965	3,978
法人所得税費用	845,274	935,603
実効税率	24.45%	26.23%

(3)　繰延税金資産（負債）の増減内訳

当期及び前期における繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分（注4）	期首金額	当期損益の反映	その他の包括損益の反映	期末残高（注3）
未収収益	(184,714)	(20,179)	-	(204,893)
未収金	(23,772)	2,341	-	(21,431)
公正価値測定金融商品	93,519	(83,630)	-	9,889
関連会社などに対する投資資産	56,892	5,794	-	62,686
繰延貸付付帯収益	(133,273)	25,198	-	(108,075)
有形固定資産の評価及び償却など	(106,933)	1,405	-	(105,528)
デリバティブ負債	(48,271)	(72,134)	-	(120,405)
預り負債	37,047	(3,493)	-	33,554
未払費用	91,301	(27,641)	-	63,660
確定給付負債	339,906	(1,826)	57,140	395,220
制度資産	(478,463)	21,127	-	(457,336)
その他の引当金	67,598	84,194	-	151,792

支払保証引当負債	33,458	(1,821)	-	31,637
圧縮記帳引当金	(46,937)	177	-	(46,760)
一時償却引当金	(202)	62	-	(140)
その他の包括損益を通じて公正価値を測定する有価証券評価損益	365,791	-	(292,379)	73,412
未払寄付金	37,039	630	-	37,669
貸倒引当金及び貸倒金	(325)	1	-	(324)
株式報酬に関する調整額	21	-	-	21
みなし配当	17,068	531	-	17,599
その他	46,972	29,160	(1,894)	74,238
小計	163,722	(40,104)	(237,133)	(113,515)
＜繰越欠損金＞				
時効満了預金の欠損金引当	209,035	(18,851)	-	190,184
＜繰延税金資産及び負債として認識していない金額＞				
関連会社などに対する投資資産（注1、2）	43,336	9,647	-	52,983
合計	329,421	(68,602)	(237,133)	23,686

（注1） 持分法評価による税効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（注2） 当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々213,415百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々12,721百万ウォン、28,977百万ウォンです。

（注3） 2023年地方税法改正により、法人所得税率が変更されており、これにより2024年以降に実現すると予想される繰延税金資産（負債）は26.4%を適用しました。

（注4） 当行は企業会計基準書第1012号の繰延税金に対する一時的な例外規定を適用して、グローバル・ミニマム課税の法律に関連する繰延税金資産及び負債を認識しておらず、繰延税金に関する情報を開示しません。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	期首金額	当期損益の反映	その他の包括損益の反映	期末残高（注3）
未収収益	(186,356)	1,642	-	(184,714)
未収金	(26,660)	2,888	-	(23,772)
公正価値測定金融商品	125,762	(32,243)	-	93,519
関連会社などに対する投資資産	59,039	(2,147)	-	56,892
繰延貸付付帯収益	(150,107)	16,834	-	(133,273)
有形固定資産の評価及び償却など	(113,787)	6,854	-	(106,933)
デリバティブ資産（負債）	(88,483)	40,212	-	(48,271)
預り負債	24,430	12,617	-	37,047
未払費用	57,468	33,833	-	91,301
確定給付負債	406,345	13,087	(79,526)	339,906
制度資産	(468,370)	(15,251)	5,158	(478,463)
その他の引当金	80,087	(12,489)	-	67,598
支払保証引当負債	36,740	(3,282)	-	33,458
圧縮記帳引当金	(48,712)	1,775	-	(46,937)
一時償却引当金	(273)	71	-	(202)
その他の包括損益を通じて公正価値を測定する有価証券評価損益	83,641	-	282,150	365,791
未払寄付金	36,114	925	-	37,039
貸倒引当金及び貸倒金	342	(667)	-	(325)
株式報酬に関する調整額	22	(1)	-	21
みなし配当	16,613	455	-	17,068
その他	118,147	(72,194)	1,019	46,972
小計	(37,998)	(7,081)	208,801	163,722
時効満了預金の欠損金引当	251,364	(42,329)	-	209,035
関連会社などに対する投資資産（注1、2）	42,216	1,120	-	43,336
合計	171,150	(50,530)	208,801	329,421

（注1）　持分法評価による税効果は、関連会社被投資会社別に繰延税金の適用可能金額及び実現可能性を考慮して合理的に見積っています。

（注2）　当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金資産に対する一時差異は各々192,508百万ウォン、192,508百万ウォンです。また、当期末及び前期末現在、関連会社などに対する投資資産に関して認識していない繰延税金負債に対する一時差異は各々28,977百万ウォン、38,995百万ウォンです。

（注3）　2022年末の税法改正により、法人所得税率が変更されており、これにより2023年以降に実現すると予想される繰延税金資産(負債)は26.5%を適用しました。

(4)　資本に直接加減する項目に関する法人所得税

当期及び前期における資本に直接付加されるか、差し引かれた法人所得税の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期末		第192（当）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(278,075)	73,411	(1,380,342)	365,791	(292,380)
在外営業活動体の換算損益	(61,455)	16,223	(69,665)	18,460	(2,237)
確定給付制度の再測定要素	(302,790)	79,937	(86,026)	22,797	57,140
資本調整	1,085	(286)	2,373	(629)	343
合計	(641,235)	169,285	(1,533,660)	406,419	(237,134)

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	第191（前）期末		第191（前）期首		税効果の増減
	税引前金額	税効果	税引前金額	税効果	
その他の包括損益を通じて公正価値で測定する有価証券評価損益	(1,380,342)	365,791	(304,149)	83,641	282,150
在外営業活動体の換算損益	(69,665)	18,460	(63,445)	17,447	1,013
確定給付制度の再測定要素	(86,026)	22,797	(353,329)	97,165	(74,368)
資本調整	2,373	(629)	5,106	(1,404)	6
合計	(1,533,660)	406,419	(715,817)	196,849	208,801

(5)　当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債

当期末及び前期末現在、当期法人所得税資産及び当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
当期法人所得税資産	前払法人所得税など	8,511	6,039
当期法人所得税負債	未払法人所得税（連結納税負担額）	118,716	426,134
	未払法人所得税	6,898	15,468
	合計	125,614	441,602

(6)　総額基準の法人所得税内訳

当期末及び前期末現在、相殺前の総額基準による繰延税金資産と繰延税金負債及び当期法人所得税資産と当期法人所得税負債の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
繰延税金資産	2,242,922	3,041,865
繰延税金負債	2,219,236	2,712,444
当期法人所得税資産	608,266	431,710
当期法人所得税負債	725,369	867,273

(7)　グローバル・ミニマム課税

当行はグローバル・ミニマム課税の法律の施行により、財務諸表に与える影響を検討中です。グローバル・ミニマム課税の法律の適用が複雑であることから財務諸表に与える影響を合理的に見積もるのは難しいため、当行は税務専門家と契約を締結して検討を行っています。

38. 1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益の計算内訳は次の通りです。

(1) 1株当たり利益

（単位：百万ウォン）

区分	第192（当）期	第191（前）期
当期純利益	2,612,112	2,631,873
新種資本証券配当	(89,140)	(64,269)
普通株式に帰属する利益	2,522,972	2,567,604
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	1,585,615,506	1,585,615,506
基本的及び希薄化後1株当たり利益（ウォン）	1,591	1,619

当行は希薄化後潜在的普通株式を有しておらず、ストックオプションは希薄化効果がないため、当期及び前期の希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と一致します。

(2) 発行済普通株式の加重平均株式数

（単位：株、日）

区分	期間	株式数	加重値	発行済株式の加重平均株式数
第192（当）期	2023.01.01～2023.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
第191（前）期	2022.01.01～2022.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 偶発及び約定事項

(1) 当期末及び前期末現在、支払保証及び約定の種類別の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第192（当）期	第191（前）期
支払保証	確定支払保証	13,244,962	12,619,097
	未確定支払保証	4,226,835	4,452,971
	ABS及びABCP買入約定	6,881,137	5,874,061
	小計	24,352,934	22,946,129
約定	ウォン貨貸付約定	87,262,843	81,319,128
	外貨貸付約定	22,211,697	20,077,539
	その他	4,573,315	4,947,500
	小計	114,047,855	106,344,167
裏書手形	担保裏書手形	44	10,025
	無担保裏書手形	10,519,665	7,046,806
	小計	10,519,709	7,056,831
合計		148,920,498	136,347,127

(2) 支払保証引当負債

当期末及び前期末現在、支払保証引当負債の設定対象及び支払保証引当負債の設定比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区　分	第192（当）期	第191（前）期
確定支払保証	13,244,962	12,619,097
未確定支払保証	4,226,835	4,452,971
ABS及びABCP買入約定	6,881,137	5,874,061
担保裏書手形	44	10,025
設定対象支払保証総額	24,352,978	22,956,154
支払保証引当負債	127,534	126,258
引当負債設定比率	0.52%	0.55%

(3) 係争中の訴訟事件

当期末及び前期末現在、当行が被告である係争中の訴訟事件は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	2,000	原告は有限会社の持分を買収する譲受渡契約の締結時に譲渡人名義の当行預金に根質権を設定したが、その後、譲渡人が義務を履行しなかったため、当行に質権実行を要請したが、当行が断ると、質権設定されている預金の支払を請求する本訴訟を提起した。	1審進行中
小切手金の支払請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告により支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	2審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	170	107,498	損害賠償など多数	
合計	173	144,594		

＜第191（前）期＞

（単位：件、百万ウォン）

事件名	件数	訴価	事件内容	訴訟現況
預金返還請求の訴訟	1	4,606	原告は自身名義の口座に入金された金額を本人の同意を得ずに当行が取消処理したと主張し、同金額相当の預金を原告に支払うことを請求した。	1審、2審で勝訴しており、原告側の上告により3審が進行中である。
小切手金の支払請求の訴訟	1	2,000	原告は当行が発行した預金小切手20億ウォンの最終所持人として小切手金を受け取るために当行に支払提示したが、被詐取による事故申告により支払を断ると、当行を相手に小切手金の支払を求める本訴訟を提起した。	1審進行中
不当利得返還請求の訴訟	1	33,096	原告は当行などの貸主団が借主の核心資産である石油ボーリング船2隻を不当売却したことから、借主のその他の破産債権者に損失を及ぼしたとして損害賠償の訴訟を提起した。	1審進行中
その他	152	67,383	損害賠償など多数	

合計	155	107,085		

当行は、1審で敗訴が決定された訴訟案件などに関して当期末及び前期末に各々7,163百万ウォンと4,247百万ウォンを訴訟引当負債に計上しており、引当負債に計上された訴訟以外の残余訴訟の結果は財務諸表に重大な影響を及ぼさないと予測されていますが、今後の訴訟の結果により追加的な損失が発生する可能性もあります。

(4)　元本及び利益保全信託

当期末及び前期末現在、元本保全及び元利金保全約定がある信託の帳簿価額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分		第192（当）期	第191（前）期
元本保全約定	相場評価型	2,168,286	2,319,621
	帳簿価額評価型	1,372,607	1,468,910
	小計	3,540,893	3,788,531
元利金保全約定	帳簿価額評価型	1,833	1,807
合計		3,542,726	3,790,338
金銭信託元本		3,209,029	3,519,612
未払信託利益		333,697	270,726

当期以後、約定信託の運用結果によって損失が追加で発生する可能性があります。

(5)　その他

当行は、LIME CIファンドなどの買戻遅延により予想される顧客損失に対して金融監督院の金融紛争調整委員会の結果及び取締役会の決議によって当期末及び前期末現在、義務を履行するために支払う可能性が高い損害賠償金の見積額各々3,671億ウォンと3,399億ウォンを引当負債などに認識しており、これに関して流動性の供給のために前払した金額及び事実関係の確認を通じて賠償した金額は当期末及び前期末現在、各々3,441億ウォンと3,268億ウォンです。

当行は株価連携特定金銭信託（ELT）の販売に関する金融監督院の検査及び4つの市中銀行の不当共同行為の有無に関する公正取引委員会の調査が進行中であり、その結果は現在としては予想できません。

40. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(1) 当期末及び前期末現在、現金及び現金同等物の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
現金	2,009,999	2,122,289
支払準備預け金	10,732,094	8,477,472
その他の預け金	9,590,949	5,803,068
財務状態表上の現金及び預け金	22,333,042	16,402,829
使用制限預け金（注1）	(158,927)	(195,131)
取得当時に満期日が3か月を超過した預け金	(122,077)	(107,948)
合計	22,052,038	16,099,750

(注1) 企業会計基準書第1007号「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、現金の定義を満たす項目は除外しました。

(2) 当期及び前期における現金の流入及び流出がない取引の主要内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
貸付債権デット・エクイティ・スワップ	916	-
有形固定資産取得の未払金	92	(3,797)
無形資産取得の未払金	374,685	(117,743)
使用権資産の認識	240,025	223,862
リース負債の認識	200,867	184,089

(3) 当期及び前期における財務活動により発生した負債の変動内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

(単位：百万ウォン)

区分	純デリバティブ負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005
キャッシュ・フローの変動	333	1,865,901	3,346,604	(135,504)	5,077,334
割引差金の償却	-	481	(15,058)	8,957	(5,620)

為替取引損益	-	160,403	55,931	(4,187)	212,147
ヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	207,367	-	207,367
その他	(218,731)	-	-	174,981	(43,750)
期末金額	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	純デリバティブ負債	借入負債	社債	リース負債	合計
期首金額	(9,449)	20,345,021	34,956,862	293,662	55,586,096
キャッシュ・フローの変動	56	2,948,269	(3,650,073)	(147,935)	(849,683)
割引差金の償却	-	(2,357)	(104)	5,332	2,871
為替取引損益	-	379,193	310,452	12,380	702,025
ヘッジ対象の公正価値の変動	-	-	(681,924)	-	(681,924)
その他	716,577	-	-	111,043	827,620
期末金額	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005

41. 特殊関係者の取引

(1) 特殊関係者の債権・債務

当期末及び前期末現在、特殊関係者間の重要な債権・債務の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第192（当）期	第191（前）期
1）連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	現金及び預け金	72,250	143,923
	貸付債権	295,329	263,294
	貸倒引当金	(420)	(597)
	その他の資産	2,081	1,714
	預り負債	66	91
	借入負債	45,872	102,855

新韓カンボジア銀行	現金及び預け金	670	1,504
	貸付債権	465,473	615,908
	貸倒引当金	(2,097)	(1,878)
	その他の資産	6,626	5,855
	借入負債	29,656	30,415
	引当負債	3	2
新韓カザフスタン銀行	現金及び預け金	348	115
	貸付債権	-	38,019
	貸倒引当金	(3)	(165)
	その他の資産	116	372
	引当負債	182	1,019
カナダ新韓銀行	現金及び預け金	991	5,370
	貸付債権	82,844	56,123
	貸倒引当金	(403)	(305)
	その他の資産	1,314	341
	預り負債	84	185
	借入負債	2,265	15,163
新韓銀行中国有限公司	現金及び預け金	20,372	220,158
	貸付債権	116,161	1,024
	貸倒引当金	(291)	(463)
	その他の資産	4,586	60
	預り負債	7,688	7,379
	借入負債	21,014	108,432
	引当負債	161	190
SBJ銀行	現金及び預け金	21,038	9,411
	貸付債権	109,599	120,394
	貸倒引当金	(82)	(132)
	その他の資産	1,394	346
	預り負債	3,862	934
	デリバティブ負債	1,538	-
	借入負債	241,605	161,647

新韓バンク・ベトナム	現金及び預け金	11	2,371
	貸付債権	62,565	62,981
	貸倒引当金	(8)	(17)
	その他の資産	257	422
	預り負債	51,830	30,903
	デリバティブ負債	2,009	167
	借入負債	194,024	370,145
	引当負債	340	531
新韓インドネシア銀行	現金及び預け金	4	233
	デリバティブ資産	1,044	-
	貸付債権	477,078	443,555
	貸倒引当金	(2,116)	(1,343)
	その他の資産	2,630	1,878
	預り負債	4,991	4,571
	デリバティブ負債	5,144	7,365
メキシコ新韓銀行	貸付債権	159,886	177,422
	貸倒引当金	(711)	(536)
	その他の資産	1,307	1,188
	引当負債	15	5
信託	その他の負債	297,329	137,894
ストラクチャード・エンティティ	FVTPL金融資産	2,220,964	2,410,801
	デリバティブ資産	8,673	6,021
	貸付債権	579,602	232,613
	貸倒引当金	(3,035)	(439)
	その他の資産	53,998	45,630
	預り負債	51,719	13,822
	デリバティブ負債	16,500	46,168
	引当負債	58,051	49,786
	その他の負債	2,895	106
受益証券	預り負債	808	-

2)　当行の親会社

新韓金融持株会社	当期法人所得税資産	2,856	1,814
	預り負債	22	2,188
	当期法人所得税負債	118,716	426,134
	その他の負債	65,424	55,204
3) 同一支配会社			
新韓カード	デリバティブ資産	227	-
	貸付債権	35,524	407,242
	貸倒引当金	(5)	(66)
	その他の資産	1,173	9,573
	預り負債	197,205	106,830
	デリバティブ負債	54,151	46,340
	引当負債	739	451
	その他の負債	28,470	30,462
新韓投資証券	現金及び預け金	8	-
	FVTPL金融資産（注2）	3,939	4,142
	デリバティブ資産	11,114	18,875
	貸付債権	384	-
	その他の資産（注1）	11,076	1,942
	預り負債	731,856	1,110,223
	デリバティブ負債	1,892	1,153
	引当負債	155	133
	その他の負債	39,710	38,643
新韓ライフ生命保険	デリバティブ資産	22,351	15,465
	その他の資産	209,269	49
	預り負債	189,653	64,736
	デリバティブ負債	24,866	31,956
	引当負債	20	31
	その他の負債	8,619	13,326

新韓キャピタル	貸付債権	280,000	-
	貸倒引当金	(30)	-
	その他の資産	124	-
	預り負債	1,093	1,923
	引当負債	10	16
	その他の負債	13,152	13,152
済州銀行	貸付債権	1,825	1,906
	貸倒引当金	(1)	(2)
	その他の資産	1	-
	預り負債	2,418	2,726
	その他の負債	2,139	2,139
新韓資産運用	FVTPL金融資産（注2）	34,456	26,205
	預り負債	9,670	27,476
	その他の負債	417	480
新韓DS	その他の資産	31,395	20,350
	預り負債	1,128	4,838
	その他の負債	8,035	8,295
新韓貯蓄銀行	その他の負債	10,356	8,987
新韓ファンドパートナーズ（注4）	預り負債	22,177	9,878
	その他の負債	398	58
新韓エーアイ	その他の資産	-	28
	預り負債	30	-
	その他の負債	-	1,575
新韓REITs運用	預り負債	8,361	3,331
	その他の負債	371	8
新韓資産信託	貸付債権	3,606	3,982
	預り負債	189,534	310,233
	その他の負債	406	592
新韓ベンチャー投資	預り負債	8,041	11,003
	その他の負債	14	10
新韓EZ損害保険（注3）	預り負債	170	4
ワン新韓コネクト新技術投資組合第1号	預り負債	289	22,009

ワン新韓コネクト新技術 投資組合第2号	預り負債	364	28,983
IMMロングターム・ ソリューションPEF	預り負債	3	619
	その他の負債	-	7
新韓ハイパーコネクト 投資組合1号	預り負債	5,435	-
新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ資産	4,282	-
	デリバティブ負債	-	5,837
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光 シニアローンファンド	デリバティブ資産	-	333
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ負債	-	93
新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ資産	-	38
	デリバティブ負債	204	511
新韓BNPPイタリアVENETA 道路私募投資信託	デリバティブ負債	32	454
新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第22-A号	デリバティブ資産	1,158	-
	デリバティブ負債	-	768
新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ資産	-	29
	デリバティブ負債	-	23
新韓ドルインカム 一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ資産	-	1,579
教保AXAチェコプラハ FLORENC　OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ負債	-	173
新韓AIMクレジット 専門投資型私募４－B号	デリバティブ負債	1,730	-
4)　関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	預り負債	2,984	18,745
パートナーズ第4号Growth投資組合 (注5)	預り負債	-	742
社団法人金融貯蓄情報センター	預り負債	7	2
韓国金融安全	預り負債	132	415
ヘルメース私募投資（注5）	預り負債	-	218
コリアクレジットビューロー	預り負債	640	721

コドクカンイル1ピーエフブイ	貸付債権	-	6,825
	貸倒引当金	-	(20)
	預り負債	11	3
エスビーシーピーエフブイ	預り負債	13,113	21,163
スプラットグローバル 新再生第1号私募投資（注5）	預り負債	-	100
コドクカンイル10ピーエフブイ	貸付債権	1,100	3,100
	貸倒引当金	(5)	(9)
	預り負債	7,568	26,880
新韓グローバル・ヘルスケア第2号	預り負債	1	1
IMMスペシャルシチュエーション 1の2号（注5）	預り負債	-	151
エヌブイステーション私募投資 （注5）	預り負債	-	21
韓国デジタル資産受託	預り負債	34	153
エスダブリューエス新技術組合 （注5）	預り負債	-	112
ウェーブテクノロジー	預り負債	17	41
アイピクセル	預り負債	11	225
シージェイエル第1号私募投資	預り負債	265	603
ノバ新技術事業投資組合1号	預り負債	-	215
DSパワーセミコン私募投資	預り負債	-	100
ジェネシス1号私募投資（注5）	預り負債	-	19
ディーディーアイエルブイシー 委託管理マスター不動産投資会社	預り負債	923	59
Newlake Growthキャピタル パートナーズ第2号私募投資 （注5）	預り負債	-	353
ロジスバレー新韓委託管理 不動産投資会社	貸付債権	33,000	43,000
	貸倒引当金	(36)	(28)
	預り負債	1,134	1,421
新韓－アルバトロス技術 投資ファンド	預り負債	2,229	3,402
新韓グローバルアクティブ 委託管理不動産	預り負債	206	393

ソグァンティーアンドアイ	預り負債	1	1
新韓－タイム第1号新技術投資組合	預り負債	151	238
ディープ・ブルー第1号私募投資（注5）	預り負債	-	400
IMMグローバル私募投資（注5）	預り負債	-	4
エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシーレーベル新技術組合	預り負債	301	-
キャップストン一般私募不動産投資信託26号	預り負債	1	-
5） 主要経営者			
貸付債権		5,005	6,563
貸倒引当金		(2)	(2)
引当負債		2	-

（注1） リース使用権資産が含まれています

（注2） ストラクチャード・エンティティに対する投資関連金額が含まれています。

（注3） 当期中に関連企業及び同一支配企業の関連企業から同一支配企業に変更されました。

（注4） 2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

（注5） 当期中、特殊関係者から除外されました。

(2) 特殊関係者の収益・費用

当期及び前期における特殊関係者間の重要な取引内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

特殊関係者	勘定科目	第192（当）期	第191（前）期
1）連結対象子会社			
ヨーロッパ新韓銀行	受取利息	12,294	2,644
	受取手数料	206	134
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	177	(140)
新韓カンボジア銀行	受取利息	26,447	12,518
	受取手数料	549	487
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(219)	(492)
	支払利息	-	(7)
	その他の費用	(1)	-

新韓カザフスタン銀行	受取利息	361	24
	受取手数料	356	624
	その他の収益	837	-
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	162	(162)
	その他の費用	-	(452)
カナダ新韓銀行	受取利息	3,810	951
	受取手数料	405	153
	その他の収益	-	2
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	(98)	(256)
	支払利息	(5)	-
新韓銀行中国有限公司	受取利息	8,524	1,264
	受取手数料	417	338
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	172	102
	その他の収益	29	-
	支払利息	(64)	(330)
	その他の費用	-	(24)
SBJ銀行	受取利息	4,679	1,911
	受取手数料	1,086	1,330
	デリバティブ関連利益	709	-
	その他の収益	-	2
	貸倒引当金戻入 （貸倒償却費）	50	(49)
	支払利息	(40)	(8)
	デリバティブ関連損失	(1,847)	-
	その他の費用	(430)	-

新韓バンク・ベトナム	受取利息	42	1,570
	受取手数料	1,750	1,932
	デリバティブ関連利益	1,359	-
	その他の収益	191	-
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	9	(2)
	支払利息	(16,310)	(8,514)
	デリバティブ関連損失	-	(978)
	その他の費用	-	(103)
新韓インドネシア銀行	受取利息	27,672	10,264
	受取手数料	766	438
	デリバティブ関連利益	2,758	-
	デリバティブ関連損失	-	(650)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(773)	(393)
アメリカ新韓銀行	受取手数料	283	300
メキシコ新韓銀行	受取利息	10,304	3,408
	受取手数料	555	189
	その他の収益	-	5
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(175)	(138)
	その他の費用	(10)	-
信託	受取手数料	18,935	18,371
	支払利息	(8,192)	(3,957)
ストラクチャード・エンティティ	受取利息	110,172	56,002
	受取手数料	23,601	13,506
	デリバティブ関連利益	34,988	6,416
	その他の収益	-	1,666
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(2,596)	(368)
	支払利息	(21)	(3)
	デリバティブ関連損失	(28,906)	(50,001)
	その他の費用	(7,745)	-

2)　当行の親会社

新韓金融持株会社	受取手数料	2	3
	その他の収益	1,523	1,886
	支払利息	(514)	(221)
	支払手数料	(41,682)	(41,682)
	その他の費用	(402)	(584)
3)　同一支配会社			
新韓カード	受取利息	7,193	4,235
	受取手数料	176,704	165,870
	デリバティブ関連利益	1,672	2,832
	その他の収益	6,312	5,728
	支払利息	(899)	(274)
	支払手数料	(8,427)	(9,482)
	デリバティブ関連損失	(15,408)	(30,976)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	60	(67)
	その他の費用	(288)	(21)
新韓投資証券	受取利息	149	1,002
	受取手数料	4,243	4,893
	FVTPL金融商品関連損益（注1）	137	(26)
	デリバティブ関連利益	48,754	81,866
	その他の収益	8,331	7,318
	支払利息	(15,851)	(6,449)
	支払手数料	-	(22)
	デリバティブ関連損失	(36,773)	(68,389)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	-	37
	その他の費用	(417)	(637)
新韓ライフ生命保険	受取手数料	3,557	9,658
	デリバティブ関連利益	36,654	54,710
	その他の収益	3,639	3,814
	支払利息	(2,620)	(1,719)
	支払手数料	(576)	(569)
	デリバティブ関連損失	(16,823)	(53,308)

新韓キャピタル	受取利息	5,986	-
	受取手数料	27	26
	その他の収益	1,157	920
	支払利息	(478)	(236)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(30)	-
	その他の費用	6	-
済州銀行	受取利息	2	2
	その他の収益	635	589
	支払利息	(71)	(38)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	1	-
新韓資産運用	FVTPL金融商品関連損益（注1）	8,251	5,799
	受取手数料	37	47
	デリバティブ関連利益	262	-
	その他の収益	141	139
	支払利息	(130)	(864)
	支払手数料	(1,432)	(1,409)
新韓DS	受取手数料	4	-
	その他の収益	1,014	899
	支払利息	(246)	(138)
	その他の費用	(82,313)	(81,255)
新韓貯蓄銀行	受取手数料	1,295	1,520
	その他の収益	939	774
	支払利息	(322)	(186)
新韓ファンドパートナーズ（注3）	受取手数料	44	47
	その他の収益	168	160
	支払利息	(803)	(165)
新韓REITs運用	支払利息	(191)	(40)
新韓エーアイ	その他の収益	102	100
	支払手数料	(6,365)	(6,921)

新韓資産信託	受取利息	(3,960)	(2,070)
	受取手数料	25	24
	支払利息	(1,952)	(2,095)
	支払手数料	(25)	(340)
新韓ベンチャー投資	その他の収益	1	-
	支払利息	(287)	(199)
新韓EZ損害保険（注2）	受取手数料	5	2
	支払利息	-	(1)
ワン新韓コネクト新技術投資第1号	受取手数料	13	-
	支払利息	(8)	(44)
ワン新韓コネクト新技術投資第2号	受取手数料	4	-
	支払利息	(10)	(18)
IMMロングターム・ソリューションPEF	支払利息	(2)	(10)
新韓ハイパーコネクト1号	支払利息	(6)	-
	受取手数料	3	-
新韓BNPPグローバル専門投資型私募不動産投資信託第5号	デリバティブ関連利益	9,715	-
	デリバティブ関連損失	(34)	(5,837)
新韓BNPPアメリカネバタ州太陽光シニアローンファンド	デリバティブ関連利益	2,311	333
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託第15号	デリバティブ関連損失	(6)	(93)
新韓AIM 再間接専門投資型私募投資信託第4号	デリバティブ関連利益	1,965	38
	デリバティブ関連損失	(354)	(511)
新韓BNPPイタリアVENETA道路私募投資信託	デリバティブ関連利益	2,025	-
	デリバティブ関連損失	(105)	(454)
新韓AIM不動産専門投資型私募投資信託第22-A号	デリバティブ関連利益	2,095	-
	デリバティブ関連損失	-	(768)
新韓グローバルグリーンエネルギーパートナーシップ私募第1号	デリバティブ関連利益	932	29
	デリバティブ関連損失	(480)	(23)
新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	デリバティブ関連利益	-	1,579
	デリバティブ関連損失	(1,876)	-
教保AXAチェコプラハFLORENCOFFICE CENTER私募1号	デリバティブ関連利益	617	-
	デリバティブ関連損失	-	(173)

新韓一生所得TIF混合資産	デリバティブ関連利益	18	-
新韓長期成長TDF2030証券	デリバティブ関連利益	44	-
新韓長期成長TDF2035証券	デリバティブ関連利益	42	-
新韓AIMクレジット専門投資型私募投資信託第４－B号	デリバティブ関連損失	(1,957)	-
4)　関連会社及び同一支配会社の関連会社			
BNPパリバカーディフ生命保険	受取手数料	3,695	1,283
	支払利息	(57)	(52)
パートナーズ第4号Growth投資組合（注4)	支払利息	-	(12)
韓国金融安全	受取手数料	4	6
コリアクレジットビューロー	受取手数料	14	13
コドクカンイル1ピーエフブイ	受取利息	143	377
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	20	31
エスビーシーピーエフブイ	受取手数料	-	808
	支払利息	(13)	(23)
コドクカンイル10ピーエフブイ	受取利息	69	171
	支払利息	(647)	(738)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	4	14
シージェイエル第1号私募投資	支払利息	(10)	(7)
アイピクセル	受取利息	-	1
ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	支払利息	(1)	(1)
ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	受取利息	1,841	1,018
	支払利息	(2)	(1)
	貸倒引当金戻入（貸倒償却費）	(8)	(28)
新韓－アルバトロス技術投資ファンド	支払利息	(4)	(7)
Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資（注4)	支払利息	-	(1)
新韓グローバルアクティブ委託管理不動産投資会社	支払利息	(2)	(1)

ディープ・ブルー第1号 私募投資合資会社（注4）	支払利息	-	(2)
エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシーレーベル新技術組合	支払利息	(12)	-
5)　主要経営者			
受取利息		242	205

（注1）　ストラクチャード・エンティティに対する投資関連損益が含まれています。

（注2）　当期中、関連会社及び同一支配会社の関連会社から同一支配会社に変更されました。

（注3）　2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

（注4）　当期中、特殊関係者から除外されました。

(3)　主要経営者に対する給与

当期及び前期における主要経営者に対する給与の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

勘定科目	第192（当）期	第191（前）期
長・短期従業員給付	11,530	11,742
退職給付	364	395
株式報酬	6,170	4,345
合計	18,064	16,482

(4)　特殊関係者の支払保証などの内訳

当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している主要支払保証などの内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者	保証金額		保証内訳
	第192（当）期	第191（前）期	
新韓銀行中国有限公司	77,952	90,828	金融保証（支払保証書方式）
新韓カンボジア銀行	645	634	金融保証（支払保証書方式）
新韓カザフスタン銀行	20,955	216,376	金融保証（支払保証書方式）
	3,958	3,833	支払保証約定
新韓バンク・ベトナム	497,580	408,747	金融保証（支払保証書方式）
メキシコ新韓銀行	10,315	6,337	未使用貸付限度

ストラクチャード・エンティティ（注1）	5,200,289	4,138,341	ABCP買入約定
	242,002	431,959	未使用貸付限度
	-	30,424	金融保証（支払保証書方式）
	-	16,826	金融保証（信用状方式）
	1,991	2,027	支払保証約定
	1,070,828	1,045,050	証券引受約定（注2）
新韓投資証券	19,000	19,000	買入手形約定
	383,836	382,692	未使用貸付限度
新韓カード	433,221	301,207	未使用貸付限度
	36,877	36,878	金融保証（信用状方式）
新韓ライフ生命保険	100,000	400,000	未使用貸付限度
新韓キャピタル	40,000	40,000	未使用貸付限度
BNPパリバカーディフ生命保険	10,000	10,000	未使用貸付限度
主要経営者	3,241	2,143	未使用貸付限度
合　計	8,152,690	7,583,302	

（注1）　ストラクチャード・エンティティに対するABCP買入約定の保証金額はABCP買入約定金額から報告期間末現在の既に買い入れて保有しているABCP残高を差し引いた残高です。

（注2）　当該金額は当行と同一支配会社の子会社及び関連会社であるストラクチャード・エンティティに対する金額です。

また、当行は上記の支払保証以外に子会社の借入金などに対してLOC（Letter of Comfort）を提供しています。

（5）　特殊関係者の担保提供内訳

1）　当期末及び前期末現在、特殊関係者に提供している担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供を受けている者		担保提供資産	第192（当）期		第191（前）期	
区分	会社名		帳簿価額	担保設定額	帳簿価額	担保設定額
連結対象子会社	SBJ銀行	有価証券	484,341	475,332	480,067	480,067
同一支配会社	新韓ライフ生命保険		10,008	10,008	10,055	10,055
合計			494,349	485,340	490,122	490,122

2）　当期末及び前期末現在、特殊関係者から提供を受けている担保は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

提供者		担保提供資産	担保設定額	
区分	会社名		第192（当）期	第191（前）期

連結対象子会社	マエストロワイエス	担保信託	54,000	54,000
	ブライトウンジョン	担保信託	54,000	54,000
		株式	44,400	44,400
	ジーアイビーディーエム	株式	-	14,160
	マエストロイアル	不動産	78,000	78,000
	マエストロコンドク	不動産	48,600	48,600
	マエストロエスティ	担保信託及び不動産	-	48,000
	ジーアイビーデミョン第一次	担保信託	84,000	84,000
	リッチゲートジーエス	不動産及び売上債権信託	120,000	-
	マエストロディキューブ	不動産	60,000	60,000
	マエストロディーエス	担保信託	318,000	318,000
	ジーアイビーエスティ	担保信託	-	59,400
	ジーアイビージェイディーティー	担保信託	49,200	36,000
		保証金返還債権	49,200	36,000
		株式	36,000	36,000
	ジーアイビーキャップス	株式	-	72,000
	ジーアイビーワイビー	不動産	23,520	23,520
	ジーアイビーポートフォリオエー第三次	不動産	-	264,000
	エスブライト弘大	不動産	169,920	169,920
	エスブライト板橋	担保信託	48,000	48,000
	エスタイガーエネルギー	不動産	48,000	48,000
	エスタイガー済州	不動産	30,000	30,000
	リッチゲート新設	不動産	14,280	14,280
	エスタイガーケイ	不動産	96,000	96,000
	ジーアイビー沙下	株式	33,800	33,800
	ジーアイビー麻谷	担保信託及び株式	288,000	288,000
	リッチゲート龍山	担保信託	72,000	72,000
	ジーアイビーエスティ第二次	担保信託	38,400	38,400
	新韓ジーアイビーローゼン	株式	-	48,000
	ジーアイビー斗月	株式	24,000	24,000
	ジーアイビー海雲台	株式	37,200	37,200

	エスタイガーファースト	担保信託	36,000	36,000
	ジーアイビーチョウォール	株式	24,000	24,000
	リッチゲートボックス	不動産及び預金	86,222	86,222
	リッチゲートアルファ	不動産	768,000	768,000
	リッチゲートジャソク	不動産	79,080	79,080
	ジーアイビー新村	不動産	98,400	98,400
	リッチゲートエヌ	不動産	42,840	42,840
	新韓ジーアイビー華城	株式	36,000	36,000
	新韓ジーアイビー未来	株式	12,000	12,000
	ジーアイビー豊舞	担保信託及び株式	84,500	84,500
	ジーアイビー沙火	株式	48,000	48,000
	リッチゲート江南	不動産	48,000	48,000
	ジーアイビーワイディー	不動産	3,600	3,600
	ジーアイビー馬場	担保信託	22,800	22,800
	リッチゲート江西	担保信託	48,000	48,000
	リッチゲートエイチ	担保信託	60,000	60,000
	エスタイガークリーン	担保信託	54,000	-
	エスソリューションワイディー	担保信託	180,000	-
同一支配会社	新韓投資証券	預金	309,650	266,600
	済州銀行	国債	40,000	40,000
	新韓ライフ生命保険	国債	10,000	378,000
	新韓キャピタル	国債及び社債	364,000	-
	新韓カード	預金	180	180
		債権	237,986	520,000
関連会社及び同一支配会社の関連会社	BNPパリバカーディフ生命保険	国債・公債	2,400	12,400
	アイピクセル	電子信用保証書	-	190
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資	担保信託	39,600	51,600
主要経営者		不動産	4,417	8,073
		預金など	1,127	1,306
		保証書	1,308	3,092
合計			4,660,630	5,056,563

(6)　特殊関係者の資金取引

1)　当期及び前期における特殊関係者との主要貸付・回収内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2、3）	期末金額（注1）
連結対象子会社	新韓中国有限公司	1,024	296,308	(181,171)	116,161
	新韓バンク・ベトナム	62,981	421,143	(421,559)	62,565
	カナダ新韓銀行	56,123	95,080	(68,359)	82,844
	ヨーロッパ新韓銀行	263,294	452,777	(420,742)	295,329
	新韓カンボジア銀行	615,908	462,792	(613,227)	465,473
	メキシコ新韓銀行	177,422	205,362	(222,898)	159,886
	新韓インドネシア銀行	443,555	189,812	(156,289)	477,078
	SBJ銀行	120,394	283,233	(294,028)	109,599
	新韓カザフスタン銀行	38,019	-	(38,019)	-
	ストラクチャード・エンティティ	232,613	566,177	(219,188)	579,602
同一支配会社	新韓カード	407,242	28,704	(400,422)	35,524
	済州銀行	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	新韓キャピタル	-	281,621	(1,621)	280,000
	新韓投資証券	-	385	(1)	384
関連会社及び同一支配会社の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	6,825	-	(6,825)	-
	コドクカンイル10ピーエフブイ	3,100	-	(2,000)	1,100
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	43,000	33,000	(43,000)	33,000
主要経営者		6,563	3,154	(4,712)	5,005
合計		2,479,969	3,321,440	(3,096,034)	2,705,375

（注1）　当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）　一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

（注3）　海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	期首金額（注1）	貸付（注2）	回収など（注2、3）	期末金額（注1）
連結対象子会社	新韓中国有限公司	226,855	34,727	(260,558)	1,024
	新韓バンク・ベトナム	38,882	146,742	(122,643)	62,981
	カナダ新韓銀行	13,959	57,340	(15,176)	56,123
	ヨーロッパ新韓銀行	201,926	504,437	(443,069)	263,294
	新韓カンボジア銀行	446,934	664,289	(495,315)	615,908
	メキシコ新韓銀行	128,745	268,927	(220,250)	177,422
	新韓インドネシア銀行	304,674	602,020	(463,139)	443,555
	SBJ銀行	41,493	402,777	(323,876)	120,394
	新韓カザフスタン銀行	-	38,019	-	38,019
	ストラクチャード・エンティティ	75,132	224,270	(66,789)	232,613
同一支配会社	新韓カード	28,709	408,649	(30,116)	407,242
	済州銀行	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	新韓投資証券	136,155	-	(136,155)	-
関連会社及び同一支配会社の関連会社	コドクカンイル1ピーエフブイ	12,000	-	(5,175)	6,825
	コドクカンイル10ピーエフブイ	7,600	-	(4,500)	3,100
	アイピクセル	55	-	(55)	-
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社	-	43,000	-	43,000
主要経営者		6,150	4,590	(4,177)	6,563
合計		1,671,329	3,403,680	(2,595,040)	2,479,969

（注1）　当該金額は貸倒引当金を差し引く前の金額です。

（注2）　一部の限度性与信の場合、純額で表示されました。

（注3）　海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

2)　当期及び前期における特殊関係者との主要借入・返済の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など（注1）	期末金額
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	102,855	104,981	(161,964)	45,872
		SBJ銀行	161,647	459,305	(379,347)	241,605
		カナダ新韓銀行	15,163	11,786	(24,684)	2,265
		新韓銀行中国有限公司	108,432	47,863	(135,281)	21,014
		新韓バンク・ベトナム	370,145	1,262,163	(1,438,284)	194,024
		新韓カンボジア銀行	30,415	122,795	(123,554)	29,656
預り負債（注2）	連結対象子会社	エスタイガーゲームズ	1,033	4	(1,037)	-
	同一支配会社	新韓投資証券	497,743	26,495	(479,267)	44,971
		新韓カード	595	50,000	(400)	50,195
		新韓資産運用	10,341	-	(10,341)	-
		新韓ファンドパートナーズ（注3）	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		新韓DS	3,000	-	(3,000)	-
		新韓資産信託	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		新韓ライフ生命保険	24,565	10,980	(4,300)	31,245
		新韓REITs運用	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		新韓ベンチャー投資	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		IMMロングタームソリューションPEF	609	-	(609)	-
	関連会社及び同一支配会社の関連会社（注4）	エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシーレーベル新技術組合	-	335	(87)	248
		シージェイエル第1号私募投資	603	-	(338)	265
合計			1,445,646	2,186,979	(2,889,993)	742,632

（注1）　海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

（注2）　特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

（注3）　2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

（注4）　当期、特殊関係者から除外された、ディープ・ブルー第1号私募投資会社の預り負債400百万ウォンが期首から除外されました。

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分			期首金額	借入	返済など（注1）	期末金額
借入負債	連結対象子会社	ヨーロッパ新韓銀行	73,791	258,029	(228,965)	102,855
		SBJ銀行	72,619	527,785	(438,757)	161,647
		カナダ新韓銀行	11,049	47,850	(43,736)	15,163
		新韓銀行中国有限公司	15,969	248,423	(155,960)	108,432
		新韓バンク・ベトナム	380,229	1,305,082	(1,315,166)	370,145
		新韓カンボジア銀行	-	94,133	(63,718)	30,415
預り負債（注2）	連結対象子会社	エスタイガーゲームズ	-	1,033	-	1,033
	同一支配会社	新韓投資証券	142,000	355,743	-	497,743
		新韓カード	2,395	-	(1,800)	595
		新韓資産運用	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		新韓ファンドパートナーズ（注3）	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		新韓DS	-	3,000	-	3,000
		新韓資産信託	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		新韓ライフ生命保険	1,245	23,320	-	24,565
		新韓REITs運用	-	3,000	-	3,000
		新韓ベンチャー投資	-	12,000	(1,500)	10,500
		IMMロングタームソリューションPEF	-	609	-	609
	関連会社及び同一支配会社の関連会社	シージェイエル第1号私募投資	-	603	-	603
		ディープ・ブルー第1号私募投資	-	400	-	400
合計			970,208	2,950,978	(2,475,140)	1,446,046

（注1）　海外子会社の外貨換算損益の効果などが含まれています。

（注2）　特殊関係者間の決済代金及び随時入出金できる預り負債などの内訳は除外しました。

（注3）　2023年4月3日付で社名を新韓アイタスから新韓ファンドパートナーズに変更しました。

(7)　デリバティブ関連の主要約定

当期末及び前期末現在、特殊関係者とのデリバティブ資産及び負債に関する主な約定金額は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	約定区分	第192（当）期	第191（前）期
同一支配会社	新韓ライフ生命保険	デリバティブ約定	1,507,630	1,001,557
	新韓カード	デリバティブ約定	715,529	898,006
	新韓投資証券	デリバティブ約定	666,955	567,315
	新韓BNPPアメリカネバタ州 太陽光シニアローンファンド	デリバティブ約定	-	47,524
	新韓BNPPイタリア VENETA道路私募投資	デリバティブ約定	29,103	27,609
	新韓ドルインカム一般私募証券 投資信託第2号	デリバティブ約定	-	37,639
	新韓AIM 再間接専門投資型 私募投資信託第4号	デリバティブ約定	30,715	30,904
	新韓AIM不動産専門投資型 私募第22-A号	デリバティブ約定	26,573	24,575
	新韓BNPPグローバル専門投資型 私募不動産投資信託第5号	デリバティブ約定	196,505	194,657
	新韓グローバルグリーンエネルギー パートナーシップ私募第1号	デリバティブ約定	-	11,706
	教保AXAチェコプラハFLORENC OFFICE CENTER私募1号	デリバティブ約定	-	8,390
	新韓AIMクレジット専門投資型私募投資 信託第４－B号	デリバティブ約定	66,682	-
	新韓AIM不動産専門投資型 私募投資信託第15号	デリバティブ約定	-	2,128

子会社	新韓バンク・ベトナム	デリバティブ約定	41,864	64,842
	新韓インドネシア銀行	デリバティブ約定	145,962	82,504
	MPC栗村グリーン第一次	デリバティブ約定	-	1,900
	MPC栗村1号機	デリバティブ約定	28,200	42,900
	新韓エスラッセル	デリバティブ約定	11,250	22,500
	マエストロエスティ	デリバティブ約定	-	40,000
	マエストロコンドク	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスリディパイン第十次	デリバティブ約定	40,000	40,000
	ジーアイビーデミョン第一次	デリバティブ約定	50,000	55,000
	ジーアイビーポーター第一次	デリバティブ約定	-	60,847
	新韓ディスプレイ第三次	デリバティブ約定	-	100,000
	マエストロエーチ株式会社	デリバティブ約定	-	50,000
	マエストロディーキューブ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	マエストロランドマーク	デリバティブ約定	-	150,000
	エスエイチロード第一次	デリバティブ約定	-	16,826
	ジーアイビーポートフォリオエー第三次	デリバティブ約定	-	30,000
	エスタイガー第十次	デリバティブ約定	175,000	200,000
	マエストロワイエス	デリバティブ約定	-	45,000
	マエストロエアロ	デリバティブ約定	-	30,000
	ジーアイビーカウンティ第一次	デリバティブ約定	20,740	19,644
	エスタイガーエネルギー	デリバティブ約定	38,818	40,000
	エスタイガーケイ	デリバティブ約定	80,000	80,000
	エスブライト板橋	デリバティブ約定	40,000	40,000
	エスタイガーリップ	デリバティブ約定	30,000	30,000
	ブライトウンジョン	デリバティブ約定	37,000	37,000
	ジーアイビーエイチシー第一次	デリバティブ約定	31,053	29,412
	リッチゲート新設	デリバティブ約定	11,900	11,900
	MPC栗村2号機	デリバティブ約定	36,100	41,200
	エスタイガー済州	デリバティブ約定	25,000	25,000
	エスタイガーファースト	デリバティブ約定	30,000	30,000
	ジーアイビーイエムティ	デリバティブ約定	-	40,000
	エスブライトエルディーシー	デリバティブ約定	50,000	50,000

	ジーアイビーエーエル第一次	デリバティブ約定	31,580	29,911
	リッチゲートエン	デリバティブ約定	13,900	13,900
	リッチゲートアルファ	デリバティブ約定	50,000	50,000
	リッチゲートジャソク	デリバティブ約定	14,000	14,000
	エスファースト第一次	デリバティブ約定	-	100,000
	オーエスエイチシー	デリバティブ約定	31,766	30,087
	エスタイガーエヌエム	デリバティブ約定	100,000	-
	エスタイガーエクス第二次	デリバティブ約定	40,000	-
	エスタイガーエイチ	デリバティブ約定	50,000	-
	新韓ディスプレイ第四次	デリバティブ約定	100,000	-
	ジーアイビーポーター第二次	デリバティブ約定	30,000	-
	エスソリューションビオ	デリバティブ約定	66,200	-
	エスタイガーイエムティー	デリバティブ約定	150,000	-
	エスタイガーエルピーディー	デリバティブ約定	150,000	-
	エスエイチロード第二次	デリバティブ約定	20,000	-
合　計			5,100,025	4,686,383

(8)　主要出資及び回収取引

当期及び前期中、特殊関係者との主要出資取引及び回収取引の内訳は次の通りです。

＜第192（当）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収など

関連会社及び子会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,000
	コリアクレジットビューロー	-	45
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	3,331
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券6号	105	105
	ダハムケコリア韓国投資民間投資プール専門投資型私募証券7号	105	105
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	-	208
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	-	6,130
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	6,682	298
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	612
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	-	309
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	450	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	2,200	-
	ワン新韓メザニン第1号新技術投資組合	10,000	-
	新韓ハイパーコネクト投資組合1号	15,200	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第2号	-	199
	新韓ハイパーフューチャーズ投資組合第1号	319	-
	ケイエスティ－新韓実験室創業第1号投資組合	-	260
	エスビーシーピーエフブイ	1,875	-
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	-	1,205
	SBJ銀行	48,463	-
	新韓カンボジア銀行	126,526	-

	新韓BNPP嶺南LNG複合火力発展私募特別資産投資信託	-	10,147
	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,822
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	8,821
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	1,204	3,199
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	48	-
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	212	7,238
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,389
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	78	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	7,471	124
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	4,298	772
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	3,500	-
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	8,779
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,250	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	14,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型私募特別資産投資信託第3号	14,339	9
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産投資信託第2号	2,100	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル一般私募混合資産投資信託	9,414	23
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	-	6,619
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	4,335	398
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	12,500	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資一般私募特別資産投資信託第2号	8,154	-
	新韓－KT物流一般私募不動産投資信託第1号	20	-
	新韓インフラ開発一般私募混合資産投資信託	8,082	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第6号	14,000	-
	新韓－LS Global Green Way一般私募特別資産投資信託	13,218	-

同一支配会社及び同一支配会社の関連会社	新韓Oneフラッグシップ不動産開発1号一般私募投資信託	6,255	-
	新韓KKRグローバルプログラム一般私募投資信託	21,376	-
	新韓ドル短期資金証券投資信託第1号	12,894	-
	新韓Brookfield Infrastructure Fund Vインフラ投資一般私募特別資産投資信託２－A号	6,125	-
	新韓PF正常化一般私募不動産子投資信託第1号	10,702	-
	新韓企業オポチュニティ一般私募混合資産投資信託	11,807	-
	新韓グリーンインフラ革新成長一般私募特別資産投資信託第1号	1,213	-
	新韓Thecredit1一般私募混合資産投資信託	10,000	-
	DB交換社債一般私募証券投資信託第2号	2,000	-
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	-	6,993
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	11,610
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第2号	-	877
	新韓BNPP BNCT専門投資型私募特別資産投資信託	-	18,743
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	2	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	2,690
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	1,575
	シモーネメザニン専門私募投資信託第3号	-	1,312
	パロスDK専門投資型私募証券投資信託	-	635
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	10,989	6,443
	新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	1,396	-
	イジーズ一般私募不動産子投資信託第517の1号	18,500	-
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託3号持分投資	4,211	-
	新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	292
	新韓タイムセカンダリーブラインド新技術投資組合	1,500	-
	新韓秀セカンダリー投資組合	1,350	-
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	1,500	-
	ティーアンドエフ2019ベアリング創業ベンチャー専門私募投資	-	842

	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	-	6,997
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	226
	エヌエイチ教保AIソリューション新技術投資組合	-	2,192
	エスケイエス－ヨズマ新技術投資組合第1号	-	2,070
	ケーストンユニコン私募投資合資会社	-	2,250
	フォワード－NBH新技術事業投資組合第1号	2,000	-
	キウム素部装第3号新技術事業投資組合	2,000	-
	ブイエルジグラ二次私募投資合資会社	9,000	-
	スクエアニューパラダイム投資組合1号	2,000	-
	キウム－タイムアニメーション新技術事業投資組合	2,000	-
	アセント－ウェルカム新技術事業投資組合第2号	3,000	-
合計		340,004	130,894

＜第191（前）期＞

（単位：百万ウォン）

区分	会社名	出資	回収など

関連会社及び子会社	新韓－アルバトロス技術投資ファンド	-	1,200
	新韓－Neopluxエネルギー新産業投資組合	-	288
	韓国デジタル資産受託	-	-
	Newlake Growthキャピタルパートナーズ第2号私募投資合資会社	-	136
	Neoplux技術価値評価投資組合	-	598
	STASSETS‐DA Value health care投資組合1号	-	107
	ケイエスティ－新韓実験室創業第1号投資組合	500	-
	パートナーズ第4号Growth投資組合	-	1,714
	ワン新韓コネクト新技術投資組合1号	11,100	12,163
	ワン新韓コネクト新技術投資組合2号	15,000	-
	新韓エスケーエス企業財務安定私募投資合資会社	4,965	-
	新韓ベンチャートゥモロー投資組合1号	10,000	-
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第1号	-	794
	ワン新韓フューチャーズ新技術投資組合第3号	598	-
	ディーディーアイエルブイシー委託管理マスター不動産投資会社	6,625	-
	ロジスバレー新韓委託管理不動産投資会社（注1）	9,800	-
	ビーティーエス第2号私募投資合資会社	3,026	-
	新韓グローバルフラッグシップ投資組合1号	18,000	-
	新韓銀行－デソン文化コンテンツ投資組合	-	2,310

	新韓BNPP木浦新港湾専門投資型私募特別資産投資信託	-	1,519
	新韓BNPP不動産ローン専門投資型私募不動産投資信託第1号	-	720
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第1号	-	4,223
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第1号	-	659
	新韓国民年金新再生エネルギー専門投資型私募投資信託1号	8,927	34
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第2号	3,500	3,457
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第2号	324	-
	新韓BNPPWTE専門投資型私募特別資産投資信託第1号	1,151	-
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託6号	12,673	-
	新韓BNPP創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第3号	10,500	-
	新韓BNPP安心持続型TDF2040証券投資信託(H)	-	1,247
	新韓BNPP創業ベンチャーアルファ専門投資型 私募混合資産投資信託第1号	525	-
	新韓AIM引受金融専門投資型私募投資信託第1号	5,396	-
	新韓持続可能経営ESG債権専門投資型私募証券投資信託第1号	-	70,678
	新韓AIM社会的企業専門投資型私募投資信託第3号	1,775	-
	新韓創業ベンチャー専門投資型私募投資信託第4号	21,000	-
	新韓グリーンニューディールエネルギー専門投資型 私募特別資産投資信託第3号	8,234	-
	新韓創業ベンチャーアルファ一般私募混合資産 投資信託第2号	1,575	-
	新韓デジタルニューディール・ビティエル 一般私募混合資産投資信託	4,007	-
	新韓地下鉄9号線一般私募特別資産投資信託	115,457	5,112
	新韓AIM再間接専門投資型私募投資信託第9-C号	9,560	-
	新韓創業ベンチャー一般私募投資信託第5号	21,000	-
	新韓グリーンウェイ企業投資一般私募投資信託1号	7,300	-
	新韓ドルインカム一般私募証券投資信託第2号	38,019	-
	新韓法人用一般私募証券投資信託第15号	50,000	-
	新韓Brookfield Global Transitionインフラ持分投資 一般私募 特別資産投資信託第2号	3,995	-
	新韓－KT物流一般私募不動産投資信託第1号	11,600	-
	エイワンメザニンオポチュナティー専門投資型私募投資信託	-	2,600
	新韓BNPPMAIN専門投資型私募混合投資信託第3号	9,200	669

同一支配会社及び同一支配会社の関連会社	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募混合資産投資信託第3号	-	201
	新韓BNPPシニアローン専門投資型私募特別資産投資信託第2号	-	3,474
	新韓BNPP尚州永川高速道路専門投資型私募特別資産投資信託	5	-
	新韓BNPP日本太陽光私募特別資産投資信託第2号	-	4,361
	マースタン機会追求専門投資型私募不動産投資信託第2号	-	2,366
	新韓BNPPビーアンドシティ専門投資型私募特別資産投資信託	-	16,452
	新韓不動産ローン一般私募不動産投資信託第2号	29,458	1,531
	新韓ジゲナムサン連結道路一般私募特別資産投資信託	247	-
	パシフィック一般投資型私募不動産投資信託第49-1号	10,000	-
	新韓デジタルヘルス新技術投資組合第1号	-	587
	トラストングローバルインフラ専門投資型私募投資信託第3号	-	409
	IMMロングタームソリューション私募投資合資会社	19,434	-
	シナジーターンアラウンド18号新技術事業投資組合	1,000	-
	ジェネシス1号私募投資合資会社	238	-
	ティーアンドエフ2020エスエス創業ベンチャー専門私募投資合資会社	-	842
	新韓－Neo素材部品装備投資組合	1,160	-
	新韓－Neo Market-Frontier投資組合2号	3,000	-
	シナジーターンアラウンド13号新技術事業投資組合	-	1,374
	ジェイアンドムリムジェイド新技術事業投資組合	-	131
	ギョンギ－Neopluxスーパーマン投資組合	-	248
	新韓BNPPグローバルインフラ私募特別資産投資信託第7-2号	4,732	418
	ジェネシス環境1号私募投資合資会社	97	-
	デシン－ニューゼン新技術投資組合第1号	-	854
	KTB NEWLAKE医療グローバル進出私募投資専門会社	6,283	10,187
	エヌエイチ－ブレインEV新技術投資組合	10,000	-
	アイゼン2022第一号私募投資合資会社	4,000	237
	アイピー－エルディ新技術投資組合第1号	1,000	-

	エヌエイチ－ジェイアン－アイビーケイシー レーベル新技術組合	5,000	-
	ヒストリ2022フィンテック新技術組合（アトン）	1,100	-
	エヌエイチデシン教保ヘルスケア第1号	3,000	-
	IBKC-BEHIGH 1号ベンチャー組合	1,500	-
	オーエヌ第1号私募投資合資会社	2,000	-
合計		528,586	153,900

（注1）　議決権のない出資額が含まれています。

(9)　当行と特殊関係者の主要な取引類型としては預金の受信取引、貸付取引、銀行が開設した信用状の引受による現地法人の信用供与取引、業務委受託関連取引、クレジットカードの資金精算関連の当座借越約定取引、CLS決済サービスの約定取引などがあります。

(10)　当期及び前期中、当行が新韓投資証券を通じて債券を買収した金額は各々5,335,149百万ウォン及び3,571,746百万ウォンであり、売却した金額は各々1,240,173百万ウォン及び857,474百万ウォンです。

(11)　当期末及び前期末現在、新韓ライフ生命保険が運用するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々187,228百万ウォンと99,992百万ウォンであり、新韓投資証券が運用し新韓ライフ生命保険が管理するDB型退職年金に預けられた制度資産は各々22,026百万ウォンと21,221百万ウォンです。

(12)　当期末及び前期末現在、特殊関係者である新韓カードから提供されたクレジットカードの使用限度約定金額は各々67,346百万ウォンと66,900百万ウォンです。

42. 信託セグメントの経営成績

(1) 信託勘定の当期末及び前期末現在における資産合計、当期及び前期中の営業収益は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	資産合計		営業収益	
	第192（当）期	第191（前）期	第192（当）期	第191（前）期
連結対象	3,603,114	3,764,132	266,404	112,993
連結非対象	122,245,925	91,944,641	2,608,100	1,303,281
合計	125,849,039	95,708,773	2,874,504	1,416,274

(2) 当期末及び前期末現在、信託セグメントの主要債権・債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
信託勘定未払金	6,828,250	6,701,010
預り負債	9,533	30,094
信託報酬未収収益	53,697	41,180
未払利息	5,547	7,977

(3) 当期及び前期における信託セグメントの主要収益・費用の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第192（当）期	第191（前）期
信託業務運用収益	199,393	195,950
中途解約による受取手数料	1,476	1,056
預り負債支払利息	590	552
信託勘定未払金の支払利息	165,757	103,271

次へ

재 무 상 태 표

제192(당)기 기말 2023년 12월 31일 현재

제191(전)기 기말 2022년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제192(당)기 기말		제191(전)기 기말	
자 산				
1. 현금및예치금 (주석3,5,8,40,41)	22,333,042		16,402,829	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권 (주석3,6,41)	23,494,168		20,645,384	
3. 파생상품자산 (주석3,7,41)	3,262,590		4,904,187	
4. 상각후원가측정대출채권 (주석3,8,41)	317,062,249		315,234,621	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권 (주석3,8)	515,564		950,519	
6. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 (주석3,9,17)	49,630,720		47,778,295	
7. 상각후원가측정유가증권 (주석3,9,17)	28,907,293		27,081,299	
8. 유형자산 (주석10,11,16,17)	2,354,161		2,354,811	
9. 무형자산 (주석12)	1,020,354		564,569	
10. 관계기업등에대한투자자산 (주석13)	2,557,874		2,330,159	
11. 투자부동산 (주석14)	615,303		597,402	
12. 확정급여자산 (주석23)	277,784		530,174	
13. 당기법인세자산 (주석37)	8,511		6,039	
14. 이연법인세자산 (주석37)	23,686		329,421	
15. 기타자산 (주석3,8,15,41)	17,657,164		15,132,789	
16. 매각예정비유동자산 (주석16)	6,590		-	
자 산 총 계		469,727,053		454,842,498
부 채				
1. 당기손익-공정가치측정지정금융부채 (주석18)	254,832		47,327	
2. 예수부채 (주석3,19,41)	339,769,070		342,202,963	
3. 당기손익-공정가치측정금융부채 (주석3,20)	419,342		424,964	
4. 파생상품부채 (주석3,7,41)	3,519,083		5,817,237	
5. 차입부채 (주석3,21,40,41)	25,696,911		23,670,126	
6. 사채 (주석3,22,40)	34,530,057		30,935,213	
7. 충당부채 (주석24,39,41)	702,887		381,345	
8. 당기법인세부채 (주석37)	125,614		441,602	
9. 기타부채 (주석3,11,25,41,42)	33,652,345		21,782,981	
부 채 총 계		438,670,141		425,703,758
자 본				
1. 자본금 (주석26)	7,928,078		7,928,078	
2. 신종자본증권 (주석26)	1,988,535		2,088,542	
3. 자본잉여금 (주석26)	398,080		398,080	
4. 자본조정 (주석26,37)	5,895		6,465	
5. 기타포괄손익누계액 (주석26,37)	(472,747)		(1,128,983)	
6. 이익잉여금 (주석26,27)	21,209,071		19,846,558	

과 목	제192(당)기 기말		제191(전)기 기말	
(대손준비금 적립액)	(2,418,175)		(2,559,855)	
(대손준비금 전입(환입) 필요액)	((184,323))		((141,679))	
(대손준비금 전입(환입) 예정액)	((184,323))		((141,679))	
자 본 총 계		31,056,912		29,138,740
부채와자본총계		469,727,053		454,842,498

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포 괄 손 익 계 산 서

제192(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제191(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제192(당)기		제191(전)기	
Ⅰ. 영업이익		3,537,469		3,651,198
(1) 순이자손익 (주석3,28,36,41)		7,380,646		7,238,146
1. 이자수익	18,573,817		12,743,981	
당기손익-공정가치측정금융상품이자수익	613,216		389,222	
기타포괄손익-공정가치측정 및 상각후원가측정 금융상품이자수익	17,960,601		12,354,759	
2. 이자비용	11,193,171		5,505,835	
(2) 순수수료손익 (주석3,29,36,41)		865,823		894,723
1. 수수료수익	1,167,226		1,175,314	
2. 수수료비용	301,403		280,591	
(3) 배당수익 (주석30,36)		47,776		18,545
(4) 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익 (주석31,36,41)		614,427		160,286
(5) 외환거래손익 (주석36)		110,382		320,984
(6) 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익 (주석 18)		2,495		2,673
(7) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익 (주석9,36)		19,488		(2,640)
(8) 상각후원가측정유가증권처분손익 (주석9)		(107)		(60)
(9) 신용손실충당금전입 (주석3,8,41)		729,912		544,876
(10) 일반관리비 (주석32,41)		3,366,656		3,287,936
(11) 기타영업손익 (주석34,36,41)		(1,406,893)		(1,148,647)
Ⅱ. 영업외손익 (주석35)		(80,083)		(83,722)
Ⅲ. 법인세비용차감전순이익		3,457,386		3,567,476
Ⅳ. 법인세비용 (주석37)		845,274		935,603
Ⅴ. 당기순이익 (주석27) (대손준비금 반영 후 조정이익 당기: 2,796,436백만원, 전기: 2,773,562백만원)		2,612,112		2,631,873
Ⅵ. 기타포괄손익 (주석3,26,37)		653,181		(604,180)
(1) 후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		788,439		(769,101)
1. 해외사업환산손익	5,973		(5,206)	
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	782,466		(763,895)	
(2) 후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(135,258)		164,921
1. 확정급여제도의 재측정요소	(159,625)		192,935	
2. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	24,367		(28,014)	
Ⅶ. 총포괄이익		3,265,293		2,027,693
Ⅷ. 주당이익 (주석38)				
1. 기본주당이익		1,591원		1,619원
2. 희석주당이익		1,591원		1,619원

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자 본 변 동 표

제192(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제191(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위: 백만원)

과 목	자본금	신종 자본증권	자본잉여금	자본조정	기타포괄 손익누계액	이익잉여금	합 계
I . 2022년 1월 1일 (전기초)	7,928,078	1,598,662	398,080	6,892	(522,689)	18,178,820	27,573,883
총포괄손익:	-	-	-	-	(808,314)	2,634,007	2,027,693
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,631,873	2,631,873
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	(808,314)	2,134	(804,180)
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	(5,206)	-	(5,206)
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	(794,043)	2,134	(791,909)
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	192,935	-	192,935
소유주와의 거래 등:	-	501,880	-	(227)	-	(964,289)	(462,616)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(900,000)	(900,000)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(64,289)	(64,289)
(3) 신종자본증권 발행	-	631,581	-	-	-	-	631,581
(4) 신종자본증권 상환	-	(129,701)	-	(299)	-	-	(130,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	72	-	-	72
II. 2022년 12월 31일 (전기말)	7,928,078	2,099,542	398,080	6,665	(1,128,963)	19,848,558	29,138,740
III. 2023년 1월 1일 (당기초)	7,928,078	2,099,542	398,080	6,665	(1,128,963)	19,848,558	29,138,740
총포괄손익:	-	-	-	-	656,238	2,609,057	3,265,295
(1) 당기순이익	-	-	-	-	-	2,612,112	2,612,112
(2) 기타포괄손익	-	-	-	-	656,238	(3,055)	653,181
1. 해외사업환산손익	-	-	-	-	5,973	-	5,973
2. 기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	-	-	-	-	809,888	(3,055)	806,833
3. 확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(159,625)	-	(159,625)
소유주와의 거래 등:	-	(100,007)	-	(570)	-	(1,248,544)	(1,347,121)
(1) 연차배당	-	-	-	-	-	(1,157,105)	(1,157,105)
(2) 신종자본증권 배당	-	-	-	-	-	(89,140)	(89,140)
(3) 신종자본증권 발행	-	399,107	-	-	-	-	399,107
(4) 신종자본증권 상환	-	(499,114)	-	(886)	-	-	(500,000)
(5) 주식보상비용	-	-	-	17	-	-	17
(6) 기타	-	-	-	299	-	(299)	-
IV. 2023년 12월 31일 (당기말)	7,928,078	1,999,535	398,080	5,995	(472,747)	21,209,071	31,058,912

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현 금 흐 름 표

제192(당)기 2023년 1월 1일부터 2023년 12월 31일까지

제191(전)기 2022년 1월 1일부터 2022년 12월 31일까지

주식회사 신한은행 (단위 : 백만원)

과 목	제192(당)기		제191(전)기	
Ⅰ. 영업활동으로 인한 현금흐름		5,871,859		9,618,229
(1) 당기순이익	2,612,112		2,631,873	
(2) 손익조정사항	(6,583,148)		(6,321,088)	
1. 법인세비용	845,274		935,603	
2. 이자수익	(18,573,817)		(12,743,981)	
3. 이자비용	11,193,171		5,505,835	
4. 배당수익	(47,776)		(18,545)	
(3) 현금유출입이 없는 손익 항목	1,194,322		1,292,382	
1. 당기손익-공정가치측정금융상품관련손익	(491,304)		200,157	
2. 외환거래손익	(27,154)		(129,624)	
3. 당기손익-공정가치측정지정금융상품관련손익	(2,495)		(2,673)	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분손익	(19,488)		2,640	
5. 상각후원가측정유가증권처분손익	107		60	
6. 신용손실충당금전입액	729,912		544,876	
7. 종업원관련비용	99,818		128,390	
8. 감가상각비및기타상각비	429,566		370,895	
9. 기타영업손익	427,506		142,488	
10. 영업외손익	47,854		35,173	
(4) 자산·부채의 증감	1,364,304		4,756,454	
1. 상각후원가측정예치금	41,338		560,658	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권	(1,367,012)		1,675,242	
3. 파생상품자산	3,865,727		2,365,700	
4. 상각후원가측정대출채권	(2,563,165)		(15,699,351)	
5. 당기손익-공정가치측정대출채권	435,505		(90,747)	
6. 기타자산	(2,384,224)		1,254,722	
7. 예수부채	(2,710,068)		16,008,843	
8. 당기손익-공정가치측정금융부채	(66,764)		(196,589)	
9. 파생상품부채	(3,947,929)		(2,238,570)	
10. 확정급여부채	(44,060)		(261,526)	
11. 충당부채	(4,761)		(10,449)	
12. 기타부채	10,099,717		1,388,521	
(5) 법인세의 납부	(1,094,385)		(707,756)	
(6) 이자의 수취	18,275,265		12,502,525	
(7) 이자의 지급	(9,946,094)		(4,556,579)	
(8) 배당금의 수취	49,483		20,418	
Ⅱ. 투자활동으로 인한 현금흐름		(3,841,859)		(8,986,690)

과 목	제192(당)기		제191(전)기	
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	13,687		4,022	
2. 당기손익-공정가치측정유가증권의 감소	801,197		1,839,509	
3. 당기손익-공정가치측정유가증권의 취득	(2,045,508)		(1,944,891)	
4. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 감소	28,386,057		16,679,279	
5. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 취득	(28,641,365)		(18,034,340)	
6. 상각후원가측정유가증권의 감소	3,935,151		4,864,231	
7. 상각후원가측정유가증권의 취득	(5,589,576)		(11,856,814)	
8. 유형자산의 처분	709		9	
9. 유형자산의 취득	(154,552)		(220,752)	
10. 무형자산의 처분	5		3,481	
11. 무형자산의 취득	(336,832)		(380,396)	
12. 관계기업등에대한투자자산의 처분	12,184		17,932	
13. 관계기업등에대한투자자산의 취득	(229,925)		(72,739)	
14. 투자부동산의 처분	55		-	
15. 투자부동산의 취득	(3,084)		(5,995)	
16. 매각예정비유동자산의 처분	3,663		9,991	
17. 기타자산의 감소	545,601		645,080	
18. 기타자산의 증가	(539,326)		(534,297)	
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		3,935,584		(1,262,534)
1. 위험회피목적 파생금융상품의 순 현금흐름	333		56	
2 .당기손익-공정가치측정지정금융부채의 증가	209,969		49,993	
3. 차입부채의 순증가	1,865,901		2,948,269	
4. 사채의 발행	23,283,985		15,731,442	
5. 사채의 상환	(19,937,381)		(19,381,515)	
6. 배당금의 지급	(1,247,209)		(963,305)	
7. 신종자본증권의 발행	399,107		631,581	
8. 신종자본증권의 상환	(500,000)		(130,000)	
9. 기타부채의 증가	109,848		101,315	
10. 기타부채의 감소	(248,969)		(250,370)	
IV. 외화표시 현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		(13,295)		16,447
V. 현금및현금성자산의 증가(감소) (I +II+III+IV)		5,952,289		(614,548)
VI. 기초의 현금및현금성자산 (주석40)		16,099,749		16,714,298
VII. 기말의 현금및현금성자산 (주석40)		22,052,038		16,099,750

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주석

제192(당)기 2023년 12월 31일 현재
제191(전)기 2022년 12월 31일 현재

주식회사 신한은행

1. 은행의 개요

주식회사 신한은행(이하 "당행"이라 함)은 금융업을 주목적사업으로 하여 1897년 2월 19일 설립된 한성은행과 1906년 8월 8일 설립된 동일은행의 신설합병(1943년 10월 1일, 은행명: 주식회사 조흥은행)으로 설립되었으며 서울특별시 중구 세종대로 9길 20에 본점을 두고 있습니다.

당행은 1999년에 충북은행과 강원은행을 흡수합병하였고, 2006년 4월 1일에는 구 신한은행을 흡수합병하였으며, 은행의 사명을 주식회사 신한은행으로 변경하였습니다. 당기말 현재 당행의 자본금은 7,928,078백만원, 발행주식수는 1,585,615,506주이며, 당행의 주식은 신한금융지주회사가 100% 보유하고 있습니다. 당기말 현재 당행은 국내지점 609개, 국내출장소 112개, 영업장 27개, 해외지점 14개를 운영하고 있습니다.

2. 중요한 회계정책

당행이 채택하고 있는 중요한 회계정책은 다음과 같습니다.

(1) 재무제표 작성기준

당행은 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제5조 제1항 제1호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당행의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 아래에 기술되는 회계정책에 따라 작성되었습니다.

(2) 측정기준

재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 당기손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 기타포괄손익-공정가치측정금융상품
- 공정가치로 측정되는 주식기준보상
- 공정가치위험회피회계 위험회피대상항목으로 지정되어 회피대상위험으로 인한 공정가치 변동을 당기손익으로 인식하는 금융자산 및 금융부채
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당행은 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)로 표시하고 있습니다. 당행의 재무제표는 기능통화 및 표시통화인 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다. 보다 높은 경도의 판단과 복잡성이 필요한 부분 또는 가정과 추정이 재무제표에 유의적인 부분은 주석 4에 공시되어 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'의 요구사항에 따라 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권과 대출약정 및 금융보증계약에 대하여 신용손실충당금을 설정하고 있습니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금의 정확성은 개별 금융상품 단위로 추정된 미래 회수예상현금흐름과 집합적인 방법으로 기대신용손실을 측정하기 위하여 당행이 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 의하여 결정됩니다. 당행이 당기말 신용손실충당금을 측정하기 위하여 사용한 기법과 가정 및 투입변수에 대한 설명은 주석 3에서 기술하고 있습니다.

당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 기대신용손실을 추정하는 데에 미래전망정보를 사용하고 있으며, 인플레이션 및 시장금리 상승과 같은 대내외 경제 불확실성 증대에 따른 영향을 고려하여 주요변수인 GDP성장률, 소비자물가지수 상승률, 실업률 등에 대한 미래전망정보를 이용하여 예측부도율 및 부도시 손실률을 추정하였습니다. 당행은 대내외 경제 불확실성이 경제에 미치는 영향 등을 지속적으로 모니터링할 것이며, 당행의 기대신용손실에 미치는 영향은 주석 8.대출채권의 (2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역에 기재되어 있습니다.

(5) 제・개정 기준서 및 해석서

당행은 2023년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제・개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - '회계정책'의 공시
중요한 회계정책 정보를 정의하고 이를 공시하도록 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' - 행사가격 조정 조건이 있는 금융부채 평가손익 공시
발행자의 주가 변동에 따라 행사가격이 조정되는 조건이 있는 금융상품의 전부나 일부가 금융부채로 분류되는 경우 그 금융부채의 장부금액과 관련 손익을 공시하도록 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3) 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' - '회계추정'의 정의
회계추정을 정의하고, 회계정책의 변경과 구별하는 방법을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

4) 기업회계기준서 제1012호 '법인세' - 단일거래에서 생기는 자산과 부채에 대한 이연법인세
자산 또는 부채가 최초로 인식되는 거래의 최초 인식 예외 요건에 거래시점 동일한 가산할 일시적차이와 차감할 일시적차이를 발생시키지 않는 거래라는 요건을 추가하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

5) 기업회계기준서 제1117호 '보험계약' 제정
기업회계기준서 제1117호 '보험계약'은 기업회계기준서 제1104호 '보험계약'을 대체합니다. 보험계약에 따른 모든 현금흐름을 추정하고 보고시점의 가정과 위험을 반영한 할인율을 사용하여 보험부채를 측정하고, 매 회계연도별로 계약자에게 제공한 서비스(보험보장)를 반영하여 수익을 발생주의로 인식하도록 합니다.

또한, 보험사건과 관계없이 보험계약자에게 지급하는 투자요소(해약/만기환급금)는 보험수익에서 제외하며, 보험손익과 투자손익을 구분 표시하여 정보이용자가 손익의 원천을 확인할 수 있도록 하였습니다. 해당 기준서의 제정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

6) 글로벌 최저한세

2024년부터 적용되는 글로벌최저한세 법률에 따라 당행은 각 구성부문이 속해 있는 관할국의 합산 단위별로 실효세율과 최저한세율 15%의 차액에 대하여 추가세액을 납부해야 할 수 있습니다. 당행은 글로벌 최저한세 법률의 적용대상에 해당될 것으로 판단하고 있으나, 대한민국의 글로벌최저한세 관련 세법이 2024년 1월 1일부터 시행되기 때문에 당기법인세비용에 영향은 없습니다.

또한 당행은 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 최저한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이연법인세와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 적용하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

1) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시' 개정 – 부채의 유동/비유동 분류

보고기간말 현재 존재하는 실질적인 권리에 따라 유동 또는 비유동으로 분류되며, 부채의 결제를 연기할 수 있는 권리의 행사가능성이나 경영진의 기대는 고려하지 않습니다. 또한, 부채의 결제에 자기지분상품의 이전도 포함되나, 복합금융상품에서 자기지분상품으로 결제하는 옵션이 지분상품의 정의를 충족하여 부채와 분리하여 인식된 경우는 제외됩니다. 동 개정사항은 2024년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용될 예정이며, 조기적용이 허용됩니다. 당행은 동 개정으로 인한 재무제표의 영향을 검토 중에 있습니다.

(6) 재무제표의 발행승인일

당행의 재무제표는 2024년 2월 7일자 이사회에서 승인되었으며, 2024년 3월 21일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(7) 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분

당행은 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대한 투자자산에 대해서 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 다만, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분에 대해서는 기업회계기준서 제1101호 '한국채택국제회계기준의 최초채택'을 적용하여 한국채택국제회계기준 전환일의 과거회계기준에 따른 장부금액을 간주원가로 사용하여 측정하였습니다. 한편, 종속기업, 공동기업 및 관계기업 투자지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(8) 외화환산

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 기간의 평균환율로 환산하고 있습니다. 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

(9) 현금및현금성자산

당행은 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 단기 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다.

(10) 비파생금융자산

당행은 금융자산의 계약 당사자가 되는 때에 금융자산을 재무상태표에 인식하고 있습니다. 또한, 정형화된 매입이나 매도거래(즉, 관련 시장의 규정이나 관행에 의하여 일반적으로 설정된 기간 내에 당해 금융상품을 인도하는 계약조건에 따라 금융자산을 매입하거나 매도하는 경우)의 경우에는 매매일에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융자산

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하는 경우에 측정이나 인식의 불일치가 발생하는 경우 이와 같은 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄이는 경우에는 아래 금융자산의 분류 규정에 불구하고 최초 인식시점에 해당 금융자산을 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다.

2) 지분상품

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 기타포괄손익-공정가치 측정 분류로 선택되지 아니한 지분상품은 당기손익-공정가치측정금융자산으로 분류합니다.

당행은 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당행이 배당을 받을 권리가 확정된 때 '배당수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

3) 채무상품

채무상품은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 금융자산이 후속적으로 상각후원가측정금융상품, 기타포괄손익-공정가치측정금융상품, 당기손익-공정가치측정금융상품으로 분류하며, 사업모형을 변경하는 경우에만 재분류 합니다.

① 상각후원가측정금융자산

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다.

② 기타포괄손익-공정가치측정금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '이자수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '외환거래손익'으로 표시하고 손상차손은 '신용손실충당금전입'으로 표시합니다.

③ 당기손익-공정가치측정금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치측정금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치측정채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 포괄손익계산서에 '당기손익-공정가치측정금융상품관련손익'으로 표시합니다.

4) 내재파생상품

내재파생상품을 포함하는 금융자산은 복합계약 전체를 고려하여 분류를 결정하고 내재파생상품을 분리하여 인식하지 않습니다. 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 판단할 때에도 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(11) 금융자산의 기대신용손실

당기손익-공정가치측정금융자산을 제외한 상각후원가측정금융자산 및 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 매 보고기간 말에 기대신용손실을 평가하여 손실충당금으로 인식하고 있습니다.

금융자산의 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3단계로 구분하여 손실충당금을 측정합니다.

구 분		손실충당금
Stage 1	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 경우	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
Stage 2	최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행사건으로 인한 기대신용손실
Stage 3	신용이 손상된 경우	

한편, 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

전체기간은 금융상품의 계약만기까지의 기간으로서 기대존속기간을 의미합니다.

1) 미래전망정보의 반영

당행은 신용위험 유의적 증가 여부 판단 및 기대신용손실 측정시 미래전망정보를 반영하고 있습니다.

기대신용손실의 측정요소가 경기변동과 일정한 상관관계가 있는 것으로 가정하고 거시경제변수와 측정요소 간 모델링을 통해 미래전망정보를 측정요소에 반영하는 방식으로 기대신용손실을 산출하고 있습니다.

2) 상각후원가측정금융자산의 기대신용손실 측정

상각후원가측정금융자산의 기대신용손실은 당해 자산의 계약상 수취하기로 한 현금흐름과 수취할 것으로 예상하는 현금흐름의 현재가치의 차이로 측정합니다. 이를 위하여 개별적으로 유의적인 금융자산에 대해 예상회수현금흐름을 산출하고 있습니다.

개별적으로 유의적이지 않은 금융자산의 경우 그 금융자산은 유사한 신용위험의 특성을 가진 금융자산의 집합에 포함하여 집합적으로 기대신용손실을 측정합니다.

기대신용손실은 대손충당금 계정을 사용하여 차감하고, 동 금융자산이 회수 불가능하다고 판단되는 경우 해당 금융자산과 같이 상각합니다. 기존에 대손상각하였던 대출채권이 후속적으로 회수된 경우 대손충당금을 증가시키며, 대손충당금의 변동은 당기손익으로 인식합니다.

3) 기타포괄손익-공정가치측정금융자산의 기대신용손실 측정

기대신용손실의 산출방법은 상각후원가측정금융자산과 동일하나, 대손충당금의 변동은 기타포괄손익으로 인식합니다. 기타포괄손익-공정가치측정금융자산은 처분 및 상환의 경우에 대손충당금 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류하여 당기손익으로 인식합니다.

(12) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

당행은 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동(현금흐름위험회피), 해외사업장 순투자의 환율변동위험(순투자의 위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품 및 비파생금융상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당행은 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치 변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당행의 위험관리 전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당행의 위험관리전략이나 목적이 변경되거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 중단시점에 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적 평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

③ 순투자의 위험회피

위험회피수단으로 지정되고 해외사업장순투자의 위험회피회계의 적용요건을 충족한 금융상품의 공정가치 변동 중 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피에 효과적이어서 기타포괄손익으로 인식한 부분은 향후 그 해외사업장을 처분하거나 그 해외사업장의 일부를 처분하는 시점에 기업회계기준서 제1021호 '환율변동효과'에 따라 재분류조정으로 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류합니다.

2) 내재파생상품

복합계약이 금융자산이 아닌 주계약을 포함하는 경우 내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 매매목적 파생금융상품

위험회피수단으로 지정되지 않은 파생금융상품의 공정가치 변동은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

4) 거래일 손익

관측 가능한 시장자료에 기초하지 않은 투입변수를 이용하여 장외파생금융상품의 공정가치를 평가하는 경우, 최초 인식시점의 공정가치와 거래가격과의 차이는 당기손익으로 인식하지 않고 이연하여 인식하며, 동 차이는 금융상품의 거래기간 동안 정액법으로 상각합니다.

(13) 유형자산

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기와 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수
건 물	40년
기타의 유형자산	4년 ~ 5년

(14) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에는 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다. 영업권과 회원권을 제외한 무형자산은 사용가능한 시점부터 잔존가치를 영(0)으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 관련 상각비는 일반관리비로 인식됩니다.

구 분	내용연수
소프트웨어	5년
개발비	5년
기타의 무형자산	5년 또는 계약기간

(15) 투자부동산

투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고, 원가모형을 적용하고 있습니다. 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있으며, 당기와 전기의 추정내용연수와 감가상각방법은 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	감가상각방법
건 물	40년	정액법

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(16) 리스

당행은 부동산 및 차량 등 다양한 유형자산을 리스계약으로 임차하고 있으며, 리스계약의 조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건들을 포함합니다. 리스계약이 부과하는 다른 제약은 없지만, 리스자산은 차입금의 담보로 제공될 수 없습니다.

당행은 리스개시일에 사용권자산과 리스부채를 인식합니다. 각 리스료의 지급은 부채의 상환과 금융원가로 배분됩니다. 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 계산된 금액을 금융원가로 당기손익에 인식합니다.

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 리스기간동안 정액법으로 감가상각합니다.

리스부채는 리스개시일에 그날 현재 지급되지 않은 리스료의 현재가치로 측정하며, 기타부채 항목에 포함합니다. 리스부채의 측정치에 포함되는 리스료는 다음 금액으로 구성됩니다.

- 고정리스료(실질적인 고정리스료는 포함하고, 받을 리스 인센티브는 차감)
- 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치 보증에 따라 리스이용자가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 리스이용자가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 리스이용자의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우에는 그 이자율로 리스료를 할인하며, 그 이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당행은 투자부동산의 정의를 충족하지 않는 사용권자산에 대하여 대응하는 기초자산을 보유하였을 경우에 표시하였을 항목과 같은 항목에 표시합니다. 투자부동산의 정의를 충족하는 사용권자산은 투자부동산으로 표시합니다.

단기리스나 소액 기초자산 리스와 관련된 리스료는 정액법에 따라 당기비용으로 인식합니다.

당행이 리스이용자 회계처리 시 추가적으로 고려하는 사항은 다음과 같습니다.
- 연장선택권 및 종료선택권은 당행 전체적으로 다수의 부동산 리스계약에 포함됩니다.
- 리스기간을 산정할 때 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다.
- 연장선택권의 대상기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 계약이 집행가능한 기간 내에서 해지불능기간에 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스 기간에 포함됩니다.
- 리스이용자와 리스제공자가 각각 다른 당사자의 동의 없이 종료할 수 있는 권리가 있는 경우 계약을 종료할 때 부담할 경제적 불이익을 고려하여 집행가능한 기간을 산정합니다.
- 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 전에 리스기간을 산정할 때 영향을 미친 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때 당행은 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지를 다시 평가합니다.

(17) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(18) 비파생금융부채

당행은 금융부채 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다. 당기손익-공정가치측정금융부채의 거래원가는 당기손익으로 처리합니다.

1) 당기손익-공정가치측정지정금융부채

서로 다른 기준에 따라 자산이나 부채를 측정하거나 그에 따른 손익을 인식하여 생길 수 있는 인식이나 측정의 불일치를 제거하거나 유의적으로 줄일 수 있는 경우 및 문서화된 위험관리전략이나 투자전략에 따라 금융상품집합을 공정가치 기준으로 관리하고 그 성과를 평가하는 경우에는 최초 인식시점에 해당 금융부채를 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정할 수 있습니다. 다만 한번 지정하면 이를 취소할 수 없습니다. 당기손익-공정가치측정지정금융부채의 자기신용위험 변동에 따른 공정가치변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

2) 당기손익-공정가치측정금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 기타금융부채

당기손익-공정가치측정금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하며, 기타금융부채는 예수부채, 차입부채, 사채 등을 포함합니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 사용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다.

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료됨으로 인하여 소멸한 경우에 재무상태표에서 제거합니다.

(19) 납입자본

1) 신종자본증권

당행이 상품의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당행이 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(20) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여(퇴직급여와 해고급여 제외)는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여 : 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다.

(21) 주식기준보상

당행의 임직원에게는 당행의 지배기업인 신한금융지주회사의 주식에 근거한 주식기준보상이 부여되어 있으며, 당행은 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 따라 주식기준보상거래의 보상원가를 현금으로 부담하게 되어 있습니다. 당행은 해당 주식보상비용을 약정용역제공기간에 안분하여 기간비용 및 미지급비용으로 각각 계상하고 있습니다. 약정용역제공기간 동안 임직원 등의 사망, 퇴직 또는 해고 등으로 계약의 무를 이행하지 못하여 부여된 권리가 행사되지 않고 소멸하는 경우에는 기 인식한 미지급비용을 보상비용에서 차감합니다. 한편, 신한금융지주회사와의 상환지급약정에 관계없이 연결실체 내 기업간의 주식기준보상거래로서 지배기업인 신한금융지주회사가 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 주식결제형으로 측정하며, 당행이 임직원에게 부여한 주식기준보상약정은 현금결제형으로 측정하고 있습니다.

(22) 충당부채

과거사건의 결과, 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다. 충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(23) 금융보증계약

금융보증계약은 채무상품의 최초 계약조건이나 변경된 계약조건에 따라 지급기일에 특정 채무자가 지급하지 못하여 보유자가 입은 손실을 보상하기 위해 발행자가 특정 금액을 지급하여야 하는 계약입니다.

금융보증계약은 최초 인식시 공정가치로 측정하여 지급보증충당부채에 포함되며, 공정가치는 당해 금융보증계약의 기간 동안 상각됩니다.

최초 인식 이후에는 다음 중 큰 금액으로 측정됩니다.
- 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 산정된 손실충당금
- 최초 인식 금액에서 기업회계기준서 제1115호 '고객과의 계약에서 생기는 수익'에 따라 인식한 이익누계액을 차감한 금액

(24) 수익・비용의 인식

당행은 아래의 5단계 수익인식 모형을 적용하여 수익을 인식하고 있습니다.
① 계약 식별 → ② 수행의무 식별 → ③ 거래가격 산정 → ④ 거래가격을 수행의무에 배분 → ⑤ 수행의무 이행 시 수익 인식

1) 이자수익과 이자비용

이자수익과 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 포괄손익계산서에 인식합니다.

2) 수수료수익

당행은 금융용역수수료를 그 수수료의 부과목적과 관련 금융상품의 회계처리 기준에 따라 다음과 같이 구분하여 처리합니다.

① 금융상품의 유효수익을 구성하는 수수료

금융상품의 유효이자율의 일부를 구성하는 수수료의 경우 일반적으로 유효이자율에 대한 조정항목으로 처리합니다. 이러한 수수료에는 차입자의 재무상태, 보증, 담보와 기타 보장약정과 관련된 평가 및 사무처리, 관련 서류의 준비 및 작성 등의 활동에 대한 보상, 금융부채 발행시 수취된 개설수수료 등이 포함됩니다. 그러나, 금융상품이 당기손익-공정가치측정금융상품에 해당하는 경우 수수료는 상품의 최초 인식시점에 수익으로 인식합니다.

② 용역을 제공함으로써 가득되는 수수료

자산관리수수료, 업무수탁수수료, 보증용역수수료 등 일정기간 동안 용역의 제공대가로 부과되는 수수료는 그 용역을 제공하는 때에 수익으로 인식합니다.

③ 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료

주식 또는 기타증권 매매, 사업양수도의 주선과 같이 제3자를 위한 거래의 협상 또는 협상 참여의 대가로 수취하는 수수료 및 판매수수료 등 유의적인 행위를 수행함으로써 가득되는 수수료는 유의적인 행위를 완료한 시점에 수익으로 인식합니다.

3) 배당수익

배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

(25) 법인세

당행의 모회사인 신한금융지주회사는 당행을 포함한 국내완전자회사를 하나의 납세단위로 보아 소득금액을 통산하여 법인세를 신고·납부하고, 당행은 신한금융지주회사에 연결법인세 부담세액 개별귀속액을 지급할 의무만 존재하므로, 해당 금액을 당기법인세부채에 포함된 미지급금으로 계상하였습니다. 자산·부채의 장부금액과 세무가액의 차이인 일시적차이와 이월공제가 가능한 세무상 결손금과 세액공제 등에 대하여 미래에 부담하게 될 법인세부담액과 미래에 경감될 법인세부담액 중 당행에 직접 귀속되는 항목에 대하여 각각 이연법인세부채 및 자산으로 인식하고 있습니다. 이연법인세는 일시적차이 등의 실현이 예상되는 회계연도에 적용되는 법인세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당행이 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면, 배당금 지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

세무상 불확실성은 당행이 취한 세무정책이 거래의 복잡성이나 세법해석상의 차이 등으로 인해 당행이 제기한 경정청구 및 세무당국의 추징세액에 대한 환급소송, 세무조사 등으로부터 발생합니다. 당행은 이에 대하여 기업회계기준해석서 제2123호에 따라 회계처리하고 있습니다. 즉, 당행이 세무당국의 추징 등에 의하여 납부하였으나 향후 환급가능성이 높은 경우에는 법인세자산으로 인식하고, 세무조사등의 결과로 납부할 것으로 예상되는 금액은 법인세부채로 인식합니다.

(26) 신탁관련 회계처리

당행은 자본시장과 금융투자업에 관한 법률 제114조에 따라 신탁재산을 고유재산과 구분하여 회계처리하고 있습니다. 이와 관련하여 신탁계정에 대여한 자금을 신탁계정대여금, 신탁계정으로부터 차입한 자금을 신탁계정미지급금으로 계상하고 있으며 금융투자업규정에 따라 신탁재산의 운용, 관리 및 처분과 관련하여 신탁보수를 취득하고 이를 신탁업무운용수익으로 계상하고 있습니다.

3. 금융상품 위험관리

3-1. 신용위험

당행은 일정 수준의 신용위험에 노출되어 있으며, 이는 거래상대방의 의무불이행으로 인해 당행이 재무적 손실을 입을 위험을 의미합니다. 신용위험은 당행의 영업활동에 있어 가장 중요하게 관리되어야 할 위험으로 분류되며, 경영진은 신용위험 최대노출액을 주의 깊게 관리하고 있습니다. 신용노출은 주로 예치금과 대출채권과 관련된 대출 과정 및 채무증권에 대한 투자활동과 그룹 자산 포트폴리오의 환어음 등에서 발생하며, 대출약정 등의 재무제표의 난외 계정과 관련한 신용위험이 존재합니다.

(1) 신용위험 관리

당행의 신용리스크 관리에 대한 기본 정책은 리스크정책위원회에서 결정됩니다. 리스크정책위원회는 CRO(Chief Risk Officer)를 위원장으로, CCO(Chief Credit Officer)와 사업그룹 담당 그룹장 및 리스크총괄부장으로 구성되어, 은행 전반의 신용위험관리 방안과 여신정책 방향을 의사결정하고 있습니다. 리스크정책위원회와 별도로여신심의위원회를 설치하여 거액 여신 및 한도승인 등의 여신 심사를 분리하고 있으며, CCO를 위원장으로 하고 CRO와 여신관련 사업그룹 담당 부행장, 여신기획부장 및 선임심사역으로 구성되어 여신의 건전성을 제고하는 방향으로 여신 심사를 하고 있습니다.

신용리스크 대상자산을 보유 및 관리하는 모든 영업단위에서 1차적으로 해당 자산에 대한 리스크관리를 수행하고, 리스크총괄부 및 여신기획부 등 신용리스크 관리 부서에서는 2차적으로 은행 전체의 신용리스크 관리를 담당합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회에서 설정된 신용리스크 한도 및 동일 차주별, 계열별, 업종별, 국가별 신용 최대노출액 한도를 관리하는 등 신용포트폴리오 관리를 수행하고 있습니다. 또한 신용평가시스템, 담보관리시스템 운용을 통한 PD(Probability of Default), LGD(Loss Given Default), EAD(Exposure at Default) 등 신용리스크 산출요소(Risk Component)를 측정 및 관리하고 있습니다. 여신의사결정 지원 및 견제 조직으로서 여신기획부는 은행 전체의 여신정책 및 제도를 관리하고 있으며, 여신심사부에서는 독립적인 신용평가 수행 및 여신 의사결정을 수행하고 있습니다. 또한 여신감리부에서는 거액 여신 등에 대한 개별 여신감리를 수행하고 있습니다.

모든 여신고객(개인 및 기업)에 대하여 신용등급을 부여하여 관리하고 있으며, 신용등급은 개인의 경우 신상정보, 은행내부실적정보, 외부신용정보를 합산하여 산출되고, 기업의 경우 재무항목과 산업위험, 영업위험, 경영위험 등의 비재무항목 등을 종합적으로 고려하여 신용평가시스템에서 산출됩니다. 산출된 신용등급은 여신승인, 한도관리, 가격결정, 대손충당금 적립 등에 활용되는 등 신용리스크 관리의 기본이 됩니다.

당행의 신용평가시스템은 Basel III 요건을 반영하여 개인평가시스템(ACE: Automatic Credit Evaluation), 최대노출액 10억원 이하 소매SOHO에 대한 신용평가시스템, 기업신용평가시스템(AIRS: Advanced Internal Rating System)을 운영하고 있습니다.

기업여신에 대한 심사는 집단의사결정체제를 취함으로써 객관적이고 신중한 의사결정을 하고 있습니다. 일반적인 여신의 경우 영업점의 RM(Relationship Manager)과 각 사업부문 본부 심사역의 합의 하에 여신 승인이 이루어지며, 규모가 크거나 중요한 여신의 경우는 심사협의체 등에서 여신 승인이 이루어집니다. 특히, 전결한도를 초과하는 거액 여신 등 중요 여신에 대하여는 여신 최고의사결정기구인 여신심의위원회에서 심사를 하고 있습니다. 개인여신은 개인여신심사부에서 객관적인 통계방법과 은행의 신용정책에 기초한 자동화된 개인여신평가시스템(CSS: Credit Scoring System)에 의하여 심사가 이루어지고 있습니다.

개별 여신에 대한 상시 관리를 위하여 상시모니터링시스템을 가동하고 있습니다. 기업여신 거래처 중 부실예상기업을 자동 검색하여 심사역과 RM으로 하여금 Loan Review를 하도록 하고 있으며, 사업그룹과 독립된 여신감리부에서는 Loan Review 결과의 적정성을 판단하고 필요에 따라 해당 기업의 신용등급 조정을 요청합니다. 이러한 절차에 따라 부실예상기업을 조기경보기업, 관찰기업 및 정상기업으로 분류한 뒤 위험단계별 관리지침에 따라 차별 관리함으로써 여신의 부실화를 조기에 차단하고 있습니다. 전문 신용평가기관과 제휴한 재무분석지원시스템은 여신심사 및 관리를 지원하고 있으며, 여신기획부에서 산업등급을 산출·관리하고, 산업동향 및 기업정보를 분석·제공하고 있습니다.

(2) 위험한도관리 및 위험경감 정책

당행의 신용리스크를 적정 수준으로 통제하기 위하여 아래와 같은 한도관리 체계를 수립·운용하고 있습니다.

- 신용리스크 한도는 신용 VaR(Value at Risk) 및 최대노출액을 기준으로 사업부문별, 고객별, 상품별, 업종별 등 각 부문별로 설정하여 관리함
- 리스크총괄부에서는 신용 VaR 및 최대노출액 기준의 한도 설정과 관리업무를 수행하고, 여신기획부와 여신심사부에서도 신용리스크 관리를 위해 설정된 최대노출액 한도관리 업무를 실행함
- 리스크총괄부, 리스크공학부는 매년 1회 이상 은행 전체의 신용리스크 한도 운영계획을 수립하여 리스크정책위원회에 부의함
- 각 사업부문은 사업부문별로 할당된 신용리스크 한도를 모니터링하고 준수함
- 해당 위험은 연간 기준 혹은 필요하다고 판단되는 경우 기간 내에 재검토되며, 동일인별, 산업별, 국가별 등 부문별로 위험의 한도를 설정하여 관리함
- 기관을 포함한 차주별 최대노출액은 재무제표 상의 계정과 난외계정에 대해 개별 설정된 하위 수준의 한도에 의해 관리되며, 외화선도 거래 등 상품 거래와 관련된 일별 거래에 대해서도 위험의 한도를 결정함
- 한도에 대비한 실제 최대노출액은 일별로 관리함
- 신용위험 최대노출액은 차주에 대한 이자와 원금 상환능력을 분석하는 과정에서도 관리되며, 필요한 경우 이 과정에서 대출한도를 변경함

기타 위험관리 방안은 다음과 같습니다.

1) 담보

당행은 신용위험을 완화하기 위한 정책과 절차들을 도입하고 있습니다. 신용위험과 관련하여 일반적으로 담보채가 사용되며, 당행은 특정 종류의 자산에 대한 질권설정에 대한 정책을 도입하고 있으며, 주요 담보 형태는 다음과 같습니다.

- 주택 담보
- 부동산, 재고자산 및 매출채권 등
- 채무증권 및 지분증권 등 금융상품

장기 대출채권은 일반적으로 담보가 설정되어 있습니다. 반면, 리볼빙 개인 신용대출은 무담보인 경우가 일반적입니다. 또한, 신용위험으로 인한 손실을 최소화하기 위해 당행은 자산 손상의 징후가 있는 경우 거래상대방에 추가 담보를 설정하고 있습니다.

대출채권 외의 금융자산에 대한 담보는 상품의 성격에 따라 차이가 있습니다. 금융상품 포트폴리오 등의 담보 설정된 ABS(Asset Backed Securities) 등 특수한 경우를 제외하면, 채무증권의 경우 무담보가 일반적입니다.

2) 파생금융상품

당행은 매입 이후 처분 계약 사이에 있는 파생금융상품에 대해 금액과 기간에 대한 한도를 유지하여 관리하고 있습니다.

3) 일괄상계약정

당행은 상당한 규모의 거래를 수행하는 데 있어 거래상대방과 일괄상계약정을 체결함에 따라 신용손실에 대한 최대노출액을 제한하고 있습니다.

거래는 보통 총액 기준으로 설정되어 있음에 따라 일괄상계약정은 일반적으로 재무상태표상 자산과 부채를 상계한 결과로 나타나지 않습니다. 하지만 법적으로 집행가능하며 개별적인 금융자산의 실현과 금융부채의 결제에 영향을 주는 상계의 권리가 일괄상계약정에 따라 생길 수 있으며, 이와 관련된 금융자산의 신용위험은 금융부채의 범위내에서 일괄상계약정에 의해 줄어듭니다.

일괄상계약정에 속해 있는 신용위험에 대한 그룹의 전체적인 최대노출액은 약정에 속해 있는 각 거래에 영향을 받기 때문에 짧은 기간 내에 실질적으로 변동할 수 있습니다.

4) 신용 관련 약정

보증과 신용공여는 여신과 같은 신용위험을 가지고 있습니다. 신용장(특정 기간과 상황 아래 요구된 금액에 대하여 당행에서 제3자에 어음을 발행하여 고객을 대신하여 신용을 보증)은 그들과 관련된 기초적인 상품의 선적에 의해 담보가 설정되어 있으므로 여신보다 더 적은 위험을 수반합니다. 신용보강에 대한 약정들은 여신, 보증 혹은 신용장의 형태에서 신용을 보강시키는 한도의 미사용 금액을 나타냅니다. 신용을 보강시키는 약정에 대한 신용위험과 관련하여, 당행은 총 미사용약정과 동일한 금액에 대하여 잠재적으로 노출되어 있습니다. 장기 약정은 일반적으로 단기 약정보다 신용위험의 정도가 크기 때문에 당행은 신용약정의 만기에 대하여 모니터링하고 있습니다.

(3) 손상 측정에 사용된 변수, 가정 및 기법

1) 최초 인식 후 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하는 방법

당행은 최초 인식 후에 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가하였는지를 매 보고기간 말에 평가하며, 신용위험의 유의적인 증가를 평가할 때 기대신용손실액의 변동이 아니라 금융상품의 기대존속기간에 걸친 채무불이행 발생 위험의 변동을 사용합니다. 이러한 평가를 하기 위해, 보고기간 말의 금융상품에 대한 채무불이행 발생 위험을 최초 인식일의 채무불이행 발생 위험과 비교하고 최초 인식 후에 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 정보로서 과도한 원가나 노력 없이 이용할 수 있고 합리적이고 뒷받침될 수 있는 정보를 고려합니다. 이러한 정보는 당행이 보유한 채무불이행 경험 데이터와 내부 신용평가 전문가의 분석결과를 포함합니다.

① 채무불이행 위험의 측정

당행은 채무불이행 위험과 합리적인 상관관계가 있는 것으로 확인된 관측 자료와 과거 경험에 기반한 판단을 근거로 개별 익스포져에 대하여 내부 신용등급을 부여합니다. 내부 신용등급은 채무불이행 위험을 나타내는 질적·양적 요소를 고려하여 결정되며, 이러한 요소는 익스포져의 특성과 차주의 유형에 따라 다를 수 있습니다.

개별 익스포져의 최초 인식시점에 관측된 차주의 정보에 근거하여 부여된 내부 신용등급은 이후 지속적인 관찰 및 검토 결과에 따라 변동될 수 있습니다.

② 부도율 기간구조의 측정

내부 신용등급은 부도율 기간구조를 결정하기 위한 주요 투입변수입니다. 당행은 신용위험에 노출된 익스포져의 양태와 채무불이행 정보를 상품과 차주의 유형, 그리고 내부 신용평가결과별로 분석하여 축적하고 있으며, 이러한 분석의 수행 시 일부 포트폴리오의 경우 외부 신용평가기관으로부터 입수한 정보를 활용합니다.

당행은 축적된 데이터로부터 익스포져의 잔여 만기에 대한 부도율을 추정하고 추정된 부도율의 시간의 경과에 따른 변동을 예측하기 위하여 통계적 기법을 적용합니다.

③ 신용위험의 유의적인 증가

당행은 신용위험의 유의적인 증가를 판단하기 위하여 포트폴리오 별로 정의된 지표를 활용하며, 이러한 지표는 일반적으로 내부 신용등급의 변동으로부터 추정된 채무불이행 위험의 변동과 질적 판단 요소, 그리고 연체일수 등으로 구성되어 있습니다. 당행이 최초 인식 후 금융상품의 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단하기 위하여 적용한 방법은 아래와 같습니다.

기업익스포져	소매익스포져
신용등급의 유의적인 변동	신용등급의 유의적인 변동
계속연체일수 30일 초과	계속연체일수 30일 초과
자산건전성등급 '요주의' 이하	자산건전성등급 '요주의' 이하
조기경보모형 모니터링 등급	조기경보모형 모니터링 등급
완전자본잠식	특정 Pool Segment
감사의견 부적정 또는 의견거절	집단대출 부실 시공사 연관 여신
3년 연속 이자보상배율 1미만 또는 2년 연속 부의 영업현금흐름	기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신
기타 신용위험의 유의적 증가를 확인할 수 있는 지표가 식별된 여신	

당행은 특정 익스포져의 연체일수가 30일을 초과하는 경우 최초 인식 후에 해당 금융자산의 신용위험이 유의적으로 증가한 것으로 간주합니다. 당행은 당행이 차주로부터 수취할 계약상 지급액을 완전히 수취하지 못한 가장 빠른 일자로부터 연체일수를 산정하며 차주에게 부여한 유예기간은 고려하지 않습니다.

당행은 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하기 위한 기준을 다음의 관점에서 정기적으로 검토합니다.

- 채무불이행의 발생 이전에 신용위험의 유의적인 증가 여부가 식별될 것
- 신용위험의 유의적인 증가 여부를 판단하고자 수립한 기준이 연체일수 기준보다 선제적인 예측력을 나타낼 것
- 판단기준을 적용한 결과 12개월 기대신용손실 적립대상과 전체기간 기대신용손실 적립대상 간의 과도하게 빈번한 이동이 없을 것

2) 변경된 금융자산

금융자산의 계약상 현금흐름이 재협상 등을 통하여 변경되었으나 제거되지 아니하는 경우, 당행은 해당 금융자산의 최초 인식 시점에 변경 전 계약 조건에 따라 측정된 채무불이행 위험과 변경된 조건에 따라 보고기간 말 현재 측정된 채무불이행 위험을 비교하여 신용위험이 유의적으로 증가했는지를 판단합니다.

당행은 채무불이행 위험을 관리하고 회수가능성을 제고하기 위하여 재무적 곤경에 처한 고객에게 실행된 대출상품 등의 계약상 현금흐름을 조정(이하 '채권채무재조정')할 수 있습니다. 이러한 조정은 일반적으로 만기의 연장, 이자 지급 주기의 변경 및 계약상 기타 조건의 변경 등으로 이루어집니다.

채권채무재조정은 일반적으로 신용위험의 유의적인 증가를 나타내는 질적 지표이며, 당행은 이러한 조정 대상에 해당할 것으로 예상되는 익스포져에 대하여 전체기간 기대신용손실을 인식하고 있습니다. 차주가 채권채무재조정에 따라 변경된 계약상 현금흐름의 지급을 충실히 이행하거나 또는 해당 차주의 내부 신용등급이 전체기간 기대신용손실을 인식하기 이전의 수준으로 회복된 경우 해당 익스포져에 대하여 다시 12개월 기대신용손실을 인식합니다.

3) 채무불이행 위험

당행은 금융자산이 아래의 상황 중 하나 이상에 해당할 때 해당 자산이 채무불이행 상태에 있는 것으로 간주합니다.

- 차주가 계약상 지급일로부터 90일 이상 연체한 경우
- 기타 당행이 담보권 등을 행사하지 않고 원리금을 회수하는 것이 불가능하다고 판단하는 경우

차주의 채무불이행 여부를 판단할 때 당행은 아래의 지표를 활용합니다.

- 질적 요소(예: 계약 조건의 위반)
- 양적 요소(예: 동일 차주가 당행에 대한 하나 이상의 지급의무를 이행하지 않는 경우 각 지급의무별 연체일수 단, 특정 포트폴리오의 경우 개별 금융상품 단위별로 연체일수 등을 활용)
- 내부 관측자료 및 외부로부터 입수한 정보

당행이 적용하고 있는 채무불이행의 정의는 규제자본관리 목적에서 정의하고 있는 부도의 정의와 대체로 일치하며, 채무불이행 여부를 판단하기 위하여 활용하는 정보와 각 정보의 활용도는 상황에 따라 다를 수 있습니다.

4) 미래전망정보의 반영

당행은 기대신용손실의 측정 시 다양한 정보를 기초로 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보를 반영합니다. 이러한 미래전망정보의 예측을 위하여 당행은 국내외 연구기관 또는 정부 및 공공기관 등에서 공개한 경제전망 등을 활용합니다.

당행은 편의가 배제된 중립적인 관점에서 예상되는 미래 거시경제적 상황을 기대예상손실의 측정에 반영합니다. 이러한 관점에서의 기대예상손실은 가장 발생가능성이 높다고 판단되는 상황을 반영하며, 당행이 사업 계획과 경영 전략의 수립 시 근거한 예측과 동일한 가정에 기초합니다.

당행은 과거에 경험한 데이터 및 시나리오 데이터를 분석하여 각 포트폴리오별로 신용위험과 신용손실의 예측에 필요한 주요 거시경제변수와 신용위험 간 상관관계를 도출한 후, 회귀식추정을 통해 미래전망정보를 반영합니다. 대내외 경제 불확실성 반영을 위해 upside, central, downside의 3가지 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 검토하여 미래전망정보를 반영하였습니다.

당행이 당기 및 전기 중 고려한 경제변수는 시나리오별로 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2023년 4분기	2024년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.8	1.7	2.3	2.5	2.4
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(6.4)	(0.6)	(0.2)	4.0	5.0
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.2	2.6	2.4	2.1	1.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	140	80	90	130	150
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.3	3.1
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.5	1.6	1.4	1.5	1.8
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.9	0.7	1.2	1.4	2.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(7.5)	(2.0)	(1.7)	2.4	3.9
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.4	2.8	2.8	2.5	2.1
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	130	70	80	110	140
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.1	1.1	0.8	0.9	1.2
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	0.4	0.0	0.3	0.6	1.0
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(8.3)	(3.8)	(4.0)	0.2	1.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	3.6	3.2	3.2	3.0	2.7
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	120	60	70	100	120
국고채 3년 금리(%)	-	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6

주요 거시경제변수 (주1,2,4)	신용위험 간 상관관계	위기상황 1년
<worst 시나리오>		
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(5.1)
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(11.9)
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(38.6)
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	7.5
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	401
국고채 3년 금리(%)	-	6.7

(주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실업률을 추가 선정하였습니다.

(주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.

(주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

(주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

<제191(전)기>

주요 거시경제변수 (주1,2,3)	신용위험 간 상관관계	2022년 4분기	2023년			
			1분기	2분기	3분기	4분기
<upside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	1.6	1.7	2.5	3.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	4.9	2.8	2.1	3.6
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	1.5	2.0	(4.2)	5.3
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.0	4.0	3.4	3.0
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	30.0	40.0	80.0	100.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.9	3.7	4.0	4.0	4.0
<central 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	0.4	0.5	1.2	3.7
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	3.8	1.5	0.6	2.8
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.8	1.0	(5.3)	4.6
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.3	4.4	3.8	3.4
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	20.0	30.0	60.0	80.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.9	4.0	4.2	4.2	4.2
<downside 시나리오>						
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	1.4	(0.4)	(0.5)	(0.1)	2.9
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	3.6	2.9	0.3	(0.8)	1.9
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	6.6	0.2	0.3	(6.4)	3.4
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	5.3	5.7	4.8	4.4	3.8
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	15.0	10.0	20.0	40.0	60.0
국고채 3년 금리(%)	-	3.9	4.3	4.6	4.6	4.6

주요 거시경제변수 (주1,2,4)	신용위험 간 상관관계	위기상황 1년
<worst 시나리오>		
GDP성장률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(5.1)
민간소비증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(11.9)
설비투자증감률(YoY %)	음(-)의 상관관계	(38.6)
소비자물가지수 상승률(%)	양(+)의 상관관계	7.5
경상수지(억달러)	음(-)의 상관관계	401.1
국고채 3년 금리(%)	-	4.39

(주1) 당행은 각 변수의 상관관계를 검토한 결과 최종 미래전망정보를 반영하기 위해 주요 변수 중 GDP성장률과 소비자물가지수 상승률을 적용하였으며 상기 표 이외에 실업률을 추가 선정하였습니다.

(주2) 당행의 부도 예측 기간을 고려하여 미래 경제 전망을 반영하였습니다.

(주3) 거시경제전망 수치는 추정시점에 확보 가능한 국내외 연구기관 등의 정보를 기초로 당행이 기대신용손실 산정 목적으로 추정한 것으로서, 타 기관 등의 예측치와는 차이가 있을 수 있습니다.

(주4) 외환위기 기간을 고려하여 반영하였습니다.

당행이 사용한 거시경제변수와 채무불이행 위험 간의 예측된 상관관계는 과거 10년 이상의 장기데이터를 기초로 도출되었습니다.

미래 경기전망을 감안한 부도율 추정 시 최근의 실측부도율은 중요한 참고자료입니다. 2020년 이후 COVID-19에 의해 경기가 위축되었음에도 당행의 실측부도율은 안정적으로 유지되고 있습니다. 이는 COVID-19에 대한 각종 정책지원 등의 영향으로 보이며, 이로 인한 잠재 부실 영향을 반영하기 위해 금융지원 프로그램 중 이자납입유예, 분할상환유예 여신은 STAGE2 분류 및 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 또한 해당 여신 보유 차주의 비소매 및 소매SOHO여신과 금융지원 프로그램 중 만기연장 여신, 추정손실 여신에 대해서도 추가적인 예상손실 평가를 통해 신용위험을 관리하고 있습니다. 당기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예 여신 외 해당 차주의 비소매 및 소매SOHO여신 익스포져는 1,124,647백만원, 충당금은 138,357백만원입니다.

당기말과 전기말 기준 이자납입유예, 분할상환유예를 신청한 여신 및 만기연장 지원 여신의 익스포져 및 충당금 현황은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구분	익스포져	충당금
이자납입유예	72,811	10,276
분할상환유예	633,473	65,373
이자납입유예 및 분할상환유예	36,656	5,618
만기연장(주1)	5,501,221	97,375
합 계	6,244,161	178,642

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포져 및 충당금에는 유예 신청 여신의 익스포져 40,413백만원과 충당금 4,525백만원이 포함되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구분	익스포져	충당금
이자납입유예	165,442	26,582
분할상환유예	1,105,481	123,735
이자납입유예 및 분할상환유예	66,218	9,814
만기연장(주1)	7,528,585	116,447
합 계	8,865,726	276,578

(주1) 만기연장 지원 여신의 익스포져 및 충당금에는 유예 신청 여신의 익스포져 46,188백만원과 충당금 6,080백만원이 포함되어 있습니다.

당행은 당기말 대내외 불확실성을 고려하여 upside, central, downside 3가지의 거시경제변수 시나리오에 worst 시나리오를 추가적으로 적용하였습니다. 각 시나리오의 확률가중치는 내부 전문가 그룹이 제시한 미래전망정보가 반영된 시나리오별 경제성장률 전망치 등을 기반으로 추정한 경제성장률(GDP성장률)의 확률분포를 고려하여 결정됩니다.

각 시나리오의 확률 가중치를 100% 가정하고 다른 가정은 동일할 경우 당행의 기대신용손실 충당금 및 충당부채에 미치는 영향에 따른 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

시나리오	적용 확률 가중치	100%가정시	장부가액과의 차이
upside	10%	1,417,248	(271,868)
central	20%	1,428,341	(260,775)
downside	50%	1,444,331	(244,785)
worst	20%	3,581,506	1,892,390

5) 기대신용손실의 측정

기대신용손실의 측정에 투입된 주요 변수는 아래와 같습니다.

- 기간별 부도율(PD)
- 부도시 손실률(LGD)
- 부도시 익스포져(EAD)

이러한 신용위험측정요소는 당행이 내부적으로 개발한 통계적 기법과 과거 경험 데이터로부터 추정되었으며 미래전망정보의 반영을 통하여 조정되었습니다.

기간별 부도율 추정치는 특정 시점을 기준으로 통계적 모형에 기반하여 거래상대방과 익스포져의 특성을 반영하여 추정되었습니다. 당행은 추정에 활용된 통계적 신용평가 모형의 개발을 위하여 당행이 자체적으로 보유한 정보를 활용하였으며, 일부 포트폴리오(예: 대기업군 등)의 경우 시장에서 관측된 정보를 추가적으로 고려하였습니다. 거래상대방 또는 익스포져가 특정 등급 간에 집중적으로 분포하는 경우, 해당 등급별 부도율의 측정 방식을 조정하며, 등급별 부도율은 익스포져의 계약 만기를 고려하여 추정되었습니다.

부도시 손실률은 부도 발생 시 예상되는 손실의 정도를 의미합니다. 당행은 과거 부도 익스포져로부터 측정된 경험 회수율에 미래전망정보를 반영하여 부도시 손실률을 산출하였습니다.부도시 손실률의 측정 모형은 담보의 유형, 담보에 대한 선순위, 차주의 유형 및 회수에 소요된 비용을 반영하도록 개발되었으며, 특히 소매 대출상품의 부도시 손실률 모형은 담보의 대출비율(Loan to Value, LTV)을 주요 변수로 사용합니다. 부도시 손실률 산출에 반영된 회수율은 유효이자율로 할인된 회수금액의 현재가치를 기준으로 산정됩니다.

부도시 익스포져는 부도 발생 시점의 예상되는 익스포져를 의미합니다. 당행은 현재 실행된 익스포져가 계약상 한도 내에서 부도 시점까지 추가적으로 사용될 것으로 예상되는 비율을 반영하여 부도시 익스포져를 도출합니다. 금융자산의 부도시 익스포져는 해당 자산의 총 장부금액과 동일하며, 대출약정과 금융보증계약의 부도시 익스포져는 기 인출 사용 금액과 향후 추가 사용될 것으로 예상되는 금액의 합계로 산정됩니다.

당행은 금융자산의 기대신용손실 측정 시 계약상 만기를 기준으로 기대신용손실 측정 대상 기간을 반영합니다. 계약상 만기는 차주가 보유한 연장권을 고려하여 산정됩니다.

기간별 부도율, 부도시 손실률 및 부도시 익스포져의 위험측정요소는 아래와 같은 구분 기준에 따라 집합적으로 추정됩니다.
- 상품의 유형
- 내부 신용등급
- 담보의 유형
- 담보대출비율(LTV)
- 차주가 속한 산업군
- 차주 또는 담보의 소재지
- 연체일수

집합을 구분하는 기준은 집합의 동질성을 유지하도록 정기적으로 검토되며 필요한 경우 조정됩니다. 당행은 내부적으로 충분한 수준의 과거 경험으로부터 축적된 자료를 보유하지 못한 특정 포트폴리오의 경우 외부 벤치마크 정보를 활용하여 내부 정보를 보완하였습니다.

6) 금융자산의 제각

당행은 현실적으로 원리금의 회수가능성이 없다고 판단된 대출상품 또는 채무증권의 부분 또는 전체를 제각합니다. 일반적으로 차주가 원리금 상환에 충당할 수 있는 충분한 재원 또는 소득이 없다고 판단될 때 제각을 실행하며, 이러한 제각 여부의 판단은 당행의 내부 규정에 따라 실행됩니다. 제각과는 별개로 당행은 금융자산의 제각 이후에도 자체 회수 정책에 따라 지속적으로 회수권을 행사할 수 있습니다.

(4) 신용위험에 대한 최대 노출액

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험에 대한 최대 노출액의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제19(당)기	제18(전)기
예치금(주1,2)	은행		3,565,789	3,837,741
	정부/공공기관/중앙은행 등		16,757,254	10,442,799
	합 계		20,323,043	14,280,540
상각후원가측정 대출채권(주1,2)	은행		5,297,690	9,060,782
	개인	주거용부동산담보대출	52,798,117	49,279,868
		기타	100,823,748	105,714,541
		소 계	153,621,865	154,994,409
	정부/공공기관/중앙은행 등		691,586	672,908
	기업	대기업	42,276,402	38,148,354
		중소기업	106,060,485	104,073,131
		특수금융	9,113,955	8,284,934
		기타	266	103
		소 계	157,451,108	150,506,522
	합 계		317,062,249	315,234,621
당기손익-공정가치측정 대출채권(주2)	은행		207,997	109,099
	기업	대기업	297,669	841,420
		중소기업	9,898	-
		소 계	307,567	841,420
	합 계		515,564	950,519
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권		23,196,357	20,384,064
	금/은예치금		103,706	75,969
	합 계		23,300,063	20,460,033
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	채무증권		48,381,790	46,568,165
상각후원가측정유가증권(주1)	채무증권		28,907,293	27,081,299
파생상품자산			3,262,590	4,904,187
기타금융자산(주1,3)			17,392,222	14,873,152
난외계정	지급보증		24,352,978	22,956,154
	대출약정 및 기타 신용관련 부채		114,047,855	106,344,167
	합 계		138,400,833	129,300,321
총 계			597,545,647	573,652,837

(주1) 예치금, 대출채권, 유가증권, 기타금융자산의 최대 노출액은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(주2) 신BIS협약(Basel III)의 자기자본비율(BIS 비율) 산출상 유사한 신용위험집단으로 분류하였습니다.

(주3) 미수금, 미수수익, 예치보증금, 미회수내국환채권, 가지급금 등으로 구성되어 있습니다.

(5) 신용위험 등급별 신용위험 익스포져

1) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대노출액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	3,534,748	33,411	-	1,074	-	3,569,231	(3,442)	3,565,789	-
정부/공공기관/중앙은행 등	16,645,774	111,788	-	380	-	16,757,922	(668)	16,757,254	-
예치금 소계	20,180,520	145,179	-	1,454	-	20,327,153	(4,110)	20,323,043	-
<상각후원가측정 대출채권>									
은행	2,235,688	2,894,531	377,999	-	-	5,308,198	(10,508)	5,297,690	39,729
개인	138,334,627	3,024,281	8,646,801	3,485,197	639,029	154,129,915	(508,050)	153,621,865	109,671,914
주거용부동산담보대출	49,522,598	418,877	1,488,525	1,305,504	105,307	52,920,809	(22,692)	52,798,117	48,649,028
기타	88,812,031	2,605,384	7,178,276	2,179,693	533,722	101,309,108	(485,358)	100,823,748	61,022,886
정부/공공기관/중앙은행 등	636,789	55,117	-	-	-	691,906	(320)	691,586	-
기업	98,463,445	30,848,536	12,731,809	16,381,777	515,628	158,741,192	(1,290,094)	157,451,108	98,434,382
대기업	29,883,342	8,148,591	4,208,779	2,218,618	55,454	42,512,784	(238,382)	42,278,402	11,423,595
중소기업	65,805,134	18,449,013	8,480,149	13,987,589	425,485	107,027,370	(988,885)	106,060,485	81,009,293
특수금융	2,774,989	6,052,917	42,880	295,252	34,687	9,200,705	(88,750)	9,113,955	6,001,494
기타	-	15	-	318	-	333	(67)	266	-
상각후원가측정대출채권 소계	239,670,527	36,422,445	21,756,609	19,866,974	1,154,655	318,871,209	(1,808,960)	317,062,249	208,148,025
<기타포괄손익-공정가치측정 유가증권>									
채무증권(주1)	39,277,253	9,012,693	-	91,844	-	48,381,790	-	48,381,790	-
<상각후원가측정 유가증권>									
채무증권	28,666,907	245,795	-	-	-	28,912,702	(5,409)	28,907,293	-
합 계	327,795,207	45,826,112	21,756,609	19,960,272	1,154,655	416,492,854	(1,818,479)	414,674,375	208,148,025

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 19,517백만원입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실		전체기간 기대신용손실			소계	대손충당금	합계	담보에 의한 신용위험 경감효과
	우량	보통	우량	보통	손상				
<예치금>									
은행	2,932,741	903,824	-	5,777	-	3,842,142	(4,401)	3,837,741	-
정부/공공기관/중앙은행 등	10,280,551	164,107	-	295	-	10,444,953	(2,154)	10,442,799	-
예치금 소계	13,213,292	1,067,731	-	6,072	-	14,287,095	(6,555)	14,280,540	-
<상각후원가측정 대출채권>									
은행	5,738,195	3,223,948	111,593	-	-	9,073,738	(12,954)	9,060,782	40,251
개인	141,328,924	3,385,508	8,299,723	2,012,260	448,161	155,454,576	(480,167)	154,994,409	112,156,750
주거용부동산담보대출	46,324,747	228,730	1,959,107	716,564	61,883	49,290,811	(10,943)	49,279,868	46,601,611
기타	95,004,177	3,136,778	6,340,616	1,295,696	386,498	106,163,765	(449,224)	105,714,541	65,555,139
정부/공공기관/중앙은행 등	658,639	2,984	12,055	-	-	673,557	(649)	672,908	-
기업	96,574,527	31,159,449	10,161,658	13,258,282	470,503	151,624,399	(1,117,877)	150,506,522	91,561,488
대기업	27,854,230	6,569,223	2,030,041	1,901,017	66,915	38,421,428	(273,072)	38,148,354	9,800,807
중소기업	66,706,388	19,409,615	8,104,620	11,273,758	403,588	104,896,969	(823,838)	104,073,131	77,154,482
특수금융	2,013,909	6,181,568	26,997	83,401	-	8,305,875	(20,941)	8,284,934	4,606,199
기타	-	43	-	98	-	129	(26)	103	-
상각후원가측정대출채권 소계	244,300,284	37,751,789	18,585,029	15,270,522	918,664	316,826,268	(1,591,847)	315,234,421	203,758,489
<기타포괄손익-공정가치측정 유가증권>									
채무증권(주1)	38,391,288	8,109,792	-	67,085	-	46,568,165	-	46,568,165	-
<상각후원가측정 유가증권>									
채무증권	26,739,285	349,004	-	-	-	27,088,289	(8,990)	27,081,299	-
합 계	322,644,149	47,278,296	18,585,029	15,343,679	918,664	404,789,817	(1,605,192)	403,184,625	203,758,489

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권의 기타포괄손익으로 인식된 신용손실충당금은 23,341백만원입니다.

2) 당기말과 전기말 현재 난외계정의 신용위험 등급별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	15,806,690	608,098	-	16,414,788	91,237,604	7,366,554	-	98,604,158	115,018,928
보통	7,444,223	488,536	-	7,932,789	13,895,959	1,547,738	-	15,443,697	23,376,486
손상	-	-	5,441	5,441	-	-	-	-	5,441
합 계	23,250,913	1,096,624	5,441	24,352,978	105,133,563	8,914,292	-	114,047,855	138,400,833

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	지급보증				대출약정 및 기타 신용관련 부채				합계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		소계	
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식		
우량	14,727,821	499,130	-	15,216,951	88,031,487	4,178,074	-	92,209,561	107,426,512
보통	7,454,098	187,161	-	7,641,259	12,703,740	1,430,868	-	14,134,608	21,775,865
손상	-	-	97,944	97,944	-	-	-	-	97,944
합 계	22,181,919	678,291	97,944	22,958,154	100,735,227	5,608,940	-	106,344,167	129,300,321

3) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품의 담보종류별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	55,642,931	9,933,169	423,366	65,999,466
예·부적금	1,542,885	250,097	5,082	1,798,064
동산	1,600,593	464,740	10,269	2,075,602
부동산	123,429,309	17,395,838	248,258	141,073,405
합 계	182,215,718	28,043,844	686,975	210,946,537

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식	
보증서	60,184,010	8,440,825	226,585	68,851,420
예·부적금	1,401,295	185,583	1,894	1,588,772
동산	1,546,097	392,319	11,523	1,949,939
부동산	118,968,759	14,873,094	221,262	134,063,115
합 계	182,100,161	23,891,821	461,264	206,453,246

4) 당기말과 전기말 현재 보유 금융상품 중 주거용부동산담보대출의 담보인정비율별 신용위험에 대한 최대 노출액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	19,222,699	14,966,511	13,082,573	2,656,651	2,892,375	52,820,809
대손충당금	(1,630)	(4,275)	(12,444)	(3,059)	(1,284)	(22,692)
합 계	19,221,069	14,962,236	13,070,129	2,653,592	2,891,091	52,798,117

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	주거용부동산담보대출의 담보인정비율					합계
	40% 이하	40% 초과 60% 이하	60% 초과 80% 이하	80% 초과 100% 이하	기타	
상각후원가측정대출채권	20,098,063	14,653,155	11,013,168	1,398,701	2,127,724	49,290,811
대손충당금	(921)	(1,934)	(5,928)	(1,188)	(972)	(10,943)
합 계	20,097,142	14,651,221	11,007,240	1,397,513	2,126,752	49,279,868

5) 우량등급과 보통등급의 구분은 다음과 같습니다.

구 분	개인	정부, 공공기관, 중앙은행	기업 및 은행
우량	Pool별 부도율 2.25% 미만	OECD 국가신용등급 6 이상	내부신용등급 BBB+ 이상
보통	Pool별 부도율 2.25% 이상	OECD 국가신용등급 6 미만	내부신용등급 BBB+ 미만

(6) 계약상 현금흐름의 변경의 특성과 영향

1) 당기와 전기 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정해온 금융자산 중 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산의 변경전 상각후원가는 각각 58,352백만원과 50,916백만원이며, 변경에 따라 당기와 전기에 인식한 순손실은 각각 25,017백만원과 16,297백만원입니다.

2) 최초 인식 후 당기말과 전기말 이전에 계약상 현금흐름이 변경된 금융자산 중 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하였으나, 12개월 기대신용손실에 해당하는 금액으로 대손충당금을 측정하는 것으로 바뀐 금융자산의 당기말과 전기말 현재 총 장부금액은 각각 40,595백만원과 5,686백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상각되었지만 회수활동이 계속되고 있는 금융자산의 계약상 미회수 금액은 각각 5,380,420백만원과 5,319,394백만원입니다.

(8) 당기말과 전기말 현재 담보 실행으로 취득한 자산은 없습니다.

(9) 지역별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 지역별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	64,014	2,292,388	17,812	178,388	512,561	11	195,693	308,982	3,565,799
정부/공공기관/중앙은행 등	16,313,592	329,250	2	-	-	-	-	114,410	16,757,254
예치금 소계	16,377,606	2,621,618	17,814	178,388	512,561	11	195,693	421,372	20,323,043
<상각후원가측정대출채권>									
은행	1,141,429	5,963	152,791	114,839	501,126	798,944	653,424	1,931,174	5,297,690
개인	152,212,638	178,440	5,461	6,305	1,482	6,095	664,589	548,875	153,621,885
주거용부동산담보대출	52,441,920	967	53	-	-	-	3,566	351,611	52,798,117
기타	99,770,718	177,473	5,408	6,305	1,482	6,095	661,003	195,264	100,823,748
정부/공공기관/중앙은행 등	636,496	-	-	-	-	-	-	55,090	691,586
기업	149,681,422	2,278,972	435,751	25,693	63,944	798,332	146,853	4,022,141	157,451,108
대기업	39,645,184	533,057	77,633	-	49,789	227,851	71,266	1,671,662	42,276,402
중소기업	102,803,570	951,985	179,667	25,692	-	527,429	75,587	1,498,555	106,060,485
특수금융	7,232,426	793,927	178,451	-	14,175	41,052	-	853,924	9,113,955
기타	282	3	-	1	-	-	-	-	286
상각후원가측정대출채권 소계	303,671,985	2,463,375	594,003	148,837	566,552	1,599,371	1,464,848	6,555,280	317,062,249
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	207,997	-	-	-	-	-	-	-	207,997
기업	307,587	-	-	-	-	-	-	-	307,587
대기업	297,689	-	-	-	-	-	-	-	297,689
중소기업	9,898	-	-	-	-	-	-	-	9,898
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	515,584	-	-	-	-	-	-	-	515,584
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	22,529,457	110,028	19,038	55,480	29,247	-	-	453,111	23,196,357
금/은예치금	-	-	103,708	-	-	-	-	-	103,708
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	22,529,457	110,028	122,742	55,480	29,247	-	-	453,111	23,300,063
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	43,122,690	3,070,398	234,080	287,754	38,488	-	106,539	1,521,881	48,381,790
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	28,670,122	-	-	-	-	-	-	237,171	28,907,293
<난외>									
지급보증	23,244,882	122,215	7,607	551	6,087	504,352	110,379	358,928	24,352,979
대출약정 및 기타신용관련부채	107,982,411	1,100,179	221,731	338,901	42,943	14,560	324,538	4,044,592	114,047,855
합 계	548,094,697	9,487,811	1,197,977	1,003,891	1,195,858	2,118,294	2,201,994	13,590,313	578,890,835

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	한국	미국	영국	일본	독일	베트남	중국	기타	합 계
<예치금>									
은행	530,550	1,402,279	519,738	319,656	399,409	2,389	346,148	317,594	3,837,741
정부/공공기관/중앙은행 등	9,665,222	641,433	-	-	-	-	-	138,144	10,442,799
예치금 소계	10,195,772	2,043,712	519,738	319,656	399,409	2,389	346,148	453,738	14,280,540
<상각후원가측정대출채권>									
은행	1,289,483	4,782	25,270	519,399	496,138	881,846	1,875,557	3,988,357	9,080,782
개인	153,688,900	186,424	5,768	7,209	2,938	6,273	671,630	445,370	154,994,409
주거용부동산담보대출	48,430,053	60,874	2,351	2,430	903	2,847	437,297	323,213	49,279,988
기타	105,238,847	105,550	3,415	4,778	2,035	3,426	234,333	122,157	105,714,541
정부/공공기관/중앙은행 등	670,050	-	-	-	-	-	-	2,858	672,908
기업	143,139,965	1,870,948	343,493	10,082	8,409	1,116,184	234,850	3,792,604	150,506,522
대기업	35,989,313	251,208	51,119	-	-	389,515	92,419	1,414,782	38,148,354
중소기업	100,678,692	816,098	95,019	4,841	-	666,492	142,431	1,471,570	104,073,131
특수금융	6,293,885	803,632	197,345	5,241	8,409	80,187	-	898,238	8,284,934
기타	75	12	-	-	-	-	-	18	103
상각후원가측정대출채권 소계	298,748,378	2,062,132	374,519	538,679	507,384	2,004,303	2,782,037	8,219,189	315,234,621
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	109,099	-	-	-	-	-	-	-	109,099
기업	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
대기업	841,420	-	-	-	-	-	-	-	841,420
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	950,519	-	-	-	-	-	-	-	950,519
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	19,737,537	129,988	4,817	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,384,064
금/은예치금	-	-	75,969	-	-	-	-	-	75,969
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	19,737,537	129,988	80,786	32,171	21,649	-	2,713	455,191	20,460,033
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	42,241,579	2,603,072	157,951	194,855	34,065	-	189,718	1,148,926	46,569,165
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	26,781,018	-	-	-	-	-	-	300,281	27,081,299
<남외>									
지급보증	21,741,395	88,371	23,481	980	35,488	500,127	123,985	442,447	22,956,154
대출약정 및 기타신용관련부채	101,042,206	540,162	314,302	348,093	11,878	47,638	234,493	3,807,405	106,344,167
합 계	521,438,403	7,467,435	1,470,775	1,430,304	1,009,873	2,554,437	3,679,094	14,825,177	553,875,498

(주1) 지역별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

(10) 산업별 구성내역

당기말과 전기말 현재 보유 금융상품(지분증권 제외)의 산업별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업 서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	3,585,789	-	-	-	-	-	-	-	3,585,789
정부/공공기관/중앙은행 등	16,737,254	-	-	-	-	-	-	-	16,737,254
예치금 소계	20,323,043	-	-	-	-	-	-	-	20,323,043
<상각후원가측정대출채권>									
은행	4,892,002	-	-	-	-	-	405,688	-	5,297,690
개인	-	-	-	-	-	-	-	153,621,865	153,621,865
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	52,798,117	52,798,117
기타	-	-	-	-	-	-	-	100,823,748	100,823,748
정부/공공기관/중앙은행 등	658,581	-	-	-	-	-	33,005	-	691,586
기업	9,903,694	53,924,959	21,061,389	38,050,283	2,797,032	5,635,351	26,078,400	-	157,451,108
대기업	6,114,283	22,097,579	4,467,823	1,914,307	555,052	346,778	6,780,582	-	42,276,402
중소기업	1,117,915	31,801,259	16,593,554	30,498,527	2,057,288	5,214,805	18,779,139	-	106,080,485
특수금융	2,671,496	26,121	-	3,639,448	184,694	73,596	2,518,600	-	9,113,955
기타	-	-	12	1	-	174	79	-	266
상각후원가측정대출채권 소계	15,454,277	53,924,959	21,061,389	38,050,283	2,797,032	5,635,351	26,517,093	153,621,865	317,082,249
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	49,528	99,043	-	59,429	-	207,997
기업	9,998	198,002	99,667	-	-	-	-	-	307,567
대기업	-	198,002	99,667	-	-	-	-	-	297,669
중소기업	9,998	-	-	-	-	-	-	-	9,998
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	9,998	198,002	99,667	49,528	99,043	-	59,429	-	515,564
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	13,512,914	2,143,259	963,008	539,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,196,357
금/은예치금	103,706	-	-	-	-	-	-	-	103,706
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	13,616,620	2,143,259	963,008	539,489	62,675	48,557	5,927,455	-	23,300,063
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,881,813	1,809,333	484,331	651,660	534,712	20,172	23,999,769	-	48,381,790
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	10,509,988	9,961	-	211,528	209,190	-	17,966,628	-	28,907,293
<남외>									
지급보증	8,681,049	9,495,034	3,434,847	148,208	180,820	27,031	2,131,577	294,414	24,352,978
대출약정 및 기타신용관련부채	18,037,324	30,221,893	9,299,440	3,718,623	1,638,722	277,652	13,545,000	37,311,401	114,047,855
합 계	107,494,010	97,802,241	35,342,682	41,388,315	5,500,194	6,008,783	92,148,950	191,227,680	578,890,835

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분(주1)	금융 및 보험업	제조업	도매 및 소매업	부동산임대 및 사업서비스업	건설업	숙박 및 음식점업	기타	개인고객	합 계
<예치금>									
은행	3,837,741	-	-	-	-	-	-	-	3,837,741
정부/공공기관/중앙은행 등	10,442,799	-	-	-	-	-	-	-	10,442,799
예치금 소계	14,280,540	-	-	-	-	-	-	-	14,280,540
<상각후원가측정대출채권>									
은행	8,434,415	-	-	-	29,979	-	596,388	-	9,060,782
개인	-	-	-	-	-	-	-	154,994,409	154,994,409
주거용부동산담보대출	-	-	-	-	-	-	-	49,279,888	49,279,888
기타	-	-	-	-	-	-	-	105,714,541	105,714,541
정부/공공기관/중앙은행 등	681,030	-	-	-	-	-	11,878	-	672,908
기업	9,096,085	53,287,786	20,687,712	33,082,833	3,052,448	5,548,937	25,770,743	-	150,508,522
대기업	5,852,276	19,782,528	4,010,628	1,824,201	678,354	381,758	5,840,615	-	38,148,354
중소기업	1,164,813	33,475,941	16,657,403	29,252,028	2,092,414	5,100,102	17,330,432	-	104,073,131
특수금융	2,078,996	9,299	19,657	3,206,604	283,678	87,079	2,599,821	-	8,284,934
기타	-	-	28	2	-	-	75	-	103
상각후원가측정대출채권 소계	18,191,530	53,287,786	20,687,712	33,082,833	3,082,425	5,548,937	28,379,009	154,994,409	315,234,621
<당기손익-공정가치측정대출채권>									
은행	-	-	-	69,533	-	-	39,566	-	109,099
기업	247,197	504,572	89,851	-	-	-	-	-	841,420
대기업	247,197	504,572	89,851	-	-	-	-	-	841,420
당기손익-공정가치측정대출채권 소계	247,197	504,572	89,851	69,533	-	-	39,566	-	950,519
<당기손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	11,354,129	1,593,010	988,310	740,093	78,632	59,459	5,570,441	-	20,384,084
금/은예치금	75,969	-	-	-	-	-	-	-	75,969
당기손익-공정가치측정유가증권 소계	11,430,098	1,593,010	988,310	740,093	78,632	59,459	5,570,441	-	20,460,033
<기타포괄손익-공정가치측정유가증권>									
채무증권	20,895,501	1,982,036	417,514	547,578	582,659	28,371	22,154,506	-	46,588,165
<상각후원가측정유가증권>									
채무증권	9,583,888	9,931	-	131,534	218,861	-	17,137,087	-	27,081,299
<난외>									
지급보증	7,737,119	9,192,709	3,285,811	141,467	207,900	89,527	1,935,351	368,271	22,958,154
대출약정 및 기타신용관련부채	18,160,200	28,152,698	9,362,258	2,724,488	1,749,009	300,671	11,058,698	38,816,157	108,344,167
합 계	100,526,071	92,682,721	34,851,258	37,437,516	5,899,488	6,026,965	84,274,648	192,178,837	553,875,498

(주1) 산업별 구성내역은 미상각잔액과 대손충당금을 차감한 순장부금액입니다.

3-2. 시장위험

시장위험은 금리, 주가, 환율 등과 같은 시장가격의 변동으로 인해 발생할 수 있는 손실 위험을 의미합니다. 당행은 단기매매차익 획득을 목적으로 보유하는 유가증권, 외환포지션, 파생금융상품 등을 트레이딩 포지션으로 관리하고 여신, 예치금 및 단기매매차익 획득 목적을 제외한 채무증권 등으로 구성된 금리민감 자산과 수신, 차입금, 사채 등으로 구성된 금리민감 부채, 금리 위험을 회피하고자 위험회피 수단으로 사용하는 금리민감 파생상품을 비트레이딩 포지션으로 관리하고 있습니다.

당행은 리스크정책위원회에서 시장위험 관리에 관한 정책수립과 한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 리스크공학부는 전행의 운용 부서 및 데스크에 대한 종합적인 시장위험관리, 시장리스크시스템관리 및 Middle Office 기능을 수행하고 있습니다.

시장리스크 관리의 기본은 시장리스크로 인한 최대손실가능액을 일정수준 이내로 유지하기 위한 한도관리입니다. 시장리스크의 한도관리부서는 운용 부서 및 데스크별 1일리스크한도, 손실한도, 민감도한도, 투자한도 및 포지션한도, 스트레스손실한도 등을 설정하여 운영하고 있으며, 리스크공학부는 운용 부서와는 독립적으로 운영상황을 모니터링하며, 리스크정책위원회 및 위험관리위원회에 정기적으로 보고하고 있습니다. 또한 공정가액평가협의회에서 각 사업부문의 신상품(또는 거래)이 시행되기 전에 공정가액 평가방법에 대한 검토 및 리스크 평가 등을 수행하고, 파생상품 및 구조화상품 리스크리뷰협의회에서는 리스크요인에 대한 점검, 투자규모 제한을 검토하는 등 합리적 의사결정을 지원하여 사전에 리스크요인에 대한 객관적인 분석, 검토가 이루어지도록 하고 있습니다.

(1) 트레이딩 포지션의 시장위험 관리

트레이딩 포지션의 시장위험 측정대상인 외환, 주식, 채권, 파생상품 거래데이터는 프론트시스템에 거래를 입력하여 관리하고, 시장리스크관리시스템(MARS)으로 자동 인터페이스하여 일별 리스크측정 및 한도관리를 수행하고 있습니다. 또한 통계적 방법에 의한 리스크 측정을 보완하고, 경제환경의 급격한 변화에서의 영향도 및 손실규모를 관리하기 위하여 정기적으로 Stress testing을 병행하여 실시하고 있으며, 이를 통해 당행의 위기상황시 손실규모가 일정범위 이내로 관리되도록 하고 있습니다.

1) 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 전기까지 바젤 2 기준의 역사적 시뮬레이션 VaR 방법론을 적용하여 시장리스크를 산출하였으나, 당기 바젤3 규제의 신규 도입으로 인하여 은행업감독업무시행세칙 <별표 3-2>에 반영된 바젤은행감독위원회가 제시하는 시장리스크 소요자기자본에 대한 표준화된 산출방법을 사용하여 전행의 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장리스크를 산출합니다. 트레이딩 포지션에서 발생하는 시장 위험에 대하여, 규제자본은 민감도 방법에 의한 소요자기자본, 부도리스크 소요자기자본, 잔여리스크 소요자기자본으로 구분합니다

- 민감도 방법에 의한 소요자기자본은 상품에 내재된 리스크요소의 변동으로 인한 상품 가치의 변동으로 발생할 수 있는 손실을 의미합니다.
- 부도리스크 소요자기자본은 신용스프레드 변동 또는 신용등급 전이로 인한 금융상품 손실이 아닌 발행자 부도로 발생할 수 있는 손실을 의미합니다.
- 잔여리스크 소요자기자본은 손익 구조의 특수성이 있거나 기초자산이 특수한 경우 추가적인 규제자본 리스크를 부과하는 개념입니다.

시장리스크 유형별 한도는 은행의 총 리스크 한도 범위 내에서 시장리스크에 설정된 한도로서 바젤3기준 시장리스크 신 표준방법으로 전행의 규제자본을 산출하여 시장리스크 관리수단으로 활용합니다. 리스크공학부는 위험관리위원회 또는 리스크정책위원회에서 설정한 한도를 관리합니다. 외환, 주식, 채권, 파생상품의 효율적인 관리를 위해 아래와 같은 시장리스크 한도를 전행, 운용부서별, 데스크별로 설정하고 있으며, 한도준수 여부를 일단위로 모니터링하고 있습니다. 설정된 한도가 초과된 경우 운용부서장은 초과내용, 초과사유 및 해소방안을 담당 그룹장에게 보고하여 익영업일 중으로 한도 내로 감축하도록 관리하고 있습니다.

2) 트레이딩 포지션 리스크

<제192(당)기>

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 리스크량을 관리하고 있습니다. 당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 리스크량 및 보고기간 말의 바젤3 신표준방법 시장리스크 규제자본의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

소요자기자본 구분	평균	최대	최소	기말
<민감도방법>				
GIRR(주1)	116,399	155,797	101,067	107,348
CSR-비유동화(주2)	154,644	165,117	142,492	153,034
CSR-유동화(Non-CTP)	28,170	34,370	21,625	26,187
주식	43,875	47,598	30,750	30,750
외환	438,405	458,406	423,287	458,406
상품	142	292	-	119
소계	780,069	820,230	750,291	775,844
<부도리스크>				
비유동화	105,604	113,798	88,899	107,695
유동화(CTP제외)	59,721	64,795	55,054	59,549
소계	165,325	175,923	146,003	167,244
잔여리스크	2,063	2,175	1,719	1,719
합 계	947,456	992,483	898,320	944,807

(주1) GIRR(General Interest Rate Risk) : 일반금리리스크

(주2) CSR(Credit Spread Risk) : 신용스프레드리스크

<제191(전)기>

당행은 연결재무제표 기준으로 트레이딩 포트폴리오에 대한 VaR를 관리하고 있습니다. 당행이 보유중인 트레이딩 포지션에 대한 보고기간 중 최소, 최대, 평균 VaR 및 보고기간 말의 VaR의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	평균	최대	최소	기말
금리 위험	44,719	64,628	24,322	53,777
주가 위험	20,303	24,879	13,443	21,659
환율 위험(주1)	191,013	262,319	161,760	252,453
옵션 변동성 위험	84	211	25	110
상품 위험	13	193	-	27
분산효과	(33,760)	(77,335)	(10,872)	(62,957)
Total VAR	222,372	274,895	188,678	265,069

(주1) 트레이딩 포지션 및 비트레이딩 포지션을 포함한 금액입니다.

(2) 비드레이딩 포지션의 시장위험 관리

비드레이딩 포지션에서 발생하는 가장 주요한 시장위험은 금리위험입니다. 그러므로 비드레이딩 포지션의 시장위험은 시장금리의 변동으로 인해 순자산가치 및 순이자이익이 변동하는 위험으로 측정됩니다.

당행은 리스크정책위원회에서 금리위험관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정기능을 수행하며, 동 원칙 및 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사 및 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서는 1차적으로 금리위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부 및 리스크공학부는 리스크정책위원회의 금리위험관련 의사결정을 지원하고 금리위험 허용한도 초과여부를 모니터링하며 회사 전체의 금리위험을 평가하고 관리합니다.

당행은 ALM(Asset Liability Management)시스템을 통해 금리갭, 듀레이션갭, 시나리오별 NII(Net Interest Income) 시뮬레이션 등 다양한 분석방법을 이용하여 금리리스크를 측정 및 관리하고 있으며, 금리 VaR, 금리 EaR(Earnings at Risk), 금리갭비율에 대해서는 한도를 설정하여 월별로 모니터링하고 있습니다. 또한 Stress Testing을 통하여 다양한 위기상황에서 금리리스크에 미치는 영향을 평가하고 있습니다.

1) 비드레이딩 포지션에서 발생하는 시장위험의 측정방법

당행은 국제결제은행(BIS : Bank for International Settlements)에서 제시한 IRRBB 표준방법 금리시나리오 적용 시 발생하는 순자산가치의 변동금액(금리VaR) 및 향후 1년간의 최대 이자손실예상(금리EaR)금액을 산출하여 관리합니다. 또한 IRRBB 표준방법 기준의 고객행동비율을 반영하여 금리시장위험의 리스크를 관리합니다.

금리리스크 산출을 위해서 바젤위원회에서 정의한 6가지 시나리오(①평행충격증가 ②평행충격감소 ③스티프너충격 ④플래트너충격 ⑤단기금리상승 ⑥단기금리하락)를 사용합니다. 6가지 시나리오를 기준으로 순자산가치(Economic Value of Equity)의 변동을 측정하여 최대 손실예상액(VaR : Value at Risk)을 산출하고, 2가지 시나리오(평행충격증가, 평행충격감소)를 기준으로 순이자이익(Net Interest Income)의 변동을 측정하여 최대 손익변동 예상액(EaR : Earning at Risk)을 산출합니다.

2) 비트레이딩 포지션의 금리 VaR 및 금리 EaR

당기말과 전기말 현재 BIS에서 제시한 IRRBB 표준방법론에 따라 산출된 비트레이딩 포지션에 대한 금리 VaR(△EVE 중 최대손실예상액) 및 금리 EaR(△NII 중 최대손익변동 예상액) 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
금리 VaR	852,926	744,505
금리 EaR	308,170	487,930

(3) 외환위험

당행은 국외지점 등의 현물, 선물 외환포지션을 모두 포함한 종합포지션에 기반하여 외환위험을 관리하고 있습니다. 리스크정책위원회는 시장리스크 한도를 기반으로 부서별, 데스크별 외환포지션 한도 등을 설정하여, 각 영업단위별로 트레이딩 및 비트레이딩 활동에서의 외환위험을 관리 및 감독하고 있습니다. 당행의 S&T센터에서 전행의 외환포지션을 집중하여 관리하고 있습니다. 동 부서의 데스크 및 딜러들은설정된 시장리스크 및 외환포지션 한도 내에서 현물환과 통화파생상품 거래를 통하여 종합포지션을 관리합니다. 주로 미국 달러(USD), 일본 엔화(JPY), 유로화(EUR), 중국 위안화(CNY) 위주로 거래되고 있으며, 기타 외환은 제한적으로 운용합니다.

당기말과 전기말 현재 외화자산·부채의 통화별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	8,957,687	386,025	101,502	77,174	406,114	9,928,502
당기손익-공정가치측정유가증권	1,679,718	3,317	326,277	-	188,659	2,197,971
파생상품자산	414,462	-	3,530	-	418	418,410
상각후원가측정대출채권	22,035,086	443,324	588,476	98,196	2,411,889	25,576,951
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	6,002,649	18,292	3,739	-	941,524	6,966,204
상각후원가측정유가증권	58,255	-	-	-	238,002	296,257
기타금융자산	4,473,351	563,752	816,960	395,882	751,249	7,001,194
자산 합계	43,621,208	1,414,710	1,840,484	571,252	4,937,835	52,385,489
<부 채>						
예수부채	20,404,518	3,066,219	922,860	162,877	2,311,386	26,867,860
당기손익-공정가치측정금융부채	-	-	-	-	419,342	419,342
파생상품부채	585,264	-	12,208	-	26,898	624,370
차입부채	9,621,229	58,727	45,074	18,317	110,705	9,854,052
사채	6,234,884	337,684	713,295	-	1,056,096	8,341,959
기타금융부채	5,024,826	119,171	761,107	399,935	453,254	6,758,293
부채 합계	41,870,721	3,581,801	2,454,544	581,129	4,377,681	52,865,876
난내계정 순액	1,750,487	(2,167,091)	(614,060)	(9,877)	560,154	(480,387)
난외 파생상품 노출액	(498,941)	1,822,228	(121,831)	(325,622)	(609,000)	266,834
외화 순 노출액	1,251,546	(344,863)	(735,891)	(335,499)	(48,846)	(213,553)

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	USD	JPY	EUR	CNY	기타	합계
<자 산>						
현금및예치금	5,177,653	281,015	96,737	117,928	420,019	6,093,352
당기손익-공정가치측정유가증권	1,114,580	-	249,734	-	217,562	1,581,876
파생상품자산	589,057	-	6,632	-	1,675	597,364
상각후원가측정대출채권	27,630,573	461,718	790,477	80,881	2,649,319	31,612,968
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	5,255,322	-	3,236	-	743,161	6,001,719
상각후원가측정유가증권	64,338	-	-	-	288,468	352,806
기타금융자산	2,834,131	517,926	554,925	278,352	997,631	5,182,965
자산 합계	42,665,654	1,260,659	1,701,741	477,161	5,317,835	51,423,050
<부 채>						
예수부채	22,848,469	1,561,570	938,970	136,269	2,235,135	27,720,413
당기손익-공정가치측정금융부채	2,958	-	-	-	422,006	424,964
파생상품부채	698,616	-	27,933	-	44,348	770,897
차입부채	10,096,821	256,837	56,131	16,809	151,793	10,578,391
사채	6,187,754	352,677	675,600	108,864	1,030,092	8,354,987
기타금융부채	3,644,958	195,025	618,771	298,103	742,954	5,499,811
부채 합계	43,479,576	2,366,109	2,317,405	560,045	4,626,328	53,349,463
난내계정 순액	(813,922)	(1,105,450)	(615,664)	(82,884)	691,507	(1,926,413)
난외 파생상품 노출액	1,370,460	798,652	308,088	(50,025)	(748,646)	1,678,529
외화 순 노출액	556,538	(306,798)	(307,576)	(132,909)	(57,139)	(247,884)

(4) 이자율 위험관리

당행은 새로운 이자율지표로의 전환을 관리하는 다양한 산업 실무 그룹의 산출물과 시장을 면밀히 모니터링하고 있으며, 여기에는 LIBOR 규제당국이 발표한 내용을 포함하고 있습니다.

규제당국은 2021년말 시점에는 더 이상 은행들에게 LIBOR를 제출하도록 설득하거나 강요하지 않을 것임을 분명히 하였습니다. 이러한 발표에 대응하여 당행은 위험관리, 회계, 세무, 법률, 전산, 고객관리 등의 업무흐름으로 구성된 LIBOR 관련 대응계획을 수립하였습니다. 해당 계획은 CFO(Chief Financial Officer)가 전담하며, 중요한 사항은 이사회에 보고합니다. 계획의 목적은 사업 내에서 이자율 지표 개혁과 관련된 영향 및 위험을 파악하고, 대체 지표 이자율로 원활하게 전환할 수 있도록 실행계획을 준비하고 이행하는 것입니다. 당행은 전환 및 대체 계획을 마무리하였고 감독당국의 대응 가이드라인에 맞추어 대응계획을 종결하는 것을 목표로 하고 있습니다.

3-3. 유동성위험

당행은 리스크정책위원회에서 유동성위험 관리에 관한 정책수립과 세부한도설정 등 의사결정 기능을 수행하며, 동 원칙과 한도 내에서 국외점포를 비롯한 자회사, 자금부, 신탁부, 종합금융부 등 계정별 관리부서가 1차적으로 유동성위험을 인식하고 관리합니다. 리스크총괄부와 리스크공학부는 리스크정책위원회의 유동성위험관련 의사결정을 지원하고 유동성위험 허용한도를 모니터링하며 은행 전체 유동성위험을 평가·관리합니다.

당행은 다음의 기본 원칙에 따라 유동성위험을 관리하고 있습니다.

- 충분한 양의 자금을 필요한 시점에 적절한 수준의 조달비용으로 조달
- 허용한도 및 조기경보지표 관리를 통하여 위험을 적정수준으로 유지하고, 관련 위험 요인을 사전에 관리
- 자금의 조달원천과 만기를 효과적으로 분산시킬 수 있는 자금조달전략을 수립하여 손실을 최소화하고 안정적으로 수익확보
- 정상적인 상황 및 위기상황 하에서 적시에 지급결제 채무를 이행할 수 있도록 매일 일중 유동성 포지션 및 위험 관리
- 유동성위기 발생에 대비하여 위기상황 분석을 정기적으로 실시하고, 위기발생시 조치할 수 있는 비상조달계획을 수립
- 유동성 관련 비용, 편익 및 위험은 상품가격 결정, 성과평가 및 신상품 승인절차에 반영

당행은 ALM 시스템을 통해 유동성갭, 유동성비율, 예대율, 고객행동모형을 반영한 실질유동성갭 등 다양한 분석방법을 이용하는 한편, 리스크한도, 조기경보지표, 모니터링지표 등 다양한 관리지표를 통하여 원화 및 외화 유동성리스크를 관리하고 있습니다. 자산과 부채의 만기구조 분석시 요구불예금의 경우는 고객의 지급요청시 언제든 인출이 가능하여 최단기로 분류할 수 있으나, 평상시에는 일정비율의 평잔을 유지하는 고객의 행동을 감안하여 비핵심예금을 최단기로 구분하여 유동성위험을 관리합니다.

(1) 금융상품의 잔존기간

당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 잔존기간별 구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자산>							
현금및예치금	22,162,016	94,010	26,734	64,796	-	-	22,347,556
당기손익-공정가치측정유가증권	20,140,477	7,005	49,878	27,473	490,267	2,779,070	23,494,168
파생상품자산	3,199,322	4,716	6,652	12,984	72,880	22,761	3,319,195
상각후원가측정대출채권	21,364,254	38,998,352	53,181,331	82,004,223	98,374,484	83,233,235	373,043,879
당기손익-공정가치측정대출채권	99,687	415,897	-	-	-	-	515,584
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	38,978,087	277,530	380,000	2,072,605	7,364,179	580,339	49,630,720
상각후원가측정유가증권	638,145	3,096,639	1,728,497	3,824,330	18,888,629	2,759,077	30,913,317
기타금융자산	14,779,385	-	-	123,291	-	1,183,436	16,086,092
자산 합계	121,359,313	40,782,149	55,353,090	88,129,602	123,188,419	90,557,918	519,350,491
<부채>							
예수부채	186,952,423	45,335,557	37,925,221	58,837,501	17,292,849	517,208	346,860,759
당기손익-공정가치측정금융부채	419,342	-	-	-	-	-	419,342
파생상품부채	2,919,574	29,309	42,175	80,368	385,147	68,456	3,525,029
차입부채	8,985,884	3,160,554	3,443,548	4,929,306	4,518,912	1,418,710	26,456,894
사채	285,571	3,148,879	3,708,694	11,392,302	18,508,495	2,013,837	37,057,778
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	2,255	10,822	-	284,064	-	297,141
기타금융부채	29,565,954	20,243	27,902	89,875	160,064	17,200	29,881,238
부채 합계	229,109,729	51,696,797	45,158,362	75,329,352	39,149,531	4,035,411	444,478,181

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이내	1개월 초과~3개월 이내	3개월 초과~6개월 이내	6개월 초과~1년 이내	1년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
<자 산>							
현금및예치금	16,162,231	118,425	53,299	82,955	-	-	16,416,910
당기손익-공정가치측정유가증권	18,014,782	3,131	21,263	29,584	411,482	2,165,162	20,645,384
파생상품자산	4,827,637	2,398	3,466	7,204	50,984	24,583	4,916,210
상각후원가측정대출채권	23,038,535	37,191,907	50,235,899	79,605,828	101,719,988	67,518,829	359,309,986
당기손익-공정가치측정대출채권	139,540	781,525	29,454	-	-	-	950,519
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	40,398,149	215,000	486,625	950,714	5,149,929	589,878	47,778,295
상각후원가측정유가증권	387,716	1,780,190	1,033,586	3,183,836	20,581,328	2,130,358	29,097,014
기타금융자산	12,433,139	-	-	124,179	-	1,168,763	13,726,081
자산 합계	115,397,709	40,092,514	51,873,592	83,984,300	127,913,711	73,577,573	492,839,399
<부 채>							
예수부채	192,770,159	40,141,924	37,566,136	63,873,950	13,089,511	493,340	347,905,019
당기손익-공정가치측정금융부채	424,964	-	-	-	-	-	424,964
파생상품부채	4,935,194	25,005	36,447	62,289	289,131	52,538	5,380,604
차입부채	6,481,499	3,517,531	3,812,202	4,718,181	4,457,620	1,311,701	24,298,733
사채	1,044,582	4,466,416	5,993,247	9,078,536	9,230,776	2,999,187	32,902,744
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	-	2,090	-	54,180	-	56,270
기타금융부채	19,015,932	18,617	24,518	114,905	133,792	20,582	19,328,328
부채 합계	224,672,329	48,169,493	47,424,640	77,847,861	27,215,010	4,887,328	430,196,660

상기에 표시된 금액은 금융자산 및 금융부채의 원금 및 이자 현금흐름을 모두 포함하고 있습니다. 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다. 즉시 처분가능한 당기손익-공정가치 측정 금융상품과 처분제한된 자산을 제외한 기타포괄손익-공정가치 측정 금융상품은 1개월 이내 최단기로 분류하였습니다.

(2) 난외항목의 잔존기간

당행이 제공한 지급보증, 대출약정 및 기타 신용공여의 경우 약정만기가 존재하나, 거래상대방이 지급을 요청하는 경우 즉시 지급을 이행하여야 합니다.

당기말과 전기말 현재 관련 난외항목의 구성 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
지급보증	24,352,978	22,956,154
대출약정 및 기타 신용관련 부채	114,047,855	106,344,167
합 계	138,400,833	129,300,321

3-4. 금융상품의 공정가치 측정

활성시장에서 거래되는 금융상품의 공정가치는 보고기간 말 현재 공시되는 시장가격에 기초하여 산정됩니다. 당행이 보유하고 있는 금융자산의 공시되는 시장가격은 매매중개기관의 공시가격(Dealer price quotations)에 기초합니다.

활성시장에서 거래되지 아니하는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하거나, 독립적인 외부 전문평가기관의 평가결과를 이용합니다.

당행은 다양한 평가기법을 활용하고 있으며 보고기간 말 현재 시장상황에 근거하여 합리적인 가정을 수립하고 있습니다.

당행이 사용하는 공정가치 평가기법은 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 최근 거래를 사용하는 방법, 실질적으로 동일한 다른 금융상품의 현행 공정가치를 이용할 수 있다면 이를 참조하는 방법, 추정현금흐름 할인방법, 옵션가격결정모형 등이 있습니다. 예를 들어 이자율스왑의 공정가치는 미래예상현금흐름의 현재가치로 계산되며 외환선도계약의 공정가치는 보고기간 말의 고시선도환율을 적용하여 산출됩니다.

당행은 금융상품의 공정가치를 다음의 3가지 수준으로 분류하여 공시합니다.
- 수준 1 : 활성시장에서 공시되는 가격을 공정가치로 측정하는 금융상품의 경우, 동 금융상품의 공정가치는 수준 1로 분류하고 있습니다.
- 수준 2 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 2로 분류하고 있습니다.
- 수준 3 : 평가기법을 사용하여 금융상품의 공정가치를 측정하는 경우, 유의적인 투입변수가 시장에서 관측불가능한 정보에 기초한다면 동 금융상품의 공정가치는 수준 3으로 분류하고 있습니다.

(1) 공정가치로 측정하는 금융상품

1) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정하는 금융상품의 공정가치 서열체계의 수준별 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	515,564	-	515,564
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	1,093,154	17,220,418	4,882,785	23,196,357
	지분증권	12,143	-	181,962	194,105
	금/은예치금	103,706	-	-	103,706
	소 계	1,209,003	17,220,418	5,064,747	23,494,168
파생상품자산	매매목적	1,096	3,195,648	59	3,196,803
	위험회피목적	-	65,787	-	65,787
	소 계	1,096	3,261,435	59	3,262,590
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,609,416	31,772,374	-	48,381,790
	지분증권	725,796	-	523,134	1,248,930
	소 계	17,335,212	31,772,374	523,134	49,630,720
금융자산 합계		18,545,311	52,769,791	5,587,940	76,903,042
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	254,832	-	254,832
당기손익-공정가치측정 금융부채	금/은예수부채	419,342	-	-	419,342
파생상품부채	매매목적	1,037	2,903,827	-	2,904,864
	위험회피목적	-	390,024	224,195	614,219
	소 계	1,037	3,293,851	224,195	3,519,083
금융부채 합계		420,379	3,548,683	224,195	4,193,257

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
당기손익-공정가치측정 대출채권	대출채권	-	950,519	-	950,519
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	244,846	16,318,784	3,820,434	20,384,064
	지분증권	18,645	-	166,706	185,351
	금/은예치금	75,969	-	-	75,969
	소 계	339,460	16,318,784	3,987,140	20,645,384
파생상품자산	매매목적	233	4,824,897	1,300	4,826,430
	위험회피목적	-	77,757	-	77,757
	소 계	233	4,902,654	1,300	4,904,187
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	18,027,749	28,540,416	-	46,568,165
	지분증권	691,227	-	518,903	1,210,130
	소 계	18,718,976	28,540,416	518,903	47,778,295
금융자산 합계		19,058,669	50,712,373	4,507,343	74,278,385
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	-	47,327	-	47,327
당기손익-공정가치측정 금융부채	매도유가증권	2,958	-	-	2,958
	금/은예수부채	422,006	-	-	422,006
	소 계	424,964	-	-	424,964
파생상품부채	매매목적	2	4,922,121	110	4,922,233
	위험회피목적	-	551,246	343,758	895,004
	소 계	2	5,473,367	343,868	5,817,237
금융부채 합계		424,966	5,520,694	343,868	6,289,528

2) 당기와 전기 중 공정가치로 측정하는 금융상품 중 수준 1과 수준 2 사이의 이동 금액은 없습니다.

3) 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 내역

당기와 전기 중 공정가치 수준 3에 해당되는 금융상품 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475
총손익						
당기손익인식금액(주1)	-	160,003	-	(96)	119,564	279,471
기타포괄손익인식금액	-	-	4,231	-	-	4,231
매입/발행	-	1,377,023	-	38	-	1,377,061
결제	-	(457,076)	-	(1,183)	109	(458,150)
수준 3으로의 이동(주2)	-	32,716	-	-	-	32,716
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(25,059)	-	-	-	(25,059)
기말금액	-	5,064,747	523,134	59	(224,195)	5,363,745

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	당기손익-공정가치측정 대출채권	당기손익-공정가치측정 유가증권	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	파생상품자산	파생상품부채	합 계
기초금액	72,582	3,163,010	453,448	860	(183,597)	3,506,303
총손익						
당기손익인식금액(주1)	(3,662)	37,504	-	793	(160,439)	(125,804)
기타포괄손익인식금액	-	-	(8,897)	-	-	(8,897)
매입/발행	-	1,072,545	85,262	-	(298)	1,157,509
결제	(68,920)	(332,725)	(10,910)	(428)	466	(412,517)
수준 3으로의 이동(주2)	-	68,083	-	-	-	68,083
수준 3으로부터의 이동(주2)	-	(21,277)	-	75	-	(21,202)
기말금액	-	3,987,140	518,903	1,300	(343,868)	4,163,475

(주1) 당기와 전기 중 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 변동내역 중 당기손익으로 인식된 금액과 보고기간 말 현재 보유하고 있는 금융상품 관련 당기손익 인식액은 포괄손익계산서상 다음과 같은 개별항목으로 표시되고 있습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액	당기손익 인식금액	보고기간 말 보유 금융상품관련 당기손익 인식액
당기손익-공정가치측정금융상품 관련손익	159,907	161,327	35,206	26,255
기타영업손익	119,564	119,564	(161,010)	(161,010)
합 계	279,471	280,891	(125,804)	(134,755)

(주2) 해당 금융상품에 대한 관측가능한 시장 자료의 이용가능여부가 변경됨에 따라 수준간 이동이 발생하였습니다. 당행은 수준 간 이동을 발생시키는 사건이나 상황의 변동이 일어난 보고기간 말에 수준의 변동을 인식합니다.

4) 공정가치 평가기법 및 투입변수

① 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 2로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법과 투입변수 및 장부금액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		515,564	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	17,220,418	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
파생상품자산	매매목적	3,195,648	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율,환율,변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	65,787		
	소 계	3,261,435		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	31,772,374	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		52,769,791		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	254,832	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	2,903,827	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	390,024		
	소 계	3,293,851		
금융부채 합계		3,548,683		

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액	평가방법	투입변수
당기손익-공정가치측정대출채권		960,519	현금흐름할인모형	할인율
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권	16,318,784	현금흐름할인모형 순자산가치법	할인율 주식, 채권 등 기초자산가격
파생상품자산	매매목적	4,824,897	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율,환율,변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	77,757		
	소 계	4,902,654		
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권	채무증권	28,540,416	현금흐름할인모형	할인율
금융자산 합계		50,712,373		
당기손익-공정가치측정 지정금융부채	사채	47,327	옵션모형	할인율, 변동성
파생상품부채	매매목적	4,922,121	옵션모형 현금흐름할인모형	할인율, 환율, 변동성, 주가 및 상품지수 등
	위험회피목적	551,246		
	소 계	5,473,367		
금융부채 합계		5,520,694		

② 당행은 매 보고기간말에 그룹 자산의 공정가치를 결정하기 위해 외부의 독립적이고 자격을 갖춘 평가사의 평가값 혹은 내부평가모형의 평가값을 사용하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 사용된 평가기법 및 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	4,882,785	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	21.62%~60.88% 7.43%~15.42%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	181,962	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	28.12% 4.92%~17.19%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	소 계		5,064,747				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	59	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	23.88%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	523,134	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	20.6% 9.25%~19.9%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			5,587,940				
파생상품부채	옵션모형(주2)	이자율관련	224,195	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.61%~1.06% 0.0023%~2.7068% 58.95%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		224,195				
금융부채 합계			224,195				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품	가치평가기법	종류	장부금액	투입변수	유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수	범위	관측가능하지 않은 투입변수의 공정가치에 대한 영향
당기손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 옵션모형(주1,2)	채무증권	3,820,434	기초자산의 변동성 할인율	기초자산의 변동성 할인율	25.64%~35.54% 7.56%~15.15%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	현금흐름할인모형 유사기업비교법	지분증권	166,706	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	25.30% 5.59%~15.18%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
	소 계		3,987,140				
파생상품자산	옵션모형(주2)	주식 및 환율 관련	1,300	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~31.73%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	순자산가치법 현금흐름할인모형 유사기업비교법 옵션모형(주1)	지분증권	518,903	기초자산의 변동성 할인율, 주가	기초자산의 변동성 할인율	28.62% 9.09%~19.14%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 할인율 하락에 따라 공정가치 상승
금융자산 합계			4,507,343				
파생상품부채	옵션모형(주2)	주식관련	110	기초자산의 변동성 기초자산의 가격, 환율	기초자산의 변동성	4.89%~43.22%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가
	옵션모형(주2)	이자율관련	343,759	기초자산의 변동성 회귀계수, 상관계수 금리	기초자산의 변동성 회귀계수 상관계수	0.64%~1.02% 0.0028%~1.4588% 52.90%~90.34%	변동성 증가시 공정가치 변동 증가 거래상품과 시장상황의 영향으로 인하여 회귀계수 및 상관계수 변동에 따라 공정가치 증가 혹은 감소
	소 계		343,869				
금융부채 합계			343,869				

(주1) 옵션모형은 Binomial Tree 및 LSMC 모델입니다.

(주2) 파생상품 공정가치를 측정하기 위해 적용된 옵션모형은 Black-Scholes 모델, Hull-White 모델 등을 포함하고 있으며, 상품 유형에 따라 일부 상품에 대해서는 몬테카를로 시뮬레이션(Monte Carlo simulation) 등의 방법을 적용하고 있습니다.

5) 관측가능하지 않은 투입변수의 변경에 대한 민감도

당기말과 전기말 현재 수준 3으로 분류된 금융상품의 공정가치 측정시 관측가능하지 않은 투입변수를 합리적으로 대체가능한 다른 투입변수로 변경하는 경우 당기손익 또는 기타포괄손익 등으로 인식되는 변동의 효과는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	1,483	(1,369)	-	-
	지분증권(주3)	5,035	(3,743)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	14,105	(11,374)
금융자산 합계		6,518	(5,112)	14,105	(11,374)
파생상품부채(주2)	이자율관련	10,995	(10,419)	-	-
금융부채 합계		10,995	(10,419)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 5,121,122백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융상품 종류(주1)		당기손익		기타포괄손익	
		유리한 변동	불리한 변동	유리한 변동	불리한 변동
당기손익-공정가치측정 유가증권	채무증권(주2)	2,194	(2,088)	-	-
	지분증권(주3)	6,271	(4,613)	-	-
파생상품자산(주2)	주식 및 환율관련	243	(242)	-	-
기타포괄손익-공정가치 측정유가증권(주3)	지분증권	-	-	13,431	(10,682)
금융자산 합계		8,708	(6,943)	13,431	(10,682)
파생상품부채(주2)	주식 및 환율관련	17	(19)	-	-
	이자율관련	4,960	(6,131)	-	-
금융부채 합계		4,977	(6,150)	-	-

(주1) 수준 3으로 분류된 금융상품 중 4,052,485백만원은 투입변수의 변동에 따른 민감도 산출이 실무적으로 불가능하여, 민감도 공시에서 제외하였습니다.

(주2) 주요 관측불가능한 투입변수의 기초자산의 변동성 또는 상관계수 등을 10%만큼 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(주3) 주요 관측불가능한 투입변수의 성장률을 -1.0%~1.0%로 적용하고, 할인율을 기존 할인율 대비-1%p~1%p 증가 또는 감소시킴으로써 공정가치 변동을 산출하고 있습니다.

(2) 상각후원가로 측정하는 금융상품

1) 당행이 상각후원가로 측정하는 금융상품의 공정가치 산출 방법은 다음과 같습니다.

계정과목	공정가치 산출 방법
현금및예치금	현금은 장부금액과 공정가치가 동일하며 예치금은 변동이자율 예치금과 초단기성인 익일 예치금이 대부분이므로 공정가치의 대용치로 장부금액을 사용하였습니다.
상각후원가측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권의 공정가치는 수취할 것으로 예상되는 기대 현금흐름을 시장이자율과 차주의 신용위험 등을 고려한 할인율로 할인하여 산출하였습니다.
상각후원가측정 유가증권	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있습니다. 외부전문평가기관은 활성시장 가격을 기초로 공정가치를 산출하며, 공시가격이 없는 경우 DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
예수부채 및 차입부채	요구불예수부채, 어음관리계좌수탁금, 콜머니는 초단기성 부채로 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 예수부채와 차입부채는 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.
사채	외부전문평가기관이 시장정보를 이용하여 산출한 평가금액을 이용하고 있으며, DCF모형을 사용하여 공정가치를 산출하고 있습니다.
기타금융자산 및 기타금융부채	현물환 및 미회수·미지급 내국환 등 단기성 및 경과성 계정의 경우 장부금액을 공정가치로 평가하였으며, 나머지 기타금융상품의 경우 계약상 현금흐름을 시장이자율에 잔여위험을 고려한 할인율로 할인한 현재가치를 공정가치로 산출하였습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 상각후원가로 측정하는 금융상품의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,009,999	-	-	2,009,999	2,009,999
	예치금	20,327,154	-	(4,111)	20,323,043	20,323,042
	소 계	22,337,153	-	(4,111)	22,333,042	22,333,041
상각후원가측정 대출채권	가계대출	130,060,062	393,973	(369,187)	130,084,848	130,300,800
	기업대출	180,224,951	87,659	(1,404,651)	178,907,959	180,254,033
	공공및기타자금대출	4,247,228	(4,545)	(26,669)	4,216,014	4,253,085
	은행간자금대출	3,861,881	-	(8,453)	3,853,428	3,858,302
	소 계	318,394,122	477,087	(1,808,960)	317,062,249	318,666,200
상각후원가측정 유가증권	국공채	17,500,668	-	(890)	17,499,778	17,428,026
	금융채	5,346,035	-	(1,601)	5,344,434	5,383,575
	회사채	6,065,999	-	(2,918)	6,063,081	5,975,323
	소 계	28,912,702	-	(5,409)	28,907,293	28,786,924
기타금융자산		17,747,753	(42,073)	(313,458)	17,392,222	17,684,652
금융자산 합계		387,391,730	435,014	(2,131,938)	385,694,806	387,470,817
예수부채	요구불예수부채	141,682,136	-	-	141,682,136	141,682,136
	기한부예수부채	175,815,317	-	-	175,815,317	176,080,482
	양도성예금증서	9,640,840	-	-	9,640,840	9,685,453
	발행어음예수부채	7,664,701	-	-	7,664,701	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	4,950,392	-	-	4,950,392	4,950,392
	기타	15,684	-	-	15,684	15,682
	소 계	339,769,070	-	-	339,769,070	340,078,157
차입부채	콜머니	1,331,301	-	-	1,331,301	1,331,301
	매출어음	11,252	-	-	11,252	11,208
	환매조건부채권매도	3,994,125	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	20,362,142	(1,909)	-	20,360,233	20,419,882
	소 계	25,698,820	(1,909)	-	25,696,911	25,756,516
사채	원화사채	26,245,245	(27,731)	-	26,217,514	26,157,147
	외화사채	8,341,959	(29,416)	-	8,312,543	8,342,048
	소 계	34,587,204	(57,147)	-	34,530,057	34,499,195
기타금융부채		33,499,086	(45,246)	-	33,453,840	33,431,569
금융부채 합계		433,554,180	(104,302)	-	433,449,878	433,765,437

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		장부금액				공정가치
		잔액	미상각잔액	충당금	합계	
현금및예치금	현금	2,122,289	-	-	2,122,289	2,122,289
	예치금	14,287,095	-	(6,555)	14,280,540	14,280,540
	소 계	16,409,384	-	(6,555)	16,402,829	16,402,829
상각후원가측정 대출채권	가계대출	130,915,759	393,127	(366,894)	130,941,992	129,129,004
	기업대출	174,203,093	110,938	(1,192,745)	173,121,286	172,659,835
	공공및기타자금대출	3,680,407	(1,020)	(21,236)	3,658,151	3,655,430
	은행간자금대출	7,523,964	-	(10,772)	7,513,192	7,498,642
	소 계	316,323,223	503,045	(1,591,647)	315,234,621	312,942,911
상각후원가측정 유가증권	국공채	16,636,462	-	(858)	16,635,604	16,119,000
	금융채	4,979,608	-	(2,200)	4,977,408	4,939,661
	회사채	5,472,219	-	(3,932)	5,468,287	5,135,178
	소 계	27,088,289	-	(6,990)	27,081,299	26,193,839
기타금융자산		15,178,432	(39,637)	(265,643)	14,873,152	15,106,169
금융자산 합계		374,999,328	463,408	(1,870,835)	373,591,901	370,645,748
예수부채	요구불예수부채	146,994,390	-	-	146,994,390	146,994,390
	기한부예수부채	170,915,657	-	-	170,915,657	170,618,812
	양도성예금증서	13,010,355	-	-	13,010,355	12,838,071
	발행어음예수부채	6,631,857	-	-	6,631,857	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	4,634,010	-	-	4,634,010	4,634,010
	기타	16,694	-	-	16,694	16,692
	소 계	342,202,963	-	-	342,202,963	341,733,251
차입부채	콜머니	653,509	-	-	653,509	653,509
	매출어음	15,057	-	-	15,057	15,006
	환매조건부채권매도	84,091	-	-	84,091	84,091
	일반차입부채	22,919,860	(2,391)	-	22,917,469	22,772,308
	소 계	23,672,517	(2,391)	-	23,670,126	23,524,914
사채	원화사채	22,622,315	(12,474)	-	22,609,841	22,289,016
	외화사채	8,354,986	(29,614)	-	8,325,372	8,288,033
	소 계	30,977,301	(42,088)	-	30,935,213	30,577,049
기타금융부채		21,624,244	(18,465)	-	21,605,779	21,335,373
금융부채 합계		418,477,025	(62,944)	-	418,414,081	417,170,587

3) 당기말과 전기말 현재 재무상태표에서 공정가치로 측정되지는 않으나 공정가치가 공시되는 금융자산부채의 평가수준별 공정가치의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,009,999	-	-	2,009,999
	예치금	-	20,323,042	-	20,323,042
	소 계	2,009,999	20,323,042	-	22,333,041
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	130,300,800	130,300,800
	기업대출	-	-	180,254,033	180,254,033
	공공및기타자금대출	-	-	4,253,065	4,253,065
	은행간자금대출	-	1,139,824	2,718,478	3,858,302
	소 계	-	1,139,824	317,526,376	318,666,200
상각후원가측정 유가증권	국공채	7,029,533	10,398,493	-	17,428,026
	금융채	2,005,877	3,377,698	-	5,383,575
	회사채	-	5,975,323	-	5,975,323
	소 계	9,035,410	19,751,514	-	28,786,924
기타금융자산		-	14,254,827	3,429,825	17,684,652
금융자산 합계		11,045,409	55,469,207	320,956,201	387,470,817
예수부채	요구불예수부채	-	141,682,136	-	141,682,136
	기한부예수부채	-	-	176,080,482	176,080,482
	양도성예금증서	-	-	9,685,453	9,685,453
	발행어음예수부채	-	-	7,664,012	7,664,012
	어음관리계좌수탁금	-	4,950,392	-	4,950,392
	기타	-	-	15,682	15,682
	소 계	-	146,632,528	193,445,629	340,078,157
차입부채	콜머니	-	1,331,301	-	1,331,301
	매출어음	-	-	11,208	11,208
	환매조건부채권매도	-	-	3,994,125	3,994,125
	일반차입부채	-	-	20,419,882	20,419,882
	소 계	-	1,331,301	24,425,215	25,756,516
사채	원화사채	-	24,796,682	1,360,465	26,157,147
	외화사채	-	8,342,048	-	8,342,048
	소 계	-	33,138,730	1,360,465	34,499,195
기타금융부채		-	18,473,058	14,958,511	33,431,569
금융부채 합계		-	199,575,617	234,189,820	433,765,437

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분		수준 1	수준 2	수준 3	합 계
현금및예치금	현금	2,122,289	-	-	2,122,289
	예치금	-	14,280,540	-	14,280,540
	소 계	2,122,289	14,280,540	-	16,402,829
상각후원가측정 대출채권	가계대출	-	-	129,129,004	129,129,004
	기업대출	-	-	172,659,835	172,659,835
	공공및기타자금대출	-	-	3,655,430	3,655,430
	은행간자금대출	-	4,440,276	3,058,366	7,498,642
	소 계	-	4,440,276	308,502,635	312,942,911
상각후원가측정 유가증권	국공채	5,620,012	10,498,988	-	16,119,000
	금융채	1,898,457	3,041,204	-	4,939,661
	회사채	-	5,135,178	-	5,135,178
	소 계	7,518,469	18,675,370	-	26,193,839
기타금융자산		-	11,946,279	3,159,890	15,106,169
금융자산 합계		9,640,758	49,342,465	311,662,525	370,645,748
예수부채	요구불예수부채	-	146,994,390	-	146,994,390
	기한부예수부채	-	-	170,618,812	170,618,812
	양도성예금증서	-	-	12,838,071	12,838,071
	발행어음예수부채	-	-	6,631,276	6,631,276
	어음관리계좌수탁금	-	4,634,010	-	4,634,010
	기타	-	-	16,692	16,692
	소 계	-	151,628,400	190,104,851	341,733,251
차입부채	콜머니	-	653,509	-	653,509
	매출어음	-	-	15,006	15,006
	환매조건부채권매도	-	-	84,091	84,091
	일반차입부채	-	-	22,772,308	22,772,308
	소 계	-	653,509	22,871,405	23,524,914
사채	원화사채	-	21,317,454	971,562	22,289,016
	외화사채	-	8,288,033	-	8,288,033
	소 계	-	29,605,487	971,562	30,577,049
기타금융부채		-	8,487,115	12,848,258	21,335,373
금융부채 합계		-	190,374,511	226,796,076	417,170,587

4) 당기말과 전기말 현재 공정가치 공시를 위하여 사용된 평가기법 및 투입변수는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	19,751,514	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	317,526,376		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,429,825		할인율
금융자산 합계		340,707,715		
수준 2	사채	33,138,730	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	192,553,065		할인율
	차입부채(주1)	14,386,841		할인율
	사채	1,360,465		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	14,958,511		할인율
금융부채 합계		256,397,612		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

공정가치수준	구 분	공정가치(주1)	평가모형	투입변수
수준 2	상각후원가측정유가증권	18,675,370	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	상각후원가측정대출채권	308,502,635		할인율, 신용스프레드, 조기상환율
	기타금융자산	3,159,890		할인율
금융자산 합계		330,337,895		
수준 2	사채	29,605,487	현금흐름할인모형	할인율
수준 3	예수부채(주1)	189,479,076		할인율
	차입부채(주1)	14,950,136		할인율
	사채	971,562		할인율, 회귀계수, 상관계수
	기타금융부채	12,848,258		할인율
금융부채 합계		247,854,519		

(주1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 보아 장부금액을 공정가치로 공시한 항목과 관련한 평가기법과 투입변수는 공시하지 않습니다.

(3) 이연대상 거래일 손익

당기와 전기 중 공정가치로 측정되는 금융상품의 최초인식시 발생한 거래일(Day 1) 손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
주식옵션	160	-	(112)	48

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	신규거래	손익인식	기말금액
당기손익-공정가치측정대출채권	(330)	-	330	-
주식옵션	92	261	(193)	160
합 계	(238)	261	137	160

(4) 금융상품의 범주별 분류

금융자산과 금융부채는 공정가치 또는 상각후원가로 측정됩니다. 당기말과 전기말 현재 각 금융자산과 금융부채의 범주별 장부금액은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	20,323,042	-	20,323,042
당기손익-공정가치측정유가증권	23,494,168	-	-	-	-	23,494,168
파생상품자산	3,196,803	-	-	-	65,787	3,262,590
당기손익-공정가치측정대출채권	515,564	-	-	-	-	515,564
상각후원가측정대출채권	-	-	-	317,062,249	-	317,062,249
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	48,381,799	1,248,931	-	-	49,630,720
상각후원가측정유가증권	-	-	-	28,907,293	-	28,907,293
기타금융자산	-	-	-	17,392,222	-	17,392,222
합 계	27,206,535	48,381,799	1,248,931	383,684,806	65,787	460,587,849

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	339,789,070	-	339,789,070
당기손익-공정가치측정금융부채	419,342	-	-	-	419,342
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	254,832	-	-	254,832
파생상품부채	2,904,885	-	-	614,218	3,519,083
차입부채	-	-	25,696,911	-	25,696,911
사채	-	-	34,530,057	-	34,530,057
기타금융부채	-	-	33,453,840	-	33,453,840
합 계	3,324,207	254,832	433,449,878	614,218	437,643,135

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	당기손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 금융자산	기타포괄손익-공정가치측정 지정금융자산	상각후원가측정 금융자산	위험회피 파생상품자산	합 계
예치금	-	-	-	14,280,540	-	14,280,540
당기손익-공정가치측정유가증권	20,645,384	-	-	-	-	20,645,384
파생상품자산	4,826,430	-	-	-	77,757	4,904,187
당기손익-공정가치측정대출채권	950,519	-	-	-	-	950,519
상각후원가측정대출채권	-	-	-	315,234,621	-	315,234,621
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	-	46,569,165	1,210,130	-	-	47,779,295
상각후원가측정유가증권	-	-	-	27,081,299	-	27,081,299
기타금융자산	-	-	-	14,873,152	-	14,873,152
합 계	26,422,333	46,569,165	1,210,130	371,469,612	77,757	445,747,997

(단위: 백만원)

금융부채	당기손익-공정가치측정금융상품		상각후원가 측정금융부채	위험회피 파생상품부채	합 계
	당기손익-공정가치 측정금융부채	당기손익-공정가치 측정지정금융부채			
예수부채	-	-	342,202,963	-	342,202,963
당기손익-공정가치측정금융부채	424,964	-	-	-	424,964
당기손익-공정가치측정지정금융부채	-	47,327	-	-	47,327
파생상품부채	4,922,232	-	-	995,005	5,917,237
차입부채	-	-	23,670,128	-	23,670,128
사채	-	-	30,935,213	-	30,935,213
기타금융부채	-	-	21,605,779	-	21,605,779
합 계	5,347,198	47,327	418,414,091	995,005	424,703,609

당기와 전기 중 금융상품 범주 간 재분류가 이루어진 금융상품은 없습니다.

(5) 금융수익과 금융원가

당기와 전기 중 금융수익과 금융원가의 상세내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	172,424	-	2,561	-	174,985	-
당기손익-공정가치측정유가증권	593,967	12,731	-	627,348	1,234,046	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	1,256,312	17,090	3,476	76,058	1,354,936	1,102,288
상각후원가측정유가증권	813,886	-	1,669	(107)	815,448	-
당기손익-공정가치측정대출채권	29,249	-	-	45,444	74,693	-
상각후원가측정대출채권	15,621,318	74,577	(692,657)	18,367	15,021,605	-
기타금융자산	94,661	112,108	(15,854)	4,212	195,125	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(45)	-	(56,772)	(56,817)	-
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(9,804)	-	-	2,495	(7,309)	-
상각후원가측정금융부채	(11,183,367)	(589)	-	(281,813)	(11,465,769)	(9,171)
순위험회피파생상품	-	-	-	282,821	282,821	-
난외항목충당부채	-	-	(29,107)	-	(29,107)	-
합 계	7,390,648	215,870	(729,912)	718,053	7,594,657	1,093,097

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	이자수익(비용)	수수료수익(비용)	신용손실충당금 환입(전입)	기타	합 계	기타포괄손익
예치금	74,520	-	679	-	75,199	-
당기손익-공정가치측정유가증권	375,725	14,000	-	185,856	575,581	-
기타포괄손익-공정가치측정유가증권	789,659	10,154	3,095	(59,221)	743,687	(1,078,194)
상각후원가측정유가증권	528,522	-	(1,449)	(60)	527,013	-
당기손익-공정가치측정대출채권	13,497	-	-	8,589	22,086	-
상각후원가측정대출채권	10,906,269	51,479	(532,333)	8,664	10,434,079	-
기타금융자산	55,789	143,778	(2,821)	2,203	198,949	-
당기손익-공정가치측정금융부채	-	(225)	-	(33,846)	(34,071)	-
당기손익-공정가치측정지정금융부채	(1,296)	-	-	2,673	1,377	-
상각후원가측정금융부채	(5,504,539)	(63)	-	775,709	(4,728,894)	(30,716)
순위험회피파생상품	-	-	-	(733,160)	(733,160)	-
난외항목충당부채	-	-	(12,047)	-	(12,047)	-
합 계	7,238,148	219,123	(544,876)	157,388	7,069,779	(1,108,910)

3-5. 자본위험관리

은행에 대한 자기자본 규제제도는 1980년대 금융규제완화에 따른 금융기관의 위험 증가에 따라, 은행의 건전성을 확보하고, 예금자 보호와 국제 금융질서의 안정성을 확보하기 위하여 BIS 회원국가를 중심으로 1988년에 도입되었습니다. 최초의 바젤 협약이 도입된 이후 규제 자기자본 요구량이 은행이 보유한 리스크를 보다 잘 반영할 수 있는 방향으로 발전되어 왔습니다. 바젤위원회(BCBS: Basel Committee on Banking Supervision)는 글로벌 금융위기 이후 은행 시스템의 복원력 강화를 위하여 바젤 III 기준을 마련하여 발표하였고, 우리나라는 은행업감독규정 개정을 통해 2013년 12월 1일부터 기존보다 강화된 자본규제인 바젤 III를 시행하고 있습니다. 동 기준은 당행을 포함한 국내은행이 보통주자본비율, 기본자본비율, 총자기자본비율에 대해 시행일로부터 단계적으로 각각 일정비율 이상을 유지할 것을 의무화하고 있으며, 당행은 국내은행의 감독기구인 금융감독원에 은행 관련 법규에 따른 자기자본비율의 준수 여부를 보고하고 있습니다.

상기의 감독 법규에 따라 당행이 관리하는 규제자본은 아래의 두 분류로 구분됩니다.

(1) Tier 1 capital (기본자본: 보통주자본+기타기본자본)

1) 보통주자본: 은행의 손실을 가장 먼저 보전할 수 있으며 은행 청산시 최후순위이고 청산시를 제외하고는 상환되지 않는 자본으로 보통주, 자본잉여금, 이익잉여금, 기타포괄손익누계액, 기타자본잉여금, 자본조정, 은행인 종속기업의 비지배주주지분의 일부 금액 등을 포함합니다.

2) 기타기본자본: 영구적 성격의 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 기타기본자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액 등을 포함합니다.

(2) Tier 2 capital (보완자본)

청산시 은행의 손실을 보전할 수 있는 인정요건을 충족하는 자본증권 및 이와 관련된 자본잉여금, 종속기업이 발행한 보완자본의 외부투자자 보유금액 중 일부 금액, 그리고 대손충당금 중 바젤 III 요건을 충족하는 일부 금액 등을 포함합니다.

당행은 자기자본(상기의 기본자본과 보완자본의 합에서 공제항목을 차감한 금액)을 위험가중자산으로 나누어 자기자본비율을 산출합니다. 위험가중자산(Risk weighted assets)은 은행의 실질적인 위험을 반영하기 위해 위험의 노출정도가 높을수록 높은 가중치를 적용하여 산출하며, 신용위험가중자산, 운영위험가중자산, 시장위험가중자산 및 추가위험자산의 합으로 구성됩니다.

당행은 별도 내부기준을 통해 자본적정성을 평가 및 관리하고 있습니다. 자본적정성의 평가는 경제적 자본(최대 노출액별로 내재된 리스크에 대비하기 위하여 은행이 보유해야 하는 실질적인 필요자본량으로 은행 내부의 리스크 인식 및 평가 기준에 따라 산출된 리스크량) 대비 가용자본(은행의 실제 손실 발생시 손실처리에 충당할 수 있는 자본)의 수준이 적절한가를 은행 내부적으로 평가하는 것을 말합니다. 당행은 리스크유형별(신용, 시장, 운영, 금리, 유동성, 편중, 외환결제리스크)로 산출된 리스크의 합산 금액 및 각 유형별 금액을 관리합니다.

당행은 위험가중자산에 대한 자기자본비율을 연결재무제표 기준으로 산출, 관리하고 있으며, 당기말과 전기말의 자기자본비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
총자기자본	Tier 1	보통주자본	29,029,531	26,729,156
		기타기본자본	1,988,535	1,788,975
		기본자본	31,018,066	28,518,131
	Tier 2	보완자본	4,882,409	5,241,681
	합 계		35,900,475	33,759,812
총위험가중자산 (주1)	신용위험가중자산		170,786,341	165,459,759
	시장위험가중자산		11,810,088	12,959,292
	운영위험가중자산		15,988,517	11,560,955
	합 계		198,584,946	189,980,006
총자기자본비율	Tier 1	보통주자본비율	14.62%	14.07%
		기본자본비율	15.62%	15.01%
	Tier 2	보완자본비율	2.46%	2.76%
	합 계		18.08%	17.77%

(주1) 하한미달 자기자본에 따른 추가위험가중자산은 신용위험가중자산에 포함하여 작성하였습니다.

당행은 상기의 표와 같이 자본적정성 기준(총자기자본비율 8.0% 이상, 기본자본비율 6.0% 이상, 보통주자본비율 4.5% 이상)을 준수하고 있습니다. 또한, 2016년부터 강화된 Basel III 기준의 자본규제를 시행함에 따라 2019년 이후 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 최대 14%로 상향되었습니다. 이는 기존 최저 총자본비율에 자본보전완충자본(2.5%p), 국내 시스템적 중요 은행(D-SIB: Domestic Systemically Important Banks) 자본(1.0%p), 경기대응완충자본(2.5%p)을 추가로 적립한 기준으로, 경기대응완충자본은 신용팽창기에 최대 2.5%p를 부과 가능합니다. 당기말 현재 준수해야 하는 최소 규제 BIS자본비율은 11.5%로, 이는 자본보전완충자본(2.5%p), D-SIB자본(1.0%), 경기대응완충자본(0%p)을 적용한 기준입니다.

3-6. 금융상품 양도거래

(1) 제거조건이 충족되지 않은 금융상품

1) 환매조건부채권매도

당기말과 전기말 현재 환매조건부채권매도 중 당행이 보유 유가증권을 확정가격으로 재매입할 것을 조건으로 매각하여 제거조건이 충족되지 않은 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
양도자산	기타포괄손익-공정가치측정유가증권	758,429	-
	상각후원가측정유가증권	3,622,838	204,300
	합 계	4,381,267	204,300
관련부채	환매조건부채권매도	3,994,125	84,091

2) 유가증권 대차거래

당행이 보유한 유가증권을 대여하는 경우 유가증권의 소유권이 이전되나, 대여 기간 만료시 해당 유가증권을 반환하여야 하므로, 당행은 해당 유가증권의 위험과 보상의 대부분을 보유함에 따라 대여유가증권 전체를 계속하여 인식하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 대여유가증권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기	대여처
기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	국공채	3,689,853	2,830,091	한국증권금융, 한국예탁결제원
	금융채	60,693	267,702	한국증권금융, 한국예탁결제원
상각후원가측정유가증권	국공채	1,570,134	898,347	한국증권금융, 한국예탁결제원, 엔에이치투자증권주식회사
	금융채	289,987	89,665	한국증권금융, 한국예탁결제원
합 계		5,610,767	4,085,805	

(2) 제거조건을 충족하나 지속적으로 관여하는 금융상품

당기말과 전기말 현재 제거조건을 충족하나 당행이 지속적으로 관여하는 금융상품은 없습니다.

3-7. 금융상품 상계

당기말과 전기말 현재 실행가능한 일괄 상계약정 또는 이와 유사한 약정의 적용을 받는 금융상품의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	3,238,888	-	3,238,888	11,825,025	26,461	1,565,201
기타금융자산(주1)	10,177,799	-	10,177,799			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	4,303,641	-	4,303,641	3,951,190	-	352,451
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	2,261,833	-	2,261,833	2,261,833	-	-
대여유가증권(주2)	5,517,009	-	5,517,009	5,517,009	-	-
미회수내국환채권(주3)	47,413,117	42,479,436	4,933,681	-	-	4,933,681
증권미수금 등(주4)	24,811	2,210	22,601	-	-	22,601
합 계	72,937,098	42,481,646	30,455,452	23,555,057	26,461	6,873,934

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	3,485,240	-	3,485,240	11,623,905	-	849,151
기타금융부채(주1)	8,987,816	-	8,987,816			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	3,994,125	-	3,994,125	3,951,190	-	42,935
미지급내국환채무(주3)	51,633,147	42,479,436	9,153,711	9,153,711	-	-
증권미지급금 등(주4)	2,729	2,210	518	518	-	-
합 계	68,103,056	42,481,646	25,621,410	24,729,324	-	892,086

(주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

금융자산	인식된 금융자산 총액	상계되는 인식된 금융부채 총액	재무상태표에 표시되는 금융자산 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	수취한 현금담보	
파생상품자산(주1)	4,890,358	-	4,890,358	10,043,722	74,895	1,789,565
기타금융자산(주1)	7,017,828	-	7,017,828			
환매조건부채권매도담보 유가증권(주2)	204,300	-	204,300	77,938	-	126,362
환매조건부채권매수(대출채권)(주2)	3,023,909	-	3,023,909	3,023,909	-	-
대여유가증권(주2)	4,085,808	-	4,085,808	4,085,808	-	-
미회수내국환채권(주3)	44,745,207	39,051,457	5,693,750	-	-	5,693,750
증권미수금 등(주4)	18,901	3,245	15,656	-	-	15,656
합 계	63,986,305	39,054,702	24,931,603	17,231,375	74,895	7,625,333

(단위: 백만원)

금융부채	인식된 금융부채 총액	상계되는 인식된 금융자산 총액	재무상태표에 표시되는 금융부채 순액	재무상태표에서 상계되지 않은 관련 금액		순액
				금융상품	제공한 현금담보	
파생상품부채(주1)	5,894,565	-	5,894,565	9,825,349	-	1,879,179
기타금융부채(주1)	5,809,963	-	5,809,963			
환매조건부채권매도(차입부채)(주2)	84,091	-	84,091	77,938	-	6,153
대도유가증권	2,958	-	2,958	2,958	-	-
미지급내국환채무(주3)	41,284,827	39,051,457	2,233,370	2,233,370	-	-
증권미지급금 등(주4)	4,235	3,245	990	990	-	-
합 계	52,880,639	39,054,702	13,825,937	12,140,605	-	1,885,332

(주1) 당행의 장외파생상품 중 일부는 ISDA (International Swaps and Derivatives Association) 일괄상계약정에 따라 거래가 이루어지고 있습니다. 동 약정에 의하면, 거래상대방의 부도와 같은 신용사건 발생시 해당 거래상대방과의 모든 파생상품 거래는 해지되며, 해지 시점에서 거래당사자들이 각 거래별로 지급받거나 지급받아야 할 금액을 서로 상계하여 단일의 금액을 일방이 다른 거래상대방에게 지급하게 됩니다.

(주2) 환매조건부매매거래 및 유가증권대차거래 등도 ISDA 일괄상계약정과 유사한 상계약정의 적용을 받고 있습니다.

(주3) 은행간의 내국환거래에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다.

(주4) 장내에서 거래되는 상장주식의 결제에 따른 채권 및 채무를 처리하는 계정으로 법적 상계권리를 보유하고 순액으로 결제하고 있으므로 재무상태표에 순액으로 표시하고 있습니다. 또한, 중앙청산소 제도에 의한 장외파생상품의 장내 결제에 따른 관련 채권과 채무의 상계금액이 포함되어 있습니다.

4. 유의적인 회계추정 및 판단

당행은 재무제표를 작성함에 있어 미래에 대한 추정 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 이러한 추정 및 판단은 지속적으로 평가되며, 과거 경험 및 현재의 상황에서 합리적으로 예측가능한 미래의 사건과 같은 다른 요소들을 고려하여 이루어집니다. 이렇게 산출된 회계추정치는 실제 발생 결과와 일치하지 않을 수 있습니다. 보고기간 말 현재 계상된 자산과 부채의 장부금액을 중요하게 변동시킬 수 있는 유의적인 위험을 포함하고 있는 회계추정 및 가정에 대한 판단은 다음과 같습니다.

(1) 법인세

정상적인 영업과정에서 최종 세금가액의 결정을 불확실하게 하는 여러 종류의 거래와 계산방식이 존재합니다. 당행은 보고기간 말 현재까지의 영업활동의 결과로 미래에 부담할 것으로 예상되는 법인세효과를 최선의 추정과정을 거쳐 당기법인세 및 이연법인세로 인식하였습니다. 하지만 실제 미래 최종 법인세부담액은 인식한 관련 자산·부채와 일치하지 않을 수 있으며, 이러한 차이는 최종 법인세효과가 확정된 시점의 당기법인세 및 이연법인세 자산·부채에 영향을 줄 수 있습니다.

(2) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품(예: 장외파생상품)의 공정가치는 평가기법을 사용하여 결정하고 있습니다. 당행은 보고기간 종료일 현재 주요한 시장상황에 기초하여, 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다. 당행은 정상거래시장에서 거래되지 않는 다양한 금융상품의 공정가치를 결정하기 위해 평가모형을 이용하는 경우 일반적인 가치평가모형부터 발전된 자체 평가모형까지 다양한 방법을 사용하며 이때 다양한 투입변수와 가정이 적용됩니다.

(3) 대손충당금, 지급보증충당부채 및 미사용약정충당부채

당행은 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무증권, 대출채권 및 수취채권에 대해서 손상을 평가하여 대손충당금을 설정하고, 지급보증 및 미사용약정한도에 대해서는 충당부채를 설정합니다. 이러한 신용손실에 대한 충당금은 개별평가 대손충당금 추정을 위한 차주별 기대현금흐름의 추정과 집합평가 대손충당금 및 지급보증, 미사용약정충당부채 추정을 위해 사용된 모형의 가정과 변수들에 의해 결정됩니다.

(4) 확정급여부채

확정급여부채의 현재가치는 보험수리적 방식에 의해 결정되는 다양한 요소들에 따라 달라질 수 있습니다. 연금의 순원가(이익)를 결정하는 데 사용되는 가정은 할인율을 포함하고 있으며, 이러한 가정의 변동은 확정급여부채의 장부금액에 영향을 줄 것입니다.

당행은 매 반기별로 적합한 할인율을 결정하고 있습니다. 이러한 할인율은 확정급여부채의 정산시 발생할 것으로 예상되는 미래의 추정 현금 유출액의 현재가치를 결정할 때 사용되어야 하는 이자율을 나타냅니다. 당행은 연금이 지급되는 통화로 표시되고 관련 연금부채의 기간과 유사한 만기를 가진 우량회사채 이자율을 고려하여 적절한 할인율을 결정하고 있습니다. 확정급여부채와 관련된 다른 주요한 가정들은 일부 현재의 시장 상황에 근거하고 있습니다.

5. 현금 및 예치금

(1) 현금 및 예치금의 종류별 내역

당기말과 전기말 현재 현금 및 예치금의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
현금		2,009,999	2,122,289
원화예치금	지준예치금	10,732,094	8,477,472
	기타금융기관예치금	1,924	50,715
	소 계	10,734,018	8,528,187
외화예치금	외화타점예치금	8,744,971	4,997,926
	외화정기예치금	314,151	318,891
	외화기타예치금	534,013	442,091
	소 계	9,593,135	5,758,908
대손충당금		(4,110)	(6,555)
합 계		22,333,042	16,402,829

(2) 사용제한 예치금

당기말과 전기말 현재 은행법 및 기타 관계법령 등에 따라 사용이 제한되어 있는 예치금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기	근거 법령 등
원화예치금	지준예치금	10,732,094	8,477,472	한국은행법 제55조
	기타금융기관예치금	627	547	자본시장법 제387조 등
	소 계	10,732,721	8,478,019	
외화예치금	외화타점예치금	5,655,003	1,240,981	한국은행법 제55조 등
	외화정기예치금	51,576	57,029	뉴욕주 은행법
	외화기타예치금	17,183	43,754	파생상품 계약서
	소 계	5,723,762	1,341,764	
합 계		16,456,483	9,819,783	

6. 당기손익-공정가치측정유가증권

당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
채무증권	국공채	301,280	170,485
	금융채	3,157,785	2,224,195
	회사채	843,100	1,289,716
	매입어음	7,386,455	6,065,944
	CMA자산	4,896,472	4,165,612
	수익증권	4,470,152	4,799,667
	기타	2,141,113	1,668,445
	소 계	23,196,357	20,384,064
지분증권	주식	194,105	185,351
금/은예치금		103,706	75,969
합 계		23,494,168	20,645,384

7. 파생상품

(1) 미결제약정 계약금액

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 미결제약정 계약금액 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	118,501,431	113,339,828
		통화스왑	43,141,907	40,489,614
		통화옵션	1,244,696	1,327,752
	장내파생상품	통화선물	38,682	38,019
	소 계		162,926,716	155,195,213
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	205,451	-
		이자율스왑	32,049,963	32,258,308
		이자율옵션	470,000	175,847
	장내파생상품	이자율선물	654,794	159,744
		이자율스왑(주1)	44,929,609	38,396,230
	소 계		78,309,817	70,990,129
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	207,508	217,834
	장내파생상품	주식선물	15,789	25,132
		주식옵션	2,494	-
	소 계		225,791	242,966
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	160,445	241,494
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	10,112,789	13,530,243
합 계			251,735,558	240,200,045

(주1) 중앙청산거래소에서 결제되는 파생상품 미결제약정 금액입니다.

(2) 공정가치

당기말과 전기말 현재 보유중인 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기		제191(전)기	
			자산	부채	자산	부채
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	1,364,895	1,193,089	2,667,834	2,442,351
		통화스왑	1,408,782	1,232,622	1,592,059	1,831,980
		통화옵션	12,621	13,065	14,776	13,603
	소 계		2,786,298	2,438,776	4,274,669	4,287,934
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	-	15,907	-	-
		이자율스왑	406,374	430,503	536,301	633,013
		이자율옵션	-	17,005	3,203	-
	장내파생상품	이자율선물	1,097	982	-	-
	소 계		407,471	464,397	539,504	633,013
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	30	1,636	1,258	1,279
	장내파생상품	주식선물	-	54	233	2
		주식옵션	-	2	-	-
	소 계		30	1,692	1,491	1,281
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	3,004	-	10,766	4
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	65,787	614,218	77,757	895,005
합 계			3,262,590	3,519,083	4,904,187	5,817,237

(3) 파생상품 평가손익

당기와 전기 중 파생상품의 평가손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기		제191(전)기	
			평가이익	평가손실	평가이익	평가손실
외환관련 파생상품	장외파생상품	통화선도	1,092,988	1,049,017	2,408,904	2,395,009
		통화스왑	518,560	383,022	1,209,877	1,403,673
		통화옵션	7,435	6,043	12,138	7,890
	소 계		1,618,983	1,438,082	3,630,919	3,806,572
이자율관련 파생상품	장외파생상품	이자율선도	–	15,907	–	–
		이자율스왑	306,357	166,006	549,643	583,086
		이자율옵션	1,927	4,994	1,898	36
	장내파생상품	이자율선물	1,097	983	–	–
	소 계		309,381	187,890	551,541	583,122
주식관련 파생상품	장외파생상품	주식옵션	2,141	162	4,416	271
	장내파생상품	주식선물	–	54	233	2
		주식옵션	7	–	–	–
	소 계		2,148	216	4,649	273
상품관련 파생상품	장외파생상품	상품스왑 및 선도	3,004	–	10,766	4
위험회피 파생상품	공정가치위험회피	이자율스왑	268,960	22,365	67,614	807,803
합 계			2,202,476	1,648,553	4,265,489	5,197,774

(4) 위험회피회계

1) 위험회피목적 및 전략

당행은 당행의 자산과 부채에서 발생하는 이자율위험과 환위험을 회피하기 위하여 파생금융상품을 거래하고 있습니다. 당행은 원화구조화사채, 외화발행금융사채, 원화구조화예금, 외화투자채권의 시장이자율 변동으로 인한 공정가치변동위험을 회피하기 위하여 이자율스왑을 활용하는 공정가치위험회피회계를 적용하고 있으며, 해외사업장 순투자의 환율변동위험을 회피하기 위하여 비파생금융상품을 활용하는 해외사업장 순투자 위험회피회계를 적용하고 있습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단의 시기별 명목금액 및 평균 헤지비율은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	2,555,318	141,038	1,366,764	572,494	1,739,426	3,737,749	10,112,789
평균 가격조건(주1)	0.48%	0.82%	1.04%	0.93%	1.11%	0.64%	0.75%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	-	35,203	167,622	-	316,851	-	519,676
평균헤지비율	-	100%	100%	-	100%	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,299.99원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1년 이내	1년 초과~2년 이내	2년 초과~3년 이내	3년 초과~4년 이내	4년 초과~5년 이내	5년 초과	합 계
공정가치위험회피							
이자율스왑	4,563,650	2,540,240	143,969	1,337,001	586,760	4,368,623	13,530,243
평균 가격조건(주1)	0.42%	0.48%	0.73%	0.84%	0.71%	0.60%	0.55%
평균 헤지비율	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
순투자위험회피(주2)							
외화사채	311,420	-	34,336	164,749	-	-	510,505
평균헤지비율	100%	-	100%	100%	-	-	100%

(주1) 이자율스왑의 기초금리는 CD 3월물, USD SOFR, USD Libor 3월물, Euribor 3월물, AUD Bond 3월물로 구성되어 있습니다.

(주2) 순투자위험회피수단의 평균 환율 조건은 USD/KRW 1,217.32원, AUD/KRW 877.18원 입니다.

(5) 위험회피회계가 재무상태표, 포괄손익계산서, 자본변동표에 미치는 영향

1) 당기말과 전기말 현재 위험회피수단이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	재무상태표			포괄손익계산서	당기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	10,112,789	65,787	614,218	-	-	248,595
순투자위험회피	환위험	외화사채	519,676	-	-	517,810	(9,171)	(9,171)
합 계			10,632,465	65,787	614,218	517,810	(9,171)	237,424

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			명목금액	재무상태표			포괄손익계산서	전기 중 공정가치 변동
				파생상품자산	파생상품부채	사채	기타포괄손익	
공정가치위험회피	이자율위험	이자율스왑	13,530,243	77,757	895,005	-	-	(740,189)
순투자위험회피	환위험	외화사채	510,505	-	-	508,881	(30,716)	(30,716)
합 계			14,040,748	77,757	895,005	508,881	(30,716)	(770,905)

2) 당기말과 전기말 현재 위험회피대상이 재무상태표, 포괄손익계산서 및 자본변동표에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			재무상태표			포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	당기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	8,407,471	-	(488,233)	(178,901)	-
		투자채	885,340	-	-	-	41,643	12,381	-
		정기예금	-	816,919	-	-	(113,081)	(74,448)	-
		소계	885,340	816,919	8,407,471	-	(537,671)	(240,968)	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	9,171	-	9,171	56,797
합 계			885,340	816,919	8,407,471	9,171	(537,671)	(231,795)	56,797

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			재무상태표			포괄손익계산서	공정가치 위험회피 조정 누계액	전기 중 공정가치 변동	외화환산 적립금
			기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	예수부채	사채	기타포괄손익			
공정가치위험회피	이자율 위험	발행채	-	-	12,169,122	-	(673,601)	679,835	-
		투자채	505,688	-	-	-	69,697	(65,156)	-
		정기예금	-	542,473	-	-	(187,527)	93,782	-
		소 계	505,688	542,473	12,169,122	-	(791,441)	708,439	-
순투자위험회피	환위험	해외사업장 순자산	-	-	-	30,716	-	30,716	47,627
합 계			505,688	542,473	12,169,122	30,716	(791,441)	739,155	47,627

3) 당기와 전기 중 위험회피에서 위험회피의 비효과적인 부분으로 인하여 당기손익으로 인식한 금액 및 계정과목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기			제191(전)기		
		위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)	위험회피대상의 공정가치변동	위험회피수단의 공정가치변동	기타영업손익으로 인식한 위험회피 회계의 비효과적인 금액(주1)
공정가치위험회피	이자율스왑	(240,966)	246,595	5,629	708,439	(740,189)	(31,750)
순투자위험회피	환위험	9,171	(9,171)	-	30,716	(30,716)	-
합계		(231,795)	237,424	5,629	739,155	(770,905)	(31,750)

(주1) 위험회피의 비효과적인 부분은 포괄손익계산서의 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(6) 파생상품 담보내역

당기말 및 전기말 현재 보유하고 있는 담보로 인하여 완화되는 파생상품의 신용위험을 계량화한 효과는 다음과 같습니다.

(단위 : 백만원)

구분	제192(당)기	제191(전)기
예금,유가증권 등	904,229	1,486,480

(7) 이자율지표 개혁에 영향받는 위험회피관계

기준서에서는 이자율지표 개혁 움직임으로 인한 불확실성이 존재하는 동안 위험회피회계 적용과 관련하여 미래 전망 분석 시 예외규정을 적용하도록 하고 있습니다. 예외규정에서는 기존 이자율지표를 준거로 하는 예상현금흐름의 발생가능성이 매우 높은지, 위험회피대상항목과 위험회피수단 사이의 경제적 관계가 있는지, 양자간에 높은 위험회피효과가 있는지를 평가할 때, 위험회피대상항목과 위험회피수단이 준거로 하고 있는 이자율지표는 이자율지표 개혁의 영향으로 바뀌지 않는다고 가정합니다.

KRW CD금리는 KOFR(Korea Overnight Financing Repo Rate, 한국무위험지표금리)로 대체될 예정입니다. 당행은 이러한 위험회피관계에 있어서 LIBOR금리 산출중단 이후 KOFR 기준으로 변경되는 스프레드는 위험회피수단으로 사용된 이자율스왑에 포함된 스프레드와 유사할 것으로 가정하였고, 그 외 다른 조건의 변동은 가정하지 않았습니다.

8. 대출채권

(1) 대출채권의 고객별 구성내역

당기말과 전기말 현재 대출금의 고객별 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권	상각후원가 측정 대출채권	당기손익-공정가치 측정 대출채권
가계대출	130,060,062	-	130,915,759	-
기업대출	180,224,951	307,567	174,203,093	841,420
공공및기타자금대출	4,247,228	207,997	3,680,407	109,099
은행간자금대출	3,861,881	-	7,523,964	-
대출채권 총계	318,394,122	515,564	316,323,223	950,519
이연대출부대비용	477,087	-	503,045	-
대손충당금 차감전 대출채권 총계	318,871,209	515,564	316,826,268	950,519
대손충당금	(1,808,960)	-	(1,591,647)	-
대손충당금 차감후 대출채권 총계	317,062,249	515,564	315,234,621	950,519

(2) 대손충당금 및 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	6,322	233	-	122,088	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	20,751	(20,433)	(318)	65,107	(65,082)	(75)	213	(213)	-	224	(224)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(19,487)	35,121	(15,634)	(47,057)	51,359	(4,292)	(305)	305	-	(230)	231	(1)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(2,327)	(15,649)	17,976	(1,809)	(17,743)	19,552	(7)	(25)	32	(21)	(182)	203	-
전입(환입)액(주1)	(2,450)	(112)	-	(13,852)	40,338	186,274	186,246	35,344	253,695	1,114	1,095	2,403	2,779	737	12,338	705,950
상각액	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
할인 차금 상각	-	-	-	-	-	(11,425)	-	-	(19,897)	-	-	-	-	-	-	(31,322)
대출채권 매각	-	-	-	-	(177)	(1,885)	-	(240)	(52,857)	-	(9)	(115)	-	-	(178)	(55,461)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	76,951	-	-	41,245	-	-	452	-	-	152	118,800
기타(주2)	115	2	-	39	(11)	-	1,267	3,981	300	301	-	-	32,490	-	-	38,368
기말금액	3,987	123	-	107,208	153,707	109,275	549,031	648,169	207,450	17,414	10,369	7,339	296,399	4,331	12,786	2,126,526

(주1) COVID-19에 대한 금융지원 프로그램 종료 및 대내외 경제 불확실성에 대응하기 위하여 당기중 추가 적립한 대손충당금 전입액이 포함되어 있습니다. 당행은 당기중 예측부도율 및 부도시 손실율을 포함한 기대신용손실측정 방법론 등의 변경을 통해 233,898백만원의 충당금(채무증권 충당금, 난외항목에 대한 충당부채 등 포함)을 추가 적립하였으며, 이자납입· 본활상환유예 여신 보유 차주에 대한 추가적인 예상손실 반영을 통해 132,874백만원의 충당금을 추가적립하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	6,695	115	-	71,709	61,685	110,679	327,122	526,942	212,047	11,648	9,269	5,494	155,290	2,231	1,285	1,502,120
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	14,355	(14,021)	(334)	54,377	(52,736)	(1,641)	403	(403)	-	144	(144)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(7,212)	23,535	(16,323)	(32,743)	34,327	(1,584)	(122)	122	-	(87)	87	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(1,555)	(6,128)	7,683	(1,193)	(12,225)	13,418	(1)	(5)	6	(10)	(139)	149	-
전입(환입)액(주1)	(795)	116	-	44,970	49,488	141,604	(5,178)	139,357	155,646	3,829	232	2,387	481	1,734	606	534,477
상각액	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
할인차금 상각	-	-	-	-	-	(5,568)	-	-	(11,169)	-	-	-	-	-	-	(16,737)
대출채권 매각	-	-	-	-	(28)	(832)	-	(5)	(10,676)	-	-	(217)	-	-	(61)	(11,819)
상각채권 회수	-	-	-	-	-	78,506	-	-	38,335	-	-	145	-	-	122	117,109
기타(주2)	432	2	-	(178)	(13)	(11)	2,902	4,890	(53)	341	1	-	105,399	-	-	113,712
기말금액	6,322	233	-	122,089	114,518	130,288	345,287	640,550	206,908	16,098	9,216	6,694	261,157	3,769	717	1,863,845

(주1) 코로나 바이러스(COVID-19) 장기화 및 대내외 경제 불확실성에 대응하기 위하여 전기중 추가 적립한 대손충당금 전입액이 포함되어 있습니다. 당행은 전기중 worst 시나리오가 고려된 미래전망정보를 반영한 예측부도율 재추정을 통해 152,889백만원의 충당금(채무증권 충당금, 난외항목에 대한 충당부채 등 포함)을 추가 적립하였으며, 개별평가 대상 차주의 추가 선정 및 현금흐름 조정을 통하여 112,467백만원, 이자납입· 본할상환유예, 만기연장 및 추정손실 여신에 대한 추가적인 예상손실 반영을 통해 133,638백만원의 충당금을 추가적립하였습니다.

(주2) 기타 변동액은 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 예치금과 상각후원가측정대출채권 및 기타자산에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				가계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,593	665,678	14,090	15,043,738	93,896	1,166	346,252,158
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	3,108,948	(3,102,929)	(6,019)	5,246,721	(5,245,628)	(1,093)	51,588	(51,588)	-	20,458	(20,458)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2)	2	-	(5,029,971)	5,061,643	(31,672)	(12,254,295)	12,268,520	(14,225)	(154,268)	154,268	-	(43,557)	43,560	(3)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(136,550)	(183,015)	319,565	(291,462)	(326,391)	617,853	(476)	(6,139)	6,615	(1,339)	(2,075)	3,414	-
실행, 회수 및 기타 (주1)	6,044,678	(4,620)	-	302,414	(946,076)	143,020	6,368,987	85,951	248,498	(3,167,269)	65,262	8,017	2,533,118	22,107	13,925	11,717,943
상각	-	-	-	-	-	(273,952)	-	-	(237,130)	-	-	(2,127)	-	-	(445)	(513,654)
대출채권 매각	-	-	-	-	(1,477)	(78,781)	-	(7,325)	(460,351)	-	(500)	(2,150)	-	(5)	(1,818)	(552,407)
기말금액	20,325,699	1,454	-	121,291,567	8,748,236	414,231	147,551,645	32,044,910	716,056	7,253,138	826,981	34,445	17,552,413	137,025	16,240	356,904,040

(주1) 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

EDINET提出書類
新韓銀行(E26225)
有価証券報告書

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	예치금			상각후원가 측정 대출채권									기타자산			합 계
				기계대출			기업대출			기타						
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용 손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	13,479,781	926	-	128,084,633	7,879,251	302,464	134,147,344	22,783,357	554,084	6,454,681	672,811	17,752	16,172,541	51,275	2,053	330,602,953
12개월 기대신용손실로 대체	-	-	-	3,323,494	(3,316,473)	(7,021)	6,173,537	(6,166,691)	(6,846)	55,767	(55,767)	-	13,902	(13,901)	(1)	-
전체기간 기대신용손실로 대체	-	-	-	(4,089,781)	4,122,985	(33,204)	(9,033,069)	9,042,177	(9,108)	(52,038)	52,030	(2)	(18,909)	18,912	(3)	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	(116,472)	(134,895)	251,367	(162,626)	(280,044)	442,670	(18)	(12)	30	(547)	(1,723)	2,270	-
실행, 회수 및 기타 (주1)	801,242	5,146	-	(4,155,148)	(629,627)	54,804	17,356,558	(107,683)	(113,941)	4,065,181	(3,384)	179	(1,123,254)	39,333	(920)	16,188,486
상각	-	-	-	-	-	(185,116)	-	-	(187,416)	-	-	(1,121)	-	-	(1,364)	(375,017)
대출채권 매각	-	-	-	-	(1,151)	(41,224)	-	(1,333)	(116,989)	-	-	(2,748)	-	-	(869)	(164,264)
기말금액	14,281,023	6,072	-	123,046,726	7,920,090	342,070	148,481,744	25,269,783	562,504	10,523,593	665,678	14,090	15,043,733	93,896	1,166	346,252,158

(주1) 채권조정, 출자전환, 환율변동 등으로 인한 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 이연대출부대비용

당기와 전기 중 이연대출부대비용의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기초금액	503,045	545,845
증가	234,860	215,314
감소	(260,818)	(258,114)
기말금액	477,087	503,045

9. 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권

(1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권 현황

당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치측정유가증권과 상각후원가측정유가증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권			
채무증권	국공채	21,518,081	19,910,331
	금융채	17,795,347	16,739,963
	회사채	9,068,362	9,868,516
	기타	-	49,355
	소 계	48,381,790	46,568,165
지분증권	주식	1,219,659	1,171,335
	기타	29,271	38,795
	소 계	1,248,930	1,210,130
합 계		49,630,720	47,778,295
상각후원가측정유가증권			
채무증권	국공채	17,500,668	16,636,462
	금융채	5,346,035	4,979,608
	회사채	6,065,999	5,472,219
	소 계	28,912,702	27,088,289
대손충당금		(5,409)	(6,990)
합 계		28,907,293	27,081,299

당기말과 전기말 현재 지분상품에 대한 투자 중 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 내역은 하단과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
시장성주식	725,796	691,227
비시장성주식	493,863	480,108
기타	29,271	38,795
합 계	1,248,930	1,210,130

상기 내역의 지분증권은 기타포괄손익-공정가치측정항목으로 지정한 지분증권으로 정책상 필요에 따른 보유 등의 이유로 기타포괄손익-공정가치 측정 선택권을 행사하였습니다.

당기와 전기 중 지분증권의 처분을 통해 자본 내에서 대체된 누적손익은 각각 (-)4,152백만원, 2,943백만원이며, 당기와 전기 중 계정재분류로 인해 대체된 누적손익은 없습니다.

(2) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손익

당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분이익	22,206	6,486
기타포괄손익-공정가치측정유가증권 처분손실	(2,718)	(9,126)
합 계	19,488	(2,640)

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품의 처분 사유는 출자전환취득주식의 처분 등 입니다. 당기와 전기의 제거일 현재 지분상품에 대한 투자의 공정가치는 각각 56,872백만원, 48,525백만원이며, 해당 지분상품의 처분시점 누적순손익은 각각 (-)4,152백만원, 2,943백만원입니다.

(3) 상각후원가측정유가증권처분손익

당기와 전기 중 상각후원가측정유가증권 처분으로 인한 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
상각후원가측정유가증권처분이익	-	5
상각후원가측정유가증권처분손실	(107)	(65)
합 계	(107)	(60)

상각후원가로 측정하는 유가증권의 처분 사유는 채권의 일부 상환 등 입니다.

(4) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권의 대손충당금 및 총 장부금액 변동내역

1) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 대손충당금 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990
12개월 기대신용손실로 대체	14	(14)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(111)	111	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	(4,172)	698	-	(3,476)	(1,689)	-	-	(1,689)
처분 및 기타(주1)	(349)	1	-	(348)	88	-	-	88
기말금액	18,641	878	-	19,517	5,409	-	-	5,409

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	26,477	567	-	27,044	5,438	-	-	5,438
12개월 기대신용손실로 대체	168	(168)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(20)	20	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
전입(환입)액	(2,749)	(347)	-	(3,096)	1,449	-	-	1,449
처분 및 기타(주1)	(615)	8	-	(607)	103	-	-	103
기말금액	23,259	82	-	23,341	6,990	-	-	6,990

(주1) 기타 변동액은 환율변동 등으로 인한 금액입니다.

2) 당기와 전기 중 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 및 상각후원가측정유가증권에 대한 총 장부금액 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289
12개월 기대신용손실로 대체	18,873	(18,873)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(47,209)	47,209	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
순증감	1,817,202	(3,577)	-	1,813,625	1,824,413	-	-	1,824,413
기말금액	48,289,948	91,844	-	48,381,790	28,912,702	-	-	28,912,702

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기타포괄손익-공정가치측정유가증권				상각후원가측정유가증권			
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		합계
		손상 미인식	손상 인식			손상 미인식	손상 인식	
기초금액	46,381,324	152,637	-	46,533,961	20,001,748	-	-	20,001,748
12개월 기대신용손실로 대체	61,740	(61,740)	-	-	-	-	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(23,619)	23,619	-	-	-	-	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	-	-	-	-	-	-	-	-
순증감	81,635	(47,431)	-	34,204	7,088,541	-	-	7,088,541
기말금액	46,501,080	67,085	-	46,568,165	27,088,289	-	-	27,088,289

10. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,267,612	-	1,267,612
건물(주1)	988,699	(474,563)	514,136
리스사용권자산	903,391	(579,434)	323,957
기타의유형자산	1,386,011	(1,137,555)	248,456
합 계	4,545,713	(2,191,552)	2,354,161

(주1) 장부금액에는 국고보조금 5백만원이 차감되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	1,298,835	-	1,298,835
건물(주1)	888,574	(425,299)	463,275
리스사용권자산	732,937	(447,746)	285,191
기타의유형자산	1,434,662	(1,127,152)	307,510
합 계	4,355,008	(2,000,197)	2,354,811

(주1) 장부금액에는 국고보조금 65백만원이 차감되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,298,835	463,275	285,191	307,510	2,354,811
취득(주1,2)	1,464	104,808	240,026	48,260	394,558
처분(주3)	-	(621)	(16,930)	(556)	(18,107)
감가상각비	-	(50,230)	(184,101)	(106,811)	(341,142)
투자부동산 대체	(30,999)	(2,330)	-	-	(33,329)
매각예정비유동자산 대체	(1,688)	(755)	-	-	(2,443)
환율변동	-	(11)	(229)	53	(187)
기말금액	1,267,612	514,136	323,957	248,456	2,354,161

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 82,140백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,413백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 445백만원이 포함되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	리스사용권자산	기타의유형자산	합 계
기초금액	1,287,167	476,094	298,179	235,941	2,297,381
취득(주1,2)	631	48,995	223,862	167,330	440,818
처분(주3)	-	(173)	(67,713)	(1,515)	(69,401)
감가상각비	-	(44,415)	(169,618)	(94,254)	(308,287)
투자부동산 대체	12,703	(15,830)	-	-	(3,127)
매각예정비유동자산 대체	(1,666)	(1,395)	-	-	(3,061)
환율변동	-	(1)	481	8	488
기말금액	1,298,835	463,275	285,191	307,510	2,354,811

(주1) 건설중인자산에서 본계정으로 대체된 금액 29,225백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 신규 취득자산의 복구충당부채 전입액 6,276백만원이 포함되어 있습니다.

(주3) 제각금액 1,719백만원이 포함되어 있습니다.

(3) 보험가입 내역

당기말 현재 현금, 유형자산, 투자부동산 및 매각예정비유동자산에 대한 보험가입내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

보험종류	부보자산	부보액	부보처
금융기관종합보험	현금 및 유가증권	20,000	삼성화재 외 5개사
재산종합보험	업무용 동산, 부동산 등	915,259	삼성화재 외 4개사
도난보험	현금 및 유가증권	60,000	삼성화재 외 3개사
임원배상책임보험	-	50,000	메리츠화재 외 6개사
개인정보보호배상책임보험	-	10,000	DB손해
전자금융거래배상책임보험	-	3,000	삼성화재 외 1개사
재난배상책임보험	부동산	1,000	삼성화재
승강기사고배상책임보험	-	80	삼성화재
가스사고배상책임보험	-	500	메리츠화재
합 계		1,059,839	

상기 보험 외에 차량보험, 임직원에 대한 의료보험, 자산재해보험 및 종업원재해 보장보험 등에 가입하고 있습니다.

11. 리스

(1) 당기말과 전기말 현재 리스이용자의 기초자산 유형별 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	819,895	(525,496)	294,399
차량	48,269	(28,464)	19,805
기타	35,227	(25,474)	9,753
합계	903,391	(579,434)	323,957

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
부동산	657,858	(397,877)	259,981
차량	43,698	(28,615)	15,083
기타	31,381	(21,254)	10,127
합계	732,937	(447,746)	285,191

(2) 당기 및 전기 중 사용권자산의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	259,981	15,083	10,127	285,191
취득	219,147	15,491	5,388	240,026
처분	(13,490)	(2,253)	(1,187)	(16,930)
감가상각	(171,010)	(8,516)	(4,575)	(184,101)
환율조정효과	(229)	-	-	(229)
기말금액	294,399	19,805	9,753	323,957

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	부동산	차량	기타	합계
기초금액	271,535	14,809	11,835	298,179
취득	211,414	9,116	3,332	223,862
처분	(65,506)	(1,371)	(837)	(67,714)
감가상각	(157,886)	(7,529)	(4,203)	(169,618)
환율조정효과	424	58	-	482
기말금액	259,981	15,083	10,127	285,191

(3) 당기말 및 전기말 현재 리스부채의 만기구성내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합계
부동산	24,250	18,359	25,046	39,058	150,638	23,071	280,422
차량	6,701	1,452	2,106	4,135	13,318	-	27,712
기타	614	619	1,175	2,160	6,027	-	10,595
합계	31,565	20,430	28,327	45,353	169,983	23,071	318,729

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	1개월 이하	1개월 초과 ~3개월 이하	3개월 초과 ~6개월 이하	6개월 초과 ~1년 이하	1년 초과 ~5년 이하	5년 초과	합계
부동산	16,656	16,863	21,812	35,990	124,006	26,492	241,819
차량	6,364	1,214	1,679	3,127	9,576	-	21,960
기타	439	541	1,079	2,076	6,558	10	10,703
합계	23,459	18,618	24,570	41,193	140,140	26,502	274,482

상기에 표시된 금액은 할인되지 않은 현금흐름을 기초로 당행의 지급의무가 발생하는 가장 빠른 만기일로 분류하였습니다.

(4) 당기와 전기 중 소액기초자산리스료는 각각 3,637백만원, 4,194백만원이며 단기리스료는 존재하지 않습니다.

12. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
소프트웨어	115,231	118,856
개발비	203,780	144,191
회원권	45,616	45,611
기타의무형자산	655,727	255,911
합 계	1,020,354	564,569

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569
취득	38,075	108,870	-	564,572	711,517
처분	-	-	(5)	-	(5)
손상	(2,833)	-	-	-	(2,833)
상각(주1)	(38,868)	(49,281)	-	(164,767)	(252,916)
환율변동	1	-	10	11	22
기말금액(주2)	115,231	203,780	45,616	655,727	1,020,354

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 164,492백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 418,784백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	소프트웨어	개발비	회원권	기타의무형자산	합 계
기초금액	81,561	78,159	47,138	272,886	479,744
취득	67,372	98,249	1,746	95,286	262,653
처분	-	-	(3,300)	-	(3,300)
상각(주1)	(30,089)	(32,217)	-	(112,247)	(174,553)
환율변동	12	-	27	(14)	25
기말금액(주2)	118,856	144,191	45,611	255,911	564,569

(주1) 기타의무형자산 상각비 중 111,945백만원은 기타영업손익에 포함되어 있습니다.

(주2) 기타의무형자산 중 44,100백만원은 미지급금으로 처리되었습니다.

13. 관계기업 등에 대한 투자자산

당기말과 전기말 현재 관계기업 및 종속기업에 대한 투자자산의 현황은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

피투자회사		소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제19(당)기	제18(전)기	제19(당)기	제18(전)기
종속기업	아메리카신한은행	미국	12월말	은행업	100.00	100.00	193,049	193,049
	유럽신한은행	독일	12월말	은행업	100.00	100.00	78,608	78,608
	신한캄보디아은행	캄보디아	12월말	은행업	97.50	97.50	210,877	84,351
	신한카자흐스탄은행	카자흐스탄	12월말	은행업	100.00	100.00	40,532	40,532
	캐나다신한은행	캐나다	12월말	은행업	100.00	100.00	79,695	79,695
	신한은행중국유한공사	중국	12월말	은행업	100.00	100.00	355,443	355,443
	SBJ은행	일본	3월말	은행업	100.00	100.00	458,948	410,485
	신한베트남은행	베트남	12월말	은행업	100.00	100.00	389,807	389,807
	멕시코신한은행	멕시코	12월말	은행업	99.99	99.99	97,488	97,488
	신한인도네시아은행	인도네시아	12월말	은행업	99.00	99.00	348,847	348,847
	신한은행-더셋 문화콘텐츠 투자조합	대한민국	12월말	투자업	71.39	71.43	1,485	2,690
관계기업	비엔피파리바카디프생명보험(주2)	대한민국	12월말	보험업	14.99	14.99	42,204	42,204
	한국금융안전(주2)	대한민국	12월말	기타	14.91	14.91	3,448	3,448
	두두로지택(주1)	대한민국	12월말	기타	27.98	27.98	-	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	대한민국	12월말	투자업	27.78	27.78	1,594	2,208
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	1,740	2,000
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	대한민국	12월말	투자업	29.70	29.70	2,771	2,970
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	대한민국	12월말	투자업	29.90	29.90	289	598
	원신한커넥트신기술투자조합1호	대한민국	12월말	투자업	30.00	30.00	70,729	70,937
	원신한커넥트신기술투자조합2호	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	8,870	15,000
	네오플럭스 기술가치평가 투자조합	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	316	2,278
	파트너스제4호growth투자조합(주6)	대한민국	12월말	투자업	-	25.00	-	9,219
	뉴레이크그로쓰케피탈파트너스제2호사모(주6)	대한민국	12월말	투자업	-	23.01	-	10,000
	미엘(주1)	대한민국	12월말	기타	28.77	28.77	-	-
	엠스웰(주5)	대한민국	12월말	기타	-	29.45	-	-
	백두산업(주1)	대한민국	12월말	도매업	25.90	25.90	-	-
	청운자원(주1)	대한민국	12월말	제조업	22.53	22.53	-	-
	진명플러스(주1)	대한민국	12월말	제조업	22.20	22.20	-	-
	서광티엠아이(주1)	대한민국	12월말	제조업	28.55	28.55	-	-
	코리아크레딧뷰로(주2)	대한민국	12월말	신용정보업	4.50	4.50	2,250	2,250
	고덕강일1피에프브이(주2)	대한민국	12월말	부동산업	1.04	1.04	50	50
	고덕강일10피에프브이(주2)	대한민국	12월말	부동산업	14.00	14.00	700	700
	에스비씨피에프브이(주2,4)	대한민국	12월말	부동산업	12.50	12.50	18,125	16,250
	디디아이엘브이씨위탁관리모부동산(주2)	대한민국	12월말	부동산업	15.00	15.00	7,075	6,625
	로지스밸리신한위탁관리부동산(주2)	대한민국	12월말	부동산업	14.95	14.95	2,925	2,925
	사단법인 금융자축정보센터	대한민국	12월말	서비스업	32.28	32.28	156	156
	신한-알바트로스기술투자펀드	대한민국	12월말	투자업	33.33	33.33	900	1,900
	신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	대한민국	12월말	투자업	23.33	23.33	10,651	10,651
	스타셋디에이밸류챌스케어투자조합1호(주6)	대한민국	12월말	투자업	-	24.10	-	508
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	대한민국	12월말	투자업	23.90	23.99	15,384	8,980
	비티에스 제2호 사모투자합자회사	대한민국	12월말	투자업	20.00	20.00	5,226	3,026
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	대한민국	12월말	투자업	45.00	45.00	36,000	18,000

(단위: 백만원)

피투자회사		소재지	결산월	업종	지분율(%)		장부금액	
					제192(당)기	제191(전)기	제192(당)기	제191(전)기
	원신한에자님제1호신기술투자조합(주3)	대한민국	12월말	투자업	46.51	-	10,000	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호(주3)	대한민국	12월말	투자업	33.33	-	15,200	-
	한국디지털자산수탁(주2)	대한민국	12월말	서비스업	9.77	14.09	505	505
	신한엠처 루모로우 투자조합 1호(주6)	대한민국	12월말	투자업	-	21.74	-	15,000
	다함께코리아한국투자민간투자물전문투자형사모증권투자신탁6호(주2,3)	대한민국	12월말	투자업	99.98	-	5,227	-
	다함께코리아한국투자민간투자물전문투자형사모증권투자신탁7호(주2,3)	대한민국	12월말	투자업	99.98	-	5,227	-
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호(주3)	대한민국	12월말	투자업	29.90	-	319	-
	신한겨2호사모투자전문회사(주3)	대한민국	12월말	투자업	26.09	-	34,456	-
합 계							2,557,874	2,330,159

(주1) 회생절차 과정에서 출자전환을 통해 주식을 취득하였으며, 회생절차 중에는 의결권을 행사할 수 없었으나 전기 이전 및 당기 중 회생 절차가 종료됨에 따라 정상적인 의결권 행사가 가능하여, 관계기업에 대한 투자자산으로 재분류하였습니다.

(주2) 피투자회사의 의사결정기구에 참여하는 등 유의적인 영향력이 존재하므로 관계기업투자자산으로 분류하였습니다.

(주3) 당기 중 신규로 취득하였거나, 관계기업투자자산으로 편입되었습니다.

(주4) 의결권지분율은 4.65%입니다.

(주5) 당기 중 소각에도로 관계기업에서 제외되었습니다.

(주6) 당행은 유한책임조합원(사원)으로서 조합(회사)의 경제활동에서 효익을 얻기 위하여 투자정책을 결정 할 수 있는 능력을 가지고 있지 않아, 관계기업투자자산에서 제외되었습니다.

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	466,172	-	466,172
건물	285,624	(136,493)	149,131
합 계	751,796	(136,493)	615,303

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	취득가액	감가상각누계액	장부금액
토지	438,660	-	438,660
건물	285,005	(126,263)	158,742
합 계	723,665	(126,263)	597,402

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	합 계
기초금액	438,660	158,742	597,402
취득	-	3,196	3,196
처분	-	(55)	(55)
감가상각비	-	(12,511)	(12,511)
유형자산 대체	30,999	2,330	33,329
매각예정비유동자산 대체	(3,487)	(2,571)	(6,058)
기말금액	466,172	149,131	615,303

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	토지	건물	합 계
기초금액	452,311	150,524	602,835
취득	-	5,995	5,995
감가상각비	-	(12,465)	(12,465)
유형자산 대체	(12,703)	15,830	3,127
매각예정비유동자산 대체	(948)	(1,142)	(2,090)
기말금액	438,660	158,742	597,402

(3) 투자부동산의 공정가치

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
투자부동산(주1)	873,706	732,849

(주1) 투자부동산의 공정가치 평가는 독립적인 제3자와의 거래조건에 따른 최근 시장거래 가격과 시장에서 관측가능하지 않은 유의한 투입변수가 반영되므로 공정가치 서열 수준에 있어 수준3에 해당합니다.

(4) 투자부동산으로부터 발생한 손익

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 포괄손익계산서에 계상된 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
투자부동산에서 발생한 임대수익	29,572	26,642
임대수익이 발생한 투자부동산과 직접 관련된 영업비용	5,714	6,325

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
미수금	9,580,871	6,532,095
미회수내국환채권	4,933,681	5,693,750
예치보증금	785,949	792,967
미수수익	2,049,764	1,783,857
선급비용	103,646	96,047
가지급금	393,103	370,112
잡자산	165,438	164,341
기타	241	4,900
현재가치할인차금	(42,073)	(39,637)
대손충당금	(313,456)	(265,643)
합 계	17,657,164	15,132,789

16. 매각예정비유동자산

(1) 당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
유형자산	6,590	-

당행은 보고기간 말로부터 1년 이내에 매각될 가능성이 매우 높은 지점의 유형자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(2) 기타포괄손익으로 인식된 누적손익

당기말과 전기말 현재 매각예정비유동자산과 관련하여 기타포괄손익으로 인식된 누적손익은 없습니다.

17. 담보제공자산 및 담보로 제공받은 자산

(1) 당기말과 전기말 현재 담보로 제공한 자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기	담보제공사유
유가증권 (주1)	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권	10,037,254	6,800,795	차입부채, 한은결제이행담보, 한국은행RP 등
	상각후원가측정 유가증권	17,873,722	15,064,412	차입부채, 한은결제이행담보, 한국은행RP 등
	소 계	27,910,976	21,865,207	
유형자산(주2)		2,967	4,246	근저당권 설정 등
합 계		27,913,943	21,869,453	

(주1) 제3자가 당행의 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 장부금액은 당기말과 전기말 현재 각각 4,737,345만원, 911,672백만원입니다.

(주2) 근저당권 설정 등 관련 채권최고액 기준입니다.

(2) 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보 보유물

당기말과 전기말 현재 채무불이행과 무관하게 매도 및 재담보 제공 가능한 담보의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치	담보물의 공정가치	매도하거나 담보로 다시 제공한 담보물의 공정가치
유가증권	2,764,174	-	3,750,199	-

18. 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제192(당)기	제191(전)기
사채(주2)	254,832	47,327

(주1) 당행은 기업회계기준서 제1109호 '금융상품'에 따라 당기손익인식금융부채의 지정이 허용되는 사채를 당기손익인식금융부채로 지정하였습니다.

(주2) 당기손익인식지정금융부채의 장부금액은 옵션평가모형에 근거하여 산정하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당기손익인식지정금융부채의 계약조건에 따른 원금에 대한 만기상환금액과 장부금액 및 두 금액의 차이는 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	260,000	254,832	5,168

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	계약상 만기 상환금액	장부금액	차이금액
사채	50,000	47,327	2,673

(3) 당기와 전기 중 당기손익인식지정금융부채 관련 순손익(이자수익 및 이자비용 제외)의 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,495	-	2,495

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	평가손익	매매손익	합계
사채	2,673	-	2,673

19. 예수부채

당기말과 전기말 현재 예수부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기	제191(전)기
요구불예수부채	원화예수부채	126,913,033	130,933,700
	외화예수부채	14,769,103	16,060,690
	소 계	141,682,136	146,994,390
기한부예수부채	원화예수부채	165,972,613	162,344,292
	외화예수부채	9,955,785	8,758,892
	공정가치위험회피이익	(113,081)	(187,527)
	소 계	175,815,317	170,915,657
양도성예금증서		9,640,840	13,010,355
발행어음예수부채		7,664,701	6,631,857
어음관리계좌수탁금		4,950,392	4,634,010
기타		15,684	16,694
합 계		339,769,070	342,202,963

20. 당기손익-공정가치 측정 금융부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당기손익-공정가치 측정 금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기		제191(전)기	
		이자율(%)	금액	이자율(%)	금액
매도유가증권	지분증권	-	-	-	2,958
금/은예수부채		-	419,342	-	422,006
합계			419,342		424,964

(2) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채관련순손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기	제191(전)기
매도유가증권	처분이익	589	1,430
	처분손실	(51)	(794)
	평가손실	-	(44)
금/은예수부채	처분이익	2,000	3,535
	처분손실	(394)	(810)
	평가손실	(60,565)	(38,997)
합 계		(58,421)	(35,680)

21. 차입부채

당기말과 전기말 현재 차입부채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기			제191(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
콜머니	원화	3.43	3.35	415,500	-	-	-
	외화	5.88	3.88	915,801	6.30	0.67	653,509
	소 계			1,331,301			653,509
매출어음		3.65	0.00	11,252	3.95	0.00	15,057
환매조건부 채권매도	원화	3.60	0.00	3,951,190	3.21	0.00	1,264
	외화	6.74	6.73	42,935	6.50	5.15	82,827
	소 계			3,994,125			84,091
원화차입부채	한은차입부채	2.00	2.00	2,508,491	1.75	0.25	4,999,051
	기타차입부채	3.80	0.00	8,958,336	3.70	0.00	8,078,754
	소 계			11,466,827			13,077,805
외화차입부채	외화타점차	0.00	0.00	34,049	0.00	0.00	46,074
	은행차입부채	6.21	0.12	6,406,834	5.65	0.00	7,283,800
	전대차입부채	2.28	0.00	8,216	2.28	0.00	8,719
	기타차입부채	5.72	5.51	2,446,216	5.36	0.91	2,503,462
	소 계			8,895,315			9,842,055
이연부대비용				(1,909)			(2,391)
합 계				25,696,911			23,670,126

22. 사채

당기말과 전기말 현재 사채의 종류별 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기			제191(전)기		
		이자율(%)		금액	이자율(%)		금액
		최고	최저		최고	최저	
원화사채	일반사채	6.52	0.00	24,510,890	4.59	0.05	20,510,890
	후순위사채	3.53	2.20	1,960,105	3.98	2.20	2,460,125
	공정가치위험회피손익			(225,750)			(348,700)
	할인발행차금			(27,731)			(12,474)
	소 계			26,217,514			22,609,841
외화사채	일반사채	7.36	0.25	5,458,200	6.02	0.25	5,611,828
	후순위사채	5.00	3.75	3,124,242	5.00	3.75	3,068,059
	공정가치위험회피손익			(240,483)			(324,901)
	할인발행차금			(29,416)			(29,614)
	소 계			8,312,543			8,325,372
합 계				34,530,057			30,935,213

23. 순확정급여자산(부채)

당행은 종업원의 용역제공기간을 기초로 확정급여연금제도를 운영하고 있습니다. 또한, 당행은 사외적립자산을 신탁사, 펀드사 및 기타 유사기업에 신탁하고 있습니다.

(1) 확정급여제도 자산 및 부채

당기말과 전기말 현재 확정급여제도 하의 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
확정급여채무의 현재가치	1,611,992	1,388,849
사외적립자산의 공정가치	(1,889,776)	(1,919,023)
순확정급여자산	277,784	530,174

(2) 확정급여채무의 현재가치

당기와 전기 중 확정급여채무 현재가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기초금액	1,388,849	1,584,830
당기근무원가	108,652	122,877
이자비용	75,153	52,716
재측정요소(주1,2)	186,618	(293,413)
급여지급액	(155,745)	(82,951)
기타	8,465	4,790
기말금액	1,611,992	1,388,849

(주1) 당기중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적손실 86,301백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적이익 5,669백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적손실 105,986백만원으로 구성되어 있습니다.

(주2) 전기 중 발생한 재측정요소는 재무적가정 변동에 따른 보험수리적이익 326,395백만원, 경험조정으로 인한 보험수리적손실 33,175백만원, 인구통계적 가정사항 변동에 따른 보험수리적이익 193백만원으로 구성되어 있습니다.

(3) 사외적립자산의 공정가치

당기와 전기 중 사외적립자산 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
기초금액	1,919,023	1,703,164
이자수익	104,155	58,657
재측정요소	(30,147)	(26,111)
사용자의 기여금	45,000	261,000
급여지급액	(148,255)	(77,687)
기말금액	1,889,776	1,919,023

(4) 사외적립자산의 구성내역

당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구분	제192(당)기	제191(전)기
정기예금	1,624,197	1,719,109
기타	265,579	199,914
합계	1,889,776	1,919,023

(5) 보험수리적 가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적 가정의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제192(당)기	제191(전)기	비 고
할인율(기대수익률)	5.10%	5.83%	AA0 회사채 수익률
미래임금상승률	2.24%승급률	2.36%승급률	과거 5개년의 평균

(6) 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 현재가치 변동효과는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기		제191(전)기	
	1%Point 증가	1%Point 감소	1%Point 증가	1%Point 감소
할인율	(141,357)	163,309	(113,588)	130,260
임금인상률	166,476	(146,354)	133,606	(118,254)

(7) 당기말과 전기말 현재 할인되지 않은 퇴직급여지급액의 만기분석은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합계
급여지급액	33,496	68,950	367,009	685,223	1,673,442	2,828,120

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구분	1년이하	1년초과~2년이하	2년초과~5년이하	5년초과~10년이하	10년초과	합계
급여지급액	33,565	67,201	364,100	506,434	1,585,864	2,557,164

(8) 당기말과 전기말 평가 시 적용한 확정급여채무의 가중평균 만기는 각각 9.9년과 9.3년입니다.

(9) 보고기간 후에 개시하는 회계연도에 납부할 것으로 예상되는 기여금에 대한 사용자의 합리적인 추정치는 120,000백만원 입니다.

24. 충당부채

(1) 당기와 전기 중 미사용한도 및 금융지급보증 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773
12개월 기대신용손실로 대체	4,329	(4,329)	-	1,161	(1,161)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(3,871)	3,871	-	(5,526)	5,526	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(74)	(86)	160	(138)	-	138	-
전입(환입)액	12,121	7,810	(160)	(189)	9,117	407	29,106
환율변동	233	37	-	309	79	-	658
기타(주1)	-	-	-	(1,877)	(2,012)	(44)	(3,933)
기말금액	69,397	20,214	-	85,093	19,399	501	194,604

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	대출약정 및 기타 신용관련 부채			금융보증			합 계
	12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		12개월 기대신용손실	전체기간 기대신용손실		
		손상 미인식	손상 인식		손상 미인식	손상 인식	
기초금액	48,059	9,735	-	100,688	7,108	154	165,744
12개월 기대신용손실로 대체	3,033	(3,033)	-	1,963	(1,963)	-	-
전체기간 기대신용손실로 대체	(2,460)	2,460	-	(2,442)	2,442	-	-
신용이 손상된 금융자산으로 대체	(43)	(48)	91	-	-	-	-
전입(환입)액	7,261	3,780	(91)	915	349	(167)	12,047
환율변동	809	17	-	754	42	10	1,632
기타(주1)	-	-	-	(10,525)	(128)	3	(10,650)
기말금액	56,659	12,911	-	91,353	7,850	-	168,773

(주1) 최초 공정가치로 평가하는 금융보증계약의 신규 발생과 만기 도래에 따른 변동 및 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(2) 당기와 전기 중 기타 충당부채에 대한 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572
전입(환입)액(주1)	6,371	2,915	(4,935)	288,440	292,791
사용액	(2,057)	-	-	(3,908)	(5,965)
환율변동	-	-	420	598	1,018
기타(주2)	6,412	-	1	1,454	7,867
기말금액	65,223	7,162	22,541	413,357	508,283

(주1) 당기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자·소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 292,074백만원이 포함되어 있습니다.

(주2) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	복구충당부채	소송	비금융지급보증	기타	합 계
기초금액	48,862	3,113	25,652	181,475	259,102
전입(환입)액	5,826	1,134	47	(51,462)	(44,455)
사용액	(6,468)	-	-	(2,168)	(8,636)
환율변동	-	-	1,339	319	1,658
기타(주1)	6,277	-	17	(1,391)	4,903
기말금액	54,497	4,247	27,055	126,773	212,572

(주1) 할인율 변동에 따른 효과 등 입니다.

(3) 복구충당부채

복구충당부채는 보고기간 말 현재 임차점포의 미래 예상 복구비용의 최선의 추정치를 적절한 할인율로 할인한 현재가치입니다. 동 복구비용의 지출은 개별 임차점포의 임차계약 종료시점에 발생할 예정이며, 이를 합리적으로 추정하기 위하여 과거 10개년간 임차계약이 종료된 임차점포의 평균존속기간을 이용하였습니다. 또한 예상 복구비용을 추정하기 위하여 과거 3개년간 복구공사가 발생한 점포의 실제 복구공사비용의 평균값 및 3개년간 평균 인플레이션율을 사용하였습니다.

25. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목	제192(당)기	제191(전)기
미지급금	9,963,628	6,657,466
신탁계정미지급금	6,828,250	6,701,010
미지급비용	4,136,718	2,884,292
대리점	1,608,194	1,384,311
미지급내국환채무	9,153,711	2,233,371
리스부채(주1)	318,729	274,482
대행업무수입금	794,840	711,437
수입보증금	248,740	297,639
미지급외국환채무	302,162	359,394
가수금	16,393	14,990
선수수익	69,852	78,050
제세예수금	216,326	183,338
미지급배당금	-	965
잡부채	40,048	20,701
현재가치할인차금	(45,246)	(18,465)
합 계	33,652,345	21,782,981

(주1) 당기말 현재 당행은 리스부채를 기타부채로 계상하고 있으며, 당기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 21,157백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 160,297백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 8,957백만원 입니다. 전기 중 리스부채 측정치에 포함되지 않는 변동리스료에 해당하는 비용은 12,337백만원, 리스거래로 인한 현금유출액은 164,466백만원, 리스부채에 대한 이자비용은 5,332백만원 입니다.

26. 자본

(1) 당기말과 전기말 현재 자본 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

과 목		제192(당)기	제191(전)기
자본금	보통주자본금	7,928,078	7,928,078
신종자본증권		1,988,535	2,088,542
자본잉여금	주식발행초과금	398,080	398,080
자본조정	주식선택권	798	1,744
	기타자본조정	5,097	4,721
	소 계	5,895	6,465
기타포괄손익누계액	기타포괄손익-공정가치측정 유가증권평가손익	(204,662)	(1,014,552)
	해외사업환산손익	(45,231)	(51,203)
	확정급여제도의 재측정요소	(222,854)	(63,229)
	당기손익-공정가치측정지정 금융부채의 자기신용위험 조정	-	1
	소 계	(472,747)	(1,128,983)
이익잉여금	법정적립금(주1)	2,915,735	2,652,548
	임의적립금(주2)	15,585,931	14,448,374
	기타준비금(주3)	187,488	175,898
	미처분이익잉여금(주4)	2,519,917	2,569,738
	소 계	21,209,071	19,846,558
합 계		31,056,912	29,138,740

(주1) 은행법 제40조 규정에 의하여 자본금의 총액에 달할 때까지 결산순이익금을 배당할 때마다 그 순이익금의 10% 이상을 매 결산기에 적립한 이익준비금으로, 결손보전과 자본전입의 경우를 제외하고는 이를 사용할 수 없습니다.

(주2) 당기말 2,418,175백만원의 대손준비금과 365,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있으며, 전기말 2,559,855백만원의 대손준비금과 365,898백만원의 재평가적립금이 포함되어 있습니다.

(주3) 해외지점에서 현지 법규에 의하여 적립한 준비금으로 현지 소재지점의 결손보전을 위해서만 사용할 수 있습니다.

(주4) 당기말 대손준비금 환입예정액 184,323백만원과 전기말 대손준비금 환입예정액 141,679백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 자본금 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제192(당)기	제191(전)기
발행할 주식의 총수	2,000,000,000주	2,000,000,000주
1주의 금액	5,000원	5,000원
발행한 주식의 수	1,585,615,506주	1,585,615,506주

(3) 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류한 신종자본증권은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	발행일	만기일	금액		이자율(%)
			제192(당)기	제191(전)기	
원화신종자본증권	2013-06-07	2043-06-07	-	299,568	4.63
	2017-06-29	영구채	69,844	69,844	3.81
	2018-10-15	영구채	-	199,547	3.70
	2019-02-25	영구채	299,327	299,327	3.30
	2020-02-25	영구채	239,459	239,459	2.88
	2020-02-25	영구채	49,888	49,888	3.08
	2020-11-05	영구채	299,327	299,327	2.87
	2022-05-03	영구채	322,277	322,277	4.50
	2022-10-17	영구채	309,305	309,305	5.70
	2023-03-07	영구채	399,108	-	4.63
합 계			1,988,535	2,088,542	
신종자본증권 배당금			89,140	64,269	
가중평균이자율(%)			4.18	3.57	

상기 신종자본증권은 발행일 이후 5년 또는 10년이 지난 후 당행이 조기상환할 수 있으며, 만기일에 동일한 조건으로 만기를 연장할 수 있습니다.

(4) 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 재분류조정을 포함한 증감내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(83,229)	(1,128,983)
당기 발생 차익:					-
공정가치평가로 인한 증감	881,159	-	30,187	-	911,346
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:					-
자산손상으로 인한 증감	(3,824)	-	-	-	(3,824)
처분으로 인한 증감	215,777	-	-	-	215,777
위험회피회계적용효과	(28,044)	(9,171)	-	-	(37,215)
환율차이로 인한 효과	-	17,381	2,861	-	20,242
확정급여제도의 재측정	-	-	-	(216,785)	(216,785)
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	4,152	-	4,152
법인세효과	(292,602)	(2,237)	(9,778)	57,140	(237,477)
기말금액	(249,536)	(45,230)	44,873	(222,854)	(472,747)

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		합 계
	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	해외사업 환산손익	기타포괄손익-공정가치측정 금융상품평가손익	확정급여제도 재측정요소	
기초금액	(282,341)	(45,998)	61,833	(256,183)	(522,689)
당기 발생 차익:					
공정가치평가로 인한 증감	(1,124,645)	-	(38,412)	-	(1,163,057)
당기손익에 포함된 차익(차손)의 재분류조정:					
자산손상으로 인한 증감	(3,702)	-	-	-	(3,702)
처분으로 인한 증감	30,852	-	-	-	30,852
위험회피회계적용효과	63,490	(30,716)	-	-	32,784
환율차이로 인한 효과	-	24,497	(823)	-	23,674
확정급여제도의 재측정	-	-	-	267,303	267,303
매각 등으로 인해 이익잉여금으로 이전된 금액	-	-	(2,943)	-	(2,943)
법인세효과	294,354	1,014	(2,204)	(74,389)	209,795
기말금액	(1,032,002)	(51,203)	17,451	(83,229)	(1,128,983)

(5) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

내 용	제192(당)기 처분예정일: 2024년 3월 21일	제191(전)기 처분확정일: 2023년 3월 22일
Ⅰ.미처분이익잉여금	2,519,917	2,569,738
1. 전기이월미처분이익잉여금	-	-
2. 기타포괄손익-공정가치측정지분증권의 매각으로 인해 기타포괄손익으로부터 이전된 금액	(3,055)	2,134
3. 신종자본증권이자	(89,140)	(64,269)
4. 당기순이익	2,612,112	2,631,873
Ⅱ. 임의적립금등의이입액	12,717,320	11,395,440
1. 임의적립금	12,532,997	11,253,761
2. 대손준비금	184,323	141,679
합 계	15,237,237	13,965,178
Ⅲ. 이익잉여금처분액	15,237,237	13,965,178
1. 이익준비금	261,211	263,187
2. 대손준비금	-	-
3. 기타준비금	13,380	11,590
4. 임의적립금	13,765,365	12,532,997
5. 신종자본증권상환손실	885	299
6. 배당금 보통주 현금배당 주당: 당기 754.53원(15.09%) 전기 729.75원(14.60%)	1,196,396	1,157,105
Ⅳ. 차기이월미처분이익잉여금	-	-

(6) 배당금

당기와 전기의 보통주 배당금 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
배당받을 주식수	1,585,615,506	1,585,615,506
주당액면금액	5,000	5,000
액면배당률	15.09%	14.60%
주당배당금액	754.53	729.75

(7) 배당성향

당기와 전기의 보통주에 대한 배당성향 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
보통주 배당금	1,196,396	1,157,105
당기순이익	2,612,112	2,631,873
배당성향 (당기순이익 기준)	45.80%	43.97%
대손준비금 반영 후 조정이익	2,796,435	2,773,552
배당성향 (대손준비금 반영 후 조정이익 기준)	42.78%	41.72%

27. 대손준비금

대손준비금은 은행업감독규정 제29조 제1항 및 제2항에 따라 산출 및 공시되는 사항입니다.

(1) 대손준비금 잔액

당기말과 전기말 현재 대손준비금 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
대손준비금 적립액	2,418,175	2,559,855
대손준비금 전입(환입) 예정액	(184,323)	(141,679)
대손준비금 잔액	2,233,852	2,418,176

(2) 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등

당기와 전기 중 대손준비금 전입 필요액 및 대손준비금 반영 후 조정이익 등은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
대손준비금 전입(환입) 필요액	(184,323)	(141,679)
대손준비금 반영 후 조정이익(주1)	2,796,435	2,773,552
대손준비금 반영 후 주당 조정이익(원)	1,707	1,709

(주1) 상기 대손준비금 반영 후 조정이익은 한국채택국제회계기준에 의한 수치는 아니며, 법인세 효과 고려전의 대손준비금 전입액을 당기순이익에 반영하였을 경우를 가정하여 산출된 정보입니다.

28. 순이자손익

(1) 당기와 전기 중 이자수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
현금및예치금이자	172,424	74,520
당기손익-공정가치측정유가증권이자	583,967	375,725
기타포괄손익-공정가치측정유가증권이자	1,258,312	789,659
상각후원가측정유가증권이자	813,886	528,522
대출채권이자(주1)	15,650,567	10,919,766
기타이자	94,661	55,789
합 계	18,573,817	12,743,981
손상된 금융자산에서 발생한 이자수익	31,322	16,737

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정대출채권으로부터의 이자수익은 각각 29,249백만원과 13,497백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 이자비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분(주1)	제192(당)기	제191(전)기
상각후원가 측정 금융부채		
예수부채이자	8,837,585	4,214,452
차입부채이자	903,534	399,371
사채이자	1,244,701	778,377
기타이자	197,547	112,339
소 계	11,183,367	5,504,539
당기손익-공정가치 측정 지정 금융부채		
사채이자	9,804	1,296
소 계	9,804	1,296
합 계	11,193,171	5,505,835

(주1) 당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융부채의 이자비용은 없습니다.

29. 순수수료손익

당기와 전기 중 수수료 수익·비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
수수료수익	여신취급수수료	69,529	56,812
	전자금융수수료	146,291	148,744
	중개수수료	53,097	62,454
	업무대행수수료	265,717	263,514
	투자금융수수료	101,187	114,377
	외환수입수수료	112,793	116,216
	신탁보수수수료	199,393	195,950
	수입보증료	91,949	93,294
	기타수수료	127,270	123,953
	합 계	1,167,226	1,175,314
수수료비용	여신관련수수료	39,178	33,833
	브랜드사용수수료	45,851	45,850
	서비스관련수수료	47,217	45,900
	매매및중개관련수수료	10,653	9,450
	외환지급수수료	39,454	27,723
	기타수수료	119,050	117,835
	합 계	301,403	280,591

30. 배당수익

당기와 전기 중 배당수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
당기손익-공정가치측정유가증권	1,593	292
기타포괄손익-공정가치측정유가증권(주1)	46,183	18,253
합 계	47,776	18,545

(주1) 기타포괄손익-공정가치측정유가증권 배당수익 중 당기와 전기 중 처분된 종목에 대한 배당수익은 각각 2,380백만원과 982백만원입니다.

31. 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익

당기와 전기 중 당기손익-공정가치측정금융상품 관련 손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
당기손익-공정가치측정금융상품	채무증권	평가이익	305,114	178,414
		처분이익	78,619	59,951
		평가손실	(62,289)	(124,573)
		처분손실	(85,481)	(121,986)
		기타이익	201,529	168,313
		소 계	437,492	160,119
	지분증권	평가이익	14,976	6,386
		처분이익	9,812	8,387
		평가손실	(4,416)	(4,578)
		처분손실	(3,158)	(6,771)
		소 계	17,214	3,424
	금/은관련	평가이익	11,635	2,089
		처분이익	2,000	3,535
		평가손실	(60,565)	(38,997)
		처분손실	(394)	(810)
		소 계	(47,324)	(34,183)
	당기손익-공정가치측정 대출채권	평가이익	550	170
		처분이익	44,902	12,182
		평가손실	-	(143)
		처분손실	(7)	(3,640)
		소 계	45,445	8,569
	합 계		452,827	137,929
	외환관련	평가 및 거래이익	11,255,292	14,750,325
		평가 및 거래손실	(11,144,761)	(14,932,919)
		소 계	110,531	(182,594)
		평가 및 거래이익	1,285,997	1,453,895

(단위: 백만원)

구 분			제192(당)기	제191(전)기
매매목적 파생금융상품	이자율관련	평가 및 거래손실	(1,249,142)	(1,268,029)
		소 계	36,855	185,866
	주식관련	평가 및 거래이익	10,936	29,314
		평가 및 거래손실	(19,021)	(12,006)
		소 계	(8,085)	17,308
	상품관련	평가 및 거래이익	42,867	33,518
		평가 및 거래손실	(20,568)	(31,741)
		소 계	22,299	1,777
	합 계		161,600	22,357
총 계			614,427	160,286

32. 일반관리비

당기와 전기 중 일반관리비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
종업원급여	장·단기 종업원급여	1,831,693	1,853,364
	확정급여형 퇴직급여	79,674	116,963
	확정기여형 퇴직급여	376	332
	해고급여	152,900	133,580
	소 계	2,064,643	2,104,239
감가상각비 및 기타상각비	감가상각비	157,041	138,669
	무형자산상각비	88,424	62,608
	리스사용권자산감가상각비	184,101	169,618
	소 계	429,566	370,895
기타일반관리비	임차료	55,541	51,441
	용역비	279,511	255,737
	제세공과금	139,843	108,787
	광고선전비	129,744	154,239
	전산운용비	60,204	55,498
	기타의 관리비	207,604	187,100
	소 계	872,447	812,802
합 계		3,366,656	3,287,936

33. 주식기준보상

(1) 주식결제형 주식기준보상약정

① 당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용
유형	주식결제형(주1)
부여기간(약정용역기간)	2014년 1월 1일 이후 선임 및 승진시(부여일로부터 1년간)
성과조건	상대주가연동(20.0%) 및 4년간 경영지표연동(80.0%)

(주1) 신한금융지주회사 주식을 부여하며, 지급약정에 따라 당행이 신한금융지주회사에 지급해야 할 금액을 부채로 인식하고 주식결제형에 따라 인식할 보상원가와의 차이는 자본에 반영하고 있습니다.

② 부여수량 및 부여시점의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 주, 원)

부여일	부여수량	공정가치(주1)	추정수량(주2)
2017-01-01	214,966	45,300	9,366
2017-01-23	5,236	45,600	2,536
2017-03-07	31,700	46,950	14,300
2018-01-01	244,649	49,400	27,349
2018-01-24	992	52,700	992
2019-01-01	303,933	39,600	21,363
2019-03-26	38,586	42,750	15,176
총합계	840,062		91,082

(주1) 부여시점의 신한금융지주회사 주식 종가를 단위당 공정가치로 산정하였으며, 당기말 현재 신한금융지주회사 주식의 공정가치는 40,150원입니다.

(주2) 최초 부여시점의 부여수량에 약정용역기간 중 재임일수에 해당하는 기준수량을 기준으로 상대주가상승률에 따른 부여수량을 조정하고(20.0%), 경영성과달성률에 따른 부여수량을 조정하여(80.0%) 운영기간 종료 후 확정수량을 확정합니다.

(2) 현금결제형 주식기준보상약정

당기말 현재 성과연동형 주식기준보상 내용은 다음과 같습니다.

구 분	내 용	
	운영기간 종료	운영기간미종료
유형	현금결제형	
성과조건	상대주가연동(20.0%), 경영지표연동(60.0%),건전성지표연동(20.0%)	
운영기간	부여일이 속한 연도의 개시일로부터 4년까지로 함	
부여수량	260,777	1,135,206
보고기간종료일 현재 추정 가득수량	229,741	1,033,136
단위당 공정가치(주1)	38,156	40,150

(주1) 성과연동형 주식보상에 따라 부여연도 개시일 기준 4년 후의 기준주가(기준일 전일로부터 과거 2개월, 과거 1개월, 과거 1주간 거래량 가중평균주가의 산술평균)를 현금으로 지급하는 바, 향후 지급할 기준주가의 공정가치를 매 결산시점 종가로 평가하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 발생한 보상원가의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
총보상원가	20,143	11,427

(4) 당기말과 전기말 현재 주식기준보상 관련 미지급비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
미지급비용	53,271	42,341

34. 기타영업손익

당기와 전기 중 기타영업손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
기타영업수익			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분이익	24,471	11,428
	상각채권처분이익	10,234	1,062
	소 계	34,705	12,490
기타영업수익	위험회피대상관련이익	22,093	776,107
	위험회피수단관련이익	306,290	78,065
	지급보증충당부채환입액	4,935	-
	기타	80,940	25,706
	소 계	414,258	879,878
기타영업수익 합계		448,963	892,368
기타영업비용			
자산처분관련	상각후원가측정대출채권처분손실	16,338	3,826
기타영업비용	위험회피대상관련손실	293,518	75,233
	위험회피수단관련손실	23,470	811,225
	지급보증충당부채전입액	-	47
	기타부채성충당부채전입액	8,850	6,882
	기금출연금	459,074	430,699
	예금보험료	435,507	408,069
	기타(주1)	619,099	305,034
	소 계	1,839,518	2,037,189
기타영업비용 합계		1,855,856	2,041,015
기타영업손익		(1,406,893)	(1,148,647)

(주1) 당기중 「은행권 민생금융지원방안」에 따른 자영업자·소상공인 등 취약계층과 취약계층 지원기관 등에 대한 지원관련 292,074백만원이 포함되어 있습니다.

35. 영업외손익

당기와 전기 중 영업외손익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
영업외수익			
자산처분관련	유형자산처분이익	102	43
	무형자산처분이익	-	273
	매각예정비유동자산처분이익	1,753	4,990
	소 계	1,855	5,306
관계기업등 투자자산관련	배당수익	1,706	1,873
	소 계	1,706	1,873
기타영업외수익	투자부동산임대수익	29,572	26,642
	기타	33,487	26,117
	소 계	63,059	52,759
영업외수익 합계		66,620	59,938
영업외비용			
자산처분관련	유형자산처분손실	41	3
	무형자산처분손실	-	91
	매각예정비유동자산처분손실	-	150
	소 계	41	244
기타영업외비용	투자부동산감가상각비	12,511	12,465
	기부금	70,969	40,762
	기타	63,182	90,189
	소 계	146,662	143,416
영업외비용 합계		146,703	143,660
영업외손익		(80,083)	(83,722)

36. 영업수익

당기와 전기 중 영업수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
이자수익	18,573,817	12,743,981
수수료수익	1,167,226	1,175,314
배당수익	47,776	18,545
당기손익-공정가치측정금융상품관련이익	13,264,230	16,706,480
당기손익-공정가치측정지정금융상품관련이익	4,335	2,673
외환거래이익	1,727,656	2,261,670
기타포괄손익-공정가치측정유가증권처분이익	22,206	6,486
상각후원가측정유가증권처분이익	-	5
기타영업수익	448,963	892,368
합 계	35,256,209	33,807,522

37. 법인세비용 및 이연법인세

(1) 법인세비용 구성내역

당기와 전기 중 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
당기법인세 부담액	776,672	885,074
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	286,884	(200,601)
세무상 결손금으로 인한 이연법인세 변동액	18,851	42,329
자본에 직접 반영된 이연법인세	(237,134)	208,801
법인세비용	845,274	935,603

(2) 법인세비용 차이내역

당기와 전기 중 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
법인세비용차감전순이익	3,457,386	3,567,476
적용세율에 따른 법인세	902,388	970,694
비과세수익	(2,710)	(679)
비공제비용	8,315	7,462
연결납세	(79,059)	(45,223)
법인세추납액(환급액)	13,375	(629)
기타(세율차이 등)	2,965	3,978
법인세비용	845,274	935,603
유효세율	24.45%	26.23%

(3) 이연법인세자산(부채)의 증감내역

당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분(주4)	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주3)
미수수익	(184,714)	(20,179)	-	(204,893)
미수금	(23,772)	2,341	-	(21,431)
공정가치측정금융상품	93,519	(83,630)	-	9,889
관계기업등에대한투자자산	56,892	5,794	-	62,686
이연대출부대수익	(133,273)	25,198	-	(108,075)
유형자산평가 및 상각 등	(106,933)	1,405	-	(105,528)
파생상품자산(부채)	(48,271)	(72,134)	-	(120,405)
예수부채	37,047	(3,493)	-	33,554
미지급비용	91,301	(27,641)	-	63,660
확정급여부채	339,906	(1,826)	57,140	395,220
사외적립자산	(478,463)	21,127		(457,336)
기타충당부채	67,598	84,194	-	151,792
지급보증충당부채	33,458	(1,821)	-	31,637
압축기장충당부채	(46,937)	177	-	(46,760)
일시상각충당부채	(202)	62	-	(140)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	365,791	-	(292,379)	73,412
미지급기부금	37,039	630	-	37,669
대손충당금 및 대손금	(325)	1	-	(324)
주식보상비용 관련 조정액	21	-	-	21
의제배당	17,068	531	-	17,599
기타	46,972	29,160	(1,894)	74,238
소 계	163,722	(40,104)	(237,133)	(113,515)
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 충당	209,035	(18,851)	-	190,184
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1,2)	43,336	9,647	-	52,983
합 계	329,421	(68,602)	(237,133)	23,686

(주1) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주2) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 213,415백만원, 192,509백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 12,721백만원, 28,977백만원입니다.

(주3) 2023년 지방세법개정으로 인하여, 법인지방세율이 변경되었으며, 이에 따라 2024년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 26.4%를 적용했습니다.

(주4) 당행은 기업회계기준서 제1012호의 이연법인세에 대한 일시적인 예외규정을 적용하여, 글로벌 최저한세 법률과 관련된 이연법인세자산과 부채를 인식하지 않고 있으며 이연법인세와 관련된 정보를 공시하지 않습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	기초금액	당기손익반영	기타포괄손익반영	기말잔액(주3)
미수수익	(186,356)	1,642	-	(184,714)
미수금	(26,660)	2,888	-	(23,772)
공정가치측정금융상품	125,762	(32,243)	-	93,519
관계기업등에대한투자자산	59,039	(2,147)	-	56,892
이연대출부대수익	(150,107)	16,834	-	(133,273)
유형자산평가 및 상각 등	(113,787)	6,854	-	(106,933)
파생상품자산(부채)	(88,483)	40,212	-	(48,271)
예수부채	24,430	12,617	-	37,047
미지급비용	57,468	33,833	-	91,301
확정급여부채	406,345	13,087	(79,526)	339,906
사외적립자산	(468,370)	(15,251)	5,158	(478,463)
기타충당부채	80,087	(12,489)	-	67,598
지급보증충당부채	36,740	(3,282)	-	33,458
압축기장충당부채	(48,712)	1,775	-	(46,937)
일시상각충당부채	(273)	71	-	(202)
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	83,641	-	282,150	365,791
미지급기부금	36,114	925	-	37,039
대손충당금 및 대손금	342	(667)	-	(325)
주식보상비용 관련 조정액	22	(1)	-	21
의제배당	16,613	455	-	17,068
기타	118,147	(72,194)	1,019	46,972
소 계	(37,998)	(7,081)	208,801	163,722
<이월결손금>				
시효완성예금 결손금 충당	251,364	(42,329)	-	209,035
<이연법인세자산 및 부채로 인식하지 않은 금액>				
관계기업등에대한투자자산(주1,2)	42,216	1,120	-	43,336
합 계	171,150	(50,530)	208,801	329,421

(주1) 지분법평가로 인한 법인세 효과는 관계기업 피투자회사별로 이연법인세의 적용가능금액 및 실현가능성을 고려하여 합리적으로 추정하고 있습니다.

(주2) 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세자산에 대한 일시적차이는 각각 192,509백만원, 192,509백만원입니다. 또한, 당기말과 전기말 현재 관계기업 등에 대한 투자자산과 관련하여 인식하지 않은 이연법인세부채에 대한 일시적차이는 각각 28,977백만원, 36,995백만원입니다.

(주3) 2022년말 세법개정으로 인하여, 법인세율이 변경되었으며, 이에 따라 2023년 이후에 실현될 것으로 예상 되는 이연법인세 자산(부채)는 26.5%를 적용했습니다.

(4) 자본에 직접 가감하는 항목과 관련된 법인세

당기와 전기 중 자본에 직접 부가되거나 차감된 법인세 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기말		제192(당)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(278,075)	73,411	(1,380,342)	365,791	(292,380)
해외사업환산손익	(61,455)	16,223	(69,665)	18,460	(2,237)
확정급여제도의 재측정요소	(302,790)	79,937	(86,026)	22,797	57,140
자본조정	1,085	(286)	2,373	(629)	343
합 계	(641,235)	169,285	(1,533,660)	406,419	(237,134)

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	제191(전)기말		제191(전)기초		법인세 효과 증감
	세전 금액	법인세 효과	세전 금액	법인세 효과	
기타포괄손익-공정가치측정유가증권평가손익	(1,380,342)	365,791	(304,149)	83,641	282,150
해외사업환산손익	(69,665)	18,460	(63,445)	17,447	1,013
확정급여제도의 재측정요소	(86,026)	22,797	(353,329)	97,165	(74,368)
자본조정	2,373	(629)	5,106	(1,404)	6
합 계	(1,533,660)	406,419	(715,817)	196,849	208,801

(5) 당기법인세자산 및 당기법인세부채

당기말과 전기말 현재 당기법인세자산 및 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
당기법인세자산	선급법인세 등	8,511	6,039
당기법인세부채	법인세미지급금 (연결납세부담액)	118,716	426,134
	미지급법인세	6,898	15,468
	합 계	125,614	441,602

(6) 총액 기준 법인세 내역

당기말과 전기말 현재 상계전 총액 기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
이연법인세자산	2,242,922	3,041,865
이연법인세부채	2,219,236	2,712,444
당기법인세자산	608,266	431,710
당기법인세부채	725,369	867,273

(7) 글로벌최저한세

당행은 글로벌최저한세 법률의 시행에 따라 재무제표에 미치는 영향을 검토중에 있습니다. 글로벌최저한세 법률의 적용이 복잡하여 재무제표에 미치는 영향을 합리적으로 추정하는 것이 어려우며, 당행은 이를 위해 세무전문가와 계약을 체결하여 검토를 진행하고 있습니다.

38. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 계산내역은 다음과 같습니다.

(1) 주당이익

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
당기순이익	2,612,112	2,631,873
신종자본증권 배당	(89,140)	(64,269)
보통주에 귀속되는 이익	2,522,972	2,567,604
가중평균보통유통주식수(주)	1,585,615,506	1,585,615,506
기본 및 희석주당이익(원)	1,591	1,619

당행은 희석성 잠재적 보통주를 보유하고 있지 아니하고 주식선택권은 희석효과가 없으므로, 당기와 전기의 희석주당이익은 기본주당이익과 일치합니다.

(2) 가중평균유통보통주식수

(단위: 주, 일)

구 분	기간	주식수	가중치	가중평균유통보통주식수
제192(당)기	2023.01.01 ~ 2023.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506
제191(전)기	2022.01.01 ~ 2022.12.31	1,585,615,506	365/365	1,585,615,506

39. 우발 및 약정사항

(1) 당기말과 전기말 현재 지급보증 및 약정의 종류별 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
지급보증	확정지급보증	13,244,962	12,619,097
	미확정지급보증	4,226,835	4,452,971
	ABS 및 ABCP 매입약정	6,881,137	5,874,061
	소 계	24,352,934	22,946,129
약정	원화대출약정	87,262,843	81,319,128
	외화대출약정	22,211,697	20,077,539
	기타	4,573,315	4,947,500
	소 계	114,047,855	106,344,167
배서어음	담보배서어음	44	10,025
	무담보배서어음	10,519,665	7,046,806
	소 계	10,519,709	7,056,831
합 계		148,920,498	136,347,127

(2) 지급보증충당부채

당기말과 전기말 현재 지급보증충당부채 설정 대상 및 지급보증충당부채 설정비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
확정지급보증	13,244,962	12,619,097
미확정지급보증	4,226,835	4,452,971
ABS 및 ABCP 매입약정	6,881,137	5,874,061
담보배서어음	44	10,025
설정대상 지급보증 총액	24,352,978	22,956,154
지급보증충당부채	127,534	126,258
충당부채 설정비율(%)	0.52	0.55

(3) 계류중인 소송사건

당기말과 전기말 현재 당행과 관련하여 계류중인 피소사건은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	2,000	원고는 유한회사의 지분을 매수하는 양수도 계약 체결시 양도인 명의의 당행 예금에 근질권을 설정하였으나, 이후 양도인들이 의무를 이행 하지 않아 당행에 질권 실행을 요청하였으나 당행이 거절하자, 질권설정된 예금의 지급을 청구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
수표금 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	2심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	170	107,498	손해배상 등 다수	
합 계	173	144,594		

<제191(전)기>

(단위: 건, 백만원)

사건명	건수	소가	사건내용	소송 현황
예금반환 청구의 소	1	4,606	원고는 자신 명의 계좌에 입금된 금원을 본인의 동의 없이 당행이 취소처리 했다고 주장하면서, 동 금액 상당의 예금을 원고에게 지급할 것을 청구함	1, 2심 승소 후 원고 측 상고로 3심 진행 중
수표금 지급 청구의 소	1	2,000	원고는 당행이 발행한 자기앞수표 20억원의 최종소지인으로 수표금을 받기 위해 당행에 지급제시하였으나, 피사취에 의한 사고신고로 지급을 거절하자 당행을 상대로 수표금 지급을 구하는 본 소를 제기함.	1심 진행중
부당이득 반환 청구의 소	1	33,096	원고는 당행 등 대주단이 차주사의 핵심자산인 석유시추선 2척을 부당 매각함으로써 차주사의 여타 파산채권자들에게 손실을 끼쳤다며 손해배상소송 제기함.	1심 진행중
기 타	152	67,383	손해배상 등 다수	
합 계	155	107,085		

당행은 1심에서 패소가 결정된 소송건 등에 대해 당기말과 전기말 각각 7,163백만원과 4,247백만원을 소송충당부채로 계상하였으며, 충당부채로 계상된 소송 이외의 잔여 소송결과는 재무제표에 중대한 영향을 미치지 않을 것으로 예측되고 있으나, 향후 소송의 결과에 따라 추가적인 손실이 발생할 수도 있습니다.

(4) 원본 또는 이익보전 신탁

당기말과 전기말 현재 원금보전 및 원리금보전약정이 있는 신탁의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분		제192(당)기	제191(전)기
원금보전약정	시가평가형	2,168,286	2,319,621
	장부가평가형	1,372,607	1,468,910
	소 계	3,540,893	3,788,531
원리금보전약정	장부가평가형	1,833	1,807
합 계		3,542,726	3,790,338
금전신탁원본		3,209,029	3,519,612
미지급신탁이익		333,697	270,726

당기 이후 약정신탁의 운용결과에 따라 손실이 추가로 발생할 수 있습니다.

(5) 기타

당행은 타임CI펀드 등의 환매지연에 따라 예상되는 고객손실에 대하여 금융감독원 금융분쟁조정위원회 결과 및 이사회 결의에 따라 당기말과 전기말 현재 의무를 이행하기 위하여 지급할 가능성이 높은 손해배상금 추정액 각각 3,671억원과 3,399억원을 충당부채 등으로 인식하였으며, 이와 관련하여 유동성 공급을 위해 선지급한 금액 및 사실관계 확인을 통해 배상한 금액은 당기말과 전기말 현재 각각 3,441억원과 3,268억원입니다.

당행은 주가연계특정금전신탁(ELT) 판매 관련 금융감독원 검사 및 4개 시중은행의 부당 공동행위 여부에 관한 공정거래위원회의 조사가 진행중에 있으며, 그 결과를 현재로서는 예측할수 없습니다.

40. 현금흐름표에 대한 주석

(1) 당기말과 전기말 현재 현금 및 현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
현금	2,009,999	2,122,289
지준예치금	10,732,094	8,477,472
기타예치금	9,590,949	5,803,068
재무상태표상 현금및예치금	22,333,042	16,402,829
사용제한예치금 (주1)	(158,927)	(195,131)
취득 당시 만기일이 3개월 초과 예치금	(122,077)	(107,948)
합 계	22,052,038	16,099,750

(주1) 기업회계기준서 제1007호 '현금흐름표'에 따라 현금의 정의를 충족하는 항목은 제외하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 거래의 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
대출채권 출자전환	916	-
유형자산 취득 미지급금	92	(3,797)
무형자산 취득 미지급금	374,685	(117,743)
사용권자산의 인식	240,025	223,862
리스부채의 인식	200,867	184,089

(3) 당기와 전기 중 재무활동으로 발생한 부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005
현금흐름변동	333	1,865,901	3,346,604	(135,504)	5,077,334
할인차금 상각	-	481	(15,068)	8,957	(5,620)
외환거래손익	-	160,403	55,931	(4,187)	212,147
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	207,367	-	207,367
기타	(218,731)	-	-	174,981	(43,750)
기말금액	488,786	25,696,911	34,530,057	318,729	61,034,483

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구분	순파생상품부채	차입부채	사채	리스부채	합 계
기초금액	(9,449)	20,345,021	34,956,862	293,662	55,586,096
현금흐름변동	56	2,948,269	(3,650,073)	(147,935)	(849,683)
할인차금 상각	-	(2,357)	(104)	5,332	2,871
외환거래손익	-	379,193	310,452	12,380	702,025
위험회피대상의 공정가치변동	-	-	(681,924)	-	(681,924)
기타	716,577	-	-	111,043	827,620
기말금액	707,184	23,670,126	30,935,213	274,482	55,587,005

41. 특수관계자 거래

(1) 특수관계자 채권·채무

당기말과 전기말 현재 특수관계자 간의 중요한 채권·채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제19(당)기	제19(전)기
1) 연결대상종속기업			
유럽신한은행	현금및예치금	72,250	143,923
	대출채권	296,329	263,294
	대손충당금	(420)	(597)
	기타자산	2,081	1,714
	예수부채	66	91
	차입부채	45,872	102,855
신한캄보디아은행	현금및예치금	670	1,504
	대출채권	465,473	615,908
	대손충당금	(2,097)	(1,878)
	기타자산	6,626	5,855
	차입부채	29,656	30,415
	충당부채	3	2
신한카자흐스탄은행	현금및예치금	348	115
	대출채권	-	38,019
	대손충당금	(3)	(165)
	기타자산	116	372
	충당부채	182	1,019
캐나다신한은행	현금및예치금	991	5,370
	대출채권	82,844	56,123
	대손충당금	(403)	(305)
	기타자산	1,314	341
	예수부채	84	185
	차입부채	2,265	15,163
신한은행중국유한공사	현금및예치금	20,372	220,158
	대출채권	116,161	1,024
	대손충당금	(291)	(463)
	기타자산	4,586	60
	예수부채	7,688	7,379
	차입부채	21,014	108,432
	충당부채	161	190
	현금및예치금	21,038	9,411
	대출채권	109,599	120,394

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
SBJ은행	대손충당금	(82)	(132)
	기타자산	1,394	346
	예수부채	3,862	934
	파생상품부채	1,538	-
	차입부채	241,605	161,647
신한베트남은행	현금및예치금	11	2,371
	대출채권	62,565	62,981
	대손충당금	(8)	(17)
	기타자산	257	422
	예수부채	51,830	30,903
	파생상품부채	2,009	167
	차입부채	194,024	370,145
	충당부채	340	531
신한인도네시아은행	현금및예치금	4	233
	파생상품자산	1,044	-
	대출채권	477,078	443,555
	대손충당금	(2,116)	(1,343)
	기타자산	2,630	1,878
	예수부채	4,991	4,571
	파생상품부채	5,144	7,365
멕시코신한은행	대출채권	159,886	177,422
	대손충당금	(711)	(536)
	기타자산	1,307	1,188
	충당부채	15	5
신탁	기타부채	297,329	137,894
구조화기업	당기손익-공정가치측정 금융자산	2,220,964	2,410,801
	파생상품자산	8,673	6,021
	대출채권	579,602	232,613
	대손충당금	(3,035)	(439)
	기타자산	53,998	45,630
	예수부채	51,719	13,822
	파생상품부채	16,500	46,168
	충당부채	58,051	49,786
	기타부채	2,895	106
수익증권	예수부채	808	-
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	당기법인세자산	2,856	1,814
	예수부채	22	2,188
	당기법인세부채	118,716	426,134

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
	기타부채	65,424	55,204
3) 동일지배기업			
신한카드	파생상품자산	227	-
	대출채권	35,524	407,242
	대손충당금	(5)	(66)
	기타자산	1,173	9,573
	예수부채	197,205	106,830
	파생상품부채	54,151	46,340
	충당부채	739	451
	기타부채	28,470	30,462
신한투자증권	현금및예치금	8	-
	당기손익-공정가치측정 금융자산(주2)	3,939	4,142
	파생상품자산	11,114	18,875
	대출채권	384	-
	기타자산(주1)	11,076	1,942
	예수부채	731,856	1,110,223
	파생상품부채	1,892	1,153
	충당부채	155	133
	기타부채	39,710	38,643
신한라이프생명보험	파생상품자산	22,351	15,465
	기타자산	209,269	49
	예수부채	189,653	64,736
	파생상품부채	24,866	31,956
	충당부채	20	31
	기타부채	8,619	13,326
신한캐피탈	대출채권	280,000	-
	대손충당금	(30)	-
	기타자산	124	-
	예수부채	1,093	1,923
	충당부채	10	16
	기타부채	13,152	13,152
제주은행	대출채권	1,825	1,906
	대손충당금	(1)	(2)
	기타자산	1	-
	예수부채	2,418	2,726
	기타부채	2,139	2,139
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융자산(주2)	34,456	26,205
	예수부채	9,670	27,476
	기타부채	417	480

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
신한DS	기타자산	31,395	20,350
	예수부채	1,128	4,838
	기타부채	8,035	8,295
신한저축은행	기타부채	10,356	8,987
신한펀드파트너스(주4)	예수부채	22,177	9,878
	기타부채	398	58
신한에이아이	기타자산	-	28
	예수부채	30	-
	기타부채	-	1,575
신한리츠운용	예수부채	8,361	3,331
	기타부채	371	8
신한자산신탁	대출채권	3,606	3,982
	예수부채	189,534	310,233
	기타부채	406	592
신한벤처투자	예수부채	8,041	11,003
	기타부채	14	10
신한EZ손해보험(주3)	예수부채	170	4
원신한 커넥트 신기술투자조합제1호	예수부채	289	22,009
원신한 커넥트 신기술투자조합제2호	예수부채	364	28,983
아이엠엠룸텀솔루션 PEF	예수부채	3	619
	기타부채	-	7
신한 하이퍼 커넥트 투자조합 1호	예수부채	5,435	-
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품자산	4,282	-
	파생상품부채	-	5,837
신한BNPP미국네바다주 태양광시니어론펀드	파생상품자산	-	333
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품부채	-	93
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품자산	-	38
	파생상품부채	204	511
신한BNPP 이탈리아VENETA도로 사모투자신탁	파생상품부채	32	454
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제22-A호	파생상품자산	1,158	-
	파생상품부채	-	768
신한글로벌그린에너지 파트너쉽사모제1호	파생상품자산	-	29
	파생상품부채	-	23
신한달러인컴일반사모증권제2호	파생상품자산	-	1,579
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품부채	-	173
신한AIM크레딧전문투자형사모4-B호	파생상품부채	1,730	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
비엔피파리바카디프생명보험	예수부채	2,984	18,745
파트너스제4호 growth 투자조합(주5)	예수부채	-	742
사단법인 금융저축정보센터	예수부채	7	2
한국금융안전	예수부채	132	415
헤르메스사모투자(주5)	예수부채	-	218
코리아크레딧뷰로	예수부채	640	721
고덕강일1피에프브이	대출채권	-	6,825
	대손충당금	-	(20)
	예수부채	11	3
에스비씨피에프브이	예수부채	13,113	21,163
스프랏글로벌신재생제1호(주5)	예수부채	-	100
고덕강일10피에프브이	대출채권	1,100	3,100
	대손충당금	(5)	(9)
	예수부채	7,568	26,880
신한 글로벌 헬스케어 제2호	예수부채	1	1
아이엠엠스퍼셜시츄에이션1의2호(주5)	예수부채	-	151
엔브이스테이션사모투자(주5)	예수부채	-	21
한국디지털자산수탁	예수부채	34	153
에스더블유에스 신기술조합(주5)	예수부채	-	112
웨이브테크놀로지	예수부채	17	41
아이픽셀	예수부채	11	225
씨제이엘제1호사모투자	예수부채	265	603
노바신기술사업투자조합1호	예수부채	-	215
디에스파워세미콘사모투자	예수부채	-	100
제네시스1호사모투자(주5)	예수부채	-	19
디디아이엘브이씨위탁관리모부동산	예수부채	923	59
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스2호(주5)	예수부채	-	353
로지스밸리신한위탁관리부동산	대출채권	33,000	43,000
	대손충당금	(36)	(28)
	예수부채	1,134	1,421
신한-알바트로스 기술투자펀드	예수부채	2,229	3,402
신한글로벌액티브위탁관리부동산	예수부채	206	393
서광티앤아이	예수부채	1	1
신한-타임 제1호 신기술투자조합	예수부채	151	238
딥블루제1호사모투자(주5)	예수부채	-	400
아이엠엠글로벌사모투자(주5)	예수부채	-	4
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	예수부채	301	-
캡스톤일반사모부동산투자신탁26호	예수부채	1	-
5) 주요경영진			

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
대출채권		5,005	6,563
대손충당금		(2)	(2)
충당부채		2	-

(주1) 리스사용권자산이 포함되어 있습니다.

(주2) 구조화기업에 대한 투자관련 금액이 포함되어 있습니다.

(주3) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(주4) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주5) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.

(2) 특수관계자 수익 · 비용

당기와 전기 중 특수관계자 간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
1) 연결대상종속기업			
유럽신한은행	이자수익	12,294	2,644
	수수료수익	206	134
	대손충당금환입(대손상각비)	177	(140)
신한캄보디아은행	이자수익	26,447	12,518
	수수료수익	549	487
	대손충당금환입(대손상각비)	(219)	(492)
	이자비용	-	(7)
	기타비용	(1)	-
신한카자흐스탄은행	이자수익	361	24
	수수료수익	356	624
	기타수익	837	-
	대손충당금환입(대손상각비)	162	(162)
	기타비용	-	(452)
캐나다신한은행	이자수익	3,810	951
	수수료수익	405	153
	기타수익	-	2
	대손충당금환입(대손상각비)	(98)	(256)
	이자비용	(5)	-
신한은행중국유한공사	이자수익	8,524	1,264
	수수료수익	417	338
	대손충당금환입(대손상각비)	172	102
	기타수익	29	-
	이자비용	(64)	(330)
	기타비용	-	(24)
SBJ은행	이자수익	4,679	1,911
	수수료수익	1,086	1,330
	파생상품관련이익	709	-
	기타수익	-	2
	대손충당금환입(대손상각비)	50	(49)
	이자비용	(40)	(8)

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
	파생상품관련손실	(1,847)	-
	기타비용	(430)	-
신한베트남은행	이자수익	42	1,570
	수수료수익	1,750	1,932
	파생상품관련이익	1,359	
	기타수익	191	
	대손충당금환입(대손상각비)	9	(2)
	이자비용	(16,310)	(8,514)
	파생상품관련손실	-	(978)
	기타비용	-	(103)
신한인도네시아은행	이자수익	27,672	10,264
	수수료수익	766	438
	파생상품관련이익	2,758	-
	파생상품관련손실	-	(650)
	대손충당금환입(대손상각비)	(773)	(393)
아메리카신한은행	수수료수익	283	300
멕시코신한은행	이자수익	10,304	3,408
	수수료수익	555	189
	기타수익	-	5
	대손충당금환입(대손상각비)	(175)	(138)
	기타비용	(10)	-
신탁	수수료수익	18,935	18,371
	이자비용	(8,192)	(3,957)
구조화기업	이자수익	110,172	56,002
	수수료수익	23,601	13,506
	파생상품관련이익	34,988	6,416
	기타수익	-	1,666
	대손충당금환입(대손상각비)	(2,596)	(368)
	이자비용	(21)	(3)
	파생상품관련손실	(28,906)	(50,001)
	기타비용	(7,745)	-
2) 당행의 지배기업			
신한금융지주회사	수수료수익	2	3
	기타수익	1,523	1,886
	이자비용	(514)	(221)

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
	수수료비용	(41,682)	(41,682)
	기타비용	(402)	(584)
3) 동일지배기업			
신한카드	이자수익	7,193	4,235
	수수료수익	176,704	165,870
	파생상품관련이익	1,672	2,832
	기타수익	6,312	5,728
	이자비용	(899)	(274)
	수수료비용	(8,427)	(9,482)
	파생상품관련손실	(15,408)	(30,976)
	대손충당금환입(대손상각비)	60	(67)
	기타비용	(288)	(21)
신한투자증권	이자수익	149	1,002
	수수료수익	4,243	4,893
	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	137	(26)
	파생상품관련이익	48,754	81,866
	기타수익	8,331	7,318
	이자비용	(15,851)	(6,449)
	수수료비용	-	(22)
	파생상품관련손실	(36,773)	(68,389)
	대손충당금환입(대손상각비)	-	37
	기타비용	(417)	(637)
신한라이프생명보험	수수료수익	3,557	9,658
	파생상품관련이익	36,654	54,710
	기타수익	3,639	3,814
	이자비용	(2,620)	(1,719)
	수수료비용	(576)	(569)
	파생상품관련손실	(16,823)	(53,308)
신한캐피탈	이자수익	5,986	-
	수수료수익	27	26
	기타수익	1,157	920
	이자비용	(478)	(236)
	대손충당금환입(대손상각비)	(30)	-
	기타비용	6	-

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
제주은행	이자수익	2	2
	기타수익	635	589
	이자비용	(71)	(38)
	대손충당금환입(대손상각비)	1	-
신한자산운용	당기손익-공정가치측정 금융상품관련손익(주1)	8,251	5,799
	수수료수익	37	47
	파생상품관련이익	262	-
	기타수익	141	139
	이자비용	(130)	(864)
	수수료비용	(1,432)	(1,409)
신한DS	수수료수익	4	-
	기타수익	1,014	899
	이자비용	(246)	(138)
	기타비용	(82,313)	(81,255)
신한저축은행	수수료수익	1,295	1,520
	기타수익	939	774
	이자비용	(322)	(186)
신한펀드파트너스(주3)	수수료수익	44	47
	기타수익	168	160
	이자비용	(803)	(165)
신한리츠운용	이자비용	(191)	(40)
신한에이아이	기타수익	102	100
	수수료비용	(6,365)	(6,921)
신한자산신탁	이자수익	(3,960)	(2,070)
	수수료수익	25	24
	이자비용	(1,952)	(2,095)
	수수료비용	(25)	(340)
신한벤처투자	수수료수익	1	-
	이자비용	(287)	(199)
신한EZ손해보험(주2)	수수료수익	5	2
	이자비용	-	(1)
원신한 커넥트 신기술투자 제1호	수수료수익	13	-
	이자비용	(8)	(44)
	수수료수익	4	-

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
원신한 커넥트 신기술투자 제2호	이자비용	(10)	(18)
아이엠엠통텀솔루션 PEF	이자비용	(2)	(10)
신한 하이퍼 커넥트 1호	이자비용	(6)	-
	수수료수익	3	-
신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산투자신탁 제5호	파생상품관련이익	9,715	-
	파생상품관련손실	(34)	(5,837)
신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품관련이익	2,311	333
신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품관련손실	(6)	(93)
신한AIM 재간접전문투자형 사모투자신탁제4호	파생상품관련이익	1,965	38
	파생상품관련손실	(354)	(511)
신한BNPP 이탈리아VENETA 도로 사모투자신탁	파생상품관련이익	2,025	-
	파생상품관련손실	(105)	(454)
신한AIM부동산전문투자형사모 투자신탁제22-A호	파생상품관련이익	2,095	-
	파생상품관련손실	-	(768)
신한글로벌그린에너지파트너쉽 사모제1호	파생상품관련이익	932	29
	파생상품관련손실	(480)	(23)
신한달러인컴일반사모증권 투자신탁제2호	파생상품관련이익	-	1,579
	파생상품관련손실	(1,876)	-
교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품관련이익	617	-
	파생상품관련손실	-	(173)
신한평생소득TIF혼합자산	파생상품관련이익	18	-
신한장기성장TDF2030증권	파생상품관련이익	44	-
신한장기성장TDF2035증권	파생상품관련이익	42	-
신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품관련손실	(1,957)	-
4) 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업			
비엔피파리바카디프생명보험	수수료수익	3,695	1,283
	이자비용	(57)	(52)
파트너스제4호Growth투자(주4)	이자비용	-	(12)
한국금융안전	수수료수익	4	6
코리아크레딧뷰로	수수료수익	14	13
고덕강일1피에프브이	이자수익	143	377
	대손충당금환입(대손상각비)	20	31

(단위: 백만원)

특수관계자	계정과목	제192(당)기	제191(전)기
에스비씨피에프브이	수수료수익	-	808
	이자비용	(13)	(23)
고덕강일10피에프브이	이자수익	69	171
	이자비용	(647)	(738)
	대손충당금환입(대손상각비)	4	14
씨제이엘제1호사모투자	이자비용	(10)	(7)
아이픽셀	이자수익	-	1
디디아이엘브이씨위탁관리 모부동산투자회사	이자비용	(1)	(1)
로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	이자수익	1,841	1,018
	이자비용	(2)	(1)
	대손충당금환입(대손상각비)	(8)	(28)
신한-알바트로스 기술투자펀드	이자비용	(4)	(7)
뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스 제2호사모투자(주4)	이자비용	-	(1)
신한글로벌액티브위탁관리 부동산투자회사	이자비용	(2)	(1)
딥블루제1호사모투자(주4)	이자비용	-	(2)
엔에이치-제이앤-아이비케이씨 레이블 신기술조합	이자비용	(12)	-
5) 주요 경영진			
이자수익		242	205

(주1) 구조화기업에 대한 투자관련 손익이 포함되어 있습니다.

(주2) 당기 중 관계기업 및 동일지배기업의 관계기업에서 동일지배기업으로 변경되었습니다.

(주3) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주4) 당기 중 특수관계자에서 제외되었습니다.

(3) 주요 경영진에 대한 급여

당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 급여 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

계정과목	제192(당)기	제191(전)기
장·단기종업원급여	11,530	11,742
퇴직급여	364	395
주식기준보상	6,170	4,345
합 계	18,064	16,482

(4) 특수관계자 지급보증 등 내역

당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공한 주요 지급보증 등 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자	보증금액		보증내역
	제192(당)기	제191(전)기	
신한은행중국유한공사	77,952	90,828	금융보증(지급보증서방식)
신한캄보디아은행	645	634	금융보증(지급보증서방식)
신한카자흐스탄은행	20,955	216,376	금융보증(지급보증서방식)
	3,958	3,833	지급보증약정
신한베트남은행	497,580	408,747	금융보증(지급보증서방식)
멕시코신한은행	10,315	6,337	미사용대출한도
구조화기업(주1)	5,200,289	4,138,341	ABCP매입약정
	242,002	431,959	미사용대출한도
	-	30,424	금융보증(지급보증서방식)
	-	16,826	금융보증(신용장방식)
	1,991	2,027	지급보증약정
	1,070,828	1,045,050	증권인수약정(주2)
신한투자증권	19,000	19,000	매입어음약정
	383,836	382,692	미사용대출한도
신한카드	433,221	301,207	미사용대출한도
	36,877	36,878	금융보증(신용장방식)
신한라이프생명보험	100,000	400,000	미사용대출한도
신한캐피탈	40,000	40,000	미사용대출한도
비엔피파리바카디프생명보험	10,000	10,000	미사용대출한도
주요경영진	3,241	2,143	미사용대출한도
합 계	8,152,690	7,583,302	

(주1) 구조화기업에 대한 ABCP매입약정 보증금액은 총 ABCP매입약정금액에서 보고기간 말 현재 기 매입하여 보유 중인 ABCP잔액을 차감한 잔액입니다.

(주2) 해당 금액은 당행과 동일지배기업의 종속기업 및 관계기업인 구조화기업에 대한 금액입니다.

또한, 당행은 상기 지급보증 이외에 종속기업의 차입금 등에 대하여 LOC(Letter of Comfort)를 제공하고 있습니다.

(5) 특수관계자 담보제공내역

1) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에게 제공하고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공받은자		담보제공자산	제192(당)기		제191(전)기	
구분	회사명		장부금액	담보설정액	장부금액	담보설정액
연결대상종속기업	SBJ은행	유가증권	484,341	475,332	480,067	480,067
동일지배기업	신한라이프생명보험		10,008	10,008	10,055	10,055
합 계			494,349	485,340	490,122	490,122

2) 당기말과 전기말 현재 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제192(당)기	제191(전)기
연결대상종속기업	마에스트로와이에스	담보신탁	54,000	54,000
	브라이트운정	담보신탁	54,000	54,000
		주식	44,400	44,400
	지아이비디엠	주식	-	14,160
	마에스트로이알	부동산	78,000	78,000
	마에스트로공덕	부동산	48,600	48,600
	마에스트로에스티	담보신탁 및 부동산	-	48,000
	지아이비대명제일차	담보신탁	84,000	84,000
	리치게이트지에스	부동산 및 매출채권신탁	120,000	-
	마에스트로디큐브	부동산	60,000	60,000
	마에스트로디에스	담보신탁	318,000	318,000
	지아이비에스티	담보신탁	-	59,400
	지아이비제이디티	담보신탁	49,200	36,000
		보증금반환채권	49,200	36,000
		주식	36,000	36,000
	지아이비랩스	주식	-	72,000
	지아이비와이비	부동산	23,520	23,520
	지아이비포트폴리오에이제삼차	부동산	-	264,000
	에스브라이트홍대	부동산	169,920	169,920
	에스브라이트판교	담보신탁	48,000	48,000
	에스타이거에너지	부동산	48,000	48,000
	에스타이거제주	부동산	30,000	30,000
	리치게이트신설	부동산	14,280	14,280
	에스타이거케이	부동산	96,000	96,000
	지아이비사하	주식	33,800	33,800
	지아이비마곡	담보신탁 및 주식	288,000	288,000
	리치게이트용산	담보신탁	72,000	72,000
	지아이비에스티제이차	담보신탁	38,400	38,400
	신한지아이비로젠	주식	-	48,000
	지아이비두월	주식	24,000	24,000
	지아이비해운대	주식	37,200	37,200

(단위: 백만원)

제공자		담보제공자산	담보설정액	
구분	회사명		제192(당)기	제191(전)기
	에스타이거퍼스트	담보신탁	38,000	38,000
	지아이비초월	주식	24,000	24,000
	리치게이트박스	부동산 및 예금	86,222	86,222
	리치게이트알파	부동산	768,000	768,000
	리치게이트자석	부동산	79,080	79,080
	지아이비신촌	부동산	98,400	98,400
	리치게이트엠	부동산	42,840	42,840
	신한지아이비화성	주식	38,000	38,000
	신한지아이비미래	주식	12,000	12,000
	지아이비풍무	담보신탁 및 주식	84,500	84,500
	지아이비사화	주식	48,000	48,000
	리치게이트광남	부동산	48,000	48,000
	지아이비와이디	부동산	3,600	3,600
	지아이비마장	담보신탁	22,800	22,800
	리치게이트광서	담보신탁	48,000	48,000
	리치게이트에이치	담보신탁	60,000	60,000
	에스타이거퀄린	담보신탁	54,000	-
	에스솔루션와이디	담보신탁	180,000	-
동일지배기업	신한투자증권	예금	309,650	268,800
	제주은행	국채	40,000	40,000
	신한라이프생명보험	국채	10,000	378,000
	신한캐피탈	국채및회사채	384,000	-
	신한카드	예금	180	180
		차권	237,988	520,000
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	비엔피파리바카디프생명보험	국공채	2,400	12,400
	아이팩셀	전자신용보증서	-	190
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자	담보신탁	39,600	51,800
주요경영진		부동산	4,417	8,073
		예금 등	1,127	1,308
		보증서	1,308	3,092
합 계			4,660,630	5,058,583

(6) 특수관계자 자금 거래

1) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 대여·회수내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한중국유한공사	1,024	296,308	(181,171)	116,161
	신한베트남은행	62,981	421,143	(421,559)	62,565
	캐나다신한은행	56,123	95,080	(68,359)	82,844
	유럽신한은행	263,294	452,777	(420,742)	295,329
	신한캄보디아은행	615,908	462,792	(613,227)	465,473
	멕시코신한은행	177,422	205,362	(222,898)	159,886
	신한인도네시아은행	443,555	189,812	(156,289)	477,078
	SBJ은행	120,394	283,233	(294,028)	109,599
	신한카자흐스탄	38,019	-	(38,019)	-
	구조화기업	232,613	566,177	(219,188)	579,602
동일지배기업	신한카드	407,242	28,704	(400,422)	35,524
	제주은행	1,906	1,892	(1,973)	1,825
	신한캐피탈	-	281,621	(1,621)	280,000
	신한투자증권	-	385	(1)	384
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	6,825	-	(6,825)	-
	고덕강일10피에프브이	3,100	-	(2,000)	1,100
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사	43,000	33,000	(43,000)	33,000
주요경영진		6,563	3,154	(4,712)	5,005
합 계		2,479,969	3,321,440	(3,096,034)	2,705,375

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구분	회사명	기초금액(주1)	대여(주2)	회수 등(주2,3)	기말금액(주1)
연결대상 종속기업	신한중국유한공사	226,855	34,727	(260,558)	1,024
	신한베트남은행	38,882	146,742	(122,643)	62,981
	캐나다신한은행	13,959	57,340	(15,176)	56,123
	유럽신한은행	201,926	504,437	(443,069)	263,294
	신한람보디아은행	446,934	664,289	(495,315)	615,908
	멕시코신한은행	128,745	268,927	(220,250)	177,422
	신한인도네시아은행	304,674	602,020	(463,139)	443,555
	SBJ은행	41,493	402,777	(323,876)	120,394
	신한카자흐스탄	-	38,019	-	38,019
	구조화기업	75,132	224,270	(66,789)	232,613
동일지배기업	신한카드	28,709	408,649	(30,116)	407,242
	제주은행	2,060	3,893	(4,047)	1,906
	신한투자증권	136,155	-	(136,155)	-
관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	고덕강일1피에프브이	12,000	-	(5,175)	6,825
	고덕강일10피에프브이	7,600	-	(4,500)	3,100
	아이픽셀	55	-	(55)	-
	로지스밸리신한위탁관리 부동산투자회사	-	43,000	-	43,000
주요경영진		6,150	4,590	(4,177)	6,563
합 계		1,671,329	3,403,680	(2,595,040)	2,479,969

(주1) 해당 금액은 대손충당금 차감 전 금액입니다.

(주2) 일부 한도성 여신의 경우 순액으로 표시되었습니다.

(주3) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 주요 차입·상환내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유럽신한은행	102,855	104,981	(161,964)	45,872
		SBJ은행	161,647	459,305	(379,347)	241,605
		캐나다신한은행	15,163	11,786	(24,684)	2,265
		신한은행중국유한공사	108,432	47,863	(135,281)	21,014
		신한베트남은행	370,145	1,262,163	(1,438,284)	194,024
		신한캄보디아은행	30,415	122,795	(123,554)	29,656
예수부채 (주2)	연결대상 종속기업	에스타이거게임즈	1,033	4	(1,037)	-
	동일지배기업	신한투자증권	497,743	26,495	(479,267)	44,971
		신한카드	595	50,000	(400)	50,195
		신한자산운용	10,341	-	(10,341)	-
		신한펀드파트너스(주3)	5,000	29,000	(19,000)	15,000
		신한DS	3,000	-	(3,000)	-
		신한자산신탁	100,000	50,172	(100,000)	50,172
		신한라이프생명보험	24,565	10,980	(4,300)	31,245
		신한리츠운용	3,000	6,100	(1,000)	8,100
		신한벤처투자	10,500	5,000	(7,500)	8,000
		아이엠엠통팀솔루션PEF	609	-	(609)	-
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업 (주4)	엔에이치-제이앤-아이비케이씨 헤이블 신기술	-	335	(87)	248
		씨제이엘제1호사모투자	603	-	(338)	265
합 계			1,445,646	2,186,979	(2,889,993)	742,632

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금,수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

(주3) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(주4) 당기 특수관계자 제외된 딥블루제1호사모투자회사의 예수부채 400백만원이 기초에서 제외되었습니다.

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분			기초금액	차입	상환 등(주1)	기말금액
부 채	기 업					
차입부채	연결대상 종속기업	유럽신한은행	73,791	258,029	(228,965)	102,855
		SBJ은행	72,619	527,785	(438,757)	161,647
		캐나다신한은행	11,049	47,850	(43,736)	15,163
		신한은행중국유한공사	15,969	248,423	(155,960)	108,432
		신한베트남은행	380,229	1,305,082	(1,315,166)	370,145
		신한캄보디아은행	-	94,133	(63,718)	30,415
예수부채 (주2)	연결대상 종속기업	에스타이거게임즈	-	1,033	-	1,033
	동일지배기업	신한투자증권	142,000	355,743	-	497,743
		신한카드	2,395	-	(1,800)	595
		신한자산운용	78,911	9,968	(78,538)	10,341
		신한펀드파트너스(주3)	12,000	10,000	(17,000)	5,000
		신한DS	-	3,000	-	3,000
		신한자산신탁	180,000	50,000	(130,000)	100,000
		신한라이프생명보험	1,245	23,320	-	24,565
		신한리츠운용	-	3,000	-	3,000
		신한벤처투자	-	12,000	(1,500)	10,500
		아이엠엠통합솔루션PEF	-	609	-	609
	관계기업 및 동일지배기업의 관계기업	씨제이엘제1호사모투자	-	603	-	603
		딜플루제1호사모투자	-	400	-	400
합 계			970,208	2,950,978	(2,475,140)	1,446,046

(주1) 해외종속기업의 외화환산손익 효과 등이 포함되어 있습니다.

(주2) 특수관계자간 결제대금,수시입출이 가능한 예수부채등의 내역은 제외하였습니다.

(주3) 2023년 4월 3일자로 사명을 신한아이타스에서 신한펀드파트너스로 변경하였습니다.

(7) 파생상품 관련 주요 약정

당기말 및 전기말 현재 특수관계자와의 파생상품자산 및 부채 관련 주요 약정금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	회사명	약정 구분	제192(당)기	제191(전)기
동일지배기업	신한라이프생명보험	파생상품약정	1,507,630	1,001,557
	신한카드	파생상품약정	715,529	898,006
	신한투자증권	파생상품약정	666,965	567,315
	신한BNPP미국네바다주태양광 시니어론펀드	파생상품약정	-	47,524
	신한BNPP 이탈리아OMENETA도로	파생상품약정	29,103	27,609
	신한달러인컴일반사모증권제2호	파생상품약정	-	37,639
	신한AIM 재간접전문투자형사모제14호	파생상품약정	30,715	30,904
	신한AIM부동산전문투자형사모제22-A호	파생상품약정	26,573	24,575
	신한BNPP글로벌전문투자형 사모부동산 제5호	파생상품약정	196,505	194,657
	신한글로벌그린에너지파트너쉽 사모제1호	파생상품약정	-	11,706
	교보AXA 체코프라하 FLORENC OFFICE CENTER 사모 1호	파생상품약정	-	8,390
	신한AIM크레딧전문투자형 사모투자신탁제4-B호	파생상품약정	66,682	-
	신한AIM부동산전문투자형 사모투자신탁제15호	파생상품약정	-	2,128
종속기업	신한베트남은행	파생상품약정	41,864	64,842
	신한인도네시아은행	파생상품약정	145,962	82,504
	엠피씨울촌그린제일차	파생상품약정	-	1,900
	엠피씨울촌1호기	파생상품약정	28,200	42,900
	신한에스러셀	파생상품약정	11,250	22,500
	마에스트로에스티	파생상품약정	-	40,000
	마에스트로공덕	파생상품약정	40,000	40,000
	에스리디파인제십차	파생상품약정	40,000	40,000
	지아이비대명제일차	파생상품약정	50,000	55,000
	지아이비포터제일차	파생상품약정	-	60,847
	신한디스플레이제삼차	파생상품약정	-	100,000
	마에스트로에이치 주식회사	파생상품약정	-	50,000
	마에스트로디큐브	파생상품약정	50,000	50,000
	마에스트로랜드마크	파생상품약정	-	150,000
	에스에이치로드제일차	파생상품약정	-	16,826
	지아이비포트폴리오에이제삼차	파생상품약정	-	30,000
	에스타이거제십차	파생상품약정	175,000	200,000

(단위: 백만원)

구 분	회사명	약정 구분	제192(당)기	제191(전)기
	마에스트로와이에스	파생상품약정	-	45,000
	마에스트로에어로	파생상품약정	-	30,000
	지아이비카운티제일차	파생상품약정	20,740	19,644
	에스타이거에너지	파생상품약정	38,818	40,000
	에스타이거케이	파생상품약정	80,000	80,000
	에스브라이트판교	파생상품약정	40,000	40,000
	에스타이거팁	파생상품약정	30,000	30,000
	브라이트운정	파생상품약정	37,000	37,000
	지아이비에이치씨제일차	파생상품약정	31,053	29,412
	리치게이트신설	파생상품약정	11,900	11,900
	엠피씨율촌2호기	파생상품약정	36,100	41,200
	에스타이거제주	파생상품약정	25,000	25,000
	에스타이거퍼스트	파생상품약정	30,000	30,000
	지아이비이엠티	파생상품약정	-	40,000
	에스브라이트엘디씨	파생상품약정	50,000	50,000
	지아이비에이엘제일차	파생상품약정	31,580	29,911
	리치게이트엔	파생상품약정	13,900	13,900
	리치게이트알파	파생상품약정	50,000	50,000
	리치게이트자석	파생상품약정	14,000	14,000
	에스퍼스트제일차	파생상품약정	-	100,000
	오에스에이치씨	파생상품약정	31,766	30,087
	에스타이거엔엠	파생상품약정	100,000	-
	에스타이거로엑스제이차	파생상품약정	40,000	-
	에스타이거에이치	파생상품약정	50,000	-
	신한디스플레이제사차	파생상품약정	100,000	-
	지아이비포터제이차	파생상품약정	30,000	-
	에스솔루션비오	파생상품약정	66,200	-
	에스타이거이엠티	파생상품약정	150,000	-
	에스타이거엘피디	파생상품약정	150,000	-
	에스에이치로드제이차	파생상품약정	20,000	-
합 계			5,100,025	4,686,383

(8) 주요 출자 및 회수 거래

당기 중 특수관계자와의 주요 출자 및 회수거래 내역은 다음과 같습니다.

<제192(당)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업 및 종속기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	1,000
	코리아크레딧뷰로	-	45
	네오플럭스 기술가치평가 투자조합	-	3,331
	다함께코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 6호	105	105
	다함께코리아 한국투자 민간투자물 전문투자형 사모 증권 7호	105	105
	원신한커넥트신기술투자조합1호	-	208
	원신한커넥트신기술투자조합2호	-	6,130
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자	6,682	298
	원신한퓨처스신기술투자조합제1호	-	612
	원신한퓨처스신기술투자조합제3호	-	309
	디디아이엘브이씨위탁관리모부동산	450	-
	비티에스 제2호 사모투자	2,200	-
	원신한메자닌제1호신기술투자조합	10,000	-
	신한하이퍼커넥트투자조합1호	15,200	-
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-
	원신한퓨처스신기술투자조합제2호	-	199
	신한하이퍼퓨처스투자조합1호	319	-
	케이에스티-신한 실험실창업 제1호 투자조합	-	260
	에스비씨피에프브이	1,875	-
	신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	-	1,205
	SBJ은행	48,463	-
	신한람보디아은행	126,526	-
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP영남LNG복합화력발전사모특별자산투자신탁	-	10,147
	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,822
	신한BNPP부동산론 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	8,821
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	1,204	3,199
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	48	-
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	212	7,238
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,389
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	78	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	7,471	124
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	4,298	772
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	3,500	-
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	525	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	8,779
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,250	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	14,000	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	14,339	9
	신한 창업벤처 일파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	2,100	-
	신한디지털뉴딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	9,414	23
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	-	6,619
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	4,335	398
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	12,500	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모 제2호	8,154	-
	신한-KT 물류 일반사모부동산투자신탁 제1호	20	-
	신한인프라개발일반사모혼합자산투자신탁	8,082	-
	신한창업벤처일반사모투자신탁제6호	14,000	-
	신한-LS Global Green Way 일반사모특별자산 투자신탁	13,218	-
	신한One플래그쉽부동산개발1호 일반사모투자신탁	6,255	-
	신한KKR글로벌프로그램일반사모투자신탁	21,376	-
	신한 달러단기자금 증권투자신탁 제1호	12,894	-
	신한 Brookfield Infrastructure Fund V 인프라투자일반 사모특별자산투자신탁 2-A호	6,125	-
	신한PF정상화일반사모부동산자투자신탁제1호	10,702	-
	신한기업오퍼튜니티일반사모혼합자산투자신탁	11,807	-
	신한 그린인프라 혁신성장 일반사모특별자산투자신탁 제1호	1,213	-
	신한Thecredit1일반사모혼합자산투자신탁	10,000	-
	DB교환사채일반사모증권투자신탁제2호	2,000	-
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	-	6,993
	신한BNPPAILI어른전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	11,610
	신한BNPPAILI어른전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	877
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	18,743
	신한BNPP삼주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	2	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	2,690
	마스턴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	1,575
	시몬느메자닌전문사모투자신탁제3호	-	1,312
	파로스 DK 전문투자형사모증권투자신탁	-	635
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁 제2호	10,989	6,443
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	1,396	-
	이지스일반사모부동산자투자신탁제517의1호	18,500	-
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁3호 지분투자	4,211	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	292
	신한타임세컨더리블라인드신기술투자조합	1,500	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	신한수세컨더리투자조합	1,350	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	1,500	-
	티앤에프2019베어링창업벤처전문사모투자	-	842
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	-	6,997
	제이앤 무림 제이드 신기술사업투자조합	-	226
	엔에이치 교보 AI 솔루션 신기술투자조합	-	2,192
	에스케이에스-요즈마 신기술투자조합 제1호	-	2,070
	케이스톤유니콘사모투자합자회사	-	2,250
	포워드-NBH신기술사업투자조합 제1호	2,000	-
	키움 소부장 제3호 신기술사업투자조합	2,000	-
	브이엘지글러이차사모투자	9,000	-
	스퀘어뉴패러다임투자조합1호	2,000	-
	키움-타임 애니메이션 신기술사업투자조합	2,000	-
	어센트-웰컴 신기술사업투자조합 제2호	3,000	-
합 계		340,004	130,894

<제191(전)기>

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
관계기업 및 종속기업	신한-알바트로스 기술투자펀드	-	1,200
	신한-네오플럭스에너지신산업투자조합	-	288
	한국디지털자산수탁	-	-
	뉴레이크그로쓰캐피탈파트너스제2호사모투자합자회사	-	136
	네오플럭스 기술가치평가 투자조합	-	598
	스타셋디에이밸류헬스케어투자조합1호	-	107
	케이에스타-신한 실험실창업 제1호 투자조합	500	-
	파트너스 제4호 Growth 투자조합	-	1,714
	원신한커넥트신기술투자조합1호	11,100	12,163
	원신한커넥트신기술투자조합2호	15,000	-
	신한에스케이에스기업재무안정 사모투자합자회사	4,965	-
	신한벤처 루모로우 투자조합 1호	10,000	-
	원신한퓨쳐스신기술투자조합제1호	-	794
	원신한퓨쳐스신기술투자조합제3호	598	-
	디디아이엘브이씨위탁관리모부동산투자회사	6,625	-
	로지스밸리신한위탁관리부동산투자회사 (주1)	9,800	-
	비티에스 제2호 사모투자합자회사	3,026	-
	신한 글로벌 플래그십 투자조합 1호	18,000	-
	신한은행-대성 문화콘텐츠 투자조합	-	2,310
동일지배기업 및 동일지배기업의 관계기업	신한BNPP 목포신항만 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	1,519
	신한BNPP부동산론 전문투자형 사모부동산투자신탁 제1호	-	720
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제1호	-	4,223
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제1호	-	659
	신한국민연금신재생에너지전문투자형사모투자신탁 1호	8,927	34
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제2호	3,500	3,457
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제2호	324	-
	신한BNPPWTE전문투자형사모특별자산투자신탁제1호	1,151	-
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁6호	12,673	-
	신한BNPP창업벤처전문투자형사모투자신탁제3호	10,500	-
	신한BNPP안심지속형TDF2040증권투자신탁(H)	-	1,247
	신한BNPP창업벤처알파전문투자형사모혼합자산투자신탁제1호	525	-
	신한AIM인수금융전문투자형사모투자신탁제1호	5,396	-
	신한지속가능경영ESG채권전문투자형사모증권투자신탁제1호	-	70,678
	신한AIM사회적기업전문투자형사모투자신탁제3호	1,775	-
	신한 창업벤처 전문투자형 사모 투자신탁 제4호	21,000	-
	신한그린뉴딜에너지전문투자형사모특별자산투자신탁제3호	8,234	-
	신한 창업벤처 알파 일반 사모 혼합자산 투자신탁 제2호	1,575	-
	신한디지털뉴딜비티엘일반사모혼합자산투자신탁	4,007	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	신한지하철9호선일반사모특별자산투자신탁	115,457	5,112
	신한AIM재간접전문투자형사모투자신탁제9-C호	9,560	-
	신한 창업벤처 일반 사모 투자신탁 제5호	21,000	-
	신한그린웨이기업투자 일반사모투자신탁 1호	7,300	-
	신한 달러인컴 일반사모증권투자신탁 제2호	38,019	-
	신한 법인용 일반사모증권투자신탁 제15호	50,000	-
	신한Brookfield Global Transition 인프라지분투자 일반사모특별자산투자신탁 제2호	3,995	-
	신한-KT 물류 일반사모부동산투자신탁 제1호	11,600	-
	에이원 메자닌 오퍼튜니티 전문투자형 사모 투자신탁	-	2,600
	신한BNPPMAIN전문투자형사모혼합투자신탁제3호	9,200	669
	신한BNPP시니어론전문투자형사모혼합자산투자신탁제3호	-	201
	신한BNPP시니어론전문투자형사모특별자산투자신탁제2호	-	3,474
	신한BNPP삼주영천고속도로전문투자형사모특별자산투자신탁	5	-
	신한BNPP 일본태양광 사모특별자산 투자신탁 제2호	-	4,361
	마스턴기회추구전문투자형사모부동산투자신탁제2호	-	2,366
	신한BNPP 비엔씨티 전문투자형 사모특별자산투자신탁	-	16,452
	신한부동산론일반사모부동산투자신탁 제2호	29,458	1,531
	신한지개남산연결도로일반사모특별자산투자신탁	247	-
	퍼시픽일반투자형사모부동산투자신탁제49-1호	10,000	-
	신한디지털헬스신기술투자조합제1호	-	587
	트러스톤글로벌인프라전문투자형사모투자신탁제3호	-	409
	아이엠엠통텀솔루션사모투자 합자회사	19,434	-
	시너지턴어라운드18호신기술사업투자조합	1,000	-
	제네시스1호사모투자합자회사	238	-
	티앤에프2020에스에스창업벤처전문 사모투자합자회사	-	842
	신한-네오소재부품장비투자조합	1,160	-
	신한-네오Market-Frontier투자조합2호	3,000	-
	시너지턴어라운드13호신기술사업투자조합	-	1,374
	제이앤 유림 제이드 신기술사업투자조합	-	131
	경기-네오플럭스 슈퍼맨투자조합	-	248
	신한 BNPP 글로벌인프라 사모특별자산투자신탁 제7-2호	4,732	418
	제네시스환경1호 사모투자합자회사	97	-
	대신-뉴젠 신기술투자조합 제1호	-	854
	KTB 뉴레이크 의료글로벌 진출 사모투자전문회사	6,283	10,187
	엔에이치-브레인 EV 신기술투자조합	10,000	-
	아이젠2022제일호사모투자 합자회사	4,000	237
	아이피-엘디 신기술투자조합 제1호	1,000	-
	엔에이치-제이앤-아이비케이씨레이볼신기술조합	5,000	-
	히스토리2022핀테크신기사(아론)	1,100	-

(단위: 백만원)

구 분	회사명	출자	회수 등
	엔에이치 대신 교보 헬스케어 제1호	3,000	-
	IBKC-BEHIGH1호벤처조합	1,500	-
	오엔제1호사모투자합자회사	2,000	-
합 계		528,586	153,800

(주1) 의결권 없는 출자액이 포함되어 있습니다.

(9) 당행과 특수관계자의 주요한 거래 유형으로는 예금 수신거래, 대출거래, 은행이 개설한 신용장의 인수로 인한 현지법인의 신용공여거래, 업무 위수탁관련 거래,신용카드 자금정산관련 당좌차월 약정거래, CLS 결제서비스 약정거래 등이 있습니다.

(10) 당기 및 전기 중 당행이 신한투자증권을 통해 채권을 매수한 금액은 각각 5,335,149백만원 및 3,571,746백만원이며, 매도한 금액은 각각 1,240,173백만원 및 857,474백만원입니다.

(11) 당기말과 전기말 현재 신한라이프가 운용하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 187,228백만원과 99,992백만원이며, 신한투자증권이 운용하고 신한라이프가 관리하는 DB형 퇴직연금에 예치된 사외적립자산은 각각 22,026백만원과 21,221백만원입니다.

(12) 당기말과 전기말 현재 특수관계자인 신한카드에게 제공받은 신용카드 사용한도 약정금액은 각각 67,346백만원과 66,900백만원 입니다.

42. 신탁부문 경영성과

(1) 신탁계정의 당기말과 전기말 현재 자산총계, 당기와 전기 중 영업수익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	자산총계		영업수익	
	제192(당)기	제191(전)기	제192(당)기	제191(전)기
연결대상	3,603,114	3,764,132	266,404	112,993
연결비대상	122,245,925	91,944,641	2,608,100	1,303,281
합 계	125,849,039	95,708,773	2,874,504	1,416,274

(2) 당기말과 전기말 현재 신탁부문과의 주요 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
신탁계정미지급금	6,828,250	6,701,010
예수부채	9,533	30,094
신탁보수미수수익	53,697	41,180
미지급이자비용	5,547	7,977

(3) 당기와 전기 중 신탁부문과의 주요 수익·비용 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)

구 분	제192(당)기	제191(전)기
신탁업무운용수익	199,393	195,950
중도해지수수료수익	1,476	1,056
예수부채 이자비용	590	552
신탁계정미지급금이자비용	165,757	103,271

２【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「１　財務書類」に掲げる財務書類に対する注記を参照のこと。

３【その他】

訴訟手続

上記「第２－３－(1) 事業－法的手続きおよびその他事項」ならびに「１　財務書類」に掲げる2023年および2022年12月31日に終了した事業年度における連結財務書類に対する注記39および個別財務書類に対する注記39を参照のこと。

４【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

【大韓民国と日本国の会計原則及び会計慣行の主な相違】

韓国の会計基準は取引の認識および測定において日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と類似点を有する。しかし、一部の会計処理については両国の会計基準に差異があるので、その差異を以下に要約している。

また、韓国の会計基準が求める財務諸表の形式および内容は日本の会計基準が要求するものと差異がある。本書に含まれる財務情報は韓国の会計基準に準拠して作成されたものである。当行は韓国の会計基準が日本の会計基準と異なることによる影響を定量化していない。また、財務諸表や注記上の数値に影響を与える可能性のある日韓の会計基準における表示事項の差異については、確認をしていない。以下に記載する韓国と日本の会計基準の差異は、両国の会計基準間に存在する全ての差異を記述したものではない。

本項における「韓国IFRS」、「韓国基準」または「韓国の会計基準」とは、2011年１月１日から当行がその財務書類作成のために準拠している、韓国により採択された国際財務報告基準をいう。また「日本GAAP」、「日本基準」または「日本の会計基準」とは、日本において公正妥当と認められる企業会計の基準をいう。

韓国IFRSと日本GAAPの主な相違

(1) 収益認識基準

(a) 韓国基準

イ．受取利息

韓国IFRSでは実効利率法を適用して受取利息を認識する。実効利率法は金融資産や金融負債の償却原価を計算し、関連期間にわたって受取利息や支払利息を配分する方法である。金融資産や類似の金融資産の集合が減損損失で減額されると、その後の受取利息は減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割引く際に使用した利率を使用して認識する。

ロ．手数料収益

当行は金融役務手数料をその手数料の賦課目的と関連金融商品の会計処理基準により次のように区分して処理する。

① 金融商品の実効収益を構成する手数料

金融商品の実効利率の一部を構成する手数料の場合、一般的に実効利率に対する調整項目で処理する。しかし、金融商品が当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品に該当する場合、手数料は商品の当初認識時点で収益として認識する。

② 役務の提供により稼得する手数料

役務の提供により稼得する手数料は関連役務の提供時、一般的に収益として認識する。資産管理手数料、業務受託手数料、保証役務手数料等、一定期間の役務の提供対価として賦課される手数料はその役務の提供時に収益として認識する。

③ 重要な行為の遂行により稼得される手数料

重要な行為の遂行により稼得される手数料は重要な行為を完了した時点に収益として認識する。 株式またはその他証券の売買、事業譲渡・譲受の媒介のように第三者のための取引の仲介または市場参加の対価として受け取る手数料および販売手数料は該当取引の完了時点に収益として認識する。

ハ．当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益

当期損益を通じて公正価値で測定される金融商品の純損益は、次の金融商品に関連する利益と損失(公正価値の変動、利息、配当、外貨換算損益を含む。)を含む。

① 当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産と金融負債に関連する利益と損失

② 売買目的の金融派生商品に関連する利益と損失(リスク管理目的で保有しているが、リスク・ヘッジ会計の要件を満たせない金融派生商品を含む。)

ニ．配当金

配当収益は株主として配当を受ける権利が確定される時点で認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、金融資産等に対する受取利息は発生主義によって認識する。金融資産の取扱時に発生する手数料は、期間を基準として発生する手数料を除いて、取引を実施した時点で取扱手数料として計上する。 ただし、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払いを受けていない債権および破産更生債権等については、すでに計上されている未収利息を当期の損失として処理するとともに、それ以後の期間に係る利息を計上することはできず、現金主義によって受取利息を認識することになる。 未収利息を不計上とする延滞期間は、延滞の継続により未収利息の回収可能性が損なわれたと判断される期間であり、通常、債務者の状況等に応じて６ヶ月から１年程度である。破産更生債権等とは、経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権である。経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であり、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等の事由が生じている債務者である。実質的に経営破綻に陥っている債務者とは、法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状態にあると認められる債務者である。

(2) 金融資産の予想信用損失

(a) 韓国基準

当行は当期損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除外した償却原価で測定される金融資産及びその他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、報告期間末毎に予想信用損失を評価して損失引当金として認識している。

金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように3段階に区分して損失引当金を測定する。

区分		損失引当金
Stage 1	当初認識後、信用リスクが著しく増加していない場合	12ヶ月予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生する可能性のある金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
Stage 2	当初認識後、信用リスクが著しく増加した場合	全期間予想信用損失：予想存続期間に発生する可能性のある全ての債務不履行事象による予想信用損失
Stage 3	信用減損した場合	

一方、当初認識時点で信用が減損された金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上する。

全期間とは、金融商品の契約満期までの期間で、予想存続期間を意味する。

イ．将来展望情報の反映

当行は信用リスクの重要な増加如何に対する判断及び予想信用損失の測定時、将来展望情報を反映している。

予想信用損失の測定要素と景気変動に一定の相関関係があるものと仮定し、マクロ経済変数と測定要素の間のモデリングを通じて将来展望情報を測定要素に反映する方式で予想信用損失を算出している。

ロ．償却原価で測定される金融資産の予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産の予想信用損失は当該資産の契約上の受取キャッシュ・フローと受け取るものと予想するキャッシュ・フローの現在価値の差異で測定する。

このため、個別的に重要な金融資産に対して予想回収キャッシュ・フローを算出している(個別評価貸倒引当金)。

個別的に重要ではない金融資産の場合、その金融資産は類似の信用リスクの特性を持っている金融資産の集合に含めて集合的に予想信用損失を測定する(集合評価貸倒引当金)。

予想信用損失は貸倒引当金勘定を使用して減算し、同金融資産の回収が不可能であると判断される場合、当該金融資産と共に償却する。既に貸倒償却した貸付債権が後続的に回収された場合は貸倒引当金を増加させ、その変動は当期損益として認識する。

ハ．その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の予想信用損失の測定

予想信用損失の算出方法は償却原価で測定される金融資産と同一であるものの、貸倒引当金の変動はその他包括損益として認識する。その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、処分及び償還の場合に貸倒引当金の金額をその他包括損益から当期損益に再分類し、当期損益として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）、貸倒懸念債権（経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているかまたは生じる可能性の高い債務者に対する債権）、破産更生債権等（経営破綻または実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類し、一般債権については、債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等の合理的な基準により貸倒引当金を計上し、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて、財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上し、破産更生債権等については、財務内容評価法により貸倒引当金を計上する。財務内容評価法とは、担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒引当金を見積もる方法である。キャッシュ・フロー見積法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、債権の発生または取得当初における将来キャッシュ・フローと債権の帳簿価額との差額が一定率となるような割引率を算出し、債権の元本および利息について、元本の回収および利息の受け取りが見込まれるときから当期末までの期間にわたり、債権の発生または取得当初の割引率で割り引いた現在価値の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金として見積もる方法である。

銀行等金融機関については、日本の銀行法等に基づいて早期是正措置が導入されており、債権を、①正常先債権（業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権）、②要注意先債権（貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権）、③破綻懸念先債権（現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権）、④実質破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権）、⑤破綻先債権（法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者、例えば破産、清算等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権）に分類している。①正常先債権については、貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。②要注意先債権については、債権を適当なグループに区分し、当該区分ごとに貸倒実績率または倒産確率に基づき、発生が見込まれる損失率を求め、これに必要な修正を加えて貸倒引当金を計上する。要注意先債権のうち債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権（貸出条件緩和債権等）については、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。③破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額に対する必要額について貸倒引当金を計上する。破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する。④実質破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。⑤破綻先債権については、債権額から担保

の処分可能見込額および保証による回収可能額を差し引いた残額について、貸倒償却するかまたは貸倒引当金を計上する。

(3) 無形固定資産（開発費）

(a) 韓国基準

韓国の会計基準によると、研究開発費のうち、研究段階から発生した支出は発生期間に研究費の科目を使用し、販売費および管理費として費用処理する。開発段階で発生した支出は次の要件を充たす場合、開発費の科目で資産処理し、それ以外の開発費は研究開発費として費用処理する。

イ．無形資産を使用または販売するためその資産を完成させる技術的実現可能性を提示することができる。

ロ．無形資産を完成しそれを使用するかまたは販売しようとする企業の意図がある。

ハ．完成した無形資産を使用するかまたは販売できる企業の能力を提示することができる。

ニ．無形資産がどのように将来に経済的便益を創出するかを疎明することができる。例えば、無形資産の産出物、その無形資産に対する市場の存在または無形資産を内部的に使用するものであればその有用性を示さなければならない。

ホ．無形資産の開発を完了し、それを販売または使用するのに必要な技術的、金銭的資源を十分確保しているとの事実を示すことができる。

ヘ．開発段階で発生した無形資産関連支出を信頼性をもって区分して測定することができる。

ソフトウェアの制作にかかった費用もこの資産計上要件を充たす場合、開発費として資産計上する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ソフトウェア制作費に占める研究開発費も含めて、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。処理方法には一般管理費として処理する方法と当期製造費用として処理する方法がある。

ソフトウェアの制作にかかった研究開発費は、市場販売目的のソフトウェアの場合は、最初に製品化された製品マスターの完成までの費用および製品マスターまたは購入したソフトウェアに対する著しい改良に要した費用は研究開発費とし、すべて発生時に費用処理する。これに対して最初に製品化された製品マスターの完成後の費用は、研究開発費およびその他の要費用化部分を除き、資産計上する。自社利用ソフトウェアの場合は、研究開発活動に該当する部分は研究開発費とする。研究開発部分に該当しない部分で、将来の収益獲得または費用削減が不確実な場合これを発生時の費用とする。完成品を購入した場合のように、将来の収益獲得または費用削減が確実な場合においては、資産として計上する。

(4) 金融派生商品

(a) 韓国基準

当行は売買目的または金利リスクおよび為替相場リスク等を管理するため、通貨先渡、利率スワップ、通貨スワップ等、各種の金融派生商品契約を締結する。金融派生商品は当初認識時、契約日の公正価値で測定し、その後は毎報告期間終了日の公正価値で測定される。リスク・ヘッジ手段に指定されてリスク・ヘッジに有効な金融派生商品を除いた全ての金融派生商品は売買目的金融商品に分類して公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益で認識される。リスク・ヘッジ手段に指定され、キャッシュ・フロー・リスクに係るヘッジ会計の適用要件を満たす金融派生商品の公正価値変動分のうち、リスク・ヘッジに有効な部分は資本で処理し、リスク・ヘッジに非有効な部分は当期損益で認識される。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、デリバティブ（金融派生商品）取引により生じる正味の債権および債務は、原則として時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除いて、当期の損益として処理される。デリバティブ取引がヘッジ会計の適用要件を充たす場合には、原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べるヘッジ会計が適用される。

(5) 確定給付負債

(a) 韓国基準

報告期間終了日現在、確定給付制度に関連する退職給付負債は確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて認識される。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連年金負債の満期と類似の満期を有する、退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の利率を使用して見積将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差引いて算出された純額が資産である場合、これは制度から還付されるか制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を加算した金額を限度として資産で認識している。

(b) 日本基準

日本の多くの企業は、退職一時金や退職年金といった退職給付制度を採用している。日本の会計基準における退職給付債務は、退職以後に従業員に支給されると見込まれる退職給付総額のうち、期末までに発生していると認められる額を期末時点の現在価値に割引いた額として計算される。退職給付に係る負債はこの退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を調整し、その金額から年金資産を控除した額として計上されている。数理計算上の差異の当期発生額及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用となる）については、その他の包括利益に含めて計上される。また、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については包括利益計算書において、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

なお、原則として従業員300人未満の企業では、退職給付債務について高い信頼性での数理計算が困難な場合や退職給付の重要性が乏しい場合があるため、貸借対照表日時点で全従業員が一度に退職する場合に支払うべき退職金(期末自己都合要支給額)を退職給付債務とする方法等の退職給付債務計算の簡便法が認められている。

また、役員の退職慰労金については、貸借対照表日時点で全役員が一度に退任した場合に支払うべき退職慰労金（ただし、支払いには株主総会の承認が必要）を原則として引当金に計上する。

(6) 外貨資産および負債の換算

(a) 韓国基準

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録している。報告期間末毎に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算している。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。

海外事業損益とキャッシュ・フローリスクヘッジ及び純投資のリスクヘッジ手段として指定された金融商品で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異及び貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異は、全て当期損益として認識している。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識している。

在外営業活動体から受け取るか、或いは在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、外貨建金銭債権債務については、原則として決算時の為替相場により換算し、換算差額は当期の損益として処理する。為替予約等のデリバティブ取引については、原則として時価評価である。なお、ヘッジ会計の要件を充たしている場合には、当分の間、振当処理も認められる。

(7) リース会計

(a) 韓国基準

契約の約定時点に契約そのものがリースか、或いは契約にリースが含まれているかを判断しなければならない。リースの借手は原資産を利用する権利を表す使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければならない。但し、短期リース及び少額資産リースの場合、リース基準書の例外規定を選択できる。使用権資産はリース負債の当初の測定金額、リース開始日またはそれ以前に支払ったリース料、リースの借手が負担するリース開設直接原価等の原価で測定され、リース開始日から使用権資産のリース期間にわたって定額法で減価償却が行われる。リース負債は、リース開始日現在において支払われていないリース料の現在価値で測定し、リースの計算利子率を簡単に算定できる場合は当該利子率でリース料を割り引き、当該利子率の算定が難しい場合には、リースの借手の追加借入利子率で割り引く。

短期リースまたは少額原資産のリースに関連するリース料は、定額法により当期費用として認識する。

(b) 日本基準

日本の会計基準では、ファイナンス・リース取引をリース契約に基づき、リース期間の中途において当該契約を解除できないリース取引で、借手がリース物件から経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担することとなるリース取引として定めて

おり、これには所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権移転外ファイナンス・リース取引がある。ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。 オペレーティング・リース取引とは、ファイナンス・リース取引以外のリース取引をいい、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

(8) 投資不動産

(a) 韓国基準

賃貸収益、資本増価を獲得するために保有する不動産は投資不動産に分類している。投資不動産は当初認識時点で取引費用を含めて原価で測定し、原価モデルを適用している。当初認識後には、原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として認識している。

(b) 日本基準

賃貸等不動産の時価等の開示が求められているが、当初認識後の測定については原価モデルのみが認められている。

第７【外国為替相場の推移】

財務書類の表示に用いられた韓国ウォンと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に最近５年間の事業年度および最近６ヵ月間において掲載されているため、記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

２【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号に基づくもの）	2023年３月16日
訂正発行登録書（募集）	2023年３月16日
訂正発行登録書（売出し）	2023年３月16日
有価証券報告書および添付書類	2023年６月27日
発行登録書および添付書類（募集）	2023年６月27日
発行登録書および添付書類（売出し）	2023年６月27日
訂正発行登録書（募集）	2023年６月29日
訂正発行登録書（売出し）	2023年６月29日
臨時報告書および添付書類 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の４に基づくもの）	2023年９月１日
訂正発行登録書（募集）	2023年９月１日
訂正発行登録書（売出し）	2023年９月１日
半期報告書および添付書類	2023年９月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第３【指数等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行　　2024年3月4日

株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行及びその子会社(以下、「連結グループ」)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2023年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の連結グループの連結財務諸表は連結グループの2023年12月31日現在の連結財務状態と同日をもって終了する報告期間の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って会社から独立的であり、そのような要求事項によるその他の倫理的責任を履行しました。我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると我々は信じています。

その他事項

連結グループの2022年12月31日で終了する報告期間の連結財務諸表は他の監査人が監査を行い、同監査人の2023年3月6日付の監査報告書には適正意見が表明されています。

連結財務諸表に対する経営者と統治責任者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従いこの連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営者は連結財務諸表の作成にあたり、連結グループの継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営者に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

統治責任者は、連結グループの財務報告手続の監視に対する責任があります。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結グループの連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは

高い水準の保証を意味しますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- **不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。**

- **状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。**

- **連結財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性、経営者が算定した会計上の見積と関連開示の合理性に対して評価します。**

- **経営者が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は連結財務諸表に関連する開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により連結グループの継続企業としての存続が困難になることがあります。**

- **開示を含む連結財務諸表の全般的な表示と構成及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。**

- **連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び実施に対して責任があり、監査意見に対して全ての責任を負います。**

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された重要な内部統制上の不備等、監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを図ります。

ソウル特別市江南区テヘラン路152
(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三晟会計法人　代表理事　金教台

この監査報告書は監査報告書日(2024年3月4日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付された連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行　　2024年3月4日

株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行（以下、「銀行」）の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2023年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ･フロー計算書並びに重要な会計方針の情報を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の銀行の財務諸表は銀行の2023年12月31日現在の財務状態と同日をもって終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ･フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分に記述されています。我々は財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って会社から独立的であり、そのような要求事項によるその他の倫理的責任を履行しました。
我々が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると我々は信じています。

その他事項

銀行の2022年12月31日で終了する報告期間の財務諸表は他の監査人が監査を行い、同監査人の2023年3月6日付の監査報告書には適正意見が表明されています。

財務諸表に対する経営者と統治責任者の責任

経営者は、韓国採択国際会計基準に従いこの財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。
経営者は財務諸表の作成にあたり、銀行の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営者に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

統治責任者は、銀行の財務報告手続の監視に対する責任があります。

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、銀行の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な保証を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な保証とは高い水準の保証を意味しますが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者

の経済的な意思決定に個別的又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- **不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を立案し、実施します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。**

- **状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。**

- **財務諸表を作成するために経営者が適用した会計方針の適合性、経営者が算定した会計上の見積と関連開示の合理性に対して評価します。**

- **経営者が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は財務諸表に関連する開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により銀行の継続企業としての存続が困難になることがあります。**

- **開示を含む財務諸表の全般的な表示と構成及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。**

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された重要な内部統制上の 不備等、監査における重要な発見事項について統治責任者とコミュニケーションを図ります。

ソウル特別市江南区テヘラン路152
(駅三洞、江南ファイナンスセンター27階)

三晟会計法人　代表理事　金教台

この監査報告書は監査報告書日(2024年3月4日)現在において有効なものです。従って、監査報告書日以後、この報告書を閲覧する時点の間に、添付された銀行の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行及びその子会社(以下、「連結会社」)の連結財務諸表を監査しました。当該連結財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の連結会社の連結財務諸表が、韓国採用国際会計基準に準拠して、連結会社の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両報告期間の連結財務成績及び連結キャッシュ・フローを 重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の段落に記述されています。我々は連結財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って連結会社から独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行しました。我々は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと信じています。

連結財務諸表に対する経営陣と支配機構の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に従いこの連結財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

支配機構は、連結会社の財務報告手続の監視に対する責任があります。

(次頁へ続く)

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、連結会社の連結財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信とは高い水準の確信を意味しますが、監査基準に従って遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証す

るものではありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別に又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- **不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し評価し、このようなリスクに対応する監査手続を設計し、遂行します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。**

- **状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。**

- **連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が算定した会計推定値と関連開示の合理性に対して評価します。**

- **経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は連結財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により連結会社の継続企業としての存続が困難になることがあります。**

- **開示を含む連結財務諸表の全般的な表示と構成、内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引と事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。**

- **連結財務諸表に対する意見を表明するために企業の財務情報又はグループ内の事業活動に関する十分かつ適切な監査証拠を入手します。我々はグループ監査の指揮、監督及び実施に対して責任があり、監査意見に対して全ての責任を負います。**

(次頁へ続く)

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備等、監査における重要な発見事項について支配機構とコミュニケーションを図ります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、連結財務諸表の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

(1) 適用された会計処理基準の制限

添付された連結財務諸表は、大韓民国の韓国採用国際会計基準に準拠して作成された連結財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された連結財務諸表を監査するために行った諸般手続も、大韓民国以外の他国で適用されているか一般に認められる諸般手続きなどとは異なる場合があります。

このため、大韓民国の韓国採用国際会計基準や会計監査基準などに対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び添付された連結財務諸表を直接的又は間接的に活用する時に上記のような点に留意しなければなりません。

ソウル特別市龍山区漢江大路100

三逸会計法人

代表理事　尹　勳　洙

/s/ Samil PricewaterhouseCoopers

2023年3月6日

本監査報告書は監査報告書日(2023年3月6日)現在、有効なものです。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの間に、添付された連結会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがあります。

独立監査人の監査報告書

(韓国語で発行された監査報告書の日本語訳)

株式会社新韓銀行
株主及び取締役会 御中

監査意見

我々は、株式会社新韓銀行 (以下、「銀行」) の財務諸表を監査しました。当該財務諸表は、2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ･フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記で構成されています。

我々の意見としては、別添の銀行の財務諸表が 韓国採用国際会計基準に準拠して、銀行の2022年12月31日及び2021年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両報告期間の財務成績及びキャッシュ･フローを 重要性の観点から公正に表示しているものと認めます。

監査意見の根拠

我々は大韓民国の会計監査基準に従い監査を行いました。当該基準による我々の責任は、本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の段落に記述されています。我々は財務諸表監査に関する大韓民国の倫理的要求事項に従って銀行から独立した立場を保ち、このような要求事項に伴うその他の倫理的責任を履行しました。我々は、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと信じています。

財務諸表に対する経営陣と支配機構の責任

経営陣は、韓国採用国際会計基準に従いこの財務諸表を作成し公正に表示する責任があり、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制についても責任があります。

経営陣は財務諸表の作成にあたり、銀行の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合、継続企業に関する事項を開示する責任があります。また、経営陣に企業清算又は事業停止の意図がない限り、会計の継続企業の前提の使用についても責任を負います。

支配機構は、銀行の財務報告手続の監視に対する責任があります。

(次頁へ続く)

財務諸表監査に対する監査人の責任

我々の目的は、銀行の財務諸表に全体的に不正又は誤謬による重要な虚偽表示があるかどうかについて合理的な確信を得て、我々の意見が含まれた監査報告書を発行することにあります。合理的な確信とは高い水準の確信を意味しますが、監査基準に従って遂行された監査が常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するもので

はありません。虚偽表示は不正又は誤謬によって生じる可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的意思決定に個別に又は集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想されると、その虚偽表示は重要なものとみなされます。

監査基準による監査の一部として、我々は監査の全過程を通じて専門家としての判断を行い、専門家としての懐疑心を保持しています。また、我々は、

- **不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを識別し、評価し、このようなリスクに対応する監査手続を設計し、遂行します。また、監査意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正は共謀、偽造、意図的な欠落、虚偽の陳述又は内部統制の無効化が介入する可能性があるため、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりさらに高くなります。**

- **状況に適合した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解します。しかし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていません。**

- **財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性、経営陣が算定した会計推定値と関連開示の合理性に対して評価します。**

- **経営陣が使用した会計の継続企業の前提の適切性、入手した監査証拠を根拠として継続企業としての存続能力に重要な疑義をもたらす事象又は状況に関連した重要な不確実性の存在の有無について結論を下します。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々は財務諸表の関連開示について監査報告書で注意喚起し、このような開示が不適切な場合には意見を変更するよう求められています。我々の結論は監査報告書日までに入手された監査証拠に基づくものの、将来の事象又は状況により銀行の継続企業としての存続が困難になることがあります。**

- **開示を含む財務諸表の全般的な表示と構成、内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引と事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかを評価します。**

我々は諸々の事項のうち、計画された監査の範囲、時期、そして監査中に識別された内部統制上の重要な不備など、監査における重要な発見事項について支配機構とコミュニケーションを図ります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、財務諸表の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

(次頁へ続く)

(1) 適用された会計処理基準の制限

添付された財務諸表は、大韓民国の韓国採用国際会計基準に準拠して作成された財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された財務諸表を監査するために

行った諸般手続も、大韓民国以外の他国で適用されているか一般に認められる諸般手続きなどとは異なる場合があります。

このため、大韓民国の韓国採用国際会計基準や会計監査基準などに対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び添付された財務諸表を直接的又は間接的に活用する時に上記のような点に留意しなければなりません。

ソウル特別市龍山区漢江大路100

三逸会計法人

代表理事　尹勳洙

/s/ Samil PricewaterhouseCoopers

2023年3月6日

本監査報告書は監査報告書日(2023年3月6日)現在、有効なものです。したがって、監査報告書日以後、本報告書を閲覧される時点までの間に、添付された銀行の財務諸表に重大な影響を及ぼし得る事象や状況が発生することがあり、これにより本監査報告書が修正されることがあります。